令和２年度

決算説明書

福　　生　　市

目　次

頁

１　決算の概要
（１）各会計決算額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
（２）行政改革の主な取組について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２

２　一般会計決算
（１）歳入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
（２）市税　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
（３）歳出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６
（４）科目別職員人件費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６
（５）基金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８
（６）特定防衛施設周辺整備調整交付金、再編交付金　・・・・・・・・・・・・・・　１８
（７）国有提供施設等所在市町村助成交付金等　・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９
（８）地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費　２０
（９）森林環境譲与税が充てられた経費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０

３　一般会計財務諸表
（１）貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１
（２）行政コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２
（３）キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３
（４）正味財産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２４
（５）有形固定資産及び無形固定資産附属明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・　２５
（６）注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２６

４　一般会計財務諸表の前年度対比
（１）貸借対照表（前年度対比）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２８
（２）行政コスト計算書（前年度対比）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３０
（３）キャッシュ・フロー計算書（前年度対比）　・・・・・・・・・・・・・・・・・　３２

５　事業別決算額（主要な施策）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３５

６　組織別・会計別決算説明
決算説明の見方　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４７
注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４９
議会事務局　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５１
企画財政部　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６１
総務部　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９９
市民部　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４９
生活環境部　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７５

福祉保健部　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１３
子ども家庭部　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３０７
都市建設部　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３５１
会計課　・・・　３９３
選挙管理委員会事務局　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３９９
監査委員事務局　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４０９
教育部　・・・　４１７
国民健康保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５５５
介護保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５８１
後期高齢者医療特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６０９

1　決算の概要

(1)各会計決算額

（単位:円）

会　計　別	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
		決算額	比較	決算額	比較	
一　般　会　計	32,726,828,000	32,017,872,026	△ 708,955,974	31,362,741,635	1,364,086,365	655,130,391
国民健康保険特別会計	6,954,558,000	6,574,228,491	△ 380,329,509	6,240,535,247	714,022,753	333,693,244
介護保険特別会計	4,722,140,000	4,615,373,205	△ 106,766,795	4,380,819,158	341,320,842	234,554,047
後期高齢者医療特別会計	1,343,251,000	1,334,844,365	△ 8,406,635	1,306,710,230	36,540,770	28,134,135
計	45,746,777,000	44,542,318,087	△ 1,204,458,913	43,290,806,270	2,455,970,730	1,251,511,817

（２）行政改革の主な取組について　　「※」印の項目は下水道事業における取組です。

ア　令和２年度の主な取組

行政改革大綱（第７次）の視点	推進項目	担当部署	説明
効果・効率的な行財政運営を目指して	自治体業務のＩＣＴやＡＩ・ＲＰＡの活用による業務効率化	行政管理課	ＡＩ等の社会実装の試みとして、外国人住民にも分かりやすい行政サービスの案内を行うため、多言語ＡＩチャットボット及びＡＩスピーカーの運用を開始しました。
		秘書広報課	新たな情報発信ツールとして、ふっさ情報アプリ「ふくナビ」を導入し、市民ニーズの高い市政情報を選択して得ることができるサービスを開始するとともに、その周知活動に努めました。
		総合窓口課	住民異動の処理時間の短縮及びワンストップサービスの効率化を目的として、住民データを参照した異動連絡をチャット上に投稿するシステムを導入するとともに、窓口で証明書を発行する際に出力する申請書を電子ペーパーとすることで、紙資源の低減を図りました。また、保育所等の事務に関する異動連絡票を追加しました。
		障害福祉課	手話通訳、多言語通訳ができる専用のタブレット端末を窓口に設置し、聴覚障害者や外国人との円滑な意思疎通を図りました。
		子ども育成課	外国籍の保護者と市職員や保育士等の十分なコミュニケーションが図れるよう、専用のタブレット端末を導入し、テレビ電話による多言語通訳を行い、児童の病気・アレルギー等の確認や制度等の説明に活用しました。
	自主財源の確保とＰＤＣＡサイクルによる事業の精査	収納課	携帯電話、スマートフォンによるＳＭＳ（ショートメッセージサービス）を活用した納税の呼びかけを行うシステムを導入し、市税等の更なる収納強化を図りました。
		シティセールス推進課	空き店舗活用補助金について、従来の補助事業を見直し、改善内容に沿って創業者等の募集を行い、令和３年度の補助金交付に向けた選考審査会を実施しました。
	各種補助金等の有効活用	企画調整課	新型コロナウイルス感染症に係る国・都の交付金について、充当すべき対象事業を選定し、有効に活用しました。都の交付金の一部については、真に必要な事業を検討した上で充当していくこととし、令和３年度に繰り越し、基金に積み立てました。また、事業に活用できそうな補助金等の情報を関係部署に提供しました。
既存の考え方からの脱却	行政サービスの民間開放とアウトソーシングの推進	教育支援課	学校給食調理、施設管理及び車両管理について、業務の安定化及び効率化を図るため、外部委託を行い、民間雇用を創出しました。

行政改革大綱（第７次）の視点	推進項目	担当部署	説明
既存の考え方からの脱却	行政サービスの民間開放とアウトソーシングの推進	生涯学習推進課	ふっさっ子の広場事業について、民間事業者に委託したことにより、安定した人材の確保及び子どもの見守りの質の向上を図ることができました。
わかりやすい行政と市民との共創の推進	地方公会計制度の活用と財務状況の分析・公表	財政課	令和３年度の使用料・手数料等の見直しに向けた受益者負担適正化方針や減額・免除基準の改正、また、その他の課題に関し、公認会計士の支援を受け、検討を行いました。
		教育支援課	学校給食費を公会計化したことで、行政コスト計算等を活用した学校給食会計の事業評価が可能となりました。

イ　各種補助金等の有効活用（主なもの）　（単位：千円）

対象事業等	担当部署	補助金等名称	種別	補助額	事業費	備考
新型コロナウイルス感染症対策事業	企画調整課	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	国	640,658	702,926	19 事業
		市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金	都	170,109	340,956	９事業
ふっさ･はむら多文化共生事業協議会負担金	企画調整課	多摩・島しょ広域連携活動助成金	その他	4,998	4,998	
多言語ＡＩ等活用事業	行政管理課	地域版第４次産業革命推進プロジェクト補助金	都	7,150	14,300	
消防団事務	安全安心まちづくり課	消防団設備整備費補助金	国	137	457	
スマートフォンアプリ導入委託料	環境課	プラ製容器包装・再資源化支援事業補助金	都	121	660	
スマートフォンアプリシステム使用料					264	
出産応援品	健康課	出産・子育て応援事業補助金	都	5,550	5,550	
熊川保育園改良費補助金	子ども育成課	保育所等整備交付金	国	8,485	14,757	
		待機児童解消区市町村支援事業補助金	都	1,053		

対象事業等	担当部署	補助金等名称	種別	補助額	事業費	備考
景観重要資源防護柵設置工事	まちづくり計画課	多摩産材利用促進プロジェクト事業費補助金	都	2,055	4,356	
		森林環境譲与税基金繰入金	その他	2,000		
空き家等対策計画策定支援委託	まちづくり計画課	空き家利活用等区市町村支援事業補助金	都	3,000	6,622	
都市計画道路３・４・７号富士見通り線整備事業	まちづくり計画課	無電柱化推進計画事業補助金	国	51,700	175,705	
		市町村土木補助事業補助金	都	21,150		
ほたる公園改良事業	施設公園課	多摩産材利用促進プロジェクト事業費補助金	都	11,409	23,859	
公園災害復旧事業	施設公園課	公共土木施設災害復旧事業負担金	国	29,898	58,417	
屋外体育施設災害復旧事業	スポーツ推進課				42,630	
不登校対策事業	教育指導課	不登校特例校設置学習環境整備費補助金	都	3,100	9,394	
幼保小の円滑な接続・連携研究委託料	教育指導課	幼保小の円滑な接続・連携研究委託金	都	3,000	3,000	
特別支援教育事業	教育指導課	特別支援学級の専門性向上事業に伴う条件整備補助金	都	191	191	
ふっさっ子の広場事業	生涯学習推進課	放課後子供教室推進事業費補助金	都	14,544	126,454	
学校支援地域組織事業	生涯学習推進課	地域学校協働活動推進事業費補助金	都	6,211	7,471	
管渠改良事業費　※	道路下水道課	雨水管渠更生事業費補助金　※	国	55,060	78,135	「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第３条に規定する補助金」を活用
小学校防音機能復旧（復機）事業	教育総務課	教育施設等騒音防止対策事業補助金	国	37,249	84,098	
中学校防音機能復旧（復機）事業				70,439	98,878	
防災行政無線（移動系）施設改良事業	安全安心まちづくり課	防災行政無線（移動系）施設改良事業補助金	国	76,465	124,393	「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第８条に規定する補助金」を活用
日光橋公園外１公園整備事業	施設公園課	日光橋公園外１公園整備事業補助金	国	25,625	82,319	
せせらぎ遊歩道公園整備事業	施設公園課	せせらぎ遊歩道公園整備事業補助金	国	2,493	8,122	

2　一般会計決算

（1）歳入

（単位：円、％）

区分	予算現額	構成比	収入済額	構成比	予算現額と収入済額との比較
1 市税	8,042,015,000	24.6	8,045,733,572	25.1	3,718,572
2 地方譲与税	100,200,000	0.3	94,440,000	0.3	△ 5,760,000
3 利子割交付金	10,900,000	0.0	10,725,000	0.0	△ 175,000
4 配当割交付金	56,300,000	0.2	51,798,000	0.2	△ 4,502,000
5 株式等譲渡所得割交付金	31,200,000	0.1	60,167,000	0.2	28,967,000
6 法人事業税交付金	17,300,000	0.0	17,245,000	0.1	△ 55,000
7 地方消費税交付金	1,306,000,000	4.0	1,218,245,000	3.8	△ 87,755,000
8 自動車取得税交付金	1,000	0.0	7,965	0.0	6,965
9 環境性能割交付金	23,500,000	0.1	16,541,839	0.0	△ 6,958,161
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	1,720,662,000	5.3	1,720,662,000	5.4	0
11 地方特例交付金	37,617,000	0.1	53,054,000	0.2	15,437,000
12 地方交付税	2,475,097,000	7.6	2,492,488,000	7.8	17,391,000
13 交通安全対策特別交付金	9,520,000	0.0	8,604,000	0.0	△ 916,000
14 分担金及び負担金	115,727,000	0.4	94,407,191	0.3	△ 21,319,809
15 使用料及び手数料	412,844,000	1.3	363,362,948	1.1	△ 49,481,052
16 国庫支出金	11,891,421,000	36.3	11,595,865,540	36.2	△ 295,555,460
17 都支出金	4,044,011,000	12.4	3,797,708,610	11.9	△ 246,302,390
18 財産収入	17,164,000	0.0	18,009,647	0.1	845,647
19 寄附金	2,457,000	0.0	2,963,681	0.0	506,681
20 繰入金	598,501,000	1.8	600,249,929	1.9	1,748,929
21 繰越金	680,143,000	2.1	680,143,331	2.1	331
22 諸収入	300,748,000	0.9	296,337,773	0.9	△ 4,410,227
23 市債	833,500,000	2.5	779,112,000	2.4	△ 54,388,000
計	32,726,828,000	100.0	32,017,872,026	100.0	△ 708,955,974

（2）市税

（総括表）

（単位:円）

	予算額	調定額	収入済額
1 市民税	3,727,596,000	3,885,341,260	3,731,417,206
2 固定資産税	3,214,282,000	3,235,015,026	3,199,312,077
3 軽自動車税	103,952,000	107,416,097	103,434,567
4 市たばこ税	383,134,000	401,624,066	401,624,066
5 都市計画税	613,051,000	616,996,346	609,945,656
合計	8,042,015,000	8,246,392,795	8,045,733,572

ア　市民税

（個人）　　（単位:円、%）

			令和2年度当初		令和2年度決算		
							収納率
現年課税分	均等割	普通徴収	調定	22,295,000	調定	22,867,788	91.2
			予算	20,689,000	決算	20,850,778	
		給与特別徴収	調定	72,387,000	調定	72,355,989	99.8
			予算	72,242,000	決算	72,242,620	
		年金特別徴収	調定	11,697,000	調定	11,762,626	100.2
			予算	11,697,000	決算	11,783,548	
		小計	調定	106,379,000	調定	106,986,403	98.0
			予算	104,628,000	決算	104,876,946	
	所得割	普通徴収	調定	759,197,000	調定	723,023,912	91.2
			予算	704,534,000	決算	659,250,958	
		給与特別徴収	調定	2,480,062,000	調定	2,521,461,754	99.8
			予算	2,475,101,000	決算	2,517,511,063	
		年金特別徴収	調定	119,778,000	調定	122,543,042	100.2
			予算	119,778,000	決算	122,761,011	
		小計	調定	3,359,037,000	調定	3,367,028,708	98.0
			予算	3,299,413,000	決算	3,299,523,032	
	計		調定	3,465,416,000	調定	3,474,015,111	98.0
			予算	3,404,041,000	決算	3,404,399,978	
滞納繰越分			調定	126,817,000	調定	123,201,193	39.5
			予算	49,458,000	決算	48,683,227	
中計			調定	3,592,233,000	調定	3,597,216,304	96.0
			予算	3,453,499,000	決算	3,453,083,205	

（法人）

現年課税分	均等割	調定	123,000,000	調定	127,350,800	98.0
		予算	121,770,000	決算	124,866,605	
	法人税割	調定	152,000,000	調定	154,128,500	98.0
		予算	150,480,000	決算	151,121,960	
	計	調定	275,000,000	調定	281,479,300	98.0
		予算	272,250,000	決算	275,988,565	
滞納繰越分		調定	6,158,000	調定	6,645,656	35.3
		予算	1,847,000	決算	2,345,436	
中計		調定	281,158,000	調定	288,124,956	96.6
		予算	274,097,000	決算	278,334,001	

合計	調定	3,873,391,000	調定	3,885,341,260	96.0
	予算	3,727,596,000	決算	3,731,417,206	

イ 固定資産税

（固定資産税）　　（単位:円、%）

		令和2年度当初		令和2年度決算		
						収納率
現年課税分	土地	調定	1,568,480,000	調定	1,555,843,600	99.4
		予算	1,560,637,000	決算	1,546,781,106	
	家屋	調定	1,314,266,000	調定	1,313,133,200	99.4
		予算	1,307,694,000	決算	1,305,484,448	
	償却資産	調定	275,065,000	調定	275,421,200	98.1
		予算	273,964,000	決算	270,206,900	
	小計	調定	3,157,811,000	調定	3,144,398,000	99.3
		予算	3,142,295,000	決算	3,122,472,454	
滞納繰越分		調定	28,933,000	調定	30,202,526	54.4
		予算	11,573,000	決算	16,425,123	
計		調定	3,186,744,000	調定	3,174,600,526	98.9
		予算	3,153,868,000	決算	3,138,897,577	

（交付金）

国有資産等所在市町村交付金	国有	予算	8,474,000	決算	8,474,700	
	都有	予算	51,940,000	決算	51,939,800	
計		予算	60,414,000	決算	60,414,500	

合計	調定	3,247,158,000	調定	3,235,015,026	98.9
	予算	3,214,282,000	決算	3,199,312,077	

ウ 軽自動車税

（環境性能割）　　（単位:円、%）

	令和2年度当初		令和2年度決算		
					収納率
環境性能割	予算	7,472,000	決算	4,959,500	

（種別割）

現年課税分	原動機付自転車	調定	5,690,000	調定	5,670,600	96.9
		予算	5,564,000	決算	5,493,300	
	小型特殊自動車	調定	295,000	調定	272,000	97.8
		予算	288,000	決算	266,100	
	軽自動車（二輪の小型自動車含む）	調定	89,304,000	調定	90,066,700	98.9
		予算	87,338,000	決算	89,039,865	
	合衆国軍隊構成員等分	調定	1,607,000	調定	2,179,500	100.0
		予算	1,607,000	決算	2,179,500	
	小計	調定	96,896,000	調定	98,188,800	98.8
		予算	94,797,000	決算	96,978,765	
滞納繰越分		調定	4,811,000	調定	4,267,797	35.1
		予算	1,683,000	決算	1,496,302	
計		調定	101,707,000	調定	102,456,597	96.1
		予算	96,480,000	決算	98,475,067	

合計	調定	109,179,000	調定	107,416,097	96.3
	予算	103,952,000	決算	103,434,567	

エ 市たばこ税

（単位:円、%）

	令和2年度当初		令和2年度決算		
					収納率
市たばこ税	調定	383,134,000	調定	401,624,066	100.0
	予算	383,134,000	決算	401,624,066	

オ　都市計画税

（単位:円、%）

		令和2年度当初		令和2年度決算		
						収納率
現年課税分	土地	調定	380,244,000	調定	377,588,100	99.4
		予算	378,342,000	決算	375,135,162	
	家屋	調定	233,139,000	調定	232,827,900	99.4
		予算	231,973,000	決算	231,315,372	
	小計	調定	613,383,000	調定	610,416,000	99.4
		予算	610,315,000	決算	606,450,534	
滞納繰越分		調定	7,016,000	調定	6,580,346	53.1
		予算	2,736,000	決算	3,495,122	
計		調定	620,399,000	調定	616,996,346	98.9
		予算	613,051,000	決算	609,945,656	

カ　年度別市税収納率

税目・区分				年度別決算収納率						年度別予算収納率				
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	平均	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
現年課税分	市民税	個人	普通徴収	92.9%	92.7%	92.4%	91.9%	91.2%	92.2%	92.7%	92.8%	92.8%	92.8%	91.6%
			特別徴収	99.7%	99.7%	99.8%	99.7%	99.8%	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%	99.8%	99.6%
			年金特徴	100.4%	100.4%	100.3%	100.2%	100.2%	100.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
			小　計	98.3%	98.2%	98.2%	98.0%	98.0%	98.1%	98.3%	98.2%	98.2%	98.2%	97.9%
		法人市民税		98.9%	100.0%	100.1%	100.0%	98.0%	99.4%	98.0%	98.0%	98.0%	99.0%	99.0%
		計		98.4%	98.4%	98.4%	98.1%	98.0%	98.3%	98.2%	98.2%	98.2%	98.3%	98.0%
	固定資産税	固定資産税		99.3%	99.4%	99.5%	99.4%	99.3%	99.4%	99.1%	99.2%	99.3%	99.5%	99.4%
		交付金		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		計		99.4%	99.4%	99.5%	99.4%	99.3%	99.4%	99.2%	99.2%	99.3%	99.5%	99.4%
	軽自動車税	環境性能割					100.0%	100.0%	100.0%			100.0%	100.0%	100.0%
		種別割		97.4%	97.6%	97.7%	98.0%	98.8%	97.9%	97.8%	97.8%	97.9%	97.8%	97.8%
		計		97.4%	97.6%	97.7%	98.0%	98.8%	97.9%	97.8%	97.8%	97.9%	98.0%	97.9%
	市たばこ税			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	都市計画税			99.3%	99.3%	99.7%	99.3%	99.4%	99.4%	99.1%	99.2%	99.3%	99.5%	99.4%
	中　計			98.9%	98.9%	99.0%	98.8%	98.7%	98.9%	98.8%	98.8%	98.8%	98.9%	98.8%
滞納繰越分	市民税	個人	普通徴収	49.5%	47.0%	39.0%	37.1%	36.5%	41.8%					
			特別徴収	43.0%	51.1%	38.8%	44.8%	62.9%	48.1%					
			小　計	48.3%	47.7%	39.0%	38.0%	39.5%	42.5%	38.0%	38.0%	38.0%	39.0%	37.5%
		法人市民税		17.8%	6.8%	17.6%	25.4%	35.3%	20.6%	38.0%	38.0%	38.0%	30.0%	25.0%
		計		45.4%	43.6%	37.0%	37.1%	39.3%	40.5%	38.0%	38.0%	38.0%	38.6%	36.6%
	固定資産税			49.0%	47.2%	48.0%	50.6%	54.4%	49.8%	38.0%	38.0%	38.0%	40.0%	38.5%
	軽自動車税			27.9%	30.6%	33.0%	30.2%	35.1%	31.4%	38.0%	38.0%	38.0%	35.0%	34.0%
	都市計画税			43.0%	38.0%	39.9%	49.7%	53.1%	44.7%	38.0%	38.0%	38.0%	39.0%	38.0%
	中　計			46.0%	43.8%	39.4%	39.8%	42.4%	42.3%	38.0%	38.0%	38.0%	38.7%	37.0%
合　計				97.7%	97.7%	97.7%	97.6%	97.6%	97.7%	97.4%	97.5%	97.5%	97.7%	97.4%

キ　市税当初予算・決算比較

区　　分		令和2年度当初	令和2年度決算	増　減 決算－当初	備　　考
1月1日現在 人口・世帯	人口	57,617 人	57,617 人		
	世帯	30,415 世帯	30,415 世帯		
市民税 (個人分)	予算額・決算額　A	3,404,041 千円	3,404,400 千円	359 千円	納税義務者　令和2年度当初　30,394人 令和2年度決算　31,413人
	人口一人当たり	59,080 円	59,087 円	7 円	
	1世帯当たり	111,920 円	111,932 円	12 円	
	納税義務者一人当たり	111,997 円	108,376 円	△ 3,621 円	
	現年度分構成比A/H	44.8 %	45.0 %	0.2 P	
市民税 (法人分)	予算額・決算額　B	272,250 千円	275,989 千円	3,739 千円	納税義務者　令和2年度当初　1,779社 令和2年度決算　1,851社
	人口一人当たり	4,725 円	4,790 円	65 円	
	1世帯当たり	8,951 円	9,074 円	123 円	
	納税義務者一人当たり	153,035 円	149,103 円	△ 3,932 円	
	現年度分構成比B/H	3.6 %	3.6 %	0.0 P	
固定資産税 (交付金含)	予算額・決算額　C	3,202,709 千円	3,182,887 千円	△ 19,822 千円	納税義務者　令和2年度当初　17,041人 令和2年度決算　17,087人
	人口一人当たり	55,586 円	55,242 円	△ 344 円	
	1世帯当たり	105,300 円	104,649 円	△ 651 円	
	納税義務者一人当たり	187,941 円	186,275 円	△ 1,666 円	
	現年度分構成比C/H	42.2 %	42.0 %	△ 0.2 P	
都市計画税	予算額・決算額　D	610,315 千円	606,451 千円	△ 3,864 千円	納税義務者　令和2年度当初　16,455人 令和2年度決算　16,429人
	人口一人当たり	10,593 円	10,526 円	△ 67 円	
	1世帯当たり	20,066 円	19,939 円	△ 127 円	
	納税義務者一人当たり	37,090 円	36,913 円	△ 177 円	
	現年度分構成比D/H	8.0 %	8.0 %	0.0 P	
軽自動車税 (環境性能割含)	予算額・決算額　E	102,269 千円	101,938 千円	△ 331 千円	納税義務者　令和2年度当初　15,876人 令和2年度決算　15,020人
	人口一人当たり	1,775 円	1,769 円	△ 6 円	
	1世帯当たり	3,362 円	3,352 円	△ 10 円	
	納税義務者一人当たり	6,442 円	6,787 円	345 円	
	現年度分構成比E/H	1.3 %	1.3 %	0.0 P	
市税計(現年分)　H		7,591,584 千円	7,571,665 千円	△ 19,919 千円	

ク　市税年度別比較

(単位:円)

区　　分			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1	市 民 税	当初予算額	3,688,307,000	3,751,706,000	3,753,904,000	3,730,420,000	3,727,596,000
		決 算 額	3,761,605,812	3,761,614,548	3,728,091,721	3,805,450,831	3,731,417,206
2	固定資産税	当初予算額	3,139,186,000	3,144,216,000	3,138,122,000	3,171,779,000	3,214,282,000
		決 算 額	3,140,811,368	3,150,907,975	3,150,675,479	3,177,352,340	3,199,312,077
3	都市計画税	当初予算額	593,127,000	597,052,000	600,014,000	606,988,000	613,051,000
		決 算 額	593,046,080	596,148,308	602,709,754	605,862,570	609,945,656
合　　計		当初予算額	7,420,620,000	7,492,974,000	7,492,040,000	7,509,187,000	7,554,929,000
		決 算 額	7,495,463,260	7,508,670,831	7,481,476,954	7,588,665,741	7,540,674,939

ケ　令和2年度（決算期）徴収実績調書

令和3年5月末現在

区分 / 税目				現計予算額	調定済額	収入済額		不納欠損額	未収入額	収入歩合	
				税額（千円）A	税額（円）B	税額（円）C	うち還付未済額（円）D	税額（円）E	税額（円）F=B-C+D-E	本年度 %	前年度 %
現年課税分	市民税	個人	普通徴収	725,223	745,891,700	680,101,736	599,876	9,435,592	56,954,248	91.2	91.9
			給与特徴	2,547,343	2,593,817,743	2,589,753,683	538,526	60,060	4,542,526	99.8	99.7
			年金特徴	131,475	134,305,668	134,544,559	238,891	0	0	100.2	100.2
			小計	3,404,041	3,474,015,111	3,404,399,978	1,377,293	9,495,652	61,496,774	98.0	98.0
		法人		272,250	281,479,300	275,988,565	102,300	0	5,593,035	98.0	100.0
		計		3,676,291	3,755,494,411	3,680,388,543	1,479,593	9,495,652	67,089,809	98.0	98.1
	固定資産税	固定資産税		3,142,295	3,144,398,000	3,122,472,454	86,127	523,048	21,488,625	99.3	99.4
		交付金		60,414	60,414,500	60,414,500	0	0	0	100.0	100.0
		計		3,202,709	3,204,812,500	3,182,886,954	86,127	523,048	21,488,625	99.3	99.4
	軽自動車税	環境性能割		7,472	4,959,500	4,959,500	0	0	0	100.0	100.0
		種別割		94,797	98,188,800	96,978,765	13,376	40,700	1,182,711	98.8	98.0
		計		102,269	103,148,300	101,938,265	13,376	40,700	1,182,711	98.8	98.0
	市たばこ税			383,134	401,624,066	401,624,066	0	0	0	100.0	100.0
	都市計画税			610,315	610,416,000	606,450,534	19,973	129,556	3,855,883	99.4	99.3
	合計			7,974,718	8,075,495,277	7,973,288,362	1,599,069	10,188,956	93,617,028	98.7	98.8
滞納繰越分	市民税	個人	普通徴収	43,492	109,244,543	39,904,389	24,785	28,136,170	41,228,769	36.5	37.1
			給与特徴	5,966	13,956,650	8,778,838	51,739	2,017,368	3,212,183	62.9	44.8
			小計	49,458	123,201,193	48,683,227	76,524	30,153,538	44,440,952	39.5	38.0
		法人		1,847	6,645,656	2,345,436	0	700,260	3,599,960	35.3	25.4
		計		51,305	129,846,849	51,028,663	76,524	30,853,798	48,040,912	39.3	37.1
	固定資産税			11,573	30,202,526	16,425,123	0	4,684,904	9,092,499	54.4	50.6
	軽自動車税			1,683	4,267,797	1,496,302	0	728,185	2,043,310	35.1	30.2
	都市計画税			2,736	6,580,346	3,495,122	0	1,047,988	2,037,236	53.1	49.7
	合計			67,297	170,897,518	72,445,210	76,524	37,314,875	61,213,957	42.4	39.8
総計				8,042,015	8,246,392,795	8,045,733,572	1,675,593	※ 47,503,831	154,830,985	97.6	97.6

※税目別の不納欠損額の理由別内訳は別紙「コ　令和2年度税目別不納欠損額の理由別内訳」参照

コ　令和2年度　税目別不納欠損額の理由別内訳

根拠条文：地方税法第15条の7（滞納処分の停止の要件等）

表中　「A」は令和2年度に不納欠損したものの総計
　　「B」は平成29年度から停止が3年継続し、令和2年度に不納欠損したもの。
　　「C」は令和2年度に執行停止を行ったもので、同年度に不納欠損したもの。

該当条文	税目			A 総計			B 第4項該当（3年消滅）執行停止が3年間継続したときに納税義務が消滅する。（平成29年度執行停止）			C 第5項該当（即日消滅）徴収金を徴収することが出来ないことが明らかであるときは納入義務を直ちに消滅させることができる。（令和2年度執行停止）		
				税額（円）	人数	件数	税額（円）	人数	件数	税額（円）	人数	件数
第1項第1号該当 滞納処分をすることができる財産がないとき。	市民税	個人	普通徴収	36,684,552	729	1,676	931,833	25	58	35,752,719	704	1,618
			給与特徴	1,993,006	42	172	42,332	2	7	1,950,674	40	165
			小計	38,677,558	771	1,848	974,165	27	65	37,703,393	744	1,783
		法人		700,260	14	14	0	0	0	700,260	14	14
	固定資産税・都市計画税			5,999,596	68	220	0	0	0	5,999,596	68	220
	内 固定資産税			4,893,284	68	220	0	0	0	4,893,284	68	220
	内 都市計画税			1,106,312			0			1,106,312		
	内 固定償却分			0	0	0	0	0	0	0	0	0
	軽自動車税			672,685	94	94	15,300	2	2	657,385	92	92
	計			46,050,099	947	2,176	989,465	29	67	45,060,634	918	2,109
第1項第2号該当 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。	市民税	個人	普通徴収	0	0	0	0	0	0			
			給与特徴	0	0	0	0	0	0			
			小計	0	0	0	0	0	0			
		法人		0	0	0	0	0	0			
	固定資産税・都市計画税			0	0	0	0	0	0			
	内 固定資産税			0	0	0	0	0	0			
	内 都市計画税			0			0					
	内 固定償却分			0	0	0	0	0	0			
	軽自動車税			0	0	0	0	0	0			
	計			0	0	0	0	0	0			
第1項第3号該当 その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。	市民税	個人	普通徴収	0	0	0	0	0	0			
			給与特徴	0	0	0	0	0	0			
			小計	0	0	0	0	0	0			
		法人		0	0	0	0	0	0			
	固定資産税・都市計画税			0	0	0	0	0	0			
	内 固定資産税			0	0	0	0	0	0			
	内 都市計画税			0			0					
	内 固定償却分			0	0	0	0	0	0			
	軽自動車税			0	0	0	0	0	0			
	計			0	0	0	0	0	0			
地方税法第18条該当（消滅時効） 法定納期限から5年を経過したとき。				1,453,732	77	127						
合計				47,503,831	1,024	2,303	989,465	29	67	45,060,634	918	2,109

サ　令和2年度　市税滞納処分の執行停止

根拠条文：地方税法第15条の7（滞納処分の停止の要件等）

表中　「A」は令和2年度に執行停止したものの総計
　　「B」は令和2年度に執行停止を行ったもので、停止が3年間継続したときに不納欠損するもの。（令和5年度に不納欠損予定）
　　「C」は令和2年度に執行停止を行ったもので、同年度に不納欠損するもの。（別紙コの第5項該当の再掲）

該当条文	税目	A 総計			B 第4項該当（3年消滅）執行停止が3年間継続したときに納税義務が消滅する。（令和2年度執行停止）（令和5年度欠損予定）			C 第5項該当（即日消滅）徴収金を徴収することが出来ないことが明らかであるときは納入義務を直ちに消滅させることができる。（令和2年度執行停止）		
		税額（円）	人数	件数	税額（円）	人数	件数	税額（円）	人数	件数
第1項第1号該当 滞納処分をすることができる財産がないとき。	市民税 個人 普通徴収	39,124,635	773	1,806	3,371,916	69	188	35,752,719	704	1,618
	市民税 個人 特別徴収	1,950,674	40	165	0	0	0	1,950,674	40	165
	市民税 個人 小計	41,075,309	813	1,971	3,371,916	69	188	37,703,393	744	1,783
	市民税 法人	700,260	14	14	0	0	0	700,260	14	14
	固定資産税・都市計画税	6,080,896	69	224	81,300	1	4	5,999,596	68	220
	内 固定資産税	4,960,982	69	224	67,698	1	4	4,893,284	68	220
	内 都市計画税	1,119,914			13,602			1,106,312		
	内 固定償却分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	軽自動車税	660,985	93	93	3,600	1	1	657,385	92	92
	計	48,517,450	989	2,302	3,456,816	71	193	45,060,634	918	2,109
第1項第2号該当 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。	市民税 個人 普通徴収	0	0	0	0	0	0			
	市民税 個人 特別徴収	0	0	0	0	0	0			
	市民税 個人 小計	0	0	0	0	0	0			
	市民税 法人	0	0	0	0	0	0			
	固定資産税・都市計画税	0	0	0	0	0	0			
	内 固定資産税	0	0	0	0	0	0			
	内 都市計画税	0			0					
	内 固定償却分	0	0	0	0	0	0			
	軽自動車税	0	0	0	0	0	0			
	計	0	0	0	0	0	0			
第1項第3号該当 その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。	市民税 個人 普通徴収	0	0	0	0	0	0			
	市民税 個人 特別徴収	0	0	0	0	0	0			
	市民税 個人 小計	0	0	0	0	0	0			
	市民税 法人	0	0	0	0	0	0			
	固定資産税・都市計画税	0	0	0	0	0	0			
	内 固定資産税	0	0	0	0	0	0			
	内 都市計画税	0			0					
	内 固定償却分	0	0	0	0	0	0			
	軽自動車税	0	0	0	0	0	0			
	計	0	0	0	0	0	0			
合計		48,517,450	989	2,302	3,456,816	71	193	45,060,634	918	2,109

シ　都市計画税充当状況

（単位:千円）

区分 ＼ 年度			令和2年度（決算）
都市計画事業費等		街路	310,753
		公園	0
		下水道	327,381
		その他	0
		市街地開発事業	0
		都市計画事業計　A	638,134
		土地区画整理事業　B	0
		地方債償還額　C	129,368
		合計（A＋B＋C）　D	767,502
Dの財源内訳		地方債　E	92,500
		支出金　F	74,850
		負担金その他　G	0
		都市計画税収入額　H	609,946
		一般財源等　I D－（E＋F＋G＋H）	▲ 9,794
		合計	767,502
充当割合　$\frac{H}{H+I}\times 100(\%)$　J			101.6%

（3）歳出

目的別

（単位:円、%）

区分	予算現額 A	構成比	支出済額 B	構成比	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 議会費	280,752,000	0.8	269,092,190	0.9	0	11,659,810	95.8
2 総務費	2,232,342,000	6.8	2,133,932,044	6.8	0	98,409,956	95.6
3 民生費	12,785,981,000	39.1	12,221,017,695	39.0	0	564,963,305	95.6
4 衛生費	2,444,254,000	7.5	2,396,094,814	7.6	0	48,159,186	98.0
5 農林水産業費	52,328,000	0.2	50,434,267	0.2	0	1,893,733	96.4
6 商工費	6,220,806,000	19.0	6,121,295,049	19.5	0	99,510,951	98.4
7 土木費	1,767,771,000	5.4	1,634,603,864	5.2	0	133,167,136	92.5
8 消防費	1,115,307,000	3.4	1,085,921,811	3.5	0	29,385,189	97.4
9 教育費	3,426,198,000	10.5	3,085,023,239	9.8	188,473,000	152,701,761	90.0
10 公債費	735,413,000	2.2	731,645,180	2.3	0	3,767,820	99.5
11 諸支出金	1,530,841,000	4.7	1,529,478,482	4.9	0	1,362,518	99.9
12 予備費	30,528,000	0.1	0	0.0	0	30,528,000	0.0
13 災害復旧費	104,307,000	0.3	104,203,000	0.3		104,000	99.9
計	32,726,828,000	100.0	31,362,741,635	100.0	188,473,000	1,175,613,365	95.8

（4）科目別職員人件費

ア　特別職

（単位:円）

款（目）		給与費				共済費		計
		給料	職員手当			職員共済組合		
			期末手当	その他の手当	退職手当	負担金	事務費	
総務費（秘書広報費）	市長	10,800,000	4,914,000	0	3,596,400	2,132,519	11,140	21,454,059
	副市長	9,288,000	4,226,040	69,680	2,322,000	2,165,431	11,140	18,082,291
教育費（教育総務費）	教育長	8,724,000	3,969,420	85,200	1,814,592	2,134,933	11,140	16,739,285
計		28,812,000	13,109,460	154,880	7,732,992	6,432,883	33,420	56,275,635
前年度		28,812,000	13,397,580	154,250	7,732,992	6,419,957	35,160	56,551,939
比較		0	△ 288,120	630	0	12,926	△ 1,740	△ 276,304

イ 一般職

款	目名称	組織名	職員数	給料 (円)	職員手当 (円)	共済費 (円)	合計 (円)	児童手当 (円)
1	議会費	議会事務局	6	24,248,024	22,999,663	8,141,020	55,388,707	420,000
2	企画調整費	企画財政部企画調整課	8	33,501,846	36,624,817	11,771,566	81,898,229	780,000
2	行政管理費	企画財政部行政管理課	3	13,005,294	12,148,808	4,314,965	29,469,067	0
2	財政事務費	企画財政部財政課	6	22,147,956	23,735,880	7,495,993	53,379,829	660,000
2	秘書広報費	企画財政部秘書広報課	8	28,006,818	26,235,223	9,136,234	63,378,275	540,000
2	情報システム費	企画財政部情報システム課	5	21,279,406	20,368,751	7,297,062	48,945,219	350,000
2	総務事務費	総務部総務課	10	38,525,730	38,051,715	12,890,543	89,467,988	720,000
2	地域安全対策費	総務部安全安心まちづくり課	3	10,039,015	8,154,505	3,080,983	21,274,503	120,000
2	人事管理費	総務部職員課	(2) 26	40,519,822	97,223,160	44,158,071	181,901,053	1,665,000
2	一般管理費	総務部契約管財課	13	47,467,684	42,012,186	15,958,105	105,437,975	290,000
2	協働推進費	生活環境部協働推進課	4	15,846,624	14,838,255	5,413,517	36,098,396	240,000
2	会計事務費	会計課	(1) 5	20,028,503	17,288,179	6,565,827	43,882,509	60,000
2	賦課事務費	市民部課税課	17	55,558,052	51,050,716	18,144,331	124,753,099	570,000
2	収納事務費	市民部収納課	(1) 6	26,267,784	22,444,834	8,199,339	56,911,957	120,000
2	総合窓口費	市民部総合窓口課	13	42,462,276	40,168,245	13,826,448	96,456,969	565,000
2	選挙費	選挙管理委員会事務局	3	13,266,168	13,205,071	4,593,237	31,064,476	220,000
2	統計調査費	総務部総務課	2	7,224,000	7,163,617	2,449,822	16,837,439	0
2	監査費	監査委員事務局	3	12,239,200	11,543,904	4,081,167	27,864,271	180,000
3	社会福祉総務費	福祉保健部社会福祉課	11	38,611,650	37,435,502	12,910,493	88,957,645	500,000
3	障害者福祉費	福祉保健部障害福祉課	10	32,456,435	27,520,839	10,382,433	70,359,707	410,000
3	高齢者福祉費	福祉保健部介護福祉課	(1) 4	15,997,416	14,282,832	4,987,603	35,267,851	400,000
3	保険年金費	市民部保険年金課	3	12,655,206	12,941,973	4,490,044	30,087,223	100,000
3	子ども育成費	子ども家庭部子ども育成課	17	61,068,180	56,893,273	20,677,015	138,638,468	815,000
3	子ども家庭支援費	子ども家庭部子ども家庭支援課	7	25,587,846	22,926,289	8,271,955	56,786,090	420,000
3	生活保護費	福祉保健部社会福祉課	11	36,237,738	30,572,451	11,567,207	78,377,396	260,000
4	保健衛生費	福祉保健部健康課	(1) 18	67,554,804	62,612,316	21,696,202	151,863,322	175,000
4	環境保全費	生活環境部環境課	(1) 6	22,197,242	17,250,837	6,997,231	46,445,310	130,000
4	清掃費	生活環境部環境課	(2) 8	35,235,048	29,734,157	11,157,322	76,126,527	155,000
5	農業費	生活環境部シティセールス推進課	3	15,344,346	15,940,140	5,577,573	36,862,059	0
6	商工費	生活環境部シティセールス推進課	7	20,880,000	18,477,451	7,403,292	46,760,743	530,000
7	土木総務費	都市建設部道路下水道課	11	38,253,114	37,049,843	12,828,812	88,131,769	500,000
7	都市計画費	都市建設部まちづくり計画課	10	41,769,090	37,807,145	13,777,019	93,353,254	780,000
7	建築総務費	都市建設部施設公園課	3	11,745,600	9,400,177	3,680,801	24,826,578	240,000
7	公園費	都市建設部施設公園課	(1) 9	35,118,996	29,970,214	11,096,211	76,185,421	385,000
7	住宅管理費	都市建設部まちづくり計画課	4	14,107,026	13,308,455	4,604,117	32,019,598	180,000
8	防災対策費	総務部安全安心まちづくり課	6	22,172,016	21,220,579	7,341,055	50,733,650	540,000
9	教育総務費	教育部教育総務課	10	36,688,008	34,565,262	12,399,421	83,652,691	480,000
9	教育指導管理費	教育部教育指導課	(1) 10	40,558,440	37,379,097	13,982,057	91,919,594	620,000
9	教育支援費	教育部教育支援課	(2) 10	39,235,236	32,245,010	12,210,357	83,690,603	490,000
9	学校管理費(小)	教育部教育総務課	3	10,882,200	8,361,483	3,416,620	22,660,303	120,000
9	学校管理費(中)	教育部教育総務課	2	7,741,200	6,649,793	2,455,592	16,846,585	240,000
9	生涯学習推進費	教育部生涯学習推進課	8	29,588,678	26,423,349	9,278,825	65,290,852	860,000
9	公民館費	教育部公民館	(1) 9	34,529,998	28,948,893	10,787,731	74,266,622	465,000
9	図書館費	教育部図書館	(2) 17	65,274,980	54,069,504	20,100,426	139,444,910	460,000
9	スポーツ推進費	教育部スポーツ推進課	4	14,439,804	14,825,199	4,958,503	34,223,506	235,000
合 計			(16) 362	1,297,564,499	1,244,069,592	456,554,147	2,998,188,238	17,990,000
前年度			(28) 356	1,315,876,548	1,263,233,137	461,647,112	3,040,756,797	17,630,000
比 較			(△12) 6	△ 18,312,049	△ 19,163,545	△ 5,092,965	△ 42,568,559	360,000

※ ( )内は、短時間勤務職員で外書
※ 児童手当は職員手当に含む。

（5）基金

（単位:円）

基金の名称	令和元年度末現在高 A	積立額 決算額 B	積立額 左のうち特定財源	取崩額 決算額 C	令和２年度末現在高 A+B−C	基金の設置年月
財政調整基金	2,511,976,544	597,135,385	利子 39,385	60,000,000	3,049,111,929	S57.12
退職手当特別負担金準備基金	563,648	9	利子 9	0	563,657	S40．3
庁舎維持管理基金	267,454,795	12,676	利子 12,676	10,000,000	257,467,471	S48．3
都市施設整備基金	2,177,791,171	191,254,441	利子 1,254,441	190,000,000	2,179,045,612	S49．6
育英基金	15,350,000	0		0	15,350,000	S53．3
市営住宅等管理基金	299,228,893	164,241	利子 164,241	0	299,393,134	S56．3
学校施設等整備基金	1,623,463,503	741,834	利子 741,834	0	1,624,205,337	S61．6
ふるさと人づくりまちづくり基金	415,885,052	3,189,284	寄附金 2,963,681 利子 225,603	1,590,940	417,483,396	H 5．3
再編交付金事業基金	272,073,599	0		18,000,000	254,073,599	H20．3
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	257,669,000	618,980,000	9条交付金 618,980,000	204,540,000	672,109,000	H23．9
森林環境譲与税基金	2,354,000	5,002,020	利子 20	2,000,000	5,356,020	H31．3
新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金	0	100,659,656	新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金 100,659,000 利子 656	0	100,659,656	R 2．6
学校給食運営基金	0	12,338,936	学校給食費 12,338,628 利子 308	0	12,338,936	R 2．9
合計	7,843,810,205	1,529,478,482		486,130,940	8,887,157,747	

（6）特定防衛施設周辺整備調整交付金、再編交付金

（単位：円）

特定防衛施設周辺整備調整交付金	事業名	積立金	合計
	充当額	618,980,000	618,980,000

特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	事業名	自転車駐車場管理事務	通学路安全対策事業	英語教育推進事業	小学校ＩＣＴ推進事業	合計
	取崩額	6,000,000	10,000,000	18,000,000	45,710,000	
	事業名	中学校ＩＣＴ推進事業	古民家管理事務	市民会館管理運営事業	地域体育館管理運営事業	
	取崩額	17,830,000	5,000,000	60,000,000	42,000,000	204,540,000

再編交付金事業基金	事業名	福祉バス運行事務	合計
	取崩額	18,000,000	18,000,000

(7) 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

横田基地周辺市町基地交付金一覧表

（単位：千円）

市町	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
立　川　市	基地交付金(助成)	230,483	233,312	255,190	270,809	242,010
	〃　(調整)	1,095	1,140	1,244	1,444	1,631
	計	231,578	234,452	256,434	272,253	243,641
昭　島　市	基地交付金(助成)	13,107	13,575	13,349	14,139	14,211
	〃　(調整)	0	0	0	0	0
	計	13,107	13,575	13,349	14,139	14,211
福　生　市	基地交付金(助成)	1,418,931	1,427,324	1,415,905	1,499,621	1,508,574
	〃　(調整)	199,274	199,274	199,274	211,788	212,088
	計	1,618,205	1,626,598	1,615,179	1,711,409	1,720,662
武蔵村山市	基地交付金(助成)	433,272	431,365	425,757	428,882	429,393
	〃　(調整)	33,437	33,437	33,437	33,437	33,587
	計	466,709	464,802	459,194	462,319	462,980
羽　村　市	基地交付金(助成)	203,198	200,966	195,741	208,815	209,453
	〃　(調整)	53,634	54,517	55,412	56,638	56,638
	計	256,832	255,483	251,153	265,453	266,091
瑞　穂　町	基地交付金(助成)	765,726	765,037	748,971	792,612	799,669
	〃　(調整)	22,554	22,554	22,554	22,554	22,771
	計	788,280	787,591	771,525	815,166	822,440

（８） 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分） 731,537 千円

（歳出）地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費 11,812,137 千円

（単位：千円）

事業名		事業費（決算額）	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・都支出金	地方債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者福祉費	1,483,298	1,029,642		5,812	66,117	381,727
	高齢者福祉費	445,811	92,573		27,530	48,085	277,623
	子ども育成費	4,932,298	3,459,941		95,592	203,257	1,173,508
	子ども家庭支援費	41,665	27,161		442	2,076	11,986
	生活保護扶助費	2,197,011	1,700,307		20,176	70,351	406,177
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	1,059,189	200,349			126,794	732,046
	後期高齢者医療特別会計繰出金	692,302	89,282			89,026	513,994
	介護保険特別会計繰出金	731,989	48,580			100,894	582,515
保健衛生	母子保健費	62,107	7,705		333	7,982	46,087
	予防費	166,467	51,622			16,955	97,890
合計		11,812,137	6,707,162	0	149,885	731,537	4,223,553

※職員人件費及び車両管理事務は除外しています。

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各社会保障施策に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

（９） 森林環境譲与税が充てられた経費

（単位：円）

森林環境譲与税	事業名	積立金	合計
	充当額	5,002,020	5,002,020

森林環境譲与税基金	事業名	都市景観事業	合計
	取崩額	2,000,000	2,000,000

3　一般会計財務諸表

（1）貸借対照表

（令和３年３月31日現在）

（単位:円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	3,858,681,605	Ⅰ流動負債	959,072,983
現金預金	655,130,391	還付未済金	1,731,883
収入未済	172,517,712	地方債	726,083,549
不納欠損引当金	△ 18,078,427	短期借入金	0
基金積立金	3,049,111,929	未払金	12,114,000
財政調整基金	3,049,111,929	賞与引当金	219,143,551
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0		
その他流動資産	0		
Ⅱ固定資産	85,799,025,404	Ⅱ固定負債	9,547,539,482
1行政財産	53,440,306,797	地方債	6,348,450,482
1有形固定資産	53,437,471,797	長期借入金	0
土地	34,769,912,498	退職手当引当金	3,170,147,000
建物	17,507,182,890	その他固定負債	28,942,000
工作物	1,160,376,409		
2無形固定資産	2,835,000		
2普通財産	3,316,508,394		
1有形固定資産	3,316,508,394		
土地	3,215,093,920		
建物	97,404,974		
工作物	4,009,500		
2無形固定資産	0		
3インフラ資産	21,211,948,930		
1有形固定資産	21,211,948,930		
土地	15,692,174,689	負債の部合計	10,506,612,465
建物	82,176,253	正味財産の部	
工作物	5,437,597,988	正味財産	79,151,094,544
2無形固定資産	0	（うち当期正味財産増減額）	584,654,352
4重要物品	525,138,686		
5図書	828,327,553		
6建設仮勘定	323,135,226		
7投資その他の資産	6,153,659,818		
有価証券及び出資金	15,627,000		
長期貸付金	6,000,000		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	5,844,045,818		
特定目的基金	5,838,045,818		
定額運用基金	6,000,000		
その他投資等	287,987,000		
		正味財産の部合計	79,151,094,544
資産の部合計	89,657,707,009	負債及び正味財産の部合計	89,657,707,009

（２）行政コスト計算書

自　令和２年４月１日
至　令和３年３月31日

（単位:円）

科　　目	金　　額
通常収支の部	
Ⅰ行政収支の部	
1行政収入	29,587,219,964
地方税	8,076,192,212
地方譲与税	94,440,000
地方特例交付金	53,054,000
基地交付金	1,720,662,000
その他交付金等	1,383,333,804
地方交付税	2,492,488,000
国庫支出金	11,273,648,983
都支出金	3,611,787,708
分担金及び負担金	94,294,191
使用料及び手数料	363,241,928
財産収入	15,156,610
諸収入	291,837,858
寄附金	2,963,681
繰入金	114,118,989
その他行政収入	0
2行政費用	29,912,740,013
人件費	3,358,163,054
物件費	4,366,985,358
維持補修費	137,468,413
扶助費	8,012,978,610
補助費等	8,495,000,228
投資的経費	444,474,020
出資金(出えん金等)	0
繰出金	2,709,285,988
減価償却費	1,450,379,661
不納欠損引当金繰入額	17,917,530
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	219,143,551
退職手当引当金繰入額	700,943,600
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 325,520,049
Ⅱ金融収支の部	
1金融収入	2,475,215
受取利息及び配当金	2,475,215
2金融費用	32,751,996
公債費(利子)	32,751,996
金融収支差額	△ 30,276,781
通常収支差額	△ 355,796,830
特別収支の部	
1特別収入	582,509,438
2特別費用	138,095,672
特別収支差額	444,413,766
当期収支差額	88,616,936

（3）キャッシュ・フロー計算書

自　令和２年４月１日
至　令和３年３月31日

（単位：円）

科　　目	金　　額
Ⅰ行政サービス活動	
税収等	13,789,711,376
地方税	8,045,733,572
地方譲与税	94,440,000
地方特例交付金	53,054,000
基地交付金	1,720,662,000
その他交付金	1,383,333,804
地方交付税	2,492,488,000
国庫支出金	11,303,546,983
都支出金	3,611,787,708
業務収入	876,305,331
分担金及び負担金	94,407,191
使用料及び手数料	363,362,948
財産収入	15,156,610
諸収入	286,295,912
寄附金	2,963,681
繰入金	114,118,989
金融収入	2,475,215
受取利息及び配当金	2,475,215
行政支出	27,990,259,599
人件費	3,811,952,982
物件費	4,367,840,975
維持補修費	136,000,113
扶助費	8,013,591,293
補助費等	8,495,000,228
投資的経費	456,588,020
出資金（出えん金等）	0
繰出金	2,709,285,988
金融支出	32,751,996
公債費（利子）	32,751,996
特別支出	70,356,149
災害復旧事業支出	70,356,149
行政サービス活動収支差額	1,490,458,869

科　　目	金　　額
Ⅱ社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	488,249,942
国庫支出金	292,318,557
都支出金	185,920,902
分担金及び負担金	0
繰入金等	10,010,483
財産収入	409,200
財産売払収入	409,200
基金繰入金	486,130,940
財政調整基金	60,000,000
特定目的基金	426,130,940
定額運用基金	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	907,067,225
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	907,067,225
基金積立金	1,529,478,482
財政調整基金	597,135,385
特定目的基金	932,343,097
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	133,935,000
貸付金	0
繰出金	133,935,000
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,595,690,625
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 105,231,756
Ⅲ財務活動	
財務活動収入	779,112,000
地方債	779,112,000
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	698,893,184
公債費（元金）	698,893,184
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	80,218,816
収支差額合計	△ 25,012,940
前年度からの繰越金	680,143,331
形式収支	655,130,391

（４）正味財産変動計算書

自　令和２年４月１日
至　令和３年３月31日

（単位:円）

	正味財産						合計
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及び繰入金等	受贈財産評価額	その他余剰金	
前期末残高	240,931,285,125	3,910,069,200	2,006,056,000	118,289,637	82,766,739	△ 168,482,026,509	78,566,440,192
当期変動額	0	292,318,557	185,920,902	10,010,483	7,787,474	88,616,936	584,654,352
固定資産等の増減	0	292,318,557	185,920,902	10,010,483	7,787,474	0	496,037,416
地方債等の増減	0	0	0	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	88,616,936	88,616,936
当期末残高	240,931,285,125	4,202,387,757	2,191,976,902	128,300,120	90,554,213	△ 168,393,409,573	79,151,094,544

（５）有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

（単位:円）

区　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期減価償却費	資産期末残高	当期末減価償却累計額
有形固定資産							
行政財産	77,503,318,930	415,482,543	17,860,034	77,900,941,439	909,671,423	53,437,471,797	24,463,469,642
土地	34,754,762,258	15,150,240	0	34,769,912,498	0	34,769,912,498	0
建物	37,823,839,246	328,659,564	10,856,404	38,141,642,406	786,141,988	17,507,182,890	20,634,459,516
工作物	4,924,717,426	71,672,739	7,003,630	4,989,386,535	123,529,435	1,160,376,409	3,829,010,126
普通財産	3,570,381,299	431,522	409,201	3,570,403,620	7,669,809	3,316,508,394	253,895,226
土地	3,215,071,599	431,522	409,201	3,215,093,920	0	3,215,093,920	0
建物	350,854,700	0	0	350,854,700	7,224,309	97,404,974	253,449,726
工作物	4,455,000	0	0	4,455,000	445,500	4,009,500	445,500
インフラ資産	35,361,816,995	368,547,202	1	35,730,364,196	459,603,805	21,211,948,930	14,518,415,266
土地	15,467,467,792	224,706,897	0	15,692,174,689	0	15,692,174,689	0
建物	176,547,380	0	0	176,547,380	5,978,613	82,176,253	94,371,127
工作物	19,717,801,823	143,840,305	1	19,861,642,127	453,625,192	5,437,597,988	14,424,044,139
重要物品	1,480,997,382	56,906,065	152,862,430	1,385,041,017	49,185,856	525,138,686	859,902,331
図書	824,498,204	32,135,706	28,306,357	828,327,553	0	828,327,553	0
小計	118,741,012,810	873,503,038	199,438,023	119,415,077,825	1,426,130,893	79,319,395,360	40,095,682,465
無形固定資産							
行政財産	124,078,824	0	0	124,078,824	24,248,768	2,835,000	121,243,824
普通財産	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
小計	124,078,824	0	0	124,078,824	24,248,768	2,835,000	121,243,824
合計	118,865,091,634	873,503,038	199,438,023	119,539,156,649	1,450,379,661	79,322,230,360	40,216,926,289

（６）注記

ア　重要な会計方針

（ア）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

a　有形固定資産

取得原価で評価しています。ただし、インフラ資産土地の道路について、昭和 59 年度以前に取得したもの、取得原価が不明なものは、原則として備忘価格１円としています。

b　無形固定資産

取得原価で評価しています。

（イ）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

取得原価又は出資金額

（ウ）有形固定資産等の減価償却の方法

a　有形固定資産

定額法により残存価額１円まで減価償却を行っています。なお、主な耐用年数は、概ね次のとおりです。

建物　　10 年～50 年

工作物　　10 年～60 年

重要物品　　２年～20 年

図書については、図書館法（昭和 25 年法律第 118 号）第３条第１号及び学校図書館法（昭和 28 年８月８日号外法律第 185 号）第２条で定められた資料のうち、地方自治法施行規則（昭和 22 年５月３日号外内務省令第 29 号）第 15 条第２項に掲げる歳出予算に係る節の区分、18 備品購入費で取得したもの（以下、図書という。）については減価償却を行わないこととしています。

b　無形固定資産

定額法により残存価額０円まで減価償却を行っています。

また、地上権は、権利を設定した際の契約金として支出した金額を資産計上しており、その償却については、契約の更新料支払時もしくは契約期間満了時に減価償却します。

（エ）引当金の計上基準及び算定方法

a　不納欠損引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

b　退職手当引当金

退職手当債務から東京都市町村職員退職手当組合加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち福生市に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

c　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。また令和２年度からは会計年度任用職員の期末手当について新たに計上しています。

（オ）その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a　重要物品及び図書の計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。図書については全て計上しています。

b　資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、修理等が、通常の維持管理費用や損壊した場合の現状回復である場合は修繕費として処理しています。

イ　重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

ウ　重要な後発事象

重要な後発事象の変更等はありません。

エ　偶発債務

債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区分	金額（千円）
一般会計	939,657
福生市土地開発公社が融資を受けた公共用地等取得資金に係る債務保証	939,657
特別会計	0
合計	939,657

オ　追加情報

（ア）出納整理期間

地方自治法第 235 条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（イ）表示単位未満を四捨五入することにより、合計等が一致しない場合があります。

（ウ）繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額（千円）
繰越明許費（一般会計）	188,473（うち一般財源分 50,720）

4　一般会計財務諸表の前年度対比

（１）　貸借対照表（前年度対比）

（単位:円、%）

科目	金額			増減率
	令和元年度	令和2年度	増減	
資産の部				
Ⅰ流動資産	3,367,090,267	3,858,681,605	491,591,338	14.6
現金預金	680,143,331	655,130,391	△ 25,012,940	△ 3.7
収入未済	191,323,159	172,517,712	△ 18,805,447	△ 9.8
不納欠損引当金	△ 16,352,767	△ 18,078,427	△ 1,725,660	△ 10.6
基金積立金	2,511,976,544	3,049,111,929	537,135,385	21.4
財政調整基金	2,511,976,544	3,049,111,929	537,135,385	21.4
短期貸付金	0	0	0	－
貸倒引当金	0	0	0	－
その他流動資産	0	0	0	－
Ⅱ固定資産	85,663,999,386	85,799,025,404	135,026,018	0.2
1行政財産	53,960,177,945	53,440,306,797	△ 519,871,148	△ 1.0
1有形固定資産	53,933,094,177	53,437,471,797	△ 495,622,380	△ 0.9
土地	34,754,762,258	34,769,912,498	15,150,240	0.0
建物	17,964,665,318	17,507,182,890	△ 457,482,428	△ 2.5
工作物	1,213,666,601	1,160,376,409	△ 53,290,192	△ 4.4
2無形固定資産	27,083,768	2,835,000	△ 24,248,768	△ 89.5
2普通財産	3,324,155,882	3,316,508,394	△ 7,647,488	△ 0.2
1有形固定資産	3,324,155,882	3,316,508,394	△ 7,647,488	△ 0.2
土地	3,215,071,599	3,215,093,920	22,321	0.0
建物	104,629,283	97,404,974	△ 7,224,309	△ 6.9
工作物	4,455,000	4,009,500	△ 445,500	△ 10.0
2無形固定資産	0	0	0	－
3インフラ資産	21,303,005,534	21,211,948,930	△ 91,056,604	△ 0.4
1有形固定資産	21,303,005,534	21,211,948,930	△ 91,056,604	△ 0.4
土地	15,467,467,792	15,692,174,689	224,706,897	1.5
建物	88,154,866	82,176,253	△ 5,978,613	△ 6.8
工作物	5,747,382,876	5,437,597,988	△ 309,784,888	△ 5.4
2無形固定資産	0	0	0	－
4重要備品	518,312,916	525,138,686	6,825,770	1.3
5図書	824,498,204	828,327,553	3,829,349	0.5
6建設仮勘定	220,336,244	323,135,226	102,798,982	46.7
7投資その他の資産	5,513,512,661	6,153,659,818	640,147,157	11.6
有価証券及び出資金	15,627,000	15,627,000	0	－
長期貸付金	6,000,000	6,000,000	0	－
貸倒引当金	0	0	0	－
その他債権	0	0	0	－
基金積立金	5,337,833,661	5,844,045,818	506,212,157	9.5
特定目的基金	5,331,833,661	5,838,045,818	506,212,157	9.5
定額運用基金	6,000,000	6,000,000	0	－
その他投資等	154,052,000	287,987,000	133,935,000	86.9
資産の部合計	89,031,089,653	89,657,707,009	626,617,356	0.7
負債の部				
Ⅰ流動負債	920,601,430	959,072,983	38,471,553	4.2
還付未済金	2,556,935	1,731,883	△ 825,052	△ 32.3
地方債	698,893,184	726,083,549	27,190,365	3.9
短期借入金	0	0	0	－
未払金	12,114,000	12,114,000	0	－
賞与引当金	207,037,311	219,143,551	12,106,240	5.8
その他流動負債	0	0	0	－
Ⅱ固定負債	9,544,048,031	9,547,539,482	3,491,451	0.0
地方債	6,295,422,031	6,348,450,482	53,028,451	0.8
長期借入金	0	0	0	－
退職手当引当金	3,207,570,000	3,170,147,000	△ 37,423,000	△ 1.2
その他固定負債	41,056,000	28,942,000	△ 12,114,000	△ 29.5
負債の部合計	10,464,649,461	10,506,612,465	41,963,004	0.4
正味財産の部				
正味財産	78,566,440,192	79,151,094,544	584,654,352	0.7
（うち当期正味財産増減額）	1,065,847,736	584,654,352	△ 481,193,384	△ 45.1
正味財産の部合計	78,566,440,192	79,151,094,544	584,654,352	0.7
負債及び正味財産の部合計	89,031,089,653	89,657,707,009	626,617,356	0.7

ア　資産の部

（ア）流動資産

令和２年度末の流動資産の額は 38 億 5,868 万 1,605 円で、令和元年度末と比較して 4 億 9,159 万 1,338 円増加しました。

主な要因は、財政調整基金の残高の増加によるもので、令和元年度末と比較して 5 億 3,713 万 5,385 円増加しました。

（イ）固定資産

令和２年度末の固定資産の額は 857 億 9,902 万 5,404 円で、令和元年度末と比較して 1 億 3,502 万 6,018 円増加しました。

主な要因は、特定目的基金の残高の増加とインフラ資産の土地の増加によるものです。特定目的基金では、主な要因は、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（6 億 1,898 万円）や新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金（約 1 億 66 万円）等の積み立てによるもので、積立額から取崩額を差し引いた結果、令和元年度末と比較して 5 億 621 万 2,157 円増加しました。またインフラ資産では、都市計画道路３・４・７号富士見通り線整備事業（約 1 億 7,570 万円）等による土地取得に伴い、土地資産としては令和元年度末と比較して 2 億 2,470 万 6,897 円増加しました。

増加した資産がある一方で減少した資産もあり、行政財産の建物資産では、令和２年度はリサイクルセンター基幹的設備改良工事（5,632 万円）や第六小学校講堂復機工事（約 5,473 万円）、第三中学校講堂復機工事（約 1 億 151 万円）等により建物資産として 3 億 2,865 万 9,564 円増加いたしましたが、減価償却費や調査判明による資産減少額を差し引いた結果、令和元年度末と比較して 4 億 5,748 万 2,428 円減少しています。

イ　負債の部

（ア）流動負債

令和２年度末の流動負債の額は 9 億 5,907 万 2,983 円で、令和元年度末と比較して 3,847 万 1,553 円増加しました。主な要因は、1 年以内に償還する地方債によるもので、令和元年度末と比較して 2,719 万 365 円増加しました。また賞与引当金では令和２年度から会計年度任用職員分を計上しており令和元年度末と比較して 1,210 万 6,240 円増加しました。

（イ）固定負債

令和２年度末の固定負債の額は 95 億 4,753 万 9,482 円で、令和元年度末と比較して 349 万 1,451 円増加しました。

ウ　正味財産の部

令和２年度末の正味財産の部合計は、791 億 5,109 万 4,544 円で、令和元年度末と比較して 5 億 8,465 万 4,352 円増加しました。

（２）　行政コスト計算書（前年度対比）

単位(円、%)

科目	金額			増減率
	令和元年度	令和2年度	増減	
通常収支の部				
Ⅰ行政収支の部				
1行政収入	21,726,623,731	29,587,219,964	7,860,596,233	36.2
地方税	8,113,533,061	8,076,192,212	△ 37,340,849	△ 0.5
地方譲与税	92,657,009	94,440,000	1,782,991	1.9
地方特例交付金	94,439,000	53,054,000	△ 41,385,000	△ 43.8
基地交付金	1,711,409,000	1,720,662,000	9,253,000	0.5
その他交付金等	1,113,221,690	1,383,333,804	270,112,114	24.3
地方交付税	2,452,717,000	2,492,488,000	39,771,000	1.6
国庫支出金	4,026,387,323	11,273,648,983	7,247,261,660	180.0
都支出金	3,235,585,333	3,611,787,708	376,202,375	11.6
分担金及び負担金	180,405,129	94,294,191	△ 86,110,938	△ 47.7
使用料及び手数料	387,934,180	363,241,928	△ 24,692,252	△ 6.4
財産収入	15,636,655	15,156,610	△ 480,045	△ 3.1
諸収入	139,750,610	291,837,858	152,087,248	108.8
寄附金	1,445,940	2,963,681	1,517,741	105.0
繰入金	161,501,801	114,118,989	△ 47,382,812	△ 29.3
その他行政収入	0	0	0	－
2行政費用	22,698,265,452	29,912,740,013	7,214,474,561	31.8
人件費	3,343,682,988	3,358,163,054	14,480,066	0.4
物件費	3,698,622,551	4,366,985,358	668,362,807	18.1
維持補修費	134,090,372	137,468,413	3,378,041	2.5
扶助費	7,975,198,404	8,012,978,610	37,780,206	0.5
補助費等	2,355,529,098	8,495,000,228	6,139,471,130	260.6
投資的経費	409,670,636	444,474,020	34,803,384	8.5
出資金(出えん金等)	0	0	0	－
繰出金	2,585,479,701	2,709,285,988	123,806,287	4.8
減価償却費	1,403,477,360	1,450,379,661	46,902,301	3.3
不納欠損引当金繰入額	16,191,870	17,917,530	1,725,660	10.7
貸倒引当金繰入額	0	0	0	－
賞与引当金繰入額	207,037,311	219,143,551	12,106,240	5.8
退職手当引当金繰入額	569,285,161	700,943,600	131,658,439	23.1
その他行政費用	0	0	0	－
行政収支差額	△ 971,641,721	△ 325,520,049	646,121,672	66.5
Ⅱ金融収支の部				
1金融収入	4,010,136	2,475,215	△ 1,534,921	△ 38.3
受取利息及び配当金	4,010,136	2,475,215	△ 1,534,921	△ 38.3
2金融費用	38,442,698	32,751,996	△ 5,690,702	△ 14.8
公債費(利子)	38,442,698	32,751,996	△ 5,690,702	△ 14.8
金融収支差額	△ 34,432,562	△ 30,276,781	4,155,781	12.1
通常収支差額	△ 1,006,074,283	△ 355,796,830	650,277,453	64.6
特別収支の部				
1特別収入	1,188,644,725	582,509,438	△ 606,135,287	△ 51.0
2特別費用	652,663,683	138,095,672	△ 514,568,011	△ 78.8
特別収支差額	535,981,042	444,413,766	△ 91,567,276	△ 17.1
当期収支差額	△ 470,093,241	88,616,936	558,710,177	118.9

ア　行政収支の部

令和２年度末の行政収支差額は、3 億 2,552 万 49 円のマイナスで、令和元年度末と比較して、6 億 4,612 万 1,672 円のプラスとなりました。

行政収入は 295 億 8,721 万 9,964 円で、令和元年度末と比較し 78 億 6,059 万 6,233 円増加しています。主な要因は、国庫支出金 72 億 4,726 万 1,660 円の増加によるもので、内容としては特別定額給付金給付事業費補助金 57 億 1,050 万円や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金約 6 億 2,125 万円等の行政収入の増によるものです。

行政費用は 299 億 1,274 万 13 円で、令和元年度末と比較し 72 億 1,447 万 4,561 円増加しています。主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により特別定額給付金 57 億 1,050 万円や事業継続応援金 1 億 8,070 万円、子育て世帯応援給付金約 9,985 万円の給付事業等により補助費等が令和元年度末より 61 億 3,947 万 1,130 円増加しました。また物件費では、給食食材調達事業賄材料費約 1 億 6,426 万円やふっさっ子の広場事業委託料約 1 億 2,613 万円等により、令和元年度末と比較して 6 億 6,836 万 2,807 円増加しました。

イ　金融収支の部

令和２年度末の金融収支差額は、3,027 万 6,781 円のマイナスで、公債費の利子が減少したことなどにより令和元年度末と比較して 415 万 5,781 円マイナスが減少しました。

ウ　通常収支差額

令和２年度末の通常収支差額は、3 億 5,579 万 6,830 円のマイナスで、令和元年度末と比較して 6 億 5,027 万 7,453 円マイナスが減少しました。

行政収支の部の影響により通常収支差額のマイナスは減少しましたが、依然として費用が収入を上回っていることがわかります。必要性や有効性が薄れている事業（＝ロス）を見直し、歳入に見合った歳出とすることが非常に重要です。

エ　特別収支の部

令和２年度末の特別収支差額は、4 億 4,441 万 3,766 円で令和元年度末と比較して 9,156 万 7,276 円マイナスとなりました。

令和元年度末と比較して特別収入では 6 億 613 万 5,287 円のマイナスであり、特別費用では 5 億 1,456 万 8,011 円のマイナスとなっています。主な要因は、特別収入・特別費用ともに、固定資産の棚卸による過年度損益修正益及び過年度損益修正損がマイナスとなったことによります。

オ　当期収支差額

令和２年度末の当期収支差額は、8,861 万 6,936 円のプラスで、令和元年度末と比較して 5 億 5,871 万 177 円のプラスとなりました。

（３）　キャッシュ・フロー計算書（前年度対比）

（単位：円、％）

科目	金額			増減率
	令和元年度	令和2年度	増減	
Ⅰ行政サービス活動				
税収等	13,548,918,984	13,789,711,376	240,792,392	1.8
地方税	8,084,475,285	8,045,733,572	△ 38,741,713	△ 0.5
地方譲与税	92,657,009	94,440,000	1,782,991	1.9
地方特例交付金	94,439,000	53,054,000	△ 41,385,000	△ 43.8
基地交付金	1,711,409,000	1,720,662,000	9,253,000	0.5
その他交付金	1,113,221,690	1,383,333,804	270,112,114	24.3
地方交付税	2,452,717,000	2,492,488,000	39,771,000	1.6
国庫支出金	4,026,387,323	11,303,546,983	7,277,159,660	180.7
都支出金	3,235,585,333	3,611,787,708	376,202,375	11.6
業務収入	875,162,201	876,305,331	1,143,130	0.1
分担金及び負担金	180,193,549	94,407,191	△ 85,786,358	△ 47.6
使用料及び手数料	383,724,380	363,362,948	△ 20,361,432	△ 5.3
財産収入	15,636,655	15,156,610	△ 480,045	△ 3.1
諸収入	132,659,876	286,295,912	153,636,036	115.8
寄附金	1,445,940	2,963,681	1,517,741	105.0
繰入金	161,501,801	114,118,989	△ 47,382,812	△ 29.3
金融収入	4,010,136	2,475,215	△ 1,534,921	△ 38.3
受取利息及び配当金	4,010,136	2,475,215	△ 1,534,921	△ 38.3
行政支出	20,946,705,527	27,990,259,599	7,043,554,072	33.6
人件費	3,776,000,765	3,811,952,982	35,952,217	1.0
物件費	3,698,555,501	4,367,840,975	669,285,474	18.1
維持補修費	134,090,372	136,000,113	1,909,741	1.4
扶助費	7,975,265,454	8,013,591,293	38,325,839	0.5
補助費等	2,355,529,098	8,495,000,228	6,139,471,130	260.6
投資的経費	421,784,636	456,588,020	34,803,384	8.3
出資金（出えん金等）	0	0	0	－
繰出金	2,585,479,701	2,709,285,988	123,806,287	4.8
金融支出	38,442,698	32,751,996	△ 5,690,702	△ 14.8
公債費（利子）	38,442,698	32,751,996	△ 5,690,702	△ 14.8
特別支出	9,683,190	70,356,149	60,672,959	626.6
災害復旧事業支出	9,683,190	70,356,149	60,672,959	626.6
行政サービス活動収支差額	695,232,562	1,490,458,869	795,226,307	114.4
Ⅱ社会資本整備等投資活動				
国庫支出金等	1,533,666,253	488,249,942	△ 1,045,416,311	△ 68.2
国庫支出金	771,607,000	292,318,557	△ 479,288,443	△ 62.1
都支出金	689,828,000	185,920,902	△ 503,907,098	△ 73.0
分担金及び負担金	0	0	0	－
繰入金等	72,231,253	10,010,483	△ 62,220,770	△ 86.1
財産収入	0	409,200	409,200	100.0
財産売払収入	0	409,200	409,200	100.0
基金繰入金	1,020,873,632	486,130,940	△ 534,742,692	△ 52.4
財政調整基金	200,000,000	60,000,000	△ 140,000,000	△ 70.0
特定目的基金	820,873,632	426,130,940	△ 394,742,692	△ 48.1
定額運用基金	0	0	0	－
その他社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	－
社会資本整備支出	2,324,552,807	907,067,225	△ 1,417,485,582	△ 61.0
物件費	0	0	0	－
補助費等	0	0	0	－
投資的経費	2,324,552,807	907,067,225	△ 1,417,485,582	△ 61.0
基金積立金	485,532,413	1,529,478,482	1,043,946,069	215.0
財政調整基金	216,792,368	597,135,385	380,343,017	175.4
特定目的基金	268,740,045	932,343,097	663,603,052	246.9
定額運用基金	0	0	0	－
貸付金・出資金等	154,052,000	133,935,000	△ 20,117,000	△ 13.1
貸付金	0	0	0	－
繰出金	154,052,000	133,935,000	△ 20,117,000	△ 13.1
出資金	0	0	0	－
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 409,597,335	△ 1,595,690,625	△ 1,186,093,290	△ 289.6
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	285,635,227	△ 105,231,756	△ 390,866,983	△ 136.8
Ⅲ財務活動				
財務活動収入	667,500,000	779,112,000	111,612,000	16.7
地方債	667,500,000	779,112,000	111,612,000	16.7
他会計借入金等	0	0	0	－
基金運用金借入	0	0	0	－
繰入金	0	0	0	－
財務活動支出	719,949,581	698,893,184	△ 21,056,397	△ 2.9
公債費（元金）	719,949,581	698,893,184	△ 21,056,397	△ 2.9
他会計借入金等償還	0	0	0	－
基金運用金償還	0	0	0	－
財務活動収支差額	△ 52,449,581	80,218,816	132,668,397	252.9
収支差額合計	233,185,646	△ 25,012,940	△ 258,198,586	△ 110.7
前年度からの繰越金	446,957,685	680,143,331	233,185,646	52.2
形式収支	680,143,331	655,130,391	△ 25,012,940	△ 3.7

ア　行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金収支の状況が表示されており、通常は収支がプラスになります。

令和２年度末の行政サービス活動収支差額は 14 億 9,045 万 8,869 円で、令和元年度末と比較して 7 億 9,522 万 6,307 円増加しました。

収入では、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の増加により国庫支出金が令和元年末と比較し 72 億 7,715 万 9,660 円増加しており、税収等では地方消費税交付金や地方交付税、基地交付金等の増加により令和元年度末と比較し 2 億 4,079 万 2,392 円増加したことにより収入としては 78 億 9,376 万 2,636 円増加しました。

支出では、特別定額給付金や事業継続応援金等により補助費等が令和元年度末と比較して 61 億 3,947 万 1,130 円と大きく増加したほか、金融支出を除いて、令和元年度台風 19 号による災害復旧事業支出や物件費、繰出金と軒並み増加していることから、支出としては令和元年度末と比較して 70 億 9,853 万 6,329 円増加しました。

収入の増加が支出の増加を上回っているため、行政活動収支差額は令和元年度末と比較し 7 億 9,522 万 6,307 円のプラスとなっています。

イ　社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支の状況が表示されており、積極的に公共事業に投資することでマイナスとなります。

令和２年度の社会資本整備等投資活動収支差額は 15 億 9,569 万 625 円のマイナスで、令和元年度末と比較して 11 億 8,609 万 3,290 円マイナスが増加しました。

収入は、財産収入の皆増があるものの国庫支出金等及び基金繰入金が減となり減少となっています。支出は、基金積立金の増加があったものの社会資本整備支出及び貸付金・出資金等で減となっていることから減少となっています。

結果として、収入の減が支出の減を上回っていることから、社会資本整備等活動収支差額は令和元年度末よりマイナスが増加しています。

ウ　行政活動キャッシュ・フロー収支差額

行政活動キャッシュ・フロー収支差額がプラスの場合は、地方債を除く歳入歳出が黒字であるため持続可能な財政運営がされていると言えます。

令和２年度末の行政活動キャッシュ・フロー収支差額は 1 億 523 万 1,756 円のマイナスで、令和元年度末と比較して 3 億 9,086 万 6,983 円減少しました。

収支差額が令和元年度末よりマイナスとなっているのは、社会資本整備等投資活動において基金積立金が令和元年度末と比較して 10 億 4,394 万 6,069 円増加したことが一つの要因と言えます。

エ　財務活動

令和２年度末の財務活動収支差額は 8,021 万 8,816 円のプラスで、令和元年度末と比較して 1 億 3,266 万 8,397 円増加しました。

外部からの資金調達に係る現金収支（地方債の発行・償還等）が計上されており、返済する以上に借り入れなければマイナスとなります。令和２年度につ

いて収支差額がプラスとなっているのは、令和元年度台風 19 号の災害復旧に対する災害復旧事業債や新型コロナウイルス感染症の影響による地方税減収補填に対する減収補填債の借り入れを行ったことにより財務活動収入が増加していることが一つの要因と言えます。

オ　収支差額合計

令和２年度末の収支差額合計は 2,501 万 2,940 円のマイナスで、令和元年度末と比較して 2 億 5,819 万 8,586 円のマイナスとなりました。

要因として大きいのは、社会資本整備等投資活動における基金積立金が増加したことによるものです。収支差額はマイナスとなっていますが、基金積立金は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税減収への備えや公共施設等の老朽化や長寿命化対策等といった後年の支出に充当することができます。また、財務活動収支では、災害復旧事業債や減収補填債の借り入れがあったものの収支差額はプラスとなっており、借り入れる金額が返済する金額より大きくなりました。

福生駅西口再開発や公共施設等の老朽化、長寿命化対策等が控えていることから、全体の状況を適切に把握し、長期的な視点を持って計画的に財政運営を行うことが必要となります。

5　事業別決算額（主要な施策）

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第5項の規定に基づき、令和2年度における各部門の主要な施策の成果を報告する。

令和3年8月 31 日

福 生 市 長　加 藤 育 男

※★印は主要な施策を示す。

（単位：円）

ページ	No.		事　業　名	課名	事業費
56	1		議員人件費	議会事務局	187,293,613
57	2		運営事務	議会事務局	12,790,903
58	3		情報提供事業	議会事務局	10,402,483
59	4		活動支援事業	議会事務局	3,216,484
			議会事務局　計		213,703,483
67	1		企画調整事務	企画調整課	4,160,594
68	2		企画政策事務	企画調整課	148,262
69	3	★	多文化共生推進事務	企画調整課	4,998,490
70	4	★	東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業	企画調整課	533,167
71	5		積立金	企画調整課	3,189,284
72	6		渉外事務	企画調整課	415,892
73	7		積立金	企画調整課	618,980,000
74	8		行政改革推進事務	行政管理課	116,724
75	9	★	多言語ＡＩ等活用事業	行政管理課	14,300,000
76	10	★	公共施設等総合管理計画推進事務	行政管理課	1,251,056
77	11	★	財政事務	財政課	20,763,301
78	12		地方公会計制度事務	財政課	296,654
79	13		市債元金償還費	財政課	698,893,184
80	14		市債利子償還費	財政課	32,751,996
81	15		一時借入金利子償還費	財政課	0
82	16		積立金	財政課	597,135,385
83	17		積立金	財政課	191,254,441
84	18		積立金	財政課	5,002,020
85	19		予備費	財政課	0
86	20		秘書交際事務	秘書広報課	7,622,855
87	21		車両管理事務	秘書広報課	205,208
88	22	★	広報事務	秘書広報課	23,707,548
89	23		広聴事務	秘書広報課	1,865,979
90	24		ホームページ管理事務	秘書広報課	2,957,728
91	25		市民相談事業	秘書広報課	1,937,039
92	26		情報システム事務	情報システム課	8,865,462
93	27		電子自治体事業	情報システム課	9,745,131
94	28		基幹系システム管理事務	情報システム課	71,630,695
95	29		情報系システム管理事務	情報システム課	84,535,279
96	30		事務機械管理事務	情報システム課	8,440,087
97	31	★	積立金	企画調整課	100,659,656
			企画財政部　計		2,516,363,117
105	1		総務事務	総務課	6,452
106	2		表彰事務	総務課	429,440
107	3	★	市制施行50周年記念事業	総務課	16,238,232
108	4		平和祈念事業	総務課	12,000
109	5		固定資産評価審査委員会事務	総務課	123,149

※★印は主要な施策を示す。

（単位：円）

ページ	No.		事　業　名	課名	事業費
110	6		統計事務	総務課	6,699
111	7		工業統計調査	総務課	84,946
112	8		建設工事統計調査	総務課	49,675
113	9		経済センサス	総務課	532,668
114	10		農林業センサス	総務課	16,000
115	11	★	国勢調査	総務課	30,589,755
116	12		争訟事務	総務課	818,400
117	13		文書事務	総務課	19,748,841
118	14		情報公開及び個人情報保護事務	総務課	501,435
119	15		行政不服審査事務	総務課	47,500
120	16		検査事務	総務課	84
121	17		常備消防事務	安全安心まちづくり課	726,157,000
122	18	★	消防団事務	安全安心まちづくり課	45,545,270
123	19		車両管理事務	安全安心まちづくり課	1,692,846
124	20		消防施設管理事務	安全安心まちづくり課	17,638,839
125	21		防災会議事務	安全安心まちづくり課	14,969
126	22	★	災害対策事業	安全安心まちづくり課	95,986,178
127	23		国民保護協議会事務	安全安心まちづくり課	6,250
128	24	★	防災行政無線（移動系）施設改良事業	安全安心まちづくり課	124,393,213
129	25		車両管理事務	安全安心まちづくり課	771,086
130	26		防災食育センター（災害時対応施設）管理事務	安全安心まちづくり課	22,982,510
131	27		防犯活動事務	安全安心まちづくり課	2,341,689
132	28		交通安全対策事務	安全安心まちづくり課	4,694,103
133	29		放置自転車対策事務	安全安心まちづくり課	14,355,968
134	30		車両管理事務	安全安心まちづくり課	194,788
135	31		人事事務	職員課	9,813,694
136	32		職員試験事務	職員課	973,073
137	33		東京市町村総合事務組合等負担金	職員課	5,420,000
138	34		職員研修事業	職員課	1,227,377
139	35		交流研修事業	職員課	693,700
140	36		福利厚生事務	職員課	77,627,433
141	37		積立金	職員課	9
142	38		庁舎管理事務	契約管財課	102,390,031
143	39		もくせい会館管理事務	契約管財課	8,410,020
144	40		交通事故等賠償金	契約管財課	14,690
145	41		市有財産管理事務	契約管財課	858,296
146	42		車両管理事務	契約管財課	12,266,071
147	43		積立金	契約管財課	12,676
148	44		契約事務	契約管財課	9,197,751
			総務部　計		1,354,884,806
154	1		戸籍事務	総合窓口課	31,287,744
155	2	★	住民基本台帳事務	総合窓口課	13,377,029

※★印は主要な施策を示す。

（単位：円）

ページ	No.		事　　業　　名	課名	事業費
156	3		住民基本台帳ネットワーク事務	総合窓口課	2,934,954
157	4		個人番号事務	総合窓口課	38,442,795
158	5		印鑑登録事務	総合窓口課	975,912
159	6		窓口事務	総合窓口課	24,521,786
160	7		交通災害共済事務	総合窓口課	1,203,984
161	8		市民契約保養施設事務	総合窓口課	771,928
162	9		証明書等コンビニ交付事務	総合窓口課	7,277,497
163	10		斎場組合事務	総合窓口課	56,401,000
164	11		人口動態調査事務	総合窓口課	75,807
165	12		税務事務	課税課	585,424
166	13		市民税事務	課税課	35,023,824
167	14		軽自動車税等事務	課税課	2,745,160
168	15		固定資産税事務	課税課	26,314,442
169	16	★	収納事務	収納課	19,545,387
170	17		過誤納還付事務	収納課	24,756,598
171	18		国民年金事務	保険年金課	11,846,980
172	19		国民健康保険特別会計繰出金	保険年金課	1,059,189,133
173	20		後期高齢者医療特別会計繰出金	保険年金課	692,302,000
			市民部　　計		2,049,579,384
181	1	★	まちの魅力推進事業	シティセールス推進課	1,894,542
182	2	★	観光対策事業	シティセールス推進課	22,951,554
183	3		農業委員会事務	シティセールス推進課	4,225,493
184	4	★	農業振興事業	シティセールス推進課	6,670,650
185	5		市民農園管理事務	シティセールス推進課	2,676,065
186	6	★	商工業振興事業	シティセールス推進課	30,416,512
187	7	★	中小企業振興資金対策事業	シティセールス推進課	23,126,352
188	8		プレミアム付商品券事業	シティセールス推進課	1,293,577
189	9		消費者対策事業	シティセールス推進課	17,561,604
190	10	★	環境政策事務	環境課	20,457,714
191	11	★	環境教育事業	環境課	2,132,561
192	12		公害対策事業	環境課	4,410,981
193	13	★	緑化推進事業	環境課	4,500,365
194	14		車両管理事務	環境課	322,467
195	15		清掃事務	環境課	487,327,671
196	16		清潔で美しいまちづくり事業	環境課	5,889,268
197	17		公衆便所管理事務	環境課	9,319,362
198	18		収集運搬事業	環境課	338,503,474
199	19		し尿処理事業	環境課	12,322,147
200	20	★	ごみ減量対策事業	環境課	57,886,625
201	21		中間処理事業	環境課	124,408,270
202	22	★	リサイクルセンター管理事務	環境課	127,661,402
203	23		車両管理事務	環境課	578,348

※★印は主要な施策を示す。

（単位：円）

ページ	No.		事　　業　　名	課名	事業費
204	24		市民活動支援事業	協働推進課	576,960
205	25		男女共同参画事業	協働推進課	4,234,888
206	26		輝き市民サポートセンター運営事業	協働推進課	10,834,438
207	27		行政協力員事務	協働推進課	11,528,706
208	28		町会等活動支援事務	協働推進課	24,202,801
209	29		福東会館管理事務	協働推進課	9,069,005
210	30	★	特別定額給付金給付事業	シティセールス推進課	5,753,564,415
211	31	★	事業継続応援金給付事業	シティセールス推進課	180,974,620
212	32	★	事業者向け感染症対策支援事業	シティセールス推進課	42,751,130
			生活環境部　　計		7,344,273,967
221	1		民生・児童委員事務	社会福祉課	5,414,122
222	2		社会福祉協力委員事務	社会福祉課	5,240,497
223	3		保護司事務	社会福祉課	1,845,071
224	4		女性悩みごと相談事業	社会福祉課	531,300
225	5		受験生チャレンジ支援貸付事業	社会福祉課	4,500,000
226	6		旧軍人等援護事業	社会福祉課	33,029
227	7		行旅死亡人取扱事務	社会福祉課	30,000
228	8		成年後見制度推進事業	社会福祉課	14,305,340
229	9		生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	67,583,288
230	10		地域福祉推進委員会事務	社会福祉課	4,685,490
231	11		社会福祉法人等指導監査事務	社会福祉課	387,769
232	12		福祉のまちづくり事業	社会福祉課	320
233	13		生活保護事務	社会福祉課	20,606,405
234	14		中国残留邦人生活支援給付事務	社会福祉課	1,290,948
235	15		中国残留邦人生活支援給付事業	社会福祉課	18,365,701
236	16		災害援助事業	社会福祉課	330,400
237	17		生活保護事業	社会福祉課	2,176,586,206
238	18		法外援護事業	社会福祉課	2,058,883
239	19		障害者福祉事務	障害福祉課	12,001,062
240	20		支援区分認定審査事務	障害福祉課	1,643,617
241	21		地域自立支援協議会事務	障害福祉課	8,172
242	22		高次脳機能障害者相談支援事務	障害福祉課	4,383,270
243	23		障害者手当支給事務	障害福祉課	219,534,564
244	24		福祉事業助成事業	障害福祉課	15,717,850
245	25		各種団体支援事業	障害福祉課	68,844,956
246	26		難病患者等医療費助成事業	障害福祉課	1,924,501
247	27		自立支援医療事務	障害福祉課	66,780,139
248	28		介護及び訓練等給付事業	障害福祉課	896,833,726
249	29		障害児通所給付事業	障害福祉課	131,713,282
250	30	★	地域生活支援事業	障害福祉課	63,711,305
251	31		車両管理事務	障害福祉課	220,109
252	32		社会福祉協議会費	介護福祉課	51,979,583

※★印は主要な施策を示す。

（単位：円）

ページ	No.		事　　業　　名	課名	事業費
253	33		地域福祉推進補助事業	介護福祉課	7,135,974
254	34		福祉バス運行事務	介護福祉課	23,741,400
255	35		高齢者福祉事業	介護福祉課	11,389,056
256	36	★	高齢者あんしんシステム事業	介護福祉課	362,862
257	37		敬老祝賀事業	介護福祉課	21,399,353
258	38		シルバー人材センター支援事業	介護福祉課	37,085,000
259	39		老人クラブ等支援事業	介護福祉課	8,157,670
260	40		高齢者住宅事業	介護福祉課	21,268,421
261	41		老人福祉センター事業	介護福祉課	24,055,000
262	42		介護予防・地域支えあい事業	介護福祉課	55,110,790
263	43		高齢者居住支援特別給付事業	介護福祉課	6,470,000
264	44		在宅医療・介護連携推進事業	介護福祉課	0
265	45		老人保健施設整備借入金利子補給事業	介護福祉課	255,560
266	46		老人福祉施設整備助成事業	介護福祉課	8,414,000
267	47		福祉センター管理事務	介護福祉課	72,600,866
268	48		円滑導入対策事業	介護福祉課	0
269	49		利用者負担軽減事業	介護福祉課	468,959
270	50		介護保険特別会計繰出金	介護福祉課	731,988,500
271	51		地域包括支援センター事業	介護福祉課	6,351,544
272	52		在宅介護支援センター事業	介護福祉課	30,000,000
273	53	★	保健衛生事務	健康課	7,900,439
274	54		休日診療事業	健康課	21,370,605
275	55		休日調剤事業	健康課	3,883,897
276	56		休日歯科診療事業	健康課	3,263,885
277	57		福生病院企業団負担金	健康課	495,969,000
278	58	★	健康ふっさ２１事業	健康課	270,098
279	59		健康まつり事業	健康課	0
280	60	★	健康診査事業	健康課	33,345,517
281	61	★	がん検診事業	健康課	23,403,223
282	62	★	がん検診推進事業	健康課	1,224,611
283	63	★	成人歯科健康診査事業	健康課	1,184,565
284	64	★	高齢者歯科健康診査事業	健康課	2,603,703
285	65	★	予防接種事業	健康課	93,028,182
286	66	★	高齢者インフルエンザ予防接種事業	健康課	50,455,145
287	67	★	高齢者肺炎球菌感染症予防接種事業	健康課	3,246,885
288	68		狂犬病予防事務	健康課	274,645
289	69		保健センター管理事務	健康課	29,021,760
290	70		車両管理事務	健康課	455,958
291	71	★	健康教育相談事業	健康課	1,188,191
292	72		成人保健指導事業	健康課	6,171
293	73	★	自殺対策事業	健康課	265,425
294	74	★	母子保健指導事業	健康課	9,663,439

※★印は主要な施策を示す。

（単位：円）

ページ	No.		事　業　名	課名	事業費
295	75	★	乳幼児健康診査事業	健康課	46,985,647
296	76	★	乳幼児歯科健康診査事業	健康課	1,724,477
297	77	★	未熟児養育医療給付事業	健康課	3,733,363
298	78	★	子育て世代包括支援センター事業	健康課	32,227,511
299	79	★	高齢者感染症対策事業	介護福祉課	59,447,080
300	80	★	感染症対策事業	健康課	3,999,714
301	81	★	障害者福祉施設等感染拡大防止対策支援事業	障害福祉課	201,410
302	82		高齢者福祉施設等感染拡大防止対策支援事業	介護福祉課	89,300
303	83	★	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康課	15,461,944
304	84	★	福生病院企業団運営支援事業	健康課	39,781,000
305	85		国都支出金返還金	介護福祉課	29,400
			福祉保健部　計		5,911,052,050
314	1	★	子育て支援カード事業	子ども育成課	58,364
315	2	★	赤ちゃんはじめての絵本事業	子ども育成課	440,440
316	3		プレイパークを創る会事務	子ども育成課	315,000
317	4	★	学童クラブ事業	子ども育成課	260,498,348
318	5		子ども・子育て審議会事務	子ども育成課	205,602
319	6	★	児童館等管理運営事業	子ども育成課	134,987,525
320	7		青少年問題協議会事務	子ども育成課	275,058
321	8		青少年対策事業	子ども育成課	270,067
322	9	★	保育所運営事業	子ども育成課	2,286,840,819
323	10	★	認定こども園施設型給付事業	子ども育成課	166,231,598
324	11	★	地域型保育給付事業	子ども育成課	91,678,640
325	12	★	認可外保育施設運営助成事業	子ども育成課	36,681,170
326	13	★	病児保育事業	子ども育成課	29,277,200
327	14	★	幼稚園教育振興事業	子ども育成課	9,551,200
328	15	★	幼稚園保護者負担軽減事業	子ども育成課	81,019,574
329	16	★	幼稚園施設型給付事業	子ども育成課	146,404,146
330	17		児童手当支給事業	子ども育成課	734,234,949
331	18		児童育成手当支給事業	子ども育成課	181,731,840
332	19		児童扶養手当支給事業	子ども育成課	266,859,023
333	20	★	乳幼児医療費助成事業	子ども育成課	61,442,486
334	21	★	義務教育就学児医療費助成事業	子ども育成課	69,730,966
335	22	★	ひとり親家庭等医療費助成事業	子ども育成課	34,939,911
336	23	★	育成医療費助成事業	子ども育成課	447,691
337	24		ひとり親家庭自立支援事業	子ども家庭支援課	8,779,755
338	25	★	子ども家庭支援センター事業	子ども家庭支援課	14,333,707
339	26	★	ファミリー・サポート・センター事業	子ども家庭支援課	5,968,969
340	27	★	子育てひろば事業	子ども家庭支援課	5,764,326
341	28		子ども応援館管理事務	子ども家庭支援課	5,399,822
342	29		入院助産施設入所事業	子ども家庭支援課	1,280,361
343	30		母子生活支援施設入所事業	子ども家庭支援課	138,000

※★印は主要な施策を示す。

（単位：円）

ページ	No.		事　　業　　名	課名	事業費
344	31		車両管理事務	子ども家庭支援課	129,196
345	32	★	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	子ども育成課	61,289,294
346	33	★	ひとり親家庭等への臨時特別給付金給付事業	子ども育成課	35,051,889
347	34	★	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	子ども育成課	97,612,834
348	35	★	ウェルカム赤ちゃん臨時特別給付金給付事業	子ども育成課	30,474,829
349	36	★	子育て世帯応援キャッシュバック事業	子ども育成課	112,615,553
350	37		未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金給付事業	子ども育成課	1,132,000
			子ども家庭部　　計		4,974,092,152
357	1		都市計画事務	まちづくり計画課	892,681
358	2	★	都市計画事業	まちづくり計画課	15,787,925
359	3	★	都市景観事業	まちづくり計画課	4,687,785
360	4	★	市街地再開発推進支援事業	まちづくり計画課	583,748
361	5	★	福生駅西口地区公共施設整備調査検討事業	まちづくり計画課	5,570,740
362	6		都営住宅公募事務	まちづくり計画課	12,917
363	7		市営住宅管理事務	まちづくり計画課	28,948,532
364	8		市営借上高齢者住宅事業	まちづくり計画課	48,549,600
365	9	★	住宅計画事務	まちづくり計画課	8,437,060
366	10	★	優良住宅取得推進事業	まちづくり計画課	5,942,945
367	11		子育て支援住宅整備助成事業	まちづくり計画課	1,739
368	12	★	空き家住宅除却助成事業	まちづくり計画課	3,448,704
369	13		積立金	まちづくり計画課	164,241
370	14		用地事務	まちづくり計画課	2,033,039
371	15	★	都市計画道路３・４・７号富士見通り線整備事業	まちづくり計画課	306,716,598
372	16		土木事務	道路下水道課	4,356,700
373	17		地籍調査事業	道路下水道課	10,982,148
374	18		車両管理事務	道路下水道課	154,292
375	19		道路橋りょう管理事務	道路下水道課	55,570,643
376	20		狭あい道路等整備事業	道路下水道課	10,704,383
377	21		道路橋りょう維持事務	道路下水道課	79,047,342
378	22		私道整備事業	道路下水道課	0
379	23	★	道路改良事業	道路下水道課	72,309,819
380	24		交通安全施設管理事務	道路下水道課	12,898,876
381	25	★	市道幹線Ⅱ-11号線（本町通り）無電柱化整備事業	道路下水道課	18,758,018
382	26		下水道事業会計繰出金	道路下水道課	359,741,355
383	27		建築事務	施設公園課	1,122,103
384	28	★	公園管理事務	施設公園課	142,223,161
385	29	★	せせらぎ遊歩道公園整備事業	施設公園課	8,122,310
386	30	★	日光橋公園外１公園整備事業	施設公園課	82,319,200
387	31		車両管理事務	施設公園課	4,897,995
388	32		自転車駐車場管理事務	施設公園課	25,261,479
389	33		市営駐車場管理事務	施設公園課	3,407
390	34		道路橋りょう災害復旧事業	道路下水道課	3,156,900

※★印は主要な施策を示す。

（単位：円）

ページ	No.		事　業　名	課名	事業費
391	35		公園災害復旧事業	施設公園課	58,416,500
			都市建設部　計		1,381,824,885
398	1		会計事務	会計課	3,037,312
			会計課　計		3,037,312
404	1		選挙管理委員会事務	選挙管理委員会事務局	2,788,103
405	2		選挙管理事務	選挙管理委員会事務局	1,680,081
406	3		選挙常時啓発事務	選挙管理委員会事務局	726,131
407	4		市長選挙事務	選挙管理委員会事務局	18,578,096
408	5		都知事選挙事務	選挙管理委員会事務局	21,888,866
			選挙管理委員会事務局　計		45,661,277
414	1		監査委員事務	監査委員事務局	1,766,260
415	2		監査事務	監査委員事務局	40,411
			監査委員事務局　計		1,806,671
425	1		教育委員会事務	教育総務課	5,349,112
426	2		教育総務事務	教育総務課	4,282,106
427	3	★	市育英事業	教育総務課	404,569
428	4		小学校総務事務	教育総務課	26,713,430
429	5	★	通学路安全対策事業	教育総務課	16,844,828
430	6		第一小学校管理事務	教育総務課	31,788,866
431	7		第二小学校管理事務	教育総務課	16,527,902
432	8		第三小学校管理事務	教育総務課	26,716,079
433	9		第四小学校管理事務	教育総務課	13,013,290
434	10		第五小学校管理事務	教育総務課	12,458,420
435	11		第六小学校管理事務	教育総務課	13,951,144
436	12		第七小学校管理事務	教育総務課	15,417,827
437	13		小学校施設維持整備事業	教育総務課	33,905,530
438	14	★	小学校防音機能復旧（復機）事業	教育総務課	84,098,357
439	15		中学校総務事務	教育総務課	9,977,744
440	16		第一中学校管理事務	教育総務課	20,237,937
441	17		第二中学校管理事務	教育総務課	18,054,895
442	18		第三中学校管理事務	教育総務課	14,578,608
443	19		中学校施設維持整備事業	教育総務課	17,150,403
444	20	★	中学校防音機能復旧（復機）事業	教育総務課	98,877,702
445	21		積立金	教育総務課	741,834
446	22		教職員給与等支給事務	教育指導課	160,040
447	23		教職員健康管理事務	教育指導課	3,205,821
448	24		学校マネジメント強化事業	教育指導課	27,873,314
449	25		教職員研修事務	教育指導課	1,386,640
450	26		教育指導事務	教育指導課	22,110,600
451	27		特別支援教育事業	教育指導課	9,031,880
452	28		教育研究委託事業	教育指導課	822,189
453	29		教育研究指導事業	教育指導課	455,950

※★印は主要な施策を示す。

（単位：円）

ページ	No.		事　　業　　名	課名	事業費
454	30		修学旅行・移動教室事業	教育指導課	130,284
455	31		部活動推進事業	教育指導課	3,457,149
456	32		理数教育推進事業	教育指導課	721,350
457	33	★	幼保小中連携事業	教育指導課	3,000,000
458	34		コミュニティ・スクール運営事業	教育指導課	2,694,426
459	35	★	英語教育推進事業	教育指導課	31,314,442
460	36	★	不登校対策事業	教育指導課	13,781,541
461	37	★	学力向上推進事業	教育指導課	24,854,880
462	38		学校と家庭の連携推進事業	教育指導課	2,504,700
463	39		持続可能な社会づくりに向けた教育推進校事業	教育指導課	439,000
464	40		オリンピック・パラリンピック等教育推進事業	教育指導課	2,317,557
465	41		小学校教育振興事業	教育指導課	303,030
466	42		中学校教育振興事業	教育指導課	1,750,030
467	43		小学校特別支援学級宿泊訓練事業	教育指導課	30,760
468	44		中学校特別支援学級宿泊訓練事業	教育指導課	5,500
469	45	★	小学校ＩＣＴ推進事業	教育指導課	169,553,118
470	46	★	中学校ＩＣＴ推進事業	教育指導課	78,313,037
471	47		教育支援事務	教育支援課	298,480
472	48		学校図書館事務	教育支援課	10,735,279
473	49		学校基本調査	教育支援課	15,000
474	50	★	教育相談事業	教育支援課	29,521,242
475	51		学校適応支援室事業	教育支援課	2,847,464
476	52		スクールソーシャルワーカー活用事業	教育支援課	7,418,426
477	53		車両管理事務	教育支援課	49,053
478	54		小学校運営事業	教育支援課	24,316,718
479	55		中学校運営事業	教育支援課	12,132,073
480	56		小学校保健管理事務	教育支援課	28,215,413
481	57		中学校保健管理事務	教育支援課	12,607,230
482	58	★	小学校教育環境整備支援事業	教育支援課	79,902,132
483	59	★	中学校教育環境整備支援事業	教育支援課	58,437,037
484	60		小学校特別支援教育振興事業	教育支援課	1,434,348
485	61		中学校特別支援教育振興事業	教育支援課	1,117,327
486	62		運営審議会事務	教育支援課	425,374
487	63		給食事務	教育支援課	2,522,994
488	64	★	給食費事務	教育支援課	17,510,447
489	65	★	給食調理事業	教育支援課	254,262,439
490	66	★	給食食材調達事業	教育支援課	164,261,221
491	67		車両管理事務	教育支援課	3,453,943
492	68	★	学校給食センター管理事務	教育支援課	82,160,674
493	69		ランチルーム運営事業	教育支援課	20,401,700
494	70		社会教育委員事務	生涯学習推進課	1,069,301
495	71		社会教育振興事業	生涯学習推進課	1,052,911

※★印は主要な施策を示す。

（単位：円）

ページ	No.		事　業　名	課名	事業費
496	72		扶桑会館管理事務	生涯学習推進課	16,186,981
497	73		かえで会館管理事務	生涯学習推進課	15,819,740
498	74		プチギャラリー管理事務	生涯学習推進課	8,058,168
499	75		新扶桑会館整備事業	生涯学習推進課	15,640,772
500	76		成人式事業	生涯学習推進課	888,899
501	77		青少年健全育成事業	生涯学習推進課	1,897,179
502	78	★	ふっさっ子の広場事業	生涯学習推進課	126,454,058
503	79	★	学校支援地域組織事業	生涯学習推進課	7,471,240
504	80		ふっさっ子グローバルヴィレッジ事業	生涯学習推進課	0
505	81		文化財保護審議会事務	生涯学習推進課	916,997
506	82		文化財事務	生涯学習推進課	9,891,528
507	83		調査研究事務	生涯学習推進課	1,565,264
508	84	★	保護展示事業	生涯学習推進課	3,535,633
509	85	★	古民家管理事務	生涯学習推進課	10,001,312
510	86		車両管理事務	生涯学習推進課	97,968
511	87		スポーツ推進事務	スポーツ推進課	1,211,650
512	88		大会派遣事務	スポーツ推進課	760,482
513	89		保健体育事務	スポーツ推進課	4,648,445
514	90		市民総合体育大会運営事業	スポーツ推進課	0
515	91		中央体育館運営事業	スポーツ推進課	34,374,454
516	92		中央体育館管理事務	スポーツ推進課	23,505,979
517	93	★	地域体育館管理運営事業	スポーツ推進課	80,468,065
518	94		市営プール管理運営事業	スポーツ推進課	22,440,686
519	95		テニスコート運営事業	スポーツ推進課	45,430
520	96		テニスコート管理事務	スポーツ推進課	21,637,952
521	97	★	市営競技場運営事業	スポーツ推進課	193,512
522	98		市営競技場管理事務	スポーツ推進課	6,919,534
523	99		福生野球場運営事業	スポーツ推進課	101,472
524	100		福生野球場管理事務	スポーツ推進課	12,097,760
525	101		その他の体育施設運営事業	スポーツ推進課	579,491
526	102		その他の体育施設管理事務	スポーツ推進課	11,319,189
527	103		車両管理事務	スポーツ推進課	431,197
528	104		市民会館管理運営事業	公民館	102,873,214
529	105		公民館運営審議会事務	公民館	1,152,593
530	106		公民館運営事業	公民館	2,318,517
531	107		公民館本館運営事業	公民館	4,474,613
532	108		市民文化祭事業	公民館	0
533	109		さくら会館管理事務	公民館	37,577,742
534	110		茶室福庵管理事務	公民館	5,776,684
535	111		車両管理事務	公民館	225,617
536	112		松林会館運営事業	公民館	3,143,490
537	113		松林会館管理事務	公民館	19,227,007

※★印は主要な施策を示す。

（単位：円）

ページ	No.		事　業　名	課名	事業費
538	114		白梅会館運営事業	公民館	3,495,816
539	115		白梅会館管理事務	公民館	18,367,067
540	116		図書館協議会事務	図書館	485,744
541	117	★	図書館運営事業	図書館	20,766,799
542	118		中央図書館管理事務	図書館	18,789,589
543	119		車両管理事務	図書館	516,149
544	120		資料貸出閲覧事業	図書館	42,488,719
545	121		利用普及援助事業	図書館	97,230
546	122		資料貸出閲覧事業	図書館	6,751,096
547	123		わかぎり図書館管理事務	図書館	5,512,552
548	124		資料貸出閲覧事業	図書館	6,785,605
549	125		わかたけ図書館管理事務	図書館	5,768,531
550	126		資料貸出閲覧事業	図書館	13,252,698
551	127		武蔵野台図書館管理事務	図書館	545,966
552	128	★	積立金	教育支援課	12,338,936
553	129	★	屋外体育施設災害復旧事業	スポーツ推進課	42,629,600
				教育部　計	2,511,998,658
計	425事業		（★114事業）		28,308,277,762
職員人件費	45事業				3,054,463,873
			合　計		31,362,741,635

6　組織別・会計別決算説明

決算説明の見方

■　組織別財務諸表

①　貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減	勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減
資産の部				負債の部			
1　流動資産			512,122	1　流動負債	433,199	450,221	17,022
収入未							0
不納							17,852
短期							0
貸倒							△ 830
その							0
2　固定							433
土地							7,030
建物							0
工作							6,597
イン							0
重要							17,455
図書							
建設仮							972,573
その他	3,152,722	3,631,428	478,706	正味財産の部合計	1,337,758	2,310,331	972,573
資産の部合計	6,347,232	7,337,260	990,028	負債及び正味財産の部合計	6,347,232	7,337,260	990,028

【貸借対照表】
主な勘定科目を記載しています。

≪資産の部≫
○流動資産「その他」
現金預金、財政調整基金など
○固定資産「その他」
無形固定資産、長期貸付金など

≪負債の部≫
○流動負債「その他」
未払金のうち翌年度支払い分など
○固定負債「その他」
未払金のうち翌々年度以降支払い分など

②　行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減
地方			50,281
1			24
特			0
当期			,224

【行政コスト計算書】
主な勘定科目を記載しています。
○行政収入「地方税等」
地方税、地方譲与税、基地交付金、地方交付税など
○行政収入「その他」
財産収入、諸収入、寄附金、他会計繰入金など
○行政費用「各引当金繰入金」
不納欠損引当金繰入金、賞与引当金繰入金、退職手当引当金繰入金など
○行政費用「その他」
出資金、他会計繰出金など
○金融収支差額
受取利息及び配当金と公債費(利子)との差額
○特別収支差額
固定資産除却損(売却益)や引当金当期取崩益など、経常的でないコストの差額

③　キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

【キャッシュ・フロー計算書】
現金収支の状況を3区分で記載しています。
○「行政サービス活動収支」
行政サービスの実施に関する収支
○「社会資本整備等投資活動収支」
固定資産の取得等に関する収支、基金の収支
○「財務活動収支」
外部資金(地方債等)の調達や償還などの収支
○「一般財源調整額」
組織間の財源調整

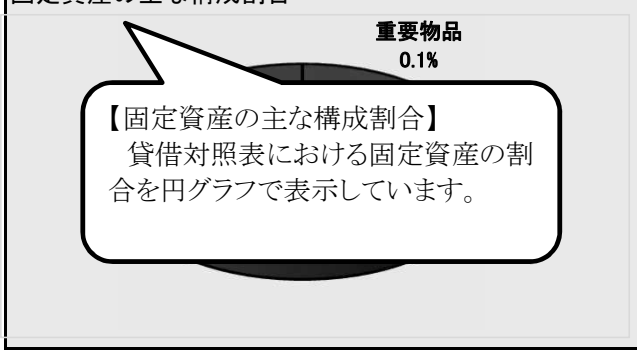
④　視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住帳人口(人)	一人当たりの額(円)
増減額	△ 892	1,217

【視点別指標】
全組織で共通した指標を記載しています。
○市民一人当たりの資産額
＝貸借対照表(資産の部合計)÷年度末の住民基本台帳人口
○市民一人当たりの負債額
＝貸借対照表(負債の部合計)÷年度末の住民基本台帳人口

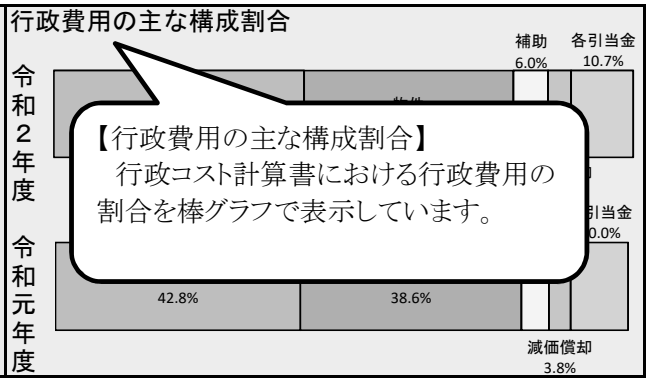
⑤　財務構造分析

固定資産の主な構成割合



【固定資産の主な構成割合】
貸借対照表における固定資産の割合を円グラフで表示しています。

行政費用の主な構成割合



【行政費用の主な構成割合】
行政コスト計算書における行政費用の割合を棒グラフで表示しています。

カ　組織長の総括

新たな「総合計[illegible]」及び「行政改革大綱（第７次）」に基づく各事業の推進に向けて、総合的な調整に[illegible]画的な維持管理や複合化・集約化[illegible]た、新型コロナウイルス感染症対[illegible]な事業化に努めるとともに、その対策に伴い、[illegible]た。

【組織長の総括】
当該年度の取組を振り返り、組織長の総括を記載しています。

■　事業別決算説明

（１）実施計画決算

【実施計画決算】
予算化された事業の歳出決算や事業に充当された主な特定財源など、実施計画の決算情報を記載しています。

継続事業	主要な施策		部名	
12	予算科目	款 総務費	項 管理費	目 財政事務費	大事業 地方公会計制度事務費
	事業名	地方公会計制度事務		
	事業概要	複式簿記・発生主義		

【主要な施策】
主要な施策に該当する事業には★印を付けています。

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
	運用支援委託料	292,600		
	消耗品費(1)	3,718		
	職員旅費(2)	336		
			その他の特定財源	
				0
			予算	615
			施策の大綱	5_つなぐ
			施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ
			基本事業	40_健全な財政運営
	合計	296,654		

【支出済額】
事業における歳出の決算額を記載しています。事務改善等を図った事業費には〇印を付けています。

【主な特定財源】
歳入のうち、特定財源として事業に充当した金額を記載しています。

（２）行政コスト計算書　（単位：千円）

勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金			0
行			0
			4
行政収			1,724
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)	△ 6,449	△ 4,725	1,724

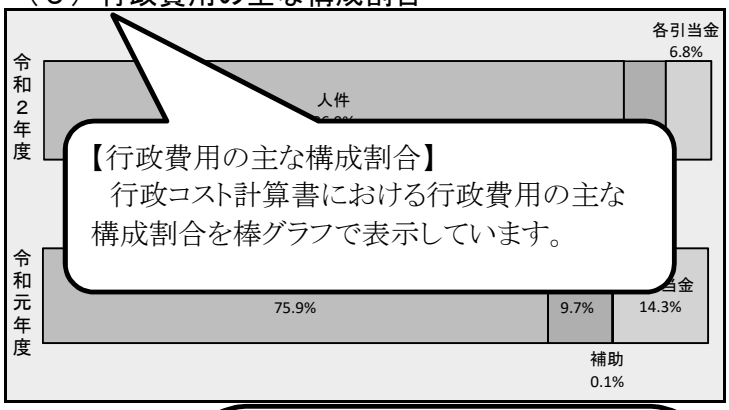
【行政コスト計算書】
主な勘定科目を記載しています。
〇行政収入「地方税等」
地方税、地方譲与税、基地交付金、地方交付税など
〇行政収入「その他」
財産収入、諸収入、寄附金、他会計繰入金など
〇行政費用「各引当金繰入金」
不納欠損引当金繰入金、賞与引当金繰入金、退職手当引当金繰入金など
〇行政費用「その他」
出資金、他会計繰出金など
〇金融収支差額
受取利息及び配当金と公債費(利子)との差額

（４）人件費内訳　（単位：千円）

	令和元年度	令和2年度

【人件費内訳】
行政コスト計算書の人件費の内訳を記載しています。
〇その他の人件費　委員報酬、会計年度任用職員報酬など

（５）行政費用の主な構成割合



【行政費用の主な構成割合】
行政コスト計算書における行政費用の主な構成割合を棒グラフで表示しています。

（６）事業指

事業種	
内部事	

【事業指標】
一般事務事業、補助事業、内部事務、建設事業、施設管理、法定・義務、財務の7種類に事業を分類しています。一般事務事業及び補助事業の場合のみ、事業指標、目標値、実績値を記載しています。
※決算年度とその前年度で事業指標に変更があった場合は、変更前後の内容がわかるよう表の見せ方を変えています。

（３）視点別指標

【視点別指標】全事業で共通した指標を記載しています。
※行政コスト計算書から数値を算出しています。
〇市民一人当たり行政コスト ＝ 行政費用小計÷年度末の住民基本台帳人口
行政費用における市民一人当たりの金額です。
〇受益者負担比率 ＝ 行政収入(分担金・負担金＋使用料・手数料)÷行政費用小計
行政サービスの提供に対する当該年度の受益者負担の割合です。

（７）担当課長の総括

事業の主たる行政経費は人件費で、主な物件費は公認会計士事務所
す。なお、令和2
で
れた
た取
コロナウイルス感染症の影響により、地方公会計制度に関する研修が開催
り得ら
こ向け

【担当課長の総括】当該年度の取組を振り返り、担当課長の総括を記載しています。

注記

（1）組織別財務諸表・事業別決算説明共通

ア　財務諸表の数値について、端数処理により各勘定科目を合計しても小計欄、合計欄等一致しない場合があります。

（2）組織別財務諸表

ア　貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書は、主要な項目に絞って記載しています。

イ　特別会計は、正味財産変動計算書を記載し、「会計別財務諸表」としています。

（3）事業別決算説明

ア　行政コスト計算書は、主要な項目に絞って記載しています。

イ　行政コスト計算書の「各引当金繰入金」には、賞与・退職手当引当金繰入額が含まれています。こちらについては、新規事業や廃止事業による事業数の増減、組織改正による職員数の増減等により、全事業において毎年度大きく数値が変動する場合があります。

ウ　「継続事業」であっても、「令和元年度」が表記されない場合があります。（数年で１回のみ実施する事業など、前年度実施していない事業でも、実施計画において「継続事業」に位置付けることがあります。）

エ　組織改正などに伴い予算の組替をしている事業では、令和元年度と令和２年度の組織名称が異なる場合があります。

オ　歳出科目の目を越えて予算組替をした事業のうち、人件費や引当金等に影響がある事業については、「令和元年度」を参考数値としております。また、令和元年度に実施した複数の事業を令和２年度に一つに統合した事業についても、同様に参考数値としております。該当事業は、次の事業になります。（該当事業の事業別決算説明「令和元年度」の欄に色をつけています。）

・歳出科目の目を越えて予算組替をした事業

事業別番号	組織名称	事業名
教育部　62	教育支援課	運営審議会事務
教育部　63	教育支援課	給食事務
教育部　64	教育支援課	給食費事務
教育部　65	教育支援課	給食調理事業
教育部　67	教育支援課	車両管理事務
教育部　68	教育支援課	学校給食センター管理事務
教育部　69	教育支援課	ランチルーム運営事業

・統合した事業

該当なし

議会事務局

組織名	議会事務局

ア　運営方針

○　様々な行政需要に応じた議員活動を適切に支援します。

○　議場放送設備等の適切な管理と、円滑で迅速な議会運営のサポートを実施します。

○　ホームページ及びＳＮＳ等による市民への分かりやすい議会情報の発信及び議会情報の共有化に努めます。

○　「読みたくなる市議会だより」への取組を推進します。

○　インターネット議会中継等による身近な議会の構築を図ります。

イ　決算の主な内容

○　新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う補正予算等の審議のため、臨時会を５回開催しました。また、議会改革に関する協議会において、災害時の議会と議員における対応について検討し、福生市議会災害対応方針の策定を行いました。

ウ　一般会計（歳入）　（単位:円）

款	項	目	説明	令和2年度
22	3	1 雑入	東京都市議会議長会慶弔金	20,000
合計				20,000

エ　一般会計（歳出）　（単位:円）

款	項	目	大事業	令和2年度
1	1	1 議会費	議員人件費	187,293,613
			議会運営費	26,409,870
合計				213,703,483

※職員人件費を除く。

オ　組織別財務諸表

①　貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減	勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	3,937	3,708	△ 229
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	3,937	3,708	△ 229
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	61,002	58,868	△ 2,134
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	61,002	58,868	△ 2,134
インフラ資産	0	0	0	その他			0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	64,939	62,576	△ 2,363
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 64,939	△ 62,576	2,363
その他	0	0	0	正味財産の部合計	△ 64,939	△ 62,576	2,363
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0

②　行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	増減
1 行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	26	22	△ 4
	都支出金	13	11	△ 2
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	100	20	△ 80
	小計	139	53	△ 86
2 行政費用	人件費	236,759	237,149	390
	物件費	26,118	20,034	△ 6,084
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,359	4,578	△ 1,781
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	8,836	4,969	△ 3,867
	その他	0	0	0
	小計	278,072	266,730	△ 11,342
行政収支差額		△ 277,933	△ 266,677	11,256
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△ 277,933	△ 266,677	11,256
特別収支差額		0	0	0
当期収支差額		△ 277,933	△ 266,677	11,256

③　キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

勘定科目	令和2年度
行政サービス活動収入	53
行政サービス活動支出	269,092
行政サービス活動収支差額	△ 269,039
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 269,039
一般財源調整額	269,039

④　視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口（人）	一人当たりの額（円）
令和2年度	56,786	0
令和元年度	57,378	0
増減額	△ 592	0

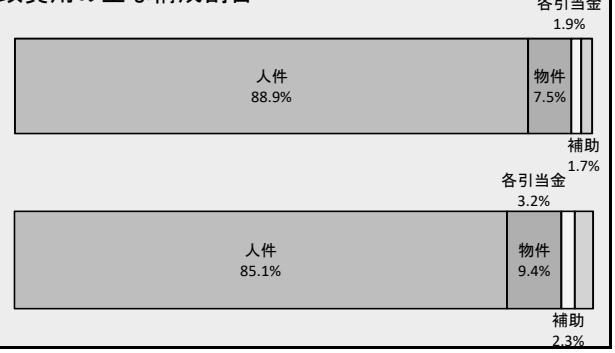
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口（人）	一人当たりの額（円）
令和2年度	56,786	1,102
令和元年度	57,378	1,132
増減額	△ 592	△ 30

⑤　財務構造分析

固定資産の主な構成割合

固定資産がありません。

行政費用の主な構成割合



カ　組織長の総括

新型コロナウイルス感染症の影響で、臨時会への対応のほか、本会議や委員会等では会議時間を短縮するなど予防策を講じて、円滑な議会運営に努めました。また、令和元年６月に設置された「議会改革に関する協議会」では、令和２年度に12回の協議・報告が行われ、19件の協議事項についての報告案をまとめました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	議会事務局	課名	議会事務局	係名	庶務係

1	予算科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費	大事業	議員人件費
	事業名	議員人件費							
	事業概要	市議会議員の報酬、期末手当及び共済費を執行します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
議員報酬	103,595,493		
議員期末手当	47,130,720		
議員共済会負担金	36,567,400		
		その他の特定財源	
		合計	0
		予算現額（千円）	188,333
		総合計画の体系	
		施策の大綱	5_つなぐ
		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ
その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進
合計	187,293,613		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	0	0
行政費用	人件費	184,627	187,294	2,667
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（B）	184,627	187,294	2,667
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 184,627	△ 187,294	△ 2,667
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 184,627	△ 187,294	△ 2,667

（３）視点別指標

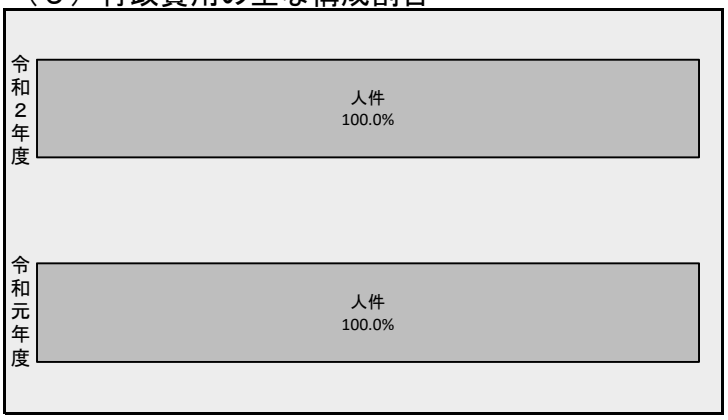
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	3,218円	3,298円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	184,627	187,294
合計	184,627	187,294

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は全て人件費であり、市議会議員19名の議員報酬、議員期末手当、議員共済会負担金です。議員共済会負担金では、負担金率の減に伴う負担金の減額がありましたが、議員期末手当では支給率のマイナス改定に伴う手当額の減額及び６月支給分期末手当の満額支給に伴う増額との相殺により議員期末手当額の増となったことから、人件費では2,667千円の増となりました。
議員共済会負担金については、今後も議員年金受給者の減少に伴い、負担額が減額となる見込みとなっています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	議会事務局	課名	議会事務局	係名	庶務係

2	予算科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費	大事業	議会運営費
	事業名	運営事務							
	事業概要	円滑な議会運営を行うとともに、各議長会や関連団体等との連携を推進します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	議場放送設備機器借上料	7,800,624		東京都市議会議長会慶弔金	20,000
	事務補助会計年度任用職員報酬	1,584,000			
	全国市議会議長会基地協議会負担金	1,022,000			
	自動車借上料	740,400		その他の特定財源	
	全国市議会議長会負担金	421,000		合計	20,000
	消耗品費(1)	280,313	予算現額(千円)		16,525
	階段昇降機保守委託料	231,000			
	事務補助会計年度任用職員期末手当	213,873	総合計画の体系		
	通信運搬費(1)	123,881			
	東京都市議会議長会負担金	120,000	施策の大綱	5_つなぐ	
	交際費	102,000	施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費	151,812	基本事業	41_適切な執行体制の推進	
	合計	12,790,903			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	100	20	△ 80
	小計(A)	100	20	△ 80
行政費用	人件費	10,030	9,712	△ 318
	物件費	13,301	9,350	△ 3,951
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,895	1,643	△ 252
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,509	684	△ 825
	その他	0	0	0
	小計(B)	26,735	21,389	△ 5,346
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 26,635	△ 21,369	5,266
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 26,635	△ 21,369	5,266

（３）視点別指標

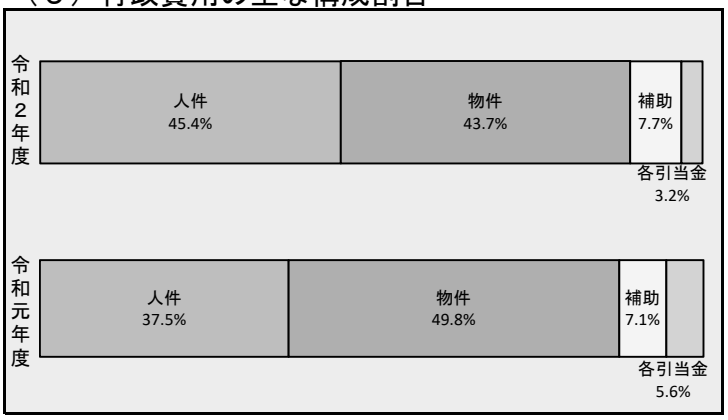
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	466円	377円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	8,443	7,914
その他の人件費	1,587	1,798
合計	10,030	9,712

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、円滑な議会運営を行うための人件費や業務に使用する機器等に係る物件費及び各議長会に係る負担金などの補助費等です。令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響による議長出張公務の減少に伴う議長車借上稼働日数の減等により、物件費が3,951千円減少しました。

今後も円滑な議会運営をサポートし、各議長会や関連団体との連携を推進していきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	議会事務局	課名	議会事務局	係名	庶務係

3	予算科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費	大事業	議会運営費
	事業名	情報提供事業							
	事業概要	市民へ議会情報の提供を行います。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
音声反訳議事録作成委託料	2,829,063		地域生活支援事業補助金	22,000
議会中継配信システム電算委託料	1,811,040		地域生活支援事業補助金	11,000
市議会だより配布委託料	1,753,132			
印刷製本費(2)	1,055,120		その他の特定財源	
音声反訳議事録作成システム保守委託料	715,000		合計	33,000
会議録検索システムプログラム使用料	686,400	予算現額(千円)		11,870
市議会だより原稿作成委託料	682,000			
電算機借上料	456,720	総合計画の体系		
会議録データ作成委託料	283,976			
通信運搬費(1)	68,640	施策の大綱	5_つなぐ	
声の市議会だより作成委託料	61,392	施策	15_人と地域をつなぐ	
その他の事業費		基本事業	36_市民との情報共有の推進	
合計	10,402,483			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	26	22	△ 4
	都支出金	13	11	△ 2
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	39	33	△ 6
行政費用	人件費	13,049	12,231	△ 818
	物件費	10,960	10,402	△ 558
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	2,333	1,057	△ 1,276
	その他	0	0	0
	小計(B)	26,342	23,690	△ 2,652
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 26,303	△ 23,657	2,646
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 26,303	△ 23,657	2,646

（３）視点別指標

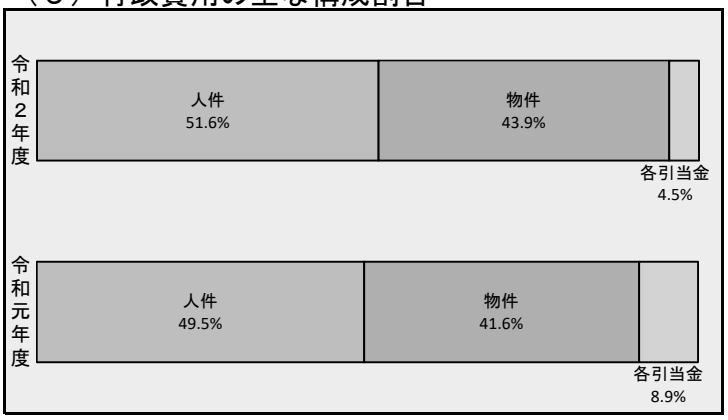
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	459円	417円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	13,049	12,231
その他の人件費	0	0
合計	13,049	12,231

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	会議録検索システムアクセス件数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	8,000件	9,000件
実績値	8,945件	8,683件

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市民への議会情報を提供するための人件費及び物件費です。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症対策として本会議や委員会等における日程の短縮や変更があり、令和２年第４回定例会では、一般質問を文書質問形式に変更したこと等に伴い、音声反訳議事録作成委託料の減等、物件費で558千円の減となりました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	議会事務局	課名	議会事務局	係名	庶務係

4	予算科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費	大事業	議会運営費
	事業名	活動支援事業							
	事業概要	議会の議決権や調査権などの議会の権限を充分に発揮できるよう、議員活動を支援します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
政務活動費交付金	2,781,725		
印刷製本費(2)	185,757		
議員公務災害補償等組合負担金	152,950		
消耗品費(1)	96,052	その他の特定財源	
		合計	0
		予算現額(千円)	5,694
		総合計画の体系	
		施策の大綱	5_つなぐ
		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ
その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進
合計	3,216,484		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	13,049	12,231	△ 818
	物件費	1,858	282	△ 1,576
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,464	2,935	△ 1,529
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	2,333	1,057	△ 1,276
	その他	0	0	0
	小計(B)	21,704	16,505	△ 5,199
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 21,704	△ 16,505	5,199
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 21,704	△ 16,505	5,199

（３）視点別指標

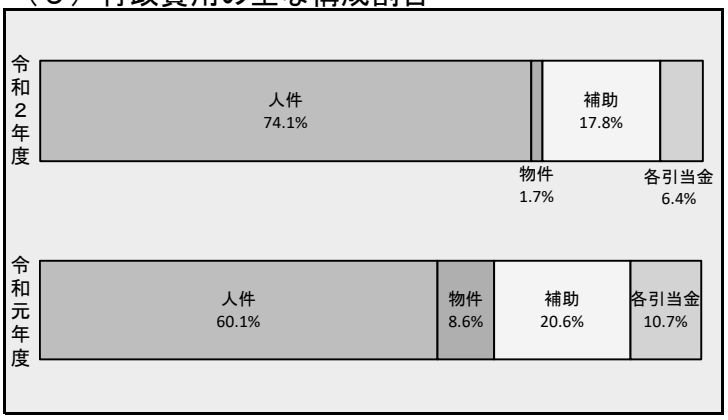
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	378円	291円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	13,049	12,231
その他の人件費	0	0
合計	13,049	12,231

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

業務の主たる行政費用は、議員活動を支援するための人件費及び物件費です。令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、行政視察の中止に伴う費用弁償の皆減等による物件費1,576千円の減や、政務活動費交付金の減による補助費等1,529千円の減となりました。
政務活動費交付金の適正な運用について、使途の透明性が確保されるよう、サポートを実施していきます。

企画財政部

組織名	企画財政部

ア　運営方針

○　総合計画に基づき、総合的・計画的な行政運営を図るとともに、部門横断的な行政課題に対応するため、総合的な調整を行います。また、将来の人口減少社会に対応し、活力ある地域社会を維持していくため、定住化施策を推進します。

○　横田基地に起因する騒音などの諸課題について、市民の安全安心を確保するため、国や米軍等関係機関に要請を行っていきます。また、東京都や基地周辺５市１町でも連携を図ります。

○　社会状況や時代の変化に適切に対応できる行財政運営を確立するため、行政改革大綱に基づく行財政改革の取組を推進します。

○　公共施設等総合管理計画で定めた基本方針に基づき、公共施設の適正な管理や複合化・集約化等に関する取組を推進します。

○　厳しい財政状況が続く中、持続可能な財政運営を図るため、財務諸表等から得られる情報を活用し、経常経費の削減とともに、限られた財源を効率的・効果的に活用しながら、計画的な予算の編成と執行を進めます。

○　市民参加によるまちづくりを推進するため、広報ふっさやホームページなどを通じて情報提供を行うとともに、市民の意向を把握し、市民との情報共有に努めていきます。

○　個人情報等のセキュリティを高度に確保する安全なネットワークシステムの構築・運用管理及び利便性・信頼性の高い業務システムの構築支援・運用支援等を行います。

イ　決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	多文化共生推進事務	多文化共生施策を検討・推進することを目的に、「ふっさ・はむら多文化共生事業協議会」を立ち上げました。令和２年度は、日本人と外国人にアンケート調査を実施したほか、「多文化共生とは何か」をテーマとした講座の動画を配信しました。
★	東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、東京都をはじめとした各関係機関等と調整を進めました。また、３月には、聖火リレーボランティアの募集を開始しました。
★	積立金（新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金）	新型コロナウイルス感染拡大防止対策をはじめ、新型コロナウイルスの影響を受けている市民生活や地域経済の支援等に要する経費に充当するため、基金を設置し、積立を行いました。
★	多言語ＡＩ等活用事業	ＡＩ等の社会実装の試みとして、外国人住民にも分かりやすい行政サービスの案内を行うため、多言語ＡＩチャットボット及びＡＩスピーカーの運用を令和２年10月から開始しました。
★	公共施設等総合管理計画推進事務	新型コロナウイルス感染症対策に伴い地域懇談会を中止しましたが、連載記事「～みんなで考える～　公共施設の未来」を広報ふっさに掲載して、公共施設の課題等に対する市の検討状況について周知を行い、個別施設計画を策定しました。
★	財政事務	令和３年度の使用料・手数料等の見直しに向けた受益者負担適正化方針や減額・免除基準の改正、また、その他の課題に関し、公認会計士の支援を受け、検討を行いました。
★	広報事務	新たな情報発信ツールとして、ふっさ情報アプリ「ふくナビ」をリリースし、スマートフォン向けの情報発信の強化を図りました。

ウ　一般会計（歳入）

（単位:円）

款	項	目	説明	令和2年度
2	1	1 地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	22,877,000
	2	1 自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	66,561,000
	3	1 森林環境譲与税	森林環境譲与税	5,002,000
3	1	1 利子割交付金	利子割交付金	10,725,000
4	1	1 配当割交付金	配当割交付金	51,798,000
5	1	1 株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	60,167,000
6	1	1 法人事業税交付金	法人事業税交付金	17,245,000
7	1	1 地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,218,245,000
8	1	1 自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	7,965
9	1	1 環境性能割交付金	環境性能割交付金	16,541,839
11	1	1 地方特例交付金	減収補填特例交付金	53,054,000
12	1	1 地方交付税	普通交付税	2,180,588,000
			特別交付税	311,900,000
13	1	1 交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	8,604,000
16	2	1 総務費国庫補助金	番号制度整備事業補助金	3,267,000
			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	640,658,000
		8 特定防衛施設周辺整備調整交付金	特定防衛施設周辺整備調整交付金	618,980,000
	3	1 総務費委託金	施設提供事務費委託金	1,280,000
17	2	1 総務費都補助金	東京2020大会開催関連事業費補助金	259,000
			地域版第4次産業革命推進プロジェクト補助金	7,150,000
			市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金	170,109,000
			市町村総合交付金	1,027,902,000
20	2	1 ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	1,590,940
		2 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	204,540,000
		3 再編交付金事業基金繰入金	再編交付金事業基金繰入金	18,000,000
		4 都市施設整備基金繰入金	都市施設整備基金繰入金	190,000,000
		6 財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	60,000,000
		8 森林環境譲与税基金繰入金	森林環境譲与税基金繰入金	2,000,000
21	1	1 繰越金	前年度繰越金	680,143,331
22	3	1 雑入	市勢統計等頒布代	12,520
			ホームページ広告料	1,444,000
			新市町村振興宝くじ助成金	13,403,735
			多摩・島しょ広域連携活動助成金	4,998,018
			リモート会議用通信環境整備補助金	257,400
23	1	1 衛生債	リサイクルセンター基幹的設備改良事業債	33,000,000
		2 土木債	都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業債	92,500,000
			日光橋公園外1公園整備事業債	42,000,000
		3 消防債	防災行政無線（移動系）施設改良事業債	42,900,000
		4 義務教育債	小学校防音機能復旧（復機）事業債	37,100,000
			中学校防音機能復旧（復機）事業債	21,100,000
		5 臨時財政対策債	臨時財政対策債	400,000,000
		6 災害復旧債	公共施設災害復旧事業債	74,200,000
		7 減収補填債	減収補填債	36,312,000
合計				8,448,422,748

エ　一般会計（歳出）

（単位:円）

款	項	目	大事業	令和2年度
2	1	1 企画調整費	企画調整事務費	9,840,513
			渉外事務費	415,892
		2 行政管理費	行政改革推進事務費	14,416,724
			公共施設等総合管理計画推進費	1,251,056
		3 財政事務費	財政事務費	20,763,301
			地方公会計制度事務費	296,654
		4 秘書広報費	秘書交際費	7,828,063
			広報広聴費	30,468,294
		5 情報システム費	情報システム事務費	8,865,462
			情報化推進費	9,745,131
			システム管理費	156,165,974
			事務機械管理費	8,440,087
10	1	1 元金	市債元金償還費	698,893,184
		2 利子	市債利子償還費	32,751,996
			一時借入金利子償還費	0
11	1	1 ふるさと人づくりまちづくり基金費	積立金	3,189,284
		2 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費	積立金	618,980,000
		3 財政調整基金費	積立金	597,135,385
		4 都市施設整備基金費	積立金	191,254,441
		5 森林環境譲与税基金費	積立金	5,002,020
		10 新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金費	積立金	100,659,656
予備費				0
合計				2,516,363,117

※職員人件費を除く。

オ　組織別財務諸表

①　貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減	勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	3,192,120	3,704,242	512,122	1 流動負債	433,199	450,221	17,022
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	411,430	429,282	17,852
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	21,769	20,939	△ 830
その他	3,192,120	3,704,242	512,122	その他	0	0	0
2 固定資産	3,155,112	3,633,018	477,906	2 固定負債	4,576,275	4,576,708	433
土地	0	0	0	地方債	4,239,012	4,246,042	7,030
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	337,263	330,666	△ 6,597
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	2,390	1,590	△ 800	負債の部合計	5,009,474	5,026,929	17,455
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	1,337,758	2,310,331	972,573
その他	3,152,722	3,631,428	478,706	正味財産の部合計	1,337,758	2,310,331	972,573
資産の部合計	6,347,232	7,337,260	990,028	負債及び正味財産の部合計	6,347,232	7,337,260	990,028

②　行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減
1 行政収入 地方税等	3,753,035	4,023,316	270,281
国庫支出金	66,126	624,450	558,324
都支出金	2,947	108,558	105,611
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2,833	9,676	6,843
小計	3,824,941	4,766,000	941,059
2 行政費用 人件費	281,610	273,526	△ 8,084
物件費	253,819	228,181	△ 25,638
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	31,696	38,158	6,462
投資的経費	0	235	235
減価償却費	25,049	25,049	0
各引当金繰入金	65,913	67,376	1,463
その他	0	0	0
小計	658,087	632,525	△ 25,562
行政収支差額	3,166,854	4,133,475	966,621
金融収支差額	△ 13,390	△ 12,167	1,223
通常収支差額	3,153,464	4,121,308	967,844
特別収支差額	6,419	29,799	23,380
当期収支差額	3,159,883	4,151,107	991,224

③　キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

勘定科目	令和2年度
行政サービス活動収入	4,767,520
行政サービス活動支出	598,791
行政サービス活動収支差額	4,168,729
社会資本整備等投資活動収入	60,000
社会資本整備等投資活動支出	1,516,221
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,456,221
財務活動収入	436,312
財務活動支出	411,430
財務活動収支差額	24,882
収支差額合計	2,737,390
一般財源調整額	△ 2,737,390

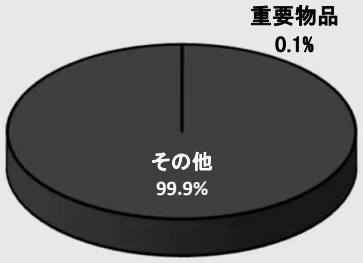
④　視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口（人）	一人当たりの額（円）
令和2年度	56,786	129,209
令和元年度	57,378	110,621
増減額	△ 592	18,588

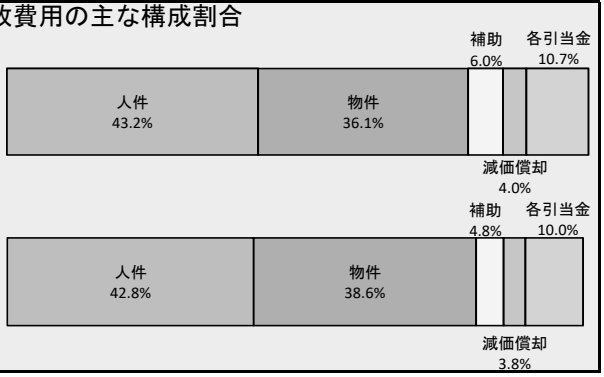
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口（人）	一人当たりの額（円）
令和2年度	56,786	88,524
令和元年度	57,378	87,307
増減額	△ 592	1,217

⑤　財務構造分析

固定資産の主な構成割合



行政費用の主な構成割合



カ　組織長の総括

新たな「総合計画（第５期）」及び「行政改革大綱（第７次）」に基づく各事業の推進に向けて、総合的な調整に努めるとともに、「公共施設等総合管理計画」に基づく、市の公共施設の計画的な維持管理や複合化・集約化又は長寿命化といった対策内容を示す「個別施設計画」を策定しました。また、新型コロナウイルス感染症対策の実施に当たっては、庁内検討・調整を図り、機を逃さず、効果・効率的な事業化に努めるとともに、その財源には、国や都の交付金等を有効に活用し、財政運営の健全化に努めました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当

1	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大事業	企画調整事務費
	事業名	企画調整事務							
	事業概要	市全体の企画・調整に関する事務や庁議等の各種会議の運営を行います。また、他市等との連携を強化して広域行政を推進します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	公金システム改良負担金	1,375,000		市町村総合交付金	49,000
	西多摩地域広域行政圏協議会負担金	1,365,184			
	電算機借上料	1,342,392			
	消耗品費(1)	57,942		その他の特定財源	
	通信運搬費(1)	12,764		合計	49,000
	企画研究会負担金	5,000	予算現額（千円）		4,248
	職員旅費(2)	2,312			
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	16_市民に信頼される行政運営を進める	
	その他の事業費		基本事業	38_計画的な行政運営の推進	
	合計	4,160,594			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	57	49	△ 8
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	57	49	△ 8
行政費用	人件費	14,311	15,440	1,129
	物件費	1,449	1,415	△ 34
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,380	2,745	1,365
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,145	3,371	2,226
	その他	0	0	0
	小計(B)	18,285	22,971	4,686
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 18,228	△ 22,922	△ 4,694
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 18,228	△ 22,922	△ 4,694

（３）視点別指標

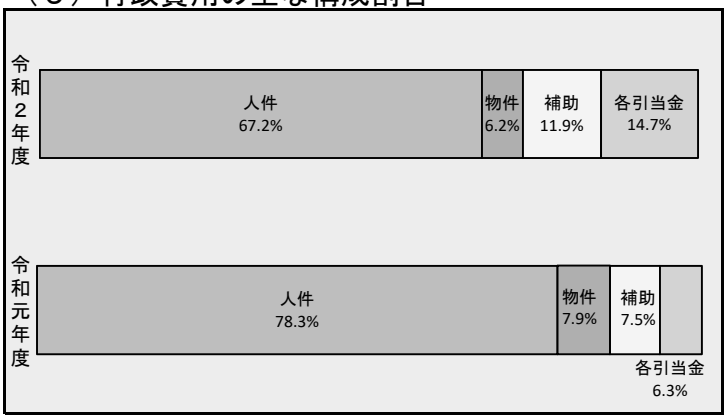
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	319円	405円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	14,311	15,440
その他の人件費	0	0
合計	14,311	15,440

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費、公金システム改良負担金や西多摩地域広域行政圏協議会負担金に係る補助費等及び庁内会議用タブレットパソコンの借上に係る物件費です。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金設置に係る公金システム改良負担金を支出したことにより、補助費等が1,365千円増加しました。西多摩地域広域行政圏協議会の構成団体として、令和２年度は、継続的に西多摩地域魅力発信ＰＲ事業や図書館広域利用事業などの圏域事業を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、体育大会は中止となりました。また、タブレットパソコンは、庁議のほか、他の庁内会議にも使用しています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当

2	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大事業	企画調整事務費
	事業名	企画政策事務							
	事業概要	市民ニーズを的確に把握するとともに、多様な行政課題を解決するため政策を打ち出します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	学術・文化・産業ネットワーク多摩負担金	100,000			
	総合戦略推進委員会委員謝礼	47,500			
	消耗品費(1)	762			
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額(千円)		149
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	16_市民に信頼される行政運営を進める	
	その他の事業費		基本事業	38_計画的な行政運営の推進	
	合計	148,262			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	4,373	3,691	△ 682
	物件費	3	1	△ 2
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	186	148	△ 38
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	344	288	△ 56
	その他	0	0	0
	小計(B)	4,906	4,128	△ 778
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 4,906	△ 4,128	778
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 4,906	△ 4,128	778

（３）視点別指標

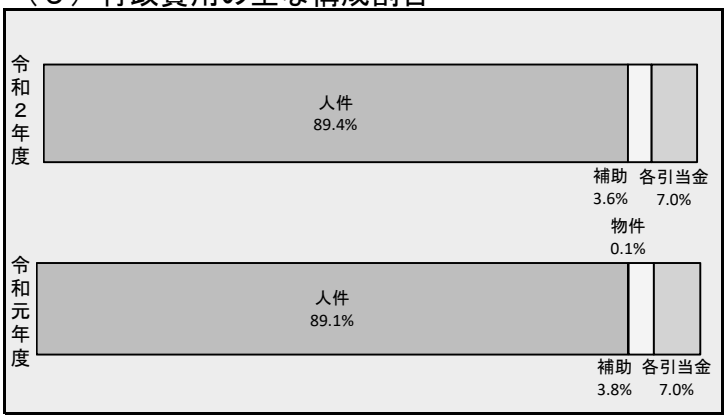
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	86円	73円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	4,373	3,691
その他の人件費	0	0
合計	4,373	3,691

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と（公社）学術・文化・産業ネットワーク多摩に対する負担金及び福生市総合戦略推進委員会委員に対する謝礼に係る補助費等です。「福生市人口ビジョン及び総合戦略」に掲げる定住化施策の進捗評価を行うため、第三者機関である「福生市総合戦略推進委員会」を開催し、重要業績評価指標（ＫＰＩ）に対する達成状況等の評価をいただき、概ね順調に推進しているとの評価をいただきました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当

3	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大事業	企画調整事務費
	事業名	多文化共生推進事務						
	事業概要	日本人と外国人の相互理解を図り、ともに地域で安心して生活できる社会を目指し、国際意識を持つ人材を育成します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
○	ふっさ・はむら多文化共生事業協議会負担金	4,998,018		多摩・島しょ広域連携活動助成金	4,998,018
	通信運搬費（1）	472			
				その他の特定財源	
				合計	4,998,018
			予算現額（千円）		5,002
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	20_多様性を認め合う	
	その他の事業費		基本事業	46_多文化の共生	
	合計	4,998,490			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	4,998	4,998
	小計（A）	0	4,998	4,998
行政費用	人件費	3,579	9,594	6,015
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	20	4,998	4,978
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	3,074	8,413	5,339
	その他	0	0	0
	小計（B）	6,673	23,005	16,332
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 6,673	△ 18,007	△ 11,334
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 6,673	△ 18,007	△ 11,334

（３）視点別指標

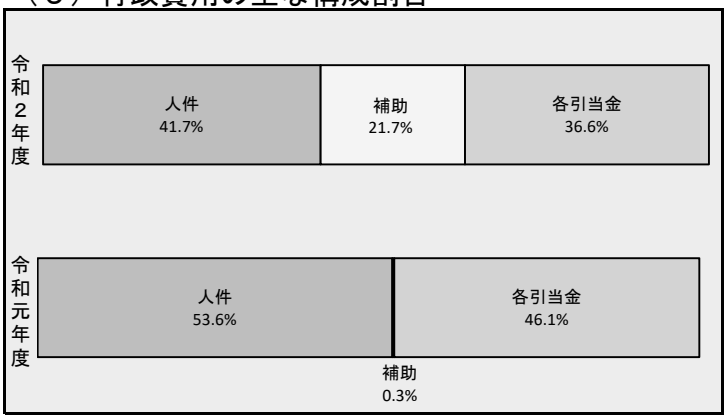
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	116円	405円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,579	9,594
その他の人件費	0	0
合計	3,579	9,594

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	講演会等の延べ参加者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	60人	60人
実績値	38人	29人

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費とふっさ・はむら多文化共生事業協議会負担金に係る補助費等です。令和２年度は、ふっさ・はむら多文化共生事業協議会設置に係る負担金を支出したことにより、補助費等が4,978千円増加しました。協議会では、域内に住む日本人及び外国人に対し、多文化共生実態調査を実施したほか、多文化共生に係る講演会を羽村市と福生市で実施しました。なお、福生市の講演会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、福生市公式ＹｏｕＴｕｂｅチャンネル「福生市メディアラボ」による動画配信にて実施したため、事業指標の実績値は羽村市の講演会参加者数のみ記載しています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当

4	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大事業	企画調整事務費
	事業名	東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業							
	事業概要	令和2年度に開催する東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、関連事業の実施や気運の醸成を図ります。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	シティドレッシング委託料	495,000		東京2020大会開催関連事業費補助金	259,000
○	印刷製本費(2)	25,575			
○	職員旅費(2)	6,490			
	有料道路使用料	5,160		その他の特定財源	
○	通信運搬費(1)	942		合計	259,000
			予算現額(千円)		618
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進	
	合計	533,167			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,579	259	△ 2,320
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	2,579	259	△ 2,320
行政費用	人件費	5,250	9,480	4,230
	物件費	5,458	533	△ 4,925
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	6,654	6,639	△ 15
	その他	0	0	0
	小計(B)	17,362	16,652	△ 710
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 14,783	△ 16,393	△ 1,610
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 14,783	△ 16,393	△ 1,610

（３）視点別指標

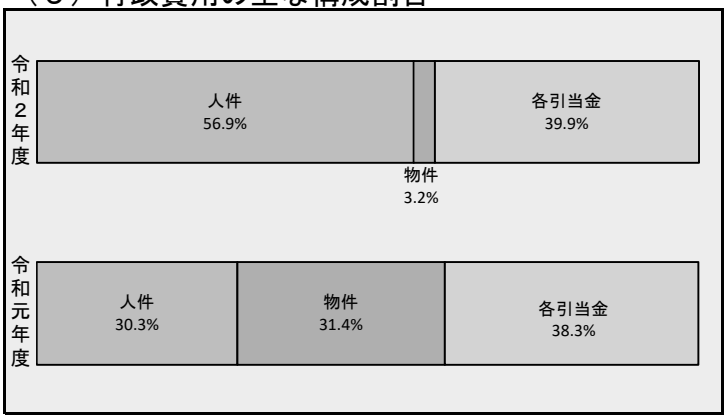
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	303円	293円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	5,250	9,480
その他の人件費	0	0
合計	5,250	9,480

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	令和元年度	令和2年度
一般事務事業		
事業指標名	シティドレッシング実施個所数	聖火リレー等式典丘の広場来場者数
目標値	1箇所	800人
実績値	1箇所	事業未実施

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と都市を装飾するためのシティドレッシング委託料に係る物件費です。令和２年度は、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催が延期されたため、シティドレッシングを一部延期して実施し、大会開催気運を醸成しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当

5	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	ふるさと人づくりまちづくり基金費	大事業	積立金
	事業名	積立金						
	事業概要	市民の皆様からいただいた「まちづくり寄附金」を「ふるさと人づくりまちづくり基金」に積み立てます。						

支出済額（円）		
	積立金	3,189,284
	その他の事業費	
	合計	3,189,284

主な特定財源（円）	
その他まちづくり寄附金	2,030,681
教育寄附金	510,000
ふるさと人づくりまちづくり基金積立金利子	225,603
その他の特定財源	423,000
合計	3,189,284
予算現額（千円）	3,190

総合計画の体系	
施策の大綱	5_つなぐ
施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ
基本事業	40_健全な財政運営

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,446	2,964	1,518
	小計（A）	1,446	2,964	1,518
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（B）	0	0	0
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		1,446	2,964	1,518
金融収支差額（D）		0	226	226
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		1,446	3,190	1,744

（３）視点別指標

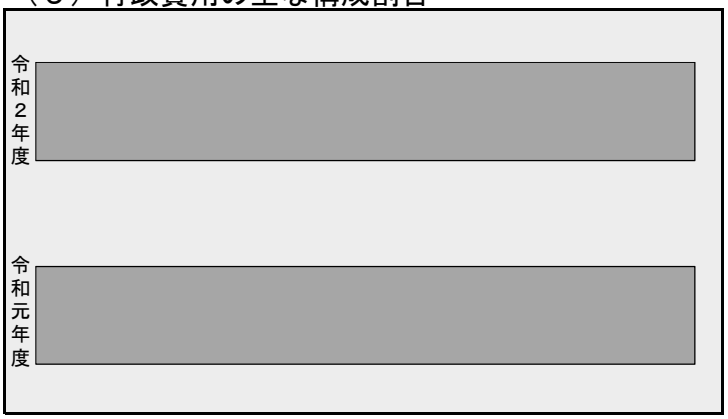
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
財務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

令和２年度における「まちづくり寄附金」を「ふるさと人づくりまちづくり基金」に積み立てました。（積立額：318万9,284円）令和２年度末残高は、４億1,748万3,396円です。なお、基金については、寄附者の意向に沿って次年度以降に繰り入れます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	基地・渉外担当

6	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大事業	渉外事務費
	事業名	渉外事務							
	事業概要	基地対策、防衛補助事業等の主要施策の渉外に関する事務を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	印刷製本費(2)	224,400		施設提供事務費委託金	413,492
	消耗品費(1)	92,780		市勢統計等頒布代	2,400
	有料道路使用料	72,720			
	横田基地に関する都と周辺市町連絡協議会負担金	10,000		その他の特定財源	
	通信運搬費(1)	9,320		合計	415,892
	横田基地周辺市町基地対策連絡会負担金	5,000	予算現額(千円)		963
	職員旅費(2)	1,672			
			総合計画の体系		
			施策の大綱	2_守る	
			施策	6_基地があるまちでの生活を守る	
	その他の事業費		基本事業	15_基地対策の推進	
	合計	415,892			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	1,280	1,280	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2	2	0
	小計(A)	1,282	1,282	0
行政費用	人件費	15,649	15,765	116
	物件費	287	401	114
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	204	15	△ 189
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	2,285	2,698	413
	その他	0	0	0
	小計(B)	18,425	18,879	454
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 17,143	△ 17,597	△ 454
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 17,143	△ 17,597	△ 454

（３）視点別指標

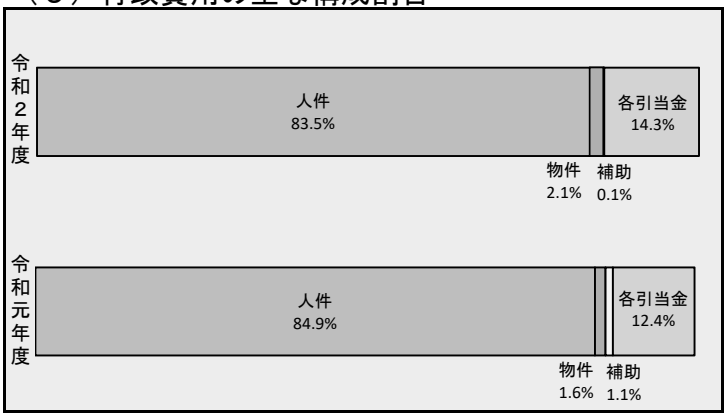
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	321円	332円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	15,649	15,765
その他の人件費	0	0
合計	15,649	15,765

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は人件費です。なお、令和２年度は、資料集福生市と横田基地の改訂を行いました。引き続き、横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会（都と５市１町）や横田基地周辺市町基地対策連絡会（５市１町）など、他自治体とも連携して基地対策に取り組んでいきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	基地・渉外担当

7	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費	大事業	積立金
	事業名	積立金							
	事業概要	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律に規定する特定防衛施設周辺整備調整交付金について、基金を設置し、積立てを行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	積立金	618,980,000		特定防衛施設周辺整備調整交付金	618,980,000
				その他の特定財源	
				合計	618,980,000
			予算現額（千円）		618,980
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	40_健全な財政運営	
	合計	618,980,000			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	61,566	618,980	557,414
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	61,566	618,980	557,414
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（B）	0	0	0
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		61,566	618,980	557,414
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		61,566	618,980	557,414

（３）視点別指標

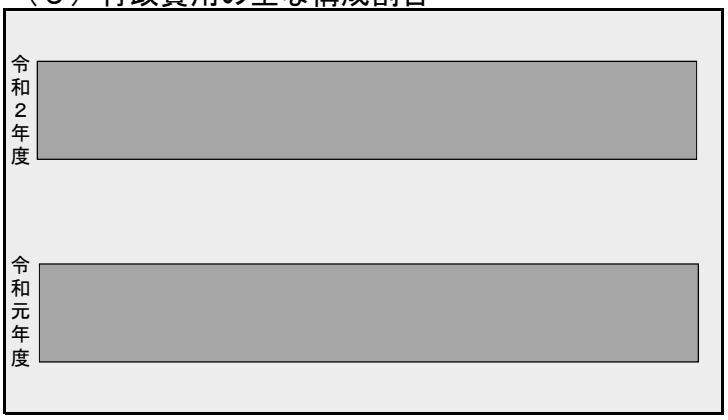
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
財務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

令和２年度末残高は、８事業基金合計で６億7,210万9,000円です。令和２年度は、５事業基金に合計６億1,898万円を積み立てて特定防衛施設周辺整備調整交付金の活用を図りました。
積立内訳：通学路見守り委託事業2,000万円、市民会館指定管理委託事業２億円、市立学校ＩＣＴ推進事業8,000万円、地域体育館指定管理委託事業１億4,000万円、防災食育センター維持管理等委託事業１億7,898万円

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	行政管理課	係名	行政管理係

8	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	行政管理費	大事業	行政改革推進事務費
	事業名	行政改革推進事務						
	事業概要	社会状況や時代の変化に適切に対応できる行財政運営を確立するため、行政改革大綱に基づく行財政改革の取組を継続的に推進します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	行政改革推進委員会委員報酬	104,500			
	消耗品費(1)	7,763			
	通信運搬費(1)	2,492			
	職員旅費(2)	1,969		その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額(千円)		138
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	43_効果的・効率的な事務事業の実施	
	合計	116,724			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	12,871	4,452	△ 8,419
	物件費	136	12	△ 124
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	2,523	352	△ 2,171
	その他	0	0	0
	小計(B)	15,530	4,816	△ 10,714
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 15,530	△ 4,816	10,714
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 15,530	△ 4,816	10,714

（３）視点別指標

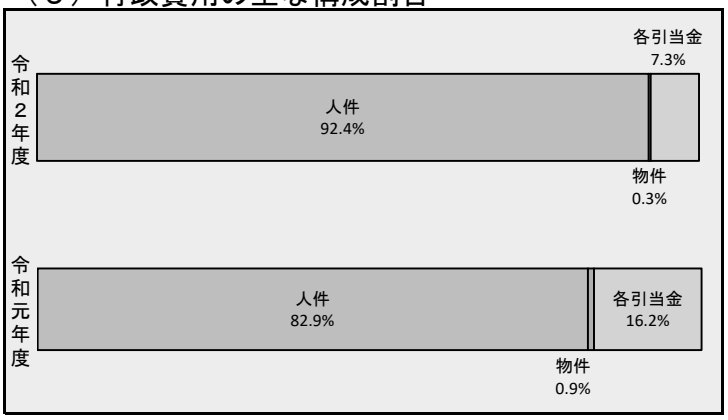
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	271円	85円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	12,710	4,348
その他の人件費	161	104
合計	12,871	4,452

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は人件費です。令和２年度は、行政改革大綱の策定作業を終了したため、物件費が124千円減少しました。令和２年度からは、新たに「次世代につながる行政改革」を基本理念とする福生市行政改革大綱（第７次）及び推進計画による取組を開始しました。今後も市民満足度の向上を目的とした行政サービスの不断の改善を推進していく必要があります。

（１）実施計画決算

新規事業	主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	行政管理課	係名	行政管理係

9	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	行政管理費	大事業	行政改革推進事務費
	事業名	多言語AI等活用事業						
	事業概要	AI等の社会実装の試みとして、言語による情報格差の解消、利便性の向上及び業務の効率化を図るため、多言語AIチャットボット等に関する実証実験を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	業務委託料	14,300,000		地域版第4次産業革命推進プロジェクト補助金	7,150,000
				その他の特定財源	
				合計	7,150,000
			予算現額（千円）		14,870
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	43_効果的・効率的な事務事業の実施	
	合計	14,300,000			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		0	
	都支出金		7,150	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計（A）		7,150	
行政費用	人件費		7,402	
	物件費		14,300	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		0	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		9,463	
	その他		0	
	小計（B）		31,165	
行政収支差額（A）－（B）＝（C）			△ 24,015	
金融収支差額（D）			0	
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）			△ 24,015	

（３）視点別指標

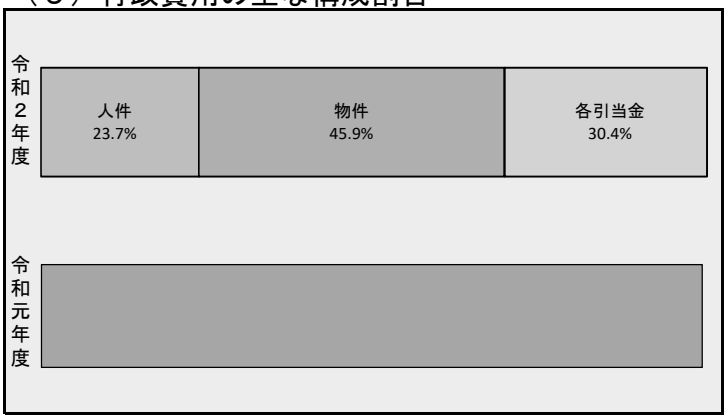
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト		549円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費		7,402
その他の人件費		0
合計		7,402

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	チャットボット対応言語数	
	令和元年度	令和2年度
目標値		30か国語
実績値		4か国語

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、多言語ＡＩチャットボット等に関する実証実験のための物件費です。令和２年度からの新規事業で、ＬＩＮＥを通じて、24時間365日行政サービスを案内・説明することができるＡＩチャットボットを構築しました。また、ＡＩチャットボットと同じＦＡＱを備える多言語対応ＡＩスピーカーを市内６か所に設置しました。福生市ＬＩＮＥ公式アカウントの友達登録数の伸びが鈍化しており、ＡＩチャットボット及びＡＩスピーカーの利用件数が減少傾向にあることが課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	行政管理課	係名	行政管理係

10	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	行政管理費	大事業	公共施設等総合管理計画推進費
	事業名	公共施設等総合管理計画推進事務							
	事業概要	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定するとともに、効率的な公共施設マネジメントに向けた取組を推進します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	公共施設マネジメントシステムプログラム使用料	990,000			
	印刷製本費(2)	246,400			
	消耗品費(1)	12,982			
	通信運搬費(1)	1,674		その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額(千円)		1,329
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	16_市民に信頼される行政運営を進める	
	その他の事業費		基本事業	38_計画的な行政運営の推進	
	合計	1,251,056			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	10,168	11,545	1,377
	物件費	1,022	1,251	229
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	249	0	△ 249
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	2,018	3,512	1,494
	その他	0	0	0
	小計(B)	13,457	16,308	2,851
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 13,457	△ 16,308	△ 2,851
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 13,457	△ 16,308	△ 2,851

（３）視点別指標

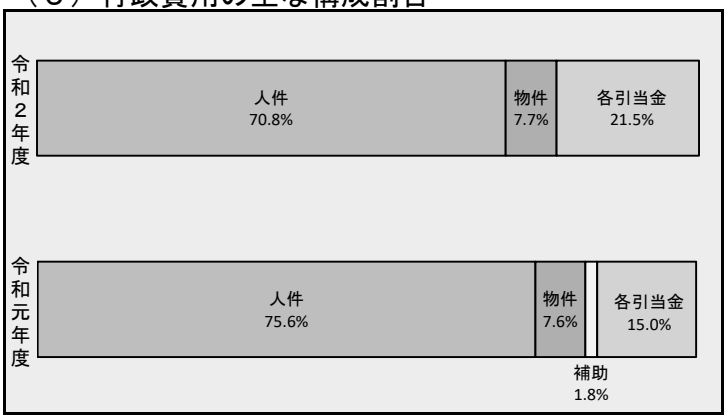
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	235円	287円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	10,168	11,545
その他の人件費	0	0
合計	10,168	11,545

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は人件費です。令和２年度は個別施設計画の策定に伴う印刷製本により物件費が229千円増加し、地域懇談会の中止に伴い補助費等が皆減しました。今後は、個別施設計画の進捗管理を行いつつ、計画に定めた公共施設の再配置及び維持管理の推進が課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係

11	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政事務費	大事業 財政事務費
	事業名	財政事務					
	事業概要	予算編成を行い、予算の計画的な執行・管理を行います。また、市債や財政調整基金などを管理し、年度間の財源調整を行います。					

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
	地方交付税保健衛生費配分金	13,906,000		
	財務会計システム保守委託料	5,121,600		
	印刷製本費(2)	940,347		
○	使用料・手数料等受益者負担適正化支援委託料	660,000	その他の特定財源	
	消耗品費(1)	130,470	合計	0
	通信運搬費(1)	4,150	予算現額(千円)	21,072
	職員旅費(2)	734		
			総合計画の体系	
			施策の大綱	5_つなぐ
			施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ
	その他の事業費		基本事業	40_健全な財政運営
	合計	20,763,301		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	3,753,035	4,023,316	270,281
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	3,753,035	4,023,316	270,281
行政費用	人件費	44,078	36,971	△ 7,107
	物件費	8,020	6,857	△ 1,163
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	13,619	13,906	287
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	24,249	24,249	0
	各引当金繰入金	8,267	2,882	△ 5,385
	その他	0	0	0
	小計(B)	98,233	84,865	△ 13,368
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		3,654,802	3,938,451	283,649
金融収支差額(D)		△ 15,417	△ 13,686	1,731
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		3,639,385	3,924,765	285,380

（３）視点別指標

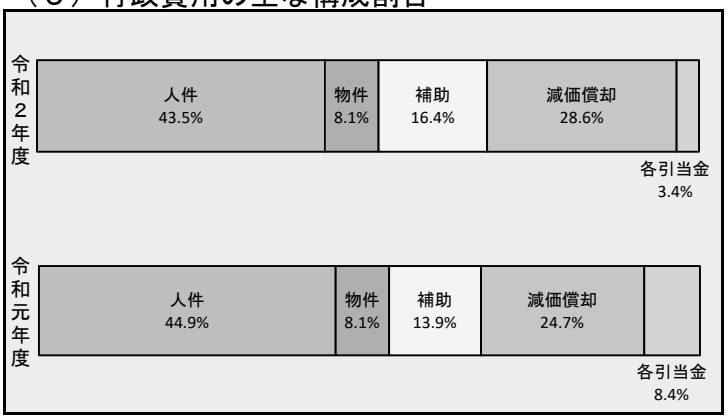
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	1,712円	1,494円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	44,078	36,971
その他の人件費	0	0
合計	44,078	36,971

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

事業の主たる行政経費は人件費ですが、令和２年度から職員定数を１名減としたため、人件費や各引当金繰入金が減少しています。令和２年度の福生市の財政状況は、前年度繰越金を除いた単年度収支がマイナスとなりましたが、財政調整基金の積立額及び取崩額を加味した実質単年度収支はプラスとなり、経常収支比率も令和元年度比1.1ポイント減の90.2％（７月現在）と改善しました。引き続き、新たな歳入の確保や経常経費の更なる削減などにより、健全な財政運営に努めていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係

12	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政事務費	大事業	地方公会計制度事務費
	事業名	地方公会計制度事務						
	事業概要	複式簿記・発生主義による地方公会計制度の運用に関する事務を行います。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
運用支援委託料	292,600		
消耗品費(1)	3,718		
職員旅費(2)	336		
		その他の特定財源	
		合計	0
		予算現額(千円)	615
		総合計画の体系	
		施策の大綱	5_つなぐ
		施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ
		基本事業	40_健全な財政運営
その他の事業費			
合計	296,654		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	4,898	4,108	△ 790
	物件費	624	297	△ 327
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	8	0	△ 8
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	919	320	△ 599
	その他	0	0	0
	小計(B)	6,449	4,725	△ 1,724
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 6,449	△ 4,725	1,724
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 6,449	△ 4,725	1,724

（３）視点別指標

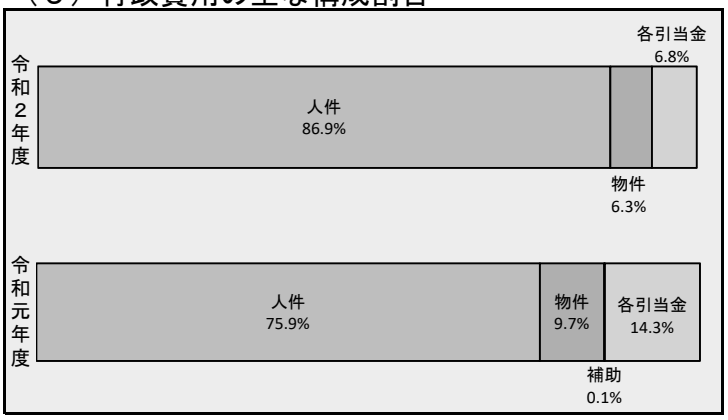
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	112円	83円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	4,898	4,108
その他の人件費	0	0
合計	4,898	4,108

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

事業の主たる行政経費は人件費で、主な物件費は公認会計士事務所への運用支援委託料となっています。なお、令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、地方公会計制度に関する研修が開催できなかったため、令和元年度と比較し決算額が減少しています。今後も、地方公会計制度により得られた情報を活用し、受益者負担の適正化や、事業の見直し・改善など、ＰＤＣＡサイクルの強化に向けた取組を進めます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係

13	予算科目	款	公債費	項	公債費	目	元金	大事業	市債元金償還費
	事業名	市債元金償還費							
	事業概要	道路・公園・市営住宅など公共施設整備のため、また、不足する財源を補うために借り入れた資金の元金部分を返済します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	臨時財政対策債	362,394,784		市営住宅使用料	24,004,023
	土木事業債	176,677,388		市営住宅駐車場使用料	6,432,707
	住民税等減税補填債	49,035,223			
	公営住宅債	47,506,828		その他の特定財源	
	消防事業債	20,301,388		合計	30,436,730
	義務教育事業債	20,274,812	予算現額（千円）		700,724
	総務債	18,060,000			
	衛生事業債	2,699,392	総合計画の体系		
	社会教育事業債	1,943,369			
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	40_健全な財政運営	
	合計	698,893,184			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（B）	0	0	0
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		0	0	0
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		0	0	0

（３）視点別指標

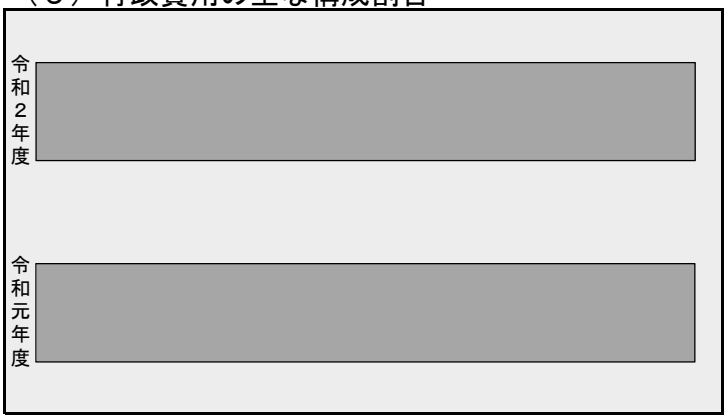
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
財務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

令和２年度末の市債残高は70億7,453万4,031円となり、令和元年度末と比較して8,021万8,816円増加しています。そのうち、赤字地方債である臨時財政対策債の残高は45億172万1,352円で、令和元年度末と比較して3,760万5,216円増加しています。今後予定される大規模建設事業や、公共施設の老朽化対策・集約化などのために多額の財源が必要となりますが、将来への負担を考慮しながら借入れを行う必要があります。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係

14	予算科目	款	公債費	項	公債費	目	利子	大事業	市債利子償還費
	事業名	市債利子償還費							
	事業概要	道路・公園・市営住宅など公共施設整備のため、また、不足する財源を補うために借り入れた資金の利子部分を返済します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	臨時財政対策債	13,214,367		市営住宅使用料	3,092,687
	土木事業債	9,381,720		市営住宅駐車場使用料	828,793
	公営住宅債	6,120,798			
	総務債	2,357,910		その他の特定財源	
	消防事業債	750,455		合計	3,921,480
	住民税等減税補填債	472,077	予算現額（千円）		33,476
	義務教育事業債	354,224			
	社会教育事業債	98,953	総合計画の体系		
	衛生事業債	1,092			
	災害復旧事業債	400	施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	40_健全な財政運営	
	合計	32,751,996			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（B）	0	0	0
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		0	0	0
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		0	0	0

（３）視点別指標

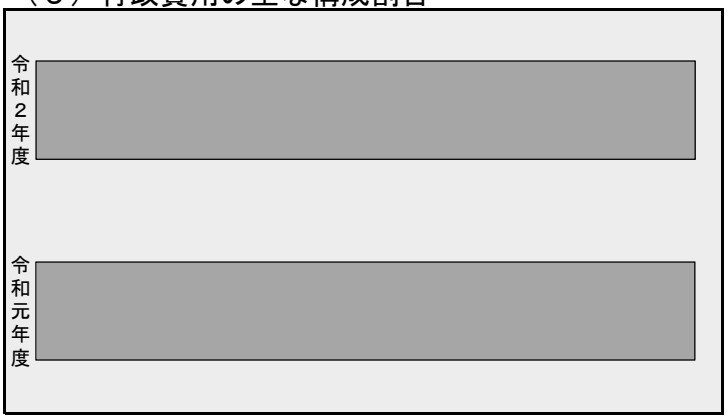
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
財務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

過去に借入れた高利率の市債の償還が進んでいること、また、市場金利の低下による低利率での借入れにより、市債の償還に伴う金利負担は減少しています。今後も後年度に負担を残さないよう、借入条件の有利な市債の借入れに努めます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係

15	予算科目	款	公債費	項	公債費	目	利子	大事業	一時借入金利子償還費
	事業名	一時借入金利子償還費							
	事業概要	一時借入金が発生した場合、金融機関に対して利子を支払います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		1,213
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	40_健全な財政運営	
	合計	0			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（B）	0	0	0
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		0	0	0
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		0	0	0

（３）視点別指標

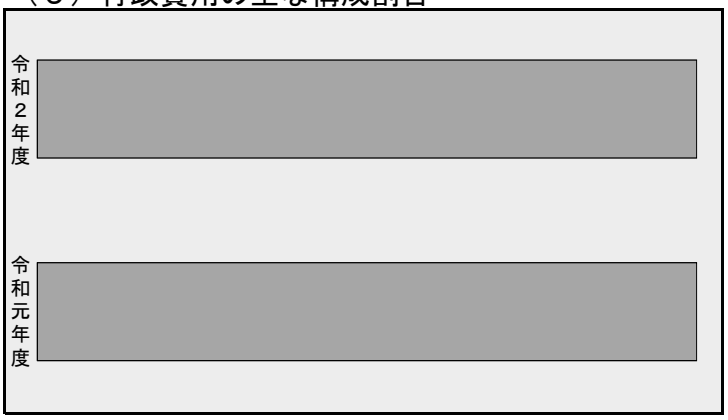
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
財務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

令和２年度は、歳計現金の一時的な不足を財政調整基金等からの繰替運用で対応したため、金融機関からの一時借入は発生しませんでした。今後も、繰替運用が可能な基金残高を維持し、金融機関からの一時借入が発生しないように努めます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係

16	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	財政調整基金費	大事業	積立金
	事業名	積立金						
	事業概要	各年度間の財源の調整を図り、財政の効率的執行と健全な運営に資するため、福生市財政調整基金を設置し、積立てを行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	積立金	597,135,385		財政調整基金積立金利子	39,385
				その他の特定財源	
				合計	39,385
			予算現額（千円）		597,333
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	40_健全な財政運営	
	合計	597,135,385			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（B）	0	0	0
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		0	0	0
金融収支差額（D）		231	39	△ 192
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		231	39	△ 192

（３）視点別指標

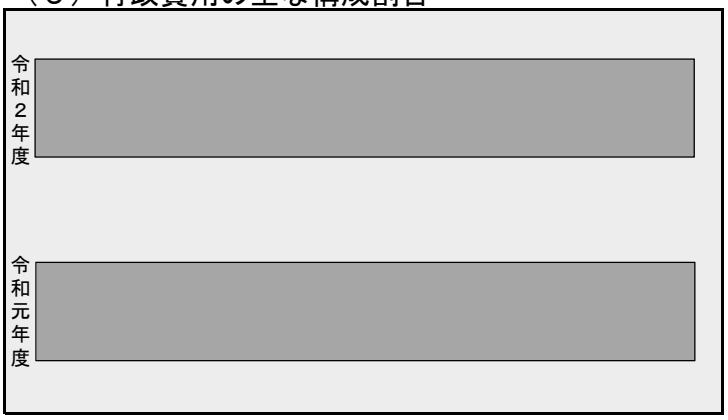
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
財務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

令和２年度は、一般財源の不足を補うため6,000万円の基金取崩しを行った一方で、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の減収に備えるための５億8,000万円と、基金利子及び東日本大震災復興に係る地方税法の改正に伴う増税分とした1,713万5,385円を積み立てた結果、令和２年度末残高は30億4,911万1,929円となりました。経済情勢の悪化や大規模災害による財源不足に備えるため、また、歳計現金不足に対する繰替運用資金確保のため、標準財政規模の２割程度の残高が必要と考えます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係

17	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	都市施設整備基金費	大事業	積立金
	事業名	積立金						
	事業概要	都市施設整備事業の資金に充当し、又は事業に供する土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、福生市都市施設整備基金を設置し、積立てを行います。						

支出済額（円）		
	積立金	191,254,441
	その他の事業費	
	合計	191,254,441

主な特定財源（円）	
都市施設整備基金積立金利子	1,254,441
その他の特定財源	
合計	1,254,441

予算現額（千円）	191,791

総合計画の体系	
施策の大綱	5_つなぐ
施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ
基本事業	40_健全な財政運営

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（B）	0	0	0
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		0	0	0
金融収支差額（D）		1,796	1,254	△ 542
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		1,796	1,254	△ 542

（３）視点別指標

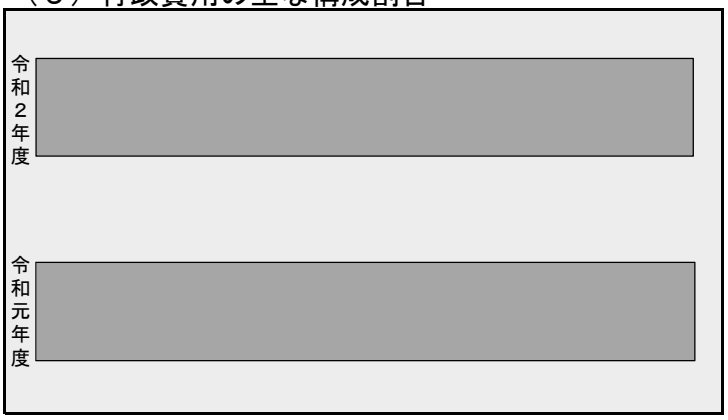
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
財務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

令和２年度は、福生病院企業団建設費負担金の財源として１億9,000万円の基金取崩しを行いましたが、前年度繰越金を活用し１億9,125万4,441円を積み立てた結果、令和２年度末残高は21億7,904万5,612円となり、前年度から微増しました。今後予定される大規模建設事業や、公共施設の老朽化対策・集約化などの財源として、また、歳計現金不足に対する繰替運用資金確保のため、一定程度の残高が必要です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係

18	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	森林環境譲与税基金費	大事業	積立金
	事業名	積立金						
	事業概要	間伐、人材育成、担い手の確保、木材利用の促進、普及啓発等の森林整備及びその促進に要する資金に森林環境譲与税を充当するため、福生市森林環境譲与税基金を設置し、積立てを行います。						

支出済額（円）		
	積立金	5,002,020
	その他の事業費	
	合計	5,002,020

主な特定財源（円）	
森林環境譲与税基金積立金利子	20
その他の特定財源	
合計	20
予算現額（千円）	5,003

総合計画の体系	
施策の大綱	5_つなぐ
施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ
基本事業	40_健全な財政運営

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（B）	0	0	0
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		0	0	0
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		0	0	0

（３）視点別指標

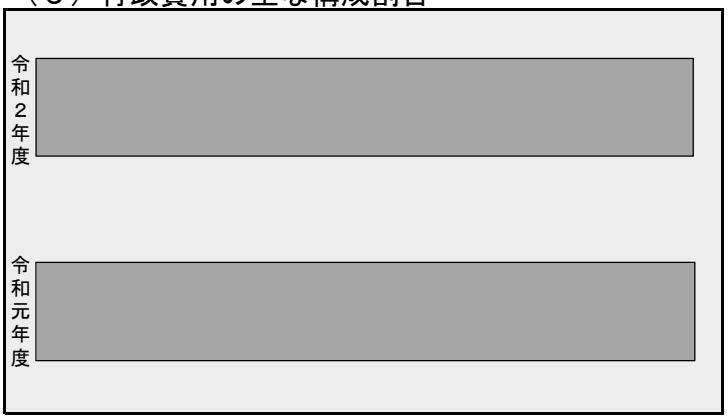
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
財務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に関する費用に充当することを目的に、令和元年度より交付されています。令和２年度は交付額の全額を基金に積み立てた一方で、200万円の基金取崩しを行い、熊川分水景観重要資源防護柵設置工事に活用しました。なお、令和２年度末残高は、535万6,020円となっています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係

19	予算科目	款	予備費	項	予備費	目	予備費	大事業	予備費
	事業名	予備費							
	事業概要	予算編成当時予期しなかった予算外の支出が生じた場合、または歳出予算計上額が不足した場合に、予備費から充当します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		30,528
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	40_健全な財政運営	
	合計	0			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（B）	0	0	0
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		0	0	0
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		0	0	0

（３）視点別指標

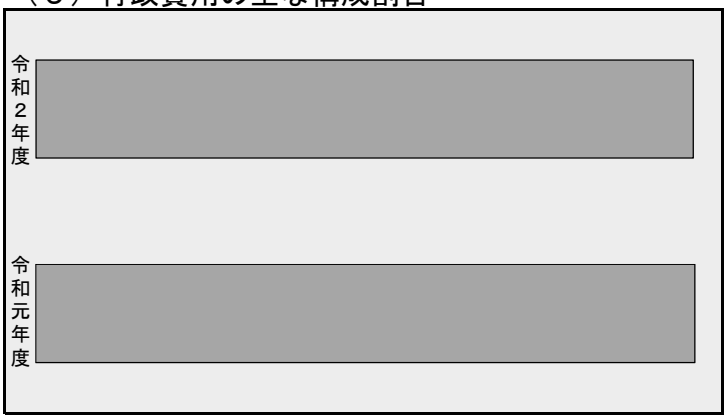
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
財務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

令和２年度の予備費充当額は、6,707万５千円でした。生活保護扶助費や第一小学校本校舎外壁補修工事のほか、事業者向けよろず支援相談事業運営委託料や飛沫防止パネルの購入等の新型コロナウイルス感染症対策など、予算外の支出又は予算超過の支出に対して充当しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	秘書係

20	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大事業	秘書交際費
	事業名	秘書交際事務							
	事業概要	市長・副市長の対外公務をはじめ、内部会議などのスケジュールを調整、管理し、公務を円滑に進められるよう所管部署や関係者からの情報収集を行い、準備・調整を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	市長車等運転業務委託料	5,045,384			
	都市長会負担金	1,397,000			
	消耗品費(1)	478,776			
	全国市長会負担金	357,000		その他の特定財源	
	交際費	201,000		合計	0
	通信運搬費(1)	42,842	予算現額(千円)		10,097
	全国市長会関東支部負担金	40,000			
	有料道路使用料	22,470	総合計画の体系		
	食糧費(5)	12,738			
	印刷製本費(2)	12,540	施策の大綱	5_つなぐ	
	手数料(3)	9,691	施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費	3,414	基本事業	41_適切な執行体制の推進	
	合計	7,622,855			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	12,785	12,566	△ 219
	物件費	7,321	5,829	△ 1,492
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,869	1,794	△ 75
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	2,894	1,945	△ 949
	その他	0	0	0
	小計(B)	24,869	22,134	△ 2,735
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 24,869	△ 22,134	2,735
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 24,869	△ 22,134	2,735

（３）視点別指標

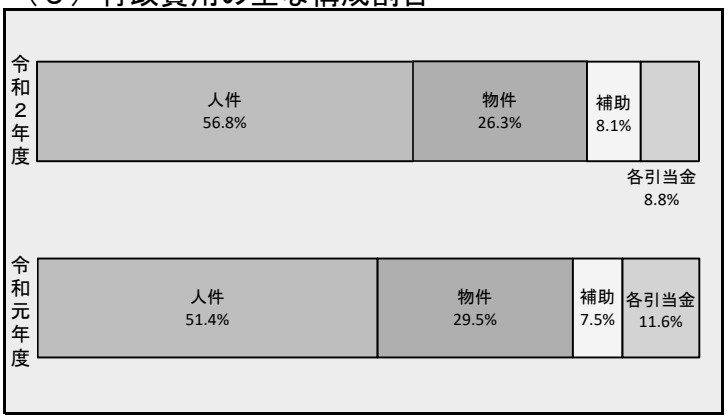
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	433円	390円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	12,785	12,566
その他の人件費	0	0
合計	12,785	12,566

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、秘書交際事務を行うための人件費と公務で使用する市長車等運転業務委託料などの物件費です。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため多くの会議やイベント等が中止となり、職員旅費や交際費等が減少したことなどにより、物件費が1,492千円減少しました。今後も市長が公務を円滑に進められるように関係部署等と調整を行っていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	秘書係

21	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大事業	秘書交際費
	事業名	車両管理事務							
	事業概要	市長・副市長が対外公務等の際に使用する車両の適切な維持管理を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	燃料費(4)	77,532			
	備品購入費	46,200			
	保険料(4)	31,409			
	消耗品費(1)	31,037		その他の特定財源	
	手数料(3)	19,030		合計	0
			予算現額(千円)		290
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進	
	合計	205,208			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,668	1,639	△ 29
	物件費	217	174	△ 43
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	55	31	△ 24
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	800	800	0
	各引当金繰入金	377	254	△ 123
	その他	0	0	0
	小計(B)	3,117	2,898	△ 219
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 3,117	△ 2,898	219
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 3,117	△ 2,898	219

（３）視点別指標

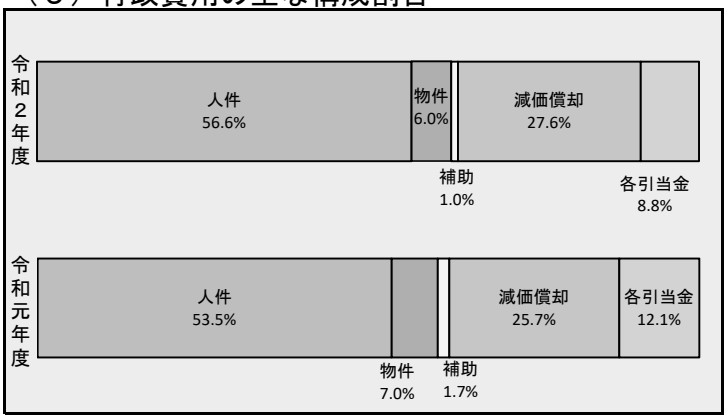
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	54円	51円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,668	1,639
その他の人件費	0	0
合計	1,668	1,639

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市長車の車両管理事務を行うための人件費と車両の減価償却費です。令和２年度はドライブレコーダーを設置しました。今後も適切な維持管理を行っていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	広報広聴係

22	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大事業	広報広聴費
	事業名	広報事務							
	事業概要	市のさまざまな情報を市民に提供し、市政への理解と協力を得るために、「広報ふっさ」の発行や動画の配信、またパソコンや携帯電話のメール機能を活用した「携帯電話情報提供サービス」等を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	広報配布委託料	11,902,092		地域生活支援事業補助金	640,000
	印刷製本費(2)	7,456,680		地域生活支援事業補助金	320,000
	声の広報作成委託料	1,790,782		プラ製容器包装・再資源化支援事業補助金	121,000
○	スマートフォンアプリ導入委託料	660,000		その他の特定財源	22,120
	携帯電話情報提供サービス委託料	528,000		合計	1,103,120
	広報編集用機器借上料	357,696	予算現額(千円)		23,843
	プレスリリース配信サービス使用料	348,480			
○	スマートフォンアプリシステム使用料	264,000	総合計画の体系		
	通信運搬費(1)	235,919			
	備品購入費	92,130	施策の大綱	5_つなぐ	
	著作物使用料	24,816	施策	15_人と地域をつなぐ	
	その他の事業費	46,953	基本事業	36_市民との情報共有の推進	
	合計	23,707,548			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	637	652	15
	都支出金	302	441	139
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2	10	8
	小計(A)	941	1,103	162
行政費用	人件費	14,453	14,205	△ 248
	物件費	23,831	23,684	△ 147
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	24	24	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	3,271	2,308	△ 963
	その他	0	0	0
	小計(B)	41,579	40,221	△ 1,358
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 40,638	△ 39,118	1,520
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 40,638	△ 39,118	1,520

（３）視点別指標

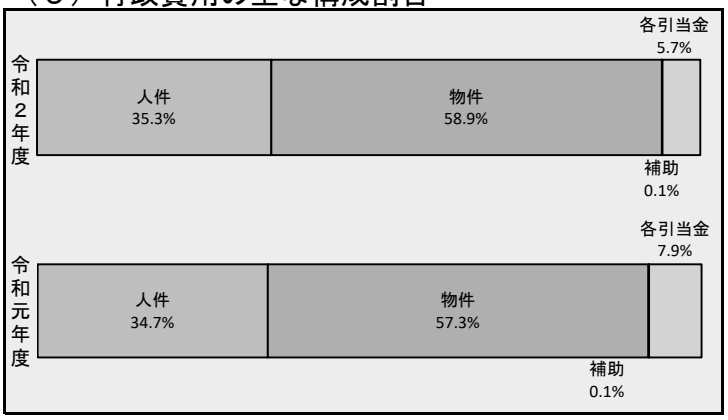
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	725円	708円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	14,453	14,205
その他の人件費	0	0
合計	14,453	14,205

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	情報メール発信回数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	388件	384件
実績値	393件	335件

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、広報事務を行うための物件費です。令和２年度は新たな情報発信ツールとしてスマートフォンアプリを導入し、令和２年10月にリリースしました。広報ふっさや情報メールと併せて、今後も市民への適切な情報発信に努めていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	広報広聴係

23	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大事業	広報広聴費
	事業名	広聴事務							
	事業概要	市民の行政への意見や意向を把握し、まちづくりに反映するため、「市長への手紙」、ホームページ上に「市へのご意見箱」を設け、受け付けています。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	事務補助会計年度任用職員報酬	1,603,800			
	事務補助会計年度任用職員期末手当	213,873			
	印刷製本費(2)	37,400			
	通信運搬費(1)	10,570		その他の特定財源	
	職員旅費(2)	336		合計	0
			予算現額(千円)		1,960
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	15_人と地域をつなぐ	
	その他の事業費		基本事業	36_市民との情報共有の推進	
	合計	1,865,979			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	8,798	8,920	122
	物件費	117	48	△ 69
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,636	1,099	△ 537
	その他	0	0	0
	小計(B)	10,551	10,067	△ 484
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 10,551	△ 10,067	484
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 10,551	△ 10,067	484

（３）視点別指標

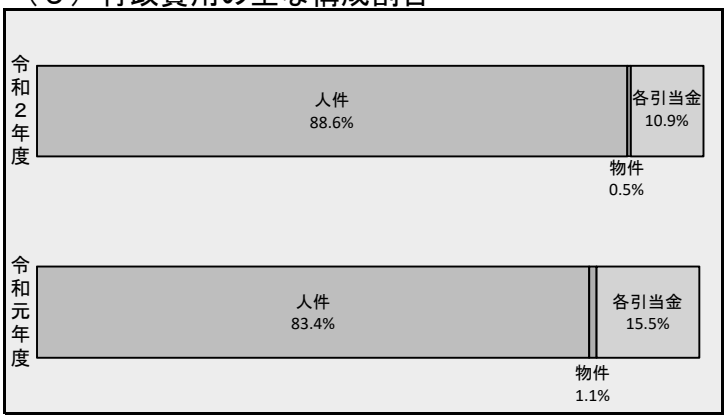
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	184円	177円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	7,227	7,102
その他の人件費	1,571	1,818
合計	8,798	8,920

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市長への手紙、市民のご意見箱件数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	148件	163件
実績値	194件	425件

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、広聴事務を行うための人件費です。令和２年度は、令和元年度と比較して「市長への手紙」、「お問合せ・ご意見」の投書数は増えています。市民の様々な声を集約し、市民の提案等を今後の施策の参考としました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	広報広聴係

24	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大事業	広報広聴費
	事業名	ホームページ管理事務							
	事業概要	ホームページの管理及び運用を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	システム使用料	1,630,200		ホームページ広告料	1,444,000
	システム保守委託料	1,045,000			
	電算機借上料	282,528			
				その他の特定財源	
				合計	1,444,000
			予算現額（千円）		2,959
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	15_人と地域をつなぐ	
	その他の事業費		基本事業	36_市民との情報共有の推進	
	合計	2,957,728			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,384	1,444	60
	小計（A）	1,384	1,444	60
行政費用	人件費	7,227	7,102	△ 125
	物件費	4,052	2,958	△ 1,094
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,636	1,099	△ 537
	その他	0	0	0
	小計（B）	12,915	11,159	△ 1,756
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 11,531	△ 9,715	1,816
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 11,531	△ 9,715	1,816

（３）視点別指標

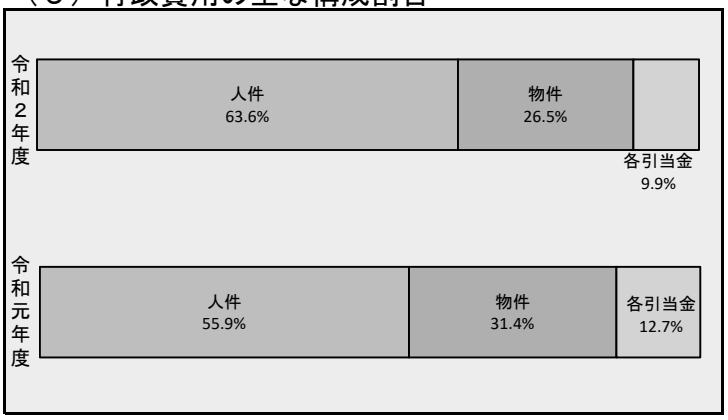
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	225円	197円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	7,227	7,102
その他の人件費	0	0
合計	7,227	7,102

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ホームページアクセス件数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	2,192,624件	2,106,675件
実績値	2,697,577件	4,743,783件

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福生市公式ホームページを管理するための人件費及び物件費です。令和２年度は物件費が1,094千円減少していますが、令和元年度に実施したセキュリティに係るシステム改良委託料の皆減によるものです。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	広報広聴係
25 予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大事業	広報広聴費
事業名	市民相談事業							
事業概要	市民相談業務のほか、他の部署への相談案内などを行います。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
法律相談弁護士謝礼	1,374,975			
人権擁護委員謝礼	133,000			
税務相談税理士謝礼	132,000			
大多摩人権擁護委員協議会負担金	125,200		その他の特定財源	
行政相談委員謝礼	85,500		合計	0
消耗品費(1)	28,992	予算現額(千円)		2,204
法律相談員退任記念品	25,000			
東京行政相談委員協議会第13支部負担金	20,000	総合計画の体系		
行政相談委員退任記念品	7,500			
手数料(3)	4,872	施策の大綱	5_つなぐ	
		施策	15_人と地域をつなぐ	
その他の事業費		基本事業	36_市民との情報共有の推進	
合計	1,937,039			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	9	0	△ 9
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	9	0	△ 9
行政費用	人件費	6,671	6,556	△ 115
	物件費	144	34	△ 110
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,157	1,903	△ 254
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,510	1,015	△ 495
	その他	0	0	0
	小計(B)	10,482	9,508	△ 974
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 10,473	△ 9,508	965
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 10,473	△ 9,508	965

（３）視点別指標

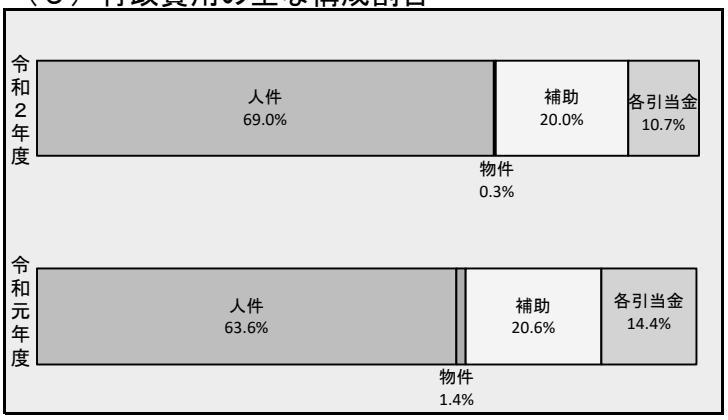
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	183円	167円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	6,671	6,556
その他の人件費	0	0
合計	6,671	6,556

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	法律相談件数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	288人	288人
実績値	247人	207人

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民相談事業を行うための人件費と弁護士や人権擁護委員等に謝礼として支払う補助費等です。例年、実施している「人権の花運動」や「子どもからの人権メッセージ発表会」等の法務省の事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となりました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	情報システム課	係名	情報システム係

26	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報システム費	大事業	情報システム事務費
	事業名	情報システム事務						
	事業概要	職員等のパソコン操作等の技術的向上及び情報セキュリティ研修を行い、情報処理の安全性の向上に努めています。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	電算業務支援委託料	7,182,172			
	電算機借上料	1,479,252			
	情報セキュリティ研修等講師謝礼	200,000			
	職員旅費(2)	4,038		その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		9,008
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	16_市民に信頼される行政運営を進める	
	その他の事業費		基本事業	39_利用しやすい窓口サービスの充実	
	合計	8,865,462			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	2,765	2,975	210
	物件費	8,626	8,665	39
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	335	200	△ 135
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	396	730	334
	その他	0	0	0
	小計(B)	12,122	12,570	448
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 12,122	△ 12,570	△ 448
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 12,122	△ 12,570	△ 448

（３）視点別指標

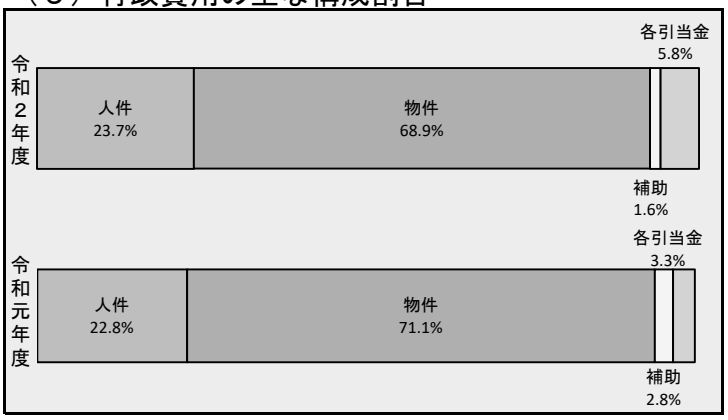
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	211円	221円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,765	2,975
その他の人件費	0	0
合計	2,765	2,975

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と各課の電算事務を円滑に行えるよう支援するための物件費です。今後も情報セキュリティ研修等の実施により、職員の情報セキュリティ意識の向上に努めます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	情報システム課	係名	情報システム係

27	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報システム費	大事業	情報化推進費
	事業名	電子自治体事業						
	事業概要	インターネットを通じて各種申請手続を行うことができる電子申請サービス等の運営及び行政専用ネットワークである総合行政ネットワーク（LGWAN）の接続に必要な機器の運用保守を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	中間サーバ・プラットフォームの利用に係る交付金	6,189,000		番号制度整備事業補助金	3,267,000
	東京電子自治体共同運営サービス提供委託料	1,254,291			
	通信運搬費（1）	1,054,680			
	総合行政ネットワーク機器借上料	401,760		その他の特定財源	
	東京電子自治体共同運営協議会負担金	399,000		合計	3,267,000
	総合行政ネットワーク保守委託料	237,600	予算現額（千円）		9,872
	地方公共団体情報システム機構負担金	208,800			
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	15_人と地域をつなぐ	
	その他の事業費		基本事業	36_市民との情報共有の推進	
	合計	9,745,131			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	2,391	3,267	876
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	2,391	3,267	876
行政費用	人件費	3,556	3,825	269
	物件費	2,988	2,948	△ 40
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,066	6,797	731
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	509	938	429
	その他	0	0	0
	小計（B）	13,119	14,508	1,389
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 10,728	△ 11,241	△ 513
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 10,728	△ 11,241	△ 513

（３）視点別指標

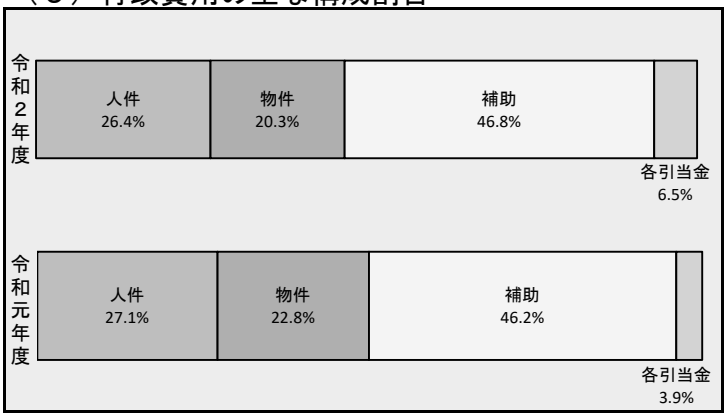
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	229円	255円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,556	3,825
その他の人件費	0	0
合計	3,556	3,825

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と電子申請サービス等の運営及び総合行政ネットワーク（ＬＧＷＡＮ）の接続に係る物件費及び補助費等で、令和２年度は、令和元年度と比較して、大きな変更はありません。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	情報システム課	係名	情報システム係

28	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報システム費	大事業	システム管理費
	事業名	基幹系システム管理事務						
	事業概要	行政の基盤となる住民情報を安全に管理・運用するとともに、効率的かつ合理的な行政運営を実現するため、住民情報システムに関連する電算機器等の借上げ、機器の据付及び管理運営等を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	プログラム使用料	36,103,320		子ども・子育て支援事業費補助金	172,000
	電算機借上料	29,877,040		介護保険事業費補助金	99,000
	電算機更新委託料	2,200,000			
	住民情報システム改良委託料	1,425,600		その他の特定財源	
	消耗品費(1)	1,137,015		合計	271,000
	電算機保守委託料	880,000	予算現額（千円）		72,361
	有料道路使用料	7,720			
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進	
	合計	71,630,695			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	252	271	19
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	252	271	19
行政費用	人件費	11,062	13,723	2,661
	物件費	70,707	71,631	924
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,583	5,248	3,665
	その他	0	0	0
	小計(B)	83,352	90,602	7,250
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 83,100	△ 90,331	△ 7,231
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 83,100	△ 90,331	△ 7,231

（３）視点別指標

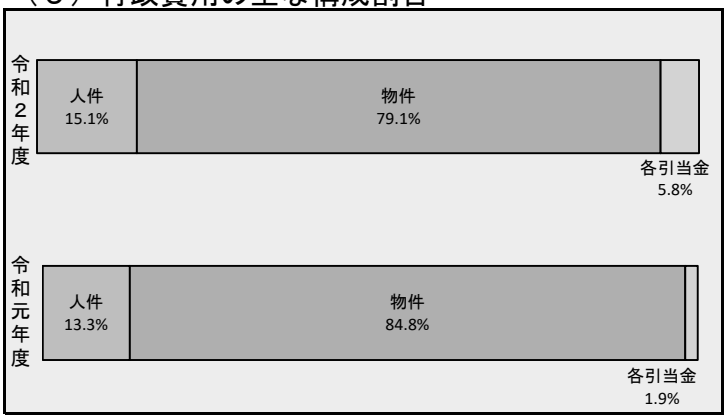
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	1,453円	1,595円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	11,062	13,723
その他の人件費	0	0
合計	11,062	13,723

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と住民情報システムに関連する機器等に係る物件費です。関係部署及び住民情報システム事業者との綿密な調整を図ることにより、住民情報システムの適正な維持管理に努めています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	情報システム課	係名	情報システム係

29	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報システム費	大事業	システム管理費
	事業名	情報系システム管理事務						
	事業概要	市役所の業務に使用するパソコンやシステム及びネットワークの管理、運用、保守を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	電算機借上料	37,694,896		リモート会議用通信環境整備補助金	257,400
	プログラム使用料	33,014,520			
	都区市町村情報セキュリティクラウド負担金	5,597,115			
	消耗品費(1)	3,496,342		その他の特定財源	
	電算機保守委託料	2,000,900		合計	257,400
	電算機更新委託料	858,000	予算現額(千円)		85,472
	通信運搬費(1)	814,426			
	セキュリティ診断委託料	803,880	総合計画の体系		
	通信設備設置工事	235,400			
	修繕料(7)	19,800	施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進	
	合計	84,535,279			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	257	257
	小計(A)	0	257	257
行政費用	人件費	13,037	12,201	△ 836
	物件費	100,072	78,703	△ 21,369
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,525	5,597	72
	投資的経費	0	235	235
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,865	1,112	△ 753
	その他	0	0	0
	小計(B)	120,499	97,848	△ 22,651
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 120,499	△ 97,591	22,908
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 120,499	△ 97,591	22,908

（３）視点別指標

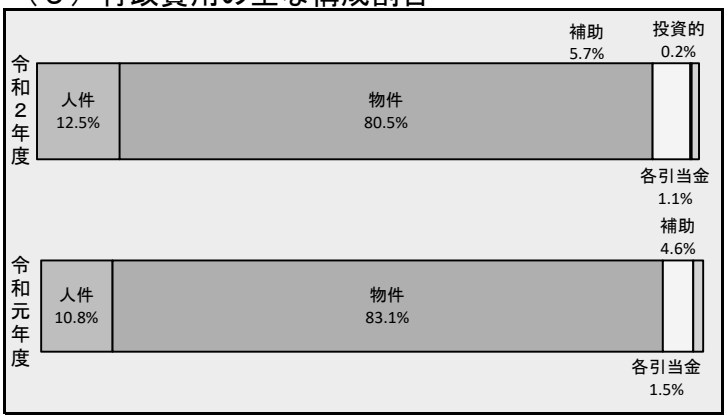
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	2,100円	1,723円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	13,037	12,201
その他の人件費	0	0
合計	13,037	12,201

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と市役所の業務に使用するパソコンやネットワーク等に係る物件費です。令和２年度は、令和元年度に実施したWindows7のサポート期間終了に伴うパソコンの更新と、ＬＧＷＡＮ接続系で使用している仮想端末の稼働環境を庁内の電算室内に設置しているサーバからデータセンターへ移行が終了したことなどにより物件費が21,369千円減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	企画財政部	課名	情報システム課	係名	情報システム係

30	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報システム費	大事業	事務機械管理費
	事業名	事務機械管理事務						
	事業概要	全課を対象とした事務機械（自動印刷機、裁断機等、複写機）及び消耗品（コピー用紙等）を管理します。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
消耗品費（1）	3,536,846			
複写機借上料	3,330,681			
自動印刷機借上料	1,568,160			
修繕料（7）	4,400		その他の特定財源	
			合計	0
		予算現額（千円）		8,841
		総合計画の体系		
		施策の大綱	5_つなぐ	
		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ	
その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進	
合計	8,440,087			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	0	0
行政費用	人件費	5,136	5,525	389
	物件費	8,262	8,440	178
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	735	1,355	620
	その他	0	0	0
	小計（B）	14,133	15,320	1,187
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 14,133	△ 15,320	△ 1,187
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 14,133	△ 15,320	△ 1,187

（３）視点別指標

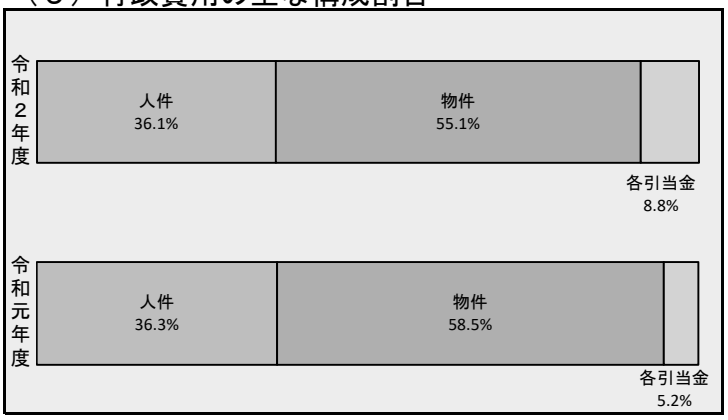
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	246円	270円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	5,136	5,525
その他の人件費	0	0
合計	5,136	5,525

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と市役所で使用しているコピー機、印刷機等に係る物件費です。令和２年度はコピー機の使用枚数が増加したことなどにより物件費が178千円増加しました。

（１）実施計画決算

新規事業	主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当

31	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金費
		大事業	積立金				
	事業名	積立金					
	事業概要	新型コロナウイルス感染症対策並びに市民生活や地域経済を支える取組及び感染症発生時にも持続可能な社会の構築に要する資金に充当するため、福生市新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金を設置し、積立てを行います。					

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
積立金	100,659,656	市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金	100,659,000
		新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金積立金利子	656
		その他の特定財源	
		合計	100,659,656
		予算現額（千円）	100,660
		総合計画の体系	
		施策の大綱	5_つなぐ
		施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ
		基本事業	40_健全な財政運営
その他の事業費			
合計	100,659,656		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		0	
	都支出金		100,659	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計（A）		100,659	
行政費用	人件費		0	
	物件費		0	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		0	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		0	
	その他		0	
	小計（B）		0	
行政収支差額（A）－（B）＝（C）			100,659	
金融収支差額（D）			1	
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）			100,660	

（３）視点別指標

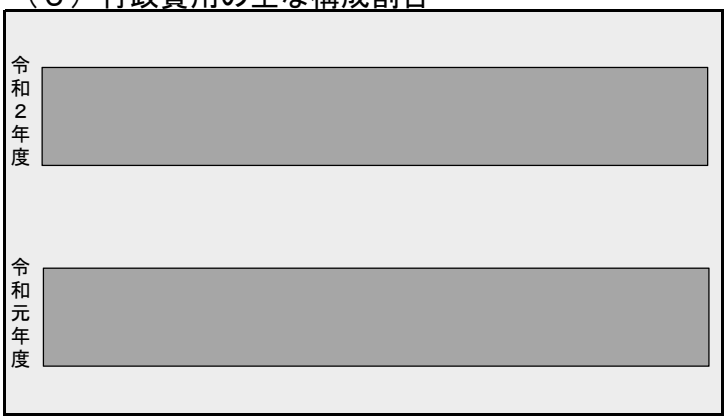
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
財務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金は、令和２年度に新規に交付されました。令和２年度は、交付金のうち、１億65万9,000円を「新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金」に積み立て、令和２年度末残高は、１億65万9,656円です。なお、基金については、令和３年度に、新型コロナウイルス感染拡大防止対策をはじめ、新型コロナウイルスの影響を受けている市民生活や地域経済の支援等に要する経費に充当します。

総務部

組織名	総務部

ア　運営方針

○　公用文書の管理については、ファイリングシステム、文書管理システム、文書審査などにより適正に行うとともに、条例その他の例規の整備及び運用についても適正に行います。

○　市政情報に関する個人情報保護及び情報公開を適正に行います。

○　災害対策については、自主防災組織や各関係機関と連携し、災害に強いまちづくりを目指します。また、消防団活動を支援し福生消防署と連携を図りながら防災力の強化に努めます。

○　交通安全推進委員会の活動を支援し、福生警察署や各関係機関とともに交通安全対策に取り組みます。また、駅周辺放置自転車対策に努めます。防犯についても、福生警察署、防犯協会や各関係機関との連携により、犯罪の抑止に努めます。

○　市職員の給与制度、給与改定については、東京都の給与制度等を基本に改定等を行っていきますが、他団体との給与水準の比較もしながら適正化に努めます。

○　市職員の人事管理は、目標管理制度により、個々の職員が組織目標を意識し行動することを目指し、職員の自己啓発、レベルアップを図ります。また、職場内研修としてのＯＪＴ研修、職場外での研修や職員自らが主体的に取り組む自己啓発の支援を進め、職員の人材育成に努めます。

○　市の発注に係る入札・契約については、透明性の確保及び公正な競争を図ります。

イ　決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	市制施行50周年記念事業	令和２年に市制施行50周年を迎えたことを記念し、記念式典のほか各記念事業を効果的に実施しました。
★	国勢調査	基幹統計調査の一つで、５年に１度の調査である国勢調査を適正に実施しました。
★	消防団事務	風水害時における市民の救命活動に資するため、消防団本部に救命ボート１そう及び救命胴衣10着を配備しました。また、チェーンソー使用時に足を防護するための防護衣を各分団に３着ずつ配備し、団員の安全性の向上を図りました。
★	災害対策事業	令和元年台風第19号の検証結果を踏まえ、災害用モバイルルーターや対話型AI翻訳機、防災行政無線戸別受信機を調達したほか、新型コロナウイルス感染症に係る避難所の感染予防対策として、簡易間仕切りや段ボールベッド、衛生用品などを新たに備蓄しました。
★	防災行政無線（移動系）施設改良事業	市役所本庁舎に基地局を整備したほか、半固定型無線機５台、車携帯型無線機８台、携帯型無線機42台を調達し、平時から無線機を活用する頻度が高い消防団へ優先的に配備することとしました。

ウ　一般会計（歳入）

（単位:円）

款	項	目	説明	令和2年度
15	1	1 総務使用料	庁舎駐車場使用料	630,300
			自動販売機等設置使用料	8,782,713
			扶桑会館事務所使用料	1,779,332
	2	1 総務手数料	行政境界確認証明手数料	300
			土地境界図交付手数料	600
16	2	6 消防費国庫補助金	防災行政無線(移動系)施設改良事業補助金	76,465,000
			消防団設備整備費補助金	137,000
	3	1 総務費委託金	自衛官募集事務費委託金	12,000
17	3	1 総務費委託金	工業統計調査費委託金	83,000
			建設工事統計調査費委託金	49,650
			経済センサス調査区管理事務費委託金	12,500
			農林業センサス調査費委託金	16,000
			経済センサス調査準備事務費委託金	520,000
			国勢調査費委託金	32,133,000
18	1	1 財産貸付収入	土地建物貸付収入	11,038,560
	2	2 土地売払収入	土地売払収入	409,200
19	1	1 まちづくり寄附金	子育て支援寄附金	120,000
			福祉・保健・医療寄附金	170,000
			教育寄附金	510,000
			産業・地域振興・環境保全寄附金	133,000
			その他まちづくり寄附金	2,030,681
20	2	5 庁舎維持管理基金繰入金	庁舎維持管理基金繰入金	10,000,000
22	3	1 雑入	災害救助費都負担金	6,073,334
			自動車事故等損害保険金	492,464
			市勢統計等頒布代	830
			資源売払収入	165
			放置自転車等撤去保管手数料	94,000
			生命保険等事務手数料等	940,030
			複写機等利用料	110,660
			公共施設職員等駐車料	4,812,000
			雇用保険料	1,482,160
			広告付電子表示板放映料等	559,200
			自動販売機等電気使用料	543,745
			市職員組合事務所等使用負担金	265,350
			市政情報公開等資料複写作成料	10,600
			消防団員等福祉共済制度事務費	13,370
			緑地管理負担金	250,000
			公衆電話利用料	5,570
			再利用可能自転車譲渡納入金	172,095
			公衆電話委託手数料	1,320
			メッセージアプリ用スタンプ売上分配金	56,230
			消防団員福祉共済返戻金	36,672
			都人材支援事業団等負担金還付金	327
合計				160,952,958

エ　一般会計（歳出）

（単位:円）

款	項	目	大事業	令和2年度
2	1	6 総務事務費	総務事務費	6,452
			争訟費	818,400
			表彰費	16,667,672
			平和祈念事業費	12,000
			固定資産評価審査委員会費	123,149
			文書管理費	19,748,841
			情報公開及び個人情報保護制度費	501,435
			行政不服審査制度費	47,500
			検査事務費	84
		7 地域安全対策費	防犯活動費	2,341,689
			交通安全対策費	4,694,103
			駅周辺自転車対策費	14,355,968
			車両管理費	194,788
		8 人事管理費	人事事務費	16,206,767
			職員研修費	1,921,077
			福利厚生費	77,627,433
		9 一般管理費	庁舎管理費	102,390,031
			もくせい会館管理費	8,410,020
			交通事故等賠償金	14,690
			市有財産管理費	858,296
			契約事務費	9,197,751
			車両管理費	12,266,071
	5	1 統計調査費	統計事務費	6,699
			統計調査費	31,273,044
8	1	1 防災対策費	常備消防費	726,157,000
			消防団運営費	47,238,116
			消防施設費	17,638,839
			災害対策費	221,171,696
			防災食育センター管理費	22,982,510
11	1	6 退職手当特別負担金準備基金費	積立金	9
		7 庁舎維持管理基金費	積立金	12,676
合計				1,354,884,806

※職員人件費を除く。

オ　組織別財務諸表

①　貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減	勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	50,416	57,020	6,604
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	24,963	28,391	3,428
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	25,453	28,629	3,176
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	9,199,513	9,145,207	△ 54,306	2 固定負債	693,186	749,956	56,770
土地	4,352,474	4,352,496	22	地方債	298,857	313,366	14,509
建物	4,048,742	3,932,968	△ 115,774	長期借入金	0	0	0
工作物	456,472	450,539	△ 5,933	退職手当引当金	394,329	436,590	42,261
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	40,260	81,074	40,814	負債の部合計	743,602	806,976	63,374
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	27,330	63,882	36,552	正味財産	8,455,911	8,338,231	△ 117,680
その他	274,235	264,248	△ 9,987	正味財産の部合計	8,455,911	8,338,231	△ 117,680
資産の部合計	9,199,513	9,145,207	△ 54,306	負債及び正味財産の部合計	9,199,513	9,145,207	△ 54,306

②　行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減
1 行政収入 地方税等	0	0	0
国庫支出金	384	75,004	74,620
都支出金	121,804	124,217	2,413
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	4,669	4,335	△ 334
その他	20,246	21,648	1,402
小計	147,103	225,204	78,101
2 行政費用 人件費	440,421	496,337	55,916
物件費	252,992	326,643	73,651
維持補修費	4,232	16,634	12,402
扶助費	0	0	0
補助費等	775,090	770,058	△ 5,032
投資的経費	2,794	256	△ 2,538
減価償却費	161,267	154,241	△ 7,026
各引当金繰入金	121,517	164,398	42,881
その他	0	0	0
小計	1,758,313	1,928,567	170,254
行政収支差額	△ 1,611,210	△ 1,703,363	△ 92,153
金融収支差額	△ 2,690	△ 2,601	89
通常収支差額	△ 1,613,900	△ 1,705,964	△ 92,064
特別収支差額	41,450	13,424	△ 28,026
当期収支差額	△ 1,572,450	△ 1,692,540	△ 120,090

③　キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

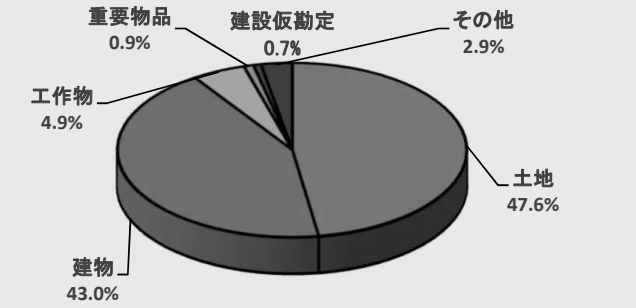
勘定科目	令和2年度
行政サービス活動収入	225,216
行政サービス活動支出	1,717,508
行政サービス活動収支差額	△ 1,492,292
社会資本整備等投資活動収入	71,180
社会資本整備等投資活動支出	105,642
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 34,462
財務活動収入	42,900
財務活動支出	24,962
財務活動収支差額	17,938
収支差額合計	△ 1,508,816
一般財源調整額	1,508,816

④　視点別指標

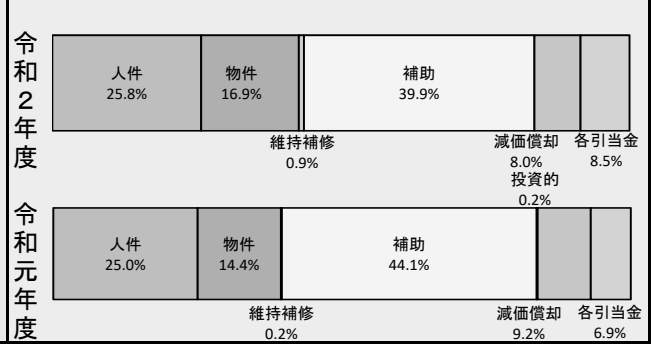
市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口（人）	一人当たりの額（円）
令和2年度	56,786	161,047
令和元年度	57,378	160,332
増減額	△ 592	715
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口（人）	一人当たりの額（円）
令和2年度	56,786	14,211
令和元年度	57,378	12,960
増減額	△ 592	1,251

⑤　財務構造分析

固定資産の主な構成割合



行政費用の主な構成割合



カ　組織長の総括

市民に信頼される行政運営の推進の実現に向け、各種事業、新型コロナウイルス感染症対策を十分に図りながら、計画的かつ着実に進めました。市制施行50周年記念式典は、規模を縮小等しての実施となりましたが、次の50年に向けた新たな一歩につながる式典となりました。災害対策では、風水害時における初動体制や避難所開設などの実践的な総合防災訓練を実施しました。また、市民サービスの低下を招かないよう、適正な人事管理に努めるとともに、一部公用車にドライブレコーダーを設置し、職員の安全運転の徹底に努めました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係

1	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大事業	総務事務費
	事業名	総務事務						
	事業概要	不当要求行為等に関する事務、自衛官の募集に関する事務、行政境界に関する事務、市の後援名義使用に関する事務、公益通報に関する事務など他の部の主管に属さない事務を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	消耗品費(1)	5,000		行政境界確認証明手数料	300
	職員旅費(2)	1,452			
				その他の特定財源	
				合計	300
			予算現額(千円)		13
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進	
	合計	6,452			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,644	1,977	333
	物件費	8	6	△ 2
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	133	635	502
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,785	2,618	833
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,785	△ 2,618	△ 833
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,785	△ 2,618	△ 833

（３）視点別指標

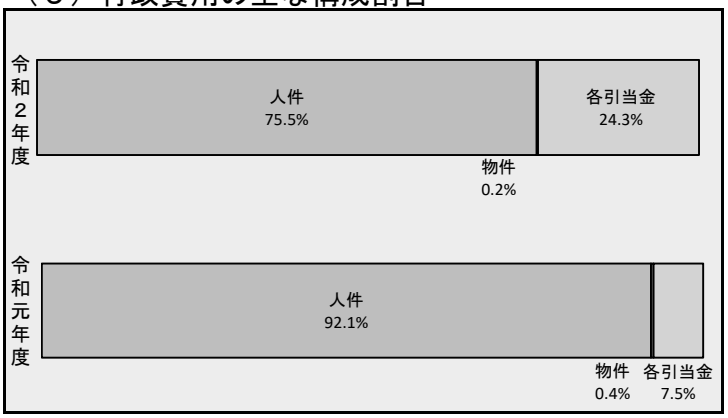
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	31円	46円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,644	1,977
その他の人件費	0	0
合計	1,644	1,977

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、他の部署の主管に属さない事務を行うための人件費です。数年に１度しか発生しない事務もあるため、事務処理手順を確実に継承していきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係

2	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大事業 表彰費
	事業名	表彰事務						
	事業概要	福生市表彰式の開催や国、東京都等の表彰に係る事務を行います。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
表彰条例に基づく被表彰者記念品	314,380		
消耗品費(1)	110,000		
通信運搬費(1)	3,000		
有料道路使用料	2,060	その他の特定財源	
		合計	0
		予算現額(千円)	607
		総合計画の体系	
		施策の大綱	5_つなぐ
		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ
その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進
合計	429,440		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	3,798	4,614	816
	物件費	291	115	△ 176
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	375	314	△ 61
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	310	1,483	1,173
	その他	0	0	0
	小計(B)	4,774	6,526	1,752
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 4,774	△ 6,526	△ 1,752
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 4,774	△ 6,526	△ 1,752

（３）視点別指標

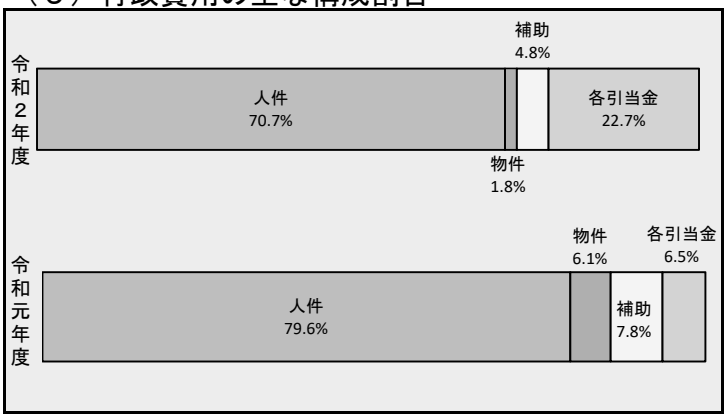
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	83円	115円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,798	4,614
その他の人件費	0	0
合計	3,798	4,614

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	令和元年度	令和2年度
一般事務事業		
事業指標名	表彰式来場者数	式典来場者数
目標値	130人	1,000人
実績値	100人	442人

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、表彰に係る事務を行うための人件費です。令和２年12月19日（土）に開催した市制施行50周年記念式典において、福生市表彰条例に基づき市の発展や行政に貢献された方々等22名を表彰しました。令和２年度は、記念式典の来場者数の目標が1,000人でしたが、実績は442人でした。これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、招待者数の削減を行ったことが原因です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係

3	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大事業	表彰費
	事業名	市制施行50周年記念事業							
	事業概要	福生市は、令和2年に市制施行50周年を迎えます。この大きな節目となる年を祝い、記念式典を開催するほか、他の部の主管に属さない記念事業を実施します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	記念式典運営等支援委託料	11,639,996		メッセージアプリ用スタンプ売上分配金	56,230
○	消耗品費(1)	1,438,920			
	メッセージアプリ用スタンプ作成委託料	1,155,000			
○	会場借上料	942,000		その他の特定財源	
	庁舎壁面装飾委託料	804,100		合計	56,230
○	通信運搬費(1)	207,396	予算現額(千円)		17,094
○	印刷製本費(2)	49,500			
	音楽著作権使用料	1,320	総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進	
	合計	16,238,232			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	56	56
	小計(A)	0	56	56
行政費用	人件費	6,098	13,627	7,529
	物件費	5,098	16,238	11,140
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	95	0	△ 95
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	7,767	11,106	3,339
	その他	0	0	0
	小計(B)	19,058	40,971	21,913
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 19,058	△ 40,915	△ 21,857
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 19,058	△ 40,915	△ 21,857

（３）視点別指標

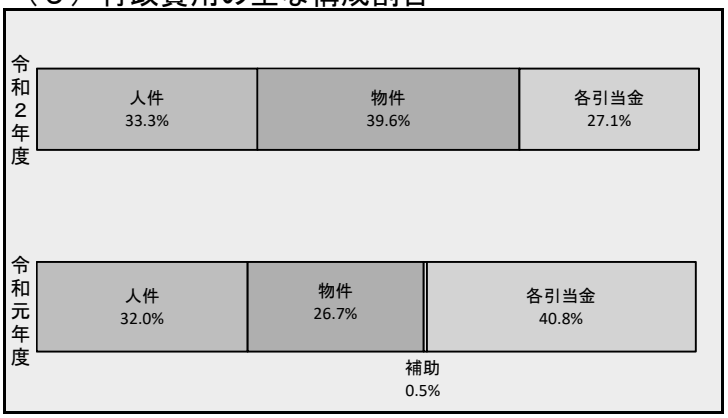
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	332円	721円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	6,098	13,627
その他の人件費	0	0
合計	6,098	13,627

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	式典来場者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	―	1,000人
実績値	―	442人

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、記念事業に係る事務を行うための人件費と記念事業実施に係る物件費です。令和２年度は、記念式典をはじめ各記念事業を実施したため、人件費が7,529千円、物件費が11,140千円増加しました。令和２年度は、記念式典の来場者数の目標が1,000人でしたが、実績は442人でした。これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、招待者数の削減を行ったことが原因です。目標値の達成はできませんでしたが、次の50年に向けた新たな一歩となるよう効果的に実施しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係

4	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大事業	平和祈念事業費
	事業名	平和祈念事業						
	事業概要	平和祈念事業として平和のつどいを毎年開催し、おおむね5年ごとに平和のつどい記録集を作成します。						

支出済額（円）		
	世界連邦宣言自治体全国協議会等負担金	12,000
	その他の事業費	
	合計	12,000

主な特定財源（円）	
その他の特定財源	
合計	0
予算現額（千円）	12

総合計画の体系	
施策の大綱	5_つなぐ
施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ
基本事業	41_適切な執行体制の推進

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1	0	△ 1
	小計（A）	1	0	△ 1
行政費用	人件費	2,713	1,249	△ 1,464
	物件費	125	0	△ 125
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	102	12	△ 90
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	222	100	△ 122
	その他	0	0	0
	小計（B）	3,162	1,361	△ 1,801
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 3,161	△ 1,361	1,800
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 3,161	△ 1,361	1,800

（３）視点別指標

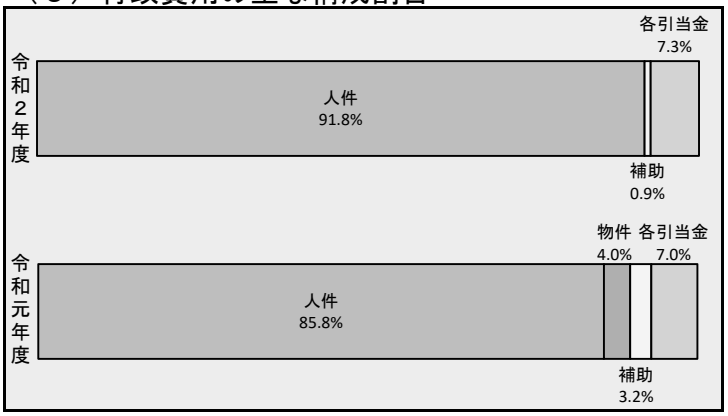
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	55円	24円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,713	1,249
その他の人件費	0	0
合計	2,713	1,249

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	平和のつどい来場者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	240人	500人
実績値	198人	事業未実施

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、平和関連事業の事務を行うための人件費です。令和２年度は、平和のつどいが新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となり、人件費が1,464千円減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係

5	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大事業	固定資産評価審査委員会費
	事業名	固定資産評価審査委員会事務							
	事業概要	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するための固定資産評価審査委員会に関する事務を行います。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
委員報酬	82,000			
委員退任記念品	21,000			
固定資産評価審査委員研修参加負担金	8,000			
駐車場使用料	4,200	その他の特定財源		
有料道路使用料	2,520	合計	0	
手数料(3)	2,436	予算現額(千円)	185	
消耗品費(1)	1,563			
費用弁償(1)	1,430	総合計画の体系		
		施策の大綱	5_つなぐ	
		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ	
その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進	
合計	123,149			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	604	741	137
	物件費	1	12	11
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	10	29	19
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	44	212	168
	その他	0	0	0
	小計(B)	659	994	335
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 659	△ 994	△ 335
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 659	△ 994	△ 335

（３）視点別指標

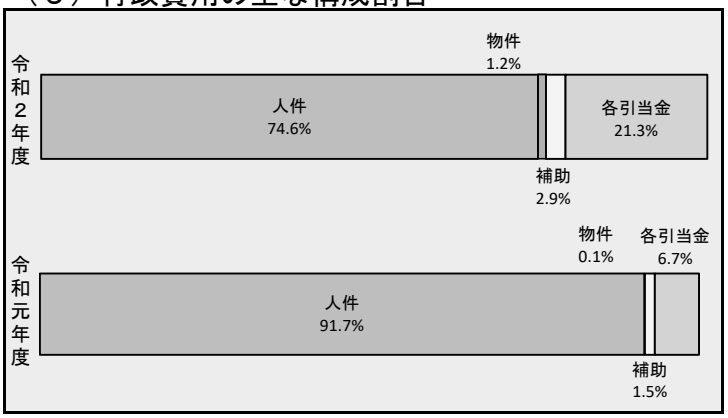
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	11円	18円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	543	659
その他の人件費	61	82
合計	604	741

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、固定資産評価審査委員会の事務を行うための人件費と委員報酬として支出する人件費です。令和２年度は、固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査申出はなく、課税状況の報告や情報交換を行うとともに、研修会に参加し、審査に関する知識の向上に努めました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係

6	予算科目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	大事業	統計事務費
	事業名	統計事務						
	事業概要	基幹統計調査以外の統計に係る事務を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	都市統計協議会負担金	5,000		市勢統計等頒布代	830
	消耗品費(1)	875			
	通信運搬費(1)	824			
				その他の特定財源	
				合計	830
			予算現額(千円)		16
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進	
	合計	6,699			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2	1	△ 1
	小計(A)	2	1	△ 1
行政費用	人件費	2,692	1,830	△ 862
	物件費	4	2	△ 2
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5	5	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	260	146	△ 114
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,961	1,983	△ 978
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 2,959	△ 1,982	977
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 2,959	△ 1,982	977

（３）視点別指標

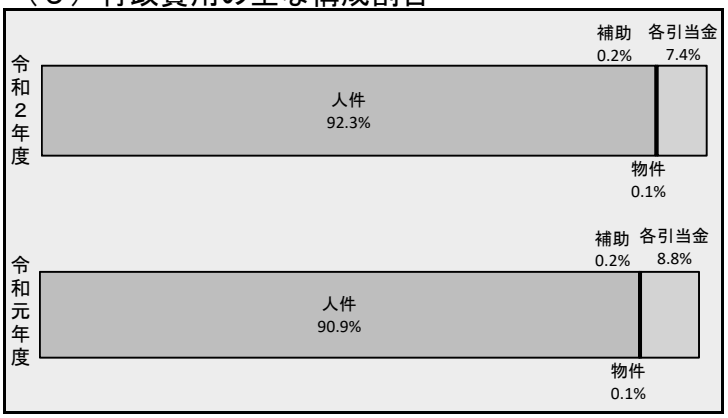
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	52円	35円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,692	1,830
その他の人件費	0	0
合計	2,692	1,830

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査以外の統計に係る事務を行うための人件費です。都内の26市で構成する都市統計協議会において各市の相互連携と協力を図り、引き続き適正な調査を行っていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係

7	予算科目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	大事業	統計調査費
	事業名	工業統計調査						
	事業概要	基幹統計調査の一つで、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としています。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
調査員報酬	62,880		工業統計調査費委託金	83,000
通信運搬費(1)	10,680			
消耗品費(1)	9,166			
費用弁償(1)	2,220		その他の特定財源	
			合計	83,000
		予算現額(千円)		162
		総合計画の体系		
		施策の大綱	5_つなぐ	
		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ	
その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進	
合計	84,946			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	138	83	△ 55
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	138	83	△ 55
行政費用	人件費	765	795	30
	物件費	48	22	△ 26
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	65	185	120
	その他	0	0	0
	小計(B)	878	1,002	124
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 740	△ 919	△ 179
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 740	△ 919	△ 179

（３）視点別指標

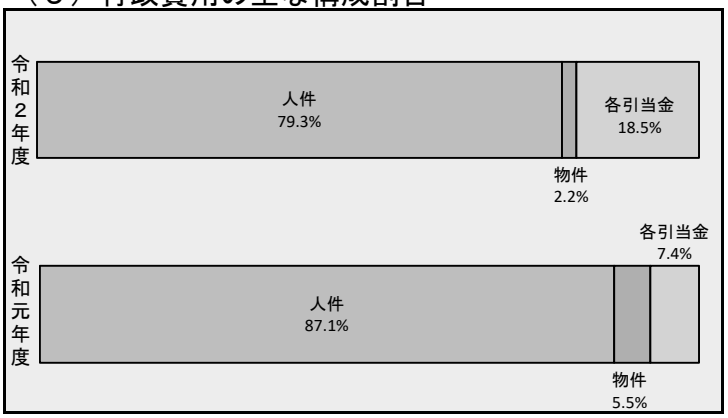
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	15円	18円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	673	732
その他の人件費	92	63
合計	765	795

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である工業統計調査に係る事務を行うための人件費と調査員報酬として支出する人件費です。引き続き適正な調査を行っていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係

8	予算科目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	大事業	統計調査費
	事業名	建設工事統計調査						
	事業概要	建設工事受注動態統計調査及び建設工事施工統計調査からなっている基幹統計調査の一つで、建設工事及び建設業の実態を明らかにすることを目的としています。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
調査員報酬	31,440	建設工事統計調査費委託金	49,650
消耗品費(1)	12,765		
通信運搬費(1)	4,170		
費用弁償(1)	1,300	その他の特定財源	
		合計	49,650
		予算現額(千円)	52
		総合計画の体系	
		施策の大綱	5_つなぐ
		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ
その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進
合計	49,675		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	45	50	5
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	45	50	5
行政費用	人件費	1,377	1,496	119
	物件費	15	18	3
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	130	370	240
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,522	1,884	362
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,477	△ 1,834	△ 357
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,477	△ 1,834	△ 357

（３）視点別指標

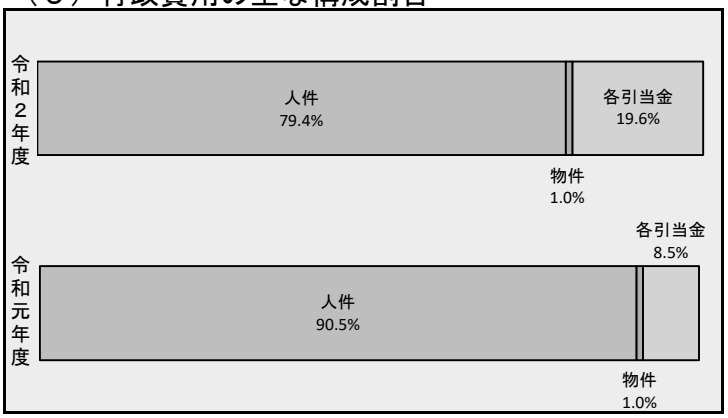
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	27円	33円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,346	1,465
その他の人件費	31	31
合計	1,377	1,496

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である建設工事統計調査に係る事務を行うための人件費と調査員報酬として支出する人件費です。引き続き適正な調査を行っていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係

9	予算科目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	大事業	統計調査費
	事業名	経済センサス						
	事業概要	基幹統計調査の一つで、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としています。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
消耗品費(1)	491,982	経済センサス調査準備事務費委託金	520,000
印刷製本費(2)	30,690	経済センサス調査区管理事務費委託金	12,500
通信運搬費(1)	9,996		
		その他の特定財源	
		合計	532,500
		予算現額(千円)	725
		総合計画の体系	
		施策の大綱	5_つなぐ
		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ
その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進
合計	532,668		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	720	533	△ 187
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	720	533	△ 187
行政費用	人件費	3,313	421	△ 2,892
	物件費	291	533	242
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	2,837	34	△ 2,803
	その他	0	0	0
	小計(B)	6,441	988	△ 5,453
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 5,721	△ 455	5,266
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 5,721	△ 455	5,266

（３）視点別指標

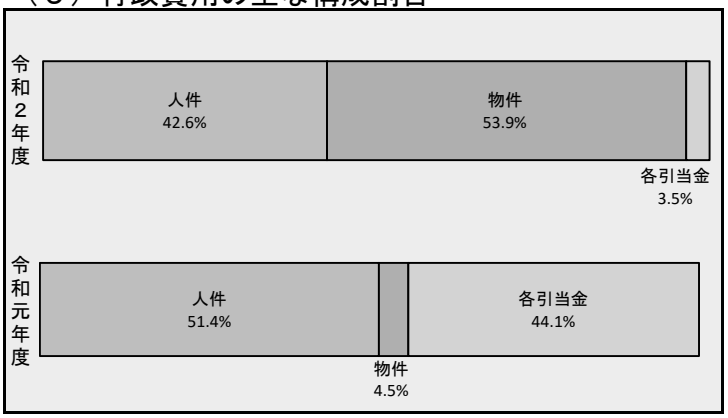
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	112円	17円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,848	421
その他の人件費	465	0
合計	3,313	421

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である経済センサスに係る事務を行うための人件費と調査に必要な物品購入に係る物件費です。令和２年度は、基礎調査の調査実施年であった令和元年度に比べ、人件費が2,892千円減少しました。また、活動調査の調査実施年である令和３年度に向けて、調査に必要な物品を購入したため、物件費が242千円増加しました。引き続き適正な調査を行っていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係

10	予算科目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	大事業	統計調査費
	事業名	農林業センサス						
	事業概要	基幹統計調査の一つで、我が国の農業行政に係る諸施策及び農林業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備し、農林業の実態を明らかにすることを目的としています。なお、農林業センサスは5年に1度の調査で、令和2年度は令和元年度に実施した調査における調査票の疑義照会対応等の事務を行います。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
	消耗品費(1)	14,000	農林業センサス調査費委託金	16,000
	通信運搬費(1)	2,000		
			その他の特定財源	
			合計	16,000
			予算現額(千円)	16
			総合計画の体系	
			施策の大綱	5_つなぐ
			施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ
	その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進
	合計	16,000		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	192	16	△ 176
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	192	16	△ 176
行政費用	人件費	1,056	281	△ 775
	物件費	100	16	△ 84
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	435	22	△ 413
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,591	319	△ 1,272
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,399	△ 303	1,096
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,399	△ 303	1,096

（３）視点別指標

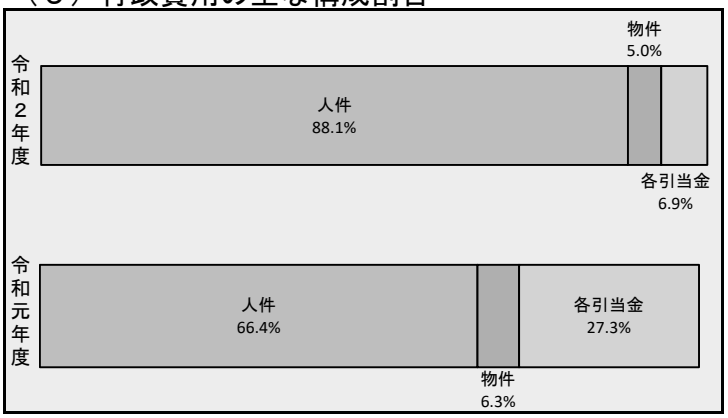
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	28円	6円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	963	281
その他の人件費	93	0
合計	1,056	281

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である農林業センサスに係る事務を行うための人件費です。令和２年度は、調査実施年であった令和元年度に比べ、人件費が775千円減少しました。引き続き適正な調査を行っていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係

11	予算科目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	大事業	統計調査費
	事業名	国勢調査							
	事業概要	基幹統計調査の一つで、全国・都道府県・市区町村の人口、世帯数、年齢別などの人口構成及び就業や移動の状況等の人口実態を把握し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としています。なお、国勢調査は5年に1度の調査で令和2年度に調査を実施します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	調査員報酬	19,092,304		国勢調査費委託金	30,589,755
	事務補助会計年度任用職員報酬	6,026,900			
	指導員報酬	2,670,360			
	消耗品費(1)	618,054		その他の特定財源	
	調査区要図等作成システム借上料	495,000		合計	30,589,755
	事務補助会計年度任用職員期末手当	410,289	予算現額（千円）		36,709
	調査用品配送委託料	330,000			
	費用弁償(1)	317,888	総合計画の体系		
	実地調査業務委託料	170,440			
	複写機借上料	146,136	施策の大綱	5_つなぐ	
	通信運搬費(1)	124,559	施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費	187,825	基本事業	41_適切な執行体制の推進	
	合計	30,589,755			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	331	30,590	30,259
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	331	30,590	30,259
行政費用	人件費	425	37,115	36,690
	物件費	331	2,390	2,059
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	383	10,928	10,545
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,139	50,433	49,294
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 808	△ 19,843	△ 19,035
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 808	△ 19,843	△ 19,035

（３）視点別指標

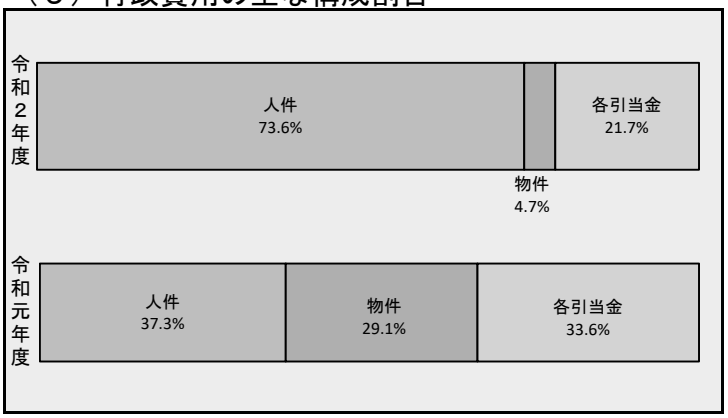
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	20円	888円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	425	8,915
その他の人件費	0	28,200
合計	425	37,115

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である国勢調査に係る事務を行うための人件費と調査員報酬として支出する人件費です。令和２年度は、５年に１度の調査実施年であったため、人件費が36,690千円、物件費が2,059千円増加しました。引き続き適正な調査を行っていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	総務課	係名	法制係

12	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大事業	争訟費
	事業名	争訟事務						
	事業概要	弁護士から法律上の助言を受けています。						

支出済額（円）		
	弁護士謝礼	818,400
	その他の事業費	
	合計	818,400

主な特定財源（円）	
その他の特定財源	
合計	0
予算現額（千円）	819

総合計画の体系	
施策の大綱	5_つなぐ
施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ
基本事業	41_適切な執行体制の推進

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	573	659	86
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	811	818	7
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	164	212	48
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,548	1,689	141
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,548	△ 1,689	△ 141
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,548	△ 1,689	△ 141

（３）視点別指標

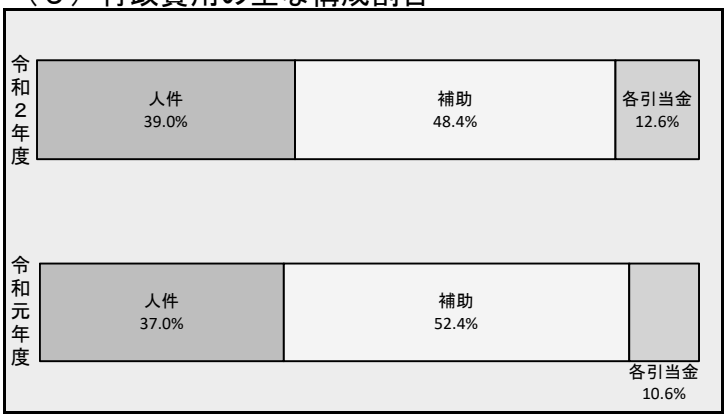
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	27円	30円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	573	659
その他の人件費	0	0
合計	573	659

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、弁護士に支払う補助費と訴訟に関する事務を行うための人件費です。令和２年度は、市がその当事者としての訴えの提起はされませんでしたが、今後もそのようなことがないよう、引き続き積極的に弁護士に相談できる体制を整えていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	総務課	係名	法制係

13	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大事業	文書管理費
	事業名	文書事務						
	事業概要	文書の収受、発送、整理保存等の管理を適正かつ能率的に行います。 また、法令の解釈及び運用並びに例規の整備及び運用に係る指導及び審査を適正に行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
文書管理システム更新委託料	5,559,840				
例規集検索システム更新等委託料	3,593,700				
消耗品費(1)	2,422,023				
事務補助会計年度任用職員報酬	1,477,300			その他の特定財源	
文書管理システム使用料	1,011,632			合計	0
文書管理システム保守委託料	990,000	予算現額(千円)			20,431
総合例規情報システム使用料	966,240				
文書管理システム機器借上料	796,110	総合計画の体系			
印刷製本費(2)	697,312				
例規集検索システム使用料	646,800	施策の大綱	5_つなぐ		
郵便料金計器借上料	570,240	施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ		
その他の事業費	1,017,644	基本事業	41_適切な執行体制の推進		
合計	19,748,841				

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	15,952	14,578	△ 1,374
	物件費	14,578	18,216	3,638
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5	5	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	5,611	2,285	△ 3,326
	その他	0	0	0
	小計(B)	36,146	35,084	△ 1,062
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 36,146	△ 35,084	1,062
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 36,146	△ 35,084	1,062

（３）視点別指標

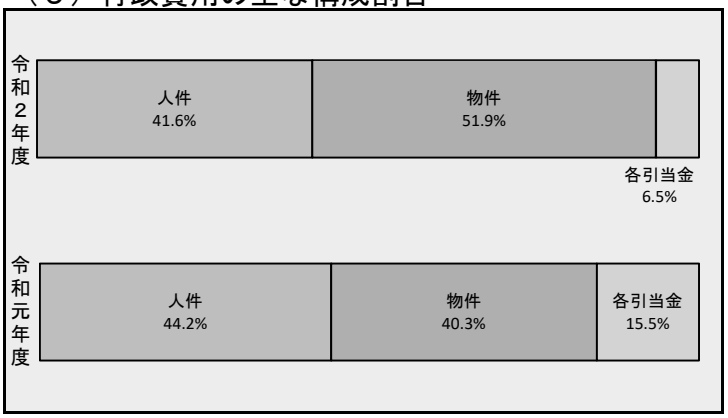
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	630円	618円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	13,285	13,050
その他の人件費	2,667	1,528
合計	15,952	14,578

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、文書に関する事務を行うためのシステム、機器及びファイリング用品並びに例規整備に関する事務を行うためのシステムに係る物件費と、事務を行うための人件費です。令和２年度は、公文書の収受、起案等を処理する文書管理システムの更新を行ったこと等により、物件費が3,638千円増額しました。文書の電子化等により保存文書の減量化を推進するとともに、文書を適正に管理していきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	総務課	係名	法制係

14	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大事業	情報公開及び個人情報保護制度費
	事業名	情報公開及び個人情報保護事務							
	事業概要	市政情報の公開を推進します。 また、個人情報の開示、訂正及び利用停止の手続、個人情報保護審議会の開催等個人情報保護制度の適正な運用を行います。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
委員報酬	380,000		複写機等利用料	110,660
複写機借上料	88,374		市政情報公開等資料複写作成料	10,600
消耗品費(1)	29,513			
通信運搬費(1)	2,228		その他の特定財源	
費用弁償(1)	1,320		合計	121,260
		予算現額(千円)		580
		総合計画の体系		
		施策の大綱	5_つなぐ	
		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ	
その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進	
合計	501,435			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	136	121	△ 15
	小計(A)	136	121	△ 15
行政費用	人件費	5,889	6,972	1,083
	物件費	158	121	△ 37
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	34	0	△ 34
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,641	2,118	477
	その他	0	0	0
	小計(B)	7,722	9,211	1,489
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 7,586	△ 9,090	△ 1,504
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 7,586	△ 9,090	△ 1,504

（３）視点別指標

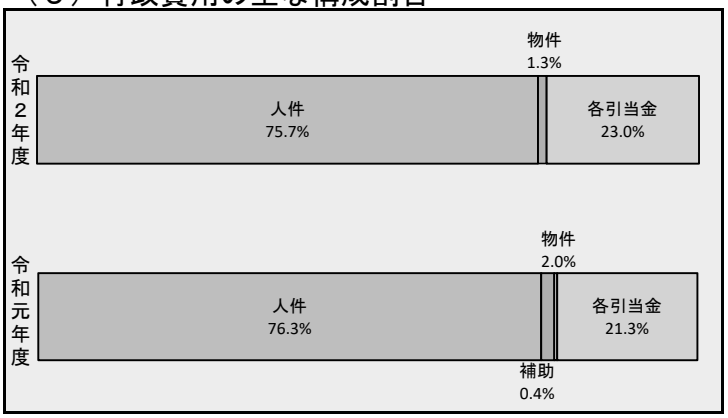
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	135円	162円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	5,728	6,592
その他の人件費	161	380
合計	5,889	6,972

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、情報公開及び個人情報保護事務を行うための人件費と委員報酬として支出する人件費と、情報スペースに設置している複写機に係る物件費です。令和２年度は、個人情報保護審議会に諮問すべき案件が増加したことに伴い会議の開催回数が増加したことから、委員報酬に係る人件費が1,083千円増額しました。情報公開制度の更なる推進と、個人情報保護制度の適正な運用を図ります。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	総務課	係名	法制係

15	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大事業	行政不服審査制度費
	事業名	行政不服審査事務						
	事業概要	市民の権利利益の救済を図り、行政の適正な運営を確保するため、行政不服審査会の開催等行政不服審査制度の適正な運用を行います。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
	行政不服審査会委員報酬	47,500		
			その他の特定財源	
			合計	0
			予算現額（千円）	71
			総合計画の体系	
			施策の大綱	5_つなぐ
			施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ
	その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進
	合計	47,500		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	0	0
行政費用	人件費	2,376	1,981	△ 395
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,269	151	△ 1,118
	その他	0	0	0
	小計（B）	3,645	2,132	△ 1,513
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 3,645	△ 2,132	1,513
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 3,645	△ 2,132	1,513

（３）視点別指標

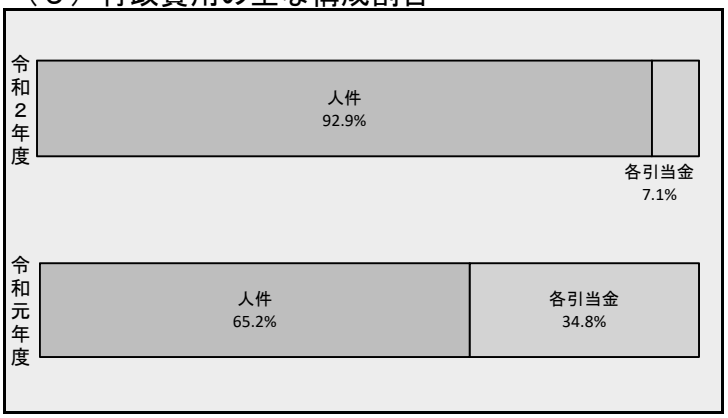
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	64円	38円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,328	1,933
その他の人件費	48	48
合計	2,376	1,981

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、行政不服審査の事務を行うための人件費と委員報酬として支出する人件費です。令和２年度は、任期満了に伴い行政不服審査会委員の委嘱を行ったため、会議を開催しました。平成28年度の行政不服審査制度の改正から不服申立てはありませんが、申立てがあった場合において適正に制度運営を行うことができる体制づくりを行っていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	総務課	係名	検査係

16	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大事業	検査事務費
	事業名	検査事務						
	事業概要	一定額以上の工事請負、委託、物品購入、印刷請負、その他の契約に係る検査を行います。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
通信運搬費(1)	84		
		その他の特定財源	
		合計	0
		予算現額(千円)	15
		総合計画の体系	
		施策の大綱	5_つなぐ
		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ
その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進
合計	84		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	15,003	15,028	25
	物件費	5	0	△ 5
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	6,103	2,811	△ 3,292
	その他	0	0	0
	小計(B)	21,111	17,839	△ 3,272
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 21,111	△ 17,839	3,272
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 21,111	△ 17,839	3,272

（３）視点別指標

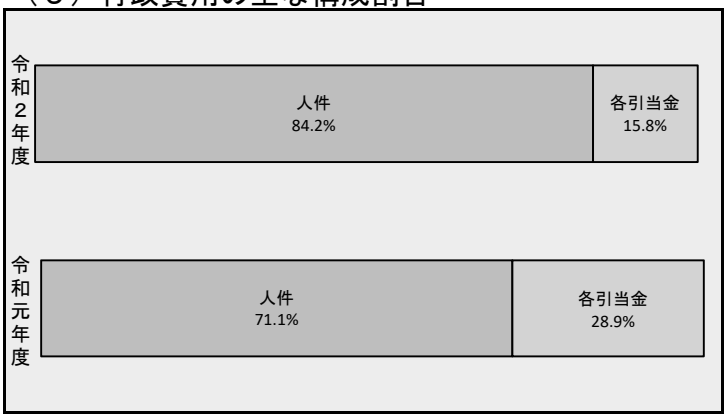
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	368円	314円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	15,003	15,028
その他の人件費	0	0
合計	15,003	15,028

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、検査事務を行うための人件費です。今後も、適正な検査を行っていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係

17	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	常備消防費
	事業名	常備消防事務							
	事業概要	消防事務を東京都に委託します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	消防事務都委託費負担金	726,152,000		市町村総合交付金	67,318,000
	三多摩地区消防運営協議会負担金	5,000			
				その他の特定財源	
				合計	67,318,000
			予算現額（千円）		726,157
			総合計画の体系		
			施策の大綱	2_守る	
			施策	5_安全・安心な生活を守る	
	その他の事業費		基本事業	11_防災まちづくりの推進	
	合計	726,157,000			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	89,163	67,318	△ 21,845
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	89,163	67,318	△ 21,845
行政費用	人件費	2,191	2,191	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	721,684	726,157	4,473
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	361	370	9
	その他	0	0	0
	小計(B)	724,236	728,718	4,482
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 635,073	△ 661,400	△ 26,327
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 635,073	△ 661,400	△ 26,327

（３）視点別指標

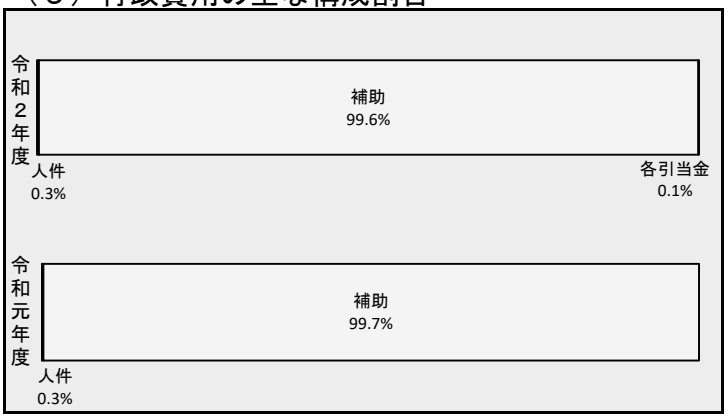
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	12,622円	12,833円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,191	2,191
その他の人件費	0	0
合計	2,191	2,191

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、常備消防事務を東京都に委託するための補助費等です。この委託により消防事務の合理化と消防力の充実が図られています。令和２年度は、消防事務都委託費負担金の算定基礎となる消防費基準財政需要額の算出における消防職員数の増等に伴う当該負担金の増額により補助費等が4,473千円増加しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係

18	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	消防団運営費
	事業名	消防団事務						
	事業概要	消防団活動における各種事務を遂行し、消防団活動の充実及び向上を図ります。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
報酬	15,161,999		市町村総合交付金	1,680,000
費用弁償(1)	13,924,600		消防団設備整備費補助金	137,000
消防団活動交付金	5,200,000		消防団員福祉共済返戻金	36,672
東京市町村総合事務組合消防分負担金	4,333,365		その他の特定財源	13,370
消耗品費(1)	3,758,268		合計	1,867,042
団員福祉共済加入金	573,000	予算現額（千円）		54,265
西多摩地区消防団連絡協議会負担金	572,000			
安全安心まちづくりだより配布委託料	437,373	総合計画の体系		
印刷製本費(2)	352,037			
備品購入費	280,500	施策の大綱	2_守る	
手数料(3)	252,692	施策	5_安全・安心な生活を守る	
その他の事業費	699,436	基本事業	11_防災まちづくりの推進	
合計	45,545,270			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	137	137
	都支出金	427	1,680	1,253
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	49	50	1
	小計(A)	476	1,867	1,391
行政費用	人件費	27,947	24,224	△ 3,723
	物件費	29,621	19,289	△ 10,332
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	10,994	10,521	△ 473
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	2,021	674	△ 1,347
	その他	0	0	0
	小計(B)	70,583	54,708	△ 15,875
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 70,107	△ 52,841	17,266
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 70,107	△ 52,841	17,266

（３）視点別指標

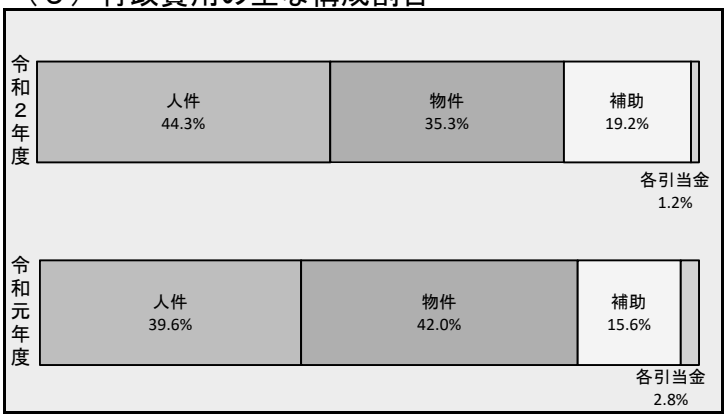
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	1,230円	963円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	12,268	8,489
その他の人件費	15,679	15,735
合計	27,947	24,224

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、消防団活動のための人件費と物件費です。令和２年度は、訓練の回数の減等により物件費が10,332千円減少しました。また、風水害時における市民の救命活動に資するため、消防団本部に救命ボート１そう及び救命胴衣10着を配備するとともに、チェーンソー使用時に足を防護するための防護衣を各分団に３着ずつ配備し、団員の安全性の向上を図りました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係

19	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	消防団運営費
	事業名	車両管理事務							
	事業概要	消防団車両の維持管理を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	備品購入費	654,588			
	手数料(3)	547,904			
	修繕料(7)	131,549			
	自動車重量税	123,000		その他の特定財源	
	保険料(4)	118,671		合計	0
	消耗品費(1)	62,700	予算現額(千円)		1,824
	燃料費(4)	54,434			
			総合計画の体系		
			施策の大綱	2_守る	
			施策	5_安全・安心な生活を守る	
	その他の事業費		基本事業	11_防災まちづくりの推進	
	合計	1,692,846			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	400	0	△ 400
	小計(A)	400	0	△ 400
行政費用	人件費	1,753	1,753	0
	物件費	1,209	1,451	242
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	214	242	28
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	7,992	0	△ 7,992
	各引当金繰入金	289	296	7
	その他	0	0	0
	小計(B)	11,457	3,742	△ 7,715
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 11,057	△ 3,742	7,315
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 11,057	△ 3,742	7,315

（３）視点別指標

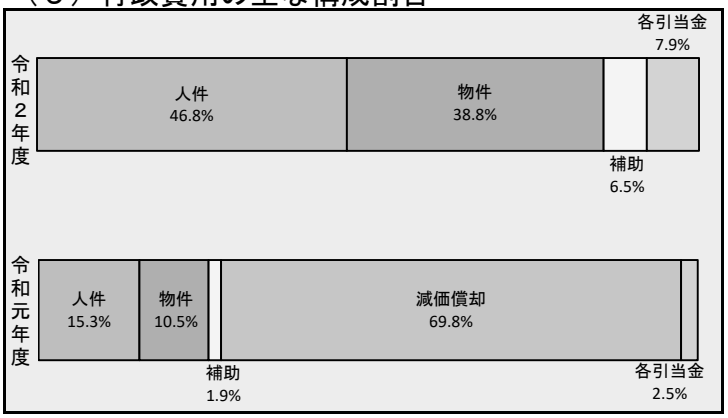
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	200円	66円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,753	1,753
その他の人件費	0	0
合計	1,753	1,753

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、消防団車両の維持管理のための人件費と物件費です。火災発生時等の消防活動が円滑に行われるよう、消防ポンプ自動車の点検、整備等を行い、適正な管理に努めています。令和２年度は、消防団本部指揮車を更新したことに伴い、ナビゲーションシステム等の備品の購入及び設置を行いました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係

20	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	消防施設費
	事業名	消防施設管理事務							
	事業概要	消防施設の維持管理を実施し、防災力の向上に努めます。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
消火栓設置等負担金	12,751,667	市町村総合交付金	8,300,000
消防団詰所空調設備改良工事	1,471,800		
消防施設管理委託料	1,250,000		
消防施設土地借上料	874,603	その他の特定財源	
光熱水費(3)	663,960	合計	8,300,000
修繕料(7)	330,880	予算現額（千円）	23,958
通信運搬費(1)	172,248		
除草委託料	119,000	総合計画の体系	
保険料(4)	4,681		
		施策の大綱	2_守る
		施策	5_安全・安心な生活を守る
その他の事業費		基本事業	11_防災まちづくりの推進
合計	17,638,839		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	12,000	8,300	△ 3,700
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	12,000	8,300	△ 3,700
行政費用	人件費	3,505	3,505	0
	物件費	3,238	3,080	△ 158
	維持補修費	435	331	△ 104
	扶助費	0	0	0
	補助費等	14,100	12,756	△ 1,344
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	21,811	20,994	△ 817
	各引当金繰入金	577	593	16
	その他	0	0	0
	小計(B)	43,666	41,259	△ 2,407
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 31,666	△ 32,959	△ 1,293
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 31,666	△ 32,959	△ 1,293

（３）視点別指標

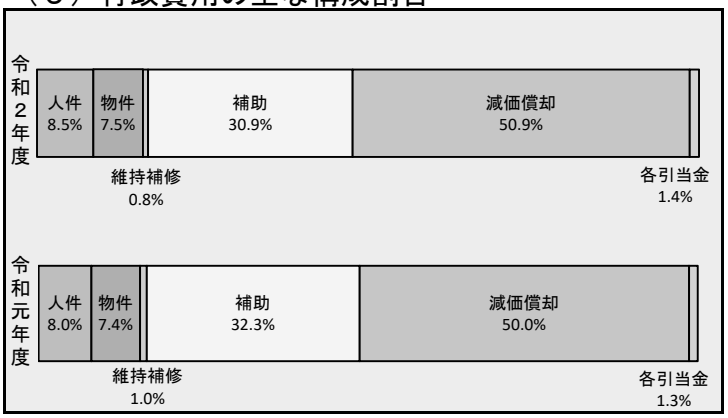
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	761円	727円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,505	3,505
その他の人件費	0	0
合計	3,505	3,505

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、消火栓、防火水槽及び消防団詰所に係る減価償却費です。令和２年度は、消火栓の移設件数の減による東京都水道局に支払う消火栓設置等負担金の減額により補助費等が1,344千円減少しました。東京都水道局と連携し、消火栓の整備等に努めるとともに、年２回消防団による消防水利の点検を実施するなど、適正な維持管理に努めています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係

21	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	災害対策費
	事業名	防災会議事務							
	事業概要	災害に備えた地域防災計画について、防災会議を開催・協議検討して、計画の推進を図ります。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	委員退任記念品	14,830			
	通信運搬費(1)	139			
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額(千円)		174
			総合計画の体系		
			施策の大綱	2_守る	
			施策	5_安全・安心な生活を守る	
	その他の事業費		基本事業	11_防災まちづくりの推進	
	合計	14,969			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	876	876	0
	物件費	1	0	△ 1
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	15	15
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	144	148	4
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,021	1,039	18
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,021	△ 1,039	△ 18
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,021	△ 1,039	△ 18

（３）視点別指標

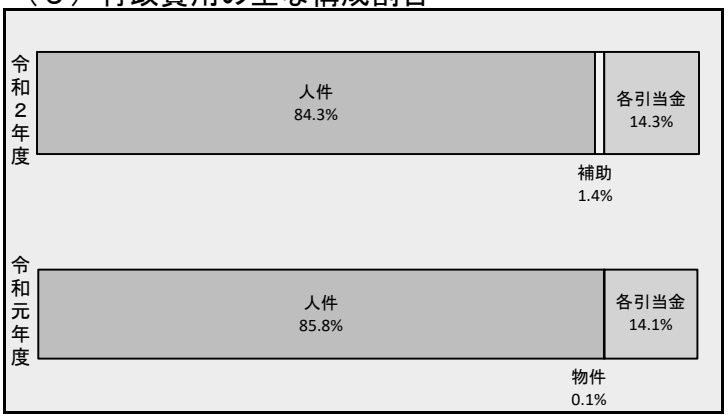
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	18円	18円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	876	876
その他の人件費	0	0
合計	876	876

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、防災会議の事務を行うための人件費です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係

22	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	災害対策費
	事業名	災害対策事業						
	事業概要	災害対策事業を実施し、各種災害に備えます。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
○	消耗品費(1)	45,653,668	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	55,516,172
○	備品購入費	32,543,467	市町村総合交付金	11,331,000
	自主防災組織運営費補助金	5,341,748	災害救助費都負担金	6,073,334
	防災行政無線保守点検委託料	2,563,000	その他の特定財源	
	事務補助会計年度任用職員報酬	1,603,800	合計	72,920,506
	自動体外式除細動器(AED)借上料	1,372,800	予算現額(千円)	101,412
	被災者生活再建支援システム使用料	1,333,200		
	緊急医療救護所災害備蓄用品管理委託料	803,717	総合計画の体系	
○	通信運搬費(1)	791,368		
	避難行動要支援者管理システム電算機借上料	719,280	施策の大綱	2_守る
	避難行動要支援者管理システム使用料	681,696	施策	5_安全・安心な生活を守る
	その他の事業費	2,578,434	基本事業	11_防災まちづくりの推進
	合計	95,986,178		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	55,516	55,516
	都支出金	11,071	11,331	260
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	6,073	6,073
	小計(A)	11,071	72,920	61,849
行政費用	人件費	23,202	18,740	△ 4,462
	物件費	28,042	88,810	60,768
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,816	5,359	△ 457
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	1,765	1,668	△ 97
	各引当金繰入金	2,165	7,160	4,995
	その他	0	0	0
	小計(B)	60,990	121,737	60,747
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 49,919	△ 48,816	1,103
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 49,919	△ 48,816	1,103

（３）視点別指標

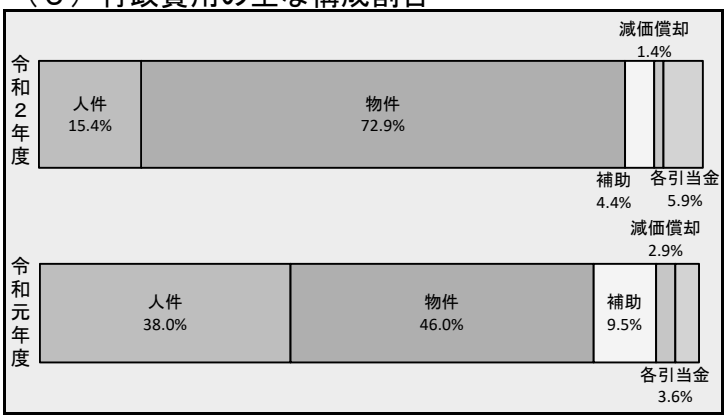
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	1,063円	2,144円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	23,202	16,923
その他の人件費	0	1,817
合計	23,202	18,740

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	総合防災訓練参加者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	2,300人	2,300人
実績値	事業未実施	481人

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、災害対策のための人件費と物件費です。令和２年度は、令和元年台風第19号対応を踏まえた風水害対策の強化や、避難所における感染症対策、災害時の医療救護所に資する医療用備品など、幅広い分野において防災備蓄品の調達を行ったことにより物件費が60,768千円増加しました。なお、令和２年度の総合防災訓練は、従来の訓練内容と比べて、風水害時における初動体制や避難所内での感染症拡大予防を重点に置いた実践的な内容で行いましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため参加者及び参加団体を最小限としたことにより事業指標に掲げる目標値を大きく下回る結果となりました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係

23	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	災害対策費
	事業名	国民保護協議会事務							
	事業概要	武力攻撃や大規模テロ等に備えた国民保護計画について、国民保護協議会を開催・協議検討し、計画の推進を図ります。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
委員退任記念品	6,250		
		その他の特定財源	
		合計	0
		予算現額（千円）	163
		総合計画の体系	
		施策の大綱	2_守る
		施策	5_安全・安心な生活を守る
		基本事業	11_防災まちづくりの推進
その他の事業費			
合計	6,250		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	0	0
行政費用	人件費	876	876	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	6	6
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	144	148	4
	その他	0	0	0
	小計（B）	1,020	1,030	10
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 1,020	△ 1,030	△ 10
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 1,020	△ 1,030	△ 10

（３）視点別指標

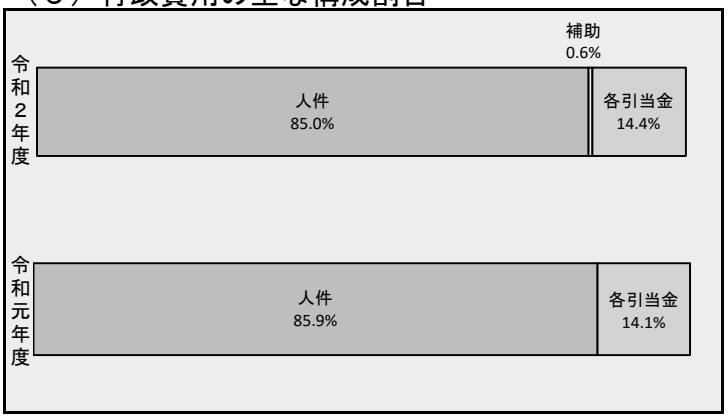
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	18円	18円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	876	876
その他の人件費	0	0
合計	876	876

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、国民保護協議会の事務を行うための人件費です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係

24	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	災害対策費
	事業名	防災行政無線（移動系）施設改良事業					
	事業概要	昭和61年に導入した防災行政無線（移動系）施設について、機器等の老朽化に伴い、現行のアナログ系無線からデジタル系無線へ更新し、合わせてこれまで配備していなかった施設や車両等に対し、段階的に無線機器を配備することで、有事の際の情報伝達手段の充実を図ります。					

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	施設改良工事	97,910,000		防災行政無線（移動系）施設改良事業補助金	76,465,000
	備品購入費	23,705,000		防災行政無線（移動系）施設改良事業債	42,900,000
	監理委託料	2,748,900			
	消耗品費（1）	15,873		その他の特定財源	
	有料道路使用料	13,440		合計	119,365,000
			予算現額（千円）		124,823
			総合計画の体系		
			施策の大綱	2_守る	
			施策	5_安全・安心な生活を守る	
	その他の事業費		基本事業	11_防災まちづくりの推進	
	合計	124,393,213			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	15,950	15,950
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	15,950	15,950
行政費用	人件費	1,314	1,314	0
	物件費	30	23,734	23,704
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	216	222	6
	その他	0	0	0
	小計（B）	1,560	25,270	23,710
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 1,560	△ 9,320	△ 7,760
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 1,560	△ 9,320	△ 7,760

（３）視点別指標

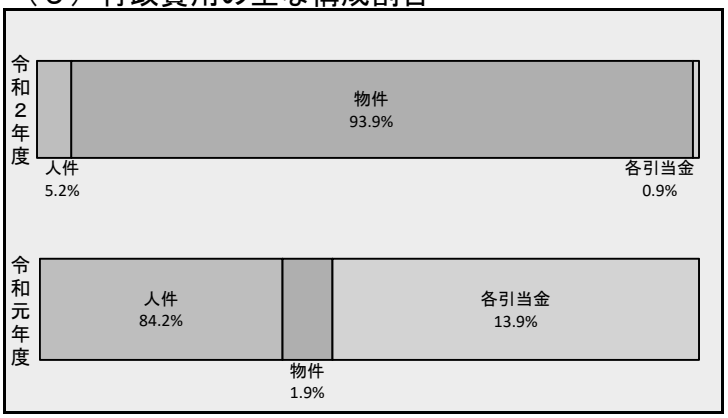
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	27円	445円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,314	1,314
その他の人件費	0	0
合計	1,314	1,314

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、防災行政無線（移動系）の施設改良を行うための人件費と物件費です。令和２年度は、令和元年度から実施した第１期工事が完了し、令和２年度から令和４年度までにかけて実施する第２期工事に着手をしました。また、消防団等に無線機の先行配備をするため車携帯型及び携帯型の無線機の調達を行ったことにより物件費が23,704千円増加しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係

25	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	災害対策費
	事業名	車両管理事務							
	事業概要	災害対策用車両の維持管理を行います。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
起震車起震装置保守委託料	308,000		
手数料(3)	168,970		
保険料(4)	140,874		
消耗品費(1)	59,026	その他の特定財源	
自動車重量税	57,800	合計	0
燃料費(4)	36,416	予算現額(千円)	809
		総合計画の体系	
		施策の大綱	2_守る
		施策	5_安全・安心な生活を守る
		基本事業	11_防災まちづくりの推進
その他の事業費			
合計	771,086		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	141	0	△ 141
	小計(A)	141	0	△ 141
行政費用	人件費	1,314	1,314	0
	物件費	524	572	48
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	142	199	57
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	216	222	6
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,196	2,307	111
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 2,055	△ 2,307	△ 252
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 2,055	△ 2,307	△ 252

（３）視点別指標

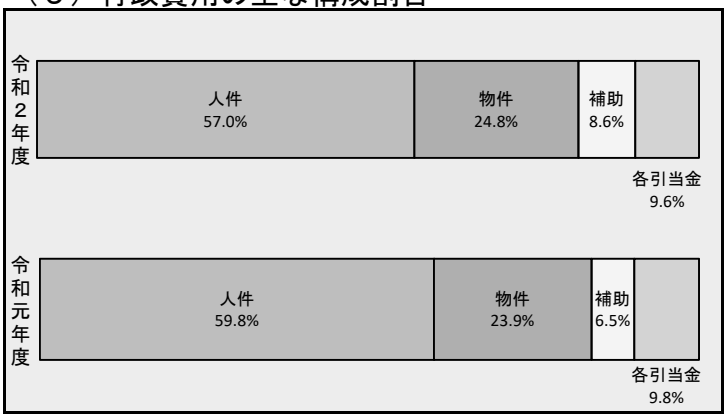
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	38円	41円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,314	1,314
その他の人件費	0	0
合計	1,314	1,314

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、災害対策用車両の維持管理のための人件費と物件費です。起震車、災害対策車の点検、整備等を行い、適正な管理に努めています。令和２年度は、起震車の２年に１度の車検を実施したため、物件費及び補助費等が増加しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係

26	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	防災食育センター管理費
	事業名	防災食育センター（災害時対応施設）管理事務						
	事業概要	防災食育センター（災害時対応施設）の維持管理を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
光熱水費（3）	13,793,099		自動車事故等損害保険金	222,024
学校給食調理等業務委託料	7,051,000			
清掃委託料	1,603,030			
修繕料（7）	264,000		その他の特定財源	
液化石油ガス発生装置点検委託料	157,850		合計	222,024
保険料（4）	113,531	予算現額（千円）		28,688
		総合計画の体系		
		施策の大綱	2_守る	
		施策	5_安全・安心な生活を守る	
その他の事業費		基本事業	11_防災まちづくりの推進	
合計	22,982,510			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	292	222	△ 70
	小計（A）	292	222	△ 70
行政費用	人件費	2,191	2,191	0
	物件費	24,474	22,605	△ 1,869
	維持補修費	231	264	33
	扶助費	0	0	0
	補助費等	113	114	1
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	37,838	37,838	0
	各引当金繰入金	361	370	9
	その他	0	0	0
	小計（B）	65,208	63,382	△ 1,826
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 64,916	△ 63,160	1,756
金融収支差額（D）		△ 256	△ 255	1
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 65,172	△ 63,415	1,757

（３）視点別指標

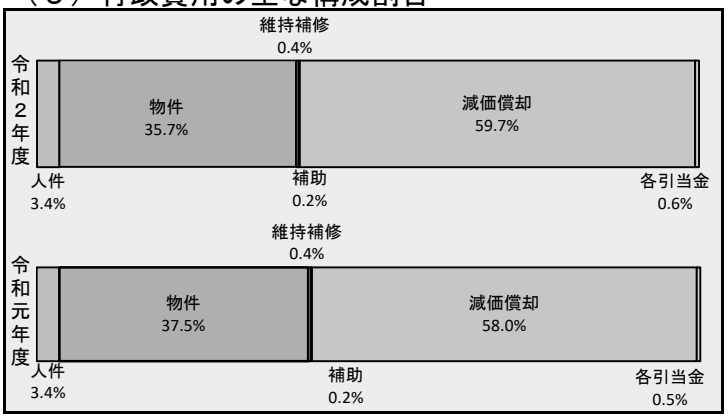
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	1,136円	1,116円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,191	2,191
その他の人件費	0	0
合計	2,191	2,191

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、施設を管理するための物件費と施設・設備の保有に伴う減価償却費です。新型コロナウイルス感染症対策のため、施設及び設備全体の稼働率が下がり、施設運用に必要な光熱水費を含む物件費が減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	地域安全係

27	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	地域安全対策費	大事業	防犯活動費
	事業名	防犯活動事務							
	事業概要	市民が安全で安心して生活が出来るように「安全安心まちづくり協議会」「福生警察署管内防犯協会」「安全安心まちづくり市民ひろば」等と共に、安全安心パトロール、子どもの見守り活動等を行い、犯罪を抑止します。							

支出済額（円）		
	福生警察署管内防犯協会補助金	1,154,020
	防犯カメラ借上料	855,360
	安全安心まちづくり協議会委員報酬	114,000
	保険料(4)	84,000
	消耗品費(1)	61,632
	通信運搬費(1)	26,997
	光熱水費(3)	23,940
	防犯カメラ電柱共架料	9,240
	安全安心まちづくり協議会委員退任記念品	7,500
	福生警察署管内公益企業等暴力対策協議会負担金	5,000
その他の事業費		
合計		2,341,689

主な特定財源（円）	
その他の特定財源	
合計	0
予算現額(千円)	2,519

総合計画の体系	
施策の大綱	2_守る
施策	5_安全・安心な生活を守る
基本事業	12_防犯まちづくりの推進

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,778	0	△ 1,778
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	1,778	0	△ 1,778
行政費用	人件費	7,909	7,780	△ 129
	物件費	1,096	977	△ 119
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,285	1,251	△ 34
	投資的経費	2,794	0	△ 2,794
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,136	1,267	131
	その他	0	0	0
	小計(B)	14,220	11,275	△ 2,945
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 12,442	△ 11,275	1,167
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 12,442	△ 11,275	1,167

（３）視点別指標

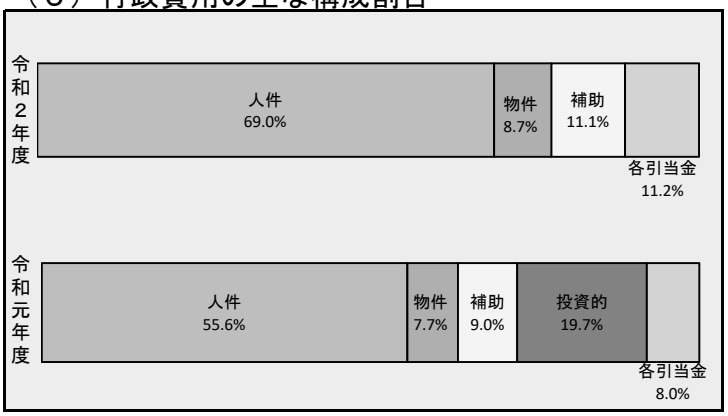
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	248円	199円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	7,728	7,666
その他の人件費	181	114
合計	7,909	7,780

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	刑法犯認知件数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	440件以下	420件以下
実績値	431件	300件

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、防犯活動のための人件費です。令和２年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため安全安心まちづくり協議会の開催回数を減したことにより人件費が129千円減少しました。また、都の補助金を活用した防犯カメラ設置補助の申請がなかったため歳入の都支出金、歳出の投資的経費が2,794千円皆減しました。市内の刑法犯認知件数は減少傾向にありますが、今後も引き続き防犯意識の維持を呼び掛けていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	地域安全係

28	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	地域安全対策費	大事業	交通安全対策費
	事業名	交通安全対策事務						
	事業概要	交通事故を無くすため、「交通安全対策協議会」「交通安全推進委員会」「各町会・自治会」「福生交通安全協会」と共に交通安全運動、交通安全教室、交通安全講習会等の活動を通して、交通安全を推進します。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
福生交通安全協会補助金	2,019,535			
交通安全推進委員会活動交付金	1,134,000			
交通安全推進指導委託料	667,800			
消耗品費(1)	546,227		その他の特定財源	
交通安全対策協議会委員報酬	152,000		合計	0
交通安全対策協議会連合会負担金	100,000	予算現額(千円)		5,212
印刷製本費(2)	36,080			
通信運搬費(1)	27,070	総合計画の体系		
交通安全推進委員会委員退任記念品	11,000			
保険料(4)	391	施策の大綱	2_守る	
		施策	5_安全・安心な生活を守る	
その他の事業費		基本事業	13_交通安全対策の推進	
合計	4,694,103			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	4,621	4,532	△ 89
	物件費	8,740	1,277	△ 7,463
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,394	3,265	△ 129
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	649	724	75
	その他	0	0	0
	小計(B)	17,404	9,798	△ 7,606
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 17,404	△ 9,798	7,606
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 17,404	△ 9,798	7,606

（３）視点別指標

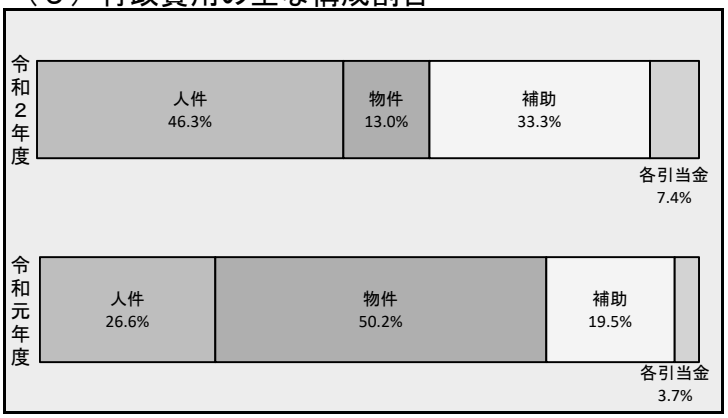
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	303円	173円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	4,416	4,380
その他の人件費	205	152
合計	4,621	4,532

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	交通事故発生件数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	233件以下	223件以下
実績値	161件	135件

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は交通安全対策のための人件費です。例年は町会・自治会及び交通安全推進委員会への交通安全指導委託の物件費が主なものでしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、春、秋の交通安全運動で各町会・自治会がテントを設営し実施している啓発活動や市の行事の中止等により交通安全推進委員会の活動回数が減したことから令和元年度より物件費が7,463千円減少しました。市内の交通事故発生件数は減少していますが、死亡事故が１件発生しています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	地域安全係

29	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	地域安全対策費	大事業	駅周辺自転車対策費
	事業名	放置自転車対策事務							
	事業概要	駅周辺約300メートルを放置自転車禁止区域として、指導、撤去、保管を行い、放置自転車を無くすよう努めます。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
放置自転車等対策関係委託料	14,205,579	再利用可能自転車譲渡納入金	172,095
臨時自転車保管場所光熱水費負担金	51,667	放置自転車等撤去保管手数料	94,000
通信運搬費(1)	50,974		
自転車保管場所撤去移設工事	35,750	その他の特定財源	
光熱水費(3)	7,316	合計	266,095
消耗品費(1)	4,200	予算現額(千円)	15,158
保険料(4)	482		
		総合計画の体系	
		施策の大綱	2_守る
		施策	5_安全・安心な生活を守る
その他の事業費		基本事業	13_交通安全対策の推進
合計	14,355,968		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	391	266	△ 125
	小計(A)	391	266	△ 125
行政費用	人件費	3,864	3,833	△ 31
	物件費	15,835	14,268	△ 1,567
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	52	52
	投資的経費	0	36	36
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	568	634	66
	その他	0	0	0
	小計(B)	20,267	18,823	△ 1,444
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 19,876	△ 18,557	1,319
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 19,876	△ 18,557	1,319

（３）視点別指標

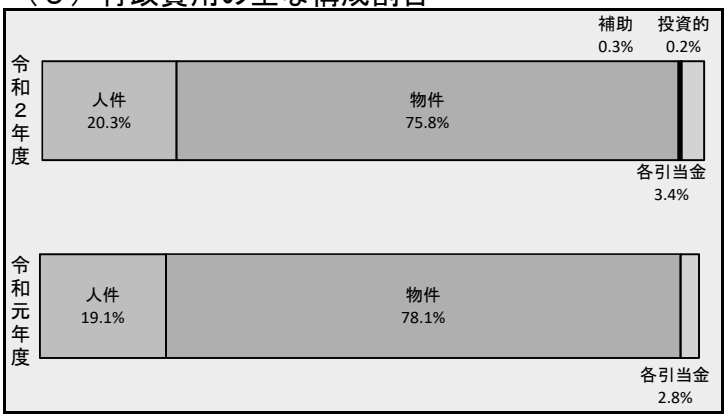
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	353円	331円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,864	3,833
その他の人件費	0	0
合計	3,864	3,833

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	撤去台数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	700台以下	569台以下
実績値	406台	179台

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、福生市シルバー人材センターによる放置自転車等の指導、撤去、保管業務委託に係る物件費です。市内各駅約300ｍを放置禁止区域とし、放置されてから２時間以上経過した自転車等を巡回撤去して駅周辺の環境整備に努めました。緊急事態宣言による休校、在宅勤務のほか年間を通じた外出自粛の影響により、撤去台数が令和２年度は前年度から227台の減となりました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	地域安全係

30	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	地域安全対策費	大事業	車両管理費
	事業名	車両管理事務							
	事業概要	放置自転車撤去用車両と交通安全広報車の維持管理を行います。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
保険料(4)	83,074		
燃料費(4)	68,523		
消耗品費(1)	23,611		
手数料(3)	19,580	その他の特定財源	
		合計	0
		予算現額(千円)	230
		総合計画の体系	
		施策の大綱	2_守る
		施策	5_安全・安心な生活を守る
		基本事業	13_交通安全対策の推進
その他の事業費			
合計	194,788		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	552	548	△ 4
	物件費	214	112	△ 102
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	155	83	△ 72
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	81	91	10
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,002	834	△ 168
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,002	△ 834	168
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,002	△ 834	168

（３）視点別指標

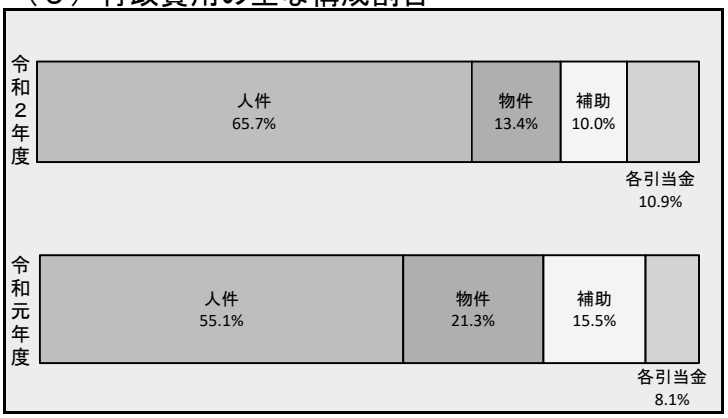
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	17円	15円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	552	548
その他の人件費	0	0
合計	552	548

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、放置自転車撤去用の軽トラックと交通安全広報用の普通車の維持管理に係る人件費です。令和２年度は、２台とも法定点検の年であったため車検諸費用や自賠責保険の物件費、補助費等が減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	職員課	係名	職員係

31	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大事業	人事事務費
	事業名	人事事務						
	事業概要	職員の人事情報を適正に管理し、給与支給や職員配置を実施します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
事務補助会計年度任用職員報酬（産休代替）	3,494,700		国勢調査費委託金	1,543,000
人事給与システムプログラム使用料	3,036,000			
電算機借上料	1,317,516			
事務補助会計年度任用職員期末手当（産休代替）	655,809		その他の特定財源	
職員表彰記念品	590,000		合計	1,543,000
人事給与システム保守委託料	369,600	予算現額（千円）		11,446
印刷製本費（2）	210,902			
消耗品費（1）	41,903	総合計画の体系		
手数料（3）	40,446			
通信運搬費（1）	34,530	施策の大綱	5_つなぐ	
職員旅費（2）	12,088	施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ	
その他の事業費	10,200	基本事業	41_適切な執行体制の推進	
合計	9,813,694			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	1,543	1,543
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	1,543	1,543
行政費用	人件費	22,877	28,321	5,444
	物件費	11,794	5,073	△ 6,721
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	530	590	60
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	2,777	5,477	2,700
	その他	0	0	0
	小計（B）	37,978	39,461	1,483
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 37,978	△ 37,918	60
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 37,978	△ 37,918	60

（３）視点別指標

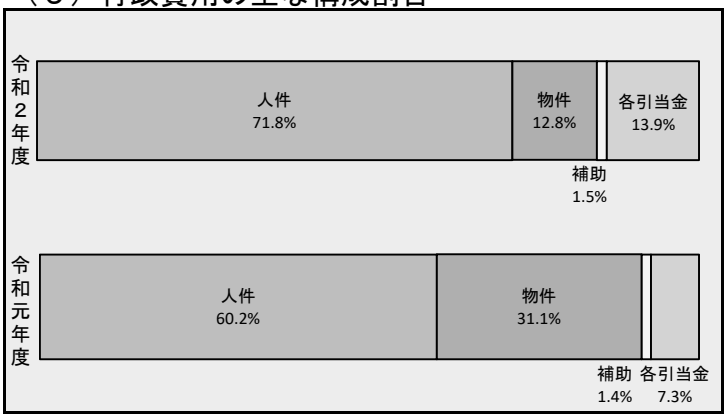
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	662円	695円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	22,877	24,170
その他の人件費	0	4,151
合計	22,877	28,321

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と業務に使用する機器等に係る物件費です。令和２年度は、令和元年度に実施した会計年度任用職員制度への対応に伴う人事給与システム改良委託料の皆減や、産休等に伴う会計年度任用職員配置部署の減により、物件費が6,721千円減少しました。なお、職員の給与支給等に関しては、東京都の人事委員会勧告や法改正等に対応し、適正な給与支給を実施するとともに、産休等の職員の代替については、事務補助会計年度任用職員（産休代替）を迅速に配置するなど、市民サービスの低下を招かないように適正な人事管理に努めました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	職員課	係名	職員係

32	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大事業	人事事務費
	事業名	職員試験事務						
	事業概要	職員募集のPR活動を行い、職員採用試験の受験者数を増やすとともに、公務員試験対策を必要としない筆記試験を実施し、より人物重視の選考により優秀な職員の確保を図ります。また、職員の昇任試験を外部委託により実施し、公正な選考を行います。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
職員採用等試験委託料	898,854		
通信運搬費(1)	74,219		
		その他の特定財源	
		合計	0
		予算現額(千円)	1,617
		総合計画の体系	
		施策の大綱	5_つなぐ
		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ
その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進
合計	973,073		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	4,766	5,035	269
	物件費	1,626	973	△ 653
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	579	1,131	552
	その他	0	0	0
	小計(B)	6,971	7,139	168
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 6,971	△ 7,139	△ 168
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 6,971	△ 7,139	△ 168

（３）視点別指標

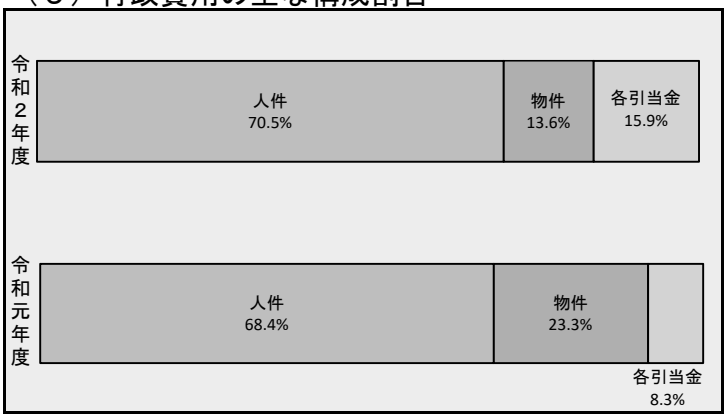
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	121円	126円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	4,766	5,035
その他の人件費	0	0
合計	4,766	5,035

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と職員採用等試験委託に係る物件費です。令和２年度は、職員採用試験の受験者数の減等により物件費が653千円減少しました。職員募集に関しては、コロナ禍で職員採用説明会の実施はできませんでしたが、市ホームページの内容を充実させる等、職員募集のＰＲに努め、令和３年４月に９名の新規職員を採用しました。また、採用試験に関しては、第一次試験を従来の試験会場での筆記試験から自宅等で受験可能なＷＥＢ形式での試験に変更して実施しました。今後も優秀な人材の確保に向けて、職員募集のＰＲ方法を工夫し、積極的な採用活動に取り組みます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	職員課	係名	職員係

33	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大事業	人事事務費
	事業名	東京市町村総合事務組合等負担金						
	事業概要	東京市町村総合事務組合に対し、管理運営費及び研修運営費の負担をします。また、職員の給与、勤務条件に関する措置の要求の審査及び職員に対する不利益処分を審査し、必要な措置を講ずる東京都市町村公平委員会に対し、共同設置団体として運営費を負担します。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
東京市町村総合事務組合負担金	4,866,000		
東京都市町村公平委員会負担金	554,000		
		その他の特定財源	
		合計	0
		予算現額（千円）	5,420
		総合計画の体系	
		施策の大綱	5_つなぐ
		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ
その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進
合計	5,420,000		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,362	5,420	58
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	5,362	5,420	58
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 5,362	△ 5,420	△ 58
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 5,362	△ 5,420	△ 58

（３）視点別指標

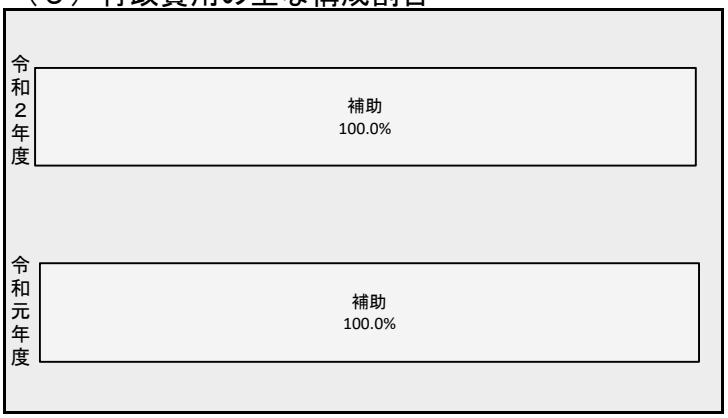
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	93円	95円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、一部事務組合及び市町村等が共同設置した行政委員会に対する補助費等です。令和２年度は、職員の勤務条件等に関する措置、職員の不利益処分についての不服申し立ての審査等を行う東京都市町村公平委員会においては、福生市に関する事案はありませんでした。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	職員課	係名	職員係

34	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大事業	職員研修費
	事業名	職員研修事業						
	事業概要	職員研修は職員の人材育成を進めていくための大きな取組の一つです。組織内研修は各分野の専門講師を招き、庁内職員に対して、集合研修を実施するものです。また、派遣研修は職員を研修施設等で行われる研修期間に派遣し、職層ごとに求められる能力の向上や、高度な専門知識の習得を図るものです。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	専門研修負担金	410,700			
	職員研修講師謝礼	296,000			
	消耗品費(1)	277,205			
	職員旅費(2)	183,472		その他の特定財源	
	自己啓発活動助成金	41,500		合計	0
	各種事務研修会負担金	18,500	予算現額(千円)		3,633
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	42_ 職員の育成	
	合計	1,227,377			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	15	0	△ 15
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	15	0	△ 15
行政費用	人件費	4,766	5,035	269
	物件費	1,066	461	△ 605
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,115	767	△ 1,348
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	579	1,131	552
	その他	0	0	0
	小計(B)	8,526	7,394	△ 1,132
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 8,511	△ 7,394	1,117
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 8,511	△ 7,394	1,117

（３）視点別指標

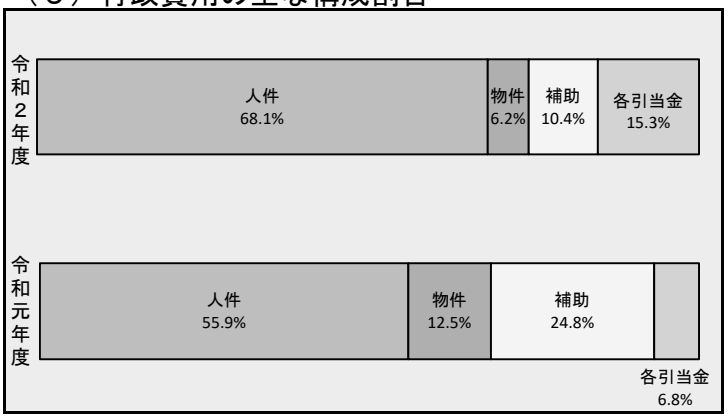
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	149円	130円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	4,766	5,035
その他の人件費	0	0
合計	4,766	5,035

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と専門講師に係る講師謝礼等の補助費等です。令和２年度は、令和元年度に比べ、コロナ禍であったために、一部の集合研修や派遣研修が実施できなかったために補助費等が1,348千円減少しました。職員研修全体では、延べ1,508名の職員が研修を受講し能力の向上、知識の習得に努めました。今後も職員の研修に対する要望を把握するとともに、職員の人材育成の基礎となる研修を中心に実施し、職員のスキルの向上に努めていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	職員課	係名	職員係

35	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大事業	職員研修費
	事業名	交流研修事業						
	事業概要	四五都市連絡協議会を構成する北海道登別市及び滋賀県守山市との3市で行う相互派遣の職員交流研修です。協定締結目的を達成するために、行政活動等の相互理解を深めることなどを研修として実施しています。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
	住宅借上料	660,000		
	職員旅費(2)	33,700		
			その他の特定財源	
			合計	0
			予算現額(千円)	778
			総合計画の体系	
			施策の大綱	5_つなぐ
			施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ
	その他の事業費		基本事業	42_ 職員の育成
	合計	693,700		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	953	1,007	54
	物件費	1,637	694	△ 943
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	23	0	△ 23
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	116	226	110
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,729	1,927	△ 802
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 2,729	△ 1,927	802
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 2,729	△ 1,927	802

（３）視点別指標

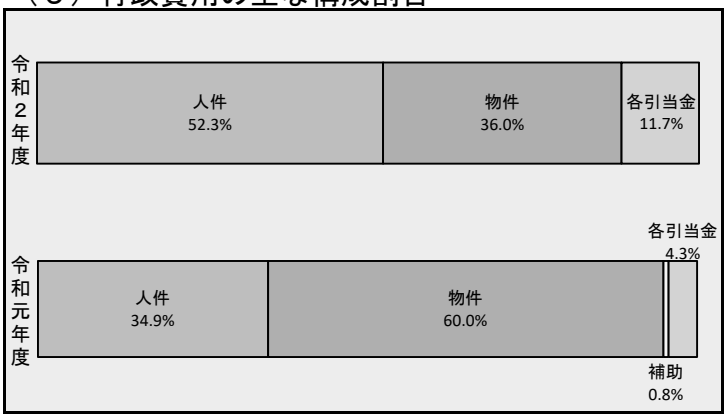
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	48円	34円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	953	1,007
その他の人件費	0	0
合計	953	1,007

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と職員交流研修に係る物件費です。令和２年度からの２年間は、滋賀県守山市へ職員を派遣しています。令和元年度は、令和２年度から滋賀県守山市へ職員を派遣するための初期費用を要していましたが、令和２年度は、派遣職員の帰庁に要する費用のみであったため、物件費が943千円減少しました。職員交流研修は、派遣職員の報告からも他自治体の業務に携わることで多角的な物の考え方や見聞を広げることができるなど、派遣職員の資質の向上が図られており、交流研修事業の目的が果たされています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	職員課	係名	職員係

36	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大事業	福利厚生費
	事業名	福利厚生事務						
	事業概要	職員の社会保険、公務災害、その他福利厚生に関する事務を行います。 また、職員の能力が十分発揮できるよう、職場環境の整備と心身の健康管理を行い、職員の健康保持・増進を図ります。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
会計年度任用職員等社会保険料	59,168,544		スクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金	2,140,653
市職員共済組合交付金	6,323,000		雇用保険料	1,482,160
職員公務災害補償基金負担金	2,958,115		番号制度事務費補助金	1,327,348
職員定期健康診断委託料	2,461,965		その他の特定財源	1,943,985
職員メンタルヘルス相談委託料	1,907,125		合計	6,894,146
事務補助会計年度任用職員報酬	1,603,800	予算現額（千円）		80,739
産業医報酬	840,000			
職員VDT検査委託料	618,750	総合計画の体系		
消耗品費（1）	531,779			
手数料（3）	289,000	施策の大綱	5_つなぐ	
職員胃検診委託料	255,640	施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ	
その他の事業費	669,715	基本事業	41_適切な執行体制の推進	
合計	77,627,433			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	384	1,698	1,314
	都支出金	1,521	2,774	1,253
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2,546	2,423	△ 123
	小計（A）	4,451	6,895	2,444
行政費用	人件費	76,652	81,250	4,598
	物件費	6,186	6,432	246
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	17	17	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,157	2,371	1,214
	その他	0	0	0
	小計（B）	84,012	90,070	6,058
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 79,561	△ 83,175	△ 3,614
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 79,561	△ 83,175	△ 3,614

（３）視点別指標

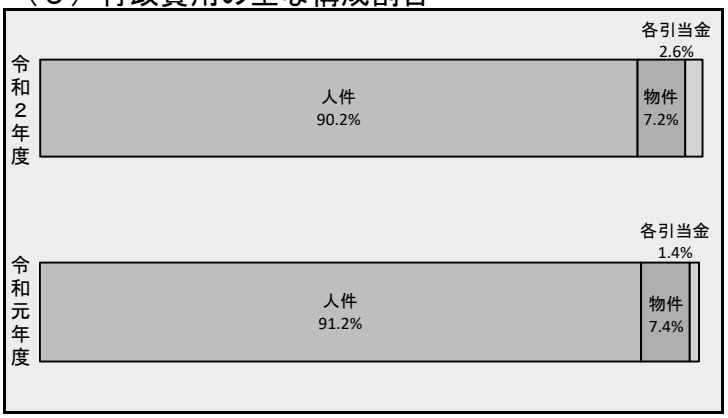
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	1,464円	1,586円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	9,532	10,071
その他の人件費	67,120	71,179
合計	76,652	81,250

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と各種健康診断等の委託料となる物件費です。令和２年度は、会計年度任用職員制度の運用が始まり、社会保険料の対象者が増加したこと等により人件費が4,598千円増加しました。令和２年度も全職員等に対し人間ドックを含む定期健康診断を受診させるとともに、自らのストレス状態を確認するためにストレスチェックを実施しています。なお、高ストレス者の割合は12.4％で前年度とほぼ横ばいの状況となっています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	職員課	係名	職員係

37	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	退職手当特別負担金準備基金費	大事業	積立金
	事業名	積立金						
	事業概要	職員の退職に際し、東京都市町村職員退職手当組合に支払う退職手当特別負担金の増加に備え、福生市退職手当特別負担金準備基金を設置し、必要に応じて積立てを行います。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
積立金	9	退職手当特別負担金準備基金積立金利子	9
		その他の特定財源	
		合計	9
		予算現額（千円）	1
		総合計画の体系	
		施策の大綱	5_つなぐ
		施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ
その他の事業費		基本事業	40_健全な財政運営
合計	9		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		0	0	0
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		0	0	0

（３）視点別指標

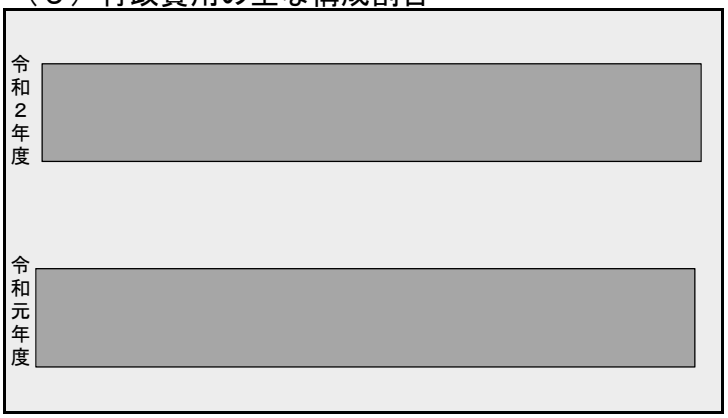
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
財務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

令和２年度末残高は、56万3,657円です。今後もまとまった職員の退職に伴い、退職手当特別負担金の増加が想定されることから、その退職時期を考慮し、必要に応じて計画的に積立てを行っていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	契約管財課	係名	管財係

38	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	庁舎管理費
	事業名	庁舎管理事務						
	事業概要	庁舎を維持管理していくため、主に電気や水道、空調の管理や清掃、電話交換業務等の各種委託や修繕を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	光熱水費(3)	21,123,424		庁舎維持管理基金繰入金	10,000,000
	修繕料(7)	15,631,453		自動販売機等設置使用料	3,449,493
	清掃等委託料	10,051,272		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,482,800
	通信運搬費(1)	9,282,641		その他の特定財源	2,062,639
	当直会計年度任用職員報酬	9,145,757		合計	16,994,932
	備品購入費	6,671,126	予算現額(千円)		105,609
	電話交換業務委託料	5,860,800			
	冷暖房空調設備保守委託料	4,521,704	総合計画の体系		
	エレベーター保守委託料	2,112,000			
	電話機等借上料	2,053,440	施策の大綱	5_つなぐ	
	○ 実施設計委託料	1,903,000	施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費	14,033,414	基本事業	41_適切な執行体制の推進	
	合計	102,390,031			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	1,703	1,703
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	4,321	4,080	△ 241
	その他	939	955	16
	小計(A)	5,260	6,738	1,478
行政費用	人件費	38,385	50,657	12,272
	物件費	71,561	72,915	1,354
	維持補修費	3,524	15,631	12,107
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,110	1,110	0
	投資的経費	0	220	220
	減価償却費	74,010	74,198	188
	各引当金繰入金	2,174	20,947	18,773
	その他	0	0	0
	小計(B)	190,764	235,678	44,914
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 185,504	△ 228,940	△ 43,436
金融収支差額(D)		△ 2,683	△ 2,358	325
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 188,187	△ 231,298	△ 43,111

（３）視点別指標

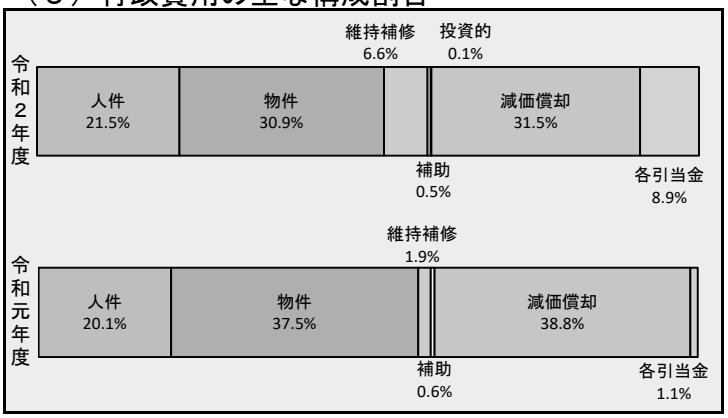
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	3,325円	4,150円
受益者負担比率	2.3%	1.7%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	27,289	40,303
その他の人件費	11,096	10,354
合計	38,385	50,657

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、各種設備の保守点検や修繕、清掃及び電話交換などの業務委託に係る物件費と減価償却費です。令和２年度は大規模な設備修繕として庁舎自動ドア開閉装置修繕、空調室外機修繕などがあったことから、維持補修費が12,107千円増加しています。今後も主要な設備のメンテナンス等、計画的な維持管理を行っていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	契約管財課	係名	管財係

39	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	もくせい会館管理費
	事業名	もくせい会館管理事務							
	事業概要	もくせい会館を維持管理していくため、主に清掃や空調設備保守、エレベーター保守等の各種委託を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	土地借上料	2,188,140		自動販売機等設置使用料	254,007
	光熱水費(3)	1,618,579		自動販売機等電気使用料	9,837
	清掃等委託料	1,368,312			
	冷暖房空調設備保守委託料	1,031,096		その他の特定財源	
	エレベーター保守委託料	778,800		合計	263,844
	通信運搬費(1)	416,232	予算現額(千円)		8,741
	修繕料(7)	259,600			
	機械警備委託料	171,600	総合計画の体系		
	建築設備定期検査報告書作成委託料	167,090			
	特定建築物定期調査報告書作成委託料	159,390	施策の大綱	5_つなぐ	
	消防設備保守委託料	121,748	施策	19_地域づくり活動をつなぐ	
	その他の事業費	129,433	基本事業	45_地域づくり活動の促進	
	合計	8,410,020			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	348	254	△ 94
	その他	19	10	△ 9
	小計(A)	367	264	△ 103
行政費用	人件費	4,060	5,601	1,541
	物件費	8,047	8,133	86
	維持補修費	42	260	218
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,665	18	△ 1,647
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	14,748	14,748	0
	各引当金繰入金	326	2,481	2,155
	その他	0	0	0
	小計(B)	28,888	31,241	2,353
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 28,521	△ 30,977	△ 2,456
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 28,521	△ 30,977	△ 2,456

（３）視点別指標

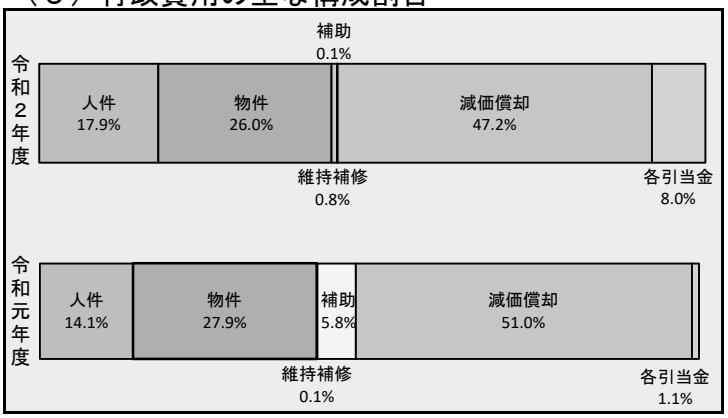
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	503円	550円
受益者負担比率	1.2%	0.8%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	4,060	5,601
その他の人件費	0	0
合計	4,060	5,601

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、各種設備の保守点検や修繕、清掃及び会館機械設備などの業務委託に係る物件費と減価償却費です。令和２年度は、福生市商工会の扶桑会館への移転が令和元年度に完了したことから、補助費等が1,647千円減少しています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	契約管財課	係名	管財係

40	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	交通事故等賠償金
	事業名	交通事故等賠償金						
	事業概要	市が管理する施設の瑕疵や業務遂行上の過失に起因する事故において、市に賠償責任が生じる場合に賠償金を支払います。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
自動車事故等賠償金	14,690	自動車事故等損害保険金	14,690
		その他の特定財源	
		合計	14,690
		予算現額（千円）	300
		総合計画の体系	
		施策の大綱	5_つなぐ
		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ
その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進
合計	14,690		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	3,108	15	△ 3,093
	小計（A）	3,108	15	△ 3,093
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,255	15	△ 4,240
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（B）	4,255	15	△ 4,240
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 1,147	0	1,147
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 1,147	0	1,147

（３）視点別指標

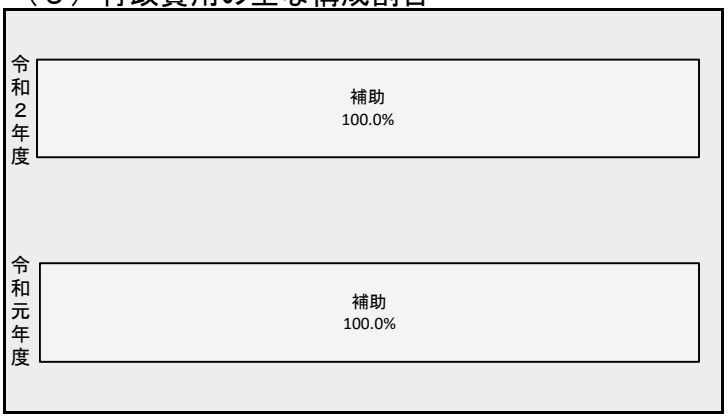
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	74円	1円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市が所有する車両、建物における事故や、主催する行事等に参加した住民等が被災した場合に、市が被災者に補償を行うための補助費です。令和２年度は賠償責任が生じる事故が１件発生しましたが、高額な賠償責任が生じる物損事故ではなかったため、補助費が4,240千円減少しています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	契約管財課	係名	管財係

41	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	市有財産管理費
	事業名	市有財産管理事務						
	事業概要	市有財産地の適正な維持管理のため、主に除草等の委託を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	空地除草等委託料	452,595		緑地管理負担金	250,000
	市有財産鑑定委託料	177,100			
	修繕料(7)	148,500			
	ごみ回収委託料	41,800		その他の特定財源	
	光熱水費(3)	38,301		合計	250,000
			予算現額(千円)		1,006
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進	
	合計	858,296			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	250	250	0
	小計(A)	250	250	0
行政費用	人件費	2,808	3,734	926
	物件費	743	710	△ 33
	維持補修費	0	149	149
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	1,913	2,358	445
	各引当金繰入金	760	1,654	894
	その他	0	0	0
	小計(B)	6,224	8,605	2,381
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 5,974	△ 8,355	△ 2,381
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 5,974	△ 8,355	△ 2,381

（３）視点別指標

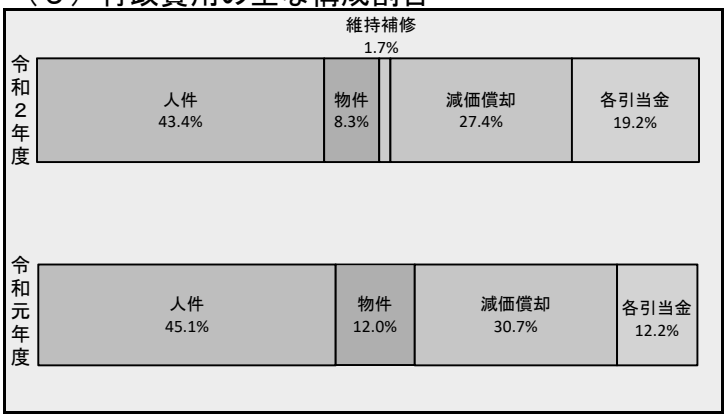
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	108円	152円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,808	3,734
その他の人件費	0	0
合計	2,808	3,734

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市有財産地の適正な維持管理に係る人件費です。廃道敷等の売却については、隣接地権者に同意を得ながら進めることとなるため、継続的に交渉し理解が得られるよう努めてまいります。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	契約管財課	係名	管財係

42	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	車両管理費
	事業名	車両管理事務							
	事業概要	庁舎の公用車、自転車等の維持管理を行います。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
庁用バス管理運転業務委託料	7,761,600	自動車事故等損害保険金	167,750
備品購入費	1,716,200		
手数料(3)	725,090		
保険料(4)	652,908	その他の特定財源	
燃料費(4)	615,357	合計	167,750
消耗品費(1)	348,922	予算現額(千円)	13,243
修繕料(7)	206,580		
自動車重量税	203,900	総合計画の体系	
光熱水費(3)	35,514		
		施策の大綱	5_つなぐ
		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ
その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進
合計	12,266,071		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	465	168	△ 297
	小計(A)	465	168	△ 297
行政費用	人件費	8,989	13,123	4,134
	物件費	9,709	10,069	360
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	597	857	260
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	1,191	2,436	1,245
	各引当金繰入金	706	6,631	5,925
	その他	0	0	0
	小計(B)	21,192	33,116	11,924
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 20,727	△ 32,948	△ 12,221
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 20,727	△ 32,948	△ 12,221

（３）視点別指標

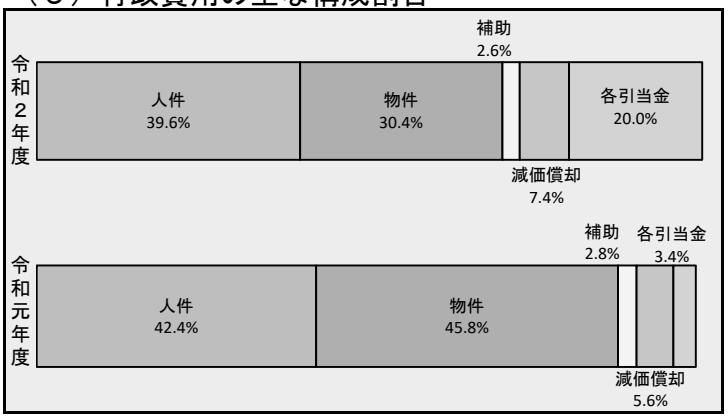
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	369円	583円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	8,989	13,123
その他の人件費	0	0
合計	8,989	13,123

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、庁用バスの運行を民間事業者に委託する物件費と、これらの業務を行う人件費です。令和２年度は備品購入として、公用車（軽ワンボックス）１台と、ドライブレコーダー18台を購入し、公用車に設置しました。今後も公用車の安全運転の徹底に努めていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	契約管財課	係名	管財係

43	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	庁舎維持管理基金費	大事業	積立金
	事業名	積立金						
	事業概要	庁舎維持管理に関する積立金口座利子を基金に積み立てます。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
積立金	12,676		庁舎維持管理基金積立金利子	12,676
			その他の特定財源	
			合計	12,676
		予算現額（千円）		268
		総合計画の体系		
		施策の大綱	5_つなぐ	
		施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ	
その他の事業費		基本事業	40_健全な財政運営	
合計	12,676			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		0	0	0
金融収支差額(D)		249	13	△ 236
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		249	13	△ 236

（３）視点別指標

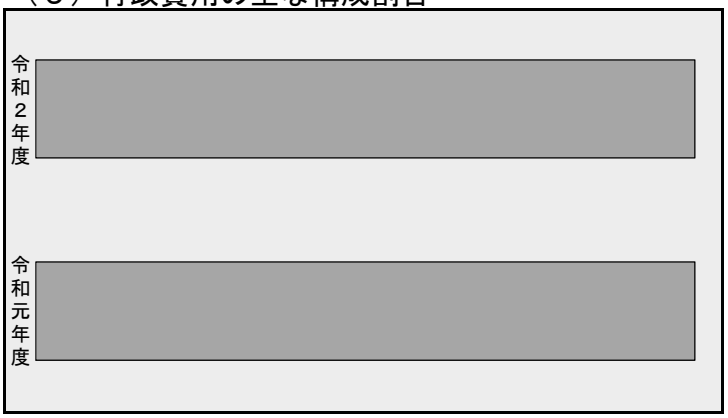
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
財務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

令和２年度末残高は、２億5,746万7,471円です。庁舎を適切に管理するため、重要な設備の整備等に係る経費に充てる基金です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	総務部	課名	契約管財課	係名	契約係

44	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	契約事務費
	事業名	契約事務							
	事業概要	適正な競争環境の形成と工事の品質確保を図るため、契約事務を行います。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
東京電子自治体共同運営サービス提供委託料	7,258,728		
事務補助会計年度任用職員報酬	1,603,800		
事務補助会計年度任用職員期末手当	213,873		
東京電子自治体共同運営協議会負担金	62,613	その他の特定財源	
費用弁償(1)	20,500	合計	0
消耗品費(1)	20,291	予算現額(千円)	9,951
通信運搬費(1)	16,648		
職員旅費(2)	1,298	総合計画の体系	
		施策の大綱	5_つなぐ
		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ
その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進
合計	9,197,751		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	20,233	23,070	2,837
	物件費	6,204	7,317	1,113
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	62	63	1
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,467	6,252	4,785
	その他	0	0	0
	小計(B)	27,966	36,702	8,736
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 27,966	△ 36,702	△ 8,736
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 27,966	△ 36,702	△ 8,736

（３）視点別指標

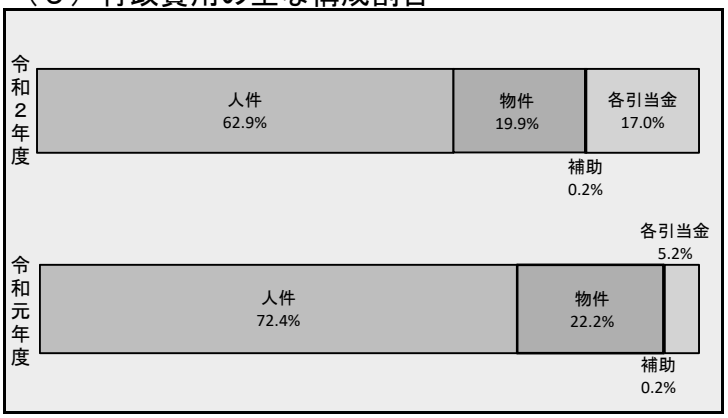
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	487円	646円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	18,664	21,252
その他の人件費	1,569	1,818
合計	20,233	23,070

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの業務を行う人件費です。東京電子自治体共同運営サービス提供委託料が電子調達サービスの第４期サービス移行に伴い増額になったことから、物件費が1,113千円増加しました。引き続き適正な競争環境の形成と工事の品質確保に努めます。

市 民 部

組織名	市民部

ア　運営方針

○　個人住民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税等の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。

○　収納窓口体制の強化、財産調査・差押えを基本とした滞納整理の強化等による市税等収納率向上推進体制の強化を継続し、市民の納税意欲の高揚や収納手段の多様化を進め、収納率の向上を図り、自主財源の確保に努めます。

○　ワンストップサービスの充実をはじめ、担当職員、フロアマネージャー等の接遇対応力向上を図り、引き続き市民の利便性を考慮した各種行政サービスの充実と改善に努めます。

○　コンビニエンスストアでの住民票の写し等の取得など、マイナンバーカードを取得することで得られる利点の周知の強化や申請サポートを引き続き実施し、マイナンバーカードの普及促進を図ります。

○　年金だより、広報、ホームページ等を通じて国民年金制度の周知を図るとともに、年金受給権の確保のため、年金相談の充実も図ります。

○　国民健康保険について、制度の動向に注視し、一般会計からの適正な繰出金を特別会計に繰り出すことにより健全な財政運営を図ります。

○　後期高齢者医療保険について、制度の動向に注視し、一般会計からの適正な繰出金を特別会計に繰り出すことにより健全な財政運営を図ります。

イ　決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	住民基本台帳事務	住民異動の処理時間の短縮及びワンストップサービスの効率化を目的として、住民データを参照した異動連絡をチャット上に投稿するシステムを導入しました。併せて、窓口で証明書を発行する際に出力する申請書を電子ペーパーとすることで、紙資源の低減を図りました。また、保育所等の事務に関する異動連絡票を追加しました。
★	収納事務	携帯電話、スマートフォンによるＳＭＳ（ショートメッセージサービス）を活用した納税の呼びかけを行うシステムを導入し、市税の更なる収納強化を図りました。

ウ　一般会計（歳入）

（単位:円）

款	項	目	説明	令和2年度
1	1	1 個人(市民税)	現年課税分	3,404,399,978
			滞納繰越分	48,683,227
		2 法人(市民税)	現年課税分	275,988,565
			滞納繰越分	2,345,436
	2	1 固定資産税	現年課税分	3,122,472,454
			滞納繰越分	16,425,123
		2 国有資産等所在市町村交付金	国有資産等所在市町村交付金	60,414,500
	3	1 環境性能割	現年課税分	4,959,500
		2 種別割	現年課税分	96,978,765
			滞納繰越分	1,496,302
	4	1 市たばこ税	現年課税分	401,624,066
	5	1 都市計画税	現年課税分	606,450,534
			滞納繰越分	3,495,122
10	1	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,508,574,000
		2 施設等所在市町村調整交付金	施設等所在市町村調整交付金	212,088,000
15	2	1 総務手数料	税務証明等手数料	4,564,000
			戸籍手数料	5,528,700
			住民票手数料	10,414,700
			印鑑登録証明手数料	4,945,700
			その他証明等手数料	1,379,300
			自動車臨時運行許可手数料	1,014,000
16	1	1 民生費国庫負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	49,303,406
	2	1 総務費国庫補助金	番号制度事業補助金	24,690,000
			番号制度事務費補助金	11,043,000
			番号制度整備事業補助金	9,163,000
			マイナポイント事業費補助金	2,788,000
	3	1 総務費委託金	中長期在留者住居地届出等事務費委託金	1,499,000
		2 民生費委託金	国民年金事務費委託金	23,717,919
			年金生活者支援給付金事務費交付金	354,283
17	1	1 民生費都負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	151,044,943
			後期高齢者医療保険基盤安定負担金	89,282,052
	3	1 総務費委託金	都税徴収委託金	98,201,821
			住民基本台帳人口調査費委託金	158,000
			人口動態調査費委託金	70,300
20	1	1 国民健康保険特別会計繰入金	国民健康保険特別会計繰入金	74,149,775
		2 後期高齢者医療特別会計繰入金	後期高齢者医療特別会計繰入金	21,142,000
22	1	1 延滞金	市税延滞金	11,029,943
	3	1 雑入	資料等紛失弁償金	300
			市税等滞納処分費	35,850
			土地・建物状況調査電算集計委託料	104,654
			戸籍証明書広域交付負担金	5,100
			東京都市町村民交通災害共済市町村事務交付金	211,800
合計				10,362,237,118

エ　一般会計（歳出）

（単位:円）

款	項	目	大事業	令和2年度
2	2	1 賦課事務費	税務事務費	585,424
			賦課事務費	64,083,426
		2 収納事務費	収納事務費	19,545,387
			過誤納還付事務費	24,756,598
	3	1 総合窓口費	戸籍事務費	31,287,744
			住民基本台帳費	54,754,778
			印鑑事務費	975,912
			窓口事務費	33,775,195
			斎場組合費	56,401,000
			人口動態調査費	75,807
3	1	4 保険年金費	国民年金事務費	11,846,980
			国民健康保険特別会計費	1,059,189,133
			後期高齢者医療特別会計費	692,302,000
合計				2,049,579,384

※職員人件費を除く。

オ　組織別財務諸表

①　貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減	勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	158,368	138,632	△ 19,736	1 流動負債	23,624	25,629	2,005
収入未済	172,675	154,831	△ 17,844	還付未済金	2,474	1,676	△ 798
不納欠損引当金	△ 14,307	△ 16,199	△ 1,892	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	21,150	23,953	2,803
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	6,000	6,000	0	2 固定負債	327,668	326,168	△ 1,500
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	327,668	326,168	△ 1,500
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	351,292	351,797	505
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 186,924	△ 207,165	△ 20,241
その他	6,000	6,000	0	正味財産の部合計	△ 186,924	△ 207,165	△ 20,241
資産の部合計	164,368	144,632	△ 19,736	負債及び正味財産の部合計	164,368	144,632	△ 19,736

②　行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	増減
1 行政収入	地方税等	9,824,942	9,796,854	△ 28,088
	国庫支出金	79,089	120,861	41,772
	都支出金	337,758	339,507	1,749
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	29,408	27,846	△ 1,562
	その他	158,372	106,680	△ 51,692
	小計	10,429,569	10,391,748	△ 37,821
2 行政費用	人件費	322,835	329,019	6,184
	物件費	119,420	123,999	4,579
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	101,128	112,002	10,874
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	91,564	62,726	△ 28,838
	その他	1,713,168	1,751,491	38,323
	小計	2,348,115	2,379,237	31,122
行政収支差額		8,081,454	8,012,511	△ 68,943
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		8,081,454	8,012,511	△ 68,943
特別収支差額		148,639	△ 29,251	△ 177,890
当期収支差額		8,230,093	7,983,260	△ 246,833

③　キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

勘定科目	令和2年度
行政サービス活動収入	10,361,289
行政サービス活動支出	2,357,788
行政サービス活動収支差額	8,003,501
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	8,003,501
一般財源調整額	△ 8,003,501

④　視点別指標

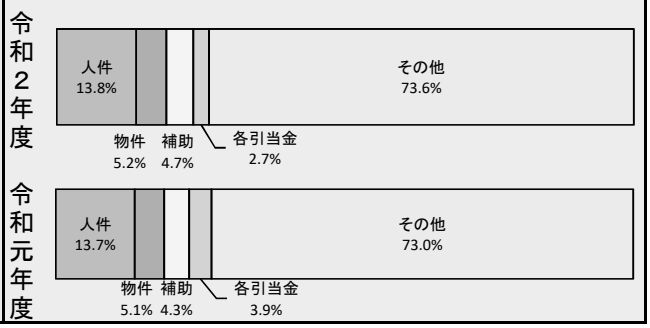
市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口（人）	一人当たりの額（円）
令和2年度	56,786	2,547
令和元年度	57,378	2,865
増減額	△ 592	△ 318

市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口（人）	一人当たりの額（円）
令和2年度	56,786	6,195
令和元年度	57,378	6,122
増減額	△ 592	73

⑤　財務構造分析

固定資産の主な構成割合

行政費用の主な構成割合



カ　組織長の総括

市税については、課税客体の把握に努めるともに税制改正に留意し適切な課税を行いました。また、収納率については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、年間を通じ納税催告等が難しい状況ではありましたが、ＳＭＳ送信システムの活用などにより、市税全体では前年度収納率を維持することができました。市民サービスの充実としては、マイナンバーカードの窓口での申請サポートの継続実施及び予約制による日曜交付を行うなど、市民の利便性の更なる向上を図りました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係

1	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	戸籍事務費
	事業名	戸籍事務						
	事業概要	戸籍法に基づき、戸籍の適正な管理、戸籍に係る証明等の交付等を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	戸籍システム更新委託料	13,200,000		番号制度整備事業補助金	6,424,000
	システム改良委託料	6,424,000		戸籍手数料	5,403,600
	電算機借上料	4,195,740		戸籍証明書広域交付負担金	5,100
	電算機保守委託料	3,432,000		その他の特定財源	
	プログラム使用料	3,036,000		合計	11,832,700
	消耗品費(1)	399,442	予算現額（千円）		31,329
	備品購入費	342,100			
	通信運搬費(1)	227,269	総合計画の体系		
	印刷製本費(2)	11,000			
	戸籍証明書広域交付事務委託料	7,600	施策の大綱	5_つなぐ	
	ファクシミリ使用料	4,593	施策	16_市民に信頼される行政運営を進める	
	その他の事業費	8,000	基本事業	39_利用しやすい窓口サービスの充実	
	合計	31,287,744			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	6,424	6,424
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	6,277	5,404	△ 873
	その他	7	5	△ 2
	小計(A)	6,284	11,833	5,549
行政費用	人件費	19,271	19,254	△ 17
	物件費	11,625	31,280	19,655
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	8	8	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	6,189	3,351	△ 2,838
	その他	0	0	0
	小計(B)	37,093	53,893	16,800
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 30,809	△ 42,060	△ 11,251
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 30,809	△ 42,060	△ 11,251

（３）視点別指標

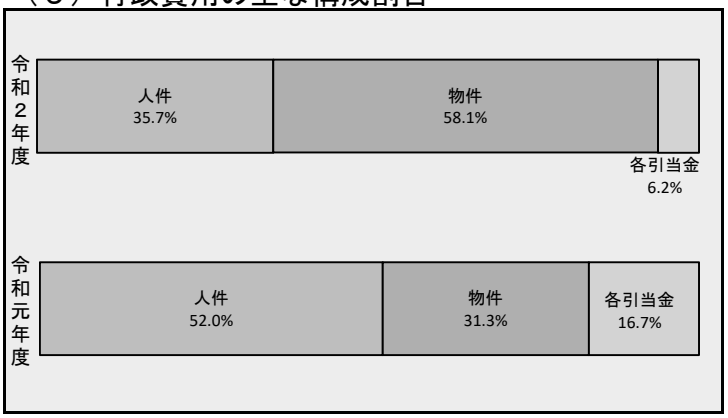
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	646円	949円
受益者負担比率	16.9%	10.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	19,271	19,254
その他の人件費	0	0
合計	19,271	19,254

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政収入は、国庫支出金と使用料及び手数料です。国庫支出金6,424千円は番号制度整備事業補助金で、戸籍法の一部改正等に伴うシステム改良に対する補助金です。使用料及び手数料は、戸籍手数料で、大きな変化はありません。また、本業務の主たる行政費用は、人件費と業務に使用する機器に関する物件費です。物件費は、主に戸籍システムの運用に係る経費ですが、令和２年度には５年毎に実施するシステム更新及び戸籍法の一部改正等に伴うシステム改良等があった関係で19,655千円増加しました。事務に係る人件費とシステムに係る物件費といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係

2	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	住民基本台帳費
	事業名	住民基本台帳事務							
	事業概要	住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳の適正な管理、住民票の写し等の証明書の交付等を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	事務補助会計年度任用職員報酬	4,910,400		住民票手数料	8,231,029
○	システム改良委託料	4,119,500		番号制度整備事業補助金	2,739,000
○	プログラム使用料	2,153,360		中長期在留者住居地届出等事務費委託金	1,499,000
	事務補助会計年度任用職員期末手当	650,628		その他の特定財源	908,000
	住民情報電算委託料	576,615		合計	13,377,029
	日本行政区画便覧データファイル更新委託料	330,000	予算現額（千円）		13,558
	消耗品費（1）	288,157			
	通信運搬費（1）	284,355	総合計画の体系		
	費用弁償（1）	63,000			
	職員旅費（2）	1,014	施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	16_市民に信頼される行政運営を進める	
	その他の事業費		基本事業	39_利用しやすい窓口サービスの充実	
	合計	13,377,029			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	1,505	4,238	2,733
	都支出金	158	908	750
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	10,650	9,885	△ 765
	その他	0	0	0
	小計（A）	12,313	15,031	2,718
行政費用	人件費	30,805	32,350	1,545
	物件費	3,819	7,816	3,997
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	2,071	5,003	2,932
	その他	0	0	0
	小計（B）	36,695	45,169	8,474
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 24,382	△ 30,138	△ 5,756
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 24,382	△ 30,138	△ 5,756

（３）視点別指標

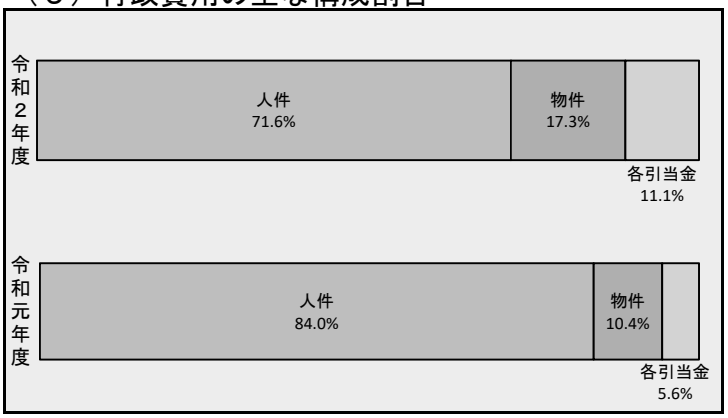
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	640円	795円
受益者負担比率	29.0%	21.9%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	25,895	26,789
その他の人件費	4,910	5,561
合計	30,805	32,350

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政収入は、国庫支出金と使用料及び手数料です。国庫支出金の番号制度整備事業補助金2,739千円はマイナンバーカードの利用に係るシステム改良によるものです。また、本業務の主たる行政費用は、人件費と業務に使用する機器に関する物件費です。物件費は、主に住民基本台帳システムの運用に係る経費です。マイナンバーカードの利用、デジタルペーパー導入等のシステム改良委託料が増加し、物件費は3,997千円増加しました。事務に係る人件費とシステムに関する物件費といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係

3	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	住民基本台帳費
	事業名	住民基本台帳ネットワーク事務						
	事業概要	地方公共団体情報システム機構が管理・運用している住民基本台帳ネットワークシステムにより住民異動の際の本人情報の確認、広域住民票の交付等の事務を行います。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
住民基本台帳ネットワークシステム電算機借上料	1,639,440			
住民基本台帳ネットワークシステム電算機保守委託料	1,290,960			
消耗品費(1)	4,554			
			その他の特定財源	
			合計	0
		予算現額（千円）		2,942
		総合計画の体系		
		施策の大綱	5_つなぐ	
		施策	16_市民に信頼される行政運営を進める	
その他の事業費		基本事業	39_利用しやすい窓口サービスの充実	
合計	2,934,954			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,717	1,674	△ 43
	物件費	5,094	2,935	△ 2,159
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,216	291	△ 925
	その他	0	0	0
	小計(B)	8,027	4,900	△ 3,127
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 8,027	△ 4,900	3,127
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 8,027	△ 4,900	3,127

（３）視点別指標

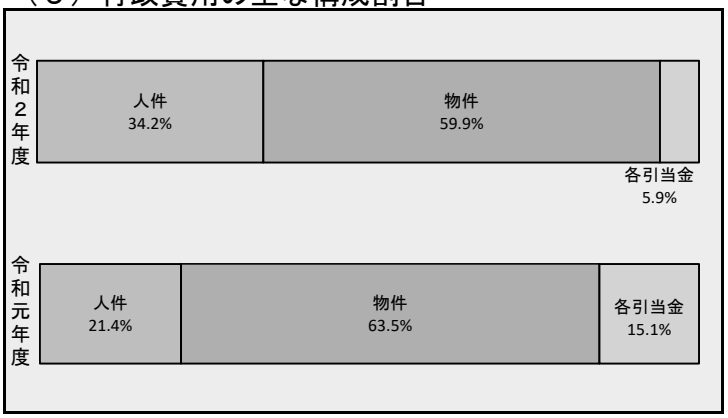
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	140円	86円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,717	1,674
その他の人件費	0	0
合計	1,717	1,674

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と業務に使用する機器に関する物件費です。物件費は、主に住民基本台帳ネットワークシステムの運用に係る経費です。システム更新委託料が皆減したことと、令和元年度は７か月分再リースだったシステム借上料が増額したことの相殺により物件費が2,159千円減少しました。事務に係る人件費とシステムに係る物件費といった固定的な費用が行政費用を占めているため、令和２年度の行政費用の減少は一時的なものであると考えています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係

4	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	住民基本台帳費
	事業名	個人番号事務						
	事業概要	番号法に基づき、個人番号カードの交付及び通知カードに係る事務等を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
番号制度事業負担金	24,777,000		番号制度事業補助金	24,690,000
事務補助会計年度任用職員報酬	10,305,900		番号制度事務費補助金	9,715,652
事務補助会計年度任用職員期末手当	1,277,793		マイナポイント事業費補助金	2,417,408
通信運搬費(1)	672,722		その他の特定財源	
統合端末電算機借上料	424,843		合計	36,823,060
統合端末電算機更新委託料	412,500	予算現額（千円）		48,966
本人確認書類裏書印字機器借上料	150,336			
消耗品費(1)	125,935	総合計画の体系		
費用弁償(1)	121,680			
印刷製本費(2)	83,886	施策の大綱	5_つなぐ	
本人確認書類裏書印字機器保守委託料	70,400	施策	16_市民に信頼される行政運営を進める	
その他の事業費	19,800	基本事業	39_利用しやすい窓口サービスの充実	
合計	38,442,795			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	10,498	36,823	26,325
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	10,498	36,823	26,325
行政費用	人件費	17,440	24,141	6,701
	物件費	843	2,082	1,239
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	7,901	24,777	16,876
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	3,403	2,863	△ 540
	その他	0	0	0
	小計(B)	29,587	53,863	24,276
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 19,089	△ 17,040	2,049
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 19,089	△ 17,040	2,049

（３）視点別指標

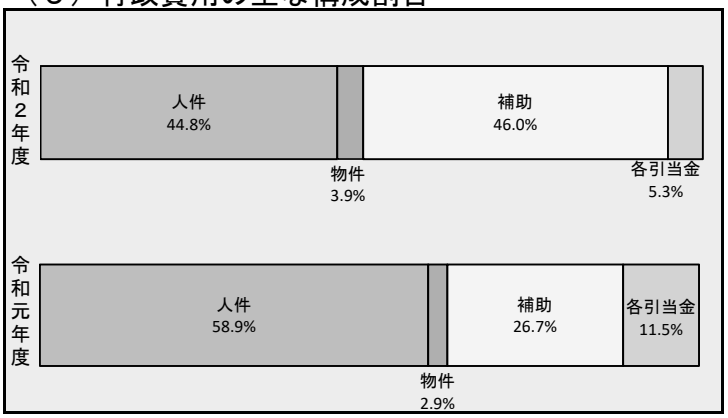
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	516円	949円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	12,530	12,557
その他の人件費	4,910	11,584
合計	17,440	24,141

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と補助費等です。補助費等はマイナンバーカードと通知カード作成に係る費用を地方公共団体情報システム機構（J-LIS）へ交付しているものです。マイナンバーカードの交付数が増加したことにより、会計年度任用職員を増員し、人件費は6,701千円の増、補助費等も16,876千円増加となりました。これにより、行政収入の国庫支出金の番号制度事業補助金等も26,325千円増加しました。事務に係る人件費と補助金等といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係

5	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	印鑑事務費
	事業名	印鑑登録事務							
	事業概要	福生市に住民登録のある方に対して、印鑑の適正な登録、及び印鑑登録証明書の交付を行います。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
プログラム使用料	942,480	印鑑登録証明手数料	975,912
消耗品費(1)	19,740		
通信運搬費(1)	13,692		
		その他の特定財源	
		合計	975,912
		予算現額(千円)	984
		総合計画の体系	
		施策の大綱	5_つなぐ
		施策	16_市民に信頼される行政運営を進める
その他の事業費		基本事業	39_利用しやすい窓口サービスの充実
合計	975,912		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	4,918	4,617	△ 301
	その他	0	0	0
	小計(A)	4,918	4,617	△ 301
行政費用	人件費	6,741	6,697	△ 44
	物件費	1,418	976	△ 442
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	2,786	1,166	△ 1,620
	その他	0	0	0
	小計(B)	10,945	8,839	△ 2,106
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 6,027	△ 4,222	1,805
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 6,027	△ 4,222	1,805

（３）視点別指標

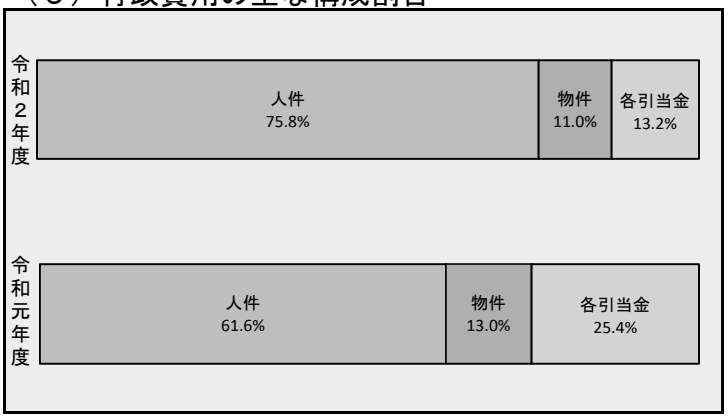
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	191円	156円
受益者負担比率	44.9%	52.2%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	6,741	6,697
その他の人件費	0	0
合計	6,741	6,697

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政収入は、使用料及び手数料です。使用料及び手数料は、印鑑登録証明手数料で、大きな変化はありません。また本業務の主たる行政費用は、人件費と業務に使用する機器に関する物件費です。物件費は、主に印鑑登録システムの運用に係る経費と印鑑登録カード等の購入費で、カード等の購入は在庫を見ながら隔年等のサイクルで購入しており、令和２年度は442千円減少しています。事務に係る人件費とシステムに係る物件費といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係

6	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	窓口事務費
	事業名	窓口事務						
	事業概要	住民異動等に係る手続を1か所で行うワンストップサービスを実施します。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
事務補助会計年度任用職員報酬	17,847,090	税務証明等手数料	4,135,100
プログラム使用料	3,091,440	その他証明等手数料	1,371,500
事務補助会計年度任用職員期末手当	2,131,100	自動車臨時運行許可手数料	1,014,000
システム改良委託料	698,500	その他の特定財源	
レジスター借上料	289,300	合計	6,520,600
費用弁償(1)	199,658	予算現額(千円)	26,110
テレビ電話多言語通訳サービス委託料	194,700		
消耗品費(1)	69,998	総合計画の体系	
		施策の大綱	5_つなぐ
		施策	16_市民に信頼される行政運営を進める
その他の事業費		基本事業	39_利用しやすい窓口サービスの充実
合計	24,521,786		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	6,680	6,521	△ 159
	その他	2	0	△ 2
	小計(A)	6,682	6,521	△ 161
行政費用	人件費	20,911	20,815	△ 96
	物件費	3,666	4,544	878
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	88	944	856
	その他	0	0	0
	小計(B)	24,665	26,303	1,638
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 17,983	△ 19,782	△ 1,799
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 17,983	△ 19,782	△ 1,799

（３）視点別指標

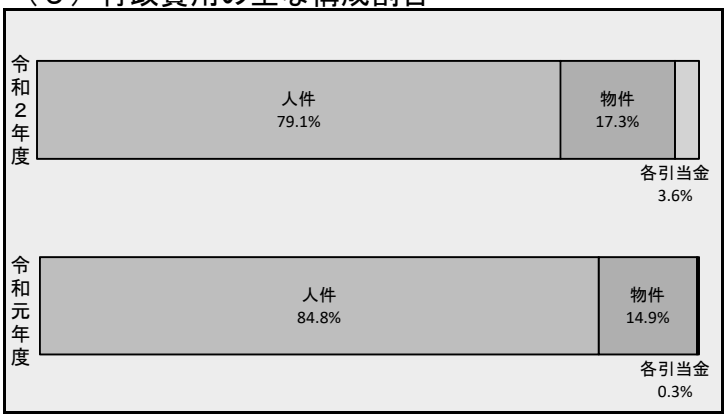
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	430円	463円
受益者負担比率	27.1%	24.8%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	827	837
その他の人件費	20,084	19,978
合計	20,911	20,815

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政収入は、使用料及び手数料です。使用料及び手数料は主に税務証明等手数料で、大きな変化はありません。また、本業務の主たる行政費用は、人件費と業務に使用する機器に関する物件費です。物件費は、主に総合窓口システムの運用に係る経費で、令和２年度はシステム改良等のため878千円増加しました。事務に係る人件費とシステムに係る物件費といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係

7	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	窓口事務費
	事業名	交通災害共済事務						
	事業概要	東京都の全市町村が、共同で実施している公的な交通災害共済制度「ちょこっと共済」に関する事務を行います。住民の皆様が会費を出し合って会員となり、交通災害にあった会員の方に、見舞金をお支払いしています。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
就学児童生徒加入負担金	915,250		東京都市町村民交通災害共済市町村事務交付金	211,800
事務補助会計年度任用職員報酬	264,000			
費用弁償(1)	23,720			
職員旅費(2)	1,014		その他の特定財源	
			合計	211,800
		予算現額（千円）		1,300
		総合計画の体系		
		施策の大綱	5_つなぐ	
		施策	16_市民に信頼される行政運営を進める	
その他の事業費		基本事業	39_利用しやすい窓口サービスの充実	
合計	1,203,984			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	230	212	△ 18
	小計(A)	230	212	△ 18
行政費用	人件費	2,481	2,775	294
	物件費	250	25	△ 225
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	916	915	△ 1
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	265	437	172
	その他	0	0	0
	小計(B)	3,912	4,152	240
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 3,682	△ 3,940	△ 258
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 3,682	△ 3,940	△ 258

（３）視点別指標

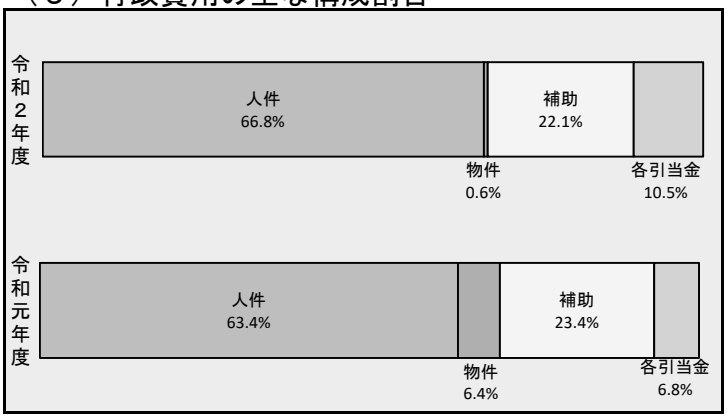
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	68円	73円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,481	2,511
その他の人件費	0	264
合計	2,481	2,775

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	人口に対する加入率	
	令和元年度	令和2年度
目標値	14.0%	14.0%
実績値	12.0%	11.9%

（７）担当課長の総括

本業務の行政収入は、東京都市町村民交通災害共済（ちょこっと共済）事務に係る交付金で、大きな変化はありません。また、本業務の主たる行政費用は、人件費と補助費等です。補助費等は、就学児童生徒加入に係る経費で、大きな変化はありません。指標における目標値が達成できていないことから、今後も継続して制度の周知活動を積極的に取り組むことで加入率の向上を図ることが課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係

8	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	窓口事務費
	事業名	市民契約保養施設事務							
	事業概要	福生市民に対して、福生市民契約保養施設を利用した際に宿泊費の一部を助成します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
市民契約保養施設利用者宿泊助成金	613,000			
プログラム使用料	134,640			
消耗品費(1)	24,288			
		その他の特定財源		
		合計		0
		予算現額(千円)		3,350
		総合計画の体系		
		施策の大綱	5_つなぐ	
		施策	16_市民に信頼される行政運営を進める	
その他の事業費		基本事業	39_利用しやすい窓口サービスの充実	
合計	771,928			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	2,481	2,511	30
	物件費	151	159	8
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,330	613	△ 1,717
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	265	437	172
	その他	0	0	0
	小計(B)	5,227	3,720	△ 1,507
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 5,227	△ 3,720	1,507
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 5,227	△ 3,720	1,507

（３）視点別指標

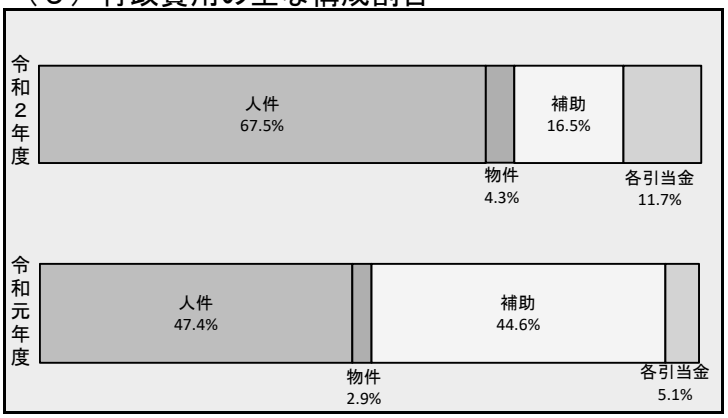
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	91円	66円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,481	2,511
その他の人件費	0	0
合計	2,481	2,511

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	利用人数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	1,070人	1,090人
実績値	794人	210人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と補助費等です。補助費等は、主に市民契約保養施設利用者宿泊助成金の運用に係る経費で、利用人数の減少に伴い1,717千円減少しました。指標における目標値が達成できていませんが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、利用者の拡大を図ることは難しいと考えています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係

9	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	窓口事務費
	事業名	証明書等コンビニ交付事務							
	事業概要	マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し・印鑑登録証明書等を取得できるコンビニ交付に係る事務を行います。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
コンビニ交付運営負担金	2,728,000		住民票手数料	529,400
システム保守委託料	2,112,000		印鑑登録証明手数料	329,000
電算機借上料	1,855,872		戸籍手数料	125,100
証明書等自動交付事務委託料	575,289		その他の特定財源	69,400
職員旅費(2)	4,464		合計	1,052,900
手数料(3)	1,872	予算現額（千円）		7,725
		総合計画の体系		
		施策の大綱	5_つなぐ	
		施策	16_市民に信頼される行政運営を進める	
その他の事業費		基本事業	39_利用しやすい窓口サービスの充実	
合計	7,277,497			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	534	1,053	519
	その他	0	0	0
	小計(A)	534	1,053	519
行政費用	人件費	827	837	10
	物件費	5,351	4,549	△ 802
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,678	2,728	50
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	88	146	58
	その他	0	0	0
	小計(B)	8,944	8,260	△ 684
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 8,410	△ 7,207	1,203
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 8,410	△ 7,207	1,203

（３）視点別指標

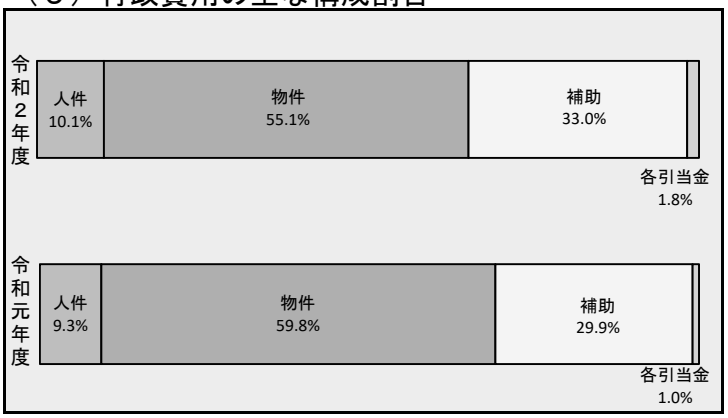
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	156円	145円
受益者負担比率	6.0%	12.7%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	827	837
その他の人件費	0	0
合計	827	837

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	コンビニ交付利用率	
	令和元年度	令和2年度
目標値	3.0%	3.0%
実績値	3.1%	6.4%

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、システムに関する物件費と補助費等です。物件費は、主に証明書等コンビニ交付システムの運用に係る経費で、令和元年度に行ったシステム改修の皆減と証明書発行に伴い支払う委託料の増加により802千円減少しました。また、補助費等は地方公共団体情報システム機構へ支払うコンビニ交付運営負担金で、こちらは大きな変化はありません。指標における目標値は達成できました。システムに係る物件費と運用に係る補助費等といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係

10	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	斎場組合費
	事業名	斎場組合事務						
	事業概要	4市1町(福生市、羽村市、武蔵村山市、瑞穂町、埼玉県入間市)で構成する瑞穂斎場組合の運営に係る負担金です。						

支出済額(円)			主な特定財源(円)		
	瑞穂斎場組合負担金	56,401,000			
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額(千円)		56,401
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	15_人と地域をつなぐ	
	その他の事業費		基本事業	37_広域行政の推進	
	合計	56,401,000			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	827	837	10
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	57,546	56,401	△ 1,145
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	88	146	58
	その他	0	0	0
	小計(B)	58,461	57,384	△ 1,077
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 58,461	△ 57,384	1,077
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 58,461	△ 57,384	1,077

（３）視点別指標

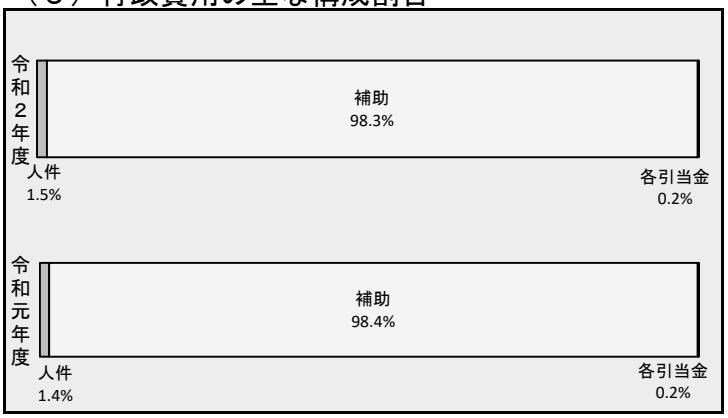
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	1,019円	1,011円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	827	837
その他の人件費	0	0
合計	827	837

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	火葬炉の稼働率	
	令和元年度	令和2年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と補助費等です。補助費等は、瑞穂斎場組合への負担金で、加入自治体の人口及び使用実績に基づき算出しており、1,145千円減少しました。令和２年度の負担金総額は343,303千円で、福生市の負担割合は16.43％です。指標については達成しており、瑞穂斎場組合は適正に業務運営が図られています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係

11	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	人口動態調査費
	事業名	人口動態調査事務							
	事業概要	人口動態調査は、厚生労働省が所管し、人口動態調査令に基づき実施している調査です。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	消耗品費(1)	54,807		人口動態調査費委託金	70,300
	通信運搬費(1)	21,000			
				その他の特定財源	
				合計	70,300
			予算現額(千円)		76
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進	
	合計	75,807			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	74	70	△ 4
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	74	70	△ 4
行政費用	人件費	827	837	10
	物件費	74	76	2
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	88	146	58
	その他	0	0	0
	小計(B)	989	1,059	70
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 915	△ 989	△ 74
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 915	△ 989	△ 74

（３）視点別指標

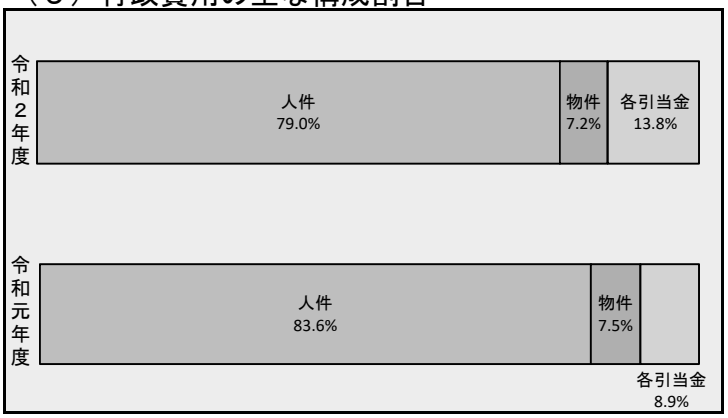
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	17円	19円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	827	837
その他の人件費	0	0
合計	827	837

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と通信運搬費に係る物件費です。物件費は、人口動態調査に基づき、関係報告資料の送付に係る経費で、大きな変化はありません。事務に係る人件費と通信運搬に係る物件費といった固定的は費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	課税課	係名	市民税係

12	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課事務費	大事業	税務事務費
	事業名	税務事務							
	事業概要	市税だよりを年1回発行し、税制改正の内容や市税に関する情報を市民の皆さんにお知らせします。また、国税と地方税相互の課題を協議し、協力体制の確立を図る西多摩地区税務協議会への参加など、税務事務の向上と円滑な実施を図ります。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
市税だより配布委託料	218,596		
印刷製本費(2)	105,600		
資産評価システム研究センター負担金	90,000		
消耗品費(1)	69,660	その他の特定財源	
西多摩地区税務協議会負担金	50,000	合計	0
東京税務協会負担金	46,100	予算現額(千円)	623
有料道路使用料	5,300		
職員旅費(2)	168	総合計画の体系	
		施策の大綱	5_つなぐ
		施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ
その他の事業費		基本事業	40_健全な財政運営
合計	585,424		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	2,021	2,000	△ 21
	物件費	400	399	△ 1
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	195	186	△ 9
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	308	315	7
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,924	2,900	△ 24
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 2,924	△ 2,900	24
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 2,924	△ 2,900	24

（３）視点別指標

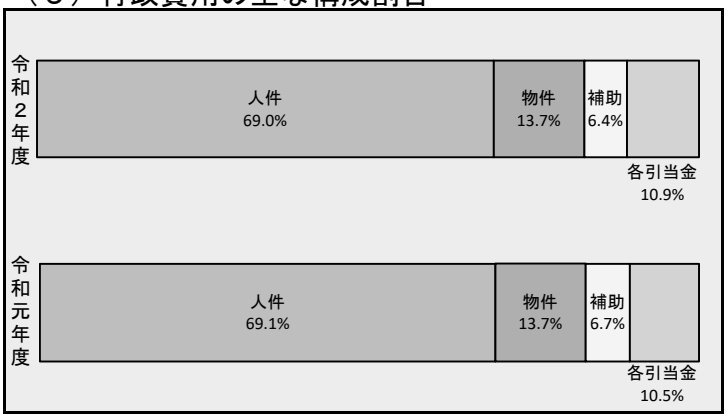
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	51円	51円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,021	2,000
その他の人件費	0	0
合計	2,021	2,000

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	令和元年度	令和2年度
一般事務事業		
事業指標名	市税だより配布部数	市税だより発行回数
目標値	29,600部	1回
実績値	29,694部	1回

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、税務事務に携わる職員の人件費です。また事業指標である市税だより発行回数については、目標値である１回発行を行い、29,500部を配布しましたことにより、市税だよりによって市税に関する情報を、市民の皆さんへ周知することが出来ました。今後も、わかりやすく効果的に市税に関する情報を周知していくことが課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	課税課	係名	市民税係

13	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課事務費	大事業	賦課事務費
	事業名	市民税事務						
	事業概要	個人住民税・法人市民税の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
市民税電算委託料	8,657,512		
プログラム使用料	7,038,240		
事務補助会計年度任用職員報酬	6,355,800		
通信運搬費(1)	5,473,200	その他の特定財源	
システム改良委託料	2,618,000	合計	0
印刷製本費(2)	1,914,482	予算現額(千円)	36,873
地方税共同機構負担金	1,373,158		
申告会場等整理案内業務委託料	738,990	総合計画の体系	
事務補助会計年度任用職員期末手当	427,746		
電算機借上料	264,384	施策の大綱	5_つなぐ
消耗品費(1)	155,000	施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ
その他の事業費	7,312	基本事業	40_健全な財政運営
合計	35,023,824		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	3,767,506	3,687,175	△ 80,331
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	3,767,506	3,687,175	△ 80,331
行政費用	人件費	40,444	41,791	1,347
	物件費	30,068	26,867	△ 3,201
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,182	1,373	191
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	5,391	6,050	659
	その他	0	0	0
	小計(B)	77,085	76,081	△ 1,004
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		3,690,421	3,611,093	△ 79,328
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		3,690,421	3,611,093	△ 79,328

（３）視点別指標

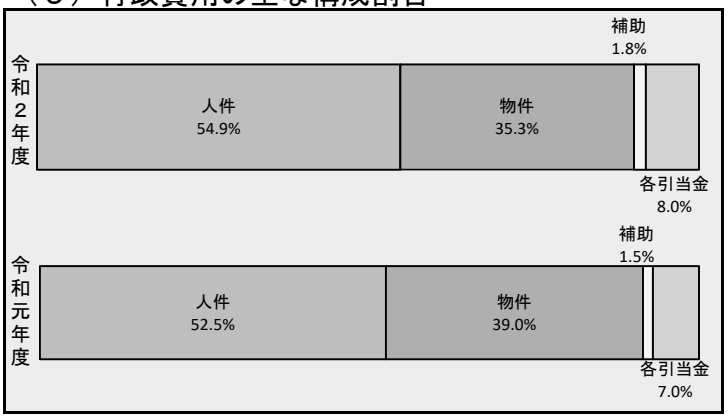
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	1,343円	1,340円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	35,365	35,008
その他の人件費	5,079	6,783
合計	40,444	41,791

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、賦課事務に携わる職員の人件費と賦課事務に係る物件費です。令和２年度は、税制改正に伴う、給与支払報告書の電子的提出義務の引下げによる紙の給与支払報告書の処理件数の減少等による電算委託料の減額及びシステム改良の規模の減少に伴うシステム改良委託料の減額等により物件費が3,201千円減少しました。引き続き市民税の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	課税課	係名	市民税係

14	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課事務費	大事業 賦課事務費
	事業名	軽自動車税等事務						
	事業概要	軽自動車税等の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	軽自動車税納税通知書作成等委託料	980,949		資料等紛失弁償金	300
	通信運搬費(1)	624,990			
	プログラム使用料	572,880			
	印刷製本費(2)	254,868		その他の特定財源	
	手数料(3)	198,250		合計	300
	消耗品費(1)	113,223	予算現額(千円)		2,846
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	40_健全な財政運営	
	合計	2,745,160			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	494,259	502,900	8,641
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	494,259	502,900	8,641
行政費用	人件費	5,052	5,001	△ 51
	物件費	3,313	2,745	△ 568
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	770	787	17
	その他	0	0	0
	小計(B)	9,135	8,534	△ 601
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		485,124	494,367	9,243
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		485,124	494,367	9,243

（３）視点別指標

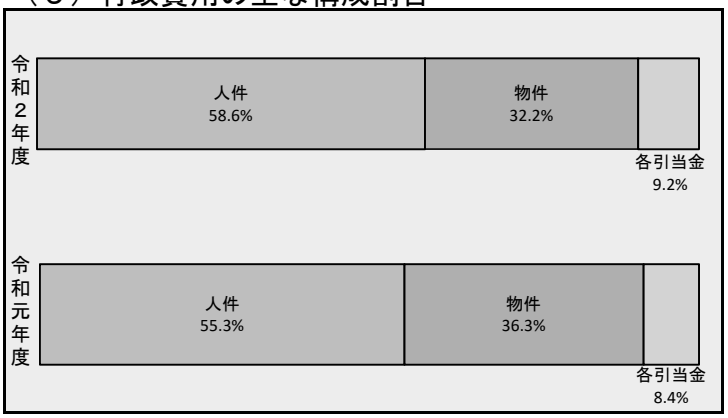
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	159円	150円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	5,052	5,001
その他の人件費	0	0
合計	5,052	5,001

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、賦課事務に携わる職員の人件費と納税通知書作成等の物件費です。令和２年度は、システム改良がなかったため601千円減少しました。引き続き軽自動車等の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	課税課	係名	資産税係

15	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課事務費	大事業	賦課事務費
	事業名	固定資産税事務							
	事業概要	固定資産税・都市計画税の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
固定資産税電算委託料	7,998,391		税務証明等手数料	367,300
通信運搬費(1)	3,144,795		土地・建物状況調査電算集計委託料	104,654
土地評価業務委託料	2,715,900			
画地認定業務委託料	2,189,000		その他の特定財源	
プログラム使用料	2,005,080		合計	471,954
家屋評価システム借上料	1,775,520	予算現額(千円)		27,194
航空写真撮影及び写真図判読委託料	1,714,156			
土地家屋現況図修正委託料	1,650,000	総合計画の体系		
印刷製本費(2)	1,027,499			
家屋評価システム保守委託料	935,000	施策の大綱	5_つなぐ	
事務補助会計年度任用職員報酬	541,200	施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ	
その他の事業費	617,901	基本事業	40_健全な財政運営	
合計	26,314,442			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	5,481,377	5,512,435	31,058
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	349	367	18
	その他	102	105	3
	小計(A)	5,481,828	5,512,907	31,079
行政費用	人件費	48,501	48,552	51
	物件費	39,098	25,773	△ 13,325
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	7,393	7,559	166
	その他	0	0	0
	小計(B)	94,992	81,884	△ 13,108
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		5,386,836	5,431,023	44,187
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		5,386,836	5,431,023	44,187

（３）視点別指標

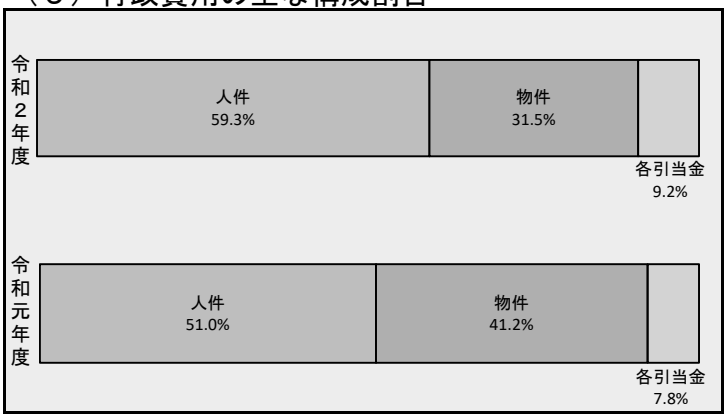
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	1,656円	1,442円
受益者負担比率	0.4%	0.4%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	48,501	48,010
その他の人件費	0	542
合計	48,501	48,552

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、賦課事務に携わる職員の人件費と賦課事務に係る物件費です。物件費の中で、土地評価業務委託料について、令和元年度は、「土地評価業務委託」（３年契約）、「土地評価業務（時点修正）委託」、「土地評価業務（鑑定評価）委託」、「土地評価業務（精通者価格）委託」を実施いたしましたが、この内、評価替え２年度目に当たる令和２年度は、「土地評価業務（鑑定評価）委託」、「土地評価業務（精通者価格）委託」を実施する必要がなく、その差分の土地評価業務委託料減額に伴い物件費が13,325千円減少しました。引き続き固定資産税・都市計画税の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	市民部	課名	収納課	係名	収納係

16	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	収納事務費	大事業	収納事務費
	事業名	収納事務						
	事業概要	税負担の公平性・公正性を維持するため、市税等を迅速かつ正確に収納管理します。また、滞納に対しては、法に基づき適切に整理を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	事務補助会計年度任用職員報酬	6,395,400		都税徴収委託金	19,411,517
	通信運搬費(1)	4,171,761			
	プログラム使用料	2,929,080			
	市税等収納代行業務委託料	2,461,589		その他の特定財源	
	口座振替データ伝送委託料	976,930		合計	19,411,517
	印刷製本費(2)	799,524	予算現額(千円)		21,577
	事務補助会計年度任用職員期末手当	740,916			
	手数料(3)	429,765	総合計画の体系		
○	SMS送信システム使用料	198,000			
	消耗品費(1)	163,699	施策の大綱	5_つなぐ	
	軽自動車税環境性能割徴収取扱費交付金	133,870	施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ	
	その他の事業費	144,853	基本事業	40_健全な財政運営	
	合計	19,545,387			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	81,800	94,345	12,545
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	92,989	92,538	△ 451
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	14,226	11,066	△ 3,160
	小計(A)	189,015	197,949	8,934
行政費用	人件費	47,582	46,499	△ 1,083
	物件費	12,626	12,273	△ 353
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	136	136
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	37,099	22,374	△ 14,725
	その他	0	0	0
	小計(B)	97,307	81,282	△ 16,025
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		91,708	116,667	24,959
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		91,708	116,667	24,959

（３）視点別指標

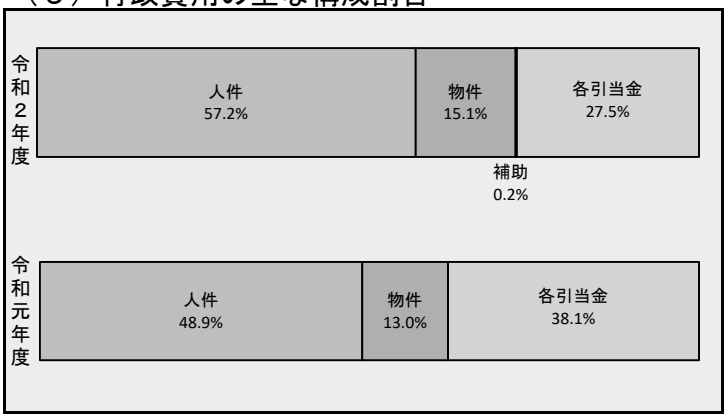
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	1,696円	1,431円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	41,077	39,363
その他の人件費	6,505	7,136
合計	47,582	46,499

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市税の収納率	
	令和元年度	令和2年度
目標値	97.7%	97.7%
実績値	97.6%	97.6%

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、徴収業務に携わる職員人件費と納税環境整備のための物件費です。物件費は、主に市税の収納管理システムの運用や、コンビニエンスストア収納、口座振替納付に要する経費です。引き続き収納率の向上を図り、自主財源の確保に努めます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	収納課	係名	収納係

17	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	収納事務費	大事業	過誤納還付事務費
	事業名	過誤納還付事務						
	事業概要	市税等を納税後、税額変更等で過納となった場合や、誤って二重に納めてしまった場合に過誤納金を納税者へ還付します。また、利子相当分の還付加算金が発生した場合には併せて手続をします。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
	還付金及び還付加算金	24,756,598	都税徴収委託金	5,664,021
			その他の特定財源	
			合計	5,664,021
			予算現額（千円）	30,000
			総合計画の体系	
			施策の大綱	5_つなぐ
			施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ
	その他の事業費		基本事業	40_健全な財政運営
	合計	24,756,598		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	5,562	5,664	102
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	5,562	5,664	102
行政費用	人件費	5,100	4,920	△ 180
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	28,371	24,757	△ 3,614
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	2,282	717	△ 1,565
	その他	0	0	0
	小計（B）	35,753	30,394	△ 5,359
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 30,191	△ 24,730	5,461
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 30,191	△ 24,730	5,461

（３）視点別指標

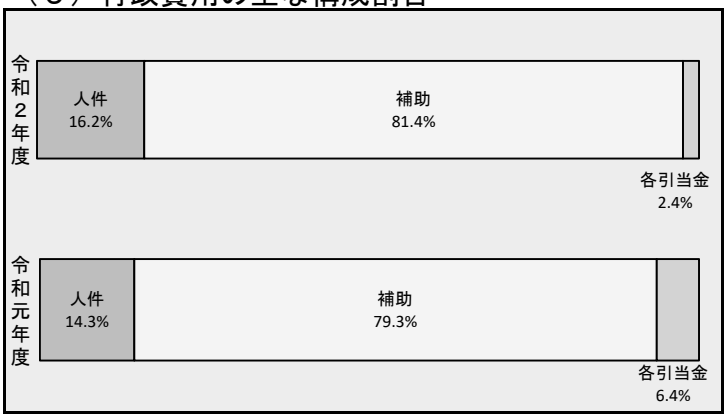
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	623円	535円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	5,100	4,920
その他の人件費	0	0
合計	5,100	4,920

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、還付業務に携わる職員人件費と還付することになった過誤納金及び利息に相当する還付加算金としての補助費等です。この補助費等について、令和２年度は、令和元年度に比べ還付金の発生が少なかったことから減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

18	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	保険年金費	大事業	国民年金事務費
	事業名	国民年金事務						
	事業概要	国民年金に関する各種申請・届出の受理及び日本年金機構への報告等の事務を行います。また、年金相談員を市役所窓口に配置し、各種年金相談を随時実施します。さらに市の広報などを通じて制度の周知を図ります。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
国民年金相談会計年度任用職員報酬	7,435,800		国民年金事務費委託金	11,492,697
事務補助会計年度任用職員報酬	1,603,800		年金生活者支援給付金事務費交付金	354,283
国民年金相談会計年度任用職員期末手当	985,626			
プログラム使用料	435,600		その他の特定財源	
システム改良委託料	302,500		合計	11,846,980
国民年金だより配布委託料	218,647	予算現額（千円）		12,133
事務補助会計年度任用職員期末手当	213,873			
費用弁償（1）	161,026	総合計画の体系		
通信運搬費（1）	138,600			
印刷製本費（2）	137,439	施策の大綱	4_豊かにする	
年金生活者支援給付金事務費交付金国庫委託金返還金	107,777	施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える	
その他の事業費	106,292	基本事業	30_生活の安定と自立支援	
合計	11,846,980			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	17,420	24,072	6,652
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	17,420	24,072	6,652
行政費用	人件費	32,107	33,776	1,669
	物件費	1,624	1,500	△ 124
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	108	108
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	16,814	5,842	△ 10,972
	その他	0	0	0
	小計（B）	50,545	41,226	△ 9,319
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 33,125	△ 17,154	15,971
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 33,125	△ 17,154	15,971

（３）視点別指標

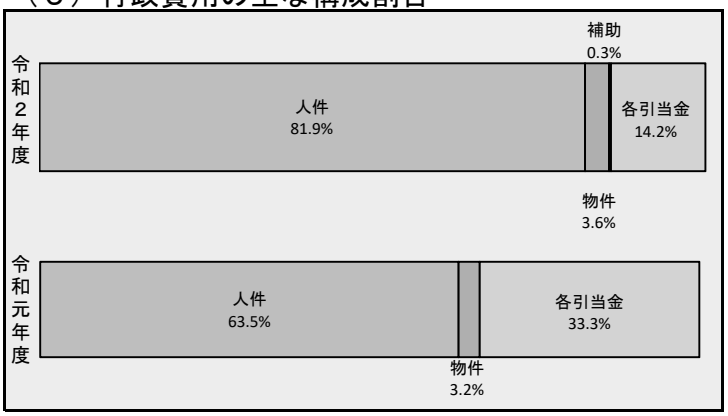
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	881円	726円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	23,139	23,537
その他の人件費	8,968	10,239
合計	32,107	33,776

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、国民年金事務に携わる人件費と国民年金システムの運用や国民年金の広報に係る物件費です。本業務は日本年金機構の所管ですが、国民年金の一部業務について市が法定受託事務として行っています。国民年金の申請や相談に適切に対応するため年金相談員を配置しています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

19	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	保険年金費	大事業	国民健康保険特別会計費
	事業名	国民健康保険特別会計繰出金							
	事業概要	国民健康保険制度を維持し、持続可能な制度運営を図るため、国民健康保険特別会計で不足する財源について一般会計から繰り出すことにより、国民健康保険の安定的運営を図ります。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	繰出金	1,059,189,133		国民健康保険保険基盤安定負担金	151,044,943
				国民健康保険保険基盤安定負担金	49,303,406
				その他の特定財源	
				合計	200,348,349
			予算現額（千円）		1,069,673
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実	
	合計	1,059,189,133			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	49,666	49,303	△ 363
	都支出金	153,340	151,045	△ 2,295
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	203,006	200,348	△ 2,658
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	1,069,987	1,059,189	△ 10,798
	小計（B）	1,069,987	1,059,189	△ 10,798
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 866,981	△ 858,841	8,140
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 866,981	△ 858,841	8,140

（３）視点別指標

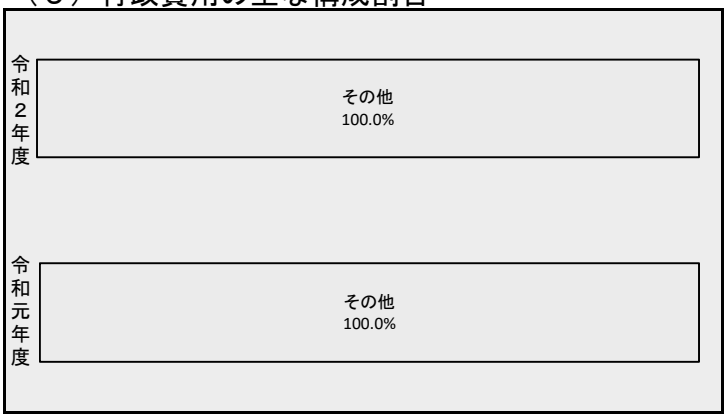
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	18,648円	18,652円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

国民健康保険特別会計の運営に必要な費用を適正に負担し、国民健康保険制度の安定的な運営を図りました。本業務に係る行政費用は、令和２年度は、主にその他繰出金が減額になったことに伴い、10,798千円減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	後期高齢医療係

20	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	保険年金費	大事業	後期高齢者医療特別会計費
	事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金							
	事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律及び東京都後期高齢者医療広域連合規約に基づき、運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合に対する分賦金や、後期高齢者医療制度に係る事務経費等を一般会計から繰り出すことにより、後期高齢者医療制度の安定を図ります。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	繰出金	692,302,000		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	89,282,052
				その他の特定財源	
				合計	89,282,052
			予算現額（千円）		692,302
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実	
	合計	692,302,000			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	85,635	89,282	3,647
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	85,635	89,282	3,647
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	643,181	692,302	49,121
	小計（B）	643,181	692,302	49,121
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 557,546	△ 603,020	△ 45,474
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 557,546	△ 603,020	△ 45,474

（３）視点別指標

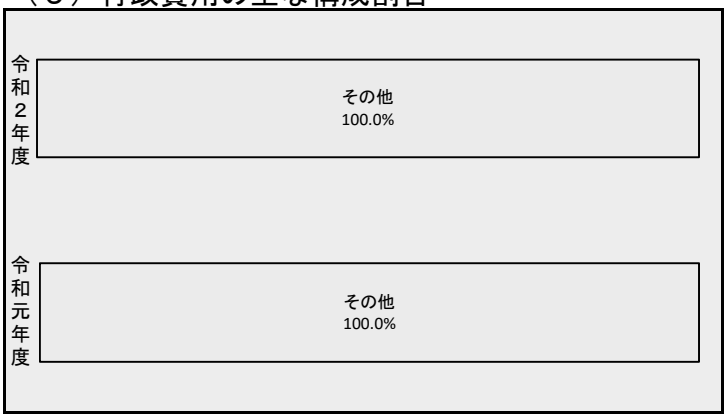
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	11,210円	12,191円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

後期高齢者医療特別会計の運営に必要な費用を適正に負担し、後期高齢者医療制度の安定的な運営を図りました。本業務に係る行政費用は、令和２年度は、主に療養給付費繰出金が増額となったことに伴い、49,121千円増加しました。

生活環境部

組織名	生活環境部

ア　運営方針

○ 活力とにぎわいを創出するため、地域産業の活性化を図るとともに消費生活の向上に努めます。

○ 地場産農作物の消費拡大を推進し、農業経営の安定化や後継者の育成を図ることにより、農地の保全や都市型農業の振興に努めます。

○ 交流人口を増加させ、地域の活性化につながる観光振興のため、地域資源を積極的に活用した観光事業を推進します。

○ 快適な生活環境の実現のため、様々な主体がともに協力し環境負荷の低減を図るとともに、生物多様性の保全に努めます。

○ ごみの減量化や資源のリサイクルの推進に努め、資源循環型社会の構築を図ります。

○ 潤いのあるまちづくりを進めるため、市民とともに自然環境の保全と緑化の推進に取り組みます。

○ 地域課題の解決を図るため、まちづくりの主体としての市民意識を高めるとともに、町会・自治会や市民活動団体の活動の促進を図ることにより、協働と共生のまちづくりを進めます。

○ 一人一人の人権が尊重される社会をめざし、男女共同参画の取組を進めます。

イ　決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	まちの魅力推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により福生七夕まつりは中止となりましたが、デザイナーの支援事業でコロナ対策事業のポスター等も作成し、普及啓発を図りました。
★	観光対策事業	新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、事業規模を縮小するなどして開催し、実施できない状況下では、Webを活用した魅力発信やイベントを開催するなどして情報発信を行いました。
★	農業振興事業	農地の保全や都市型農業の振興を図るため、10年に一度実施している農業振興計画の改定を行いました。
★	商工業振興事業	空き店舗活用補助金については、改善内容に沿って創業者等の募集を行い、令和３年度の補助金交付に向けた選考審査会を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による資金繰りや経営上の不安、各種支援策の手続き方法等に対応するため、よろず支援相談窓口を設置し市内事業者の不安解消を図りました。
★	中小企業振興資金対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者に対して、融資制度における運転資金及び借換資金の利用上限引き上げと、全ての資金の償還に係る据置期間の延長をして事業維持のための支援を実施しました。また、国や東京都等が実施する融資制度の周知とセーフティネット保証等の認定事務を迅速に行いました。
★	特別定額給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症による緊急経済対策として、給付対象者１人あたり10万円の給付を行いました。

	事業名	内容と成果
★	事業継続応援金給付事業	申請者に対する審査から応援金の給付までの事務を迅速に行い、市内事業者の事業継続を支援しました。
★	事業者向け感染症対策支援事業	福生市商工会と連携し、申請者に対する審査、現地確認、支援金の給付までの事務を迅速に行い、市内事業者の感染症対策と経済活動の両立を支援しました。
★	環境政策事務	特定外来生物であるクビアカツヤカミキリによる樹木の被害拡大防止のため、専門家の助言に基づき、効果的な薬剤散布と入念な見回りを実施し、外来生物の防除を推進させました。また、民間事業者の参入等によりインフラ整備が進み、当初の目的を達成したことから、電気自動車用急速充電器等を撤去しました。
★	環境教育事業	市制施行50周年記念事業として、ふっさ環境フェスティバルでステージイベントを予定していましたが、多くの来場者が予想されたことから、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止しました。また、福生水辺の楽校は、実施回数の減や参加定員を設けるなど、感染対策を徹底し、子どもたちと自然体験活動を行いました。
★	緑化推進事業	「ふっさ花とみどりの会」との協働により、多摩川中央公園内花壇ややなぎ通りのプランターなどへの植栽等を通じて、更なる市内美化を図りました。また、市制施行50周年記念事業として、多摩川中央公園内花壇の改良と看板の設置等を通じて、来園される市民の方により親しんでいただけるよう取り組みました。
★	ごみ減量対策事業	視覚障害者に対するサービス向上のため、紙面で発行している「ごみリサイクルカレンダー及びごみ・資源分別一覧」について、デイジー方式のCDを作成して希望者に送付しました。
★	リサイクルセンター管理事務	循環型社会形成推進地域計画に基づき、福生市リサイクルセンター長寿命化総合計画を策定し、その整備スケジュールにある設備の一部更新を行いました。

ウ　一般会計（歳入）

（単位:円）

款	項	目	説明	令和2年度
15	1	1 総務使用料	福東会館使用料	177,700
	2	2 衛生手数料	工場認可手数料	8,700
			塵芥処理手数料	163,608,250
			し尿処理手数料	2,013,000
			一般廃棄物収集運搬業及び浄化槽清掃業許可手数料	170,000
16	2	3 衛生費国庫補助金	循環型社会形成推進交付金	18,680,000
		4 商工費国庫補助金	プレミアム付商品券事務費補助金	132,000
			プレミアム付商品券事業費補助金	932,100
			特別定額給付金給付事業費補助金	5,710,500,000
			特別定額給付金給付事務費補助金	43,064,415
17	2	3 衛生費都補助金	区市町村連携地域環境力活性化事業補助金	3,179,000
			プラ製容器包装・再資源化支援事業補助金	121,000
		4 農林水産業費都補助金	農業委員会費交付金	505,000
			農業経営基盤強化措置事務費交付金	271,000
		5 商工費都補助金	多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金	693,000
			商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金	869,000
			消費者行政推進交付金	16,257,372
			地域産業活性化に向けた緊急支援事業費補助金	3,000,000
	3	3 衛生費委託金	都環境確保条例市委任事務費委託金	22,908,000
22	3	1 雑入	資源売払収入	26,838,910
			複写機等利用料	58,675
			一般廃棄物管理票売払代金	451,392
			男女共同参画情報誌広告料	15,000
			サイクルシェアリング利用料	346,150
			多摩・島しょ広域連携活動助成金	3,992,170
			農業者年金業務委託手数料	164,400
			バス定期乗車券発行事務手数料	69,000
			緑の募金事業交付金	26,600
			中小企業振興資金信用保証協会保証料返還金	2,588,136
			コミュニティ助成事業助成金	2,500,000
			中小企業振興資金融資利子補給金返戻金	102,817
			容器包装リサイクル協会再商品化合理化拠出金	257,802
合計				6,024,500,589

エ　一般会計（歳出）

（単位:円）

款	項	目	大事業	令和2年度
2	1	10 協働推進費	市民活動支援費	15,646,286
			行政協力員費	11,528,706
			町会等活動支援費	24,202,801
			福東会館管理費	9,069,005
4	1	2 環境保全費	環境保全費	31,501,621
			車両管理費	322,467
	2	1 清掃費	清掃総務費	502,536,301
			廃棄物処理費	475,233,891
			再資源化推進費	185,548,027
			車両管理費	578,348
5	1	1 農業費	農業振興費	13,572,208
6	1	1 商工費	商工業振興費	278,562,191
			まちの魅力推進費	5,778,410,511
			消費者対策費	17,561,604
合計				7,344,273,967

※職員人件費を除く。

オ　組織別財務諸表

①　貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減	勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	447	0	△ 447	1 流動負債	19,309	22,836	3,527
収入未済	447	0	△ 447	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	2,699	5,993	3,294
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	16,610	16,843	233
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	1,588,736	1,598,299	9,563	2 固定負債	281,638	307,231	25,593
土地	789,723	804,873	15,150	地方債	24,301	51,307	27,006
建物	748,002	748,789	787	長期借入金	0	0	0
工作物	35,808	34,584	△ 1,224	退職手当引当金	257,337	255,924	△ 1,413
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	11,158	6,008	△ 5,150	負債の部合計	300,947	330,067	29,120
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	1,288,236	1,268,232	△ 20,004
その他	4,045	4,045	0	正味財産の部合計	1,288,236	1,268,232	△ 20,004
資産の部合計	1,589,183	1,598,299	9,116	負債及び正味財産の部合計	1,589,183	1,598,299	9,116

②　行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減
1 行政収入 地方税等	0	0	0
国庫支出金	43,233	5,963,119	5,919,886
都支出金	249,598	338,066	88,468
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	171,578	166,492	△ 5,086
その他	64,425	40,875	△ 23,550
小計	528,834	6,508,552	5,979,718
2 行政費用 人件費	233,873	243,831	9,958
物件費	713,394	697,234	△ 16,160
維持補修費	43,207	42,905	△ 302
扶助費	0	0	0
補助費等	619,451	6,510,910	5,891,459
投資的経費	2,620	792	△ 1,828
減価償却費	61,261	65,424	4,163
各引当金繰入金	31,275	63,056	31,781
その他	0	0	0
小計	1,705,081	7,624,152	5,919,071
行政収支差額	△ 1,176,247	△ 1,115,600	60,647
金融収支差額	0	△ 1	△ 1
通常収支差額	△ 1,176,247	△ 1,115,601	60,646
特別収支差額	3,418	48,328	44,910
当期収支差額	△ 1,172,829	△ 1,067,273	105,556

③　キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

勘定科目	令和2年度
行政サービス活動収入	6,508,999
行政サービス活動支出	7,527,058
行政サービス活動収支差額	△ 1,018,059
社会資本整備等投資活動収入	20,254
社会資本整備等投資活動支出	59,510
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 39,256
財務活動収入	33,000
財務活動支出	2,699
財務活動収支差額	30,301
収支差額合計	△ 1,027,014
一般財源調整額	1,027,014

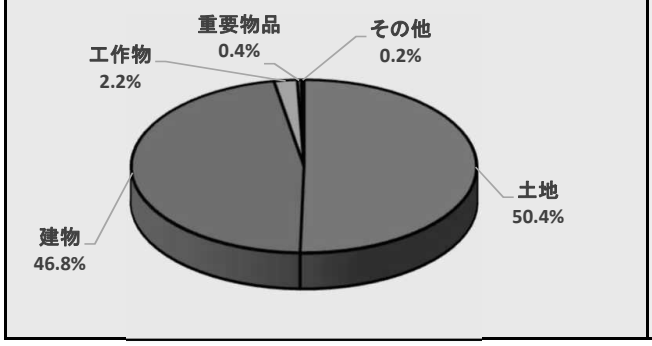
④　視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口（人）	一人当たりの額（円）
令和2年度	56,786	28,146
令和元年度	57,378	27,697
増減額	△ 592	449

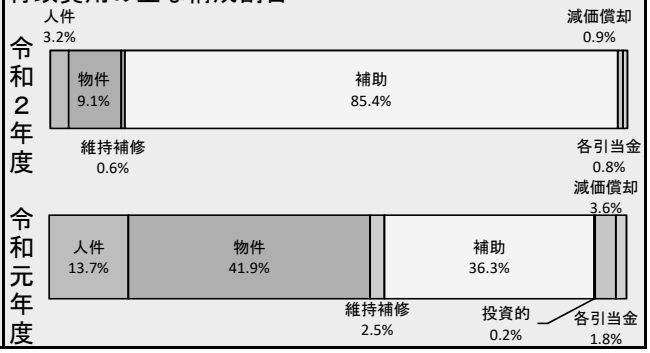
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口（人）	一人当たりの額（円）
令和2年度	56,786	5,812
令和元年度	57,378	5,245
増減額	△ 592	567

⑤　財務構造分析

固定資産の主な構成割合



行政費用の主な構成割合



カ　組織長の総括

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者支援策として、事業継続応援金給付事業においては、申請審査から給付までの迅速な実施、また、「よろず支援相談窓口」を設置し、資金繰りや経営上の不安に対する相談や各種給付金等の申請手続きに対する支援を行いました。さらに、緊急経済対策として、特別定額給付金給付事業を迅速かつ的確に実施しました。ごみ減量対策事業では、「ごみリサイクルカレンダー等」について、デイジー方式のＣＤを作成し、視覚障害者の方に対するサービス向上に努めました。また、男女共同参画社会の実現に向けて第６期男女共同参画行動計画を策定しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	まちの魅力創造グループ

1	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	まちの魅力推進費
	事業名	まちの魅力推進事業							
	事業概要	交流人口の増加と地域の活性化を図るため、市内外から多くの来訪者を迎える福生七夕まつりを中心として市の魅力となる観光資源を活用するとともに、新たな地域資源の発掘を行い、市内外に広くアピールします。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
事業告知資料等デザイン業務支援委託料	914,980	多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金	457,000
福生七夕まつり委託料	600,000	ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	74,640
写真コンテストシステム使用料	319,000		
手数料(3)	56,100	その他の特定財源	
消耗品費(1)	4,000	合計	531,640
通信運搬費(1)	462	予算現額（千円）	2,012
		総合計画の体系	
		施策の大綱	1_生み出す
		施策	2_人の流れ・にぎわいを生み出す
その他の事業費		基本事業	3_観光の振興
合計	1,894,542		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	381	457	76
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	381	457	76
行政費用	人件費	9,792	1,157	△ 8,635
	物件費	32,813	1,895	△ 30,918
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	703	93	△ 610
	その他	0	0	0
	小計(B)	43,308	3,145	△ 40,163
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 42,927	△ 2,688	40,239
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 42,927	△ 2,688	40,239

（３）視点別指標

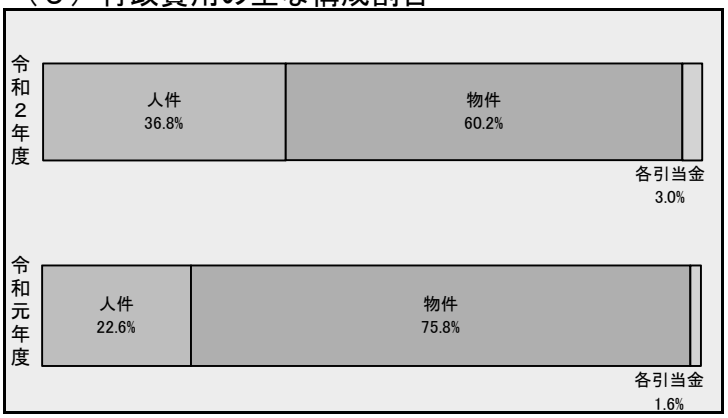
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	755円	55円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	9,792	1,157
その他の人件費	0	0
合計	9,792	1,157

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	福生七夕まつりの来場者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	406,000人	406,000人
実績値	363,900人	事業未実施

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの業務を行うための委託事業の実施に係る物件費です。令和２年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため福生七夕まつりが中止となったため、令和元年度より物件費が減少しました。事業告知資料等デザイン業務支援委託料においては、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の周知広告の作成等も行い、事業の効果的な周知を行いました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	まちの魅力創造グループ

2	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	まちの魅力推進費
	事業名	観光対策事業							
	事業概要	観光案内所等を中心とした福生市の観光客受入体制の強化及び情報発信機能を高めるとともに、観光協会等が実施する観光推進事業を支援しつつ、都市型観光を振興することで、地域活性化と交流人口の増加を図ります。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
	まちなかおもてなし事業委託料	13,740,320	多摩・島しょ広域連携活動助成金	3,992,170
	多摩広域インバウンド推進プロジェクト協議会負担金	3,992,170	多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金	236,000
○	ベースサイドストリート観光事業委託料	3,139,000	市町村総合交付金	173,000
	大多摩観光連盟負担金	1,054,000	その他の特定財源	69,000
	福生市観光事業補助金	486,277	合計	4,470,170
	観光案内板書替委託料	473,000	予算現額（千円）	23,754
	駅前路面歓迎装飾シート清掃委託料	31,531		
	通信運搬費（1）	13,965	総合計画の体系	
	西多摩地域広域行政圏協議会負担金	10,000		
	職員旅費（2）	6,914	施策の大綱	1_生み出す
	消耗品費（1）	4,377	施策	2_人の流れ・にぎわいを生み出す
	その他の事業費		基本事業	3_観光の振興
	合計	22,951,554		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,526	409	△ 2,117
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	16,963	4,061	△ 12,902
	小計（A）	19,489	4,470	△ 15,019
行政費用	人件費	3,937	4,030	93
	物件費	21,837	17,409	△ 4,428
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	21,408	5,542	△ 15,866
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	799	799	0
	各引当金繰入金	316	658	342
	その他	0	0	0
	小計（B）	48,297	28,438	△ 19,859
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 28,808	△ 23,968	4,840
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 28,808	△ 23,968	4,840

（３）視点別指標

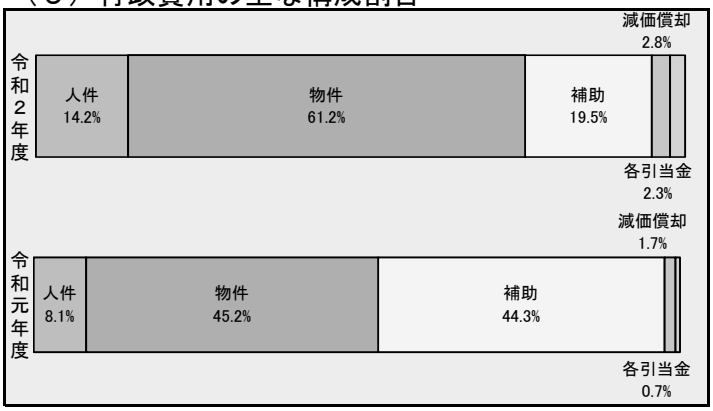
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	842円	501円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,937	4,030
その他の人件費	0	0
合計	3,937	4,030

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	観光案内所等の来場者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	9,700人	9,700人
実績値	15,414人	8,893人

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と委託事業の実施に伴う物件費、補助費等です。令和２年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、ふっさ桜まつり等のイベントが中止となったため、令和元年度より物件費、補助費等は減少しています。
イベントが実施できない状況下でも新たな試みとしてＷｅｂを活用した魅力発信やイベントを開催するなどして情報発信をしました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ

3	予算科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業費	大事業	農業振興費
	事業名	農業委員会事務							
	事業概要	農業委員会は、市町村の執行機関として、地方自治法の規定により設置する行政委員会で、市とは別個の独立した行政機関です。「農地法」、「農業経営基盤強化促進法」、「租税特別措置法」、「独立行政法人農業者年金基金法」などの農地に関わる法律に関連した事務を執行するための運営費です。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	委員報酬	3,708,000		農業委員会費交付金	505,000
	東京都農業会議負担金	245,200		農業経営基盤強化措置事務費交付金	271,000
	職員旅費(2)	47,400		農業者年金業務委託手数料	164,400
	消耗品費(1)	46,840		その他の特定財源	
	西多摩地方農業委員会連合会分担金	38,000		合計	940,400
	費用弁償(1)	37,272	予算現額(千円)		4,433
	委員退任記念品	36,500			
	東京都農業会議会長研究集会負担金	30,000	総合計画の体系		
	通信運搬費(1)	22,316			
	手数料(3)	13,965	施策の大綱	1_生み出す	
			施策	1_地域産業の活力を生み出す	
	その他の事業費		基本事業	1_地域事業者の経営支援	
	合計	4,225,493			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	794	776	△ 18
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	179	164	△ 15
	小計(A)	973	940	△ 33
行政費用	人件費	14,617	15,311	694
	物件費	150	168	18
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	320	350	30
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,400	2,552	1,152
	その他	0	0	0
	小計(B)	16,487	18,381	1,894
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 15,514	△ 17,441	△ 1,927
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 15,514	△ 17,441	△ 1,927

（３）視点別指標

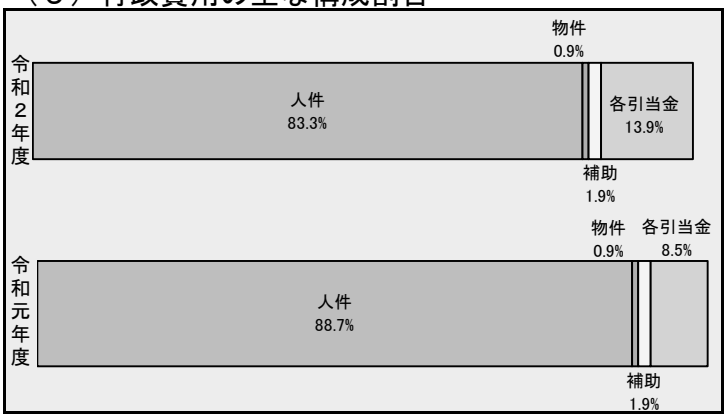
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	287円	324円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	11,024	11,603
その他の人件費	3,593	3,708
合計	14,617	15,311

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、委員報酬と事務執行のための人件費です。令和２年度は任期満了に伴う委員の改選事務を行いました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ

4	予算科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業費	大事業	農業振興費
	事業名	農業振興事業							
	事業概要	農地は、緑の資源に位置づけられるほか、防災面の機能も有しており、計画的な農地の保全を図るための公的支援が必要です。 また、農業者と市民のふれあい、都市農業や農地保全への理解、地産地消を意図した事業をすすめ、農地保全、農業振興を図ります。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
草花苗生産委託料	6,611,400		
消耗品費(1)	40,578		
西多摩農業改良普及事業協議会負担金	11,000		
通信運搬費(1)	7,672	その他の特定財源	
		合計	0
		予算現額(千円)	6,698
		総合計画の体系	
		施策の大綱	1_生み出す
		施策	1_地域産業の活力を生み出す
その他の事業費		基本事業	1_地域事業者の経営支援
合計	6,670,650		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,080	0	△ 2,080
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	2,080	0	△ 2,080
行政費用	人件費	3,007	3,633	626
	物件費	7,316	6,660	△ 656
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,437	11	△ 2,426
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	382	1,294	912
	その他	0	0	0
	小計(B)	13,142	11,598	△ 1,544
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 11,062	△ 11,598	△ 536
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 11,062	△ 11,598	△ 536

（３）視点別指標

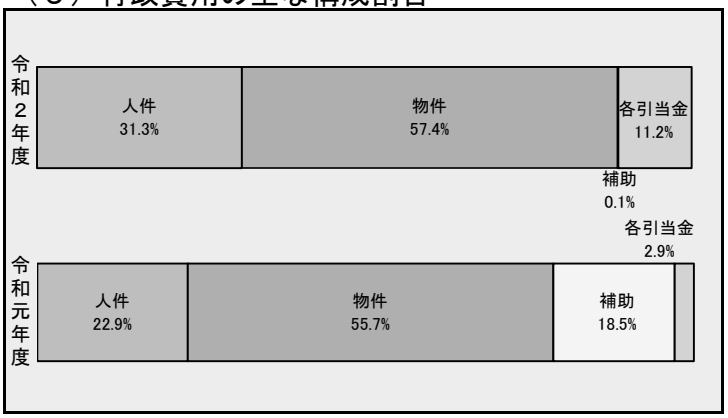
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	229円	204円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,007	3,633
その他の人件費	0	0
合計	3,007	3,633

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	草花苗生産数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	74,850株	63,200株
実績値	74,850株	63,200株

（７）担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、花いっぱい運動に使用する草花苗生産委託料にかかる物件費と、都市農業活性化支援事業及び都市農地保全支援プロジェクトに係る補助費等です。令和２年度は補助事業を実施する農業者がいなかったため補助費は皆減しています。また、10年に一度実施する農業振興計画の改定を行いました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ

5	予算科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業費	大事業	農業振興費
	事業名	市民農園管理事務							
	事業概要	農業に親しむ場として、市民農園を維持し市民に提供します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
事務補助会計年度任用職員報酬	1,636,800		
市民農園整備工事	495,000		
生垣剪定委託料	242,000		
事務補助会計年度任用職員期末手当	216,876	その他の特定財源	
消耗品費(1)	49,269	合計	0
費用弁償(1)	33,390	予算現額(千円)	2,701
通信運搬費(1)	2,730		
		総合計画の体系	
		施策の大綱	2_守る
		施策	7_歴史・文化と自然を守る
その他の事業費		基本事業	17_自然環境の保全
合計	2,676,065		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	4,009	4,549	540
	物件費	50	327	277
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	1,946	495	△ 1,451
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	509	328	△ 181
	その他	0	0	0
	小計(B)	6,514	5,699	△ 815
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 6,514	△ 5,699	815
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 6,514	△ 5,699	815

（３）視点別指標

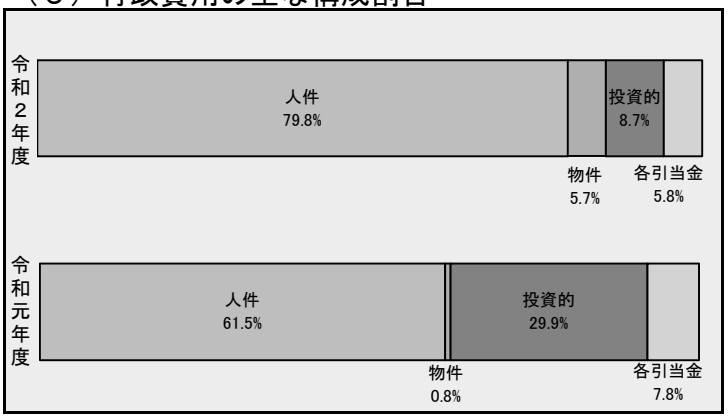
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	114円	100円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	4,009	2,695
その他の人件費	0	1,854
合計	4,009	4,549

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	充足率(設置区画数/使用希望数)	
	令和元年度	令和2年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

（７）担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、人件費と市民農園にかかる投資的経費です。令和２年度は定期更新にかかる整備工事はなく、１農園（福生奈賀）の基盤整備工事を実施しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ

6	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	商工業振興費
	事業名	商工業振興事業							
	事業概要	福生市商工会、国や東京都、金融機関、商店街等と連携し、消費者ニーズを考慮した商店経営への支援、PRや人材の育成を支援し、地域商業の活性化を図ります。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	福生市商工会事業費補助金	14,055,881		地域産業活性化に向けた緊急支援事業費補助金	3,000,000
	福生市商工会補助金（人件費分）	7,392,067		商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金	869,000
○	事業者向けよろず支援相談事業運営委託料	6,000,000		市町村総合交付金	298,000
	商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金	1,465,000		その他の特定財源	
	商店街装飾灯補助金	773,569		合計	4,167,000
○	空き店舗活用補助金	641,415	予算現額（千円）		37,775
	青梅線沿線地域産業クラスター協議会負担金	50,000			
	通信運搬費（1）	10,480	総合計画の体系		
	首都圏産業活性化協会負担金	10,000			
	消耗品費（1）	9,987	施策の大綱	1_生み出す	
	職員旅費（2）	8,113	施策	1_地域産業の活力を生み出す	
	その他の事業費		基本事業	1_地域事業者の経営支援	
	合計	30,416,512			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	4,219	4,167	△ 52
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	4,219	4,167	△ 52
行政費用	人件費	9,418	3,857	△ 5,561
	物件費	529	6,029	5,500
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	34,164	24,388	△ 9,776
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	738	310	△ 428
	その他	0	0	0
	小計（B）	44,849	34,584	△ 10,265
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 40,630	△ 30,417	10,213
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 40,630	△ 30,417	10,213

（３）視点別指標

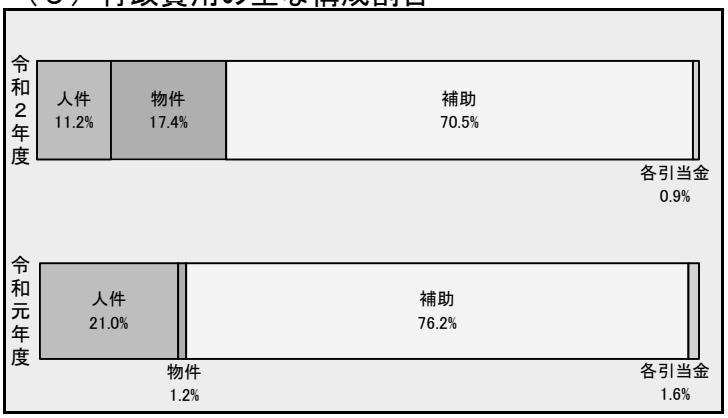
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	782円	609円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	9,418	3,857
その他の人件費	0	0
合計	9,418	3,857

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	商店街チャレンジ戦略支援事業の数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	16事業	15事業
実績値	12事業	4事業

（７）担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、これらの事業にかかる人件費と補助費等です。令和２年度の補助費等は、福生市商工会職員の人事異動による福生市商工会補助金（人件費分）の減少のほか、新型コロナウイルス感染症の影響による各種事業が中止等になったことに伴い、福生市商工会事業費補助金や商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金も減少しています。一方、新型コロナウイルス感染症の影響による資金繰りや経営上の不安、各種支援策の手続き方法等に対応するため、市内事業者向けによろず支援相談窓口を設置したことにより物件費が増加しています。また、空き店舗活用補助金については改善内容に沿った創業者等の募集を行い、令和３年度の補助金交付に向けた選考審査会を実施しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ

7	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	商工業振興費
	事業名	中小企業振興資金対策事業							
	事業概要	市内中小企業の安定的な経営支援のため、運転資金、設備資金、開業資金及び借換資金の貸付にかかる利子補給、保証料補助を実施します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
中小企業振興資金利子補給金及び信用保証協会保証料	23,113,792		中小企業振興資金信用保証協会保証料返還金	2,588,136
消耗品費(1)	7,560		中小企業振興資金融資利子補給金返戻金	102,817
通信運搬費(1)	5,000			
			その他の特定財源	
			合計	2,690,953
		予算現額(千円)		28,024
		総合計画の体系		
		施策の大綱	1_生み出す	
		施策	1_地域産業の活力を生み出す	
その他の事業費		基本事業	1_地域事業者の経営支援	
合計	23,126,352			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,237	2,244	1,007
	小計(A)	1,237	2,244	1,007
行政費用	人件費	7,624	3,086	△ 4,538
	物件費	199	13	△ 186
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	28,084	23,114	△ 4,970
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	598	248	△ 350
	その他	0	0	0
	小計(B)	36,505	26,461	△ 10,044
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 35,268	△ 24,217	11,051
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 35,268	△ 24,217	11,051

（３）視点別指標

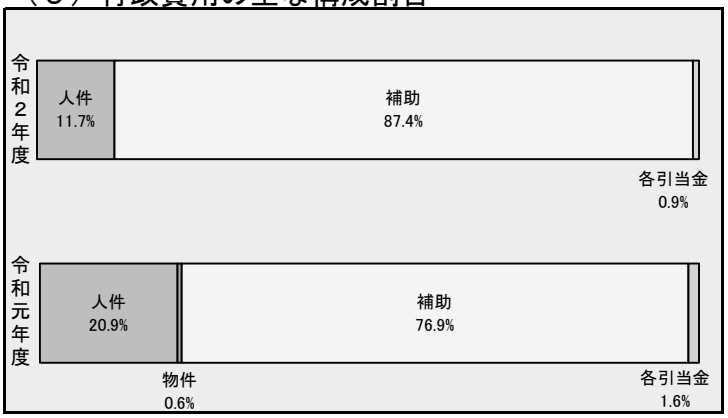
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	636円	466円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	7,624	3,086
その他の人件費	0	0
合計	7,624	3,086

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	実行件数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	179件	179件
実績値	143件	47件

（７）担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、補助費等です。令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者に対して、融資制度における運転資金及び借換資金の利用上限引き上げと、全ての資金の償還に係る据置期間の延長をして事業維持のための支援を実施しましたが、国や東京都等が実施する融資制度の借換えも含めた利用が多かったことにより、補助費等の減少と繰上償還による中小企業振興資金信用保証協会保証料返還金の増加がみられました。また、国や東京都等が実施する融資制度の周知とともに、セーフティネット保証等の認定事務を行いました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ

8	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	商工業振興費
	事業名	プレミアム付商品券事業							
	事業概要	消費税・地方消費税率の引上げによる低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的としてプレミアム付商品券を発行します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
福生市商工会事業費補助金	1,293,577	プレミアム付商品券事業費補助金	932,100
		プレミアム付商品券事務費補助金	132,000
		その他の特定財源	
		合計	1,064,100
		予算現額（千円）	26,642
		総合計画の体系	
		施策の大綱	1_生み出す
		施策	1_地域産業の活力を生み出す
その他の事業費		基本事業	1_地域事業者の経営支援
合計	1,293,577		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	43,223	1,064	△ 42,159
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	43,223	1,064	△ 42,159
行政費用	人件費	2,418	386	△ 2,032
	物件費	22,900	0	△ 22,900
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	20,322	1,294	△ 19,028
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	3,055	31	△ 3,024
	その他	0	0	0
	小計（B）	48,695	1,711	△ 46,984
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 5,472	△ 647	4,825
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 5,472	△ 647	4,825

（３）視点別指標

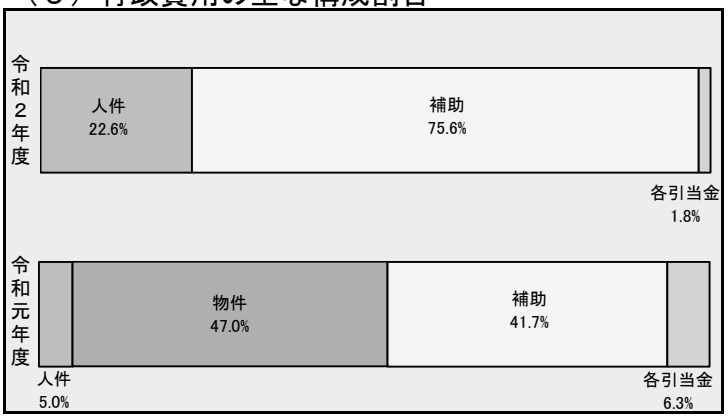
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	849円	30円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,418	386
その他の人件費	0	0
合計	2,418	386

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、人件費と福生市商工会に対する補助費等です。令和２年度は、令和元年度に実施した本事業の清算を行いました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ

9	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	消費者対策費
	事業名	消費者対策事業							
	事業概要	消費者問題の身近な相談機関を設置します。また、消費者問題に関するセミナー開催による啓発活動や東京都消費者行政推進交付金を活用した全市的な啓発を図ります。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
消費者啓発事業委託料	14,224,748	消費者行政推進交付金	16,257,372
消費生活相談会計年度任用職員報酬	1,700,000		
備品購入費	1,390,400		
費用弁償(1)	152,036	その他の特定財源	
通信運搬費(1)	66,838	合計	16,257,372
消耗品費(1)	18,942	予算現額（千円）	20,329
消費生活相談員研修会負担金	8,640		
		総合計画の体系	
		施策の大綱	2_守る
		施策	5_安全・安心な生活を守る
その他の事業費		基本事業	14_消費生活の向上
合計	17,561,604		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	15,724	16,257	533
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	15,724	16,257	533
行政費用	人件費	9,773	4,014	△ 5,759
	物件費	15,583	15,853	270
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	41	9	△ 32
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	633	186	△ 447
	その他	0	0	0
	小計(B)	26,030	20,062	△ 5,968
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 10,306	△ 3,805	6,501
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 10,306	△ 3,805	6,501

（３）視点別指標

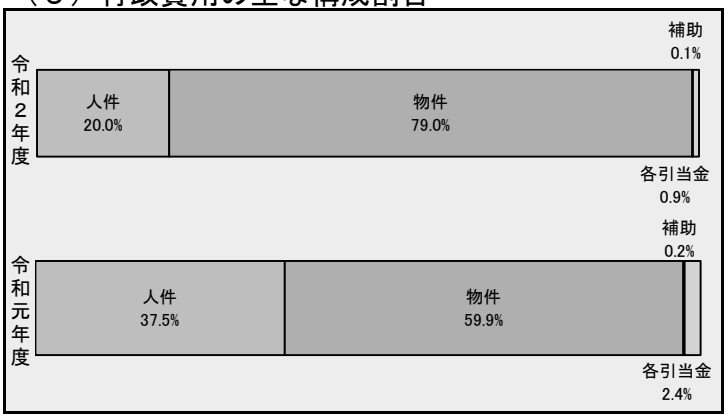
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	454円	353円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	8,073	2,314
その他の人件費	1,700	1,700
合計	9,773	4,014

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	消費者相談件数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	200件	220件
実績値	258件	241件

（７）担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、消費者啓発にかかる委託料である物件費と事務執行及び相談業務にかかる人件費です。令和２年度は主な消費者啓発事業として、消費生活問題に関心の低い未成年者向けには福生駅西口駅前通りを中心に配電地上機器のラッピングの実施や除菌ウェットティッシュ等を作成し、地域の見守り手向けには見守り手の必要性の啓発や活動の手助けとなるグッズやパンフレットの作成のほか、消費者啓発のアニメーション動画を作成しました。令和元年度と比較して、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で各種イベントが中止等になったことにより、福生市公式キャラクターたっけー☆☆を活用した啓発事業の実施が困難であったため物件費が減少しています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	環境課	係名	環境係

10	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	大事業	環境保全費
	事業名	環境政策事務							
	事業概要	良好な地球環境を将来へ継承するため、環境負荷低減の取組を進めるとともに、生物多様性の保全に取り組みます。							

支出済額（円）				主な特定財源（円）		
		サイクルシェアリング事業委託料	6,316,200		区市町村連携地域環境力活性化事業補助金	2,236,000
	○	外来生物防除委託料	4,303,120		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	461,000
		環境基本計画等改定委託料	3,400,446		サイクルシェアリング利用料	346,150
		事務補助会計年度任用職員報酬	2,145,000		その他の特定財源	
	○	電気自動車用急速充電器等撤去工事	1,034,000		合計	3,043,150
		地域猫去勢・不妊手術費助成金	915,000	予算現額（千円）		21,188
		環境マネジメントシステム支援委託料	616,000			
		かんきょう通信配布委託料	438,022	総合計画の体系		
		印刷製本費（2）	336,549			
		環境審議会委員報酬	256,500	施策の大綱	2_守る	
	○	消耗品費（1）	214,358	施策	4_快適な生活環境を守る	
		その他の事業費	482,519	基本事業	8_環境都市の構築	
		合計	20,457,714			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,036	2,697	661
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	416	346	△ 70
	小計（A）	2,452	3,043	591
行政費用	人件費	12,959	13,854	895
	物件費	12,757	16,889	4,132
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,553	953	△ 600
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	2,327	1,942	△ 385
	各引当金繰入金	882	1,915	1,033
	その他	0	0	0
	小計（B）	30,478	35,553	5,075
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 28,026	△ 32,510	△ 4,484
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 28,026	△ 32,510	△ 4,484

（３）視点別指標

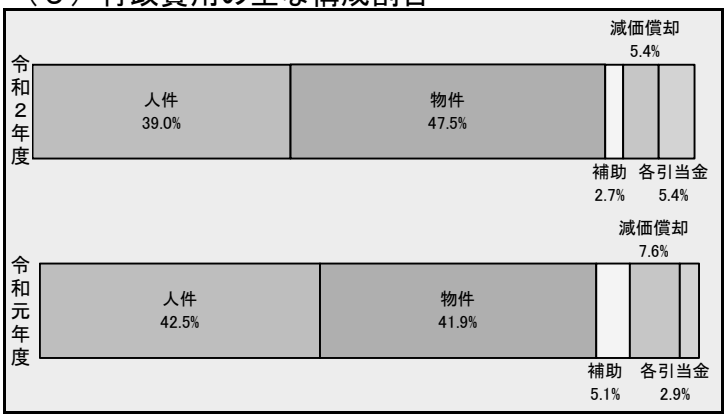
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	531円	626円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	11,238	11,238
その他の人件費	1,721	2,616
合計	12,959	13,854

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	サイクルシェアリング会員数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	850人	940人
実績値	886人	980人

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務に係る物件費です。令和２年度は、外来生物捕獲頭数の増加、電気自動車用急速充電器等の撤去に加えて、環境基本計画等の改定作業を実施したことなどから、物件費が4,132千円増加しました。特定外来生物に指定されているクビアカツヤカミキリの早急かつ計画的な防除が課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	環境課	係名	環境係

11	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	大事業	環境保全費
	事業名	環境教育事業							
	事業概要	環境基本計画を推進するための合意の形成や環境まちづくりを担う人材発掘のきっかけづくりのため、環境教育・学習の展開を進めます。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	水辺の楽校運営委託料	1,719,168		区市町村連携地域環境力活性化事業補助金	943,000
	川の志民館警備委託料	166,980			
	光熱水費(3)	87,878			
	環境学習教員研修講師謝礼	51,000		その他の特定財源	
	通信運搬費(1)	48,200		合計	943,000
	環境フェスティバル委託料	39,596	予算現額(千円)		2,500
	区市町村連携地域環境力活性化事業都補助金返還金	10,000			
	消耗品費(1)	9,739	総合計画の体系		
			施策の大綱	2_守る	
			施策	4_快適な生活環境を守る	
	その他の事業費		基本事業	8_環境都市の構築	
	合計	2,132,561			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	796	943	147
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	796	943	147
行政費用	人件費	6,021	6,021	0
	物件費	4,578	2,072	△ 2,506
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	51	61	10
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	473	968	495
	その他	0	0	0
	小計(B)	11,123	9,122	△ 2,001
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 10,327	△ 8,179	2,148
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 10,327	△ 8,179	2,148

（３）視点別指標

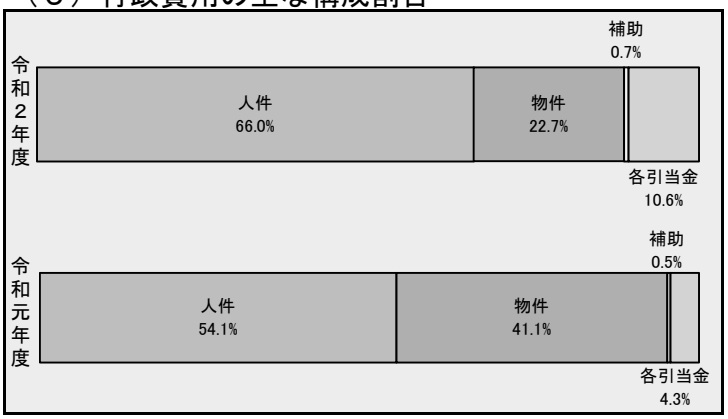
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	194円	161円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	6,021	6,021
その他の人件費	0	0
合計	6,021	6,021

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	水辺の楽校参加者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	660人	660人
実績値	682人	394人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事業を行うための人件費と業務に係る物件費です。令和２年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、環境フェスティバルを中止したことなどにより、物件費が2,506千円減少しました。環境フェスティバルや水辺の楽校など、コロナ禍における事業実施が課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境課	係名	環境係

12	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	大事業 環境保全費
	事業名	公害対策事業						
	事業概要	市民の健康と安全を確保するため、騒音、振動、大気汚染、水質汚濁など、生活環境への影響を及ぼす公害を未然に防止するための各種調査、取組を行い、公害に対する監視体制を維持します。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
各種分析委託料	1,960,750	都環境確保条例市委任事務費委託金	4,402,281
自動車騒音調査等委託料	1,562,000	工場認可手数料	8,700
航空機騒音測定器保守委託料	332,200		
通信運搬費(1)	252,930	その他の特定財源	
消耗品費(1)	150,104	合計	4,410,981
航空機騒音電算機借上料	55,728	予算現額(千円)	4,607
専門研修負担金	49,580		
手数料(3)	28,600	総合計画の体系	
職員旅費(2)	15,176		
都市公害事務連絡協議会負担金	3,000	施策の大綱	2_守る
保険料(4)	913	施策	4_快適な生活環境を守る
その他の事業費		基本事業	9_公害対策
合計	4,410,981		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	22,757	22,908	151
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	9	9
	その他	0	0	0
	小計(A)	22,757	22,917	160
行政費用	人件費	10,034	10,034	0
	物件費	4,653	4,357	△ 296
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	51	53	2
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	145	145	0
	各引当金繰入金	788	1,613	825
	その他	0	0	0
	小計(B)	15,671	16,202	531
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		7,086	6,715	△ 371
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		7,086	6,715	△ 371

（３）視点別指標

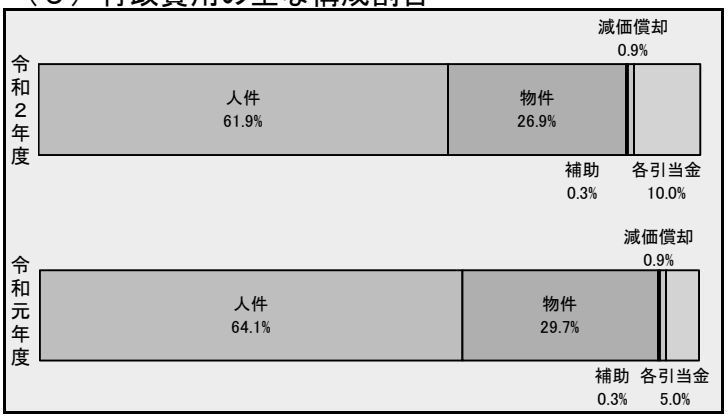
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	273円	285円
受益者負担比率	0.0%	0.1%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	10,034	10,034
その他の人件費	0	0
合計	10,034	10,034

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	公害に対する各種測定件数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	172件	171件
実績値	171件	171件

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事業を行うための人件費と業務に係る物件費です。令和２年度は、令和元年度に実施した航空機騒音測定器（誘導灯）の検定がなかったことなどにより、物件費が296千円減少しました。現在、公共施設で使用中のＰＣＢ含有製品の有無を再調査中で、期限内処理に向けて、計画的に適切な検査及び処理を実施していきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	環境課	係名	環境係

13	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	大事業	環境保全費
	事業名	緑化推進事業							
	事業概要	花いっぱい運動や保存樹林地、保存樹木、保存生垣に対する奨励金の補助を通して、花と緑に包まれた潤いのある美しいまちづくりを行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	保存樹林地等奨励金	2,859,673		市町村総合交付金	1,452,000
○	ふっさ花いっぱい運動委託料	982,000		緑の募金事業交付金	26,600
	花壇管理委託料	550,000			
	通信運搬費(1)	56,984		その他の特定財源	
	消耗品費(1)	46,708		合計	1,478,600
	保険料(4)	5,000	予算現額（千円）		4,772
			総合計画の体系		
			施策の大綱	2_守る	
			施策	7_歴史・文化と自然を守る	
	その他の事業費		基本事業	17_自然環境の保全	
	合計	4,500,365			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,477	1,452	△ 25
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	26	27	1
	小計(A)	1,503	1,479	△ 24
行政費用	人件費	7,225	7,225	0
	物件費	1,432	1,636	204
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,960	2,865	△ 95
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	567	1,161	594
	その他	0	0	0
	小計(B)	12,184	12,887	703
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 10,681	△ 11,408	△ 727
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 10,681	△ 11,408	△ 727

（３）視点別指標

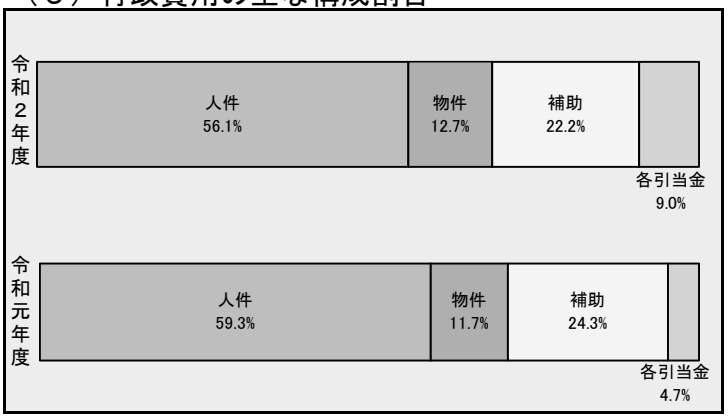
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	212円	227円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	7,225	7,225
その他の人件費	0	0
合計	7,225	7,225

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	花苗配布事業の参加団体数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	100団体	105団体
実績値	97団体	98団体

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事業を行うための人件費と業務に係る物件費です。令和２年度は、市制施行50周年事業として多摩川中央公園内の花壇改良を行ったことから、物件費が204千円増加しました。今後、公道等に接する生垣の新たな設置に向けての更なる周知徹底が課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境課	係名	環境係

14	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	大事業	車両管理費
	事業名	車両管理事務							
	事業概要	公害の把握、防止及び問合せ等に迅速に対応するための車両の維持管理を行います。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
手数料(3)	113,200			
保険料(4)	79,738			
消耗品費(1)	67,870			
燃料費(4)	35,059		その他の特定財源	
自動車重量税	26,600		合計	0
		予算現額(千円)		358
		総合計画の体系		
		施策の大綱	2_守る	
		施策	4_快適な生活環境を守る	
その他の事業費		基本事業	9_公害対策	
合計	322,467			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,605	1,605	0
	物件費	72	216	144
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	38	106	68
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	126	258	132
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,841	2,185	344
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,841	△ 2,185	△ 344
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,841	△ 2,185	△ 344

（３）視点別指標

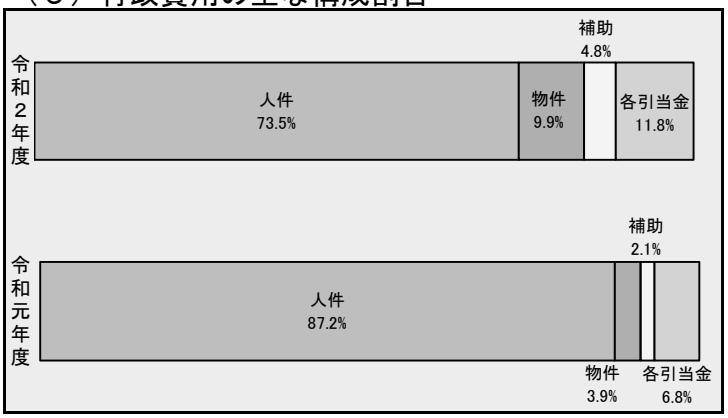
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	32円	38円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,605	1,605
その他の人件費	0	0
合計	1,605	1,605

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、軽自動車１台と電気自動車１台の管理事務に係る人件費と物件費です。令和２年度は、管理している車両２台の車検があったことから、物件費が144千円、補助費等が68千円増加しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境課	係名	ごみ対策係

15	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	清掃総務費
	事業名	清掃事務							
	事業概要	可燃ごみの焼却処理及び焼却残渣のエコセメント化を実施します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
西多摩衛生組合負担金	362,476,000		塵芥処理手数料	107,149,550
東京たま広域資源循環組合負担金	123,715,000		市町村総合交付金	92,349,000
清掃だより配布委託料	438,149			
印刷製本費(2)	300,080		その他の特定財源	
廃棄物減量等推進員謝礼	270,000		合計	199,498,550
廃棄物減量等推進審議会委員報酬	47,500	予算現額(千円)		487,550
消耗品費(1)	39,310			
通信運搬費(1)	22,000	総合計画の体系		
推進員退任記念品	16,000			
手数料(3)	2,436	施策の大綱	2_守る	
職員旅費(2)	1,196	施策	4_快適な生活環境を守る	
その他の事業費		基本事業	8_環境都市の構築	
合計	487,327,671			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	80,933	92,349	11,416
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	112,854	107,150	△ 5,704
	その他	121	0	△ 121
	小計(A)	193,908	199,499	5,591
行政費用	人件費	8,401	8,662	261
	物件費	993	803	△ 190
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	474,769	486,477	11,708
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,548	1,726	178
	その他	0	0	0
	小計(B)	485,711	497,668	11,957
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 291,803	△ 298,169	△ 6,366
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 291,803	△ 298,169	△ 6,366

（３）視点別指標

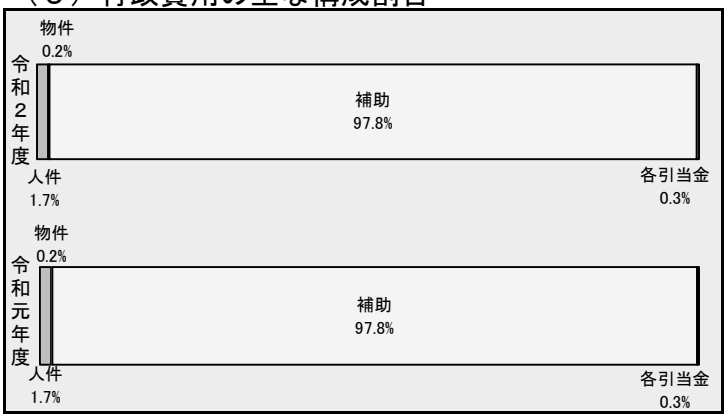
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	8,465円	8,764円
受益者負担比率	23.2%	21.5%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	8,334	8,614
その他の人件費	67	48
合計	8,401	8,662

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	可燃、焼却残渣、不燃残渣の搬入量	
	令和元年度	令和2年度
目標値	12,685t	12,575t
実績値	12,695t	12,617t

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と可燃ごみ焼却処理や焼却残渣のエコセメント化の実施に係る補助費等です。令和２年度は西多摩衛生組合の設備更新工事等の増加により補助費等が11,708千円増加しました。補助費等は、可燃ごみの焼却処理、焼却残渣（焼却灰）を再生利用するための処理費等であるため、可燃ごみの適正排出と更なる減量化、資源化の検討等が課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境課	係名	ごみ対策係

16	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	清掃総務費
	事業名	清潔で美しいまちづくり事業					
	事業概要	「福生市清潔で美しいまちづくり条例」に基づき、ポイ捨て及び犬のふんの放置の防止並びに路上喫煙等の規制のため、路上禁煙区域の周知、喫煙所清掃委託及び美化指導・啓発を実施します。					

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
清潔で美しいまちづくり事業委託料	5,614,339	自動車事故等損害保険金	88,000
消耗品費(1)	148,263	資源売払収入	10,268
修繕料(7)	125,400		
保険料(4)	1,266	その他の特定財源	
		合計	98,268
		予算現額（千円）	5,893
		総合計画の体系	
		施策の大綱	2_守る
		施策	7_歴史・文化と自然を守る
その他の事業費		基本事業	17_自然環境の保全
合計	5,889,268		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	98	98
	小計(A)	0	98	98
行政費用	人件費	4,488	4,639	151
	物件費	5,637	5,888	251
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	1	1
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	1,155	1,155
	各引当金繰入金	833	930	97
	その他	0	0	0
	小計(B)	10,958	12,613	1,655
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 10,958	△ 12,515	△ 1,557
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 10,958	△ 12,515	△ 1,557

（３）視点別指標

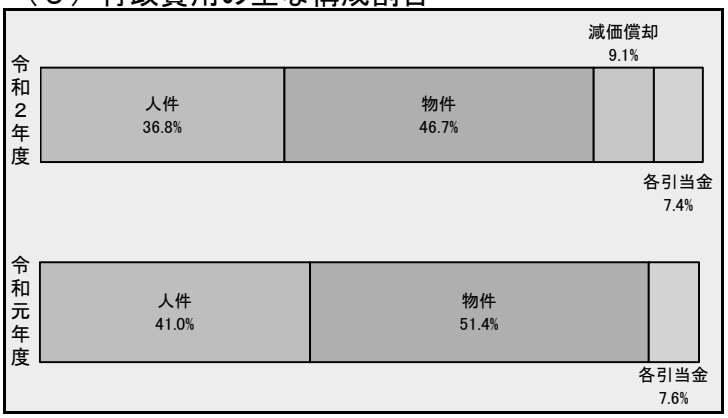
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	191円	222円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	4,488	4,639
その他の人件費	0	0
合計	4,488	4,639

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ポイ捨て年間収集件数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	34,992件	18,514件
実績値	26,148件	30,606件

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と喫煙所清掃や美化指導・啓発に係る物件費です。令和２年度は、清潔で美しいまちづくり事業の委託料の増や駅前喫煙所パーテーションの修繕料の皆増等により物件費が251千円増加しました。また、条例に基づくマナーアップ指導員を効率的に配置し、条例違反者に対する指導・助言と併せて、受動喫煙を生じさせない環境整備のために撤去した喫煙所周辺の清掃活動及び見回りを強化しましたが、ポイ捨て年間収集件数が増加し目標値には至りませんでした。未だに残るポイ捨て等に対する条例周知活動等の継続的な対策が必要です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境課	係名	ごみ対策係

17	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	清掃総務費
	事業名	公衆便所管理事務							
	事業概要	市内6か所の公衆便所の清掃、施設の維持管理を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	清掃委託料	7,509,003			
	修繕料(7)	889,163			
	光熱水費(3)	879,131			
	消耗品費(1)	39,894		その他の特定財源	
	保険料(4)	2,171		合計	0
			予算現額(千円)		9,466
			総合計画の体系		
			施策の大綱	2_守る	
			施策	4_快適な生活環境を守る	
	その他の事業費		基本事業	8_環境都市の構築	
	合計	9,319,362			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	5,129	5,301	172
	物件費	8,924	8,428	△ 496
	維持補修費	421	889	468
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2	2	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	2,186	2,240	54
	各引当金繰入金	953	1,062	109
	その他	0	0	0
	小計(B)	17,615	17,922	307
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 17,615	△ 17,922	△ 307
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 17,615	△ 17,922	△ 307

（３）視点別指標

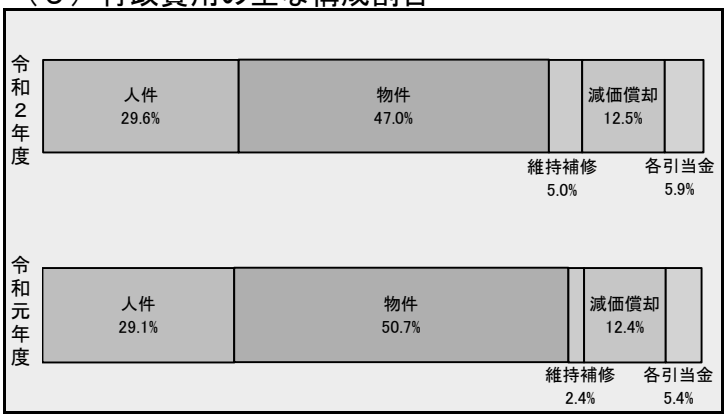
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	307円	316円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	5,129	5,301
その他の人件費	0	0
合計	5,129	5,301

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、施設の管理維持のための人件費と物件費です。令和２年度は光熱水費の減額等により物件費が496千円減少しました。また、設備等の修繕を行い、だれもが安心・安全・衛生的に利用しやすい施設整備を図りました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境課	係名	ごみ対策係

18	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	廃棄物処理費
	事業名	収集運搬事業							
	事業概要	市内の一般家庭及び集合住宅の集積所から排出される廃棄物を可燃ごみ、不燃ごみ、資源、粗大ごみの種類ごとに収集し、処理施設まで運搬します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
可燃物・不燃物収集運搬委託料	190,740,000	市町村総合交付金	124,799,000
資源物収集運搬委託料	113,546,400	塵芥処理手数料	33,278,000
粗大ごみ収集運搬委託料	28,116,000	資源売払収入	12,072,419
事務補助会計年度任用職員報酬	2,986,500	その他の特定財源	621,392
廃棄物処理手数料収納事務委託料	1,782,388	合計	170,770,811
印刷製本費(2)	770,000	予算現額(千円)	338,699
事務補助会計年度任用職員期末手当	427,746		
消耗品費(1)	76,411	総合計画の体系	
通信運搬費(1)	56,318		
廃棄物減量監視事業委託料	1,711	施策の大綱	2_守る
		施策	4_快適な生活環境を守る
その他の事業費		基本事業	8_環境都市の構築
合計	338,503,474		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	64,215	124,799	60,584
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	34,195	33,448	△ 747
	その他	22,079	12,524	△ 9,555
	小計(A)	120,489	170,771	50,282
行政費用	人件費	7,693	11,366	3,673
	物件費	336,278	335,089	△ 1,189
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,429	1,812	383
	その他	0	0	0
	小計(B)	345,400	348,267	2,867
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 224,911	△ 177,496	47,415
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 224,911	△ 177,496	47,415

（３）視点別指標

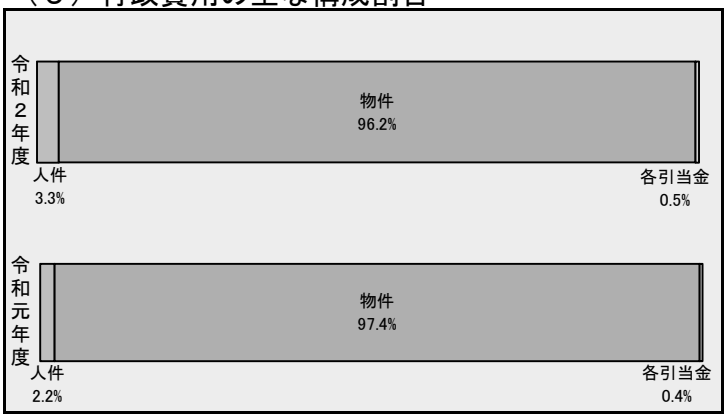
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	6,020円	6,133円
受益者負担比率	9.9%	9.6%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	7,693	7,952
その他の人件費	0	3,414
合計	7,693	11,366

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	塵芥収集量	
	令和元年度	令和2年度
目標値	13,461t	13,242t
実績値	13,222t	13,644t

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と廃棄物の収集運搬に係る物件費です。令和２年度は会計年度任用職員を含む職員配置等の影響により物件費が1,189千円減少しました。また、一般家庭及び事業所から排出された可燃系廃棄物が適正に処理されているかの調査については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。今後も焼却不適物（缶・ビン・ペットボトル・50cm以上のもの等）や資源物（紙類等）の混入に対して適正排出への周知徹底を図ります。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境課	係名	ごみ対策係

19	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	廃棄物処理費
	事業名	し尿処理事業							
	事業概要	市内の世帯及び事業者から排出されるし尿を収集し、青梅市内のし尿処理施設まで運搬し、処理します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
し尿収集運搬委託料	10,560,000	市町村総合交付金	5,128,000
し尿処理負担金	1,447,630	し尿処理手数料	2,013,000
廃棄物処理手数料収納事務委託料	311,420		
消耗品費(1)	3,097	その他の特定財源	
		合計	7,141,000
		予算現額（千円）	13,367
		総合計画の体系	
		施策の大綱	2_守る
		施策	4_快適な生活環境を守る
		基本事業	10_下水道事業の充実
その他の事業費			
合計	12,322,147		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,351	5,128	3,777
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	2,279	2,013	△ 266
	その他	0	0	0
	小計(A)	3,630	7,141	3,511
行政費用	人件費	3,205	3,313	108
	物件費	11,650	10,875	△ 775
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,850	1,448	△ 402
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	595	664	69
	その他	0	0	0
	小計(B)	17,300	16,300	△ 1,000
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 13,670	△ 9,159	4,511
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 13,670	△ 9,159	4,511

（３）視点別指標

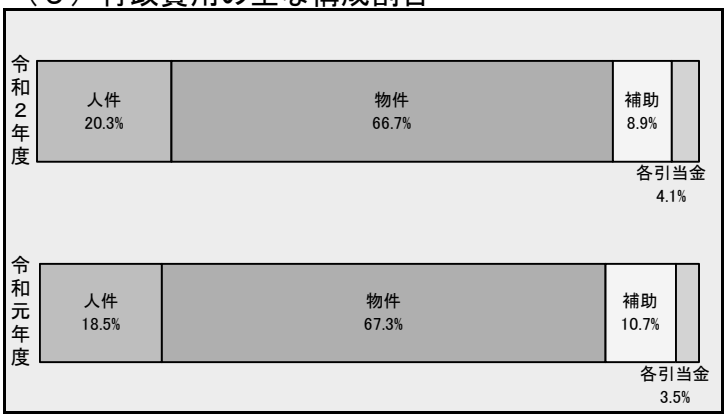
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	302円	287円
受益者負担比率	13.2%	12.3%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,205	3,313
その他の人件費	0	0
合計	3,205	3,313

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	し尿処理施設搬入量	
	令和元年度	令和2年度
目標値	87t	83t
実績値	65t	62t

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、し尿の収集運搬の物件費と青梅市し尿処理場での処理等に係る補助費等です。令和２年度は、し尿収集運搬委託の内容変更等により補助費等が775千円減少しました。公共下水道整備区域内の未水洗家屋に対する水洗化の促進等が課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	環境課	係名	ごみ対策係

20	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	再資源化推進費
	事業名	ごみ減量対策事業							
	事業概要	ごみ・資源の適正な分別排出とごみの減量への取組を促進します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	指定収集袋製造等委託料	26,580,093		塵芥処理手数料	6,318,500
	廃棄物処理手数料収納事務委託料	15,662,043		市町村総合交付金	1,254,000
	資源回収実施団体報償金	7,993,617		地域生活支援事業補助金	15,000
	印刷製本費(2)	2,333,100		その他の特定財源	8,000
	消耗品費(1)	2,115,870		合計	7,595,500
	事務補助会計年度任用職員報酬	2,013,000	予算現額（千円）		62,604
	ごみリサイクルカレンダー配布委託料	683,881			
	事務補助会計年度任用職員期末手当	213,873	総合計画の体系		
	家庭用生ごみ処理機購入補助金	194,600			
	通信運搬費(1)	48,378	施策の大綱	2_守る	
○	声のごみリサイクルカレンダー等作成委託料	42,900	施策	4_快適な生活環境を守る	
	その他の事業費	5,270	基本事業	8_環境都市の構築	
	合計	57,886,625			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	15	15
	都支出金	1,263	1,262	△ 1
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	6,402	6,319	△ 83
	その他	0	0	0
	小計(A)	7,665	7,596	△ 69
行政費用	人件費	9,616	12,167	2,551
	物件費	48,796	47,472	△ 1,324
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	13,069	8,188	△ 4,881
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,786	2,137	351
	その他	0	0	0
	小計(B)	73,267	69,964	△ 3,303
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 65,602	△ 62,368	3,234
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 65,602	△ 62,368	3,234

（３）視点別指標

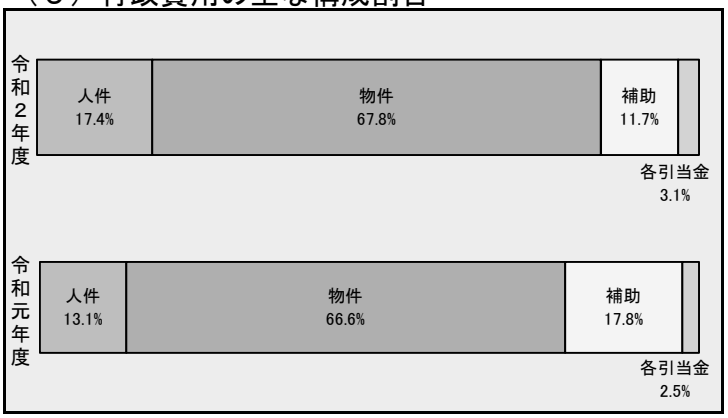
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	1,277円	1,232円
受益者負担比率	8.7%	9.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	9,616	9,940
その他の人件費	0	2,227
合計	9,616	12,167

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	総資源化率	
	令和元年度	令和2年度
目標値	36.4%	36.4%
実績値	34.3%	34.3%

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費とごみの適正な分別排出と減量化への取組に係る物件費です。令和２年度は令和元年度に実施したごみ分別一覧のカラー版印刷の皆減等により物件費が1,324千円減少しました。また、補助費等は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため資源回収の実施団体数及び実施回数の減少に伴い資源回収量が減量したことから、4,881千円減少しています。なお、総資源化率向上のため、ごみ減量と併せて資源物の適正排出への周知徹底を図っていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境課	係名	リサイクルセンター係

21	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	廃棄物処理費
	事業名	中間処理事業							
	事業概要	リサイクルセンターに搬入された不燃ごみ、粗大ごみ及び資源物等の破砕、選別等の減量化・資源化の処理を行い、ごみの減量及び資源化の促進を図ります。							

支出済額（円）		
	分析処理委託料	124,210,512
	消耗品費(1)	197,758
	その他の事業費	
	合計	124,408,270

主な特定財源（円）	
市町村総合交付金	20,443,000
資源売払収入	8,337,410
新市町村振興宝くじ助成金	3,403,735
その他の特定財源	1,721,002
合計	33,905,147
予算現額(千円)	124,410

総合計画の体系	
施策の大綱	2_守る
施策	4_快適な生活環境を守る
基本事業	8_環境都市の構築

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	12,177	20,443	8,266
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,450	1,463	13
	その他	13,861	11,999	△ 1,862
	小計(A)	27,488	33,905	6,417
行政費用	人件費	7,693	7,952	259
	物件費	121,080	124,408	3,328
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,429	1,594	165
	その他	0	0	0
	小計(B)	130,202	133,954	3,752
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 102,714	△ 100,049	2,665
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 102,714	△ 100,049	2,665

（３）視点別指標

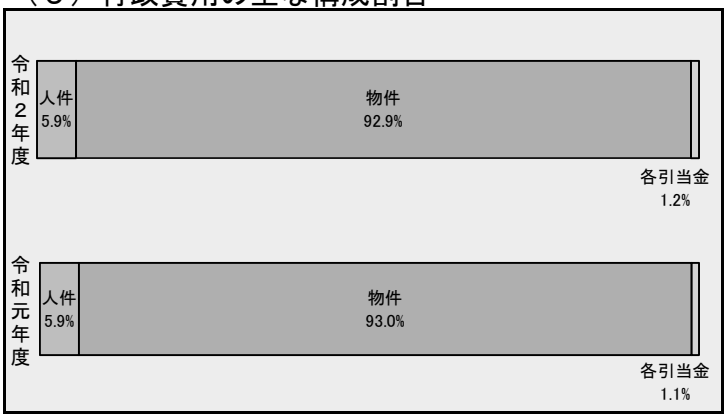
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	2,269円	2,359円
受益者負担比率	1.1%	1.1%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	7,693	7,952
その他の人件費	0	0
合計	7,693	7,952

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	搬入量に対する資源化割合	
	令和元年度	令和2年度
目標値	66.7%	66.7%
実績値	64.7%	61.8%

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と、リサイクルセンターに搬入された不燃ごみ、粗大ごみ及び資源物を、破砕や選別の中間処理により減量化・資源化を行うための物件費です。令和２年度は一般家庭から回収された容器包装プラスチックを指定法人である公益財団法人日本容器包装リサイクル協会へ搬入するために、選別・圧縮・梱包・保管をするための処理委託料が増加したことなどにより、物件費が3,328千円増加しました。今後も引き続き適正な中間処理を実施していきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	環境課	係名	リサイクルセンター係

22	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	再資源化推進費
	事業名	リサイクルセンター管理事務					
	事業概要	リサイクルセンターは、市民が衛生的で快適な生活を営むために、また、ごみ減量・再資源化の推進に必要な施設であり、常に良好な稼働が必要とされることから、安全な運転管理、適切な維持管理を進め、施設の適正な管理運営を行います。					

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
基幹的設備改良工事	53,900,000	市町村総合交付金	35,386,000
修繕料(7)	41,907,910	リサイクルセンター基幹的設備改良事業債	33,000,000
維持管理委託料	11,484,038	循環型社会形成推進交付金	18,680,000
光熱水費(3)	8,941,608	その他の特定財源	22,751,271
消耗品費(1)	2,842,639	合計	109,817,271
基幹的設備改良工事監理委託料	2,420,000	予算現額(千円)	128,018
用務会計年度任用職員報酬	1,948,800		
手数料(3)	1,258,293	総合計画の体系	
燃料費(4)	875,314		
粗大ごみ等再生利用事業補助金	590,000	施策の大綱	2_守る
電話交換機等借上料	441,408	施策	4_快適な生活環境を守る
その他の事業費	1,051,392	基本事業	8_環境都市の構築
合計	127,661,402		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	36,864	33,886	△ 2,978
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	14,091	15,913	1,822
	その他	7,506	6,838	△ 668
	小計(A)	58,461	56,637	△ 1,824
行政費用	人件費	10,808	12,197	1,389
	物件費	30,264	26,409	△ 3,855
	維持補修費	42,517	41,908	△ 609
	扶助費	0	0	0
	補助費等	816	817	1
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	50,219	53,558	3,339
	各引当金繰入金	1,667	2,901	1,234
	その他	0	0	0
	小計(B)	136,291	137,790	1,499
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 77,830	△ 81,153	△ 3,323
金融収支差額(D)		0	△ 1	△ 1
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 77,830	△ 81,154	△ 3,324

（３）視点別指標

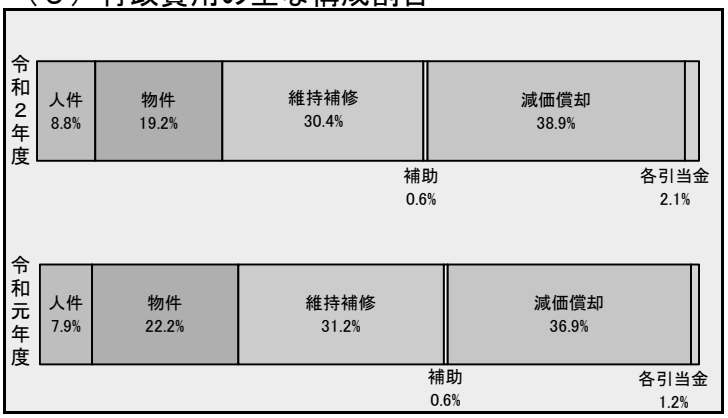
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	2,375円	2,426円
受益者負担比率	10.3%	11.5%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	8,975	9,990
その他の人件費	1,833	2,207
合計	10,808	12,197

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、リサイクルセンターの機器及び設備を常に良好な状態にするための修繕等の維持補修費と、リサイクルセンターを適正に運用するための物件費です。令和２年度は、福生市リサイクルセンター長寿命化総合計画に基づいた機器更新として基幹的設備改良工事を行い、工事及び監理委託業務により事業費が増額となりました。今後も交付金等を活用し、この計画に基づいた更新や修繕を実施し、プラントの機器・設備の長寿命化を図ります。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境課	係名	リサイクルセンター係

23	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	車両管理費
	事業名	車両管理事務							
	事業概要	車両の適切な維持管理を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	手数料(3)	291,302			
	燃料費(4)	196,222			
	保険料(4)	52,676			
	消耗品費(1)	24,090		その他の特定財源	
	修繕料(7)	8,580		合計	0
	備品購入費	5,478	予算現額(千円)		683
			総合計画の体系		
			施策の大綱	2_守る	
			施策	4_快適な生活環境を守る	
	その他の事業費		基本事業	8_環境都市の構築	
	合計	578,348			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	2,564	1,938	△ 626
	物件費	662	526	△ 136
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	108	53	△ 55
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	544	544	0
	各引当金繰入金	476	152	△ 324
	その他	0	0	0
	小計(B)	4,354	3,213	△ 1,141
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 4,354	△ 3,213	1,141
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 4,354	△ 3,213	1,141

（３）視点別指標

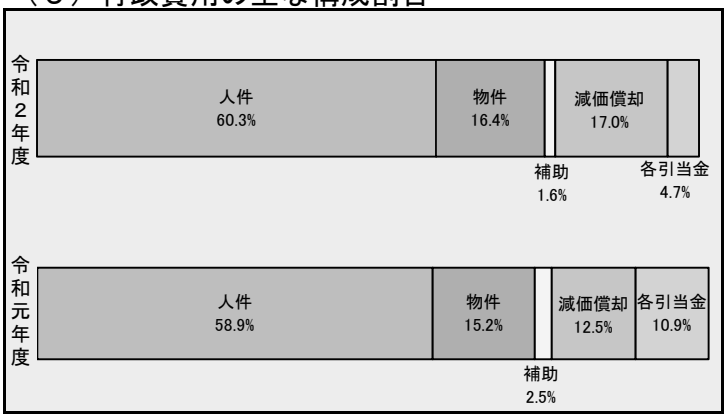
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	76円	57円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,564	1,938
その他の人件費	0	0
合計	2,564	1,938

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、軽貨物車２台とホイールローダー１台の管理事務に係る人件費と物件費です。令和２年度は車両の故障による修繕費が減となったことなどにより、物件費が136千円減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当

24	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大事業	市民活動支援費
	事業名	市民活動支援事業						
	事業概要	市民の学習機会の充実、まちづくりや市民活動に参加する意識の醸成を図り、その活動を支援するとともに、まちづくりを担う市民活動を推進していきます。また、市民への積極的な情報提供や市政出前講座などにより、市民と行政の情報共有に努めます。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	保険料(4)	529,910			
	市民活動講習会講師謝礼	30,000			
	通信運搬費(1)	8,932			
	消耗品費(1)	7,502		その他の特定財源	
	職員旅費(2)	616		合計	0
			予算現額(千円)		625
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	19_地域づくり活動をつなぐ	
	その他の事業費		基本事業	44_市民参画と協働の推進	
	合計	576,960			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	3,128	3,116	△ 12
	物件費	21	17	△ 4
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	595	560	△ 35
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	507	514	7
	その他	0	0	0
	小計(B)	4,251	4,207	△ 44
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 4,251	△ 4,207	44
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 4,251	△ 4,207	44

（３）視点別指標

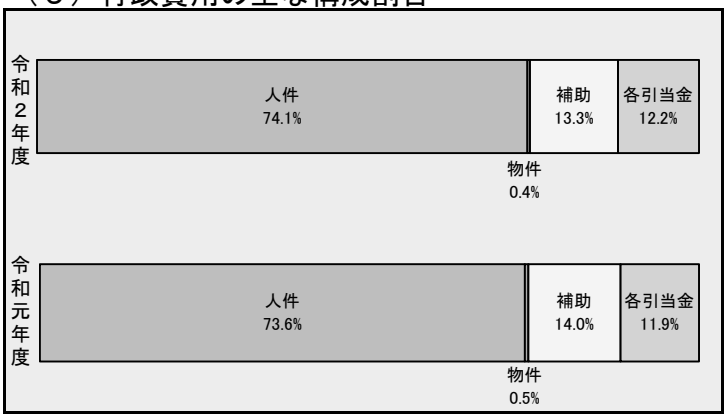
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	74円	74円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,128	3,116
その他の人件費	0	0
合計	3,128	3,116

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市政出前講座参加者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	800人	820人
実績値	618人	54人

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民等が安心して市民活動を行うための市民活動災害補償制度の保険料に係る補助費等です。令和元年度と比較して大きな増減は無く、行政費用の構成割合もほぼ同様となっています。事業指標については、新型コロナウイルス感染症の影響により市政出前講座の自粛があり、目標値を達成することができませんでした。引き続き講習会等を実施していくことが課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当

25	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大事業	市民活動支援費
	事業名	男女共同参画事業						
	事業概要	男女共同参画社会への理解の促進と男女共同参画意識の高揚を図るため、情報誌の作成や講座を実施します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	男女共同参画行動計画策定支援委託料	3,080,000		男女共同参画情報誌広告料	15,000
	情報誌あなたとわたし作成等委託料	751,884		地域生活支援事業補助金	10,000
	男女共同参画審議会委員報酬	199,500		地域生活支援事業補助金	5,000
	印刷製本費(2)	131,824		その他の特定財源	
	通信運搬費(1)	29,686		合計	30,000
	声のあなたとわたし作成委託料	27,546	予算現額(千円)		4,394
	消耗品費(1)	11,984			
	費用弁償(1)	1,848	総合計画の体系		
	職員旅費(2)	616			
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	20_多様性を認め合う	
	その他の事業費		基本事業	47_人権の尊重	
	合計	4,234,888			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	10	10	0
	都支出金	5	5	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	15	15	0
	小計(A)	30	30	0
行政費用	人件費	5,340	5,496	156
	物件費	3,031	4,035	1,004
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,237	874	△ 363
	その他	0	0	0
	小計(B)	9,608	10,405	797
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 9,578	△ 10,375	△ 797
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 9,578	△ 10,375	△ 797

（３）視点別指標

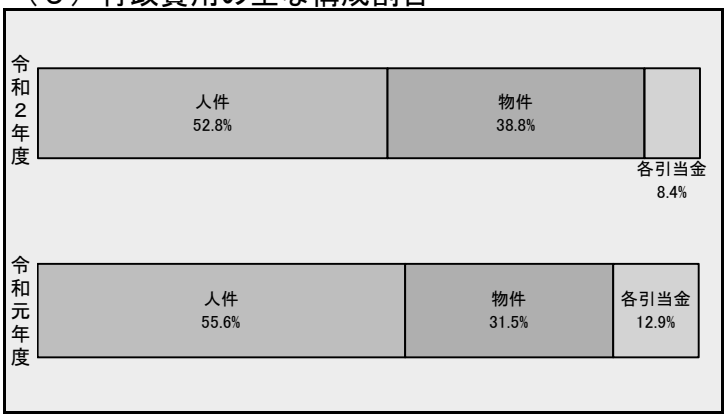
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	167円	183円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	5,340	5,296
その他の人件費	0	200
合計	5,340	5,496

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	男女共同参画実施計画の達成度割合	
	令和元年度	令和2年度
目標値	A:95.0%	A:96.0%
実績値	A:91.8%	A:72.5%

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、男女共同参画行動計画の策定や男女共同参画情報誌の作成・配布のための物件費です。令和元年度と比べ物件費が1,004千円増加しましたが、これは、令和２年度で計画期間が満了となる男女共同参画行動計画策定のための委託料によるものです。事業指標の目標値に対して、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった講座や研修などがあり、実績値は下がりました。今後も男女共同参画の推進を図っていくことが課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当

26	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大事業	市民活動支援費
	事業名	輝き市民サポートセンター運営事業						
	事業概要	市民の自発的な公益活動が積極的かつ円滑に行われるよう、市民活動団体の活動を支援し、活動の拠点・情報交換の場を提供します。さまざまな分野で公益的な活動を行っている市民活動団体やNPO、ボランティア活動団体、またはこれから活動しようと考えている方たちの拠点施設です。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
輝き市民サポートセンター運営委託料	10,166,052		複写機等利用料	38,845
通信運搬費(1)	324,288			
電算機借上料	166,560			
印刷機借上料	123,120		その他の特定財源	
複写機借上料	39,873		合計	38,845
手数料(3)	14,545	予算現額（千円）		11,839
		総合計画の体系		
		施策の大綱	5_つなぐ	
		施策	19_地域づくり活動をつなぐ	
その他の事業費		基本事業	45_地域づくり活動の促進	
合計	10,834,438			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	86	39	△ 47
	小計(A)	86	39	△ 47
行政費用	人件費	1,854	1,869	15
	物件費	11,966	10,834	△ 1,132
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	146	308	162
	その他	0	0	0
	小計(B)	13,966	13,011	△ 955
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 13,880	△ 12,972	908
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 13,880	△ 12,972	908

（３）視点別指標

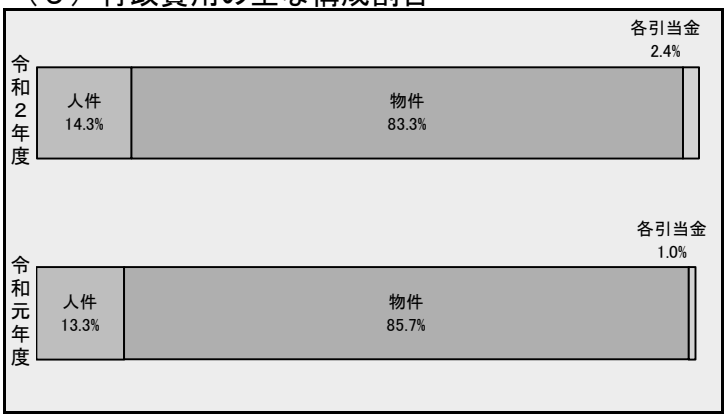
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	243円	229円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,854	1,869
その他の人件費	0	0
合計	1,854	1,869

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	輝き市民サポートセンター利用者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	3,800人	4,500人
実績値	4,482人	1,976人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、輝き市民サポートセンターの運営委託に係る物件費です。令和元年度と比べ物件費が1,132千円減額しました。また、利用者数も減少しました。これらは、新型コロナウイルス感染症の影響により、会議室の利用や事業等の実施ができなかったことによるものです。引き続き委託先である社会福祉協議会とともに、更なる市民活動の活性化が図られるよう検討を行っていくことが課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当

27	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大事業	行政協力員費
	事業名	行政協力員事務						
	事業概要	32の区域に行政協力員1人を置き、行政情報や関係機関からの情報の担当地域への伝達及び各関係機関からの協力要請を受け職務を務める事に対し報酬を支払い、市の行政事務の普及徹底を図ります。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
報酬	11,520,000			
消耗品費(1)	6,755			
通信運搬費(1)	1,951			
			その他の特定財源	
			合計	0
		予算現額(千円)		11,566
		総合計画の体系		
		施策の大綱	5_つなぐ	
		施策	19_地域づくり活動をつなぐ	
その他の事業費		基本事業	45_地域づくり活動の促進	
合計	11,528,706			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	19,339	19,309	△ 30
	物件費	49	9	△ 40
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	20	0	△ 20
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,267	1,285	18
	その他	0	0	0
	小計(B)	20,675	20,603	△ 72
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 20,675	△ 20,603	72
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 20,675	△ 20,603	72

（３）視点別指標

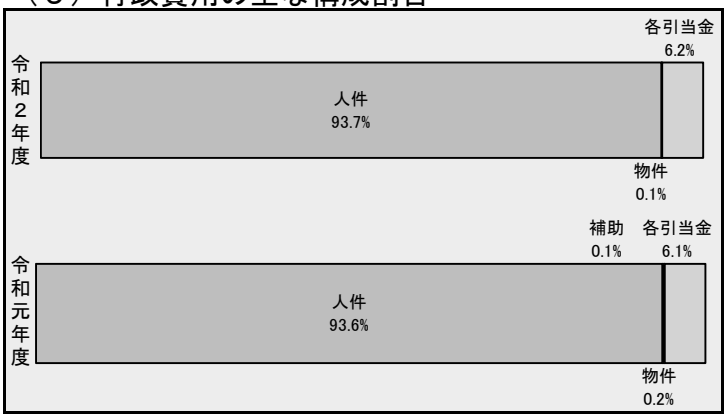
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	360円	363円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	7,819	7,789
その他の人件費	11,520	11,520
合計	19,339	19,309

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、行政協力員報酬及び職員に係る人件費です。令和２年度は委員の増減がなかったため、支出額や構成割合等について令和元年度とほぼ同様となっています。行政協力員の協力により、今後も市の行政事務の周知、普及徹底を図っていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当

28	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大事業	町会等活動支援費
	事業名	町会等活動支援事務						
	事業概要	町会・自治会が所有する会館に対する建設費・修繕費または維持管理費についての支援及び町会・自治会が行う地域活性化事業への助成を行っていきます。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
地域活性化交付金	8,388,083	コミュニティ助成事業助成金	2,500,000
会館修繕費補助金	5,092,000		
町会活動補助金	3,540,169		
会館運営費補助金	2,923,182	その他の特定財源	
備品購入費	2,531,870	合計	2,500,000
会館等備品費補助金	916,000	予算現額（千円）	24,468
修繕料（7）	501,600		
町会広報掲示板設置工事	297,000	総合計画の体系	
消耗品費（1）	8,954		
通信運搬費（1）	3,943	施策の大綱	5_つなぐ
		施策	19_地域づくり活動をつなぐ
その他の事業費		基本事業	45_地域づくり活動の促進
合計	24,202,801		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,900	2,500	600
	小計（A）	1,900	2,500	600
行政費用	人件費	7,819	7,789	△ 30
	物件費	2,512	3,046	534
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	16,786	20,859	4,073
	投資的経費	674	297	△ 377
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,267	1,285	18
	その他	0	0	0
	小計（B）	29,058	33,276	4,218
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 27,158	△ 30,776	△ 3,618
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 27,158	△ 30,776	△ 3,618

（３）視点別指標

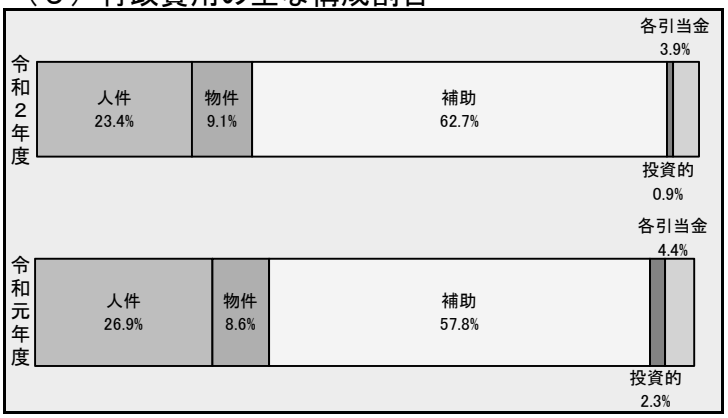
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	506円	586円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	7,819	7,789
その他の人件費	0	0
合計	7,819	7,789

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	町会等が占める防災訓練の参加割合	
	令和元年度	令和2年度
目標値	70.0%	70.0%
実績値	事業未実施	3.7%

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、町会・自治会への補助金・交付金の補助費、町会・自治会の広報掲示板設置等に係る物件費及び投資的経費です。令和２年度は、会館修繕費補助金の交付により、補助費等が4,073千円増加しました。事業指標については、新型コロナウイルス感染症の影響により、防災訓練の参加人数を制限したことから、目標値を達成することができませんでした。引き続き町会・自治会加入率の減少や役員の担い手の確保、役員の負担軽減といった課題に対する取り組みへの支援をしていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当

29	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大事業	福東会館管理費
	事業名	福東会館管理事務						
	事業概要	市民及び地域の福祉増進を図るため、福東会館の管理業務を福東町会に委託し、市民交流や市民ニーズに対応した施設として利用促進を図ります。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	管理業務委託料	3,347,865		福東会館使用料	177,700
	高圧引込設備更新工事	1,760,000		複写機等利用料	19,830
	空調設備改良工事	1,430,000			
	光熱水費(3)	630,254		その他の特定財源	
	エレベーター保守委託料	594,000		合計	197,530
	冷暖房空調設備保守委託料	303,600	予算現額（千円）		10,292
	清掃委託料	272,140			
	電気保安業務委託料	124,146	総合計画の体系		
	修繕料(7)	107,800			
	建築設備定期検査報告書作成委託料	96,250	施策の大綱	5_つなぐ	
	特定建築物定期調査報告書作成委託料	88,550	施策	19_地域づくり活動をつなぐ	
	その他の事業費	314,400	基本事業	45_地域づくり活動の促進	
	合計	9,069,005			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	307	178	△ 129
	その他	36	20	△ 16
	小計(A)	343	198	△ 145
行政費用	人件費	2,189	2,181	△ 8
	物件費	6,660	5,763	△ 897
	維持補修費	269	108	△ 161
	扶助費	0	0	0
	補助費等	8	8	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	5,041	5,041	0
	各引当金繰入金	355	360	5
	その他	0	0	0
	小計(B)	14,522	13,461	△ 1,061
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 14,179	△ 13,263	916
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 14,179	△ 13,263	916

（３）視点別指標

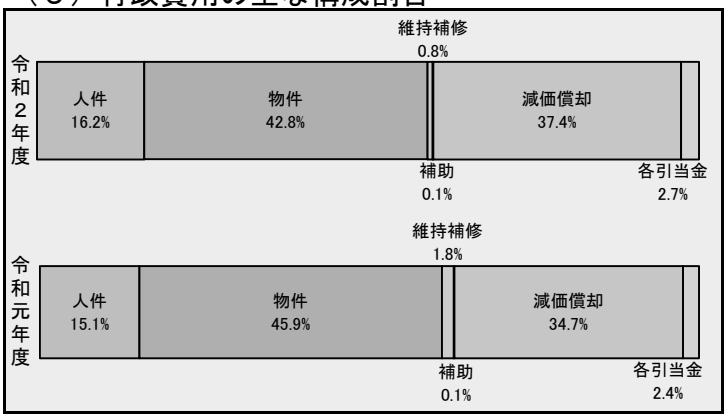
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	253円	237円
受益者負担比率	2.1%	1.3%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,189	2,181
その他の人件費	0	0
合計	2,189	2,181

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、会館管理に係る各種委託料や光熱水費などの物件費、減価償却費です。令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、開館日数及び利用件数が減少したため、使用料及び手数料による収入が令和元年度と比較して129千円減少しています。行政費用についても、開館日数の減少により管理業務委託料が減少したことなどから、物件費が897千円減少しています。福東会館は建設から20年以上経過しており、経年による不具合に対応するための維持管理及び中長期的な修繕計画等の検討が課題です。

（１）実施計画決算

新規事業	主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	まちの魅力創造グループ

30	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	まちの魅力推進費
	事業名	特別定額給付金給付事業							
	事業概要	新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急経済対策として、特別定額給付金を給付することで、家計への支援を実施します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
特別定額給付金	5,710,500,000	特別定額給付金給付事業費補助金	5,710,500,000
業務委託料	23,934,195	特別定額給付金給付事務費補助金	43,064,415
電算委託料	6,897,000		
通信運搬費(1)	6,706,565	その他の特定財源	
職員手当等	3,431,292	合計	5,753,564,415
手数料(3)	906,660	予算現額(千円)	5,799,905
消耗品費(1)	576,762		
印刷製本費(2)	246,400	総合計画の体系	
広報配付委託料	220,341		
事務機器借上料	145,200	施策の大綱	4_豊かにする
		施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える
その他の事業費		基本事業	30_生活の安定と自立支援
合計	5,753,564,415		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		5,753,564	
	都支出金		0	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計(A)		5,753,564	
行政費用	人件費		14,731	
	物件費		39,633	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		5,710,500	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		14,458	
	その他		0	
	小計(B)		5,779,322	
行政収支差額(A)－(B)＝(C)			△ 25,758	
金融収支差額(D)			0	
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)			△ 25,758	

（３）視点別指標

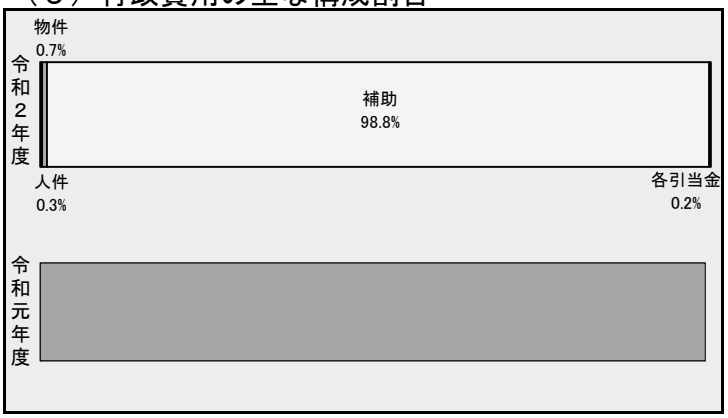
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト		101,774円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費		14,731
その他の人件費		0
合計		14,731

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名
法定・義務	

	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、補助費等です。実施にあたり、直ちにコールセンターを設置するとともに、臨時広報配付等による周知を行い、申請受付後はホームページに給付状況等を掲載する福生市独自の取組も行いながら、速やかな給付に努めました。なお、最終的な給付世帯数は30,145世帯で給付率は99.4％でした。

（１）実施計画決算

新規事業	主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ

31	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	商工業振興費
	事業名	事業継続応援金給付事業							
	事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上等が減少し、国、東京都または福生市等からの各種支援や融資等を受けた市内に事業所・店舗等を有する中小企業者及び個人事業主に対し、応援金（一事業者につき10万円）を給付し事業継続を支援します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
事業継続応援金	180,700,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	165,714,180
通信運搬費（1）	151,872	市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金	10,128,000
手数料（3）	54,420		
消耗品費（1）	36,868	その他の特定財源	
印刷製本費（2）	31,460	合計	175,842,180
		予算現額（千円）	190,337
		総合計画の体系	
		施策の大綱	1_生み出す
		施策	1_地域産業の活力を生み出す
その他の事業費		基本事業	1_地域事業者の経営支援
合計	180,974,620		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		165,714	
	都支出金		10,128	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計（A）		175,842	
行政費用	人件費		8,258	
	物件費		275	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		180,700	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		10,565	
	その他		0	
	小計（B）		199,798	
行政収支差額（A）－（B）＝（C）			△ 23,956	
金融収支差額（D）			0	
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）			△ 23,956	

（３）視点別指標

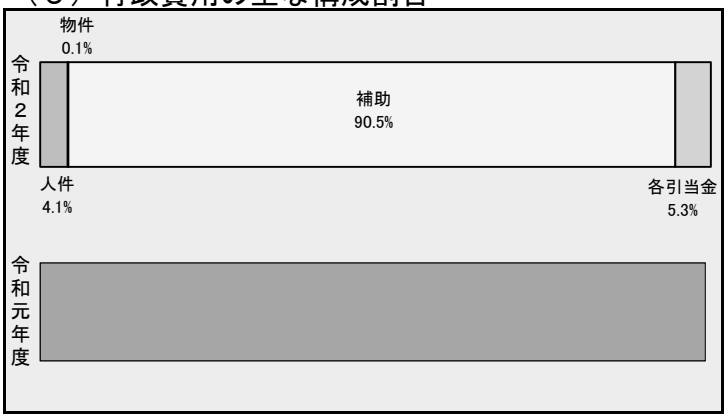
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト		3,518円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費		8,258
その他の人件費		0
合計		8,258

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	申請事業者に対する給付率	
	令和元年度	令和2年度
目標値		100%
実績値		100%

（７）担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、補助費等です。新型コロナウイルス感染症の影響により実施した単年度事業で、1,806件の申請に対し迅速に事業継続応援金の給付を行い、市内事業者の事業継続を支援しました。

（１）実施計画決算

新規事業	主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ

32	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	商工業振興費
	事業名	事業者向け感染症対策支援事業							
	事業概要	新型コロナウイルス感染症が蔓延する中で、市内事業者の感染拡大防止と経済活動の両立を図ることを目的に、福生市商工会がアドバイザーとなり、感染拡大防止対策を向上させる事業を実施して市内の商業振興を図ります。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	感染症対策継続支援金	42,550,000		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	42,751,130
	消耗品費(1)	72,446			
	通信運搬費(1)	71,484			
	印刷製本費(2)	31,460		その他の特定財源	
	手数料(3)	25,740		合計	42,751,130
			予算現額(千円)		42,753
			総合計画の体系		
			施策の大綱	1_生み出す	
			施策	1_地域産業の活力を生み出す	
	その他の事業費		基本事業	1_地域事業者の経営支援	
	合計	42,751,130			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		42,751	
	都支出金		0	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計(A)		42,751	
行政費用	人件費		3,042	
	物件費		201	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		42,550	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		3,892	
	その他		0	
	小計(B)		49,685	
行政収支差額(A)－(B)＝(C)			△ 6,934	
金融収支差額(D)			0	
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)			△ 6,934	

（３）視点別指標

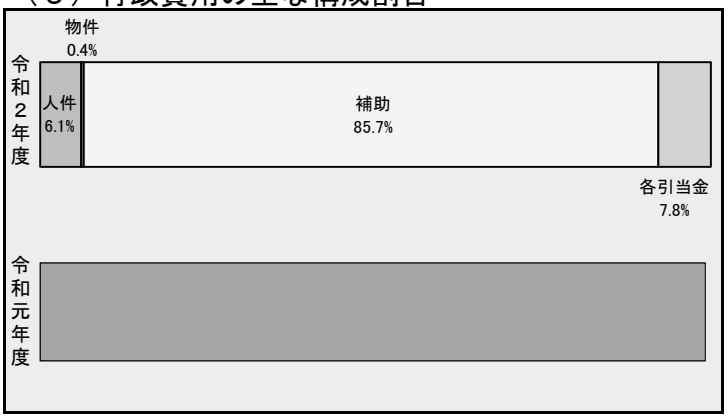
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト		875円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費		3,042
その他の人件費		0
合計		3,042

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	申請事業者に対する給付率	
	令和元年度	令和2年度
目標値		100%
実績値		100%

（７）担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、補助費等です。新型コロナウイルス感染症の影響により実施した単年度事業で、851件の申請がありました。福生市商工会による感染対策の実施状況確認後に、迅速に感染症対策継続支援金の給付を行い、市内事業者の感染拡大防止と経済活動の両立を支援しました。

福祉保健部

組織名	福祉保健部

ア　運営方針

○　住み慣れた地域で、誰もが安心して、自立した生活ができるまちづくりを目指して、地域福祉の充実を図ります。

○　「第５期地域福祉計画」、「障害者計画・第５期障害福祉計画・第１期障害児福祉計画」、「第７期介護保険事業計画」、「健康ふっさ21（第２次）」等の各主要計画に基づき、計画的な福祉施策の推進を図り、地域福祉への理解と総合的な地域福祉の仕組みづくりを進めます。なお、「健康ふっさ21（第２次）」を除き、計画期間の最終年度となるため、次期計画を策定します。

○　社会福祉法人、福祉サービス事業所及び保育施設を対象に、実地検査等を行い適正な運営がなされるよう指導・監督に努めます。

○　市民が安心して生活できるよう支援するとともに、法や指導方針に基づいた適正な扶助費等の給付に努めます。

○　団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据えて、地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、高齢者が生きがいを持って社会参加できる地域づくりを進めます。

○　妊娠初期から出産、子育て期にわたる、母子保健、子育て施策との一体的な支援及び保健・医療・福祉・教育等の地域の関係機関との連携による切れ目のない支援を行います。

○　福祉保健行政について、広報やホームページなどを通じて市民にわかりやすくお知らせします。

イ　決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	地域生活支援事業	手話通訳、多言語通訳ができる専用のタブレット端末を窓口に設置し、聴覚障害者や外国人との円滑な意思疎通を図りました。
★	障害者福祉施設等感染拡大防止対策支援事業	通所施設等の従事者がＰＣＲ検査を受ける費用を助成することで、クラスター発生の抑制を図りました。
★	高齢者あんしんシステム事業	民間事業者への委託による高齢者救急代理通報システムを開始しました。既存の高齢者救急直接通報システムの他に選択肢が増えたことで、高齢者の生活状況に応じたサービスが提供できるようになりました。
★	高齢者感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛が長期化している高齢者に、心身の健康を図る目的としてカタログギフトを贈り、申込みがない方には訪問を実施しました。
★	保健衛生事務	がんの治療のため、ウイッグや胸部補正具等購入した市民に対し、購入費用の一部を助成することで市民の経済的負担の軽減を図りました。
★	健康ふっさ２１事業	「健康ふっさ21（第２次）」計画における取組の評価を行い、今後の健康づくり活動に反映させるため中間報告書を作成しました。
★	健康診査事業	市内の指定医療機関で各種健康診査（胸部レントゲン検査、特定健康診査等追加項目検診、無保険者健康診査、若年健康診査、肝炎ウイルス検査、骨密度測定検診）を実施し、生活習慣病などの疾病予防と早期発見につなげ、市民の健康増進を図りました。
★	がん検診事業	市内の指定医療機関及び保健センターで各種がん検診（大腸がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診、胃・肺がん検診、前立腺がん検診）を実施し、がんの早期発見及び早期治療につなげ、市民の健康増進を図りました。

	事業名	内容と成果
★	がん検診推進事業	対象となる市民に対し、乳がん、子宮頸がん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の早期受診を促し、がんの早期発見、早期治療により市民の健康増進を図りました。
★	成人歯科健康診査事業	対象となる市民に対し、市内の指定歯科医療機関で歯科健康診査を実施し、市民の健康増進を図りました。
★	高齢者歯科健康診査事業	対象となる市民に対し、市内の指定歯科医療機関で歯科健康診査を実施し、市民の健康増進を図りました。
★	予防接種事業	BCG予防接種１回あたりの接種者数を減らし、実施回数を増やすことで新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減しました。
★	高齢者インフルエンザ予防接種事業	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行を見据え、重症化リスクの高い高齢者等に対し、インフルエンザの定期予防接種に要する費用の全額を補助し、接種率の向上を図りました。
★	高齢者肺炎球菌感染症予防接種事業	肺炎球菌ワクチンは肺炎球菌による肺炎の重症化や死亡のリスク低減に有効であり、高齢者の命を守るとともに、医療機関の負担軽減を図る観点から、予防接種に要する費用の一部を対象者に補助し、接種率の向上を図りました。
★	健康教育相談事業	市民の健康増進を図るため、各種測定機器類を活用し、保健センターでのヘルスチェックのほか、市役所、体育館等で健康相談を実施し、病気予防に重点をおいた健康づくりフォローアップ指導を行いました。
★	自殺対策事業	メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」を導入し、市ホームページから利用できるようにしたことで、市民がメンタル面の現在の状態を自己確認でき、専門機関等の相談先を周知しました。
★	母子保健指導事業	妊娠届出時または妊娠期間中に保健師等が面接をした妊婦に対し、出産後の家庭訪問等で育児ギフトをお渡しし、子育て等に関する悩みや不安の相談に個別に応じました。
★	乳幼児健康診査事業	三歳児健康診査の中で、視能訓練士による検査等を実施することで、弱視等の早期発見を行い、その後に必要な検査や治療に適切につなげました。
★	乳幼児歯科健康診査事業	乳幼児歯科健康診査の際に、１歳６か月健診後から４歳未満までの希望者を対象にフッ素塗布を１人３回を限度として実施し、乳幼児からの虫歯予防を行いました。
★	未熟児養育医療給付事業	未熟児に対し、指定医療機関において必要な医療の給付を行い、未熟児の健康増進を図り、保護者の経済的負担を軽減しました。
★	子育て世代包括支援センター事業	出産応援品配布事業を実施し、妊婦に対する新型コロナウイルス感染症への感染防止対策及び出産や子育てに関する不安の軽減に努めました。産後ケア事業委託事業所に対し、衛生環境整備を行い、産婦と乳児に安心して利用していただける環境を整えました。
★	感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症に対応するため、公共施設の管理や市民サービスに必要な消耗品及び備品を調達し、衛生環境を整備することで市内での感染拡大を防止しました。
★	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチンの市民への接種体制を確保するため、必要な準備を実施しました。
★	福生病院企業団運営支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響で減収した福生病院企業団に対し、構成する２市１町で財政支援を実施しました。

ウ　一般会計（歳入）　（単位:円）

款	項	目	説明	令和2年度
14	1	1 民生費負担金	老人施設措置費負担金	512,500
		2 衛生費負担金	未熟児養育医療費負担金	332,801
15	1	2 衛生使用料	休日診療所使用料	801,692
		3 土木使用料	特定公共賃貸住宅等使用料	4,200,000
	2	2 衛生手数料	畜犬登録手数料	383,800
			狂犬病予防注射済票交付手数料	764,080
			診断書手数料	2,000
		4 民生手数料	社会福祉法人証明手数料	300
16	1	1 民生費国庫負担金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	41,095,189
			特別障害者手当等給付費負担金	19,409,325
			介護給付費負担金	242,580,548
			訓練等給付費負担金	164,980,857
			高額障害福祉サービス費負担金	212,000
			更生医療費負担金	32,962,500
			療養介護医療費負担金	2,320,000
			補装具費負担金	6,230,000
			相談支援給付費負担金	8,748,367
			障害児通所給付費等負担金	60,868,230
			障害児入所医療費等負担金	27,000
			障害児相談支援給付費負担金	2,954,177
			高額障害児通所給付費負担金	117,000
			低所得者保険料軽減負担金	32,383,750
			生活扶助費等負担金	801,614,206
			医療扶助費等負担金	762,978,894
			介護扶助費等負担金	40,980,447
			中国残留邦人生活支援給付生活支援等給付金負担金	5,378,959
			中国残留邦人生活支援給付医療支援給付金負担金	7,927,272
			中国残留邦人生活支援給付介護支援給付金負担金	390,472
		2 衛生費国庫負担金	未熟児養育医療給付事業負担金	966,118
	2	2 民生費国庫補助金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	8,983,000
			地域生活支援事業補助金	19,343,000
			障害者総合支援事業費補助金	985,000
			介護保険事業費補助金	99,000
		3 衛生費国庫補助金	がん検診推進事業補助金	209,000
			母子保健衛生費補助金	2,831,000
			風しん抗体検査事業補助金	2,836,000
			新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	17,693,000
	3	2 民生費委託金	中国残留邦人等支援・相談員事務委託金	468,904
17	1	1 民生費都負担金	民生・児童委員負担金	5,356,692
			行旅死亡人取扱負担金	72,363
			民生委員推薦会負担金	40,800
			心身障害者扶養年金事務費負担金	151,500
			心身障害者福祉手当負担金	102,904,500
			介護給付費負担金	121,292,966
			訓練等給付費負担金	82,487,736
			高額障害福祉サービス費負担金	106,000
			更生医療費負担金	16,481,250
			療養介護医療費負担金	1,160,000
			補装具費負担金	3,115,000
			相談支援給付費負担金	4,374,183
			障害児通所給付費等負担金	30,045,716
			障害児施設給付費等負担金	13,500
			障害児相談支援給付費負担金	1,477,088
			高額障害児通所給付費負担金	58,500
			低所得者保険料軽減負担金	16,191,875
			生活保護費負担金	79,860,000
		2 衛生費都負担金	未熟児養育医療給付事業負担金	483,059

17	2	2 民生費都補助金	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	17,912,000
			身体障害者福祉法等委任事務費補助金	56,253
			重度心身障害者手当事務費交付金	213,180
			精神保健福祉一般相談事業交付金	5,360,000
			地域生活支援事業補助金	9,671,000
			障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	100,599,000
			高次脳機能障害者支援促進事業補助金	3,076,000
			特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業補助金	792,000
			地域福祉推進事業補助金	2,868,000
			シルバー人材センター事業費補助金	10,297,000
			老人クラブ補助金	1,013,000
			利用者負担軽減事業補助金	232,000
			高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	15,558,000
		3 衛生費都補助金	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	13,779,000
			健康増進事業補助金	3,921,000
			地域自殺対策緊急強化補助金	131,000
			出産・子育て応援事業補助金	24,786,000
			高齢者等インフルエンザ予防接種特別補助事業補助金	22,465,000
			市との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金	270,000
			新型コロナウイルス感染症感染拡大防止等支援事業補助金	575,000
	3	2 民生費委託金	福祉のまちづくり事務費委託金	10,000
			特別弔慰金受付事務費交付金	22,207
			心身障害者医療費助成制度事務費交付金	768,420
			都営交通無料乗車券交付事務費委託金	11,000
			小児精神病等医療費助成申請書等事務費交付金	755,577
			小児慢性特定疾病医療費支給認定申請書等事務費交付金	8,715
			難病等医療費助成申請事務費交付金	236,785
			原子爆弾被爆者等援護事務費交付金	996
			心身障害者扶養共済制度事務費交付金	124,500
		3 衛生費委託金	大気汚染健康障害者医療費助成申請事務費交付金	95,108
			風しん抗体検査事業委託金	109,872
20	1	3 介護保険特別会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	18,827,214
22	3	1 雑入	生活保護費弁償金	13,968,313
			生活保護費都負担金	3,198,162
			介護給付費国庫負担金	48,100
			介護給付費都負担金	3,036
			補装具費国庫負担金	2,592,900
			補装具費都負担金	1,329,388
			相談支援給付費国庫負担金	283,924
			相談支援給付費都負担金	109,023
			障害児通所給付費等国庫負担金	867,058
			障害児通所給付費等都負担金	433,529
			高齢者訪問理美容サービス事業利用者負担金	52,000
			徘徊高齢者家族支援サービス事業利用者負担金	8,976
			高齢者自立支援日常生活用具給付事業利用者負担金	4,120
			高齢者自立支援住宅改修給付事業利用者負担金	164,223
			新予防給付ケアプラン作成手数料	4,057,686
			生活保護法第78条による徴収金	3,007,152
			公衆電話利用料	240
			保健センター騒音測定装置電気使用料	3,824
			心身障害者福祉手当返還金	145,000
			生活保護診療報酬返還金	2,600
			行旅死亡人等葬祭費充用金	113,415
			新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付金	100,000
			成年後見申立費用返還金	26,804
			事業者負担軽減補助金返還金	5,815
合計				3,046,313,231

エ　一般会計（歳出）

（単位:円）

款	項	目	大事業	令和2年度
3	1	1 社会福祉総務費	民生・児童委員費	10,654,619
			社会福祉費	88,828,028
			地域福祉推進費	5,073,579
		2 障害者福祉費	障害者福祉事務費	237,570,685
			障害者福祉事業費	84,764,216
			医療支援費	68,704,640
			障害者サービス事業費	1,092,258,313
			車両管理費	220,109
		3 高齢者福祉費	高齢者福祉事務費	82,856,957
			高齢者福祉事業費	244,834,532
			高齢者福祉施設費	8,669,560
			福祉センター管理費	72,600,866
			介護保険事業費	468,959
			地域包括支援センター事業費	6,351,544
			在宅介護支援センター事業費	30,000,000
			介護保険特別会計費	732,017,900
	3	1 生活保護費	生活保護総務費	21,897,353
			扶助費	2,197,010,790
	4	1 災害救助費	災害援助費	330,400
4	1	1 保健衛生費	保健衛生事務費	7,900,439
			休日医療対策費	28,518,387
			福生病院企業団費	535,750,000
			健康推進費	270,098
			成人保健費	63,221,406
			母子保健費	62,106,926
			予防費	166,466,515
			子育て世代包括支援センター事業費	32,227,511
			保健センター管理費	29,021,760
			車両管理費	455,958
合計				5,911,052,050

※職員人件費を除く。

オ　組織別財務諸表

①　貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減	勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	6,311	3,503	△ 2,808	1 流動負債	41,300	42,476	1,176
収入未済	8,196	5,209	△ 2,987	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 1,885	△ 1,706	179	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	29,186	30,362	1,176
その他	0	0	0	その他	12,114	12,114	0
2 固定資産	3,586,137	3,513,503	△ 72,634	2 固定負債	493,231	477,077	△ 16,154
土地	1,062,923	1,062,923	0	地方債	0	0	0
建物	2,504,863	2,433,113	△ 71,750	長期借入金	0	0	0
工作物	660	616	△ 44	退職手当引当金	452,175	448,135	△ 4,040
インフラ資産	0	0	0	その他	41,056	28,942	△ 12,114
重要物品	11,691	10,851	△ 840	負債の部合計	534,531	519,553	△ 14,978
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	3,057,917	2,997,453	△ 60,464
その他	6,000	6,000	0	正味財産の部合計	3,057,917	2,997,453	△ 60,464
資産の部合計	3,592,448	3,517,006	△ 75,442	負債及び正味財産の部合計	3,592,448	3,517,006	△ 75,442

②　行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減
1 行政収入 地方税等	0	0	0
国庫支出金	2,270,808	2,357,091	86,283
都支出金	786,289	867,025	80,736
分担金及び負担金	335	845	510
使用料及び手数料	12,379	6,157	△ 6,222
その他	57,657	53,411	△ 4,246
小計	3,127,468	3,284,529	157,061
2 行政費用 人件費	430,243	434,034	3,791
物件費	428,763	525,498	96,735
維持補修費	562	338	△ 224
扶助費	3,723,099	3,750,241	27,142
補助費等	589,662	609,335	19,673
投資的経費	206,976	196,538	△ 10,438
減価償却費	71,832	91,462	19,630
各引当金繰入金	183,080	105,189	△ 77,891
その他	664,806	731,989	67,183
小計	6,299,023	6,444,624	145,601
行政収支差額	△ 3,171,555	△ 3,160,095	11,460
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△ 3,171,555	△ 3,160,095	11,460
特別収支差額	184,950	45,028	△ 139,922
当期収支差額	△ 2,986,605	△ 3,115,067	△ 128,462

③　キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

勘定科目	令和2年度
行政サービス活動収入	3,281,273
行政サービス活動支出	6,322,249
行政サービス活動収支差額	△ 3,040,976
社会資本整備等投資活動収入	220,400
社会資本整備等投資活動支出	18,829
社会資本整備等投資活動収支差額	201,571
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 2,839,405
一般財源調整額	2,839,405

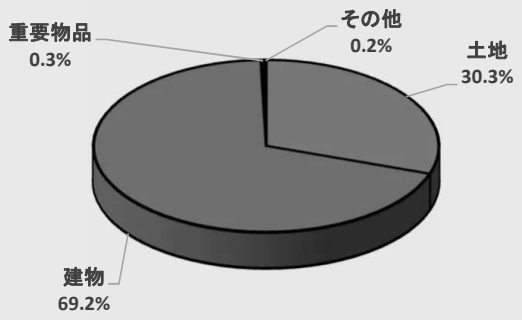
④　視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口（人）	一人当たりの額（円）
令和2年度	56,786	61,934
令和元年度	57,378	62,610
増減額	△ 592	△ 676

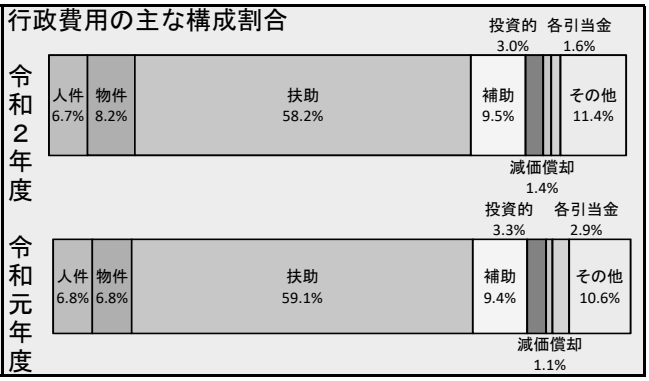
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口（人）	一人当たりの額（円）
令和2年度	56,786	9,149
令和元年度	57,378	9,316
増減額	△ 592	△ 167

⑤　財務構造分析

固定資産の主な構成割合



行政費用の主な構成割合



カ　組織長の総括

令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の流行により、感染対策のため「敬老大会」等の事業の中止や、新たに各種感染対策事業を実施するとともに市民生活への支援を行うなど、状況に応じた対策を図りました。また、市民の生活や健康に影響を及ぼさないよう既存事業の実施と、更なる充実に努め、地域福祉の向上を目指して取り組みました。新型コロナウイルスワクチン接種については、円滑な実施に向け準備を進めました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係

1	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	民生・児童委員費
	事業名	民生・児童委員事務						
	事業概要	福生市民生委員・児童委員協議会の地区会長会、定例会の開催及び各種活動、民生・児童委員協力員の活動を支援します。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
民生・児童委員等活動費	4,893,200	民生・児童委員負担金	5,356,692
都民生児童委員連合会負担金	248,400	民生委員推薦会負担金	40,800
消耗品費(1)	149,633		
民生委員推薦会委員報酬	57,000	その他の特定財源	
通信運搬費(1)	33,689	合計	5,397,492
全国民生児童委員連合会負担金	32,200	予算現額(千円)	6,323
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える
その他の事業費		基本事業	31_地域福祉の推進
合計	5,414,122		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	5,430	5,397	△ 33
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	5,430	5,397	△ 33
行政費用	人件費	6,451	6,551	100
	物件費	256	183	△ 73
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,480	5,174	△ 306
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	497	1,239	742
	その他	0	0	0
	小計(B)	12,684	13,147	463
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 7,254	△ 7,750	△ 496
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 7,254	△ 7,750	△ 496

（３）視点別指標

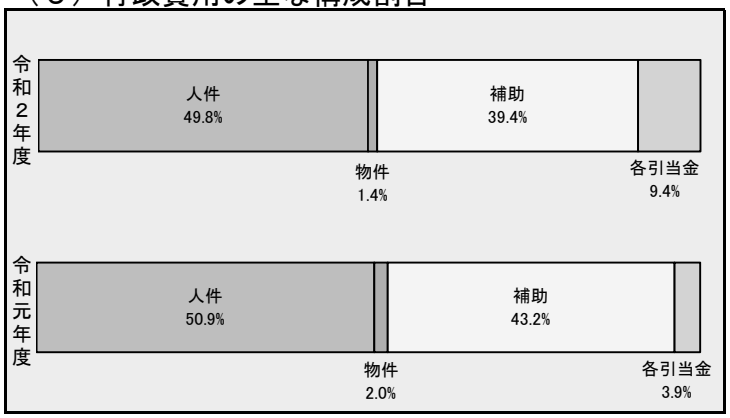
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	221円	232円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	6,299	6,494
その他の人件費	152	57
合計	6,451	6,551

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と民生委員・児童委員などの活動費として支出する補助費等です。令和２年度は、各引当金繰入金や人件費以外の大きなコスト変動はありませんでした。民生委員・児童委員は厚生労働大臣から委嘱を受けて、地域住民の生活上の相談や自立の援助に努める等の社会福祉の増進に献身的に努めていただいておりますが、委員定数52名に対して７名の欠員があり、成り手の確保が課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係

2	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	民生・児童委員費
	事業名	社会福祉協力委員事務						
	事業概要	社会福祉の増進を図るため、福祉行政に協力いただく社会福祉協力委員の活動を支援します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	委員報酬	5,206,000			
	委員退任記念品	16,000			
	費用弁償(1)	10,200			
	消耗品費(1)	5,861		その他の特定財源	
	手数料(3)	2,436		合計	0
			予算現額(千円)		6,060
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える	
	その他の事業費		基本事業	31_地域福祉の推進	
	合計	5,240,497			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	7,324	7,154	△ 170
	物件費	95	18	△ 77
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	62	16	△ 46
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	149	372	223
	その他	0	0	0
	小計(B)	7,630	7,560	△ 70
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 7,630	△ 7,560	70
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 7,630	△ 7,560	70

（３）視点別指標

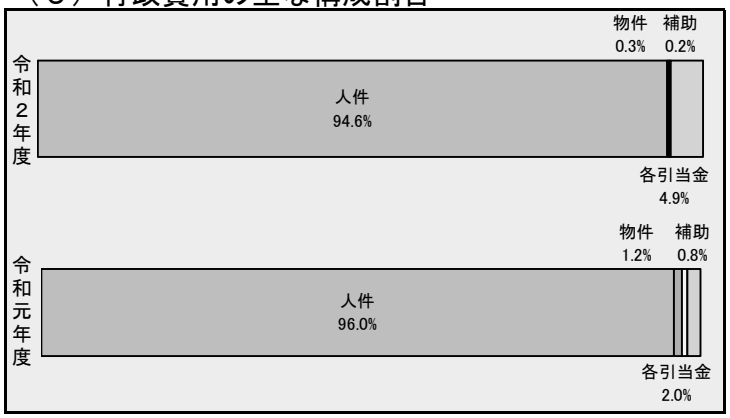
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	133円	133円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,890	1,948
その他の人件費	5,434	5,206
合計	7,324	7,154

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と社会福祉協力委員の委員報酬として支出する人件費です。社会福祉協力委員は、福生市長が民生委員・児童委員に対して委嘱を行うため、民生・児童委員事務と同様に成り手の確保が課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係

3	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費
	事業名	保護司事務							
	事業概要	保護司の更正保護活動を支援し、社会を明るくする運動等の啓発活動を連携して行います。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
保護司謝礼	1,235,000			
西多摩地区保護観察協会負担金	503,900			
消耗品費(1)	44,162			
保護司退任記念品	42,500		その他の特定財源	
通信運搬費(1)	14,637		合計	0
手数料(3)	4,872	予算現額(千円)		2,027
		総合計画の体系		
		施策の大綱	4_豊かにする	
		施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える	
その他の事業費		基本事業	31_地域福祉の推進	
合計	1,845,071			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	3,149	3,247	98
	物件費	98	64	△ 34
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,781	1,781	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	248	619	371
	その他	0	0	0
	小計(B)	5,276	5,711	435
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 5,276	△ 5,711	△ 435
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 5,276	△ 5,711	△ 435

（３）視点別指標

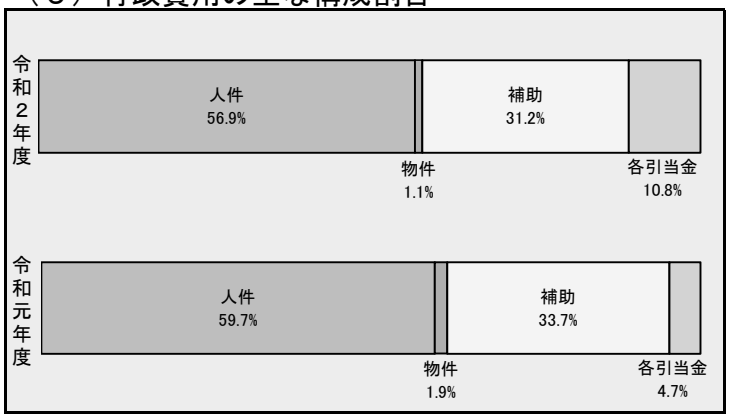
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	92円	101円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,149	3,247
その他の人件費	0	0
合計	3,149	3,247

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と保護司の謝礼として支出する補助費等です。保護司は法務大臣から委嘱を受け、ボランティアとして犯罪や非行をした人の立ち直りを献身的に支えていただいております。再任の上限年齢が76歳未満であり、今後において成り手の確保が課題です。令和２年度は市制施行50周年・社会を明るくする運動70周年を記念して講演会等を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係

4	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業 社会福祉費
	事業名	女性悩みごと相談事業						
	事業概要	羽村市との共同事業として、福生市及び羽村市で女性専門カウンセラーによる相談窓口を開設します。						

支出済額（円）		
	女性悩みごと相談業務委託料	531,300
	その他の事業費	
	合計	531,300

主な特定財源（円）	
その他の特定財源	
合計	0
予算現額（千円）	571

総合計画の体系	
施策の大綱	5_つなぐ
施策	20_多様性を認め合う
基本事業	47_人権の尊重

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	0	0
行政費用	人件費	2,520	2,598	78
	物件費	549	531	△ 18
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	199	495	296
	その他	0	0	0
	小計（B）	3,268	3,624	356
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 3,268	△ 3,624	△ 356
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 3,268	△ 3,624	△ 356

（３）視点別指標

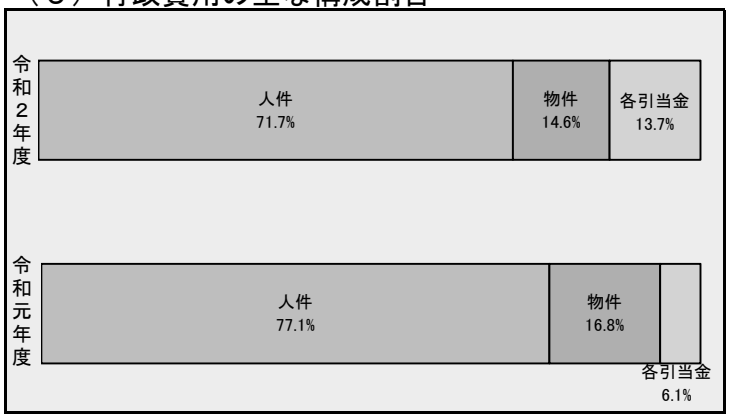
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	57円	64円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,520	2,598
その他の人件費	0	0
合計	2,520	2,598

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	相談者延べ人数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	57人	66人
実績値	77人	54人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と女性悩みごと相談を行うための業務委託に係る物件費です。相談内容が複雑かつ多様化してきており、関係機関と連携して取り組んでいます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係

5	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費
	事業名	受験生チャレンジ支援貸付事業							
	事業概要	学習塾、各種受験対策講座、通信講座及び補習教室の受講費用並びに高校、大学等の受験費用の捻出が困難な一定所得以下の世帯に対して、必要な資金の貸付を行うことにより、子どもたちを支援します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
受験生チャレンジ支援貸付事業委託料	4,500,000	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	4,500,000
		その他の特定財源	
		合計	4,500,000
		予算現額（千円）	4,500
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える
その他の事業費		基本事業	30_生活の安定と自立支援
合計	4,500,000		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,500	4,500	1,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	3,500	4,500	1,000
行政費用	人件費	630	649	19
	物件費	3,500	4,500	1,000
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	50	124	74
	その他	0	0	0
	小計(B)	4,180	5,273	1,093
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 680	△ 773	△ 93
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 680	△ 773	△ 93

（３）視点別指標

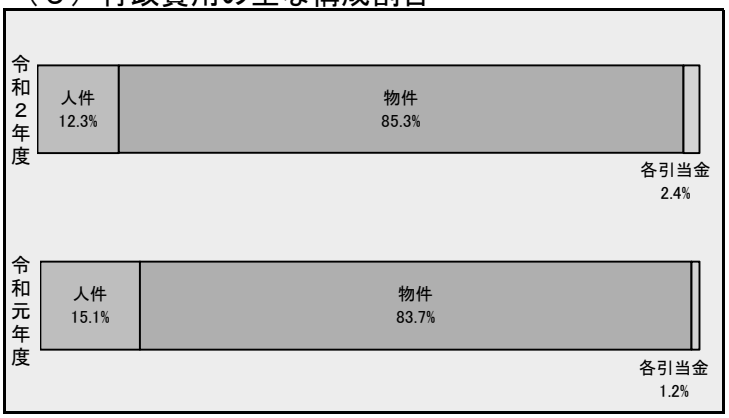
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	73円	93円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	630	649
その他の人件費	0	0
合計	630	649

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	貸付決定件数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	30件	39件
実績値	46件	60件

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、貸付申請の受付等を行うための業務委託に係る物件費で、都支出金を有効活用し、同額の行政収入を得て実施しています。令和２年度は、令和元年度と比較して貸付決定件数が14件増加しました。コロナ禍により相談件数や申請件数が増加したことによるものです。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係

6	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費
	事業名	旧軍人等援護事業						
	事業概要	8月の「平和のつどい」開催に合わせて、福生市戦没者追悼式を行います。また、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金などに関わる業務を行います。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
通信運搬費(1)	22,207		特別弔慰金受付事務費交付金	22,207
消耗品費(1)	9,034			
職員旅費(2)	1,788			
			その他の特定財源	
			合計	22,207
		予算現額(千円)		59
		総合計画の体系		
		施策の大綱	4_豊かにする	
		施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える	
その他の事業費		基本事業	31_地域福祉の推進	
合計	33,029			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	22	22
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	22	22
行政費用	人件費	630	649	19
	物件費	14	33	19
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	50	124	74
	その他	0	0	0
	小計(B)	694	806	112
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 694	△ 784	△ 90
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 694	△ 784	△ 90

（３）視点別指標

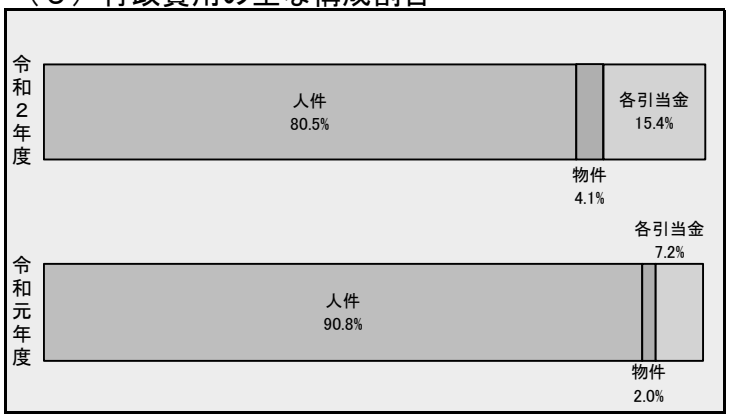
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	12円	14円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	630	649
その他の人件費	0	0
合計	630	649

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。令和２年度は、第十一回特別弔慰金の事務が始まり、対象者への周知等を行いました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、戦没者追悼式を中止しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係

7	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業 社会福祉費
	事業名	行旅死亡人取扱事務						
	事業概要	墓地・埋葬等に関する法律、行旅病人及び行旅死亡人取扱法により、身寄りのない又は判明しない死体の火葬、埋葬を行います。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
無縁墓地管理謝礼	25,000	行旅死亡人取扱負担金	30,000
消耗品費(1)	5,000		
		その他の特定財源	
		合計	30,000
		予算現額(千円)	264
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える
その他の事業費		基本事業	30_生活の安定と自立支援
合計	30,000		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	72	72
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	293	50	△ 243
	小計(A)	293	122	△ 171
行政費用	人件費	630	649	19
	物件費	213	5	△ 208
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	20	25	5
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	50	124	74
	その他	0	0	0
	小計(B)	913	803	△ 110
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 620	△ 681	△ 61
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 620	△ 681	△ 61

（３）視点別指標

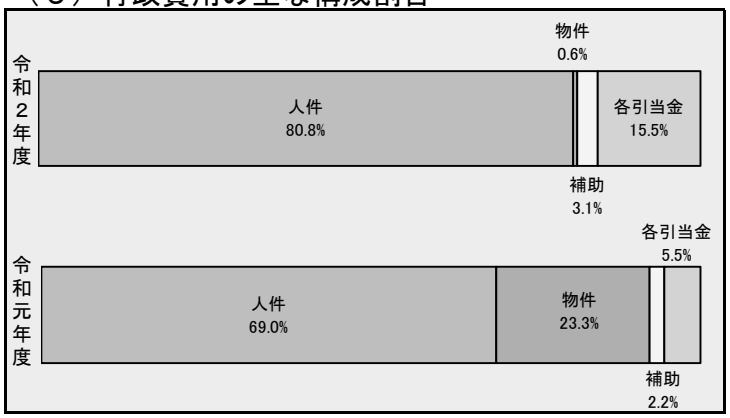
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	16円	14円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	630	649
その他の人件費	0	0
合計	630	649

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行う人件費と埋葬手数料等に係る物件費です。令和元年度は案件が１件ありましたが、令和２年度は案件がありませんでしたので物件費等が減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係

8	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費
	事業名	成年後見制度推進事業							
	事業概要	成年後見制度の利用促進のため、判断能力が不十分な認知症高齢者や障害者等に対し、成年後見制度に係る手続きの支援や成年後見人等への支援などを行います。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
成年後見センター福生運営委託料	13,063,000	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	7,011,000
成年後見人等報酬助成金	1,200,000	成年後見申立費用返還金	26,804
消耗品費(1)	24,600		
通信運搬費(1)	17,740	その他の特定財源	
		合計	7,037,804
		予算現額(千円)	15,268
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える
その他の事業費		基本事業	31_地域福祉の推進
合計	14,305,340		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	6,294	7,011	717
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	5	27	22
	小計(A)	6,299	7,038	739
行政費用	人件費	630	649	19
	物件費	12,126	13,105	979
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	787	1,200	413
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	50	124	74
	その他	0	0	0
	小計(B)	13,593	15,078	1,485
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 7,294	△ 8,040	△ 746
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 7,294	△ 8,040	△ 746

（３）視点別指標

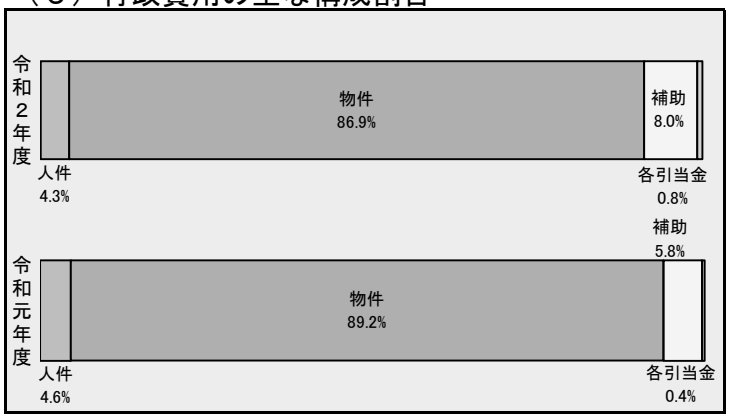
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	237円	266円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	630	649
その他の人件費	0	0
合計	630	649

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	相談延べ件数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	480件	511件
実績値	540件	1,328件

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、制度に関わる相談の受付等を行うための業務委託に係る物件費で、都支出金を有効活用し、全体の２分の１程度の行政収入を得て実施しています。令和２年度は、成年後見人等報酬助成金が令和元年度４件から５件に増加したことで、補助費等が413千円増加しました。相談延べ件数は令和元年度と比較して788件増加しており、令和３年３月に策定した福生市成年後見制度利用促進基本計画に則り、判断能力が十分でない人も地域で安心して暮らすことができるよう、相談体制等の充実や権利擁護・成年後見制度等の利用促進が課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係

9	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費
	事業名	生活困窮者自立支援事業					
	事業概要	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対する総合的な支援を実施します。					

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
住居確保給付金	35,414,260	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	39,809,250
自立相談支援業務委託料	23,907,180	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	6,366,000
子どもの学習支援委託料	3,065,172	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,500,000
生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金	2,588,318	その他の特定財源	
事務補助会計年度任用職員報酬	1,603,800	合計	47,675,250
生活困窮者就労支援会計年度任用職員報酬	490,000	予算現額（千円）	67,642
事務補助会計年度任用職員期末手当	213,873		
生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金返還金	123,000	総合計画の体系	
消耗品費（1）	112,258		
費用弁償（1）	42,300	施策の大綱	4_豊かにする
通信運搬費（1）	23,127	施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える
その他の事業費		基本事業	30_生活の安定と自立支援
合計	67,583,288		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	13,565	47,675	34,110
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	13,565	47,675	34,110
行政費用	人件費	16,609	17,244	635
	物件費	15,184	3,243	△ 11,941
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	127	59,321	59,194
	補助費等	3,714	2,711	△ 1,003
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,143	2,958	1,815
	その他	0	0	0
	小計（B）	36,777	85,477	48,700
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 23,212	△ 37,802	△ 14,590
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 23,212	△ 37,802	△ 14,590

（３）視点別指標

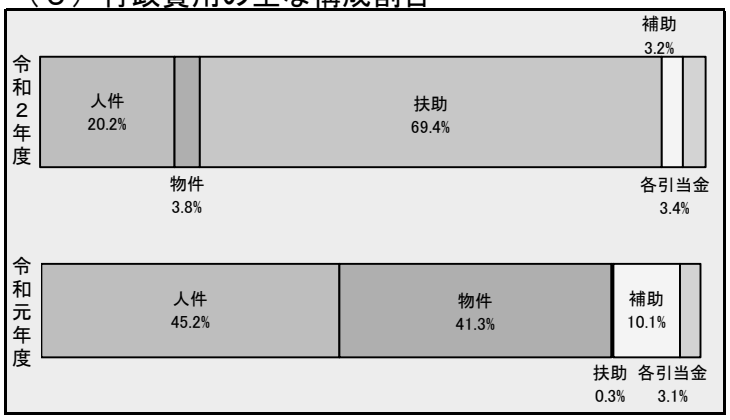
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	641円	1,505円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	14,541	14,937
その他の人件費	2,068	2,307
合計	16,609	17,244

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、生活困窮者に給付した住居確保給付金及び自立相談支援業務委託料に係る扶助費です。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による景気悪化に伴い、生活や住居に関する相談者が増加したため相談支援体制の強化を図りました。扶助費が増加した要因は、自立相談支援業務委託料等の勘定科目を物件費から扶助費に振り替えたこと、住居確保給付金について制度改正による支給月数の増加や支給要件の緩和により支給金額が大幅に増加したことによります。新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、複合的な課題を抱えた生活困窮者に対する支援策の検討や支援体制の拡充などが課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係

10	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業 地域福祉推進費
	事業名	地域福祉推進委員会事務						
	事業概要	地域福祉の推進を図るため、必要な事項について審議等を行い、まちづくりに反映させます。						

支出済額（円）		
	地域福祉計画・バリアフリー推進計画改定委託料	3,476,000
	委員報酬	1,140,000
	通信運搬費(1)	42,800
	消耗品費(1)	19,254
	委員退任記念品	5,000
	手数料(3)	2,436
	その他の事業費	
	合計	4,685,490

主な特定財源（円）	
その他の特定財源	
合計	0
予算現額(千円)	5,296

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える
基本事業	31_地域福祉の推進

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	2,441	5,186	2,745
	物件費	170	3,540	3,370
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	9	5	△ 4
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	149	3,053	2,904
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,769	11,784	9,015
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 2,769	△ 11,784	△ 9,015
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 2,769	△ 11,784	△ 9,015

（３）視点別指標

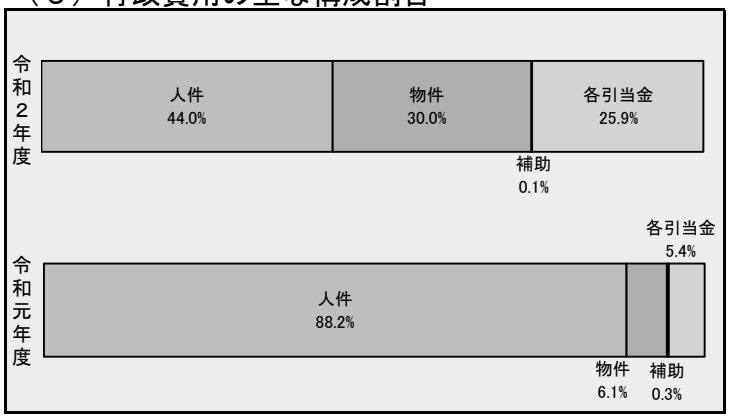
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	48円	208円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,890	4,046
その他の人件費	551	1,140
合計	2,441	5,186

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費等です。令和２年度は、地域福祉計画・バリアフリー推進計画改定委託料のため、物件費が3,370千円増加しました。地域福祉計画等を改定するため、７回委員会が開催されましたが、その内４回は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面開催となりました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係

11	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	地域福祉推進費
	事業名	社会福祉法人等指導監査事務							
	事業概要	社会福祉法人、保育施設等に対する実地検査等を円滑に行うため、会計処理に関する専門員を配置し、専門的な助言及び指導を行い、社会福祉法人等の適正な運営を図ります。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
指導監査等会計専門会計年度任用職員報酬	380,000	社会福祉法人証明手数料	300
消耗品費(1)	6,977		
通信運搬費(1)	792		
		その他の特定財源	
		合計	300
		予算現額(千円)	810
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える
その他の事業費		基本事業	31_地域福祉の推進
合計	387,769		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	6,719	4,777	△ 1,942
	物件費	36	8	△ 28
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	497	349	△ 148
	その他	0	0	0
	小計(B)	7,252	5,134	△ 2,118
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 7,252	△ 5,134	2,118
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 7,252	△ 5,134	2,118

（３）視点別指標

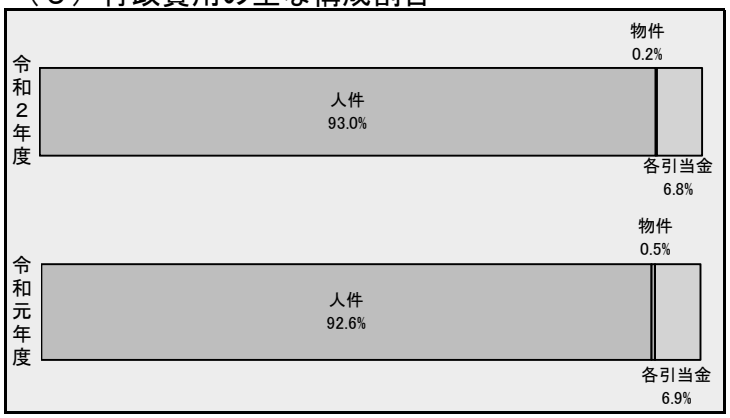
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	126円	90円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	6,299	4,397
その他の人件費	420	380
合計	6,719	4,777

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。令和２年度は、社会福祉法人２件、保育施設３件の実地検査等を実施しました。より良いサービスの提供と適切な施設運営を確保するため、検査の質の向上に努めました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係

12	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	地域福祉推進費
	事業名	福祉のまちづくり事業						
	事業概要	東京都福祉のまちづくり条例の基準に適合する施設整備を推進するため、事業主との協議を行うとともに、届出を受け付けます。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	通信運搬費(1)	320		福祉のまちづくり事務費委託金	320
				その他の特定財源	
				合計	320
			予算現額(千円)		7
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える	
	その他の事業費		基本事業	31_地域福祉の推進	
	合計	320			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	10	10	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	10	10	0
行政費用	人件費	630	649	19
	物件費	1	0	△ 1
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	50	124	74
	その他	0	0	0
	小計(B)	681	773	92
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 671	△ 763	△ 92
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 671	△ 763	△ 92

（３）視点別指標

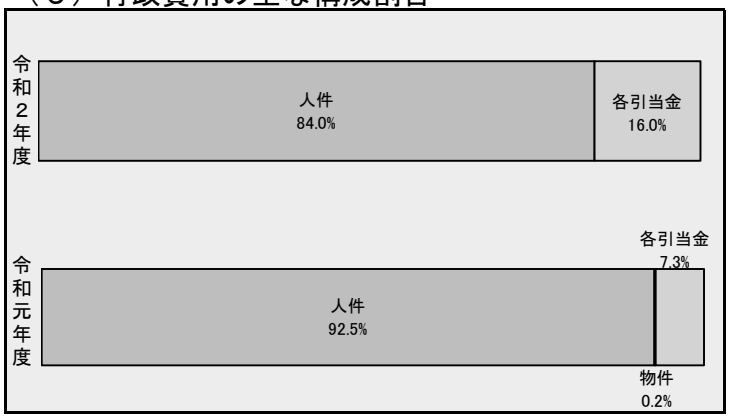
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	12円	14円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	630	649
その他の人件費	0	0
合計	630	649

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。令和２年度は、届出受理件数が２件で、令和元年度と同じでした。東京都福祉のまちづくり条例の基準の遵守について指導・助言を行いました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係

13	予算科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護費	大事業	生活保護総務費
	事業名	生活保護事務						
	事業概要	生活保護の経理事務、医療・介護事務、就労促進等、被保護者に対する支援を生活保護法に基づき実施します。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
生活保護システム借上料	5,797,008	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	1,904,000
通信運搬費(1)	3,651,212	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	1,285,939
生活保護受給者健康管理支援委託料	1,749,000		
嘱託医報酬	1,449,600	その他の特定財源	
精神科嘱託医報酬	1,449,600	合計	3,189,939
診療報酬支払事務委託料	1,117,612	予算現額(千円)	20,978
生活保護システム保守委託料	1,108,800		
就労促進指導会計年度任用職員報酬	970,000	総合計画の体系	
生活保護システム等認証機器借上料	887,760		
生活保護システム改良委託料	638,000	施策の大綱	4_豊かにする
レセプト確認事務委託料	499,458	施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える
その他の事業費	1,288,355	基本事業	30_生活の安定と自立支援
合計	20,606,405		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	2,141	3,190	1,049
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	2,141	3,190	1,049
行政費用	人件費	16,520	17,064	544
	物件費	14,962	16,530	1,568
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	112	0	△ 112
	各引当金繰入金	994	2,477	1,483
	その他	0	0	0
	小計(B)	32,588	36,071	3,483
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 30,447	△ 32,881	△ 2,434
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 30,447	△ 32,881	△ 2,434

（３）視点別指標

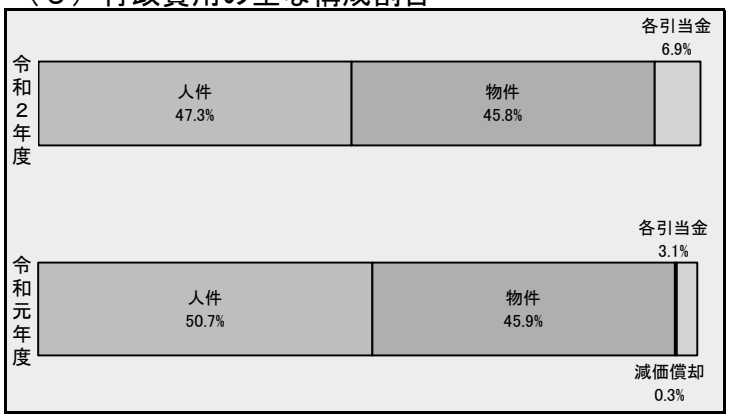
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	568円	635円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	12,651	12,988
その他の人件費	3,869	4,076
合計	16,520	17,064

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務に使用する機器に係る物件費です。令和２年度は、健康管理支援事業の法定化により事業を開始したことから物件費が増加しました。生活保護に係る事務の効率化、迅速化を図るとともに、基準改定などに対応し適正な給付を行っていくことが課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係

14	予算科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護費	大事業	生活保護総務費
	事業名	中国残留邦人生活支援給付事務						
	事業概要	中国残留邦人等が地域で安心した生活を送ることができるよう、日常生活上の支援や生活支援給付を行います。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
中国残留邦人等支援・相談会計年度任用職員報酬	907,920		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	713,000
中国残留邦人生活支援プログラム使用料	369,600		中国残留邦人等支援・相談員事務委託金	468,904
費用弁償(1)	8,200			
中国残留邦人等支援・相談員事務国庫委託金返還金	5,228		その他の特定財源	
			合計	1,181,904
		予算現額(千円)		1,297
		総合計画の体系		
		施策の大綱	4_豊かにする	
		施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える	
その他の事業費		基本事業	30_生活の安定と自立支援	
合計	1,290,948			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

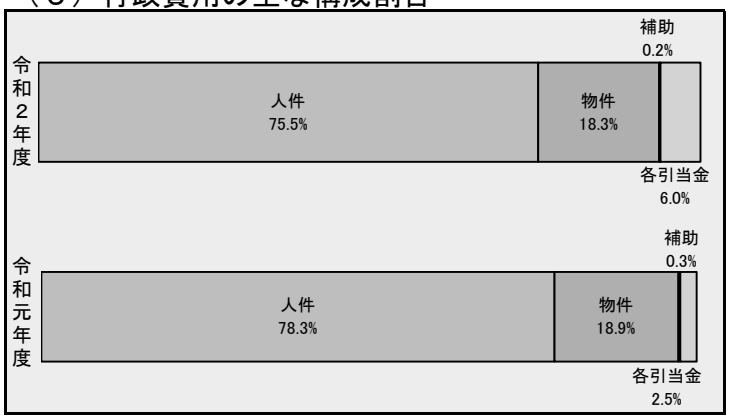
勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	1,184	1,182	△ 2
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	1,184	1,182	△ 2
行政費用	人件費	1,547	1,557	10
	物件費	373	378	5
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5	5	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	50	124	74
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,975	2,064	89
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 791	△ 882	△ 91
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 791	△ 882	△ 91

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	630	649
その他の人件費	917	908
合計	1,547	1,557

（５）行政費用の主な構成割合



（３）視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	34円	36円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。支援給付に係る事務の効率化、迅速化を図るとともに、基準改定などに対応し適正な給付を行っていくことが課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係

15	予算科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護費	大事業	扶助費
	事業名	中国残留邦人生活支援給付事業					
	事業概要	中国残留邦人等が地域で安心した生活を送ることができるよう、生活支援給付を行い、社会的・経済的自立の助長を図ります。					

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
支援給付金	18,365,701	中国残留邦人生活支援給付医療支援給付金負担金	7,927,272
		中国残留邦人生活支援給付生活支援等給付金負担金	5,378,959
		中国残留邦人生活支援給付介護支援給付金負担金	390,472
		その他の特定財源	
		合計	13,696,703
		予算現額（千円）	18,544
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える
その他の事業費		基本事業	30_生活の安定と自立支援
合計	18,365,701		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	10,614	13,697	3,083
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	10,614	13,697	3,083
行政費用	人件費	1,260	1,299	39
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	14,104	18,366	4,262
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	99	248	149
	その他	0	0	0
	小計（B）	15,463	19,913	4,450
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 4,849	△ 6,216	△ 1,367
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 4,849	△ 6,216	△ 1,367

（３）視点別指標

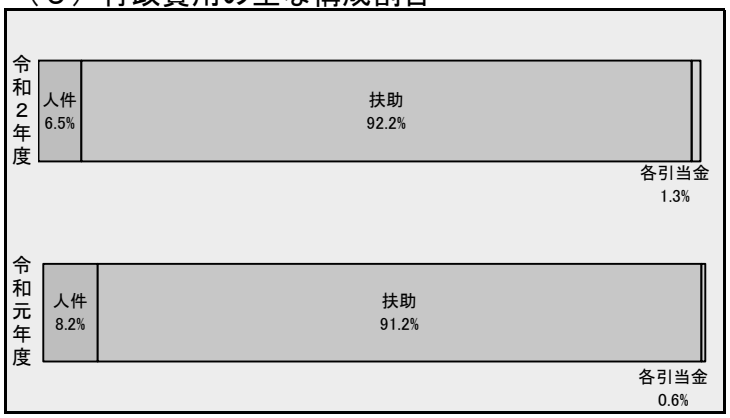
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	269円	351円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,260	1,299
その他の人件費	0	0
合計	1,260	1,299

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中国残留邦人に対する扶助費です。対象者の高齢化が進んでいることから、健康状態の把握に努め、生活の安定を図っていくことが課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係

16	予算科目	款	民生費	項	災害救助費	目	災害救助費	大事業	災害援助費
	事業名	災害援助事業							
	事業概要	暴風、豪雨等の自然災害により死亡した市民の遺族に対する災害弔慰金の支給や、火災等により家屋に被害を受けた世帯の世帯主等に対し、見舞金の支給や一時避難所の提供を行います。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
罹災者扶助費	240,000			
施設等借上料	90,400			
			その他の特定財源	
			合計	0
		予算現額（千円）		340
		総合計画の体系		
		施策の大綱	4_豊かにする	
		施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える	
その他の事業費		基本事業	30_生活の安定と自立支援	
合計	330,400			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	0	0
行政費用	人件費	630	649	19
	物件費	36	90	54
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	30	240	210
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	50	124	74
	その他	0	0	0
	小計（B）	746	1,103	357
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 746	△ 1,103	△ 357
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 746	△ 1,103	△ 357

（３）視点別指標

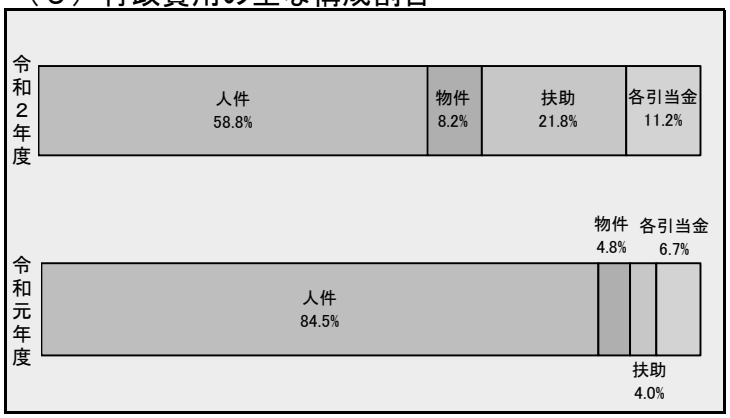
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	13円	19円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	630	649
その他の人件費	0	0
合計	630	649

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	援助対象者対応割合	
	令和元年度	令和2年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。令和２年度は、一時避難施設の使用は３件、見舞金（罹災者扶助費）を支給した５件について、適切に対応しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	生活福祉係

17	予算科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護費	大事業	扶助費
	事業名	生活保護事業							
	事業概要	市民等の生活困窮の状況に合わせて、生活保護制度による援助を適正に実施し、国が定める最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
扶助費	2,154,762,098	生活扶助費等負担金	801,614,206
生活扶助費等国庫負担金返還金	10,919,737	医療扶助費等負担金	762,978,894
医療扶助費等国庫負担金返還金	9,009,663	生活保護費負担金	79,860,000
介護扶助費等国庫負担金返還金	1,686,020	その他の特定財源	61,156,674
就労自立給付金	208,688	合計	1,705,609,774
		予算現額（千円）	2,219,491
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える
その他の事業費		基本事業	30_生活の安定と自立支援
合計	2,176,586,206		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	1,660,625	1,605,574	△ 55,051
	都支出金	85,042	79,860	△ 5,182
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	33,243	23,502	△ 9,741
	小計(A)	1,778,910	1,708,936	△ 69,974
行政費用	人件費	56,411	54,426	△ 1,985
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	2,194,614	2,154,971	△ 39,643
	補助費等	57,719	21,615	△ 36,104
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	6,769	8,665	1,896
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,315,513	2,239,677	△ 75,836
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 536,603	△ 530,741	5,862
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 536,603	△ 530,741	5,862

（３）視点別指標

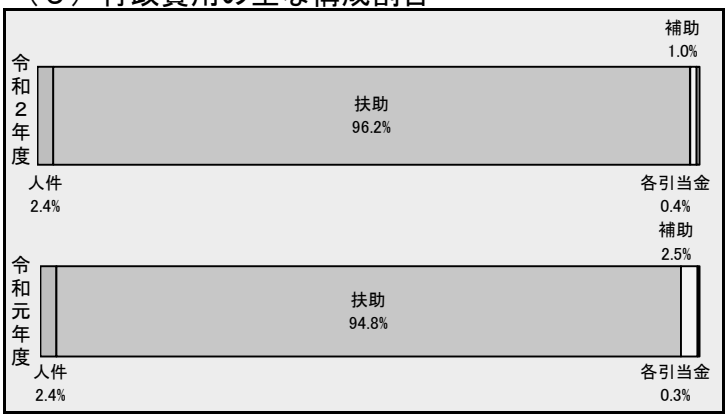
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	40,355円	39,441円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	56,411	54,426
その他の人件費	0	0
合計	56,411	54,426

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、生活保護受給者に対する扶助費です。対象者は令和２年度末で919世帯、1,118人となっており、令和元年度に比べて微増となりました。しかし、一方で医療扶助費の減少に伴い扶助費は減となっております。引き続き、後発医薬品使用の勧奨を行い、医療扶助費削減に努めてまいります。今後の課題は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることから、生活保護受給者の増加への対応が課題となっております。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	生活福祉係

18	予算科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護費	大事業	扶助費
	事業名	法外援護事業						
	事業概要	生活保護法による保護を受けている世帯や学童・生徒に対し、本人及び世帯の健全育成及び自立助長を図るため、各種経費を支給します。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
地域福祉推進区市町村包括補助事業都補助金返還金	882,000	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	1,176,883
被保護者世帯健全育成扶助費	638,400		
被保護者自立促進扶助費	538,483		
		その他の特定財源	
		合計	1,176,883
		予算現額（千円）	2,657
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える
その他の事業費		基本事業	30_生活の安定と自立支援
合計	2,058,883		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,087	2,714	△ 373
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	3,087	2,714	△ 373
行政費用	人件費	6,268	6,047	△ 221
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	2,238	1,177	△ 1,061
	補助費等	1,391	882	△ 509
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	543	773	230
	その他	0	0	0
	小計（B）	10,440	8,879	△ 1,561
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 7,353	△ 6,165	1,188
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 7,353	△ 6,165	1,188

（３）視点別指標

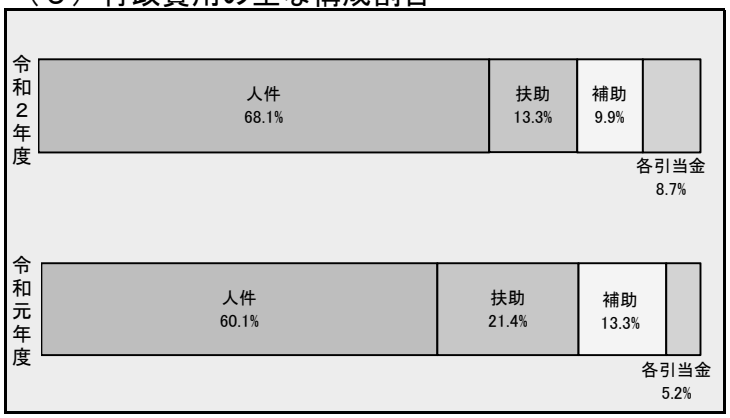
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	182円	156円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	6,268	6,047
その他の人件費	0	0
合計	6,268	6,047

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	健全育成・自立促進事業等利用者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	212人	186人
実績値	134人	130人

（７）担当課長の総括

本業務の主な行政費用は、事務を行うための人件費と対象児童・生徒の健全育成、学習環境支援等自立促進のための扶助費です。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行参加支度金の支出がなかったこと及び地域生活移行支援の支出が減少したことから扶助費が減少しました。次世代を育成し貧困の連鎖を断ち切ることや、就労を支援し自立を助長するために、生活保護と併せて事業を推進します。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係

19	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者福祉事務費
	事業名	障害者福祉事務						
	事業概要	障害者福祉に関する事務の執行にあたり、旅費、郵券代、障害者システムプログラム使用料等の必要経費の支払いを行います。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
障害者施策推進区市町村包括補助事業都補助金返還金	4,252,000		精神保健福祉一般相談事業交付金	5,360,000
プログラム使用料	3,127,080		障害者総合支援事業費補助金	286,000
障害福祉計画等改定委託料	2,255,726		心身障害者扶養年金事務費負担金	151,500
事務補助会計年度任用職員報酬	1,603,800		その他の特定財源	
システム改良委託料	286,000		合計	5,797,500
事務補助会計年度任用職員期末手当	213,873	予算現額（千円）		14,795
通信運搬費（1）	188,767			
消耗品費（1）	36,438	総合計画の体系		
身体障害者相談員委託料	24,000			
保険料（4）	10,990	施策の大綱	4_豊かにする	
職員旅費（2）	2,388	施策	12_障害者（児）の生活を豊かにする	
その他の事業費		基本事業	28_障害者（児）福祉の充実	
合計	12,001,062			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	267	985	718
	都支出金	9,464	7,237	△ 2,227
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	9,731	8,222	△ 1,509
行政費用	人件費	3,563	4,950	1,387
	物件費	7,239	5,896	△ 1,343
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	447	4,287	3,840
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	3,855	3,855
	各引当金繰入金	246	1,962	1,716
	その他	0	0	0
	小計（B）	11,495	20,950	9,455
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 1,764	△ 12,728	△ 10,964
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 1,764	△ 12,728	△ 10,964

（３）視点別指標

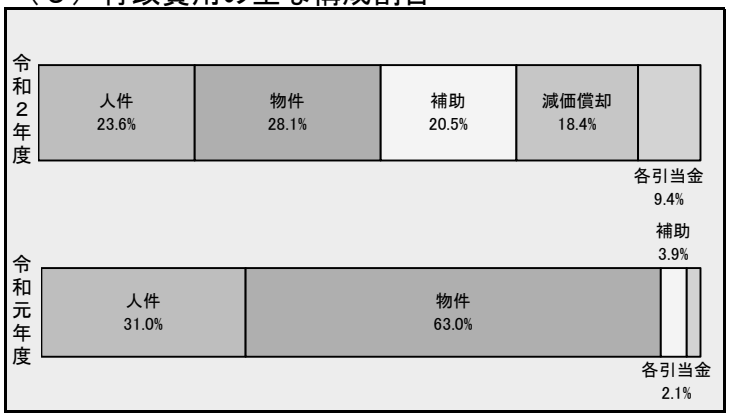
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	200円	369円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,927	3,133
その他の人件費	1,636	1,817
合計	3,563	4,950

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害福祉事務のプログラム使用料等の物件費です。令和２年度は障害者施策推進区市町村包括補助事業都補助金返還金の増に伴い補助費が3,840千円増加しました。今後も引き続き、障害福祉課の事務全般において、事務の効率化や法改正時の対応を適切に実施していくことが課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係

20	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者福祉事務費
	事業名	支援区分認定審査事務						
	事業概要	障害者総合支援法に基づく障害者サービス等を利用するための「支援区分」を認定する目的の審査会を開催します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	審査会委員報酬	1,224,000			
	手数料(3)	374,000			
	消耗品費(1)	21,986			
	通信運搬費(1)	11,213		その他の特定財源	
	有料道路使用料	9,830		合計	0
	職員旅費(2)	2,588	予算現額(千円)		1,896
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	28_障害者(児)福祉の充実	
	合計	1,643,617			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	3,157	3,043	△ 114
	物件費	600	420	△ 180
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	8	0	△ 8
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	246	178	△ 68
	その他	0	0	0
	小計(B)	4,011	3,641	△ 370
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 4,011	△ 3,641	370
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 4,011	△ 3,641	370

（３）視点別指標

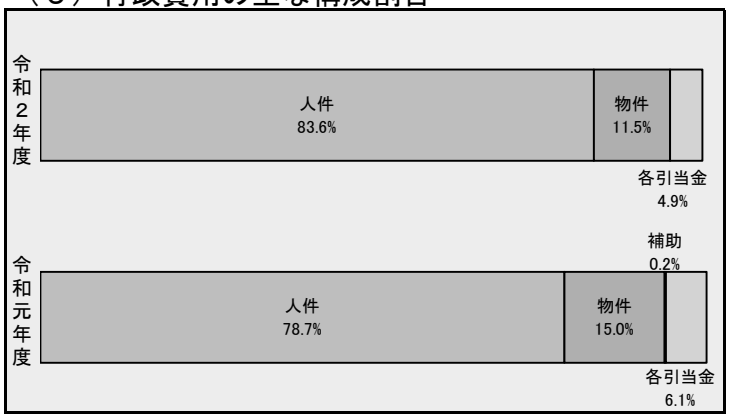
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	70円	64円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,927	1,819
その他の人件費	1,230	1,224
合計	3,157	3,043

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者の「支援区分認定審査会」の事務を行うための人件費です。令和２年度は、支援区分認定の審査判定件数が減ったため、物件費が減額しました。支援区分認定審査会は、有資格者８名で運営、12回の審査会を開催しました。今後も、支援区分認定を遅滞なく実施することが課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係

21	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者福祉事務費
	事業名	地域自立支援協議会事務							
	事業概要	障害者総合支援法に基づく障害者(児)の地域における自立した生活支援や障害者福祉の課題について検討を行います。							

支出済額(円)			主な特定財源(円)		
	消耗品費(1)	7,911			
	通信運搬費(1)	261			
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額(千円)		19
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	28_障害者(児)福祉の充実	
	合計	8,172			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	642	606	△ 36
	物件費	6	8	2
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	11	0	△ 11
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	82	59	△ 23
	その他	0	0	0
	小計(B)	741	673	△ 68
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 741	△ 673	68
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 741	△ 673	68

（３）視点別指標

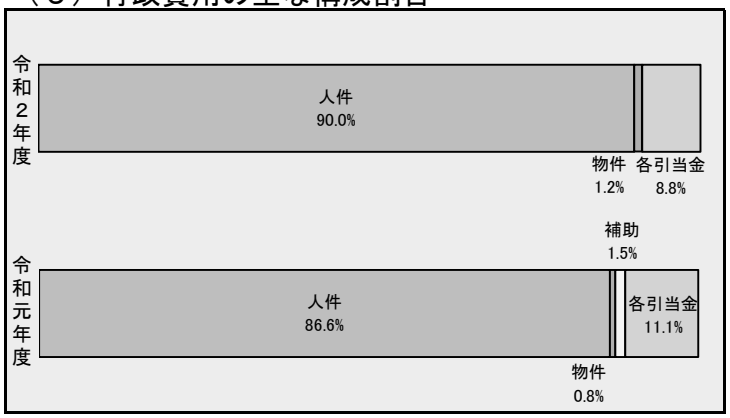
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	13円	12円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	642	606
その他の人件費	0	0
合計	642	606

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、地域自立支援協議会の事務を行うための人件費です。地域自立支援協議会は障害者総合支援法に基づき設置しており、学識経験者、地域福祉に関する団体に属する者、障害福祉等に関する事業者、保健・医療等の関係者10名で運営しています。令和２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催により実施しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係

22	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業 障害者福祉事務費
	事業名	高次脳機能障害者相談支援事務						
	事業概要	高次脳機能障害者やその家族等を適切に支援するために、精神障害者福祉相談員等が相談に応じ、医療機関や就労支援センター等の関係機関との連携を図ります。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
精神障害者福祉相談会計年度任用職員報酬	2,089,500		高次脳機能障害者支援促進事業補助金	3,076,000
事務補助会計年度任用職員報酬	1,636,800			
事務補助会計年度任用職員期末手当	216,876			
精神障害者福祉相談会計年度任用職員期末手当	208,320		その他の特定財源	
費用弁償(1)	93,662		合計	3,076,000
専門相談員委託料	84,000	予算現額(千円)		5,107
消耗品費(1)	49,816			
職員旅費(2)	4,000	総合計画の体系		
通信運搬費(1)	296			
		施策の大綱	4_豊かにする	
		施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする	
その他の事業費		基本事業	28_障害者(児)福祉の充実	
合計	4,383,270			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,671	3,076	405
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	2,671	3,076	405
行政費用	人件費	3,162	4,758	1,596
	物件費	1,042	232	△ 810
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	82	173	91
	その他	0	0	0
	小計(B)	4,286	5,163	877
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,615	△ 2,087	△ 472
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,615	△ 2,087	△ 472

（３）視点別指標

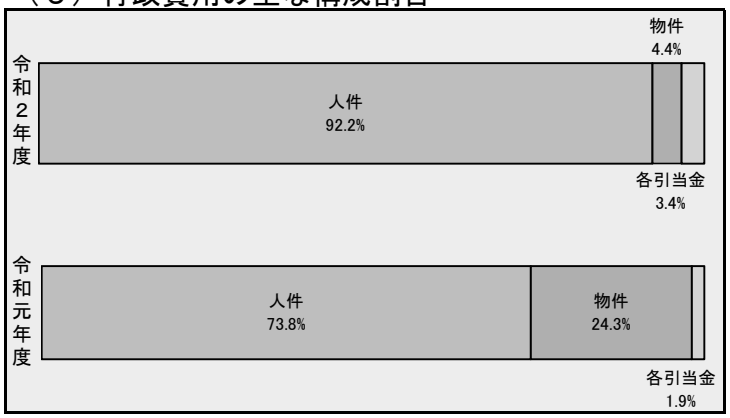
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	75円	91円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	642	607
その他の人件費	2,520	4,151
合計	3,162	4,758

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、精神障害者福祉相談会計年度任用職員の人件費です。令和２年度は事務補助会計年度任用職員制度開始に伴い人件費が1,596千円増額しています。また西多摩高次脳機能障害者支援センターである大久野病院に委託した相談会は開催回数の減少により物件費が810千円減額しています。今後も継続して、当事者や家族に対して相談を受ける機会を設け、支援につなげていくことが課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係

23	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者福祉事務費
	事業名	障害者手当支給事務						
	事業概要	心身に障害があり手帳等を持っている方に、福祉の増進を図ることを目的に、その障害の内容や程度に応じた手当を支給します。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
障害者手当	219,402,300	心身障害者福祉手当負担金	102,904,500
通信運搬費(1)	132,264	特別障害者手当等給付費負担金	19,409,325
		心身障害者福祉手当返還金	145,000
		その他の特定財源	
		合計	122,458,825
		予算現額(千円)	219,993
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする
その他の事業費		基本事業	28_障害者(児)福祉の充実
合計	219,534,564		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	19,812	19,409	△ 403
	都支出金	103,281	103,118	△ 163
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	143	145	2
	小計(A)	123,236	122,672	△ 564
行政費用	人件費	5,780	5,458	△ 322
	物件費	174	132	△ 42
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	217,297	219,402	2,105
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	739	535	△ 204
	その他	0	0	0
	小計(B)	223,990	225,527	1,537
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 100,754	△ 102,855	△ 2,101
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 100,754	△ 102,855	△ 2,101

（３）視点別指標

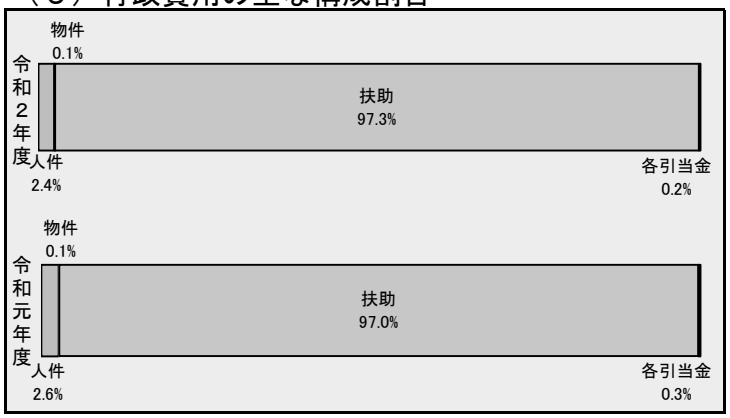
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	3,904円	3,972円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	5,780	5,458
その他の人件費	0	0
合計	5,780	5,458

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は扶助費です。障害者手帳を取得している方等を対象に、福祉の増進を図るために「心身障害者福祉手当」、「特別障害者手当等」、「特殊疾病患者福祉手当」、「原子爆弾被爆者見舞金」を支給しました。令和２年度は「心身障害者福祉手当」、「特殊疾病患者福祉手当」、「原子爆弾被爆者見舞金」の対象者が増えたため、扶助費が2,105千円増額しました。今後も手当を必要とされている方へ適正に支給していくことが課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係

24	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者福祉事業費
	事業名	福祉事業助成事業						
	事業概要	障害者が地域で自立して暮らせるように、各種助成や給付を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	障害者福祉事業助成費	15,346,000		障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	1,695,000
	手数料(3)	152,250			
	印刷製本費(2)	127,600			
	備品購入費	88,000		その他の特定財源	
	通信運搬費(1)	4,000		合計	1,695,000
			予算現額(千円)		18,460
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	28_障害者(児)福祉の充実	
	合計	15,717,850			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	3,634	0	△ 3,634
	都支出金	3,340	1,695	△ 1,645
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	6,974	1,695	△ 5,279
行政費用	人件費	6,567	6,065	△ 502
	物件費	358	372	14
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	29,993	15,346	△ 14,647
	補助費等	1,390	0	△ 1,390
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	1,062	0	△ 1,062
	各引当金繰入金	3,212	595	△ 2,617
	その他	0	0	0
	小計(B)	42,582	22,378	△ 20,204
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 35,608	△ 20,683	14,925
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 35,608	△ 20,683	14,925

（３）視点別指標

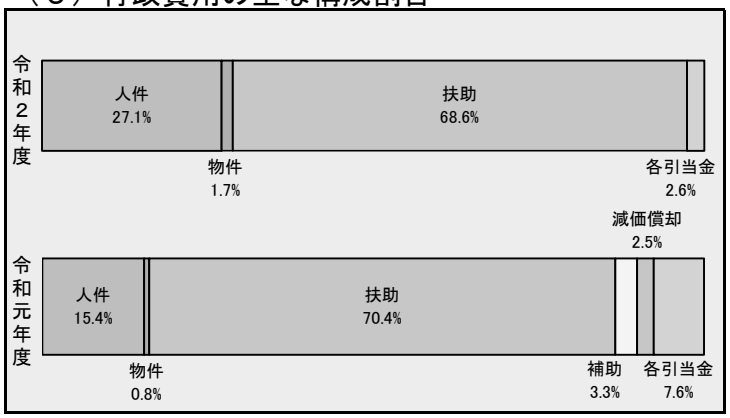
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	742円	394円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	6,567	6,065
その他の人件費	0	0
合計	6,567	6,065

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	障害者一人当たりの支出額	
	令和元年度	令和2年度
目標値	15,761円	7,316円
実績値	11,982円	5,990円

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は障害者の日常生活や社会生活の便宜を図るための扶助費です。令和２年度は障害者福祉事業助成費の内、補装具費給付費、おむつ等助成費を別事業に移行したため、扶助費が14,647千円減額しています。今後も障害者が日常生活や社会生活を安心して過ごすことができるよう支援するために財源を確保することが課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係
25 予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者福祉事業費
事業名	各種団体支援事業							
事業概要	障害者サービス等を提供もしくは相談事業を実施している事業者への補助金等の支援を行います。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
障害者日中活動系サービス推進事業補助金	49,078,000	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	55,970,000
障害者就労支援事業委託料	16,066,137		
知的障害者更生施設建設費補助金	3,700,000		
通信運搬費(1)	819	その他の特定財源	
		合計	55,970,000
		予算現額(千円)	70,467
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする
その他の事業費		基本事業	29_障害者(児)の社会参加の促進
合計	68,844,956		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	2,658	0	△ 2,658
	都支出金	8,956	55,970	47,014
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	11,614	55,970	44,356
行政費用	人件費	1,284	2,526	1,242
	物件費	0	1	1
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	24,584	16,066	△ 8,518
	補助費等	7,998	49,078	41,080
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	164	1,793	1,629
	その他	0	0	0
	小計(B)	34,030	69,464	35,434
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 22,416	△ 13,494	8,922
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 22,416	△ 13,494	8,922

（３）視点別指標

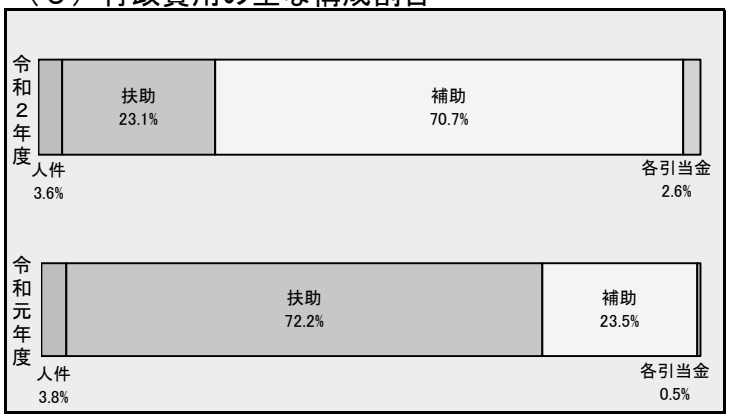
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	593円	1,223円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,284	2,526
その他の人件費	0	0
合計	1,284	2,526

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	障害者一人当たりの支出額	
	令和元年度	令和2年度
目標値	12,735円	27,960円
実績値	12,300円	26,237円

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者サービスや相談事業等を実施している事業所の運営を支援するための補助費等です。令和２年度は障害者日中活動系サービス推進事業補助金及び知的障害者更生施設建設費補助金を別事業から移行したため、補助費等が41,080千円増額しました。今後も各事業所が安定した運営を行えるように継続して支援を行うための財源の確保が課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係

26	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	医療支援費
	事業名	難病患者等医療費助成事業						
	事業概要	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、申請受付及び相談等を行います。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
事務補助会計年度任用職員報酬	1,603,800	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	962,000
事務補助会計年度任用職員期末手当	213,873	難病等医療費助成申請事務費交付金	236,785
通信運搬費(1)	87,000		
消耗品費(1)	19,828	その他の特定財源	
		合計	1,198,785
		予算現額（千円）	1,939
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする
その他の事業費		基本事業	28_障害者(児)福祉の充実
合計	1,924,501		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,315	1,199	△ 116
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	1,315	1,199	△ 116
行政費用	人件費	3,546	3,637	91
	物件費	53	107	54
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	246	288	42
	その他	0	0	0
	小計(B)	3,845	4,032	187
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 2,530	△ 2,833	△ 303
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 2,530	△ 2,833	△ 303

（３）視点別指標

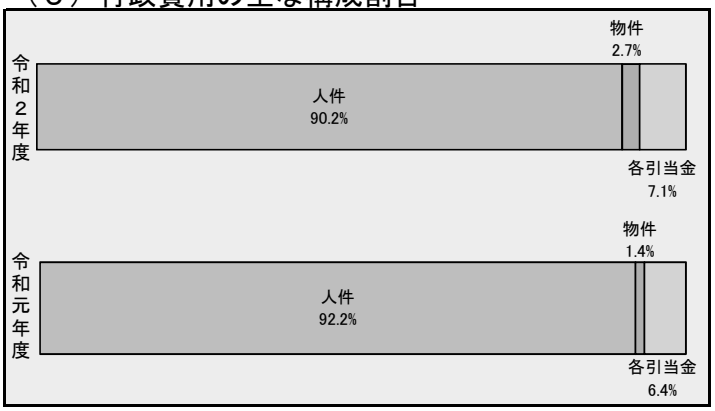
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	67円	71円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,927	1,819
その他の人件費	1,619	1,818
合計	3,546	3,637

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。令和２年度は、令和元年度と比較して大きな増減はありません。令和３年３月31日現在の国の指定難病数は333疾病です。今後も継続して難病患者の支援を行うことが課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係

27	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	医療支援費
	事業名	自立支援医療事務							
	事業概要	障害者総合支援法に基づき、障害者等の医療費を一部助成します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
更生医療費	56,354,129	更生医療費負担金	32,962,500
療養介護医療費	4,643,696	更生医療費負担金	16,481,250
更生医療費国庫負担金返還金	3,658,067	療養介護医療費負担金	2,320,000
更生医療費都負担金返還金	1,829,034	その他の特定財源	1,160,000
通信運搬費(1)	166,000	合計	52,923,750
印刷製本費(2)	69,300	予算現額(千円)	76,371
療養介護医療費国庫負担金返還金	42,027		
自立支援医療診療報酬支払事務委託料	15,678	総合計画の体系	
手数料(3)	2,208		
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする
その他の事業費		基本事業	28_障害者(児)福祉の充実
合計	66,780,139		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	35,364	35,283	△ 81
	都支出金	17,682	17,641	△ 41
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	53,046	52,924	△ 122
行政費用	人件費	3,853	3,639	△ 214
	物件費	148	253	105
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	63,328	60,998	△ 2,330
	補助費等	2,277	5,529	3,252
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	493	357	△ 136
	その他	0	0	0
	小計(B)	70,099	70,776	677
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 17,053	△ 17,852	△ 799
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 17,053	△ 17,852	△ 799

（３）視点別指標

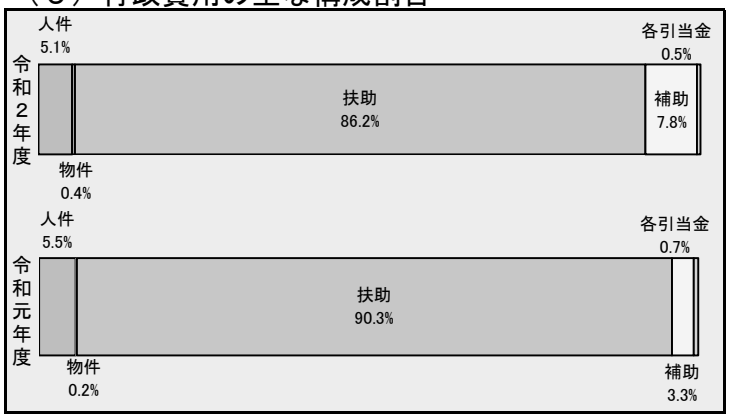
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	1,222円	1,246円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,853	3,639
その他の人件費	0	0
合計	3,853	3,639

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、対象となる障害に係る医療費の自己負担額を軽減するための扶助費です。令和２年度は更生医療費が減ったため、扶助費が2,330千円減額しました。今後も適正な支給をするための財源の確保が課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係

28	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業 障害者サービス事業費
	事業名	介護及び訓練等給付事業						
	事業概要	障害者総合支援法に基づき、障害支援区分及び相談支援計画に沿って、障害者(児)に対して事業所が提供したサービス事業費の一部を支給します。						

支出済額(円)		主な特定財源(円)		
介護給付費	485,689,532		介護給付費負担金	242,580,548
訓練等給付費	379,764,245		訓練等給付費負担金	164,980,857
相談支援給付費	17,571,366		介護給付費負担金	121,292,966
補装具費給付費	12,236,173		その他の特定財源	142,111,657
介護給付費等支払事務委託料	1,076,955		合計	670,966,028
高額障害福祉サービス費	385,155	予算現額(千円)		907,317
通信運搬費(1)	94,503			
職員旅費(2)	13,058	総合計画の体系		
消耗品費(1)	2,739			
		施策の大綱	4_豊かにする	
		施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする	
その他の事業費		基本事業	28_障害者(児)福祉の充実	
合計	896,833,726			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	416,889	422,752	5,863
	都支出金	242,891	243,848	957
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	4,366	4,366
	小計(A)	659,780	670,966	11,186
行政費用	人件費	14,128	15,313	1,185
	物件費	1,056	1,187	131
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	889,864	895,646	5,782
	補助費等	2,996	0	△ 2,996
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,807	3,820	2,013
	その他	0	0	0
	小計(B)	909,851	915,966	6,115
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 250,071	△ 245,000	5,071
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 250,071	△ 245,000	5,071

（３）視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	15,857円	16,130円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	14,128	15,313
その他の人件費	0	0
合計	14,128	15,313

（５）行政費用の主な構成割合

（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの支給に係る扶助費です。令和２年度は相談支援給付費、補装具費給付費を別事業から移行したため、扶助費が5,782千円増額しました。今後も各サービスを必要とする方へ適正なサービス提供をするための財源の確保が課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係
29 予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者サービス事業費
事業名	障害児通所給付事業							
事業概要	児童福祉法に基づき、心身に障害又は発達の遅れがある児童を対象に、主に施設への通所によって、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等の支援を行います。 また、これらのサービスの利用に関する相談及び計画を作成する「障害児相談支援」があります。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
障害児通所給付費	125,462,244	障害児通所給付費等負担金	60,868,230
障害児相談支援給付費	6,021,704	障害児通所給付費等負担金	30,045,716
高額障害児通所給付費	229,334	障害児相談支援給付費負担金	2,954,177
		その他の特定財源	6,081,675
		合計	99,949,798
		予算現額（千円）	131,774
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	12_障害者（児）の生活を豊かにする
その他の事業費		基本事業	29_障害者（児）の社会参加の促進
合計	131,713,282		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	46,048	63,966	17,918
	都支出金	25,298	34,683	9,385
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	1,301	1,301
	小計（A）	71,346	99,950	28,604
行政費用	人件費	4,495	4,902	407
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	106,318	131,713	25,395
	補助費等	14	0	△ 14
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	575	1,254	679
	その他	0	0	0
	小計（B）	111,402	137,869	26,467
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 40,056	△ 37,919	2,137
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 40,056	△ 37,919	2,137

（３）視点別指標

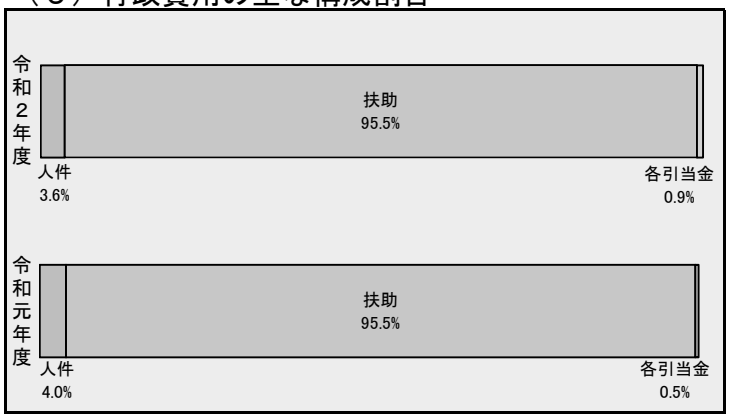
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	1,942円	2,428円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	4,495	4,902
その他の人件費	0	0
合計	4,495	4,902

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害児の発達支援の支給に係る扶助費です。令和２年度は障害児通所給付費が増えたため、扶助費が25,395千円増額しました。今後も適正なサービス提供をするための財源の確保が課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係

30	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者サービス事業費
	事業名	地域生活支援事業							
	事業概要	地域で自立した生活ができるように、相談支援、意思疎通支援、日常生活用具の給付等の支援を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	地域生活支援費	35,491,245		地域生活支援事業補助金	16,517,000
	生活介護・地域活動支援センター事業補助金	12,012,000		地域生活支援事業補助金	8,258,000
	精神障害者地域活動支援センター委託料	10,373,000		障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	1,340,000
	障害者相談支援事業委託料	4,537,180		その他の特定財源	
○	テレビ電話手話通訳サービス等委託料	430,100		合計	26,115,000
	一時保護施設運営費等補助金	400,500	予算現額（千円）		70,007
	意思疎通支援謝礼	145,500			
	手話通訳者等派遣委託料	144,900	総合計画の体系		
	寝具乾燥委託料	66,528			
	社会参加支援事業補助金	59,918	施策の大綱	4_豊かにする	
	通信運搬費（1）	29,074	施策	12_障害者（児）の生活を豊かにする	
	その他の事業費	21,360	基本事業	29_障害者（児）の社会参加の促進	
	合計	63,711,305			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	16,018	18,571	2,553
	都支出金	8,467	10,625	2,158
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	24,485	29,196	4,711
行政費用	人件費	8,349	7,884	△ 465
	物件費	6	459	453
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	44,161	50,613	6,452
	補助費等	258	12,639	12,381
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,068	773	△ 295
	その他	0	0	0
	小計（B）	53,842	72,368	18,526
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 29,357	△ 43,172	△ 13,815
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 29,357	△ 43,172	△ 13,815

（３）視点別指標

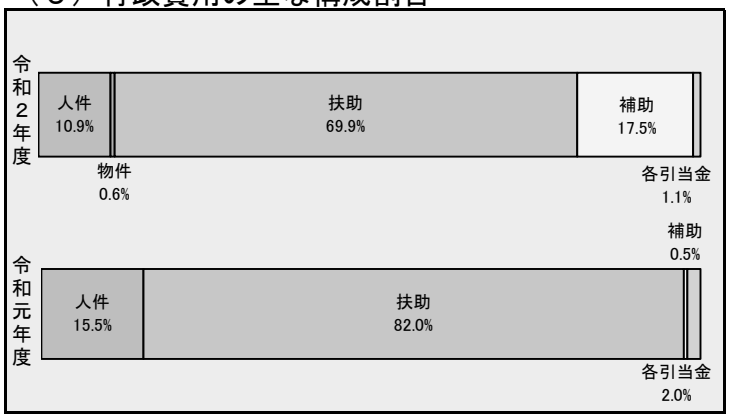
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	938円	1,274円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	8,349	7,884
その他の人件費	0	0
合計	8,349	7,884

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者総合支援法に基づく日常生活用具給付事業等の支給に係る扶助費です。令和２年度は、新規事業としてテレビ電話手話通訳サービス等委託料が増えたことと、精神障害者地域活動支援センター委託料を別事業から移行したため、扶助費が6,452千円増額しました。今後も障害者が日常生活を安心して過ごせるための支援と適正な給付をするための財源の確保が課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係

31	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	車両管理費
	事業名	車両管理事務						
	事業概要	障害福祉課が管理する自動車の適切な維持管理を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
手数料(3)	78,310			
保険料(4)	74,209			
燃料費(4)	26,702			
自動車重量税	22,375		その他の特定財源	
消耗品費(1)	11,715		合計	0
修繕料(7)	6,798	予算現額(千円)		263
		総合計画の体系		
		施策の大綱	4_豊かにする	
		施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする	
その他の事業費		基本事業	28_障害者(児)福祉の充実	
合計	220,109			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	642	606	△ 36
	物件費	74	124	50
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	32	97	65
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	82	59	△ 23
	その他	0	0	0
	小計(B)	830	886	56
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 830	△ 886	△ 56
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 830	△ 886	△ 56

（３）視点別指標

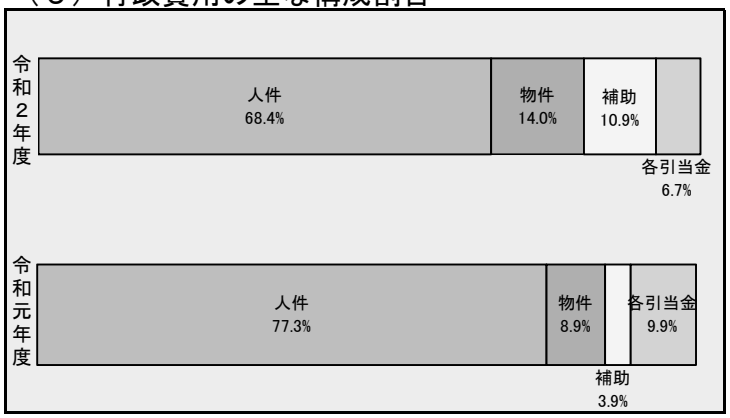
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	14円	16円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	642	606
その他の人件費	0	0
合計	642	606

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公用車の管理業務を行うための人件費です。今後も引き続き、安全運行車両を適切に管理していくことが課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係

32	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事務費
	事業名	社会福祉協議会費							
	事業概要	社会福祉法人福生市社会福祉協議会に対し、事業等の経費を補助することにより、住民参加による地域福祉活動を促進し、地域社会の福祉水準の向上を図ります。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
法人地域社会福祉協議会補助金	33,688,629	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	3,400,000
ボランティア活動推進事業補助金	12,824,138		
福祉活動専門員補助金	5,411,816		
生活資金貸付業務委託料	55,000	その他の特定財源	
		合計	3,400,000
		予算現額（千円）	54,362
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える
その他の事業費		基本事業	31_地域福祉の推進
合計	51,979,583		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,400	3,400	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	3,400	3,400	0
行政費用	人件費	1,143	906	△ 237
	物件費	55	55	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	52,683	51,925	△ 758
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	603	71	△ 532
	その他	0	0	0
	小計(B)	54,484	52,956	△ 1,528
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 51,084	△ 49,556	1,528
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 51,084	△ 49,556	1,528

（３）視点別指標

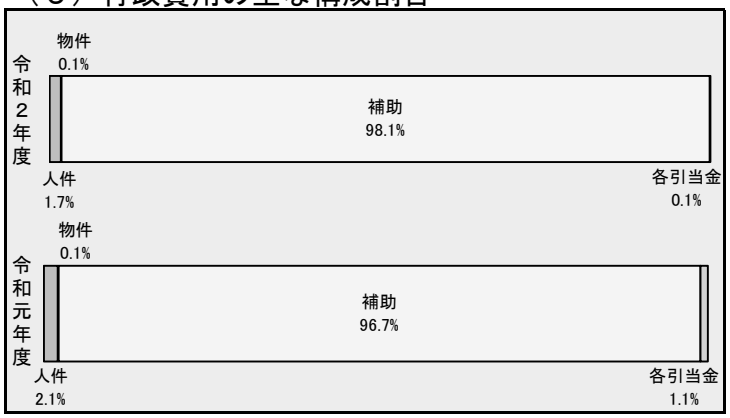
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	950円	933円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,143	906
その他の人件費	0	0
合計	1,143	906

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	イベント来場者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	3,100人	2,300人
実績値	880人	事業未実施

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会福祉法人福生市社会福祉協議会を支援するための補助費等です。社会福祉協議会では地域福祉への理解と思いやりの心を育むための啓発と、社会福祉協議会の活動を周知するために広報紙の配布等を行いました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係

33	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業 高齢者福祉事務費
	事業名	地域福祉推進補助事業						
	事業概要	市内の民間団体が実施する福祉サービス等の事業に対し、地域に根差した安定した運営が確保されるよう、当該事業に要する経費の一部を補助し、高齢者、障害者等の在宅福祉サービス等の普及拡大を図ります。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
地域福祉推進事業補助金	5,738,000	地域福祉推進事業補助金	2,868,000
在宅福祉活動事業補助金	805,254	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	287,000
外出支援サービス事業補助金	303,115		
福祉サービス第三者評価受審費補助金	285,000	その他の特定財源	
多摩地域福祉有償運送運営協議会負担金	4,605	合計	3,155,000
		予算現額（千円）	7,611
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える
その他の事業費		基本事業	31_地域福祉の推進
合計	7,135,974		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,913	3,155	242
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	2,913	3,155	242
行政費用	人件費	744	604	△ 140
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,668	7,136	468
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	101	47	△ 54
	その他	0	0	0
	小計(B)	7,513	7,787	274
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 4,600	△ 4,632	△ 32
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 4,600	△ 4,632	△ 32

（３）視点別指標

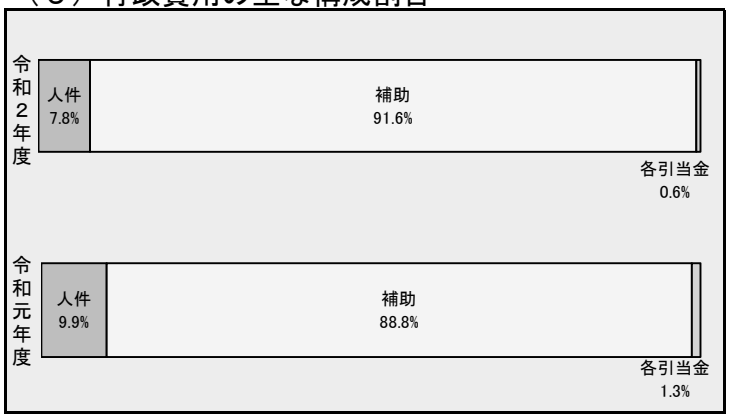
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	131円	137円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	744	604
その他の人件費	0	0
合計	744	604

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	補助団体会員数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	100人	100人
実績値	117人	107人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福祉サービス等を提供する市内の非営利団体を支援するための補助費等です。市内の非営利団体が実施する、外出支援、家事援助等の福祉サービス事業経費の一部を補助することにより、地域に根ざし、安定した事業運営の確保と、高齢者、障害者等の在宅での生活を支援しました。令和２年度は、隔年実施の事業があったため、補助費が増加しました。新型コロナウイルス感染症の影響で利用者の外出が減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係
34	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事務費
	事業名	福祉バス運行事務						
	事業概要	交通弱者である60歳以上の高齢者、心身障害者、妊婦、乳幼児、未就学児等を対象に市内の福祉施設を巡るバスを運行します。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
福祉バス運行委託料	22,730,400		再編交付金事業基金繰入金	18,000,000
福祉バス運行事務委託料	1,011,000			
			その他の特定財源	
			合計	18,000,000
		予算現額（千円）		23,742
		総合計画の体系		
		施策の大綱	4_豊かにする	
		施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える	
その他の事業費		基本事業	31_地域福祉の推進	
合計	23,741,400			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	0	0
行政費用	人件費	2,267	1,811	△ 456
	物件費	23,489	23,741	252
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	905	142	△ 763
	その他	0	0	0
	小計（B）	26,661	25,694	△ 967
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 26,661	△ 25,694	967
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 26,661	△ 25,694	967

（３）視点別指標

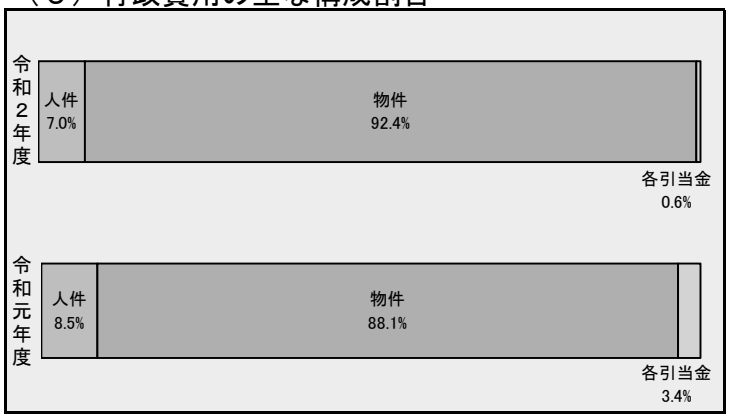
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	465円	452円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,267	1,811
その他の人件費	0	0
合計	2,267	1,811

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	福祉バス年間乗車人数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	125,000人	125,000人
実績値	108,896人	74,284人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福祉バスを運行するための物件費です。高齢者や障害者等の交通弱者の方が、市内の福祉施設をより利用しやすくなるよう、市内を２台の福祉バスで巡回運行することにより、外出する際の利便性を図り、利用者の社会参加を推進しました。緊急事態宣言による老人福祉センターの閉館等により、利用者が減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係

35	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費
	事業名	高齢者福祉事業							
	事業概要	常時臥床している65歳以上の高齢者におむつ等を助成し、経済的負担軽減を図るとともに、高齢者の福祉の増進を図ります。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
おむつ等扶助費	6,756,598		老人施設措置費負担金	512,500
事務補助会計年度任用職員報酬	2,871,000			
老人施設援護措置費	1,057,440			
事務補助会計年度任用職員期末手当	427,746		その他の特定財源	
通信運搬費(1)	134,413		合計	512,500
消耗品費(1)	66,069	予算現額(千円)		11,728
費用弁償(1)	47,420			
老人ホーム入所判定委員謝礼	25,000	総合計画の体系		
職員旅費(2)	1,936			
措置費支払代行事務委託料	1,434	施策の大綱	4_豊かにする	
		施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実	
合計	11,389,056			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	513	513
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	513	513
行政費用	人件費	4,530	4,506	△ 24
	物件費	320	251	△ 69
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	5,217	7,814	2,597
	補助費等	0	25	25
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	804	203	△ 601
	その他	0	0	0
	小計(B)	10,871	12,799	1,928
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 10,871	△ 12,286	△ 1,415
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 10,871	△ 12,286	△ 1,415

（３）視点別指標

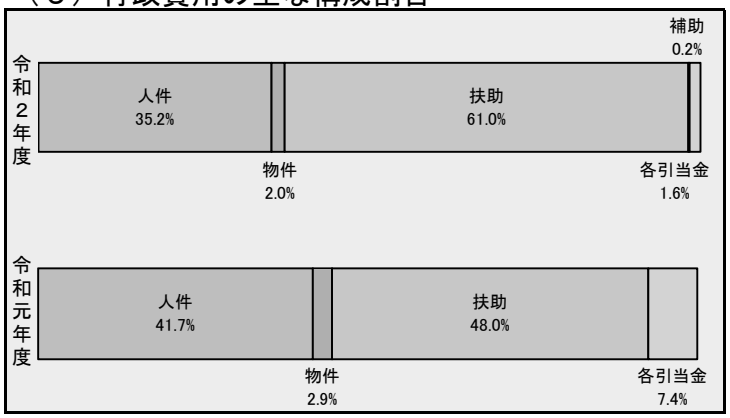
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	189円	225円
受益者負担比率	0.0%	4.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,524	1,207
その他の人件費	3,006	3,299
合計	4,530	4,506

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	おむつ等扶助利用者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	200人	200人
実績値	190人	238人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と、おむつ等配布事業を行うための扶助費です。65歳以上の常時臥床している高齢者に、定期的におむつを自宅まで配送することにより、経済的負担の軽減を図ると共に、衛生面の確保、介護者の負担軽減を図りました。令和２年度は、利用者の増加に伴い支給枚数が大幅に増加しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係

36	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費
	事業名	高齢者あんしんシステム事業							
	事業概要	ひとり暮らし及び高齢者のみの世帯等における家庭内での緊急事態に備えて、各種サービスを実施することにより、高齢者の生活の安全を確保し、もって在宅高齢者の福祉の増進を図ります。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
	通信運搬費(1)	130,086	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	132,000
	救急直接通報機器保守委託料	74,690		
	地域活動委託料	73,628		
○	救急代理通報システム委託料	54,648	その他の特定財源	
	手数料(3)	18,370	合計	132,000
	消耗品費(1)	11,440	予算現額（千円）	770
			総合計画の体系	
			施策の大綱	4_豊かにする
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする
	その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実
	合計	362,862		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	212	132	△ 80
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	8	0	△ 8
	小計(A)	220	132	△ 88
行政費用	人件費	1,124	906	△ 218
	物件費	699	160	△ 539
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	157	203	46
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	302	71	△ 231
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,282	1,340	△ 942
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 2,062	△ 1,208	854
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 2,062	△ 1,208	854

（３）視点別指標

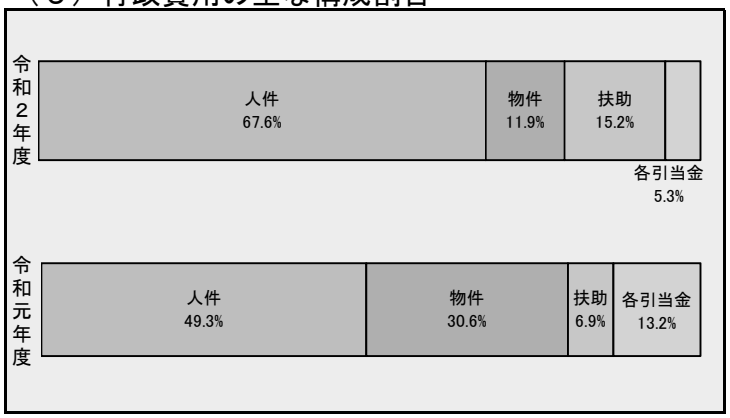
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	40円	24円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,124	906
その他の人件費	0	0
合計	1,124	906

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	救急医療情報キット配布人数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	300人	120人
実績値	132人	114人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は事業を実施するための人件費です。令和２年度は、救急通報システムに民間代理型を導入しました。選択肢を増やすことで、高齢者のニーズにあったサービスを提供できるようになりました。また、救急医療情報キットの配布により、高齢者が自宅で救急車を呼ぶような事態になった時に、速やかに救急隊員に情報提供できるようにすることで、高齢者が安心して暮らせる環境づくりを推進しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係

37	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費
	事業名	敬老祝賀事業							
	事業概要	敬老と長寿を祝うとともに、高齢者の福祉の増進を図ります。							

支出済額（円）		
	敬老記念品	13,991,000
	敬老金	6,170,000
	通信運搬費(1)	518,838
	マッサージ師謝礼	292,000
	敬老金配布委託料	216,000
	消耗品費(1)	92,744
	手数料(3)	85,320
	印刷製本費(2)	33,451
	その他の事業費	
	合計	21,399,353

主な特定財源（円）	
その他の特定財源	
合計	0
予算現額(千円)	21,525

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	11_高齢期の生活を豊かにする
基本事業	26_高齢者の社会参加の促進

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	3,773	2,374	△ 1,399
	物件費	1,816	946	△ 870
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	19,762	20,453	691
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,408	189	△ 1,219
	その他	0	0	0
	小計(B)	26,759	23,962	△ 2,797
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 26,759	△ 23,962	2,797
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 26,759	△ 23,962	2,797

（３）視点別指標

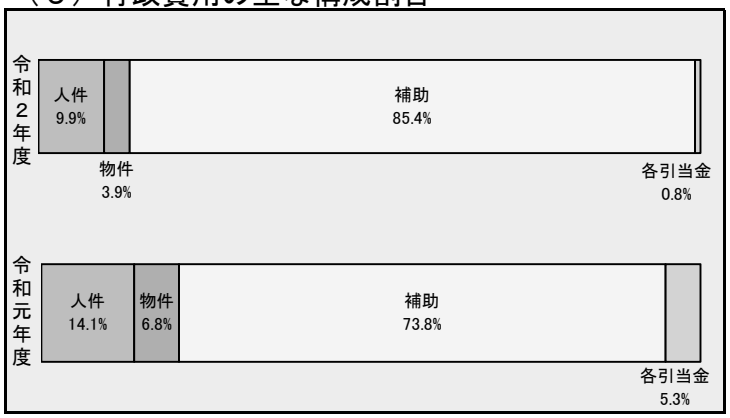
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	466円	422円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,773	2,374
その他の人件費	0	0
合計	3,773	2,374

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	敬老金及び敬老記念品の配布率	
	令和元年度	令和2年度
目標値	96.0%	96.0%
実績値	99.7%	99.4%

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、敬老金及び、敬老記念品配布を行うための補助費等です。長年にわたり社会に貢献してこられた高齢者に敬意を表し、長寿のお祝いとして敬老事業を実施し、高齢者の生きがいづくり、社会参加の推進を図りました。令和２年度は、新型コロナウイルス感染防止のため、敬老大会を実施できなかったことにより物件費が870千円減少しました。今後も増加が見込まれる事業対象者への対応が課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係
38 予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費
事業名	シルバー人材センター支援事業							
事業概要	公益社団法人福生市シルバー人材センターに対し、運営費等の一部を補助することにより、高齢者の就労及び社会参加の機会を確保し、福祉の増進を図るとともに高齢者の能力を生かした活力ある地域づくりに寄与します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
シルバー人材センター事業補助金	37,085,000	シルバー人材センター事業費補助金	10,297,000
		その他の特定財源	
		合計	10,297,000
		予算現額（千円）	37,085
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	11_高齢期の生活を豊かにする
その他の事業費		基本事業	26_高齢者の社会参加の促進
合計	37,085,000		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	10,297	10,297	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	10,297	10,297	0
行政費用	人件費	744	604	△ 140
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	36,205	37,085	880
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	101	47	△ 54
	その他	0	0	0
	小計(B)	37,050	37,736	686
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 26,753	△ 27,439	△ 686
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 26,753	△ 27,439	△ 686

（３）視点別指標

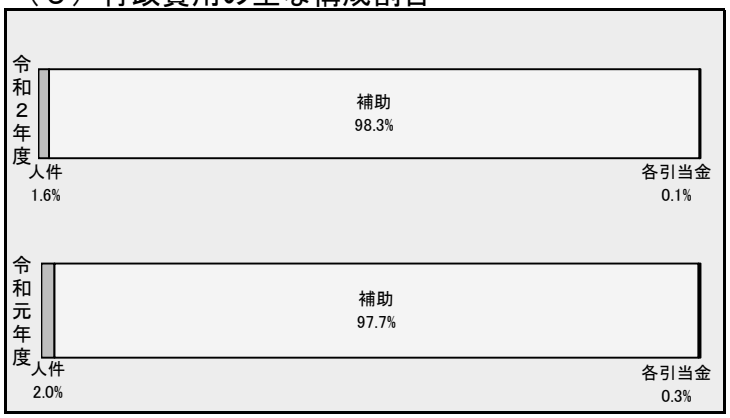
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	646円	665円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	744	604
その他の人件費	0	0
合計	744	604

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	会員の就業率	
	令和元年度	令和2年度
目標値	88.0%	88.0%
実績値	89.9%	85.5%

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公益社団法人福生市シルバー人材センターを支援するための補助費等です。運営費等の一部を補助することにより、高齢者の経験と能力を生かし、地域に根ざした就業の確保及び提供を行うことで、高齢者の生活の充実、生きがいづくり、健康増進を推進しました。会員の安全就労と会員の募集強化が課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係

39	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費
	事業名	老人クラブ等支援事業							
	事業概要	老人クラブ及び老人クラブ連合会が行う事業に対し、事業費の一部を補助することにより、高齢者の健康増進と老人クラブの円滑な運営を図ります。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
老人クラブ等事業補助金（クラブ）	7,285,890	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	3,826,000
老人クラブ等事業補助金（連合会）	816,000	老人クラブ補助金	1,013,000
光熱水費（3）	55,780		
		その他の特定財源	
		合計	4,839,000
		予算現額（千円）	8,652
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	11_高齢期の生活を豊かにする
		基本事業	26_高齢者の社会参加の促進
その他の事業費			
合計	8,157,670		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	4,855	4,839	△ 16
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	4,855	4,839	△ 16
行政費用	人件費	1,905	1,509	△ 396
	物件費	57	56	△ 1
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	8,621	8,102	△ 519
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,005	118	△ 887
	その他	0	0	0
	小計（B）	11,588	9,785	△ 1,803
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 6,733	△ 4,946	1,787
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 6,733	△ 4,946	1,787

（３）視点別指標

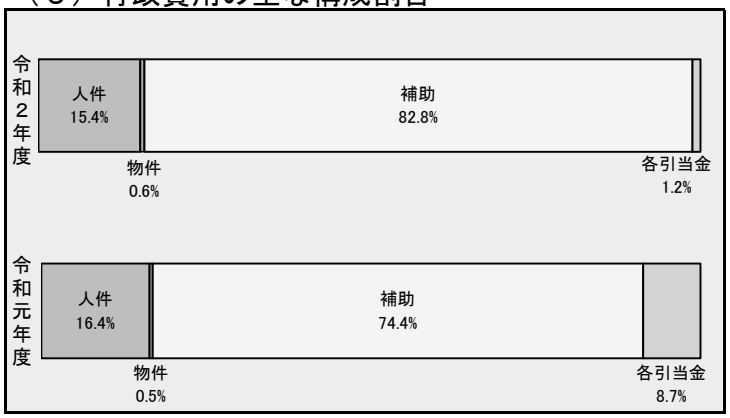
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	202円	172円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,905	1,509
その他の人件費	0	0
合計	1,905	1,509

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	高齢者スポーツ大会参加者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	600人	600人
実績値	415人	事業未実施

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、老人クラブを支援するための補助費等です。老人クラブ及び老人クラブ連合会が実施する健康活動、趣味・生きがい活動、ボランティア活動等を通じて、社会参加を促進し、高齢者福祉の増進を図りました。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で活動が制限されたため、補助額が519千円減少しました。老人クラブが行う活動は、高齢者の介護予防や地域づくりの参画等、その果たす役割は今後、より重要となります。クラブ会員の減少が課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係

40	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費
	事業名	高齢者住宅事業							
	事業概要	高齢者住宅の確保のため高齢者住宅(シルバーピア)を市内7カ所に設置しています。シルバーピアには入居者の安全な生活を支援するため、福生市高齢者住宅生活協力員を配置しています。また、入居者の安全を確保することで高齢者の福祉の向上を図ります。							

支出済額(円)		主な特定財源(円)	
生活協力員業務委託料	8,400,000	特定公共賃貸住宅等使用料	4,200,000
生活協力員住宅家賃助成金	5,808,000	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	4,144,000
生活協力員住宅借上料	4,562,400		
緊急通報システム機器保守点検委託料	798,710	その他の特定財源	
通信運搬費(1)	676,019	合計	8,344,000
見守りセンサー機器借上料	411,840	予算現額(千円)	21,367
見守りサービス委託料	401,280		
光熱水費(3)	185,307	総合計画の体系	
備品購入費	22,357		
消耗品費(1)	2,508	施策の大綱	4_豊かにする
		施策	11_高齢期の生活を豊かにする
その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実
合計	21,268,421		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,821	4,144	323
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	4,200	4,200	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	8,021	8,344	323
行政費用	人件費	1,124	906	△ 218
	物件費	15,359	15,460	101
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,819	5,808	△ 11
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	302	71	△ 231
	その他	0	0	0
	小計(B)	22,604	22,245	△ 359
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 14,583	△ 13,901	682
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 14,583	△ 13,901	682

（３）視点別指標

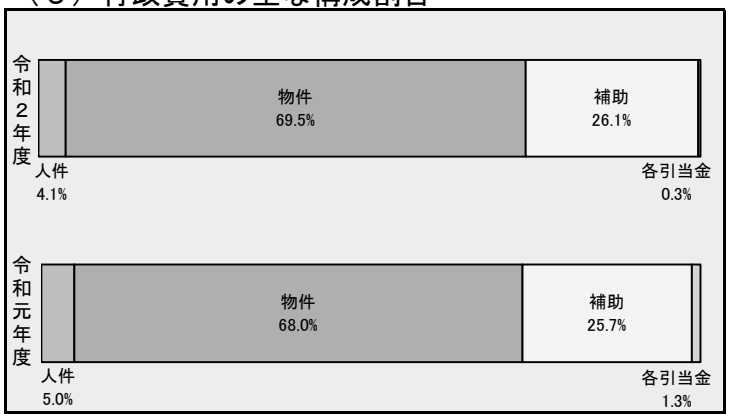
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	394円	392円
受益者負担比率	18.6%	18.9%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,124	906
その他の人件費	0	0
合計	1,124	906

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	生活協力員連絡会の開催回数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	1回	1回
実績値	2回	事業未実施

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、高齢者住宅に生活協力員を配置するための物件費です。高齢者の一人暮らしや、高齢者のみの世帯が在宅での生活を継続できるよう、バリアフリー住宅を確保し、生活協力員を配置することにより、安全で安心な生活環境の確保を図りました。今後も住み慣れた地域で安心して暮らし続けることが出来るよう、入居者の安全と安心の確保に努めます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係

41	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費
	事業名	老人福祉センター事業							
	事業概要	老人福祉センターを利用する高齢者に対し、各種の相談に応ずるとともに健康の増進及び教養の向上等のための便宜を総合的に供与することにより、高齢者の福祉の増進を図ります。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	老人福祉センター事業指定管理委託料	24,044,000		市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金	11,000
○	指定管理者休業等補償金	11,000			
				その他の特定財源	
				合計	11,000
			予算現額（千円）		24,055
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実	
	合計	24,055,000			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	11	11
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	11	11
行政費用	人件費	1,505	1,208	△ 297
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	20,355	24,044	3,689
	補助費等	0	11	11
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	503	94	△ 409
	その他	0	0	0
	小計（B）	22,363	25,357	2,994
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 22,363	△ 25,346	△ 2,983
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 22,363	△ 25,346	△ 2,983

（３）視点別指標

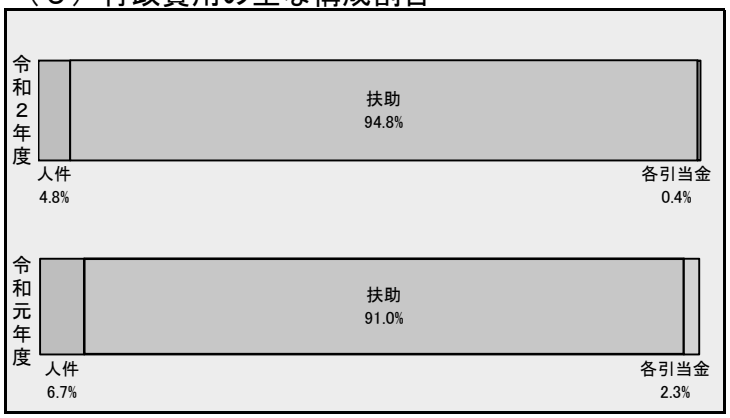
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	390円	447円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,505	1,208
その他の人件費	0	0
合計	1,505	1,208

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、老人福祉センターを運営するための扶助費です。福祉センターを利用する高齢者に、各種相談や健康増進、趣味活動、教養の向上等を目的とした事業を実施することにより、介護予防、生きがいづくり、仲間づくりを推進しました。今後も、高齢者が増加していく中で、身近な地域における活動の場づくりへの支援と高齢者の社会参加の促進が課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係
42	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費
	事業名	介護予防・地域支えあい事業						
	事業概要	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、健康面、栄養面、衛生面に配慮したサービスを提供し、介護予防を図ります。						

支出済額（円）		
	生きがい活動支援デイサービス事業委託料	44,752,000
	配食サービス事業委託料	5,596,733
	自立支援給付扶助費	3,598,973
	訪問理美容サービス事業委託料	650,000
	高齢社会対策区市町村包括補助事業都補助金返還金	219,000
	訪問指導謝礼	157,200
	徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料	89,760
	寝具乾燥委託料	47,124
	その他の事業費	
	合計	55,110,790

主な特定財源（円）	
高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	4,706,000
高齢者自立支援住宅改修給付事業利用者負担金	164,223
高齢者訪問理美容サービス事業利用者負担金	52,000
その他の特定財源	13,096
合計	4,935,319
予算現額（千円）	55,603

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	11_高齢期の生活を豊かにする
基本事業	27_高齢者福祉の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	4,858	4,706	△ 152
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	139	229	90
	小計（A）	4,997	4,935	△ 62
行政費用	人件費	6,765	5,434	△ 1,331
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	54,915	54,735	△ 180
	補助費等	644	376	△ 268
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	2,114	425	△ 1,689
	その他	0	0	0
	小計（B）	64,438	60,970	△ 3,468
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 59,441	△ 56,035	3,406
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 59,441	△ 56,035	3,406

（３）視点別指標

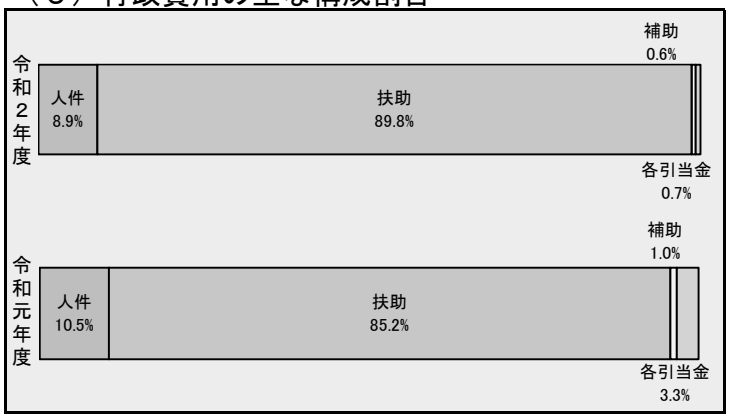
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	1,123円	1,074円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	6,765	5,434
その他の人件費	0	0
合計	6,765	5,434

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	生きがい活動デイサービス利用者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	8,300人	7,500人
実績値	6,581人	4,540人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、在宅高齢者への福祉サービスを行うための扶助費です。介護保険サービスの対象とならない高齢者を対象に、生きがいデイサービス事業を実施しました。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症による外出自粛により、目標を達成することができませんでした。また、訪問理美容サービス事業の利用が増加しました。多様化するニーズへの対応と財源確保が課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係

43	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費
	事業名	高齢者居住支援特別給付事業						
	事業概要	高齢者の居住の安定と福祉の向上を図るため、家賃の一部を助成します。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
居住支援特別給付金	6,460,000		
通信運搬費(1)	10,000		
		その他の特定財源	
		合計	0
		予算現額(千円)	6,490
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	11_高齢期の生活を豊かにする
その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実
合計	6,470,000		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,088	906	△ 182
	物件費	10	10	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	6,425	6,460	35
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	87	71	△ 16
	その他	0	0	0
	小計(B)	7,610	7,447	△ 163
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 7,610	△ 7,447	163
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 7,610	△ 7,447	163

（３）視点別指標

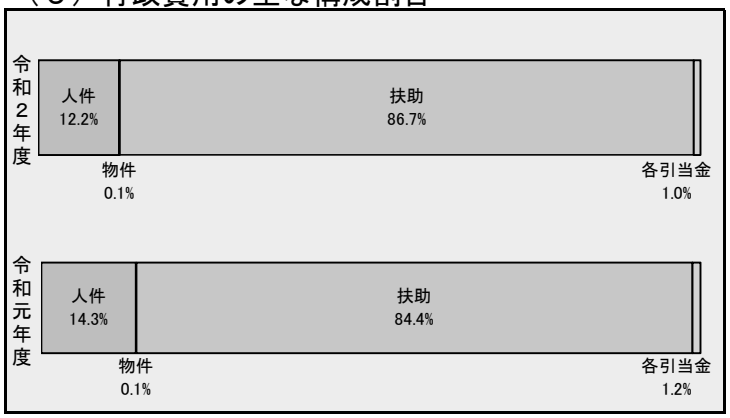
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	133円	131円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,088	906
その他の人件費	0	0
合計	1,088	906

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	2年以上継続の受給者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	70人	70人
実績値	92人	84人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、高齢者の居住の安定と福祉の向上を図るために支給する扶助費です。65歳以上の単身世帯又は、65歳以上の方を含む60歳以上の方のみの低所得世帯に、居住支援特別給付金を支給することにより、高齢者の生活の基盤と居住の安定を推進しました。令和２年度は受給者が６人減少し110人でした。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係

44	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費
	事業名	在宅医療・介護連携推進事業							
	事業概要	医療と介護の関係者が、効率的に情報を共有しながら連携して在宅療養患者を支える体制を整備するため、多職種ネットワークを構築する取組を支援します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		250
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
その他の事業費			基本事業	27_高齢者福祉の充実	
合計		0			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	0	0
行政費用	人件費	381	302	△ 79
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	201	24	△ 177
	その他	0	0	0
	小計（B）	582	326	△ 256
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 582	△ 326	256
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 582	△ 326	256

（３）視点別指標

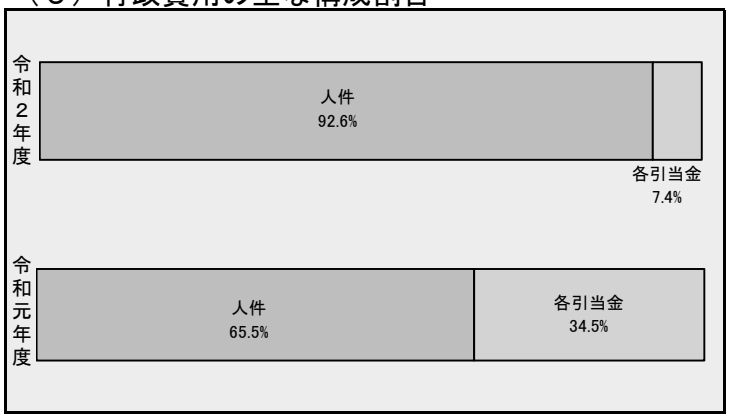
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	10円	6円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	381	302
その他の人件費	0	0
合計	381	302

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	研修会等の開催	
	令和元年度	令和2年度
目標値	年1回	年1回
実績値	年2回	年1回

（７）担当課長の総括

医療や介護が必要な状態になっても在宅療養患者が住み慣れた地域で医療や介護サービス等を受けながら自分らしい生活を送ることができるよう、関係者が効率的に情報共有を図る取組を支援しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係
45	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉施設費
	事業名	老人保健施設整備借入金利子補給事業						
	事業概要	老人保健施設の整備のために必要な資金の借り入れに係る利子の一部を補助することにより、施設の整備、拡充を促進し、療養環境と高齢者福祉の向上を図ります。						

支出済額（円）		
	老人保健施設整備借入金利子補給金	255,560
	その他の事業費	
	合計	255,560

主な特定財源（円）	
その他の特定財源	
合計	0
予算現額（千円）	256

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	11_高齢期の生活を豊かにする
基本事業	27_高齢者福祉の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	6	0	△ 6
	小計（A）	6	0	△ 6
行政費用	人件費	181	151	△ 30
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	473	256	△ 217
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	15	12	△ 3
	その他	0	0	0
	小計（B）	669	419	△ 250
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 663	△ 419	244
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 663	△ 419	244

（３）視点別指標

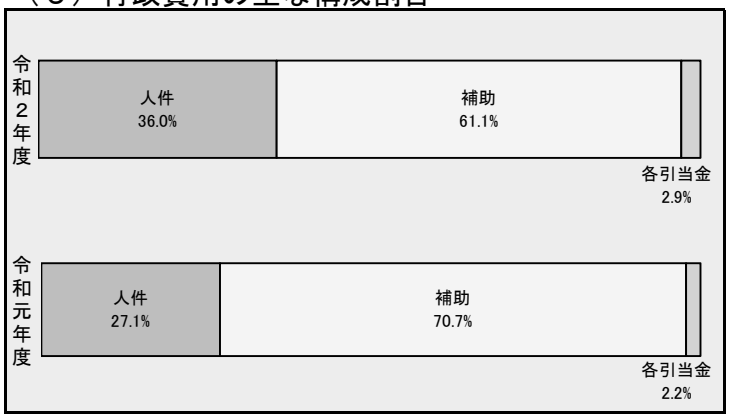
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	12円	7円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	181	151
その他の人件費	0	0
合計	181	151

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	ユーアイビラに対する補助金累計額	
	令和元年度	令和2年度
目標値	42,981,519円	42,981,519円
実績値	42,766,094円	43,021,654円

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、老人保健施設の整備、拡充を促進するための補助費等です。高齢者人口が増加する中、急性期の治療を終え、在宅復帰に向けリハビリテーションを中心としたケアを提供する介護老人保健施設の需要は高まっています。施設整備のために必要な資金の借り入れに係る利子の一部を補助することにより、高齢者の療養環境と福祉の向上を図りました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係

46	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉施設費
	事業名	老人福祉施設整備助成事業							
	事業概要	特別養護老人ホーム建設のために必要な資金の一部を補助することにより、施設の整備、拡充を促進し、療養環境と高齢者福祉の向上を図ります。							

支出済額（円）		
	特別養護老人ホーム建設費補助金	8,414,000
	その他の事業費	
	合計	8,414,000

主な特定財源（円）	
その他の特定財源	
合計	0
予算現額（千円）	8,414

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	11_高齢期の生活を豊かにする
基本事業	27_高齢者福祉の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	0	0
行政費用	人件費	181	151	△ 30
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	15	12	△ 3
	その他	0	0	0
	小計（B）	196	163	△ 33
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 196	△ 163	33
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 196	△ 163	33

（３）視点別指標

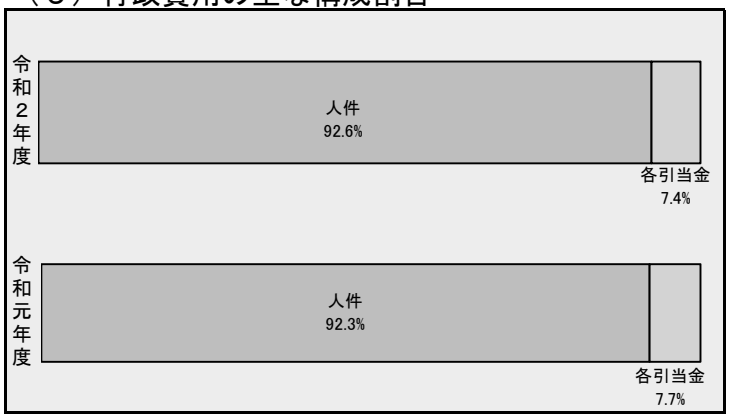
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	3円	3円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	181	151
その他の人件費	0	0
合計	181	151

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	ことぶき苑に対する補助金累計額	
	令和元年度	令和2年度
目標値	283,610,000円	283,610,000円
実績値	283,610,000円	292,024,000円

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。高齢者人口が増加する中、介護老人施設の需要は高まっています。施設を整備するために必要な資金の一部を補助することにより、高齢者の療養環境と福祉の向上を図りました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係

47	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	福祉センター管理費
	事業名	福祉センター管理事務							
	事業概要	福祉センターの効率的な管理運営と市民サービスの向上を図ります。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
	福祉センター施設指定管理委託料	71,847,000	市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金	604,000
○	指定管理者休業等補償金	604,000	公共施設職員等駐車料	429,000
	保険料(4)	149,866	広告付電子表示板放映料等	94,800
			その他の特定財源	4,560
			合計	1,132,360
			予算現額(千円)	72,603
			総合計画の体系	
			施策の大綱	4_豊かにする
			施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える
	その他の事業費		基本事業	31_地域福祉の推進
	合計	72,600,866		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	604	604
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	3	3
	その他	532	525	△ 7
	小計(A)	532	1,132	600
行政費用	人件費	2,285	1,811	△ 474
	物件費	65,274	71,847	6,573
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	149	754	605
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	64,354	83,938	19,584
	各引当金繰入金	1,207	142	△ 1,065
	その他	0	0	0
	小計(B)	133,269	158,492	25,223
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 132,737	△ 157,360	△ 24,623
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 132,737	△ 157,360	△ 24,623

（３）視点別指標

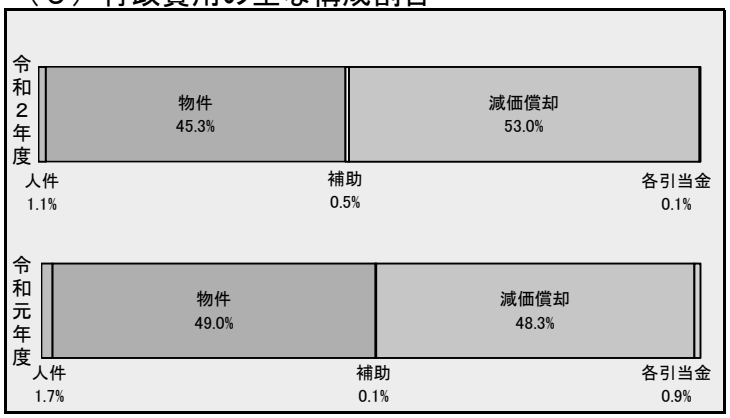
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	2,323円	2,791円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,285	1,811
その他の人件費	0	0
合計	2,285	1,811

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福祉センターを管理するための物件費です。福祉センターの効率的な管理運営と市民サービスの向上を図るため、指定管理制度を導入し、多様化する市民ニーズへの対応とコスト削減に努めました。令和２年度は、昨年まで実施していた設備改良工事に伴う一部閉鎖が終了し、施設内の設備点検や清掃委託等の施設管理にかかる費用が従来に戻ったため物件費が6,573千円増加しています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係

48	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	介護保険事業費
	事業名	円滑導入対策事業						
	事業概要	障害者施策によるホームヘルプサービス事業を利用していた低所得の障害者が介護保険制度の適用を受けることになった場合に、利用者負担額を全額免除することにより訪問介護等の継続的な利用の促進を図ります。						

支出済額（円）		
その他の事業費		
合計		0

主な特定財源（円）	
その他の特定財源	
合計	0
予算現額（千円）	17

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	11_高齢期の生活を豊かにする
基本事業	27_高齢者福祉の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（B）	0	0	0
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		0	0	0
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		0	0	0

（３）視点別指標

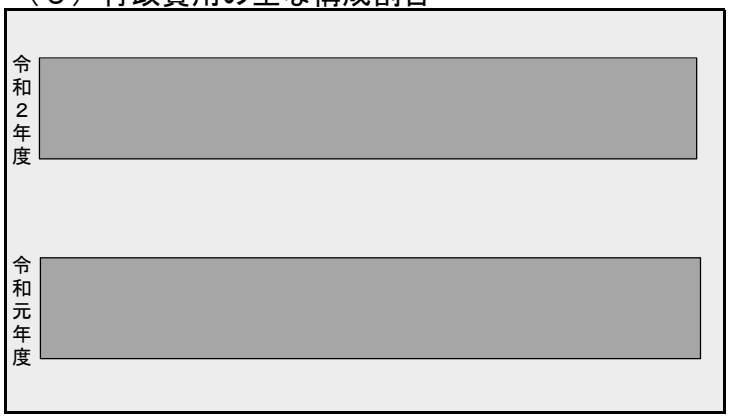
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	対象者に対する補助率	
	令和元年度	令和2年度
目標値	100%	100%
実績値	対象者なし	対象者なし

（７）担当課長の総括

障害福祉課と連携を図り、制度の周知に努めましたが、該当者はいませんでした。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係

49	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	介護保険事業費
	事業名	利用者負担軽減事業						
	事業概要	低所得で生計が困難な方が社会福祉法人等の提供する介護保険サービスを利用した場合に、利用者負担の軽減を行った社会福祉法人等に補助金を交付することにより、介護保険サービスの利用促進を図ります。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
事業者負担軽減補助金	468,959	利用者負担軽減事業補助金	232,000
		事業者負担軽減補助金返還金	5,815
		その他の特定財源	
		合計	237,815
		予算現額（千円）	469
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	11_高齢期の生活を豊かにする
その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実
合計	468,959		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	56	232	176
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	6	6
	小計（A）	56	238	182
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	133	469	336
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（B）	133	469	336
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 77	△ 231	△ 154
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 77	△ 231	△ 154

（３）視点別指標

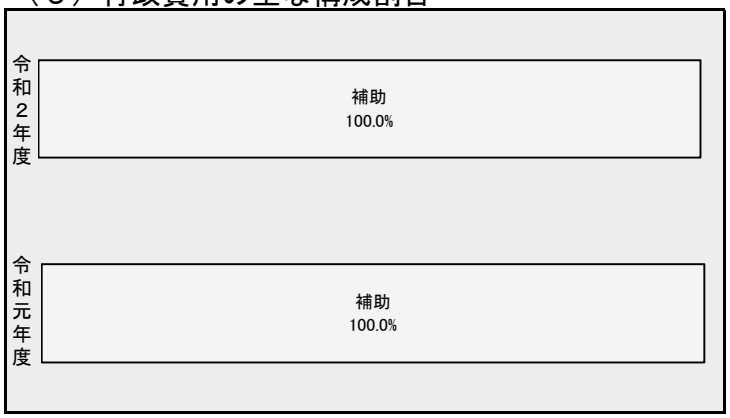
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	2円	8円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	申請により対象となった方の利用率	
	令和元年度	令和2年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会福祉法人へ交付する補助金の補助費等です。低所得で生計が困難な方の利用者負担軽減を実施する社会福祉法人４施設に対して、軽減額の一部を助成することにより利用者の経済的な負担を軽減し、介護保険サービスの適正利用促進を図りました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係

50	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	介護保険特別会計費
	事業名	介護保険特別会計繰出金						
	事業概要	介護保険法の規定に基づき、介護給付費及び地域支援事業費の市の法定負担分や、介護保険制度に係る事務費等を一般会計から繰り出すことにより、介護保険制度の安定的運営を図ります。						

支出済額（円）		
	繰出金	731,988,500
	その他の事業費	
	合計	731,988,500

主な特定財源（円）	
低所得者保険料軽減負担金	32,383,750
低所得者保険料軽減負担金	16,191,875
市町村総合交付金	4,000
その他の特定財源	
合計	48,579,625

予算現額（千円）	757,890

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	11_高齢期の生活を豊かにする
基本事業	27_高齢者福祉の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	19,086	32,384	13,298
	都支出金	9,625	16,196	6,571
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	28,711	48,580	19,869
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	664,806	731,989	67,183
	小計（B）	664,806	731,989	67,183
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 636,095	△ 683,409	△ 47,314
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 636,095	△ 683,409	△ 47,314

（３）視点別指標

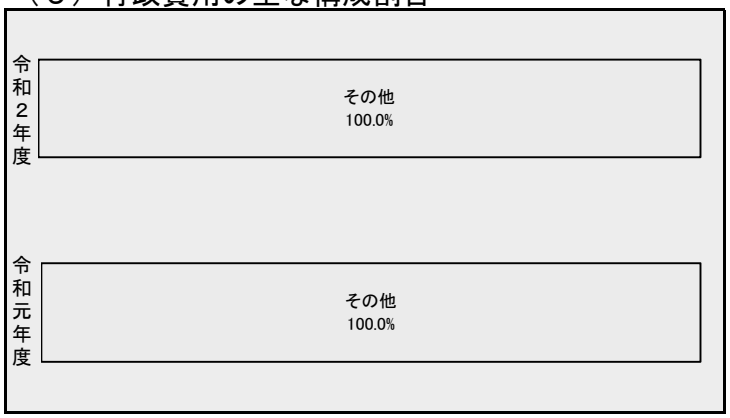
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	11,586円	12,890円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

介護保険法の規定に基づき、介護保険特別会計の運営に必要な費用を適正に負担し、介護保険制度の健全な運営を図りました。本事業に係る行政費用は、令和２年度は令和元年度に引き続き、人件費を介護保険特別会計で執行することになったこと及び消費税増税分を活用した低所得者保険料軽減強化が実施されたことにより、67,183千円増加しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係

51	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業 地域包括支援センター事業費
	事業名	地域包括支援センター事業						
	事業概要	高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点として保健師、社会福祉士及び主任ケアマネジャーによる地域の高齢者へのケアマネジメント並びに包括的支援事業を実施します。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
新予防給付事業負担金	3,000,000	新予防給付ケアプラン作成手数料	4,057,686
地域包括支援センター会計年度任用職員報酬	2,232,000		
プログラム使用料	341,496		
地域包括支援センター会計年度任用職員期末手当	295,740	その他の特定財源	
データセンター使用料	165,220	合計	4,057,686
システム保守委託料	133,430	予算現額（千円）	6,598
地域包括支援センター運営協議会委員報酬	66,500		
費用弁償（1）	50,580	総合計画の体系	
電算機借上料	25,742		
通信運搬費（1）	23,100	施策の大綱	4_豊かにする
新予防給付ケアプラン作成委託料	12,126	施策	11_高齢期の生活を豊かにする
その他の事業費	5,610	基本事業	27_高齢者福祉の充実
合計	6,351,544		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,768	2,750	△ 18
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	4,527	4,052	△ 475
	小計（A）	7,295	6,802	△ 493
行政費用	人件費	5,881	4,671	△ 1,210
	物件費	918	757	△ 161
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,005	3,000	△ 5
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	4,521	320	△ 4,201
	その他	0	0	0
	小計（B）	14,325	8,748	△ 5,577
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 7,030	△ 1,946	5,084
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 7,030	△ 1,946	5,084

（３）視点別指標

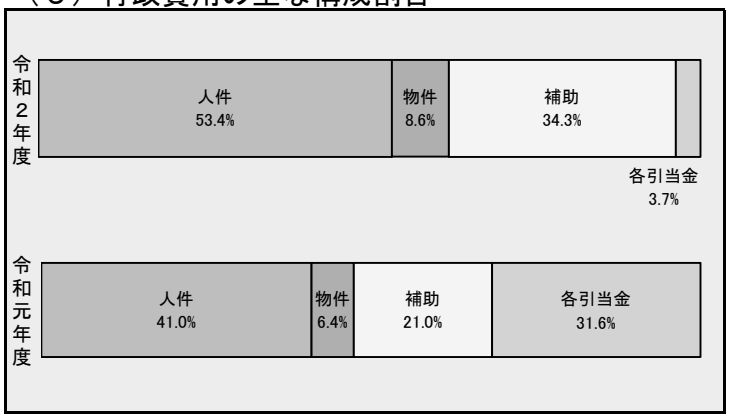
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	250円	154円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,592	2,077
その他の人件費	2,289	2,594
合計	5,881	4,671

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	相談件数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	6,800件	8,300件
実績値	7,930件	10,333件

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と、福生市社会福祉協議会から派遣されている保健師の補助費等です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係
52	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	在宅介護支援センター事業費
	事業名	在宅介護支援センター事業						
	事業概要	高齢者並びにその家族及び親族に対し、在宅介護の総合的な相談に応じるとともに、必要に応じた保健福祉サービスが受けられるよう関係機関との連絡調整を行うことにより、高齢者及びその家族等の福祉の向上を図ります。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
運営委託料	30,000,000		
		その他の特定財源	
		合計	0
		予算現額（千円）	30,000
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	11_高齢期の生活を豊かにする
その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実
合計	30,000,000		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	0	0
行政費用	人件費	3,592	297	△ 3,295
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	29,576	30,000	424
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	4,521	24	△ 4,497
	その他	0	0	0
	小計（B）	37,689	30,321	△ 7,368
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 37,689	△ 30,321	7,368
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 37,689	△ 30,321	7,368

（３）視点別指標

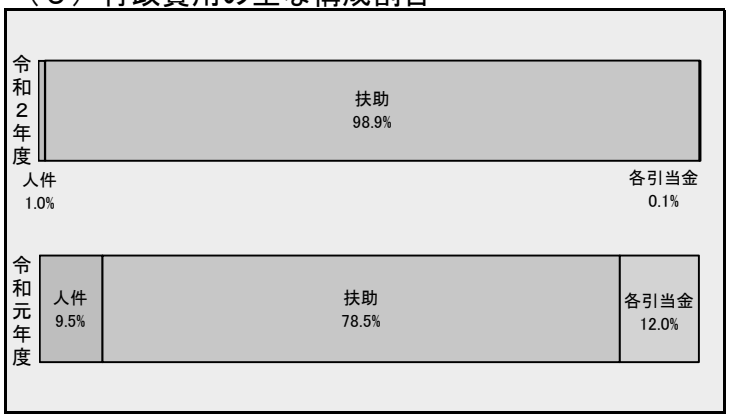
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	657円	534円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,592	297
その他の人件費	0	0
合計	3,592	297

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	相談件数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	8,500件	8,600件
実績値	8,557件	7,659件

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、在宅介護支援センター事業の委託に係る扶助費です。在宅介護支援センターを市内３か所に設置し、高齢者の相談窓口として介護保険、医療に関する相談等に対応しています。80歳以上の高齢者の訪問を行い在宅での生活相談・支援を行いました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

53	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	保健衛生事務費
	事業名	保健衛生事務						
	事業概要	事務補助会計年度任用職員等に関する報酬等の支払いや、子育てモバイルサービス、専用水道事務委託、プログラム使用に関する借上げ等、保健衛生全体に関する事務を行っています。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
プログラム使用料	2,263,580	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	179,000
事務補助会計年度任用職員報酬	1,742,400	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	175,000
専用水道事務等委託料	735,404		
健康情報システム改良委託料	726,000	その他の特定財源	
西多摩医師会予防接種事業等負担金	514,000	合計	354,000
保険料(4)	371,159	予算現額（千円）	8,284
子育てモバイルサービス委託料	357,500		
骨髄移植ドナー支援事業助成金	350,000	総合計画の体系	
事務補助会計年度任用職員期末手当	213,873		
畜犬登録管理システム更新委託料	132,000	施策の大綱	4_豊かにする
複写機借上料	120,000	施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
その他の事業費	374,523	基本事業	33_保健医療体制の充実
合計	7,900,439		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	319	0	△ 319
	都支出金	280	354	74
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	599	354	△ 245
行政費用	人件費	5,034	5,433	399
	物件費	4,788	4,599	△ 189
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,025	1,345	320
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	954	730	△ 224
	その他	0	0	0
	小計(B)	11,801	12,107	306
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 11,202	△ 11,753	△ 551
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 11,202	△ 11,753	△ 551

（３）視点別指標

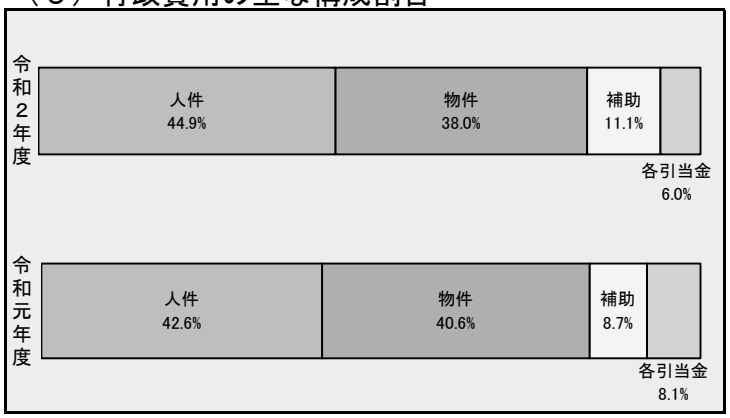
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	206円	213円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,468	3,477
その他の人件費	1,566	1,956
合計	5,034	5,433

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、保健衛生事務を行うための人件費と業務に使用する機器に係る物件費です。令和２年度はがん患者ウィッグ等購入費助成を開始するとともに、健康情報システムの定期予防接種追加によるシステム改良委託や畜犬登録管理システム更新委託を実施しました。保健衛生事務が円滑に実施出来るよう進めていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

54	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業 休日医療対策費
	事業名	休日診療事業						
	事業概要	保健センター等において休日及び年末年始の急患に対応します。準夜診療については、福生市、羽村市、瑞穂町が輪番で準夜診療所を開所します。 診療時間:休日(9:00～17:00)　準夜(17:00～22:00)						

支出済額(円)		主な特定財源(円)	
休日診療医報酬	8,120,000	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	4,827,000
休日・準夜診療事業委託料	6,744,345	休日診療所使用料	801,692
休日診療看護師会計年度任用職員報酬	3,192,000	新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付金	100,000
医師会事務委託料	1,584,000	その他の特定財源	2,000
休日診療所使用料返還金	489,227	合計	5,730,692
医療保健政策区市町村包括補助事業都補助金返還金	334,000	予算現額(千円)	22,856
レセプト点検委託料	264,000		
休日診療管理者会計年度任用職員報酬	240,000	総合計画の体系	
消耗品費(1)	189,514		
新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金	100,000	施策の大綱	4_豊かにする
保険料(4)	77,750	施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
その他の事業費	35,769	基本事業	33_保健医療体制の充実
合計	21,370,605		

（２）行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	4,724	4,827	103
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	6,961	804	△ 6,157
	その他	0	100	100
	小計(A)	11,685	5,731	△ 5,954
行政費用	人件費	13,100	12,711	△ 389
	物件費	10,441	8,818	△ 1,623
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	78	1,001	923
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	318	207	△ 111
	その他	0	0	0
	小計(B)	23,937	22,737	△ 1,200
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 12,252	△ 17,006	△ 4,754
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 12,252	△ 17,006	△ 4,754

（３）視点別指標

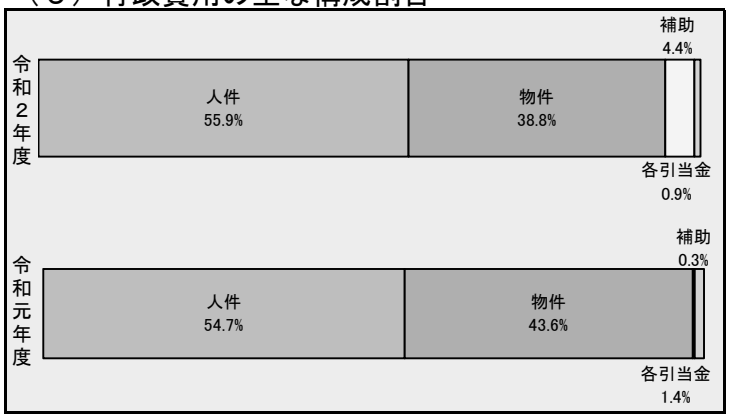
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	417円	400円
受益者負担比率	29.1%	3.5%

（４）人件費内訳

（単位:千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,156	1,159
その他の人件費	11,944	11,552
合計	13,100	12,711

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	受診者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	1,570人	1,570人
実績値	1,365人	424人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、保健センターにおいて休日診療を直営で行うほか、準夜診療等については市内の医療機関に委託して行うための人件費及び物件費です。利用者は令和元年度に比べ大幅に減少しています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

55	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業 休日医療対策費
	事業名	休日調剤事業						
	事業概要	福生市薬剤師会に一部委託し、休日及び年末年始に薬剤師会会員等が輪番で調剤事業を実施します。 開設時間:休日(9:00～17:00)　準夜(17:00～22:00)						

支出済額(円)		主な特定財源(円)	
休日・準夜調剤事業委託料	2,502,500	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	2,070,000
休日診療薬剤師会計年度任用職員報酬	1,360,000		
費用弁償(1)	17,382		
通信運搬費(1)	2,120	その他の特定財源	
消耗品費(1)	1,895	合計	2,070,000
		予算現額(千円)	4,010
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実
合計	3,883,897		

（２）行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,001	2,070	69
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	2,001	2,070	69
行政費用	人件費	2,566	2,519	△ 47
	物件費	2,594	2,524	△ 70
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	318	207	△ 111
	その他	0	0	0
	小計(B)	5,478	5,250	△ 228
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 3,477	△ 3,180	297
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 3,477	△ 3,180	297

（３）視点別指標

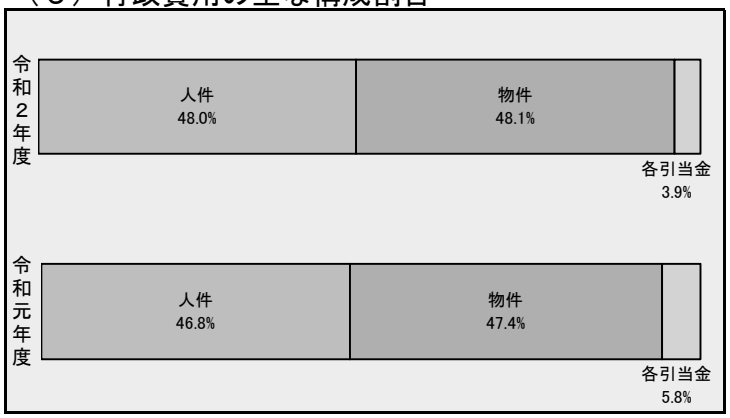
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	95円	92円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位:千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,156	1,159
その他の人件費	1,410	1,360
合計	2,566	2,519

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	受診者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	1,270人	1,260人
実績値	1,139人	277人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、休日調剤事業を福生市薬剤師会に一部委託し、休日・準夜及び年末年始に薬剤師会会員等が輪番で調剤事業を行うための人件費及び物件費です。休日診療事業と同様に直営の部分の人件費と休日・準夜調剤事業委託料としての物件費です。休日診療利用者の減に伴い、休日調剤事業の利用者も令和元年度に比べ大幅に減少しています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

56	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業 休日医療対策費
	事業名	休日歯科診療事業						
	事業概要	西多摩歯科医師会に委託し、休日及び年末年始に歯科医師会会員が輪番で急患に対応します。 診療時間:9:00～17:00						

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
休日歯科診療事業委託料	3,263,885	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	2,033,000	
		その他の特定財源		
		合計	2,033,000	
		予算現額（千円）	3,333	
		総合計画の体系		
		施策の大綱	4_豊かにする	
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実	
合計	3,263,885			

（２）行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,057	2,033	△ 24
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	2,057	2,033	△ 24
行政費用	人件費	1,156	1,159	3
	物件費	3,504	3,264	△ 240
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	318	207	△ 111
	その他	0	0	0
	小計(B)	4,978	4,630	△ 348
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 2,921	△ 2,597	324
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 2,921	△ 2,597	324

（３）視点別指標

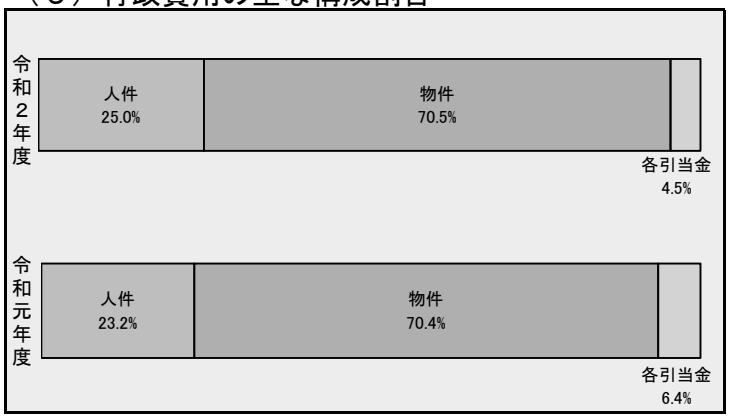
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	87円	82円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位:千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,156	1,159
その他の人件費	0	0
合計	1,156	1,159

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	受診者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	90人	90人
実績値	79人	56人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、休日歯科診療事業を西多摩歯科医師会に委託し、休日及び年末年始に歯科医師会会員が輪番で急患に対応するための物件費です。令和２年度の委託料は、令和元年度に比べ実施回数が少なかったため減額となっており、利用者も令和元年度に比べ減少しています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

57	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	福生病院企業団費
	事業名	福生病院企業団負担金						
	事業概要	2市1町（福生市、羽村市、瑞穂町）で運営する公立福生病院の運営費と建て替えのための建設費を負担割合に応じて負担金として支出しています。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
福生病院企業団運営費負担金	299,729,000	都市施設整備基金繰入金	190,000,000
福生病院企業団建設費負担金	196,240,000	市町村総合交付金	111,000,000
		その他の特定財源	
		合計	301,000,000
		予算現額（千円）	495,969
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実
合計	495,969,000		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	113,000	111,000	△ 2,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	113,000	111,000	△ 2,000
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	307,857	299,729	△ 8,128
	投資的経費	206,976	196,240	△ 10,736
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（B）	514,833	495,969	△ 18,864
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 401,833	△ 384,969	16,864
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 401,833	△ 384,969	16,864

（３）視点別指標

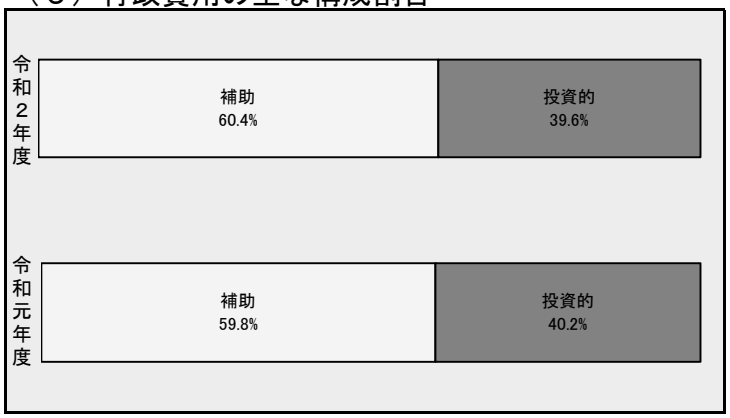
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	8,973円	8,734円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	受診者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	272,400人	265,000人
実績値	253,556人	219,541人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、２市１町（福生市、羽村市、瑞穂町）で運営する福生病院企業団の運営費と建設費にかかる補助費等と投資的経費です。運営費負担金は直近３か年の患者割合及び均等割により算出、建設費負担金は延べ患者割合により算出しています。令和２年度は両負担金が減額となっています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

58	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	健康推進費
	事業名	健康ふっさ21事業					
	事業概要	「健康ふっさ21(第2次)」計画に基づき、市民で構成されている健康づくり推進員と連携を図り、健康づくりに関する事業を実施するとともに、健康づくり推進員自らが中心となって、健康づくりに関するPR活動や意識啓発活動を推進していくための支援を行います。					

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
印刷製本費(2)	220,022	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	135,000
通信運搬費(1)	49,430		
消耗品費(1)	646		
		その他の特定財源	
		合計	135,000
		予算現額(千円)	374
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
その他の事業費		基本事業	32_健康づくりの推進
合計	270,098		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,235	135	△ 1,100
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	1,235	135	△ 1,100
行政費用	人件費	2,312	2,318	6
	物件費	1,468	270	△ 1,198
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	64	0	△ 64
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	636	414	△ 222
	その他	0	0	0
	小計(B)	4,480	3,002	△ 1,478
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 3,245	△ 2,867	378
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 3,245	△ 2,867	378

（３）視点別指標

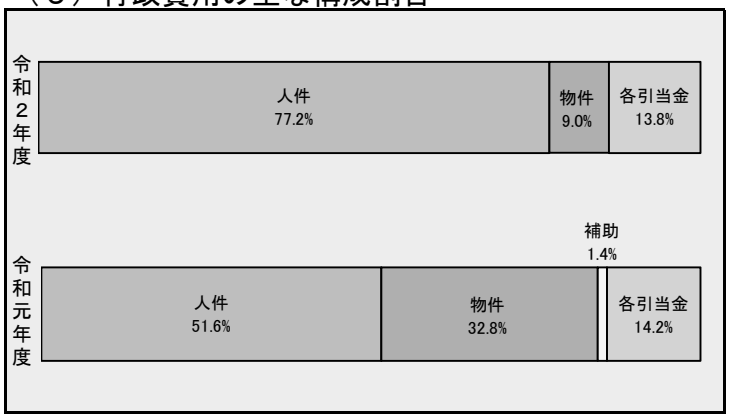
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	78円	53円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,312	2,318
その他の人件費	0	0
合計	2,312	2,318

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、「健康ふっさ21（第２次）」計画に基づき、健康づくり推進員が中心となって健康づくりに関するＰＲ活動や意識啓発活動を推進していくための人件費及び物件費等です。
令和２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、予定していた講演会等を中止したことにより、物件費が減額しています。
今後の健康づくり活動に反映させるため、健康ふっさ21（第２次）計画の中間報告書を作成しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

59	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	健康推進費
	事業名	健康まつり事業							
	事業概要	市民に健康に対しての知識と理解を深めてもらうことを目的に、各協力団体が健康・安全・暮らしをテーマにブースを設け、展示等による普及啓発、測定、相談などを実施するイベントを行っています。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		0
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	32_健康づくりの推進	
	合計	0			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,491	0	△ 1,491
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	1,491	0	△ 1,491
行政費用	人件費	2,312	1,116	△ 1,196
	物件費	2,362	0	△ 2,362
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	629	0	△ 629
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	636	89	△ 547
	その他	0	0	0
	小計（B）	5,939	1,205	△ 4,734
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 4,448	△ 1,205	3,243
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 4,448	△ 1,205	3,243

（３）視点別指標

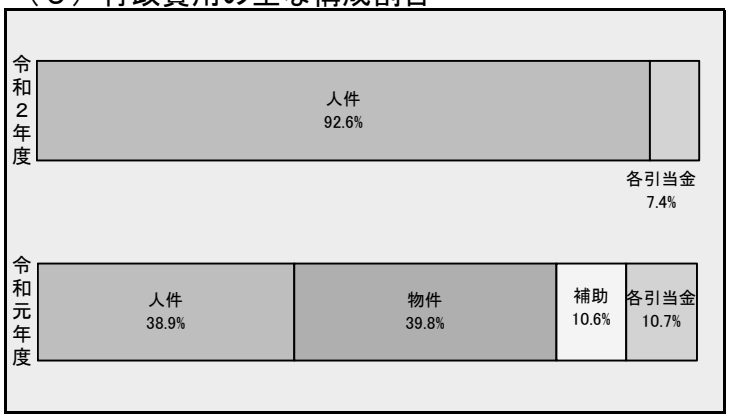
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	104円	21円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,312	1,116
その他の人件費	0	0
合計	2,312	1,116

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	参加者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	5,000人	5,000人
実績値	5,500人	事業未実施

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民に健康に対しての知識と理解を深めてもらうことを目的に実施するイベントにかかる人件費、物件費及び補助費等です。令和２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、健康まつりを中止しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

60	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費
	事業名	健康診査事業							
	事業概要	市内の指定医療機関で各種健康診査（胸部レントゲン検査、特定健康診査等追加項目健診、無保険者健康診査、若年健康診査、肝炎ウイルス検査、骨密度測定健診）を行い、生活習慣病などの疾病予防と早期発見につなげることで、市民の健康増進を図ります。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
胸部レントゲン検査委託料	15,002,988	健康増進事業補助金	3,201,000
特定健康診査等追加項目健診委託料	12,215,918	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	1,048,000
無保険者健康診査委託料	1,832,919	ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	400,000
事務補助会計年度任用職員報酬	1,603,800	その他の特定財源	
若年健康診査委託料	989,626	合計	4,649,000
肝炎ウイルス検査委託料	731,390	予算現額（千円）	38,533
骨密度測定健診委託料	329,560		
通信運搬費（1）	230,249	総合計画の体系	
事務補助会計年度任用職員期末手当	213,873		
印刷製本費（2）	154,897	施策の大綱	4_豊かにする
費用弁償（1）	20,300	施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
その他の事業費	19,997	基本事業	33_保健医療体制の充実
合計	33,345,517		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,809	4,249	440
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	3,809	4,249	440
行政費用	人件費	5,028	5,295	267
	物件費	33,522	31,528	△ 1,994
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	954	730	△ 224
	その他	0	0	0
	小計（B）	39,504	37,553	△ 1,951
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 35,695	△ 33,304	2,391
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 35,695	△ 33,304	2,391

（３）視点別指標

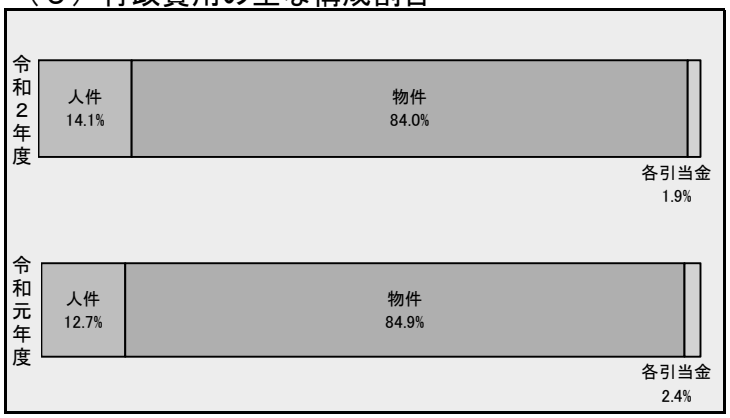
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	688円	661円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,468	3,477
その他の人件費	1,560	1,818
合計	5,028	5,295

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	特定健康診査等追加項目検診受診率	
	令和元年度	令和2年度
目標値	49.0%	49.2%
実績値	49.0%	44.8%

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市内の指定医療機関で行う各種健康診査に係る人件費及び物件費です。令和２年度は胸部レントゲン検査等の受診者が減少したため減額となっています。各種健康診査の効果的な受診勧奨と受診率向上に向けた取組が課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

61	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費
	事業名	がん検診事業							
	事業概要	市内の指定医療機関及び保健センターで各種がん検診を行い、がんの早期発見及び早期治療につなげることで、市民の健康増進及び健康寿命の延伸を図ります。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
がん検診委託料	22,830,611	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	17,000
印刷製本費(2)	282,010		
通信運搬費(1)	156,262		
がん検診謝礼	126,340	その他の特定財源	
消耗品費(1)	8,000	合計	17,000
		予算現額(千円)	26,039
その他の事業費		総合計画の体系	
合計	23,403,223	施策の大綱	4_豊かにする
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
		基本事業	33_保健医療体制の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	19	17	△ 2
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	19	17	△ 2
行政費用	人件費	5,780	5,795	15
	物件費	32,144	23,277	△ 8,867
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	126	126	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,591	1,034	△ 557
	その他	0	0	0
	小計(B)	39,641	30,232	△ 9,409
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 39,622	△ 30,215	9,407
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 39,622	△ 30,215	9,407

（３）視点別指標

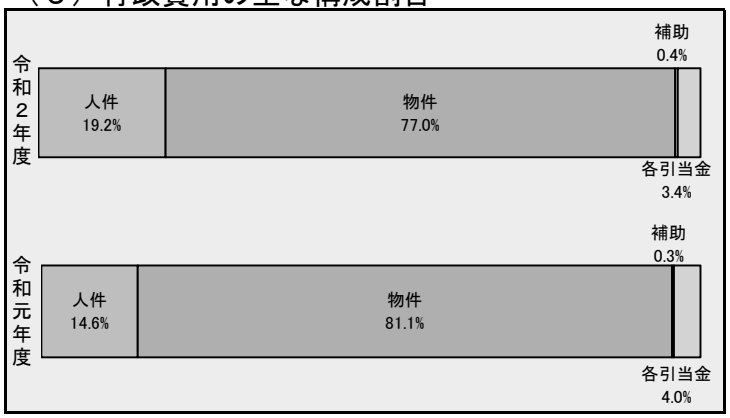
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	691円	532円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	5,780	5,795
その他の人件費	0	0
合計	5,780	5,795

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	各種がん検診の平均受診率	
	令和元年度	令和2年度
目標値	7.8%	7.6%
実績値	7.0%	6.5%

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市内の指定医療機関及び保健センターで、各種がん検診を行うための人件費、物件費及び補助費等です。令和２年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため口腔がん検診を中止したこと、また各種がん検診の受診者が減少したことにより委託料が減額しています。効果的な受診勧奨と受診率の向上に向けての取組が課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

62	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費
	事業名	がん検診推進事業							
	事業概要	国の要綱に基づき、対象者に乳がん、子宮頸がん検診無料クーポン券を送付しがん検診の早期受診を促すことで、がんの早期発見及び早期治療による市民の健康増進及び健康寿命の延伸を図ります。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
がん検診委託料	839,338		がん検診推進事業補助金	209,000
印刷製本費(2)	217,635			
通信運搬費(1)	96,638			
がん検診推進事業国庫補助金返還金	69,000		その他の特定財源	
消耗品費(1)	2,000		合計	209,000
		予算現額(千円)		1,776
		総合計画の体系		
		施策の大綱	4_豊かにする	
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実	
合計	1,224,611			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	293	209	△ 84
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	293	209	△ 84
行政費用	人件費	2,312	2,318	6
	物件費	1,338	1,156	△ 182
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3	69	66
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	636	414	△ 222
	その他	0	0	0
	小計(B)	4,289	3,957	△ 332
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 3,996	△ 3,748	248
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 3,996	△ 3,748	248

（３）視点別指標

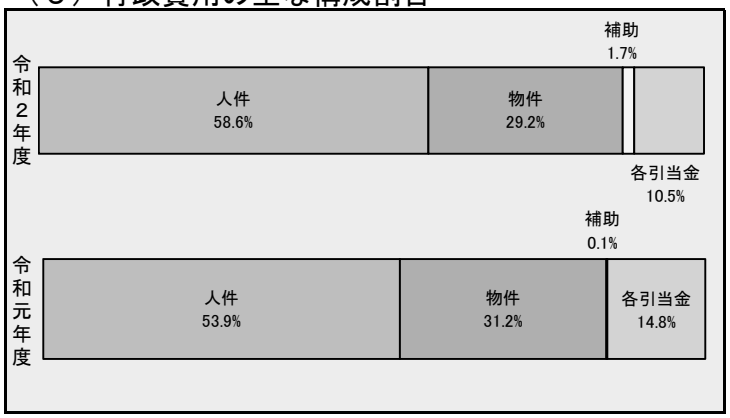
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	75円	70円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,312	2,318
その他の人件費	0	0
合計	2,312	2,318

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	各種がん検診推進事業の平均受診率	
	令和元年度	令和2年度
目標値	18.8%	16.8%
実績値	16.0%	14.0%

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、国の要綱に基づき乳がん検診は40歳、子宮頸がん検診は20歳の女性を対象に無料クーポン券を送付し、がん検診を実施するために係る人件費及び物件費です。この検診をきっかけに継続的ながん検診の受診につながるよう啓発していくことが必要です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

63	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費
	事業名	成人歯科健康診査事業					
	事業概要	40歳、50歳、60歳、70歳の福生市民を対象に市内の指定歯科医療機関で歯科健康診査を実施し、歯の喪失を予防すること及び市民の健康増進を図ります。					

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
成人歯科健康診査委託料	955,220	健康増進事業補助金	347,000
通信運搬費(1)	197,396		
印刷製本費(2)	31,949		
		その他の特定財源	
		合計	347,000
		予算現額(千円)	1,214
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
		基本事業	33_保健医療体制の充実
その他の事業費			
合計	1,184,565		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	415	347	△ 68
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	415	347	△ 68
行政費用	人件費	1,156	1,159	3
	物件費	1,159	1,185	26
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	318	207	△ 111
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,633	2,551	△ 82
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 2,218	△ 2,204	14
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 2,218	△ 2,204	14

（３）視点別指標

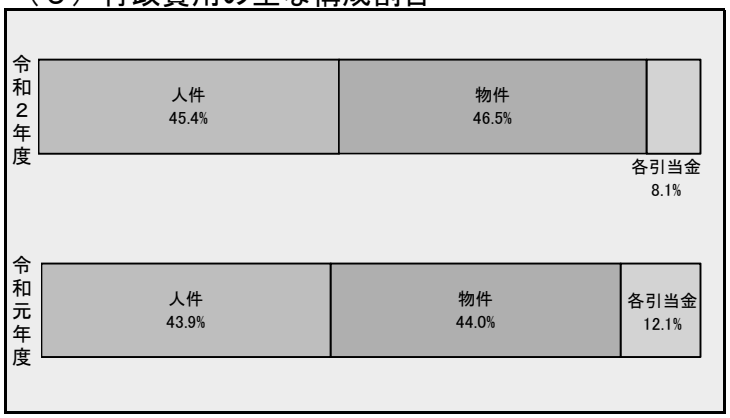
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	46円	45円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,156	1,159
その他の人件費	0	0
合計	1,156	1,159

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	成人歯科健康診査の受診率	
	令和元年度	令和2年度
目標値	4.8%	4.4%
実績値	4.2%	4.5%

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、40歳、50歳、60歳、70歳の市民を対象に、市内の指定歯科医療機関で実施している歯科健康診査に係る人件費及び物件費です。健康寿命の延伸には、口腔内の健康も重要であることを啓発していくことが課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

64	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費
	事業名	高齢者歯科健康診査事業					
	事業概要	65歳以上75歳未満（70歳を除く）の福生市民を対象に市内の指定歯科医療機関で歯科健康診査を実施し、歯の喪失を予防すること及び市民の健康増進を図ります。					

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
高齢者歯科健康診査委託料	2,142,422	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	1,299,000
通信運搬費（1）	424,299		
印刷製本費（2）	36,982		
		その他の特定財源	
		合計	1,299,000
		予算現額（千円）	2,664
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実
合計	2,603,703		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,205	1,299	94
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	1,205	1,299	94
行政費用	人件費	1,156	1,159	3
	物件費	2,537	2,604	67
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	318	207	△ 111
	その他	0	0	0
	小計（B）	4,011	3,970	△ 41
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 2,806	△ 2,671	135
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 2,806	△ 2,671	135

（３）視点別指標

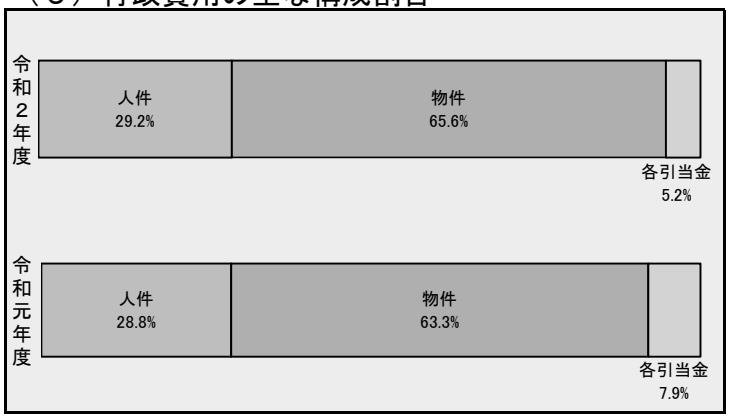
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	70円	70円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,156	1,159
その他の人件費	0	0
合計	1,156	1,159

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	高齢者歯科健康診査の受診率	
	令和元年度	令和2年度
目標値	4.3%	4.0%
実績値	4.5%	4.4%

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、65歳以上75歳未満（70歳を除く）の市民を対象に、市内の指定歯科医療機関で実施している歯科健康診査に係る人件費及び物件費です。健康寿命の延伸には口腔内の健康も重要であることを啓発していくことが課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

65	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	予防費
	事業名	予防接種事業							
	事業概要	予防接種法、予防接種法施行規則により定められた各種予防接種を対象者に実施します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
予防接種委託料	47,958,512	子育て推進交付金	6,652,000
消耗品費(1)	40,836,803	風しん抗体検査事業補助金	2,836,000
医師報酬	2,057,780	風しん抗体検査事業委託金	109,872
通信運搬費(1)	715,646	その他の特定財源	97,000
印刷製本費(2)	523,336	合計	9,694,872
介助者謝礼	508,360	予算現額(千円)	99,938
予防接種電算委託料	372,020		
医療用廃棄物処理委託料	47,520	総合計画の体系	
予防接種医退任記念品	6,000		
手数料(3)	2,205	施策の大綱	3_育てる
		施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる
その他の事業費		基本事業	18_母子保健の充実
合計	93,028,182		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	1,799	2,836	1,037
	都支出金	7,380	6,859	△ 521
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	9,179	9,695	516
行政費用	人件費	9,246	10,170	924
	物件費	87,138	90,456	3,318
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	978	514	△ 464
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	2,227	1,448	△ 779
	その他	0	0	0
	小計(B)	99,589	102,588	2,999
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 90,410	△ 92,893	△ 2,483
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 90,410	△ 92,893	△ 2,483

（３）視点別指標

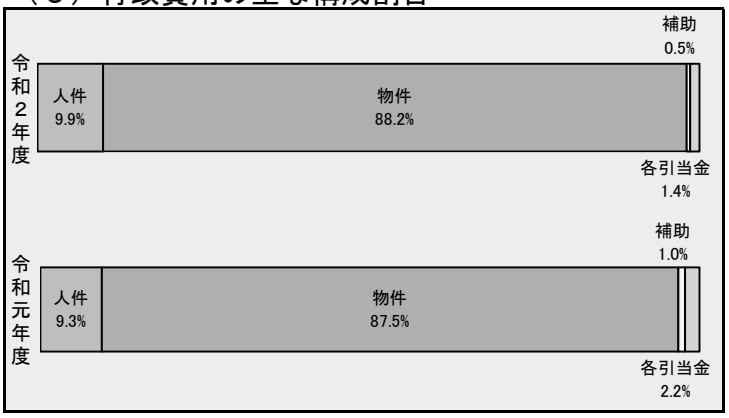
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	1,736円	1,807円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	8,093	8,112
その他の人件費	1,153	2,058
合計	9,246	10,170

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、予防接種法、予防接種法施行規則により定められた各種予防接種を保健センター及び医療機関で実施するために係る人件費、物件費及び補助費等です。令和２年10月よりロタウイルスワクチンが定期接種となりました。またＢＣＧ集団接種については１回あたりの接種者数を減らし、実施回数を増やしたことにより新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図りました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

66	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	予防費
	事業名	高齢者インフルエンザ予防接種事業					
	事業概要	予防接種法、予防接種法施行規則により定められた各種予防接種のうち、B類疾病に分類されるインフルエンザの予防接種を対象者に実施します。					

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
○	予防接種委託料	50,313,044		高齢者等インフルエンザ予防接種特別補助事業補助金	22,465,000
○	印刷製本費(2)	138,105			
	通信運搬費(1)	3,996			
				その他の特定財源	
				合計	22,465,000
			予算現額(千円)		55,929
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実	
	合計	50,455,145			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	22,465	22,465
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	22,465	22,465
行政費用	人件費	2,312	2,318	6
	物件費	16,775	50,455	33,680
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	636	414	△ 222
	その他	0	0	0
	小計(B)	19,723	53,187	33,464
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 19,723	△ 30,722	△ 10,999
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 19,723	△ 30,722	△ 10,999

（３）視点別指標

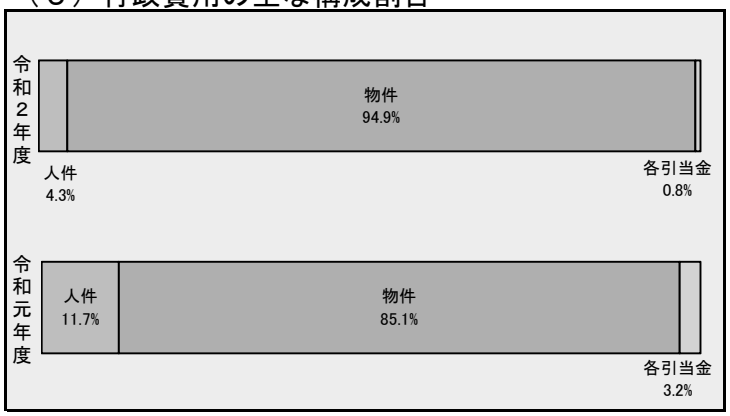
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	344円	937円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,312	2,318
その他の人件費	0	0
合計	2,312	2,318

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、予防接種法及び予防接種施行規則により定められた各種予防接種のうちＢ類疾病に分類されるインフルエンザの予防接種を、対象者に実施するための人件費及び物件費です。新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行を見据え、重症化リスクの高い高齢者に対し、インフルエンザの定期予防接種に要する費用の全額を補助したことで、接種者数が増加しました。インフルエンザの感染及び重症化の予防を目的とした予防接種のため、適切に接種できるよう啓発していくことが重要です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

67	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	予防費
	事業名	高齢者肺炎球菌感染症予防接種事業							
	事業概要	予防接種法、予防接種法施行規則により定められた各種予防接種のうち、B類疾病に分類される肺炎球菌感染症（高齢者がかかるものに限る）の予防接種を対象者に実施します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
予防接種委託料	2,829,038		
通信運搬費（1）	376,047		
印刷製本費（2）	41,800		
		その他の特定財源	
		合計	0
		予算現額（千円）	4,376
その他の事業費		総合計画の体系	
合計	3,246,885	施策の大綱	4_豊かにする
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
		基本事業	33_保健医療体制の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	0	0
行政費用	人件費	1,156	1,159	3
	物件費	2,475	3,247	772
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	318	207	△ 111
	その他	0	0	0
	小計（B）	3,949	4,613	664
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 3,949	△ 4,613	△ 664
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 3,949	△ 4,613	△ 664

（３）視点別指標

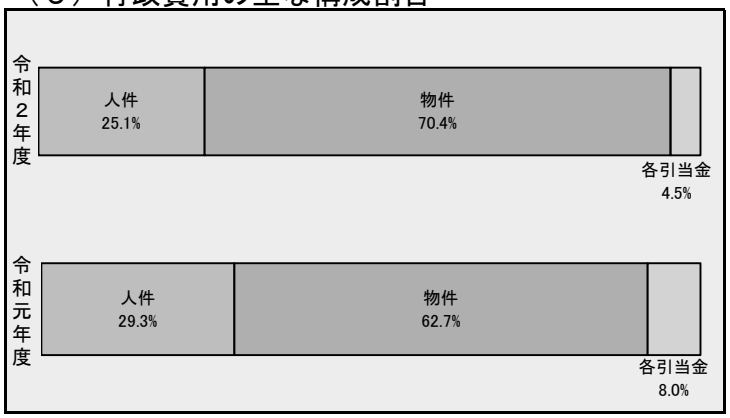
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	69円	81円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,156	1,159
その他の人件費	0	0
合計	1,156	1,159

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、予防接種法及び予防接種施行規則により定められた各種予防接種のうち、Ｂ類疾病に分類される高齢者の肺炎球菌感染症の予防接種を対象者に実施することに係る人件費及び物件費です。令和２年度は接種者が増加したため、委託料が増額となっています。肺炎球菌の感染及び重症化の予防を目的としているため、引き続き適切に接種できるよう啓発していくことが重要です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

68	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	予防費
	事業名	狂犬病予防事務						
	事業概要	狂犬病の発生予防及びそのまん延を防止し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図るため、犬の登録鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付を行うとともに、登録の管理事務を行います。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
通信運搬費(1)	202,650	畜犬登録手数料	274,645
消耗品費(1)	71,995		
		その他の特定財源	
		合計	274,645
		予算現額(千円)	299
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実
合計	274,645		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,218	1,148	△ 70
	その他	0	0	0
	小計(A)	1,218	1,148	△ 70
行政費用	人件費	1,156	1,159	3
	物件費	267	275	8
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	318	207	△ 111
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,741	1,641	△ 100
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 523	△ 493	30
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 523	△ 493	30

（３）視点別指標

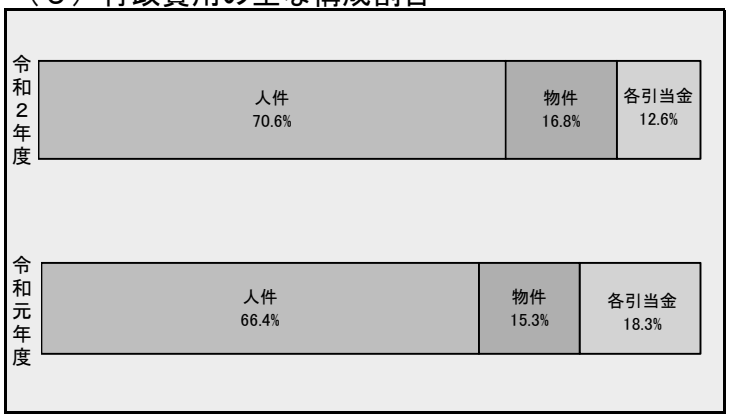
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	30円	29円
受益者負担比率	70.0%	70.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,156	1,159
その他の人件費	0	0
合計	1,156	1,159

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	狂犬病予防注射接種率	
	令和元年度	令和2年度
目標値	72.0%	72.0%
実績値	66.4%	63.2%

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、犬の登録鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付を行うとともに、登録の管理事務に係る人件費及び物件費です。畜犬登録や狂犬病予防接種は狂犬病予防法で義務付けられているため、市内ペットショップ宛てに飼い犬登録促進の協力依頼や、犬の登録者に毎年「狂犬病予防接種のお知らせ」を個別に通知しています。広報・ホームページによる啓発にも努めていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

69	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	保健センター管理費
	事業名	保健センター管理事務						
	事業概要	保健センターの維持管理に必要な、警備、清掃、植木剪定等の委託や、光熱水費の支払等の施設管理事務を行います。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
空調設備改良工事	18,828,700	市町村総合交付金	12,000,000
維持管理委託料	5,210,618	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止等支援事業補助金	575,000
光熱水費(3)	1,882,337	公共施設職員等駐車料	180,000
通信運搬費(1)	1,241,929	その他の特定財源	101,936
備品購入費	580,360	合計	12,856,936
修繕料(7)	338,250	予算現額(千円)	30,051
冷風機借上料	328,020		
感染予防カーテン設置工事	298,375	総合計画の体系	
防犯カメラ借上料	184,800		
消耗品費(1)	93,941	施策の大綱	4_豊かにする
手数料(3)	17,250	施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
その他の事業費	17,180	基本事業	33_保健医療体制の充実
合計	29,021,760		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	18	575	557
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	1	1
	その他	204	281	77
	小計(A)	222	857	635
行政費用	人件費	3,468	3,477	9
	物件費	8,027	9,539	1,512
	維持補修費	342	338	△ 4
	扶助費	0	0	0
	補助費等	17	17	0
	投資的経費	0	298	298
	減価償却費	2,481	2,830	349
	各引当金繰入金	954	621	△ 333
	その他	0	0	0
	小計(B)	15,289	17,120	1,831
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 15,067	△ 16,263	△ 1,196
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 15,067	△ 16,263	△ 1,196

（３）視点別指標

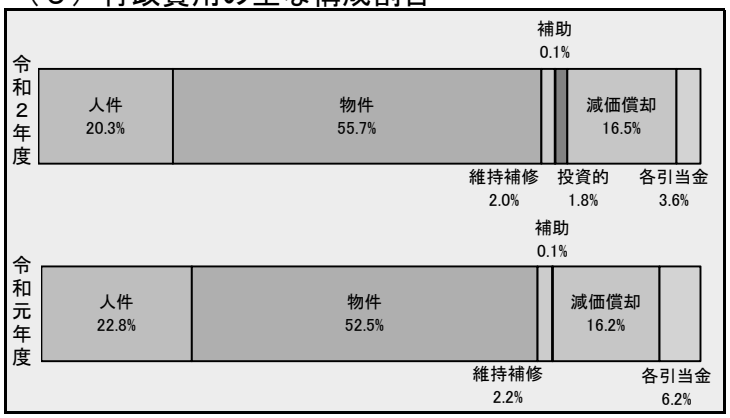
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	266円	301円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,468	3,477
その他の人件費	0	0
合計	3,468	3,477

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、保健センターの維持管理に必要な、警備、清掃、植木剪定等の委託や光熱水費の支払等の施設管理事務に係る経費です。令和２年度は老朽化した空調設備の改良工事を実施しました。市民の方々が安心して利用できるよう、今後も施設の維持管理を行っていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

70	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	車両管理費
	事業名	車両管理事務						
	事業概要	保健センターで使用する自動車等の維持管理を行います。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
手数料(3)	165,540		
保険料(4)	104,582		
燃料費(4)	92,517		
修繕料(7)	36,300	その他の特定財源	
消耗品費(1)	27,385	合計	0
備品購入費	16,434	予算現額(千円)	514
自動車重量税	13,200		
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実
合計	455,958		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,156	1,159	3
	物件費	218	338	120
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	74	118	44
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	803	546	△ 257
	各引当金繰入金	318	207	△ 111
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,569	2,368	△ 201
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 2,569	△ 2,368	201
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 2,569	△ 2,368	201

（３）視点別指標

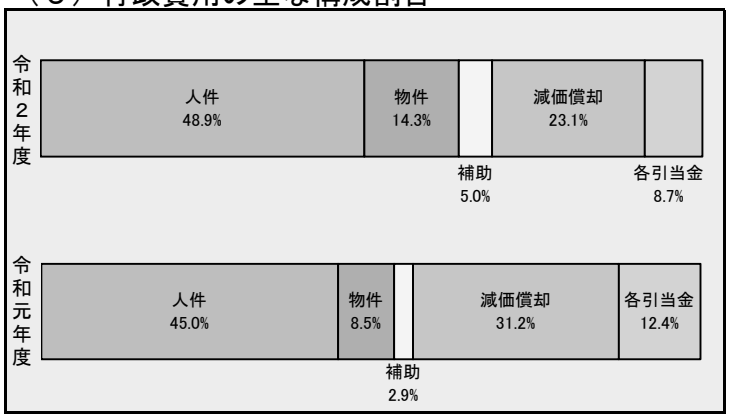
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	45円	42円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,156	1,159
その他の人件費	0	0
合計	1,156	1,159

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は保健センターで使用する自動車等の維持管理を行うための経費です。令和２年度は車検を受検する台数が増えたため、事業費が増額しました。保健センターで使用する自動車等が安全に運転できるよう維持管理していきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係

71	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費
	事業名	健康教育相談事業							
	事業概要	市民の健康増進を図るため、各種測定機器類を用いて健康教育・健康相談及び病気の予防に重点を置いた健康づくりフォローアップ指導事業を実施します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
健康づくりフォローアップ指導謝礼	415,568	健康増進事業補助金	373,000
健康相談謝礼	399,848	大気汚染健康障害者医療費助成申請事務費交付金	95,108
消耗品費(1)	228,437	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	21,000
健康教育謝礼	126,060	その他の特定財源	
通信運搬費(1)	14,978	合計	489,108
印刷製本費(2)	3,300	予算現額(千円)	1,895
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
その他の事業費		基本事業	32_健康づくりの推進
合計	1,188,191		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	853	489	△ 364
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	853	489	△ 364
行政費用	人件費	9,249	2,232	△ 7,017
	物件費	333	247	△ 86
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,422	941	△ 481
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	66	66
	各引当金繰入金	2,545	178	△ 2,367
	その他	0	0	0
	小計(B)	13,549	3,664	△ 9,885
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 12,696	△ 3,175	9,521
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 12,696	△ 3,175	9,521

（３）視点別指標

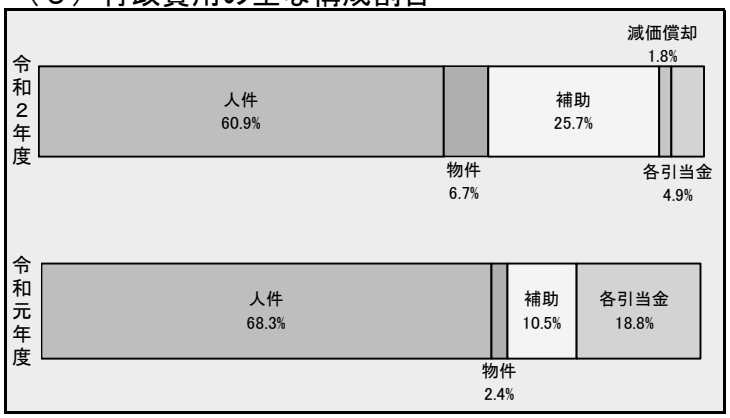
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	236円	65円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	9,249	2,232
その他の人件費	0	0
合計	9,249	2,232

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	フォローアップ事業参加者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	800人	1,000人
実績値	891人	188人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、健康教育・健康相談及び健康づくりフォローアップ指導事業の実施に係る人件費、物件費及び補助費等です。事業指標のフォローアップ指導事業参加者数は、事業が多く中止となったことから、人件費が7,017千円、各引当金繰入金が2,367千円減少しています。今後は感染防止対策を十分に講じ、健康維持・増進を目的とした事業を継続して実施するとともに、小学校において実施している骨貯金教室、喫煙防止教室、アルコール防止教室を継続し、若い世代からの健康意識の醸成に努めていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係

72	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費
	事業名	成人保健指導事業						
	事業概要	保健師等が小地域福祉活動等へ出向いて、健康相談や各種測定機器による測定・結果説明を実施します。また、療養上の相談を希望される方を対象に訪問指導を実施します。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
消耗品費(1)	5,681		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	4,000
通信運搬費(1)	490			
			その他の特定財源	
			合計	4,000
		予算現額（千円）		122
		総合計画の体系		
		施策の大綱	4_豊かにする	
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
その他の事業費		基本事業	32_健康づくりの推進	
合計	6,171			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	20	4	△ 16
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	20	4	△ 16
行政費用	人件費	3,468	3,477	9
	物件費	6	6	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	100	0	△ 100
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	954	621	△ 333
	その他	0	0	0
	小計(B)	4,528	4,104	△ 424
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 4,508	△ 4,100	408
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 4,508	△ 4,100	408

（３）視点別指標

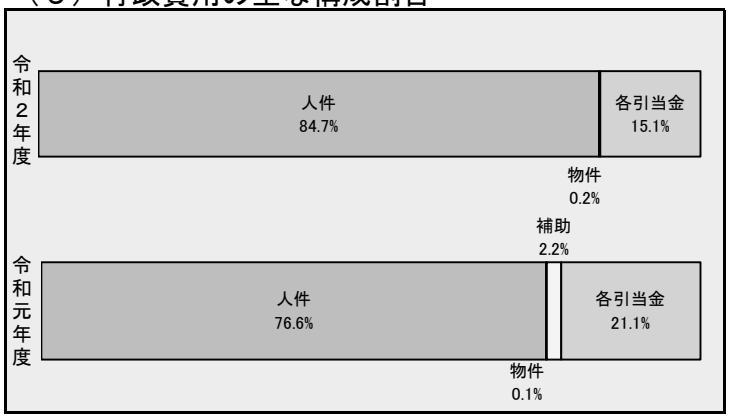
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	79円	72円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,468	3,477
その他の人件費	0	0
合計	3,468	3,477

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	機能訓練参加者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	550人	550人
実績値	311人	23人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、地域での高齢者向けの健康づくり事業に係る人件費及び補助費等です。地域からの要望により実施する事業が多く中止となったため、補助費等が100千円皆減し、引当金繰入金333千円減少しました。事業指標である機能訓練参加者数については、目標値の4.2%、１箇所のみでの実施となりました。今後は感染防止対策を十分に講じ、機能訓練等を広く実施し、高齢者の健康保持に努めていきます。

（１）実施計画決算

新規事業	主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係

73	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費
	事業名	自殺対策事業							
	事業概要	福生市自殺総合対策計画に基づき、ゲートキーパー研修などの人材育成や、自殺予防に関する講演会、気軽に行えるメンタルヘルスチェックなどの普及啓発を行います。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
メンタルヘルスチェックシステム管理委託料	143,660		地域自殺対策緊急強化補助金	131,000
消耗品費(1)	121,143			
通信運搬費(1)	622			
			その他の特定財源	
			合計	131,000
		予算現額(千円)		363
		総合計画の体系		
		施策の大綱	4_豊かにする	
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
その他の事業費		基本事業	32_健康づくりの推進	
合計	265,425			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		0	
	都支出金		131	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計(A)		131	
行政費用	人件費		1,248	
	物件費		265	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		0	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		1,594	
	その他		0	
	小計(B)		3,107	
行政収支差額(A)－(B)＝(C)			△ 2,976	
金融収支差額(D)			0	
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)			△ 2,976	

（３）視点別指標

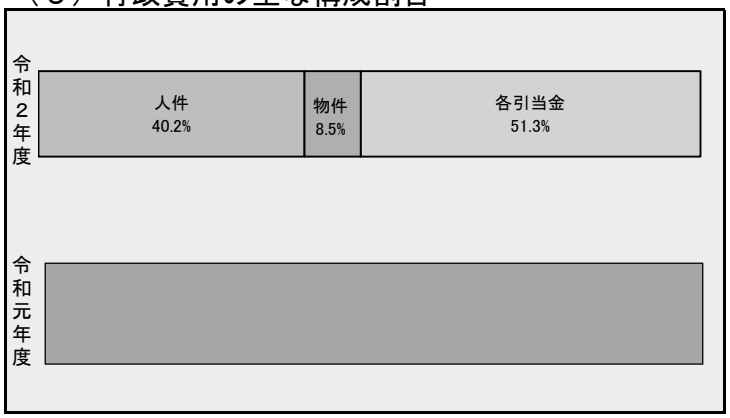
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト		55円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費		1,248
その他の人件費		0
合計		1,248

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

令和２年度からの新規事業である本業務の主たる行政費用は、人材育成研修・講演会、システム委託料等に係る人件費及び物件費等です。市のホームページに「こころの体温計」システムをリンクさせて、市民にパソコンやスマートフォン等により自身や家族のストレスや落ち込み度などの心の状態をチェックできるシステムを導入しました。同システムに相談先も掲示することにより、自殺の予防につなげます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係

74	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	母子保健費
	事業名	母子保健指導事業						
	事業概要	安心して子育てができるように妊娠中から子育て期間を通し、継続的に教育・相談・指導を行います。新生児訪問指導事業（乳児家庭全戸訪問事業）に関して、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、東京都の補助金を活用し、感染防止に必要な消耗品等を購入します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
○	育児ギフト配布委託料	3,404,115		出産・子育て応援事業補助金	3,550,000
	特定不妊治療費助成金	2,918,660		子ども・子育て支援交付金	952,000
	訪問指導委託料	1,596,000		子ども・子育て支援交付金	952,000
	消耗品費（1）	505,973		その他の特定財源	500,000
	母子相談員謝礼	441,176		合計	5,954,000
	出産・子育て応援事業都補助金返還金	292,000	予算現額（千円）		10,949
	両親学級等謝礼	171,060			
	母子教育講師謝礼	153,836	総合計画の体系		
	備品購入費	70,290			
	印刷製本費（2）	50,322	施策の大綱	3_育てる	
	複写機借上料	39,406	施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる	
	その他の事業費	20,601	基本事業	18_母子保健の充実	
	合計	9,663,439			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	1,008	952	△ 56
	都支出金	4,899	5,002	103
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	5,907	5,954	47
行政費用	人件費	10,405	10,430	25
	物件費	5,639	5,687	48
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,089	3,977	888
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	2,863	1,862	△ 1,001
	その他	0	0	0
	小計（B）	21,996	21,956	△ 40
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 16,089	△ 16,002	87
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 16,089	△ 16,002	87

（３）視点別指標

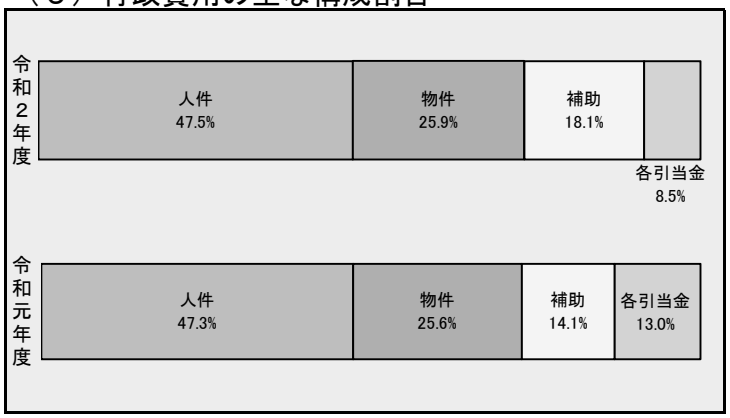
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	383円	387円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	10,405	10,430
その他の人件費	0	0
合計	10,405	10,430

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、育児相談、両親学級、離乳食教室、妊産婦・新生児訪問指導事業等に係る人件費、物件費及び補助費等です。令和元年度から開始した事業である特定不妊治療費助成金の交付人数が16人延べ24件から令和２年度は24人延べ43件と大幅に増えたことから、補助費等が888千円増額となりました。妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を継続していきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係

75	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	母子保健費
	事業名	乳幼児健康診査事業					
	事業概要	生後三か月児、六か月児、九か月児、一歳六か月児、三歳児を対象に健康診査を実施しています。また、里帰り等のため都内の委託契約医療機関以外において受診した妊婦健康診査に対し、助成金を交付します。 ○三か月児、一歳六か月児、三歳児の乳幼児健診において新型コロナウイルス感染防止を図るための態勢を整えます。					

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
	妊婦健康診査委託料	26,462,280	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	895,000
	六・九か月児健康診査等委託料	5,143,009	子育て推進交付金	413,000
○	三歳児健康診査謝礼	4,558,376	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	72,000
	一歳六か月児健康診査謝礼	4,256,870	その他の特定財源	
	三か月児健康診査謝礼	2,003,264	合計	1,380,000
	里帰り等妊婦健康診査費助成金	1,391,230	予算現額（千円）	50,163
	新生児等聴覚検査委託料	861,000		
	乳幼児発達健康診査委託料	726,000	総合計画の体系	
	乳幼児経過観察健康診査委託料	366,960		
	三歳児経過観察健康診査謝礼	299,140	施策の大綱	3_育てる
	妊婦歯科健康診査謝礼	213,408	施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる
	その他の事業費	704,110	基本事業	18_母子保健の充実
	合計	46,985,647		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,154	1,380	226
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	1,154	1,380	226
行政費用	人件費	12,717	15,245	2,528
	物件費	37,639	33,950	△ 3,689
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	8,796	13,036	4,240
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	227	227	0
	各引当金繰入金	3,499	5,465	1,966
	その他	0	0	0
	小計（B）	62,878	67,923	5,045
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 61,724	△ 66,543	△ 4,819
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 61,724	△ 66,543	△ 4,819

（３）視点別指標

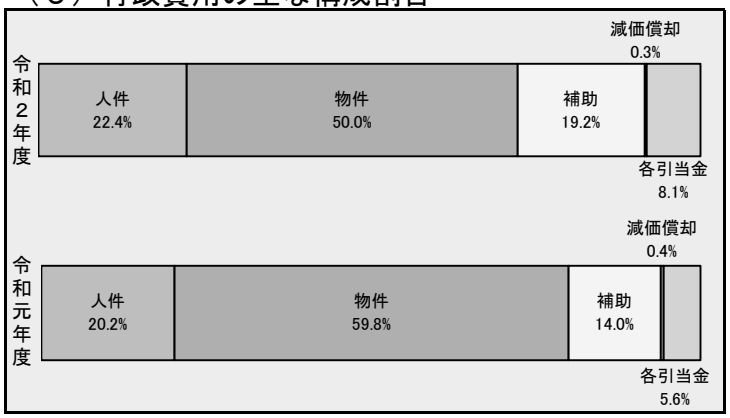
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	1,096円	1,196円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	12,717	15,245
その他の人件費	0	0
合計	12,717	15,245

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、各種健康診査事業等を円滑に実施するための人件費、物件費及び補助費等です。感染症拡大防止対策として、三か月児、一歳六か月児、三歳児の乳幼児健康診査の１回当たりの対象者数を減らし実施回数を増やして実施したことから、補助費等が4,240千円増額となっています。乳幼児健康診査の未受診者の把握と受診率の向上に努めていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係

76	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	母子保健費
	事業名	乳幼児歯科健康診査事業					
	事業概要	乳幼児(3歳11か月になるまで)を対象に、継続的な歯科健康診査・指導・予防処置を月2回行います。					

支出済額(円)		主な特定財源(円)	
乳幼児歯科健康診査謝礼	1,370,712	子育て推進交付金	320,000
予防処置謝礼	279,364		
消耗品費(1)	73,917		
通信運搬費(1)	484	その他の特定財源	
		合計	320,000
		予算現額(千円)	2,051
その他の事業費		総合計画の体系	
合計	1,724,477	施策の大綱	3_育てる
		施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる
		基本事業	18_母子保健の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	329	320	△ 9
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	329	320	△ 9
行政費用	人件費	3,468	3,477	9
	物件費	69	74	5
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,904	1,650	△ 254
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	954	621	△ 333
	その他	0	0	0
	小計(B)	6,395	5,822	△ 573
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 6,066	△ 5,502	564
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 6,066	△ 5,502	564

（３）視点別指標

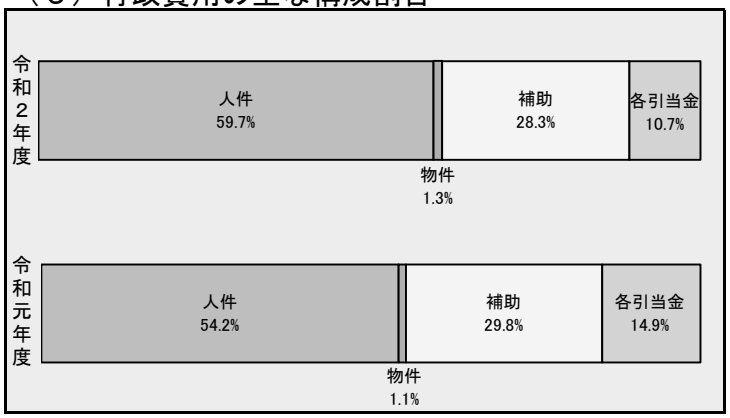
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	111円	103円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,468	3,477
その他の人件費	0	0
合計	3,468	3,477

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、乳幼児歯科健康診査を円滑に実施するための人件費及び補助費等です。事業が中止となったことから、補助費等が254千円、各引当金繰入金が333千円減少しています。歯科医師による診察と歯科衛生士によるブラッシング指導のほか、むし歯予防のためのフッ素塗布を行い、乳幼児期からの予防と歯みがき習慣の重要性についての啓発を行います。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係

77	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	母子保健費
	事業名	未熟児養育医療給付事業					
	事業概要	未熟児に対して、指定医療機関において必要な医療の給付を行い、未熟児の健康の増進を図るとともに保護者の経済的負担を軽減します。					

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
医療給付費	3,125,686	未熟児養育医療給付事業負担金	966,118
未熟児養育医療給付事業国庫負担金返還金	399,767	未熟児養育医療給付事業負担金	483,059
未熟児養育医療給付事業都負担金返還金	199,883	未熟児養育医療費負担金	332,801
消耗品費(1)	3,913	その他の特定財源	
通信運搬費(1)	2,919	合計	1,781,978
医療費審査支払委託料	1,195	予算現額(千円)	4,093
		総合計画の体系	
		施策の大綱	3_育てる
		施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる
その他の事業費		基本事業	18_母子保健の充実
合計	3,733,363		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	1,080	966	△ 114
	都支出金	540	483	△ 57
	分担金及び負担金	335	333	△ 2
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	861	0	△ 861
	小計(A)	2,816	1,782	△ 1,034
行政費用	人件費	1,156	1,159	3
	物件費	10	8	△ 2
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	1,624	3,126	1,502
	補助費等	0	600	600
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	318	207	△ 111
	その他	0	0	0
	小計(B)	3,108	5,100	1,992
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 292	△ 3,318	△ 3,026
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 292	△ 3,318	△ 3,026

（３）視点別指標

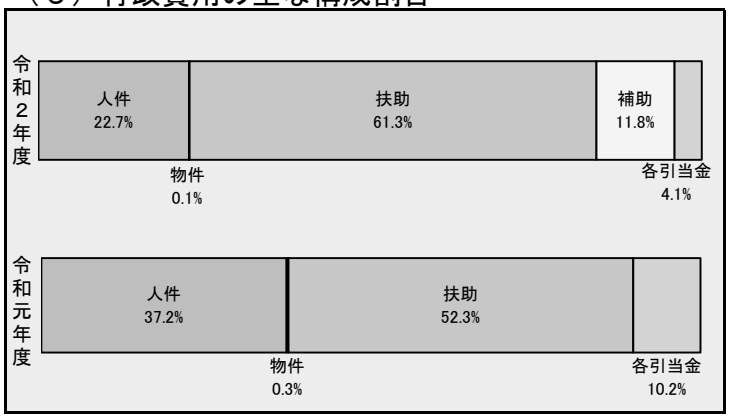
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	54円	90円
受益者負担比率	10.8%	6.5%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,156	1,159
その他の人件費	0	0
合計	1,156	1,159

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、医療の給付を行うための扶助費です。令和元年度に比べ給付件数が８件から17件に増えており、1,502千円増額となっております。今後も未熟児に対し必要な医療の給付を行うことで、保護者の経済的負担の軽減と未熟児の健康増進を図っていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	子育て世代包括支援センター係

78	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	子育て世代包括支援センター事業費
	事業名	子育て世代包括支援センター事業							
	事業概要	妊産婦及び乳幼児の実情把握に努め、母子保健、子育て施策との一体的な支援を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
	心理相談会計年度任用職員報酬	11,160,000	出産・子育て応援事業補助金	9,900,000
○	出産応援品	5,550,000	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	6,826,000
	保健師会計年度任用職員報酬	5,208,000	母子保健衛生費補助金	2,831,000
	産後ケア事業委託料	3,382,300	その他の特定財源	4,178,000
○	産後ケア事業所衛生環境整備委託料	2,000,000	合計	23,735,000
	心理相談会計年度任用職員期末手当	1,478,700	予算現額（千円）	35,022
	消耗品費（1）	1,000,000		
	保健師会計年度任用職員期末手当	601,524	総合計画の体系	
	備品購入費	546,700		
	費用弁償（1）	477,056	施策の大綱	3_育てる
	テレビ電話多言語通訳サービス委託料	389,400	施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる
	その他の事業費	433,831	基本事業	18_母子保健の充実
	合計	32,227,511		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	4,422	6,914	2,492
	都支出金	21,921	33,675	11,754
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	26,343	40,589	14,246
行政費用	人件費	28,443	35,832	7,389
	物件費	3,165	8,229	5,064
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	10	5,550	5,540
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	4,772	4,312	△ 460
	その他	0	0	0
	小計（B）	36,390	53,923	17,533
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 10,047	△ 13,334	△ 3,287
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 10,047	△ 13,334	△ 3,287

（３）視点別指標

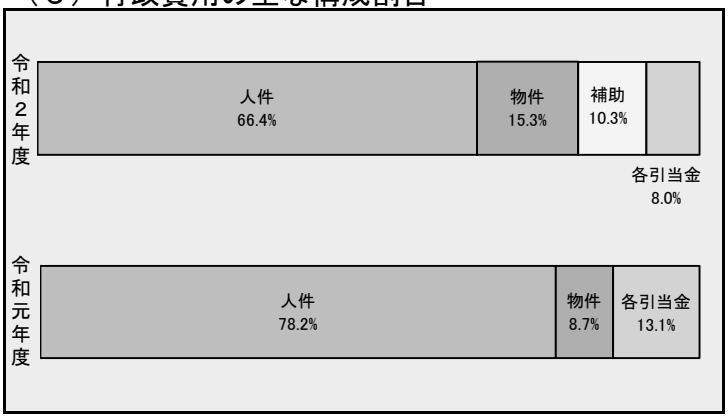
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	634円	950円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	17,341	17,384
その他の人件費	11,102	18,448
合計	28,443	35,832

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	要支援妊婦数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	200人	200人
実績値	229人	212人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を円滑に運営するための人件費です。令和２年度は、心理相談会計年度任用職員の１名増員及び会計年度任用職員期末手当の開始に伴う人件費7,389千円の増額、新型コロナウイルス感染症対策として行った衛生環境整備及び産後ケア事業の利用件数の増加に伴う物件費5,064千円の増額、妊婦に対する新型コロナウイルス感染症対策である出産応援品の配布に伴う補助費等5,540千円の増額となりました。妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援については、今後数年をかけて、妊娠期から信頼関係を築き、子育て期に発生する課題を保護者とともに考え対応できる関係機関と連携した支援システムの構築が課題となっています。

（１）実施計画決算

新規事業	主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係

79	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費
	事業名	高齢者感染症対策事業						
	事業概要	高齢者の感染症予防に関する啓発や「新しい生活様式」での生活を支援します。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
高齢者カタログギフト配布委託料	59,447,080	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	59,447,080
		その他の特定財源	
		合計	59,447,080
		予算現額（千円）	59,448
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える
その他の事業費		基本事業	31_地域福祉の推進
合計	59,447,080		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		59,447	
	都支出金		0	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計（A）		59,447	
行政費用	人件費		3,309	
	物件費		59,447	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		0	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		4,200	
	その他		0	
	小計（B）		66,956	
行政収支差額（A）－（B）＝（C）			△ 7,509	
金融収支差額（D）			0	
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）			△ 7,509	

（３）視点別指標

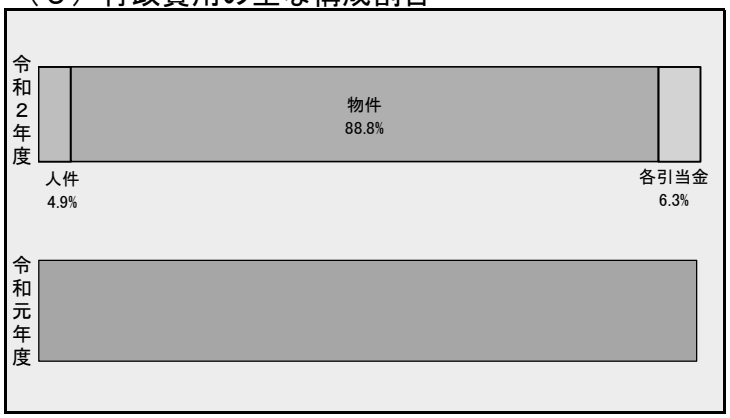
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト		1,179円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費		3,309
その他の人件費		0
合計		3,309

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ギフトの申込み率	
	令和元年度	令和2年度
目標値		94.0%
実績値		90.3%

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、委託に係る物件費です。本事業では、新型コロナウイルス感染症の影響で外出自粛が長期化している高齢者の方に、心身の健康維持を図ることを目的として、カタログギフトをお贈りしました。申込みの返信が遅れている方には、地域包括支援センターと連携し、御自宅を訪問して、生活相談等を行いました。

（１）実施計画決算

新規事業	主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

80	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	予防費
	事業名	感染症対策事業							
	事業概要	新型コロナウイルス感染症に対応するため、公共施設の管理や市民サービスに必要な衛生環境を整備し、市内での感染症拡大を防止します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
	消耗品費(1)	3,746,859	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	3,883,479
	備品購入費	136,620	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	116,000
○	地域外来・検査センター運営体制確保支援補助金	116,235		
			その他の特定財源	
			合計	3,999,479
			予算現額(千円)	4,001
			総合計画の体系	
			施策の大綱	4_豊かにする
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
	その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実
	合計	3,999,714		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		3,883	
	都支出金		116	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計(A)		3,999	
行政費用	人件費		2,497	
	物件費		3,883	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		116	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		3,189	
	その他		0	
	小計(B)		9,685	
行政収支差額(A)－(B)＝(C)			△ 5,686	
金融収支差額(D)			0	
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)			△ 5,686	

（３）視点別指標

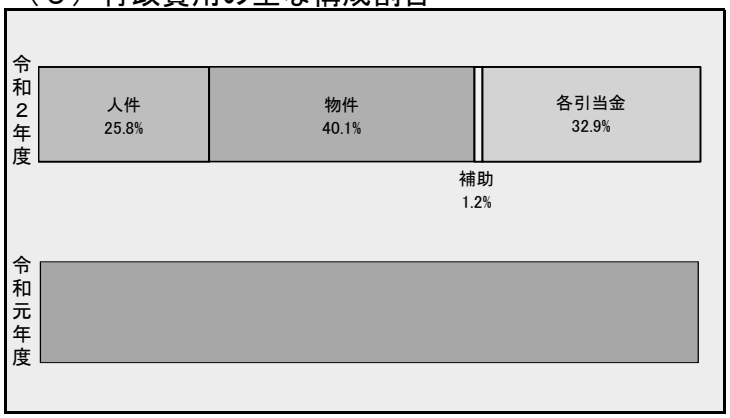
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト		171円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費		2,497
その他の人件費		0
合計		2,497

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、感染症対策のため衛生環境の整備に係る人件費と物件費です。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公共施設の管理や市民サービスに必要な物品を一括して購入し、必要な措置を講じました。また地域外来・検査センター（ＰＣＲ検査センター）で従事する福生市医師会に対して保険料の補助を行いました。

（１）実施計画決算

新規事業	主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係

81	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者福祉事業費
	事業名	障害者福祉施設等感染拡大防止対策支援事業							
	事業概要	障害者福祉施設等が行う感染症拡大防止対策等について、支援を行います。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
福祉施設等感染拡大防止対策支援事業補助金	201,410	市との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金	201,000
		その他の特定財源	
		合計	201,000
		予算現額（千円）	5,300
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	12_障害者（児）の生活を豊かにする
その他の事業費		基本事業	28_障害者（児）福祉の充実
合計	201,410		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		0	
	都支出金		201	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計（A）		201	
行政費用	人件費		657	
	物件費		0	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		201	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		837	
	その他		0	
	小計（B）		1,695	
行政収支差額（A）－（B）＝（C）			△ 1,494	
金融収支差額（D）			0	
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）			△ 1,494	

（３）視点別指標

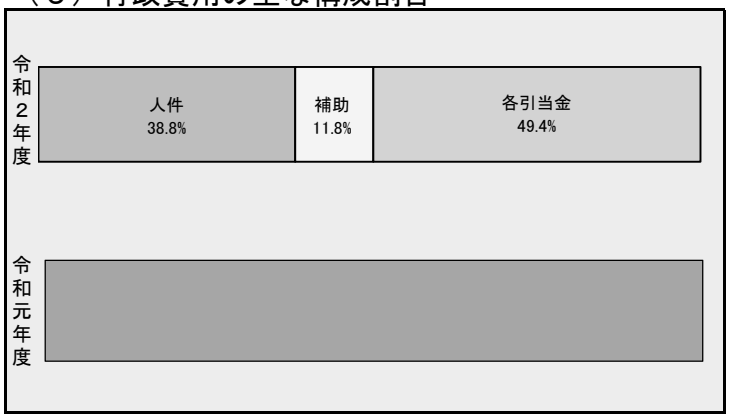
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト		30円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費		657
その他の人件費		0
合計		657

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	補助金交付施設数	
	令和元年度	令和2年度
目標値		24施設
実績値		2施設

（７）担当課長の総括

障害者福祉施設等に対し、感染拡大防止に向けた職員のＰＣＲ検査費用等を補助することにより、利用者が安心してサービスを受けることができる環境を整備することを目的に実施をしました。今後も障害者福祉施設等の感染拡大防止を継続していくことが課題です。

（１）実施計画決算

新規事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係
82	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費
	事業名	高齢者福祉施設等感染拡大防止対策支援事業						
	事業概要	高齢者福祉施設等が行う感染症拡大防止対策等について、支援を行います。						

支出済額（円）		
	福祉施設等感染拡大防止対策支援事業補助金	89,300
	その他の事業費	
	合計	89,300

主な特定財源（円）	
市との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金	69,000
その他の特定財源	
合計	69,000
予算現額（千円）	22,280

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	11_高齢期の生活を豊かにする
基本事業	27_高齢者福祉の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		0	
	都支出金		69	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計（A）		69	
行政費用	人件費		993	
	物件費		0	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		89	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		1,260	
	その他		0	
	小計（B）		2,342	
行政収支差額（A）－（B）＝（C）			△ 2,273	
金融収支差額（D）			0	
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）			△ 2,273	

（３）視点別指標

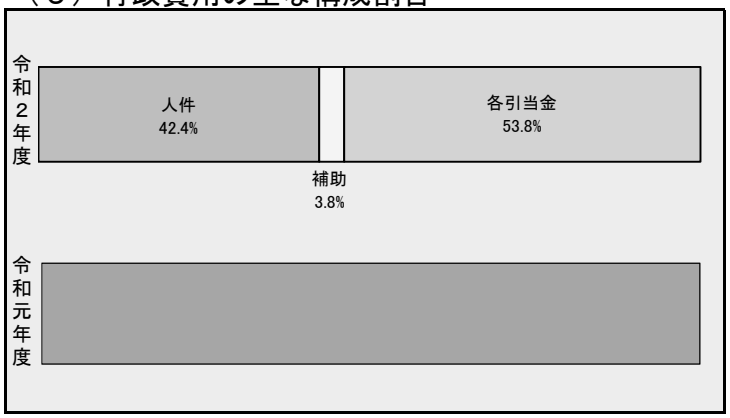
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト		41円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費		993
その他の人件費		0
合計		993

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	補助金交付施設数	
	令和元年度	令和2年度
目標値		37施設
実績値		2施設

（７）担当課長の総括

高齢者の通所施設や訪問系事業所等の従事者がPCR検査を受ける費用を助成することで、感染症を早期発見し、クラスターの発生を抑制する支援をしました。感染が疑われる市内の事業所では、保健所が行う行政検査が行われたため、助成の申請が少なく目標の達成に至りませんでした。

（１）実施計画決算

新規事業	主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

83	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	予防費
	事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業					
	事業概要	予防接種法、予防接種法施行規則により定められた新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種を実施します。					

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	コールセンター運営等委託料	8,525,000		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	15,461,944
	接種券等作成委託料	2,699,400			
○	消耗品費(1)	1,843,548			
	システム改良委託料	1,017,500		その他の特定財源	
	印刷製本費(2)	838,816		合計	15,461,944
○	備品購入費	537,680	予算現額(千円)		20,996
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実	
	合計	15,461,944			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		17,217	
	都支出金		0	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計(A)		17,217	
行政費用	人件費		5,031	
	物件費		15,462	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		0	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		6,426	
	その他		0	
	小計(B)		26,919	
行政収支差額(A)－(B)＝(C)			△ 9,702	
金融収支差額(D)			0	
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)			△ 9,702	

（３）視点別指標

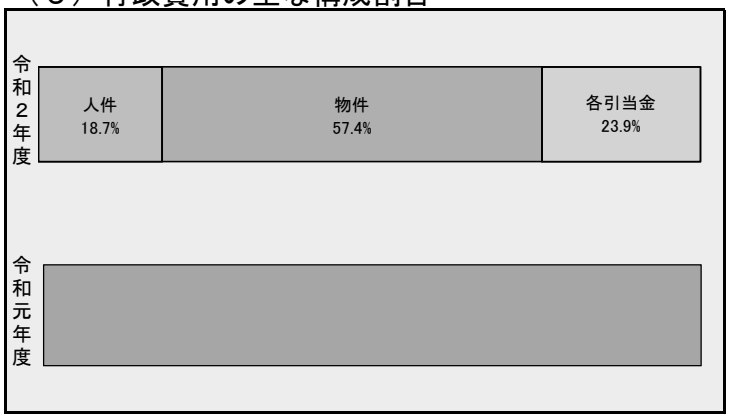
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト		474円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費		5,031
その他の人件費		0
合計		5,031

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る人件費と物件費です。新型コロナウイルスワクチンの市民への接種体制を確保するため、コールセンターの開設、接種券作成、集団接種会場で必要な物品の整備等を実施しました。

（１）実施計画決算

新規事業	主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

84	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	福生病院企業団費
	事業名	福生病院企業団運営支援事業						
	事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響で減収した福生病院企業団に対し、構成する2市1町で財政支援を行います。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
福生病院企業団特別支援金	39,781,000	市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金	39,781,000
		その他の特定財源	
		合計	39,781,000
		予算現額（千円）	39,781
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実
合計	39,781,000		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		0	
	都支出金		39,781	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計（A）		39,781	
行政費用	人件費		1,248	
	物件費		0	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		39,781	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		1,594	
	その他		0	
	小計（B）		42,623	
行政収支差額（A）－（B）＝（C）			△ 2,842	
金融収支差額（D）			0	
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）			△ 2,842	

（３）視点別指標

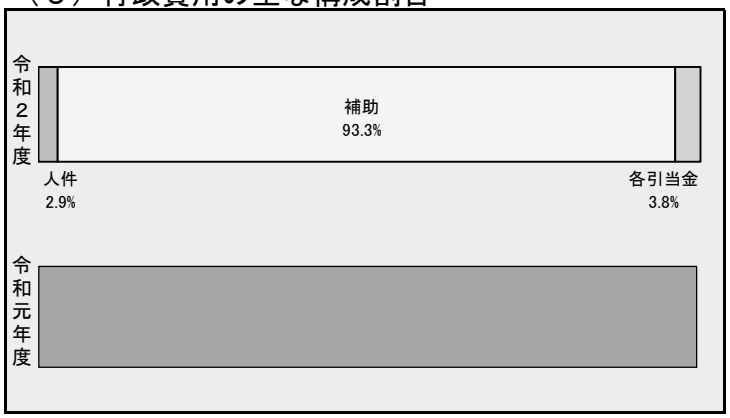
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト		751円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費		1,248
その他の人件費		0
合計		1,248

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	福生病院企業団特別支援金	
	令和元年度	令和2年度
目標値		39,781千円
実績値		39,781千円

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、２市１町（福生市、羽村市、瑞穂町）で運営する福生病院企業団への財政支援に係る補助金等です。新型コロナウイルス感染症の影響で患者数が減少する等により減収した福生病院企業団に対し、地域医療の継続及び感染症拡大防止の観点から２市１町で財政支援を実施しました。

（１）実施計画決算

新規事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係

85	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	介護保険特別会計費
	事業名	国都支出金返還金						
	事業概要	国、東京都への負担金などに対する精算返還金です。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	低所得者保険料軽減国庫負担金返還金	19,600			
	低所得者保険料軽減都負担金返還金	9,800			
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		30
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実	
	合計	29,400			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		0	
	都支出金		0	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計（A）		0	
行政費用	人件費		0	
	物件費		0	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		29	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		0	
	その他		0	
	小計（B）		29	
行政収支差額（A）－（B）＝（C）			△ 29	
金融収支差額（D）			0	
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）			△ 29	

（３）視点別指標

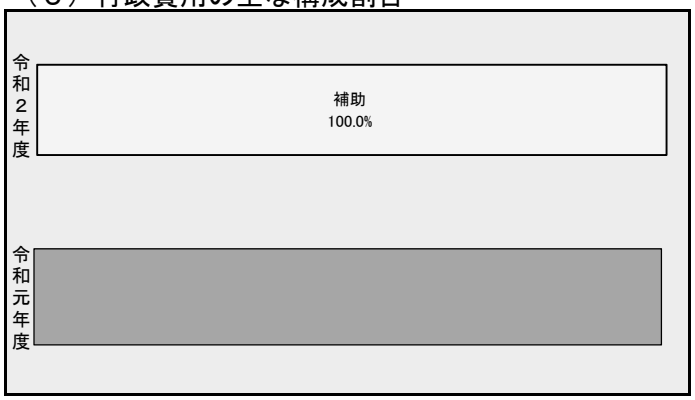
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト		1円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、負担金を返還するための補助費等です。令和元年度分の低所得者保険料軽減負担金に対する精算返還金の支払いとして国、東京都に返還を行いました。

子ども家庭部

組織名	子ども家庭部

ア　運営方針

○　子ども・子育て支援事業計画における施策を着実に実施します。

○　妊娠から出産、乳幼児期、義務教育期、義務教育終了後までの一貫した切れ目のない、支援の隙間を生じさせない総合支援体制を子育て世代包括支援センターや教育相談室等子どもに関係する機関と連携して進めます。

○　要支援、要保護児童及び家庭に対する支援の推進のため要保護児童対策地域協議会における関係機関の連携の強化を図り、問題の早期発見、未然防止に努めます。

○　安心して子育てができるよう、幼児教育・保育の環境整備を推進し、保育サービスの充実に努めます。

○　学童クラブの児童が、放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう環境の整備を推進します。

○　各種手当の給付、医療費の助成など経済的支援の適正な実施に努めます。

○　定住化対策を進めるため「子育てするなら　ふっさ」の子育て支援施策を市内外に広く発信します。

イ　決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	子育て支援カード事業	学童クラブや保育所等の利用者に対する各種通知などにチラシを同封する等、事業のＰＲを強化しました。また、令和３年３月から３年に一度のカードの更新手続きを開始しました。
★	赤ちゃんはじめての絵本事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面による読み聞かせを実施することはできませんでしたが、新たに作成した市制施行50周年のロゴデザインのトートバッグを活用し、対象者に絵本を贈呈しました。
★	学童クラブ事業	新型コロナウイルス感染症の影響による小学校の休業に伴い、学童クラブを午前中に開所する等の対応を行いました。また、感染症の影響による登所自粛等に対して、学童クラブ育成料の減額を実施しました。各学童クラブにおいて、衛生環境整備事業を実施しました。
★	児童館等管理運営事業	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、児童館の休館等の対応を行いました。また、各児童館において衛生環境整備事業を実施しました。
★	子育て世帯応援キャッシュバック事業	市の独自事業として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の支援並びに市内の消費を促すことを目的として、市内事業者で買い物、食事等をした子育て世帯に対し、子ども一人につき15,000円をキャッシュバックする事業を実施しました。
★	保育所運営事業	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い多くの課題が発生しましたが、積極的に支援を行うことにより適切に運営することができました。感染症の影響による登園自粛等に対して、保育料の減額を実施しました。各施設に対しては、衛生環境整備に係る経費を補助しました。熊川保育園の空調改良工事に対し経費の一部を補助しました。
★	認定こども園施設型給付事業	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い多くの課題が発生しましたが、積極的に支援を行うことにより適切に運営することができました。感染症の影響による登園自粛等に対して、保育料の減額を実施しました。市内施設に対しては、衛生環境整備に係る経費を補助しました。

	事業名	内容と成果
★	地域型保育給付事業	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い多くの課題が発生しましたが、積極的に支援を行うことにより適切に運営することができました。感染症の影響による登園自粛等に対して、保育料の減額を実施しました。各施設に対しては、衛生環境整備に係る経費を補助しました。
★	認可外保育施設運営助成事業	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い多くの課題が発生しましたが、積極的に支援を行うことにより適切に運営することができました。市内施設に対しては、衛生環境整備に係る経費を補助しました。
★	病児保育事業	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い多くの課題が発生しましたが、積極的に支援を行うことにより適切に運営することができました。市内施設に対しては、衛生環境整備に係る経費を補助しました。
★	幼稚園教育振興事業	市内の幼稚園に対し、教諭の研修費や心身障害児教育に係る費用等の補助を行いました。また、衛生環境整備に係る経費を補助しました。
★	幼稚園保護者負担軽減事業	令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園又は保護者に施設等利用費等を支払いました。また、保護者に対して市独自の補助金を支払いました。
★	幼稚園施設型給付事業	令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度に移行している私立幼稚園に幼稚園施設型給付費を支払いました。また、私立幼稚園における２歳児の定期利用保育事業に対し、衛生環境整備に係る経費を補助しました。
★	乳幼児医療費助成事業	乳幼児を養育する世帯の経済的負担を軽減するために医療費を助成しました。
★	義務教育就学児医療費助成事業	小・中学生を養育する世帯の経済的負担を軽減するために医療費を助成しました。
★	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等の経済的負担を軽減するために医療費を助成しました。また、育児や食事の世話をお手伝いするホームヘルプサービス事業を実施しました。
★	育成医療費助成事業	一定の機能障害がある18歳未満の児童で、手術等により障害の改善が見込まれる方に対して医療費を助成しました。
★	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	国の緊急対策に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援するため、児童手当を受給する世帯に対して、対象児童一人あたり１万円を上乗せする臨時特別給付金を支給しました。
★	ひとり親家庭等への臨時特別給付金給付事業	市の独自事業として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親家庭等を支援するため、児童育成手当の受給者に対して、対象児童一人あたり３万円を支給する臨時特別給付金を支給しました。
★	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	国の緊急対策に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親家庭等を支援するため、児童扶養手当の受給者等に対して、基本給付として１世帯５万円、第２子以降１人につき３万円を支給しました。収入減等があった世帯には、加えて５万円の追加給付を行いました。基本給付については再支給も実施しました。
★	ウェルカム赤ちゃん臨時特別給付金給付事業	市の独自事業として、新型コロナウイルス感染症による市民への影響が大きい中で妊娠期間を過ごし、特別定額給付金の基準日後に出産し子育てをしている方を支援するため、児童一人につき10万円を支給しました。
★	子ども家庭支援センター事業	子どもと家庭の総合相談を実施し、要保護児童や要支援家庭を支援するとともに、要保護児童対策地域協議会を活用しながら児童虐待防止に努めました。
★	ファミリー・サポート・センター事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、前期提供会員講習会は中止しましたが、後期提供会員講習会は感染予防対策を講じた上で実施し、登録会員数は６名増の324名となりました。コロナ禍で活動回数は減となりましたが、依頼会員、提供会員双方が感染予防対策を講じ、事業が継続できるよう臨時会報誌なども発行しました。
★	子育てひろば事業	緊急事態宣言に伴い、子育てひろばを休止した期間もありましたが、それ以外の時は感染症予防対策を十分に講じた上で開所しました。講演会やイベントについても三密を回避するよう工夫しながら行い、利用者からは好評を得ました。

ウ　一般会計（歳入）　（単位:円）

款	項	目	説明	令和2年度
14	1	1 民生費負担金	保育所入所児童利用者負担金	73,560,510
			学童クラブ入所児童保護者負担金	20,001,380
15	1	4 教育使用料	地域会館使用料	111,000
16	1	1 民生費国庫負担金	子どものための教育・保育給付交付金	880,051,210
			児童手当負担金	504,087,332
			児童扶養手当負担金	88,342,010
			育成医療費助成事業負担金	499,620
			入院助産施設入所費負担金	664,580
			母子生活支援施設入所費負担金	547,655
			子育てのための施設等利用給付交付金	35,332,875
	2	2 民生費国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	83,888,000
			母子家庭等対策総合支援事業補助金	131,736,000
			児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	3,080,000
			保育対策総合支援事業費補助金	1,737,000
			子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	60,500,000
			子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金	3,046,000
			保育所等整備交付金	8,485,000
			子ども・子育て支援事業費補助金	172,000
	3	2 民生費委託金	特別児童扶養手当事務取扱委託金	109,920
17	1	1 民生費都負担金	児童育成手当負担金	178,570,500
			子どものための教育・保育給付費負担金	397,107,130
			児童手当負担金	111,935,333
			育成医療費助成事業負担金	553
			入院助産施設入所費負担金	332,290
			母子生活支援施設入所費負担金	273,827
			子育てのための施設等利用費負担金	17,666,437
	2	2 民生費都補助金	認証保育所運営費等補助金	12,674,000
			ひとり親家庭等医療費助成事業補助金	21,190,000
			乳幼児医療費助成事業補助金	31,989,000
			子育て推進交付金	258,734,000
			義務教育就学児医療費助成事業補助金	34,151,000
			子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	33,476,000
			都型学童クラブ事業補助金	5,235,000
			子ども・子育て支援交付金	78,574,000
			ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業補助金	3,277,000
			一時預かり・定期利用保育事業補助金	975,000
			保育士等キャリアアップ補助金	20,426,000
			私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金	8,059,500
			私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業事務費補助金	126,100
			保育対策総合支援事業費補助金	348,000
			認可外保育施設利用支援事業補助金	1,574,000
			母子及び父子福祉資金貸付事業事務費補助金	2,723,032
			女性福祉資金貸付事業事務費補助金	237,990
			保育従事職員宿舎借上支援事業補助金	390,000
			幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金	4,310,500
			保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金	31,130,000
			保育サービス推進事業補助金	11,340,000
			幼児教育・保育無償化実施事業費補助金	5,951,000
			新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金	31,000,000
			私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	3,995,000
			待機児童解消区市町村支援事業補助金	1,053,000
			児童福祉施設設置届等事務費交付金	46,233

17	3	2 民生費委託金	私立学校指導監督事務費委託金	634,600
			新型コロナウイルス感染症緊急対策に係るひとり親家庭支援事業事務費委託金	15,000
22	3	1 雑入	児童手当国庫負担金	342,999
			児童扶養手当国庫負担金	159,127
			母子生活支援施設入所費国庫負担金	90,549
			母子生活支援施設入所費都負担金	51,732
			複写機等利用料	8,200
			公衆電話利用料	1,450
			公衆電話委託手数料	510
			児童手当返還金	30,000
			児童扶養手当返還金	679,720
			児童育成手当返還金	228,000
			乳幼児医療給付費返還金	500
			義務教育就学児医療給付費返還金	12,357
			ひとり親家庭等医療給付費返還金	159,228
合計				3,207,237,489

エ　一般会計（歳出）　（単位:円）

款	項	目	大事業	令和2年度
3	2	1 子ども育成費	保育事業費	2,610,709,427
			幼稚園費	236,974,920
			子育て支援費	1,574,947,712
			子ども育成事業費	113,429,357
			学童クラブ事業費	260,498,348
			子ども・子育て審議会費	205,602
			児童館費	134,987,525
			青少年対策費	545,125
		2 子ども家庭支援費	子ども家庭支援事業費	34,846,757
			子ども応援館管理費	5,399,822
			母子福祉費	1,418,361
			車両管理費	129,196
合計				4,974,092,152

※職員人件費を除く。

オ　組織別財務諸表

①　貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減	勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	294	155	△ 139	1 流動負債	13,619	14,713	1,094
収入未済	294	155	△ 139	還付未済金	83	56	△ 27
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	953	0	△ 953
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	12,583	14,657	2,074
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	1,001,662	996,242	△ 5,420	2 固定負債	194,946	206,578	11,632
土地	619,884	619,884	0	地方債	0	0	0
建物	381,390	376,035	△ 5,355	長期借入金	0	0	0
工作物	388	323	△ 65	退職手当引当金	194,946	206,578	11,632
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	208,565	221,291	12,726
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	793,391	775,106	△ 18,285
その他	0	0	0	正味財産の部合計	793,391	775,106	△ 18,285
資産の部合計	1,001,956	996,397	△ 5,559	負債及び正味財産の部合計	1,001,956	996,397	△ 5,559

②　行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減
1 行政収入 地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,535,135	1,970,239	435,104
都支出金	1,534,940	1,563,811	28,871
分担金及び負担金	180,070	93,449	△ 86,621
使用料及び手数料	70	111	41
その他	3,171	2,384	△ 787
小計	3,253,386	3,629,994	376,608
2 行政費用 人件費	187,345	198,125	10,780
物件費	346,730	402,837	56,107
維持補修費	507	233	△ 274
扶助費	4,179,016	4,202,185	23,169
補助費等	90,228	310,294	220,066
投資的経費	0	14,757	14,757
減価償却費	21,165	21,344	179
各引当金繰入金	41,643	50,202	8,559
その他	0	0	0
小計	4,866,634	5,199,977	333,343
行政収支差額	△ 1,613,248	△ 1,569,983	43,265
金融収支差額	△ 27	△ 11	16
通常収支差額	△ 1,613,275	△ 1,569,994	43,281
特別収支差額	1,806	11,334	9,528
当期収支差額	△ 1,611,469	△ 1,558,660	52,809

③　キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

勘定科目	令和2年度
行政サービス活動収入	3,630,107
行政サービス活動支出	5,153,604
行政サービス活動収支差額	△ 1,523,497
社会資本整備等投資活動収入	10,789
社会資本整備等投資活動支出	15,924
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 5,135
財務活動収入	0
財務活動支出	953
財務活動収支差額	△ 953
収支差額合計	△ 1,529,585
一般財源調整額	1,529,585

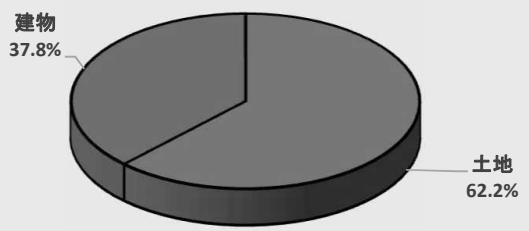
④　視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口（人）	一人当たりの額（円）
令和2年度	56,786	17,547
令和元年度	57,378	17,462
増減額	△ 592	85

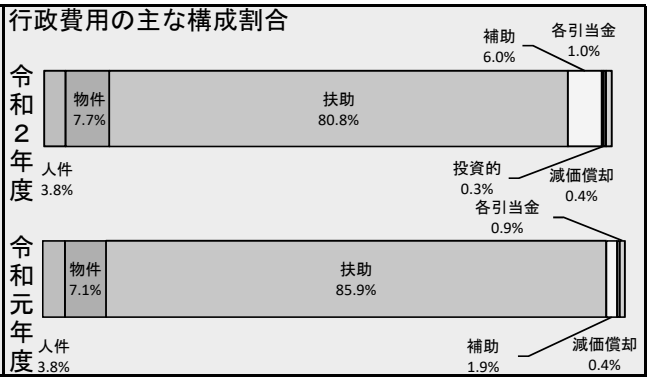
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口（人）	一人当たりの額（円）
令和2年度	56,786	3,897
令和元年度	57,378	3,635
増減額	△ 592	262

⑤　財務構造分析

固定資産の主な構成割合



行政費用の主な構成割合



カ　組織長の総括

「福生市子ども・子育て支援事業計画（第２期）」の初年度として各種事業を着実に推進し、コロナ禍においても積極的に施策を展開しました。保育所、学童クラブでは、待機児童０人を６年連続で達成すると共に、感染症対応として各保育施設、幼稚園等に対し感染防止に係る備品購入等を目的とした衛生環境整備事業を実施し、開所しました。また、熊川保育園の空調改良工事に対して一部経費を補助しました。要支援家庭等の支援や児童虐待防止については、関係機関と連携を図り支援等の充実に努めました。コロナ禍における保護者に対する市独自の経済支援として、ひとり親家庭臨時特別給付金等をはじめ複数事業を実施しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係

1	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子ども育成事業費
	事業名	子育て支援カード事業						
	事業概要	妊婦または中学生までの子どもがいる家庭を対象に、市内の協賛店から割引などの特典が受けられる「子育て支援カード」を発行し、子育て家庭を経済的に支援するとともに、市内小売業等の活性化を図ります。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
印刷製本費(2)	37,180			
通信運搬費(1)	12,643			
消耗品費(1)	8,541			
			その他の特定財源	
			合計	0
		予算現額(千円)		61
		総合計画の体系		
		施策の大綱	3_育てる	
		施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる	
その他の事業費		基本事業	20_子育て支援事業の充実	
合計	58,364			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,005	1,131	126
	物件費	19	58	39
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	230	335	105
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,254	1,524	270
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,254	△ 1,524	△ 270
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,254	△ 1,524	△ 270

（３）視点別指標

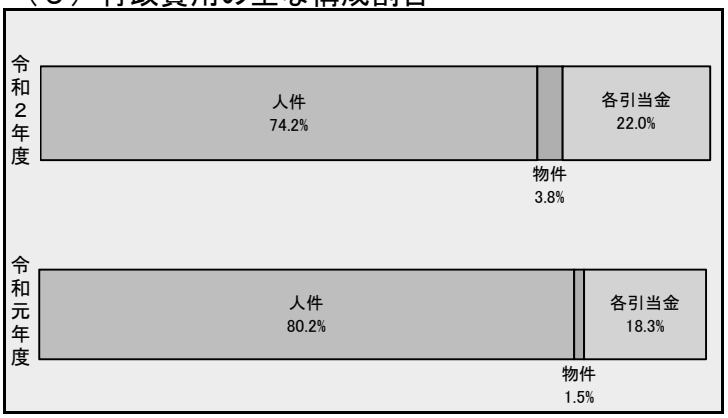
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	22円	27円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,005	1,131
その他の人件費	0	0
合計	1,005	1,131

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	子育て支援カード発行率	
	令和元年度	令和2年度
目標値	40.0%	40.0%
実績値	44.2%	55.1%

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業を行うための人件費です。令和２年度は、保育園の保護者宛ての通知に、子育て支援カードのチラシや申込書等を同封するなどの周知を行いました。また、子育て世帯応援キャッシュバック事業の通知の際に、本事業についても情報提供し、広く子育て世帯への周知を行いました。協賛店については閉店する店舗があり減少しました。サービス内容をわかりやすくＰＲすることが課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係

2	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子ども育成事業費
	事業名	赤ちゃんはじめての絵本事業							
	事業概要	生後3か月の乳児健康診査時にボランティアによる読み聞かせを行い、絵本を介した親子のコミュニケーションの大切さを伝えながら、絵本を贈呈し子育て支援の充実を図ります。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
消耗品費（1）	440,440			
			その他の特定財源	
			合計	0
		予算現額（千円）		448
		総合計画の体系		
		施策の大綱	3_育てる	
		施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる	
その他の事業費		基本事業	20_子育て支援事業の充実	
合計	440,440			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	0	0
行政費用	人件費	1,005	1,131	126
	物件費	322	440	118
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	230	335	105
	その他	0	0	0
	小計（B）	1,557	1,906	349
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 1,557	△ 1,906	△ 349
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 1,557	△ 1,906	△ 349

（３）視点別指標

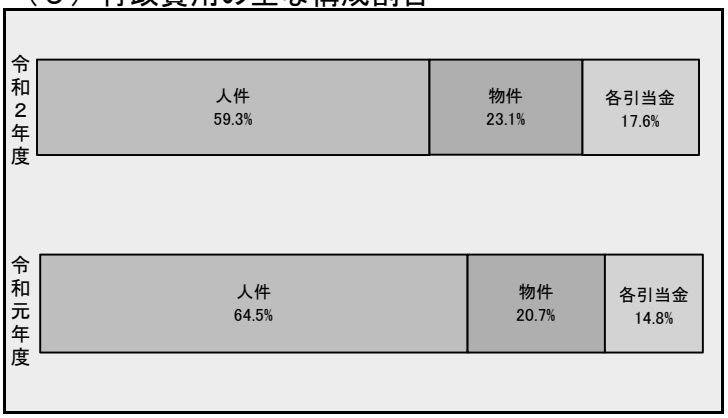
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	27円	34円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,005	1,131
その他の人件費	0	0
合計	1,005	1,131

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	対象児童への配布率	
	令和元年度	令和2年度
目標値	100%	100%
実績値	82.7%	99.7%

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業を行うための人件費と乳幼児に贈呈する絵本等の物件費です。赤ちゃんの誕生を心からお祝いする事業で、３か月健康診査の受診時に、図書館で選書を行った絵本３冊の中から１冊を選んでいただき贈呈しました。また、例年赤ちゃんと保護者がゆっくりふれあうきっかけづくりとして、市民ボランティアによる読み聞かせを行っていますが、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和２年度においては休止しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係

3	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子ども育成事業費
	事業名	プレイパークを創る会事務						
	事業概要	自由な遊びから、子どもたちの自主性や創造性を育むプレイパークを市民参画により行います。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
プレイパークを創る会支援委託料	315,000	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	158,000
		その他の特定財源	
		合計	158,000
		予算現額（千円）	315
		総合計画の体系	
		施策の大綱	3_育てる
		施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる
その他の事業費		基本事業	20_子育て支援事業の充実
合計	315,000		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	157	158	1
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	157	158	1
行政費用	人件費	3,015	3,393	378
	物件費	315	315	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	689	1,005	316
	その他	0	0	0
	小計（B）	4,019	4,713	694
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 3,862	△ 4,555	△ 693
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 3,862	△ 4,555	△ 693

（３）視点別指標

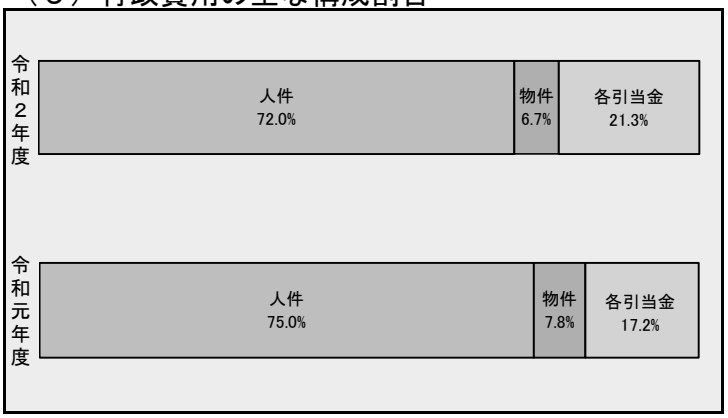
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	70円	83円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,015	3,393
その他の人件費	0	0
合計	3,015	3,393

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。児童の健全育成事業に実績のあるＮＰＯ法人に、プレイパークの常設設置へ向けた検討の支援とプレイパークの実施の支援を委託しました。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症対策等のため、一部中止としましたが、１日プレイパークを４回、プチプレイパークを４回実施しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係

4	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	学童クラブ事業費
	事業名	学童クラブ事業						
	事業概要	保護者が就労などで、日中家庭にいない小学生を対象に、授業が終わった後の遊びや生活の場を提供し、支援員の活動支援のもと健全育成を図る事業です。平日の放課後のほか、土曜日、夏休み等の長期休業中にも実施しています。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	学童クラブ委託料	160,885,707		子ども・子育て支援交付金	53,873,000
	学童クラブ事業指定管理委託料	41,873,728		子ども・子育て支援交付金	49,849,000
	子ども・子育て支援交付金国庫補助金返還金	17,535,000		子育て推進交付金	24,966,000
○	衛生環境整備委託料	14,578,176		その他の特定財源	42,903,380
	見守り事業委託料	9,036,728		合計	171,591,380
	子ども・子育て支援交付金都補助金返還金	7,379,000	予算現額（千円）		262,312
	子ども家庭支援区市町村包括補助事業都補助金返還金	3,573,000			
	都型学童クラブ事業補助金返還金	1,157,000	総合計画の体系		
	学童クラブ入所児童保護者負担金還付金	1,029,940			
	システム保守委託料	778,800	施策の大綱	3_育てる	
	通信運搬費（1）	551,471	施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる	
	その他の事業費	2,119,798	基本事業	20_子育て支援事業の充実	
	合計	260,498,348			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	44,557	54,812	10,255
	都支出金	70,638	96,778	26,140
	分担金及び負担金	26,013	19,937	△ 6,076
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	141,208	171,527	30,319
行政費用	人件費	5,025	6,865	1,840
	物件費	184,275	229,794	45,519
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	804	30	△ 774
	補助費等	0	30,674	30,674
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,148	3,220	2,072
	その他	0	0	0
	小計（B）	191,252	270,583	79,331
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 50,044	△ 99,057	△ 49,013
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 50,044	△ 99,057	△ 49,013

（３）視点別指標

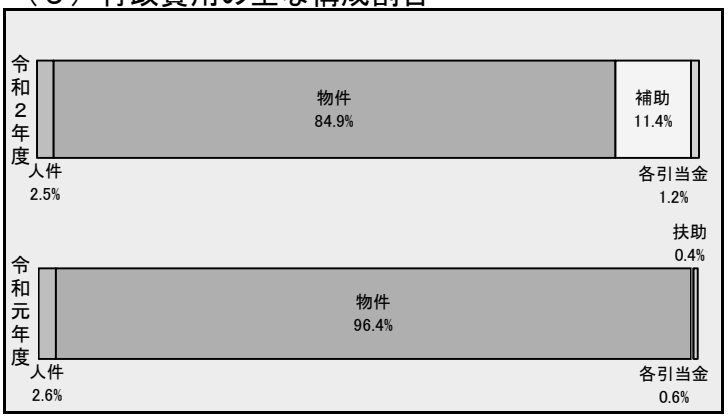
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	3,333円	4,765円
受益者負担比率	13.6%	7.4%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	5,025	6,865
その他の人件費	0	0
合計	5,025	6,865

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	学童クラブ申込者の入所率	
	令和元年度	令和2年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、学童クラブの業務委託と指定管理委託のための物件費です。令和２年度から第七小学校において、ふっさっ子の広場と学童クラブとの一体型モデル事業を開始し、両事業の日常的な交流を図りました。他の学童クラブにおいても、引き続き育成スペースの確保を進めるとともに、放課後児童対策の充実を図ります。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う小学校の臨時休業期間中には、学童クラブにおいて、午前中からの臨時開所を実施しました。また、感染症対策のための備品等の購入や、施設の消毒等の衛生環境整備を行いました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係

5	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業 子ども・子育て審議会費
	事業名	子ども・子育て審議会事務						
	事業概要	子ども・子育て審議会では、福生市の子育て支援施策の基本的方向性を示した「福生市子ども・子育て支援事業計画」の進行管理を行うとともに、子育てに関する施策の推進について審議を行います。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
委員報酬	190,000		
通信運搬費(1)	14,702		
費用弁償(1)	900		
		その他の特定財源	
		合計	0
		予算現額(千円)	245
		総合計画の体系	
		施策の大綱	3_育てる
		施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる
その他の事業費		基本事業	20_子育て支援事業の充実
合計	205,602		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	3,768	3,583	△ 185
	物件費	71	16	△ 55
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	11	0	△ 11
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,825	1,005	△ 820
	その他	0	0	0
	小計(B)	5,675	4,604	△ 1,071
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 5,675	△ 4,604	1,071
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 5,675	△ 4,604	1,071

（３）視点別指標

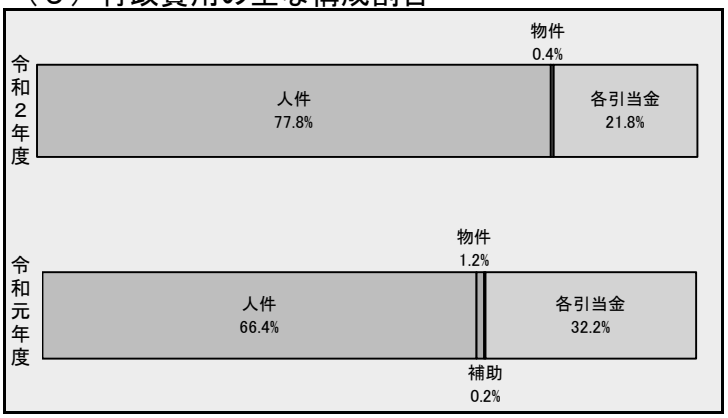
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	99円	81円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,084	3,393
その他の人件費	684	190
合計	3,768	3,583

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。令和２年度は子ども・子育て審議会を２回行い、うち１回は新型コロナウイルス感染症対策のため書面開催としました。主に、前年度の計画の進捗状況のチェックや次年度の計画の推進について検討しました。審議会委員は、学識経験者、子育て従事者（保育園、幼稚園、学童クラブ）、保護者、行政関係者等で構成されており、専門知識を持つ委員により子育てのニーズにあった進捗状況の検証を行い、計画の実効性を高めることができました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係

6	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業 児童館費
	事業名	児童館等管理運営事業						
	事業概要	市内にある児童館等（3館）の管理運営を指定管理者に委ねることにより、効率的な管理運営とより一層の市民サービスの向上を図ります。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	児童館等施設指定管理委託料	117,111,855		市町村総合交付金	10,000,000
	田園会館空調設備改良工事	15,923,900		子ども・子育て支援交付金	2,754,000
○	衛生環境整備委託料	1,500,000		子ども・子育て支援交付金	2,754,000
	防犯カメラ借上料	375,192		その他の特定財源	2,976,660
	保険料（4）	39,664		合計	18,484,660
	消耗品費（1）	23,113	予算現額（千円）		135,027
	印刷製本費（2）	8,000			
	通信運搬費（1）	5,801	総合計画の体系		
			施策の大綱	3_育てる	
			施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる	
	その他の事業費		基本事業	20_子育て支援事業の充実	
	合計	134,987,525			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	2,371	2,420	49
	都支出金	3,783	5,098	1,315
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	70	111	41
	その他	100	188	88
	小計（A）	6,324	7,817	1,493
行政費用	人件費	3,015	3,393	378
	物件費	114,755	119,024	4,269
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	39	40	1
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	13,224	13,224	0
	各引当金繰入金	689	1,005	316
	その他	0	0	0
	小計（B）	131,722	136,686	4,964
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 125,398	△ 128,869	△ 3,471
金融収支差額（D）		△ 27	△ 11	16
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 125,425	△ 128,880	△ 3,455

（３）視点別指標

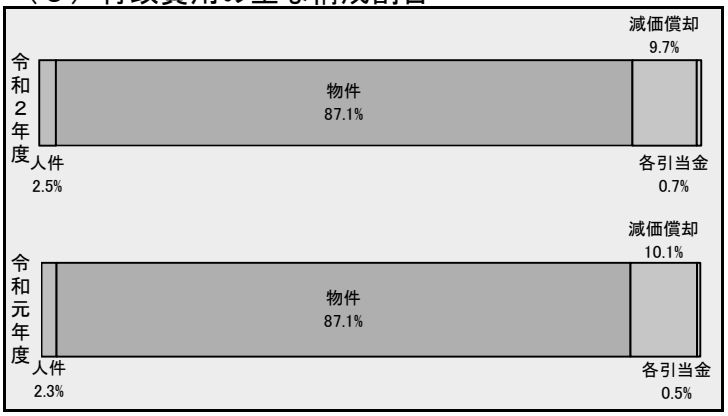
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	2,296円	2,407円
受益者負担比率	0.1%	0.1%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,015	3,393
その他の人件費	0	0
合計	3,015	3,393

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、児童館等の指定管理委託のための物件費です。新型コロナウイルス感染症対策のため、令和２年４月８日から５月31日まで閉館し、令和３年１月８日から令和３年３月21日までの間、開館時間の短縮を行いました。児童館の主催事業は、中止としたものもありますが、事業内容の変更や実施方法の見直し等を行い、感染症対策を講じつつ事業を実施し、子どもの居場所づくりを行いました。また、田園会館において空調設備改良工事を行いました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係

7	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	青少年対策費
	事業名	青少年問題協議会事務					
	事業概要	青少年の健全育成を図るため、市長を中心とした青少年問題協議会を組織しています。青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立に向けた調査審議及び関係行政機関との相互の連絡調整を行います。					

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	委員報酬	256,500			
	委員退任記念品	15,000			
	手数料(3)	2,205			
	消耗品費(1)	1,353		その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額(千円)		300
			総合計画の体系		
			施策の大綱	3_育てる	
			施策	10_地域ぐるみで人を育てる	
	その他の事業費		基本事業	25_地域ぐるみの人材育成の展開	
	合計	275,058			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	2,257	2,519	262
	物件費	71	4	△ 67
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	15	15
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	459	670	211
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,787	3,208	421
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 2,787	△ 3,208	△ 421
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 2,787	△ 3,208	△ 421

（３）視点別指標

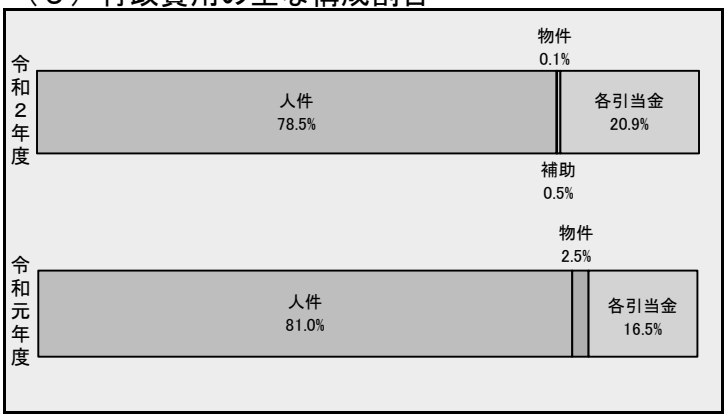
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	49円	56円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,010	2,262
その他の人件費	247	257
合計	2,257	2,519

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。令和２年度は協議会を２回実施しましたが、新型コロナウイルス感染症対策のため書面開催としました。協議会では、福生市青少年健全育成ビジョンの進捗状況や福生市青少年健全育成夏季対策事業について審議し、委員相互の意見交換や各関係機関のへの周知を図ることができました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係

8	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	青少年対策費
	事業名	青少年対策事業							
	事業概要	中学・高校生が対象の「青少年の意見発表大会」、小・中学生が対象の「家庭の日」図画・作文コンクールを実施します。また、他の模範となる行為をした青少年を表彰する「善行少年表彰」などを実施します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
手数料(3)	100,359			
家庭の日図画作文記念品	59,800			
善行少年表彰記念品	53,000			
消耗品費(1)	39,080		その他の特定財源	
通信運搬費(1)	17,828		合計	0
		予算現額(千円)		386
		総合計画の体系		
		施策の大綱	3_育てる	
		施策	10_地域ぐるみで人を育てる	
その他の事業費		基本事業	25_地域ぐるみの人材育成の展開	
合計	270,067			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	2,010	2,262	252
	物件費	321	157	△ 164
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	364	113	△ 251
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	459	670	211
	その他	0	0	0
	小計(B)	3,154	3,202	48
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 3,154	△ 3,202	△ 48
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 3,154	△ 3,202	△ 48

（３）視点別指標

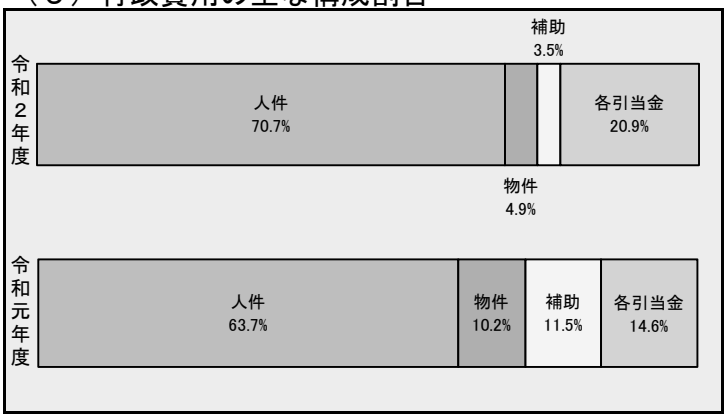
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	55円	56円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,010	2,262
その他の人件費	0	0
合計	2,010	2,262

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	青少年の意見発表大会への応募数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	55件	55件
実績値	44件	0件

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業を行うための人件費です。中学・高校生が日常生活や体験を自由に発表する青少年意見発表大会は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止としました。それに伴い、物件費が164千円、補助費等が251千円減少しました。また、善行少年として、小学・中学・高校生の模範的な行為を表彰し、青少年の健全育成を図ることができました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係

9	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	保育事業費
	事業名	保育所運営事業							
	事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、保育園を運営するための費用を支給します。また、保育園に関する事務費及び保育園の運営の充実を図るため、市が加算して給付費を支給します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
	保育所運営委託料	2,230,444,685	子どものための教育・保育給付交付金	730,541,240
○	熊川保育園改良費補助金	14,757,000	子どものための教育・保育給付費負担金	310,706,819
○	新型コロナウイルス感染症緊急支援事業補助金	13,000,000	市町村総合交付金	255,756,000
	子どものための教育・保育給付国庫負担金返還金	9,388,549	その他の特定財源	368,559,743
	子どものための教育・保育給付費都負担金返還金	4,481,974	合計	1,665,563,802
	保育所等利用多子世帯負担軽減事業都補助金返還金	3,023,000	予算現額（千円）	2,445,549
	子ども・子育て支援事業費都補助金返還金	2,868,000		
	事務補助会計年度任用職員報酬	2,541,000	総合計画の体系	
○	幼児教育・保育無償化運用支援委託料	2,222,000		
	一時預かり・定期利用保育事業都補助金返還金	677,000	施策の大綱	3_育てる
	通信運搬費（1）	467,125	施策	9_子どもの生きる力を育てる
	その他の事業費	2,970,486	基本事業	21_幼児期の教育の充実
	合計	2,286,840,819		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	669,716	747,211	77,495
	都支出金	851,013	844,792	△ 6,221
	分担金及び負担金	154,058	73,512	△ 80,546
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	1,674,787	1,665,515	△ 9,272
行政費用	人件費	31,930	34,476	2,546
	物件費	8,282	4,276	△ 4,006
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	2,289,853	2,230,445	△ 59,408
	補助費等	14,684	34,559	19,875
	投資的経費	0	14,757	14,757
	減価償却費	5,312	5,312	0
	各引当金繰入金	6,430	9,600	3,170
	その他	0	0	0
	小計（B）	2,356,491	2,333,425	△ 23,066
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 681,704	△ 667,910	13,794
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 681,704	△ 667,910	13,794

（３）視点別指標

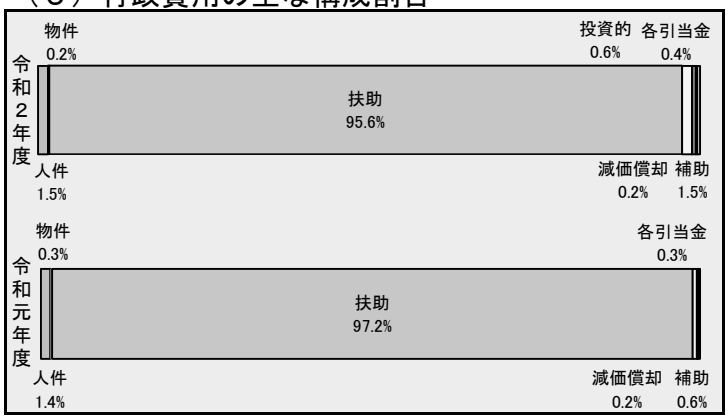
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	41,070円	41,092円
受益者負担比率	6.5%	3.2%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	30,346	31,672
その他の人件費	1,584	2,804
合計	31,930	34,476

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	認可保育園入所児童数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	15,600人	15,700人
実績値	15,729人	15,177人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、保育園に対する扶助費です。利用者数の減少等に伴い扶助費が59,408千円減少しました。また、令和元年10月から開始した幼児教育・保育の無償化等に伴い、分担金及び負担金が80,546千円減少しました。熊川保育園の空調設備改良工事に伴い、投資的経費が14,757千円の皆増となりました。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大防止に必要な費用の補助等に伴い補助費等が19,875千円の増となっています。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、特に緊急事態宣言中は例年どおりの運営が困難な状況でしたが、市と施設が密に連携し、適切に事業を実施することができました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係

10	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	保育事業費
	事業名	認定こども園施設型給付事業						
	事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、認定こども園を運営するための費用を支給します。また、認定こども園の運営の充実を図るため、市が加算して給付費を支給します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
	認定こども園施設型給付費	165,213,598	子どものための教育・保育給付交付金	57,313,336
○	新型コロナウイルス感染症緊急支援事業補助金	1,000,000	子どものための教育・保育給付費負担金	27,121,537
	安全対策強化事業補助金（新型コロナウイルス感染症対策分）	18,000	保育士等キャリアアップ補助金	10,902,000
			その他の特定財源	17,418,000
			合計	112,754,873
			予算現額（千円）	173,163
			総合計画の体系	
			施策の大綱	3_育てる
			施策	9_子どもの生きる力を育てる
	その他の事業費		基本事業	21_幼児期の教育の充実
	合計	166,231,598		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	51,078	57,461	6,383
	都支出金	50,946	55,294	4,348
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	102,024	112,755	10,731
行政費用	人件費	984	1,131	147
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	154,313	165,214	10,901
	補助費等	482	1,018	536
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	78	335	257
	その他	0	0	0
	小計（B）	155,857	167,698	11,841
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 53,833	△ 54,943	△ 1,110
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 53,833	△ 54,943	△ 1,110

（３）視点別指標

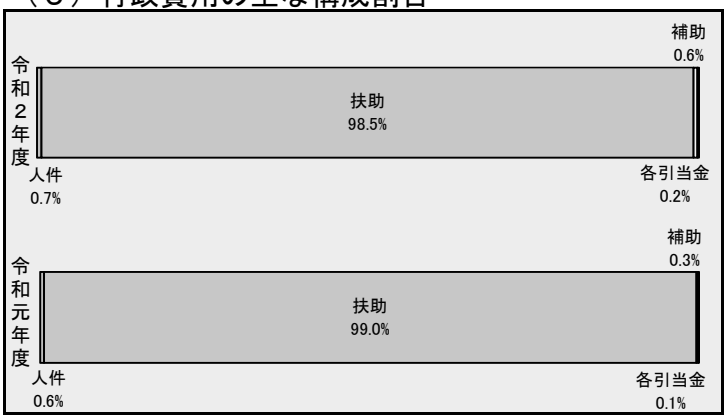
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	2,716円	2,953円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	984	1,131
その他の人件費	0	0
合計	984	1,131

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	認定こども園入所児童数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	790人	870人
実績値	747人	742人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、認定こども園に対する扶助費です。幼児教育・保育の無償化等に伴い、扶助費が10,901千円増加しました。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止に必要な費用を補助しました。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、特に緊急事態宣言中は例年どおりの運営が困難な状況でしたが、市と施設が密に連携し、適切に事業を実施することができました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係

11	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業 保育事業費
	事業名	地域型保育給付事業						
	事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、小規模保育園を運営するための費用を支給します。また、小規模保育園の運営の充実を図るため、市が加算して給付費を支給します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
	地域型保育給付費	89,081,640	子どものための教育・保育給付交付金	41,135,428
○	新型コロナウイルス感染症緊急支援事業補助金	1,000,000	子どものための教育・保育給付費負担金	15,620,751
	安全対策強化事業補助金（新型コロナウイルス感染症対策分）	782,000	保育サービス推進事業補助金	3,241,000
	保育所等における児童の安全対策強化事業都補助金返還金	570,000	その他の特定財源	7,008,000
	保育士等キャリアアップ都補助金返還金	245,000	合計	67,005,179
			予算現額（千円）	115,393
			総合計画の体系	
			施策の大綱	3_育てる
			施策	9_子どもの生きる力を育てる
	その他の事業費		基本事業	21_幼児期の教育の充実
	合計	91,678,640		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	41,663	42,193	530
	都支出金	21,369	24,812	3,443
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	63,032	67,005	3,973
行政費用	人件費	1,030	1,131	101
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	86,759	89,082	2,323
	補助費等	1,349	2,597	1,248
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	635	335	△ 300
	その他	0	0	0
	小計（B）	89,773	93,145	3,372
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 26,741	△ 26,140	601
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 26,741	△ 26,140	601

（３）視点別指標

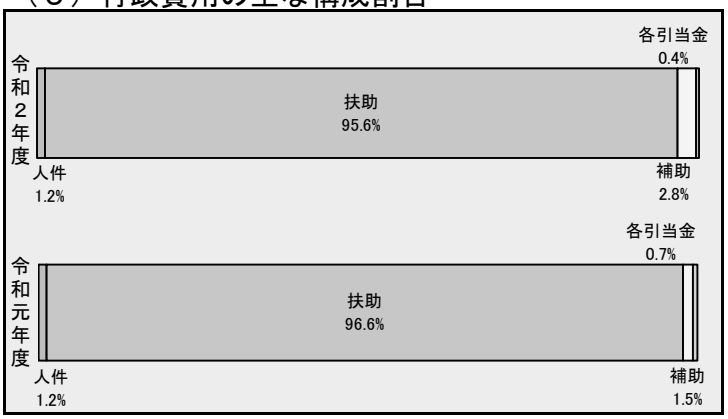
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	1,565円	1,640円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,030	1,131
その他の人件費	0	0
合計	1,030	1,131

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	小規模保育園入所児童数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	490人	490人
実績値	405人	399人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、小規模保育園に対する扶助費です。市基準給付費の増額に伴い、扶助費が2,323千円増加しました。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止に必要な費用を補助しました。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、特に緊急事態宣言中は例年どおりの運営が困難な状況でしたが、市と施設が密に連携し、適切に事業を実施することができました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係

12	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	保育事業費
	事業名	認可外保育施設運営助成事業						
	事業概要	市民が入園している認証保育所に対して、委託料を支払うことにより、市民の多様化する保育ニーズに対応します。 また、認可外保育施設を利用している市民の利用料を助成します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
	認証保育所委託児委託料	30,658,610	認証保育所運営費等補助金	12,674,000
	施設等利用費	4,200,000	市町村総合交付金	10,962,000
	認証保育所運営費等都補助金返還金	678,000	子育てのための施設等利用給付交付金	5,913,150
	認可外保育施設利用支援事業都補助金返還金	593,000	その他の特定財源	5,530,575
○	安全対策強化事業補助金（新型コロナウイルス感染症対策分）	500,000	合計	35,079,725
○	新型コロナウイルス感染症緊急支援事業補助金	44,000	予算現額（千円）	44,969
	通信運搬費（1）	7,560		
			総合計画の体系	
			施策の大綱	3_育てる
			施策	9_子どもの生きる力を育てる
	その他の事業費		基本事業	21_幼児期の教育の充実
	合計	36,681,170		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	2,931	6,413	3,482
	都支出金	18,684	28,667	9,983
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	21,615	35,080	13,465
行政費用	人件費	2,010	2,262	252
	物件費	5	8	3
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	2,070	4,200	2,130
	補助費等	23,901	32,474	8,573
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	459	670	211
	その他	0	0	0
	小計（B）	28,445	39,614	11,169
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 6,830	△ 4,534	2,296
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 6,830	△ 4,534	2,296

（３）視点別指標

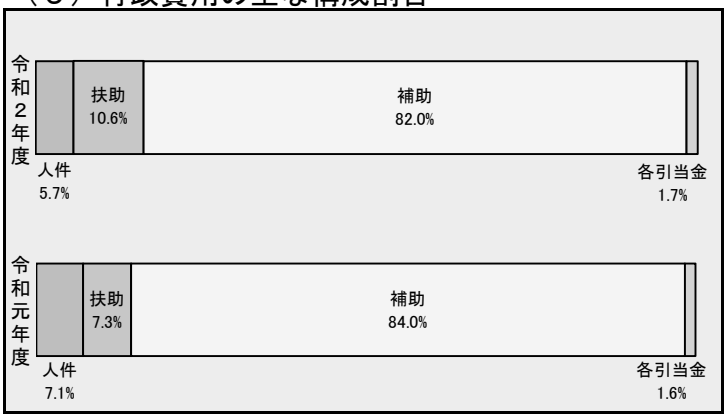
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	496円	698円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,010	2,262
その他の人件費	0	0
合計	2,010	2,262

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	認証保育所入所児童数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	255人	250人
実績値	163人	207人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、認証保育所に関係する補助費等及びその他の認可外保育施設に関係する扶助費です。令和２年度は、認証保育所の利用者の増に伴い補助費等が8,573千円増加したことに加え、その他の認可外保育施設に関係する施設等利用費の通年化に伴い扶助費が2,130千円増加しました。また、市内施設に対し新型コロナウイルスの感染拡大防止に必要な費用を補助し、安全な保育環境の整備を行いました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係

13	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業 保育事業費
	事業名	病児保育事業						
	事業概要	病中又は病気の回復期にある生後6か月から小学校6年生までのお子さんを看護師と保育士がお預かりします。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
	病児保育運営委託料	27,794,200	子ども・子育て支援交付金	6,865,000
○	新型コロナウイルス感染症緊急支援事業補助金	1,000,000	子ども・子育て支援交付金	6,865,000
	新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	483,000	子育て推進交付金	3,251,000
			その他の特定財源	3,862,000
			合計	20,843,000
			予算現額（千円）	31,806
			総合計画の体系	
			施策の大綱	3_育てる
			施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる
	その他の事業費		基本事業	20_子育て支援事業の充実
	合計	29,277,200		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	9,558	6,865	△ 2,693
	都支出金	13,730	13,978	248
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	23,288	20,843	△ 2,445
行政費用	人件費	1,030	1,131	101
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	27,390	27,794	404
	補助費等	7,491	1,483	△ 6,008
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	635	335	△ 300
	その他	0	0	0
	小計(B)	36,546	30,743	△ 5,803
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 13,258	△ 9,900	3,358
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 13,258	△ 9,900	3,358

（３）視点別指標

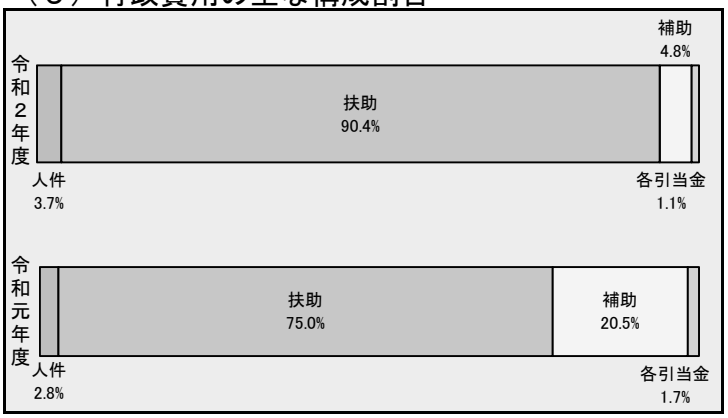
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	637円	541円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,030	1,131
その他の人件費	0	0
合計	1,030	1,131

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	病児・病後児保育利用人数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	1,200人	1,200人
実績値	896人	462人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、病児保育室あんず及び福生保育園病後児保育室に対する扶助費です。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で保護者等が利用を控えたと考えられ、利用者が減少しました。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止に必要な費用を補助し、安全な保育環境の整備を行いました。補助費等については、返還金の皆減により6,008千円の減となっています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係

14	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業 幼稚園費
	事業名	幼稚園教育振興事業						
	事業概要	私立幼稚園の教育環境を充実するために、教諭の研修費、行事費、健康管理費、心身障害児に対応するための費用、施設整備借入金利子補給金等を補助します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
	私立幼稚園心身障害児教育事業費補助金	2,500,000	私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	3,995,000
	私立幼稚園施設整備借入金利子補給金	2,406,200		
○	新型コロナウイルス感染症緊急支援事業補助金	2,000,000		
○	新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	1,995,000	その他の特定財源	
	私立幼稚園教諭研修費補助金	330,000	合計	3,995,000
	私立幼稚園教育振興事業費補助金	320,000	予算現額（千円）	9,877
			総合計画の体系	
			施策の大綱	3_育てる
			施策	9_子どもの生きる力を育てる
	その他の事業費		基本事業	21_幼児期の教育の充実
	合計	9,551,200		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	3,995	3,995
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	3,995	3,995
行政費用	人件費	1,030	1,131	101
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,710	9,551	3,841
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	635	335	△ 300
	その他	0	0	0
	小計（B）	7,375	11,017	3,642
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 7,375	△ 7,022	353
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 7,375	△ 7,022	353

（３）視点別指標

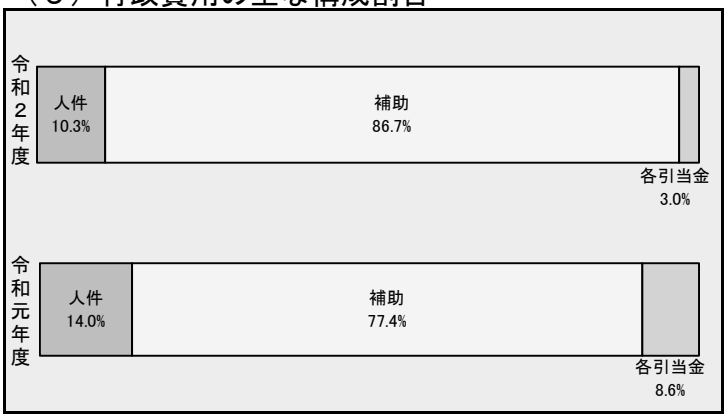
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	129円	194円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,030	1,131
その他の人件費	0	0
合計	1,030	1,131

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	障害児教育事業費補助金交付者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	64人	64人
実績値	120人	125人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、私立幼稚園に対する補助費等です。令和２年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止に必要な費用を補助したこと等に伴い、補助費等が3,841千円増加しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係

15	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	幼稚園費
	事業名	幼稚園保護者負担軽減事業					
	事業概要	私立幼稚園等に通園する園児の保育料等の一部を助成することで、保護者の経済的負担の軽減を図ります。					

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
施設等利用費	54,710,700	子育てのための施設等利用給付交付金	29,419,725
私立幼稚園児保護者負担軽減補助金	14,556,900	子育てのための施設等利用費負担金	14,709,862
子育てのための施設等利用給付国庫負担金返還金	4,633,383	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金	8,059,500
子育てのための施設等利用給付都負担金返還金	2,316,692	その他の特定財源	2,998,700
事務補助会計年度任用職員報酬	1,603,800	合計	55,187,787
私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費都補助金返還金	1,471,900	予算現額（千円）	137,268
プログラム使用料	1,131,240		
副食費に係る補足給付費	348,294	総合計画の体系	
事務補助会計年度任用職員期末手当	213,873		
通信運搬費（1）	23,264	施策の大綱	3_育てる
消耗品費（1）	9,528	施策	9_子どもの生きる力を育てる
その他の事業費		基本事業	21_幼児期の教育の充実
合計	81,019,574		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	24,013	30,217	6,204
	都支出金	23,878	24,971	1,093
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	47,891	55,188	7,297
行政費用	人件費	2,614	2,949	335
	物件費	1,154	1,164	10
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	31,932	55,059	23,127
	補助費等	30,630	22,979	△ 7,651
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	635	444	△ 191
	その他	0	0	0
	小計（B）	66,965	82,595	15,630
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 19,074	△ 27,407	△ 8,333
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 19,074	△ 27,407	△ 8,333

（３）視点別指標

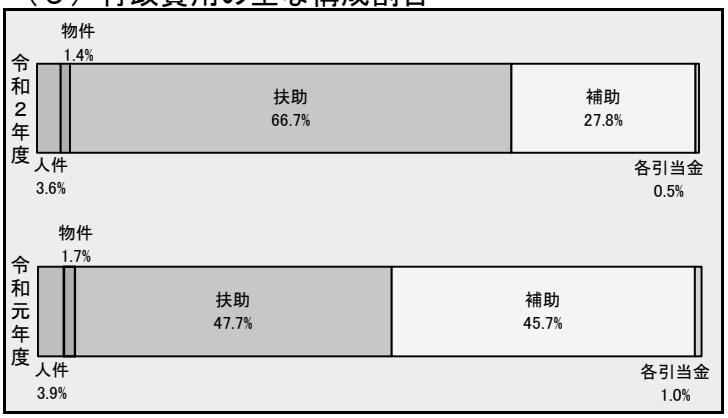
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	1,167円	1,454円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,030	1,131
その他の人件費	1,584	1,818
合計	2,614	2,949

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	保護者負担軽減補助金交付者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	4,310人	4,460人
実績値	4,275人	4,169人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、私立幼稚園等に通園する園児の保護者に対する扶助費及び補助費等です。幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等に施設等利用費等の支払が始まり、令和２年度から通年化したことなどから、扶助費が23,127千円増加しました。また、制度改正により保護者負担軽減事業の一部が補助費等から扶助費に移行したことなどにより、補助費等が7,651千円減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係

16	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業 幼稚園費
	事業名	幼稚園施設型給付事業						
	事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、幼稚園を運営するための費用を支給します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
	幼稚園施設型給付費	143,141,646	子どものための教育・保育給付交付金	51,061,206
	幼稚園型一時預かり事業運営費等都補助金返還金	2,597,500	子どものための教育・保育給付費負担金	43,658,023
○	新型コロナウイルス感染症緊急支援事業補助金	500,000	幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金	4,310,500
	新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	165,000	その他の特定財源	1,033,000
			合計	100,062,729
			予算現額（千円）	168,543
			総合計画の体系	
			施策の大綱	3_育てる
			施策	9_子どもの生きる力を育てる
	その他の事業費		基本事業	21_幼児期の教育の充実
	合計	146,404,146		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	43,083	51,594	8,511
	都支出金	43,153	48,469	5,316
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	86,236	100,063	13,827
行政費用	人件費	1,030	1,131	101
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	123,220	143,142	19,922
	補助費等	1,363	3,263	1,900
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	635	335	△ 300
	その他	0	0	0
	小計（B）	126,248	147,871	21,623
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 40,012	△ 47,808	△ 7,796
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 40,012	△ 47,808	△ 7,796

（３）視点別指標

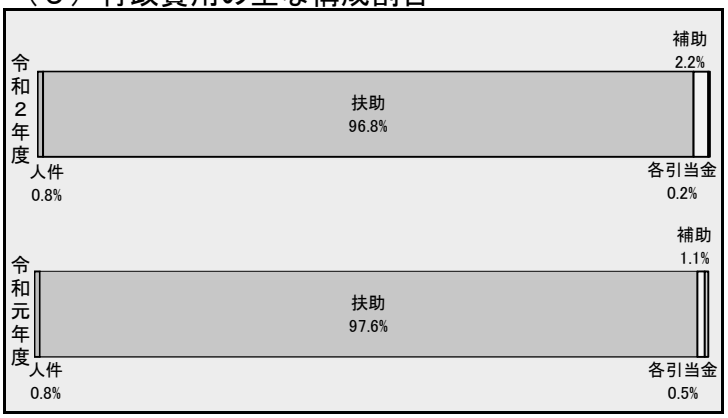
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	2,200円	2,604円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,030	1,131
その他の人件費	0	0
合計	1,030	1,131

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	新制度幼稚園入園児童数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	2,160人	2,160人
実績値	2,060人	2,232人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、子ども・子育て支援法に基づく私立幼稚園等に関係する扶助費です。令和２年度は、児童の増加等に伴い、扶助費が19,922千円増加しました。また、聖愛幼稚園で２歳児の定期利用保育事業等を実施し、仕事と子育てをしやすい環境を整備するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大防止に必要な費用を補助し、安全な保育環境の整備を行いました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係

17	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子育て支援費
	事業名	児童手当支給事業							
	事業概要	中学校修了前の児童を養育している方に手当を支給します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
児童手当	726,790,000		児童手当負担金	504,087,332
事務補助会計年度任用職員報酬	3,207,600		児童手当負担金	111,935,333
プログラム使用料	1,518,000		児童手当国庫負担金	342,999
児童手当国庫負担金返還金	768,666		その他の特定財源	30,000
児童手当都負担金返還金	698,334		合計	616,395,664
通信運搬費(1)	631,244	予算現額(千円)		753,887
事務補助会計年度任用職員期末手当	427,746			
印刷製本費(2)	134,530	総合計画の体系		
費用弁償(1)	37,960			
消耗品費(1)	20,869	施策の大綱	3_育てる	
		施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる	
その他の事業費		基本事業	20_子育て支援事業の充実	
合計	734,234,949			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	514,808	504,087	△ 10,721
	都支出金	113,577	111,935	△ 1,642
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	784	373	△ 411
	小計(A)	629,169	616,395	△ 12,774
行政費用	人件費	7,143	8,160	1,017
	物件費	2,001	2,343	342
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	740,375	726,790	△ 13,585
	補助費等	193	1,467	1,274
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	351	1,558	1,207
	その他	0	0	0
	小計(B)	750,063	740,318	△ 9,745
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 120,894	△ 123,922	△ 3,028
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 120,894	△ 123,922	△ 3,028

（３）視点別指標

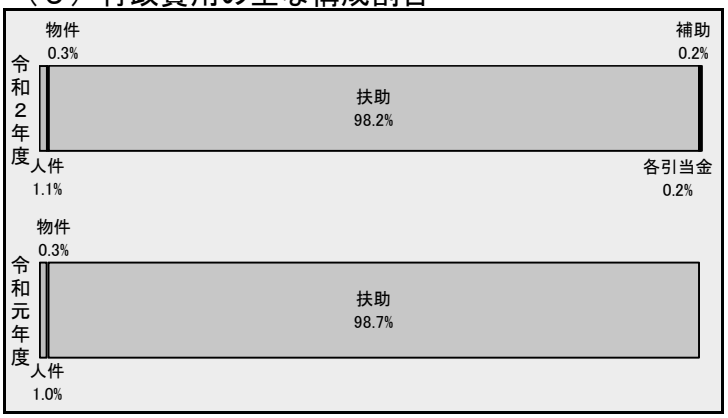
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	13,072円	13,037円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,986	4,525
その他の人件費	3,157	3,635
合計	7,143	8,160

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、扶助費（児童手当）です。中学校終了前の児童を養育している方に児童手当を支給することにより、家庭生活の安定、次代の社会を担う児童の健全育成を図りました。令和２年度は対象児童の減少に伴い扶助費が13,585千円減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係

18	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子育て支援費
	事業名	児童育成手当支給事業					
	事業概要	ひとり親家庭、父母または児童が障害を有する家庭の子育てにかかる経済的負担を軽減するために、手当を支給します。					

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	児童育成手当	178,348,500		児童育成手当負担金	178,570,500
	児童育成手当都負担金返還金	2,327,500		児童育成手当返還金	228,000
	プログラム使用料	926,640		特別児童扶養手当事務取扱委託金	109,920
	通信運搬費(1)	120,895		その他の特定財源	
	認定事務委託料	5,500		合計	178,908,420
	消耗品費(1)	2,805	予算現額（千円）		182,489
			総合計画の体系		
			施策の大綱	3_育てる	
			施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる	
	その他の事業費		基本事業	20_子育て支援事業の充実	
	合計	181,731,840			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	113	110	△ 3
	都支出金	181,403	178,571	△ 2,832
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	109	228	119
	小計(A)	181,625	178,909	△ 2,716
行政費用	人件費	5,961	5,578	△ 383
	物件費	1,047	1,056	9
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	179,507	178,349	△ 1,158
	補助費等	2,166	2,328	162
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	468	466	△ 2
	その他	0	0	0
	小計(B)	189,149	187,777	△ 1,372
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 7,524	△ 8,868	△ 1,344
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 7,524	△ 8,868	△ 1,344

（３）視点別指標

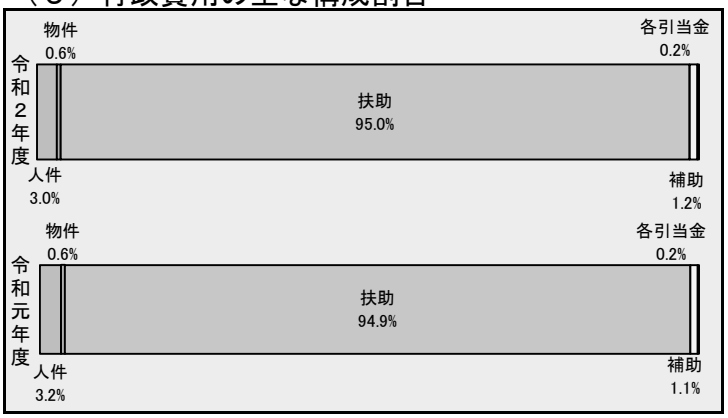
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	3,297円	3,307円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	5,961	5,578
その他の人件費	0	0
合計	5,961	5,578

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は扶助費（児童育成手当）です。18歳に達した年度末までの児童を養育しているひとり親家庭や、20歳未満の心身に障害のある児童を養育している方等に対して手当（育成手当・障害手当）を支給することにより、児童の福祉の増進を図りました。令和２年度は対象者の減少に伴い扶助費が1,158千円減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係

19	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子育て支援費
	事業名	児童扶養手当支給事業						
	事業概要	ひとり親家庭、または児童の父母が重度の障害を有する家庭の子育てにかかる経済的負担を軽減するために、手当を支給します。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
児童扶養手当	265,268,620	児童扶養手当負担金	88,342,010
プログラム使用料	843,480	児童扶養手当返還金	679,720
通信運搬費(1)	382,915	児童扶養手当国庫負担金	159,127
システム改良委託料	330,000	その他の特定財源	15,000
消耗品費(1)	23,008	合計	89,195,857
認定事務委託料	11,000	予算現額(千円)	273,755
その他の事業費		総合計画の体系	
合計	266,859,023	施策の大綱	3_育てる
		施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる
		基本事業	20_子育て支援事業の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	112,879	88,342	△ 24,537
	都支出金	0	15	15
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	600	839	239
	小計(A)	113,479	89,196	△ 24,283
行政費用	人件費	5,913	6,787	874
	物件費	3,085	1,590	△ 1,495
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	340,772	265,269	△ 75,503
	補助費等	105	0	△ 105
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	468	2,010	1,542
	その他	0	0	0
	小計(B)	350,343	275,656	△ 74,687
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 236,864	△ 186,460	50,404
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 236,864	△ 186,460	50,404

（３）視点別指標

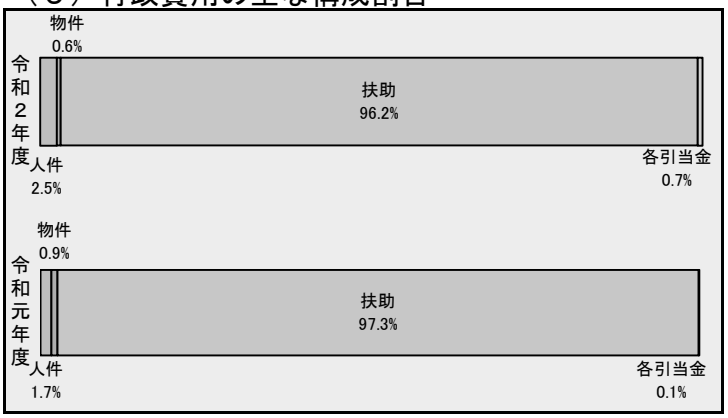
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	6,106円	4,854円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	5,913	6,787
その他の人件費	0	0
合計	5,913	6,787

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、扶助費（児童扶養手当）です。18歳に到達した年度末までの児童（一定の障害を有する場合は20歳未満）を養育しているひとり親家庭等に手当を支給し、当該家庭の自立促進を図りました。令和２年度は、12か月分決算(令和元年度は、制度改正に伴う支払回数の変更のため15か月分決算）に戻ったことに伴い、扶助費が75,503千円減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係

20	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子育て支援費
	事業名	乳幼児医療費助成事業							
	事業概要	乳幼児を養育する世帯の経済的負担を軽減するために医療費を助成します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	医療費助成費	57,894,951		乳幼児医療費助成事業補助金	31,989,000
	医療費審査支払委託料	2,042,931		乳幼児医療給付費返還金	500
	プログラム使用料	1,185,360			
	通信運搬費(1)	248,181		その他の特定財源	
	印刷製本費(2)	49,408		合計	31,989,500
	消耗品費(1)	19,867	予算現額(千円)		86,653
	職員旅費(2)	1,788			
			総合計画の体系		
			施策の大綱	3_育てる	
			施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる	
	その他の事業費		基本事業	20_子育て支援事業の充実	
	合計	61,442,486			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	41,142	31,989	△ 9,153
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	14	1	△ 13
	小計(A)	41,156	31,990	△ 9,166
行政費用	人件費	3,000	2,184	△ 816
	物件費	4,366	3,548	△ 818
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	75,326	57,895	△ 17,431
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	446	172	△ 274
	その他	0	0	0
	小計(B)	83,138	63,799	△ 19,339
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 41,982	△ 31,809	10,173
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 41,982	△ 31,809	10,173

（３）視点別指標

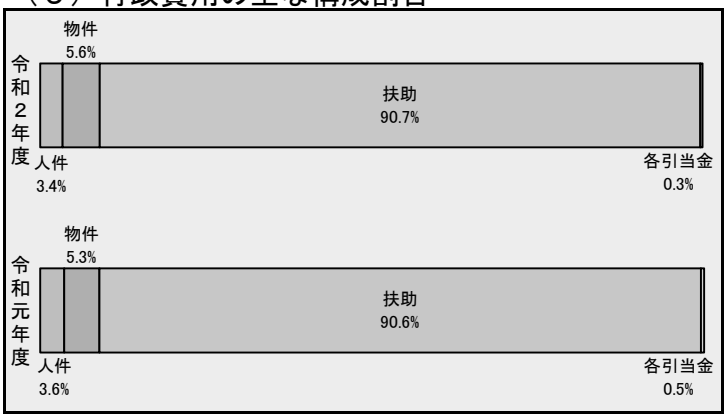
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	1,449円	1,123円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,000	2,184
その他の人件費	0	0
合計	3,000	2,184

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、扶助費（医療給付費）です。乳幼児を養育している方に、健康保険診療の自己負担額（入院時の食事療養費等を除く）を助成し、乳幼児の保健の向上と健全育成を図りました。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で保護者等が利用を控えたと考えられ、対象者数、受診件数の減少により扶助費が17,431千円減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係

21	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子育て支援費
	事業名	義務教育就学児医療費助成事業					
	事業概要	小・中学生を養育する世帯の経済的負担を軽減するために医療費を助成します。					

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
医療費助成費	66,978,490		義務教育就学児医療費助成事業補助金	34,151,000
医療費審査支払委託料	2,008,347		ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	121,000
通信運搬費（1）	358,939		義務教育就学児医療給付費返還金	12,357
プログラム使用料	295,680		その他の特定財源	
印刷製本費（2）	70,008		合計	34,284,357
消耗品費（1）	19,502		予算現額（千円）	86,740
			総合計画の体系	
			施策の大綱	3_育てる
			施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる
その他の事業費			基本事業	20_子育て支援事業の充実
合計	69,730,966			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	40,656	34,151	△ 6,505
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	58	12	△ 46
	小計（A）	40,714	34,163	△ 6,551
行政費用	人件費	3,000	2,184	△ 816
	物件費	3,233	2,752	△ 481
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	79,789	66,978	△ 12,811
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	446	172	△ 274
	その他	0	0	0
	小計（B）	86,468	72,086	△ 14,382
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 45,754	△ 37,923	7,831
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 45,754	△ 37,923	7,831

（３）視点別指標

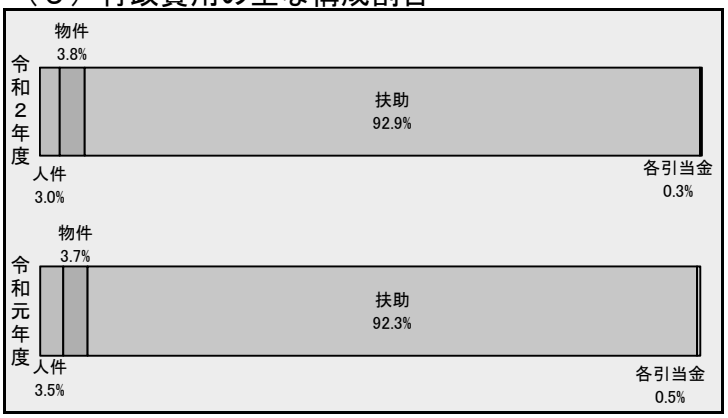
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	1,507円	1,269円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,000	2,184
その他の人件費	0	0
合計	3,000	2,184

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、扶助費（医療給付費）です。小中学生の児童を養育している方に、健康保険診療の自己負担額（入院時の食事療養費等及び通院１回につき200円の自己負担を除く）を助成し、児童の保健の向上と健全育成を図りました。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で保護者等が利用を控えたと考えられ、対象者数、受診件数の減少により扶助費が12,811千円減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係

22	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業 子育て支援費
	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業						
	事業概要	ひとり親家庭等の経済的負担を軽減するために医療費を助成します。また、ひとり親家庭で家事または育児などの日常生活にお困りのとき、育児や食事の世話をお手伝いするホームヘルパーをご自宅へ派遣します。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
医療費助成費	29,247,069	ひとり親家庭等医療費助成事業補助金	21,190,000
ホームヘルプサービス事業委託料	3,612,660	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業補助金	3,277,000
医療費審査支払委託料	789,018	ひとり親家庭等医療給付費返還金	159,228
プログラム使用料	592,680	その他の特定財源	
ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業都補助金返還金	506,000	合計	24,626,228
通信運搬費（1）	103,743	予算現額（千円）	42,989
印刷製本費（2）	75,328		
消耗品費（1）	13,413	総合計画の体系	
		施策の大綱	3_育てる
		施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる
その他の事業費		基本事業	20_子育て支援事業の充実
合計	34,939,911		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	26,254	24,467	△ 1,787
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	220	159	△ 61
	小計（A）	26,474	24,626	△ 1,848
行政費用	人件費	5,961	5,578	△ 383
	物件費	1,700	1,574	△ 126
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	35,930	32,860	△ 3,070
	補助費等	59	506	447
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	468	466	△ 2
	その他	0	0	0
	小計（B）	44,118	40,984	△ 3,134
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 17,644	△ 16,358	1,286
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 17,644	△ 16,358	1,286

（３）視点別指標

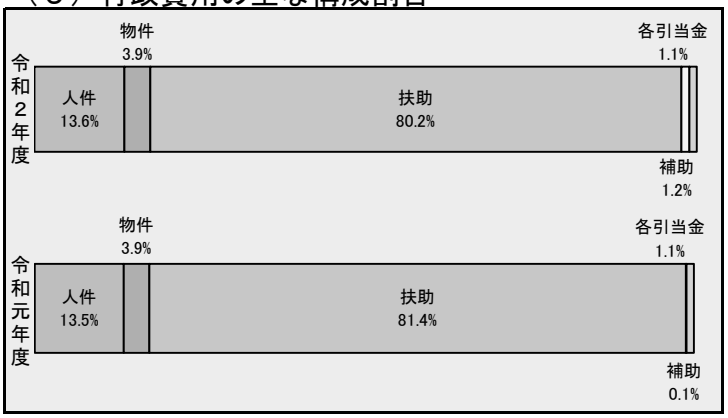
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	769円	722円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	5,961	5,578
その他の人件費	0	0
合計	5,961	5,578

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、扶助費（医療給付費）です。ひとり親家庭等に医療費の全部または一部を助成し、ひとり親家庭等の経済的な負担の軽減、保健の向上を図りました。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で保護者等が利用を控えたと考えられ、対象者数、受診件数の減少により扶助費が3,070千円減少しました。また、ホームヘルプサービス事業については利用時間数の増加により、委託料が523千円増加しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係

23	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子育て支援費
	事業名	育成医療費助成事業							
	事業概要	一定の機能障害がある18歳未満の児童で、手術等により障害の改善が見込まれる方に対して医療費を助成します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
育成医療費助成事業国庫負担金返還金	445,257	育成医療費助成事業負担金	447,138
医療費助成費	2,214	育成医療費助成事業負担金	553
通信運搬費（1）	183		
医療費審査支払委託料	37	その他の特定財源	
		合計	447,691
		予算現額（千円）	1,035
		総合計画の体系	
		施策の大綱	3_育てる
		施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる
その他の事業費		基本事業	20_子育て支援事業の充実
合計	447,691		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	500	500	0
	都支出金	27	1	△ 26
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	527	501	△ 26
行政費用	人件費	1,032	1,131	99
	物件費	5	0	△ 5
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	109	2	△ 107
	補助費等	765	445	△ 320
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	684	335	△ 349
	その他	0	0	0
	小計（B）	2,595	1,913	△ 682
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 2,068	△ 1,412	656
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 2,068	△ 1,412	656

（３）視点別指標

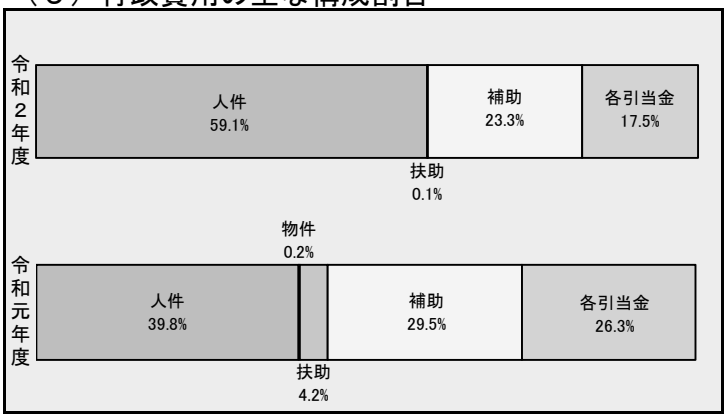
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	45円	34円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,032	1,131
その他の人件費	0	0
合計	1,032	1,131

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と扶助費（医療給付費）です。障害や現存する疾患に対する医療を行わないと将来において障害を残すと認められる児童に、健康保険診療の自己負担額の一部を助成しました。この事業は、医療保険各法による医療給付を適用し、その残額から自己負担額を控除した額を支給します。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で保護者等が利用を控えたと考えられ、対象者数、受診件数の減少により扶助費が減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係
24 予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大事業	子ども家庭支援事業費
事業名	ひとり親家庭自立支援事業							
事業概要	ひとり親家庭の父又は母の自立に向けた総合相談及び指導、関係機関との連絡調整、職業訓練促進のための給付金等の支給など、ひとり親家庭の自立に向けた支援を行います。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
母子家庭等高等職業訓練促進給付金	4,030,000	母子家庭等対策総合支援事業補助金	3,399,000
母子・父子自立支援会計年度任用職員報酬	2,478,600	母子及び父子福祉資金貸付事業事務費補助金	2,723,032
福祉資金貸付システム保守委託料	808,500	子育て推進交付金	879,000
母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金返還金	434,000	その他の特定財源	885,990
福祉資金貸付システム機器借上料	348,240	合計	7,887,022
母子・父子自立支援会計年度任用職員期末手当	330,531	予算現額（千円）	10,403
費用弁償（1）	146,530		
母子寡婦福祉会補助金	88,400	総合計画の体系	
通信運搬費（1）	78,518		
印刷製本費（2）	19,800	施策の大綱	3_育てる
母子家庭等自立支援教育訓練給付金	8,745	施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる
その他の事業費	7,891	基本事業	19_子育て家庭への支援
合計	8,779,755		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	4,609	4,032	△ 577
	都支出金	3,935	3,855	△ 80
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	8,544	7,887	△ 657
行政費用	人件費	9,419	9,657	238
	物件費	2,123	1,409	△ 714
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	4,646	4,039	△ 607
	補助費等	807	522	△ 285
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	2,819	1,321	△ 1,498
	その他	0	0	0
	小計（B）	19,814	16,948	△ 2,866
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 11,270	△ 9,061	2,209
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 11,270	△ 9,061	2,209

（３）視点別指標

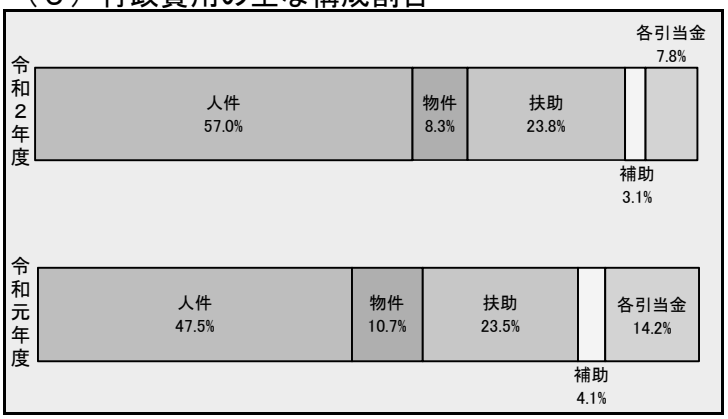
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	345円	298円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	6,971	6,848
その他の人件費	2,448	2,809
合計	9,419	9,657

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、ひとり親家庭の自立支援を行うための人件費と扶助費です。令和２年度は母子家庭等高等職業訓練促進給付金の修了年度に該当する方が少なかったことや、令和元年度にシステム改修費用を要したことから、令和元年度に比べ減額となりました。母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業では保育士、母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業では介護の実務者研修課程を修了した方が、資格を生かした職業につくことができ自立につながりました。今後もひとり親家庭に寄り添い自立に向けた支援を行っていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係

25	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大事業	子ども家庭支援事業費
	事業名	子ども家庭支援センター事業							
	事業概要	子ども及び家庭に係る総合相談及び支援、関係機関との連絡調整、要保護児童対策地域協議会の運営、子どもの虐待防止、子育てに関する情報提供や子育てグループ等の育成支援等を行い、子どもの健全育成を目指します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
子ども家庭支援センター会計年度任用職員報酬	8,934,750	子育て推進交付金	3,889,000
乳幼児ショートステイ事業委託料	2,029,652	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	3,857,000
子ども家庭支援センター会計年度任用職員期末手当	1,182,960	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	2,436,000
家庭児童相談システム機器借上料	1,161,600	その他の特定財源	2,710,000
家庭児童相談システム保守委託料	396,000	合計	12,892,000
複写機借上料	170,960	予算現額（千円）	15,929
消耗品費（1）	152,852		
費用弁償（1）	125,788	総合計画の体系	
印刷機借上料	57,024		
通信運搬費（1）	34,666	施策の大綱	3_育てる
講師等謝礼	33,500	施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる
その他の事業費	53,955	基本事業	19_子育て家庭への支援
合計	14,333,707		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	3,801	3,791	△ 10
	都支出金	23,756	24,363	607
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	27,557	28,154	597
行政費用	人件費	32,700	33,598	898
	物件費	4,896	4,182	△ 714
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	43	34	△ 9
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	8,725	4,572	△ 4,153
	その他	0	0	0
	小計（B）	46,364	42,385	△ 3,979
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 18,807	△ 14,231	4,576
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 18,807	△ 14,231	4,576

（３）視点別指標

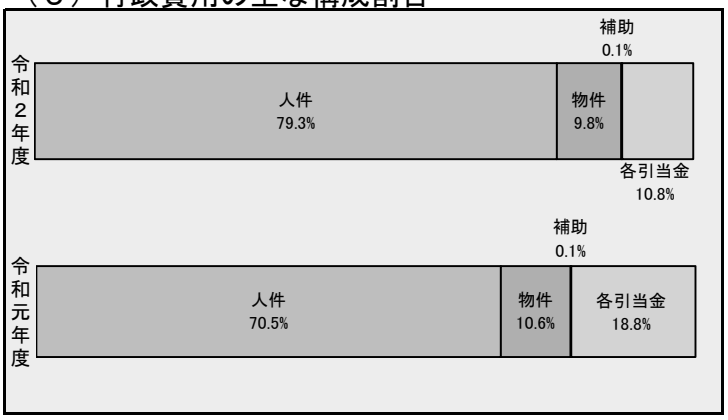
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	808円	746円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	23,843	23,480
その他の人件費	8,857	10,118
合計	32,700	33,598

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	総合相談の新規相談件数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	180件	230件
実績値	231件	250件

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、子どもと家庭の総合相談を行うための人件費と、乳幼児ショートステイ事業等の物件費です。子ども家庭支援センター相談員の会計年度任用職員への移行に伴い、期末手当が計上され増額となっています。引き続き要保護児童等を養育する保護者や妊産婦への支援を行っていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係

26	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大事業	子ども家庭支援事業費
	事業名	ファミリー・サポート・センター事業							
	事業概要	育児の援助を受けたい方と育児の援助を行いたい方が会員となり、地域で助け合いながら子育てをする会員組織です。ファミリー・サポート・センターは相互援助活動の円滑な運営ができるよう調整するアドバイザーの役割を担っています。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
運営委託料	5,549,000	子ども・子育て支援交付金	1,100,000
消耗品費(1)	419,969	子ども・子育て支援交付金	1,100,000
		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金	500,000
		その他の特定財源	663,000
		合計	3,363,000
		予算現額（千円）	6,049
		総合計画の体系	
		施策の大綱	3_育てる
		施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる
その他の事業費		基本事業	19_子育て家庭への支援
合計	5,968,969		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	933	1,100	167
	都支出金	1,635	2,263	628
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	2,568	3,363	795
行政費用	人件費	498	489	△ 9
	物件費	5,662	5,969	307
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	201	82	△ 119
	その他	0	0	0
	小計(B)	6,361	6,540	179
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 3,793	△ 3,177	616
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 3,793	△ 3,177	616

（３）視点別指標

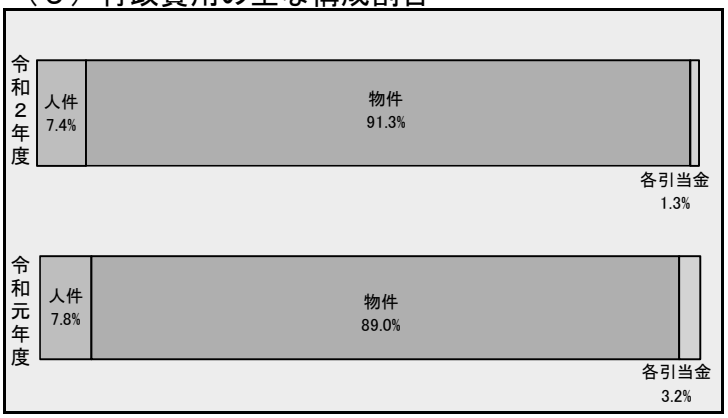
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	111円	115円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	498	489
その他の人件費	0	0
合計	498	489

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	会員数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	280人	330人
実績値	318人	324人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、ファミリー・サポート・センター事業の委託に係る物件費です。新型コロナウイルス感染症対応のため、補助金を活用し、活動に必要な消耗品等を購入したため行政収入が増となっています。また、緊急事態宣言発令により提供会員講習会の開催が半減したため、事業指標を達成することはできませんでしたが、引き続き提供会員の増加及び効率的なサービスの提供に努めていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係

27	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大事業	子ども家庭支援事業費
	事業名	子育てひろば事業							
	事業概要	妊娠期から子育て中の保護者の悩みに対応するため、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援するため、地域子育て支援拠点（子育てひろば事業）を子ども応援館で実施します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	子ども家庭支援センター会計年度任用職員報酬	4,464,000		子育て推進交付金	1,178,000
	子ども家庭支援センター会計年度任用職員期末手当	591,480		子ども・子育て支援交付金	921,000
	消耗品費（1）	484,738		子ども・子育て支援交付金	921,000
	備品購入費	175,560		その他の特定財源	500,000
	費用弁償（1）	25,248		合計	3,520,000
	講師謝礼	12,000	予算現額（千円）		5,900
	印刷製本費（2）	9,900			
	手数料（3）	1,400	総合計画の体系		
			施策の大綱	3_育てる	
			施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる	
	その他の事業費		基本事業	19_子育て家庭への支援	
	合計	5,764,326			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	2,844	2,756	△ 88
	都支出金	3,713	4,434	721
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	6,557	7,190	633
行政費用	人件費	8,674	9,458	784
	物件費	154	697	543
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	44	12	△ 32
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	404	1,051	647
	その他	0	0	0
	小計（B）	9,276	11,218	1,942
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 2,719	△ 4,028	△ 1,309
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 2,719	△ 4,028	△ 1,309

（３）視点別指標

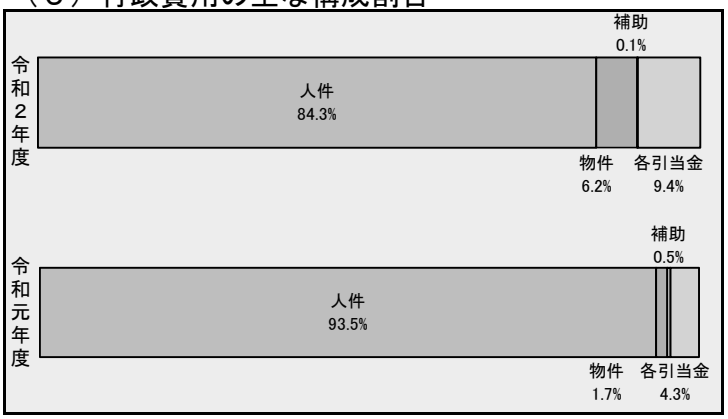
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	162円	198円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	4,396	4,402
その他の人件費	4,278	5,056
合計	8,674	9,458

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ふれあいひろば利用者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	8,300名	8,300名
実績値	6,425名	4,336名

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行う職員の人件費です。妊娠期から子育て中の保護者の悩みや不安に対応するため、子育てひろば専属の相談員が、子育てに不安を抱える保護者への相談対応を行いました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市民の安全安心を第一に考え、閉所や人数制限等を設けて開所するなどの対応をとったため事業指標は達成できませんでした。しかしながら、児童虐待予防の観点からも子育て中の親子へ遊び場の提供は重要であることから、今後も感染症対策を講じた上で事業を運営し、子育て支援を行っていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係

28	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大事業 子ども応援館管理費
	事業名	子ども応援館管理事務						
	事業概要	市民に安全で安心して施設を利用していただくための施設管理運営事務費です。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
清掃委託料	1,249,256		公共施設職員等駐車料	440,000
光熱水費(3)	1,203,939		複写機等利用料	2,500
エレベーター保守委託料	646,800			
通信運搬費(1)	608,225		その他の特定財源	
冷暖房空調設備保守委託料	440,000		合計	442,500
備品購入費	297,000	予算現額(千円)		5,604
警備委託料	259,380			
修繕料(7)	233,200	総合計画の体系		
電気保安業務委託料	118,800			
建築設備定期検査報告書作成委託料	91,080	施策の大綱	3_育てる	
植木剪定等委託料	85,919	施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる	
その他の事業費	166,223	基本事業	19_子育て家庭への支援	
合計	5,399,822			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	365	443	78
	小計(A)	365	443	78
行政費用	人件費	4,396	4,402	6
	物件費	5,088	5,159	71
	維持補修費	507	233	△ 274
	扶助費	0	0	0
	補助費等	8	8	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	2,630	2,809	179
	各引当金繰入金	404	741	337
	その他	0	0	0
	小計(B)	13,033	13,352	319
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 12,668	△ 12,909	△ 241
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 12,668	△ 12,909	△ 241

（３）視点別指標

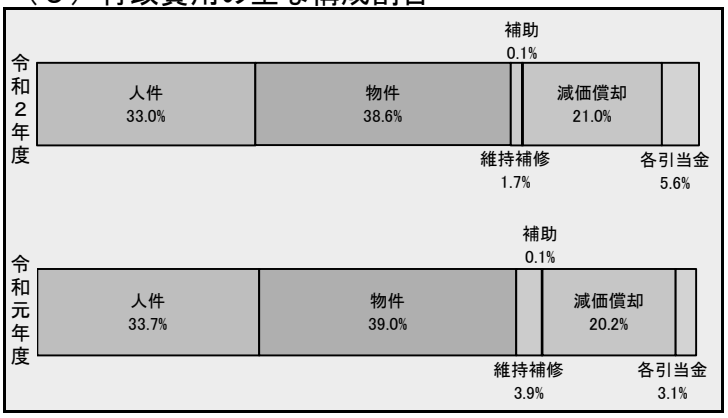
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	227円	235円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	4,396	4,402
その他の人件費	0	0
合計	4,396	4,402

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行う職員の人件費と、施設の維持管理のための物件費です。今後も市民が安全で安心して施設を利用していただけるよう感染症対策も含めた施設管理を心がけていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係
29 予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大事業	母子福祉費
事業名	入院助産施設入所事業							
事業概要	経済的理由で入院による出産が困難な妊産婦の方に、入院と出産に必要な費用を援助しています。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
入院助産施設入所委託料	1,041,200	入院助産施設入所費負担金	664,580
入院助産施設入所費国庫負担金返還金	155,136	入院助産施設入所費負担金	332,290
入院助産施設入所費都負担金返還金	84,025	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	44,000
		その他の特定財源	
		合計	1,040,870
		予算現額（千円）	1,921
		総合計画の体系	
		施策の大綱	3_育てる
		施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる
その他の事業費		基本事業	19_子育て家庭への支援
合計	1,280,361		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	606	665	59
	都支出金	339	376	37
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	617	0	△ 617
	小計（A）	1,562	1,041	△ 521
行政費用	人件費	967	978	11
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	902	1,041	139
	補助費等	0	239	239
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	77	165	88
	その他	0	0	0
	小計（B）	1,946	2,423	477
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 384	△ 1,382	△ 998
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 384	△ 1,382	△ 998

（３）視点別指標

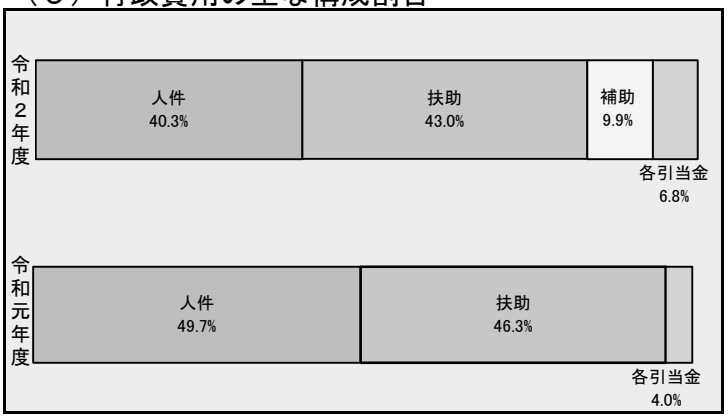
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	34円	43円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	967	978
その他の人件費	0	0
合計	967	978

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	助産援助数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	3人	3人
実績値	2人	3人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費及び対象者に対する扶助費です。令和２年度は経済的困窮により出産費用を捻出できない妊婦を対象とした入院助産施設による出産支援を３人に対して行いました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係

30	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大事業	母子福祉費
	事業名	母子生活支援施設入所事業							
	事業概要	母子家庭で児童の養育が十分にできない場合、母子をともに入所させて保護し、自立支援を行います。また、緊急に保護が必要な母子又は女性に対して、一時的な保護をしています。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
母子生活支援施設入所委託料	138,000	母子生活支援施設入所費負担金	69,000
		母子生活支援施設入所費負担金	34,500
		その他の特定財源	
		合計	103,500
		予算現額（千円）	4,448
		総合計画の体系	
		施策の大綱	3_育てる
		施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる
その他の事業費		基本事業	19_子育て家庭への支援
合計	138,000		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

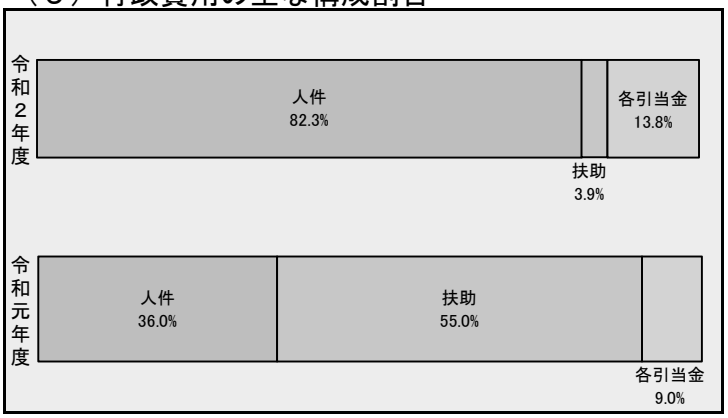
勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	2,069	548	△ 1,521
	都支出金	1,118	343	△ 775
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	304	142	△ 162
	小計（A）	3,491	1,033	△ 2,458
行政費用	人件費	2,959	2,935	△ 24
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	4,512	138	△ 4,374
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	739	494	△ 245
	その他	0	0	0
	小計（B）	8,210	3,567	△ 4,643
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 4,719	△ 2,534	2,185
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 4,719	△ 2,534	2,185

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,959	2,935
その他の人件費	0	0
合計	2,959	2,935

（５）行政費用の主な構成割合



（３）視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	143円	63円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費と扶助費です。入所者の有無により行政費用（扶助費）の大幅な増減があります。令和２年度は以前より入所していた方が退所し、自立したため、扶助費が大幅に減額となっています。今後も必要な方が支援を受けられるようにしていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係

31	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大事業	車両管理費
	事業名	車両管理事務						
	事業概要	子ども家庭支援センターで使用する車両の管理を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	手数料(3)	44,300		子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	38,000
	保険料(4)	33,998		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	11,000
	燃料費(4)	27,243			
	消耗品費(1)	15,455		その他の特定財源	
	自動車重量税	8,200		合計	49,000
			予算現額（千円）		155
			総合計画の体系		
			施策の大綱	3_育てる	
			施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる	
	その他の事業費		基本事業	19_子育て家庭への支援	
	合計	129,196			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	26	11	△ 15
	都支出金	36	38	2
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	62	49	△ 13
行政費用	人件費	498	489	△ 9
	物件費	52	87	35
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	13	42	29
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	201	82	△ 119
	その他	0	0	0
	小計(B)	764	700	△ 64
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 702	△ 651	51
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 702	△ 651	51

（３）視点別指標

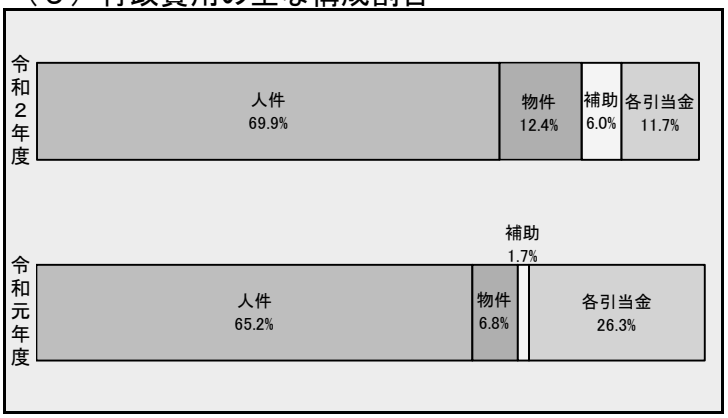
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	13円	12円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	498	489
その他の人件費	0	0
合計	498	489

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、子ども家庭支援センターで所有する車両の管理を行うための人件費と物件費です。令和２年度は車検であったため、物件費が増額となっています。

（１）実施計画決算

新規事業	主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係

32	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業 子育て支援費
	事業名	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業						
	事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する取り組みの一つとして、児童手当を受給する世帯に対し対象児童一人あたり1万円を上乗せする臨時特別の給付金を支給することにより、経済的な支援を行います。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
子育て世帯への臨時特別給付金	59,160,000		子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	59,160,000
電算委託料	1,100,000		子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金	2,129,294
職員手当等	621,638			
通信運搬費(1)	195,500		その他の特定財源	
手数料(3)	111,900		合計	61,289,294
印刷製本費(2)	71,060	予算現額(千円)		63,546
消耗品費(1)	29,196			
		総合計画の体系		
		施策の大綱	3_育てる	
		施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる	
その他の事業費		基本事業	20_子育て支援事業の充実	
合計	61,289,294			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		63,546	
	都支出金		0	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計(A)		63,546	
行政費用	人件費		1,753	
	物件費		1,508	
	維持補修費		0	
	扶助費		59,160	
	補助費等		0	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		1,545	
	その他		0	
	小計(B)		63,965	
行政収支差額(A)－(B)＝(C)			△ 419	
金融収支差額(D)			0	
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)			△ 419	

（３）視点別指標

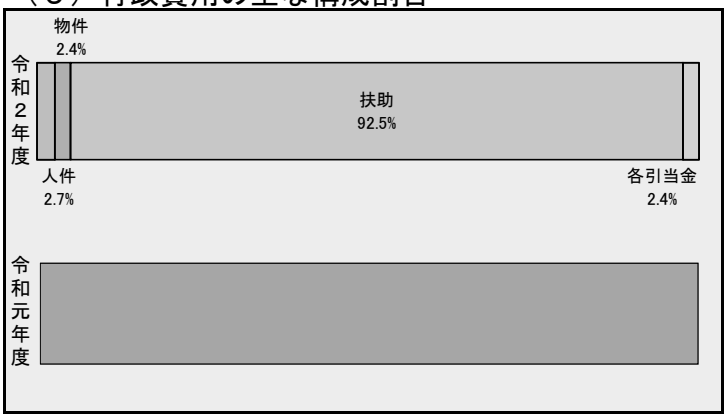
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト		1,126円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費		1,753
その他の人件費		0
合計		1,753

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、扶助費（子育て世帯への臨時特別給付金）です。児童手当を受給する世帯に対して給付金を支給することにより、経済的な支援を行いました。

（１）実施計画決算

新規事業	主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係

33	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子育て支援費
	事業名	ひとり親家庭等への臨時特別給付金給付事業							
	事業概要	学校の休校や、緊急事態宣言に伴う経済活動の自粛等により新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親家庭等を支援する取り組みの一つとして、児童育成手当の受給者に対して、対象児童一人あたり3万円を支給する臨時特別の給付金を支給することにより、経済的な支援を行います。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
ひとり親家庭等への臨時特別給付金	34,740,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	35,051,889
電算委託料	220,000		
通信運搬費(1)	54,000		
手数料(3)	23,490	その他の特定財源	
印刷製本費(2)	12,540	合計	35,051,889
消耗品費(1)	1,859	予算現額(千円)	35,083
		総合計画の体系	
		施策の大綱	3_育てる
		施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる
その他の事業費		基本事業	20_子育て支援事業の充実
合計	35,051,889		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		35,052	
	都支出金		0	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計(A)		35,052	
行政費用	人件費		1,209	
	物件費		312	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		34,740	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		1,545	
	その他		0	
	小計(B)		37,806	
行政収支差額(A)－(B)＝(C)			△ 2,754	
金融収支差額(D)			0	
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)			△ 2,754	

（３）視点別指標

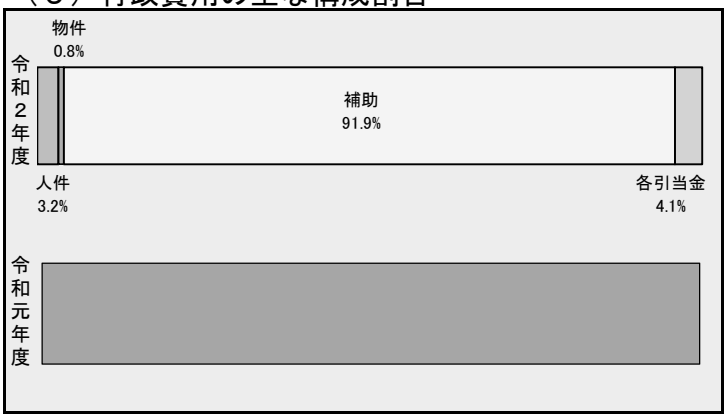
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト		666円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費		1,209
その他の人件費		0
合計		1,209

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ひとり親家庭等への給付率	
	令和元年度	令和2年度
目標値		100%
実績値		100%

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、補助費（ひとり親家庭等への臨時特別給付金）です。児童育成手当を受給する世帯に対して給付金を支給することにより、経済的な支援を行いました。なお、この事業は市の独自事業として実施しました。

（１）実施計画決算

新規事業	主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係

34	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子育て支援費
	事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業							
	事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に対し、子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行う目的で、臨時特別給付金を支給します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	ひとり親世帯臨時特別給付金	94,700,000		母子家庭等対策総合支援事業補助金	97,612,834
	電算委託料	2,222,000			
	職員手当等	554,695			
	通信運搬費(1)	87,219		その他の特定財源	
	手数料(3)	45,180		合計	97,612,834
	消耗品費(1)	3,740	予算現額(千円)		128,337
			総合計画の体系		
			施策の大綱	3_育てる	
			施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる	
	その他の事業費		基本事業	20_子育て支援事業の充実	
	合計	97,612,834			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		128,337	
	都支出金		0	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計(A)		128,337	
行政費用	人件費		2,973	
	物件費		2,358	
	維持補修費		0	
	扶助費		94,700	
	補助費等		0	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		3,089	
	その他		0	
	小計(B)		103,120	
行政収支差額(A)－(B)＝(C)			25,217	
金融収支差額(D)			0	
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)			25,217	

（３）視点別指標

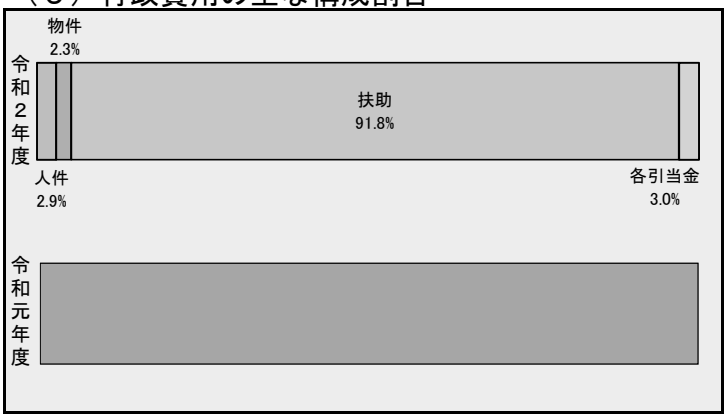
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト		1,816円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費		2,973
その他の人件費		0
合計		2,973

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、扶助費（ひとり親世帯臨時特別給付金）です。児童扶養手当を受給する世帯に対して給付金を支給することにより、経済的な支援を行いました。

（１）実施計画決算

新規事業	主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係

35	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業 子育て支援費
	事業名	ウェルカム赤ちゃん臨時特別給付金給付事業						
	事業概要	新型コロナウイルス感染症による市民への影響が大きい中妊娠期間を過ごし、特別定額給付金の基準日後に出産し子育てをしている方を支援するため、対象児童一人につき10万円を支給する臨時特別の給付金を支給することにより、経済的な支援を行います。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
ウェルカム赤ちゃん臨時特別給付金	30,200,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	25,560,329
電算委託料	220,000		
通信運搬費(1)	44,000		
手数料(3)	8,970	その他の特定財源	
消耗品費(1)	1,859	合計	25,560,329
		予算現額(千円)	33,276
		総合計画の体系	
		施策の大綱	3_育てる
		施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる
その他の事業費		基本事業	20_子育て支援事業の充実
合計	30,474,829		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		25,560	
	都支出金		0	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計(A)		25,560	
行政費用	人件費		1,209	
	物件費		275	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		30,200	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		1,545	
	その他		0	
	小計(B)		33,229	
行政収支差額(A)－(B)＝(C)			△ 7,669	
金融収支差額(D)			0	
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)			△ 7,669	

（３）視点別指標

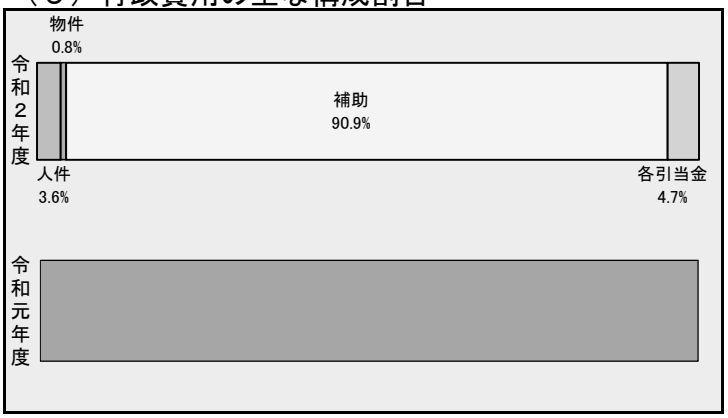
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト		585円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費		1,209
その他の人件費		0
合計		1,209

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	対象者への給付率	
	令和元年度	令和2年度
目標値		100%
実績値		100%

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、補助費（ウェルカム赤ちゃん臨時特別給付金）です。特別定額給付金の基準日後に出産し、子育てをしている方に対して給付金を支給することにより、経済的な支援を行いました。なお、この事業は市の独自事業として実施しました。

（１）実施計画決算

新規事業	主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係

36	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子ども育成事業費
	事業名	子育て世帯応援キャッシュバック事業							
	事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた子育て世帯や市内の事業者に対する支援のため、市内事業者で買い物や食事等をした子育て世帯に対し、キャッシュバックをする事業を実施します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
子育て世帯応援給付金	99,854,296	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	112,615,553
業務委託料	11,693,000		
通信運搬費(1)	743,499		
印刷製本費(2)	168,454	その他の特定財源	
手数料(3)	121,410	合計	112,615,553
消耗品費(1)	34,894	予算現額(千円)	112,618
		総合計画の体系	
		施策の大綱	3_育てる
		施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる
その他の事業費		基本事業	20_子育て支援事業の充実
合計	112,615,553		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		112,616	
	都支出金		0	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計(A)		112,616	
行政費用	人件費		3,628	
	物件費		12,761	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		99,854	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		4,634	
	その他		0	
	小計(B)		120,877	
行政収支差額(A)－(B)＝(C)			△ 8,261	
金融収支差額(D)			0	
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)			△ 8,261	

（３）視点別指標

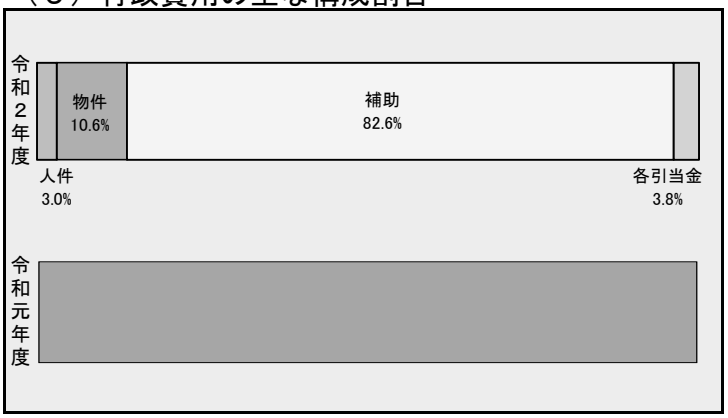
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト		2,129円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費		3,628
その他の人件費		0
合計		3,628

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	対象者へのキャッシュバック実施率	
	令和元年度	令和2年度
目標値		100%
実績値		88.6%

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、補助費等（子育て世帯応援給付金）です。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和２年９月１日から令和２年11月30日まで、子育て世帯の支援並びに市内の消費を促すことを目的として、０歳から18歳までの子どもがいる世帯に対し、市内での買い物・食事等で消費した金額に対して、子ども一人につき、上限15,000円のキャッシュバックを実施しました。なお、この事業は市の独自事業として実施しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係

37	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業 子育て支援費
	事業名	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金給付事業						
	事業概要	児童扶養手当の受給者のうち、未婚のひとり親に対して給付金を支給することにより、経済的な支援を行います。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金返還金	1,132,000		
		その他の特定財源	
		合計	0
		予算現額（千円）	1,132
		総合計画の体系	
		施策の大綱	3_育てる
		施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる
その他の事業費		基本事業	20_子育て支援事業の充実
合計	1,132,000		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	2,978	0	△ 2,978
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	2,978	0	△ 2,978
行政費用	人件費	1,229	0	△ 1,229
	物件費	886	0	△ 886
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	805	0	△ 805
	補助費等	0	1,132	1,132
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,365	0	△ 1,365
	その他	0	0	0
	小計(B)	4,285	1,132	△ 3,153
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,307	△ 1,132	175
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,307	△ 1,132	175

（３）視点別指標

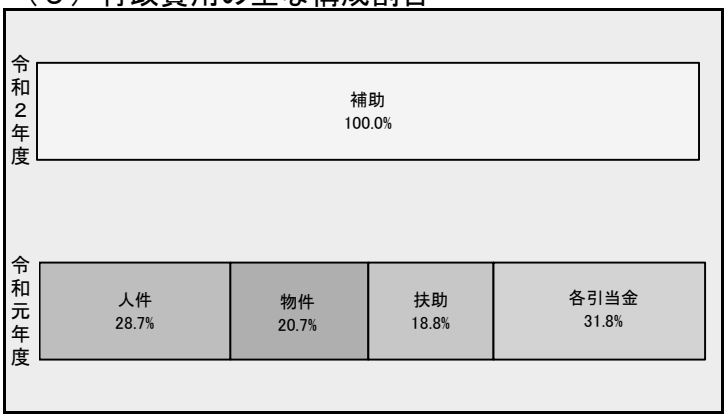
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	75円	20円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,229	0
その他の人件費	0	0
合計	1,229	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業費の主たる行政費用は、未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金に係る国庫補助金の返還金です。令和２年度は国庫補助金の清算により補助金を返還する必要が生じたことから、1,132千円の増加となりました。

都市建設部

組織名	都市建設部

ア　運営方針

○　都市計画マスタープランや立地適正化計画等に基づき、「にぎわいとうるおいがあり、誰もが住み続けたくなる歩いて暮らせるまち」を目標に、関係部局との連携や市民と協働するまちづくりを進めます。

○　福生駅西口地区における新たな都市計画の策定に取り組み、まちの賑わいと定住化の推進を目指した市街地再開発の推進支援を行います。

○　福生都市計画道路３・４・７号富士見通り線第一工区（やなぎ通りから産業道路まで）の道路整備を推進します。

○　景観重要資源に指定した熊川分水の保全を推進するとともに、景観に対する市民の意識醸成を図ります。

○　住宅マスタープランに基づき、子育て世代の定住化に向けたファミリー世帯向け戸建て住宅の取得や共同住宅の整備を支援するとともに、空き家等対策計画の策定など、総合的な住宅施策に取り組みます。

○　国土調査法に基づき、道路と民有地の境界を確定するための地籍調査事業を進めます。

○　道路ストック点検や橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、道路・道路附属物・橋りょうなどのインフラ資産の適正な維持管理に努め、安全で安心な市街地の形成を図ります。

○　緑の基本計画に基づき、市民ボランティアとの協働により公園や緑地の適正な維持管理を図るとともに、豊かな緑と水に囲まれた潤いあふれる快適な環境づくりを進めます。

○　土砂災害警戒区域に指定されている公園緑地において、台風・豪雨等による法面の崩落や土砂流出を未然に防ぐため、計画的な公園整備に取り組みます。

イ　決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	都市計画事業	都市計画マスタープランの目標年次である令和３年度に向け、市民アンケートとパネル展示を実施し市民意見を集約した上で、基本構想（素案）を作成し、庁内検討委員会を開催しました。
★	都市景観事業	景観重要資源であって、市が維持管理している熊川分水の市道に面した一部について、歩行者の安全性を確保するため、多摩産材利用促進プロジェクト事業費補助金を活用し、景観に配慮した木製の防護柵を設置しました。
★	市街地再開発推進支援事業	平成29年度に設立された「福生駅西口地区市街地再開発準備組合」が、将来の福生駅西口地区の拠点開発や、公共施設の導入を含めた新たな都市計画案の検討を進めることに対し支援を行いました。
★	福生駅西口地区公共施設整備調査検討事業	福生駅西口地区に整備する公共施設の実施計画を作成するため、新たに福生駅西口地区に導入する公共施設整備の方向性や運用の計画検討を実施しました。
★	住宅計画事務	適正な住環境の実現のため、住宅マスタープランに基づき、令和元年度より２か年をかけて空家等対策計画の策定を行いました。

	事業名	内容と成果
★	優良住宅取得推進事業	自らが所有する新築の長期優良住宅に居住する子育て世帯に対し、固定資産税・都市計画税相当額を助成する事業で、令和２年度は75棟90名に対し助成を行いました。
★	空き家住宅除却助成事業	昭和56年5月以前に建築され、１年以上空家となっている住宅を市内に所有する者が除却をする場合に、その費用を一部助成する制度で、令和２年度は、戸建て８棟、共同住宅２棟に対し助成を行いました。
★	都市計画道路３・４・７号富士見通り線整備事業	やなぎ通りの福生駅東口交差点から産業道路の東福生交差点までの間（第一工区）について、道路用地３筆116.30㎡を取得しました。
★	道路改良事業	安全かつ円滑な道路交通の確保、予算の平準化及びコストの縮減を図るため、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき宮本橋の補修工事を実施しました。また、福生市道路維持計画に基づき市道第1047号線及びその他３路線の舗装補修工事を実施しました。
★	市道幹線Ⅱ-11号線（本町通り）無電柱化整備事業	緊急輸送道路である一般都道伊奈福生線（第165号）及び新奥多摩街道と、防災拠点である市役所を結ぶ本町通りにおいて、災害時の電柱倒壊による災害支援物資等輸送路の閉塞解消と、歩行者及び自転車の路側帯通行の安全性の向上を図るため、無電柱化に向けた支障施設等の移設を行いました。
★	公園管理事務	多摩産材利用促進プロジェクト事業費補助金を活用し、ほたる公園の木道及び木柵の改良工事を実施しました。
★	日光橋公園外１公園整備事業	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金を活用し、日光橋公園及びみずくらいど公園の整備工事を開始しました。
★	せせらぎ遊歩道公園整備事業	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金を活用し、せせらぎ遊歩道公園の法面対策工事に必要な地質調査及び設計委託を実施しました。

ウ　一般会計（歳入）

（単位:円）

款	項	目	説明	令和2年度
15	1	3 土木使用料	道路占用料	28,043,971
			駅前駐車施設使用料	1,728,000
			市営住宅使用料	72,430,120
			市営借上高齢者住宅使用料	9,969,900
			市営住宅駐車場使用料	7,261,500
	2	3 土木手数料	屋外広告物許可申請手数料	477,840
			道路証明等手数料	23,400
			施設管理台帳等交付手数料	318,000
			都市計画証明手数料	6,300
			施設管理台帳等交付手数料	900
16	1	3 災害復旧費国庫負担金	公共土木施設災害復旧事業負担金	29,898,000
	2	5 土木費国庫補助金	道路メンテナンス事業補助金	5,830,000
			無電柱化推進計画事業補助金	9,350,000
			社会資本整備総合交付金	2,638,000
			日光橋公園外1公園整備事業補助金	25,625,000
			せせらぎ遊歩道公園整備事業補助金	2,493,000
			無電柱化推進計画事業補助金	51,700,000
17	2	6 土木費都補助金	地籍調査事業補助金	6,282,000
			市町村土木補助事業補助金	6,060,000
			区市町村無電柱化事業補助金	7,650,000
			土地取引事務費補助金	35,000
			市町村土木補助事業補助金	21,150,000
			多摩産材利用促進プロジェクト事業費補助金	13,463,902
			空き家利活用等区市町村支援事業補助金	4,722,000
	3	4 土木費委託金	屋外広告物許可事務費委託金	651,239
			都営住宅取扱事務費委託金	249,240
			マンション適正管理事務費委託金	80,762
18	1	1 財産貸付収入	土地建物貸付収入	4,118,050
22	3	1 雑入	地図売払代金	17,130
			福生駅東口自由通路電気使用料	164,261
			福生駅西口バス案内表示機電気使用料	13,786
			市有物件災害共済返戻金	5,392
合計				312,456,693

エ　一般会計（歳出）

（単位:円）

款	項	目	大事業	令和2年度
7	1	1 土木総務費	土木管理費	15,338,848
			車両管理費	154,292
	2	1 道路橋りょう費	道路橋りょう費	249,289,081
	3	1 都市計画費	都市計画費	27,522,879
			用地費	308,749,637
		2 下水道事業会計費	下水道事業会計費	359,741,355
		3 建築総務費	建築事務費	1,122,103
		4 公園費	公園管理費	142,223,161
			公園整備費	90,441,510
			車両管理費	4,897,995
		5 駐車場管理費	自転車駐車場管理費	25,261,479
			市営駐車場管理費	3,407
	4	1 住宅管理費	公営住宅費	77,511,049
			住宅計画費	17,830,448
11	1	8 市営住宅等管理基金費	積立金	164,241
13	1	1 土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧費	3,156,900
			都市計画施設災害復旧費	58,416,500
合計				1,381,824,885

※職員人件費を除く。

オ　組織別財務諸表

①　貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減	勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	9,551	9,418	△ 133	1 流動負債	247,166	236,770	△ 10,396
収入未済	9,712	9,591	△ 121	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 161	△ 173	△ 12	地方債	224,184	215,282	△ 8,902
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	22,982	21,488	△ 1,494
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	27,809,038	27,791,113	△ 17,925	2 固定負債	1,551,446	1,485,427	△ 66,019
土地	3,702,957	3,702,957	0	地方債	1,195,388	1,153,337	△ 42,051
建物	1,985,943	1,887,201	△ 98,742	長期借入金	0	0	0
工作物	116,728	109,617	△ 7,111	退職手当引当金	356,058	332,090	△ 23,968
インフラ資産	21,292,994	21,203,370	△ 89,624	その他	0	0	0
重要物品	155,962	158,493	2,531	負債の部合計	1,798,612	1,722,197	△ 76,415
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	95,673	136,595	40,922	正味財産	26,019,977	26,078,334	58,357
その他	458,781	592,880	134,099	正味財産の部合計	26,019,977	26,078,334	58,357
資産の部合計	27,818,589	27,800,531	△ 18,058	負債及び正味財産の部合計	27,818,589	27,800,531	△ 18,058

②　行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減
1 行政収入 地方税等	0	0	0
国庫支出金	24,720	12,868	△ 11,852
都支出金	55,975	49,552	△ 6,423
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	127,616	121,391	△ 6,225
その他	4,374	4,352	△ 22
小計	212,685	188,163	△ 24,522
2 行政費用 人件費	301,410	283,467	△ 17,943
物件費	304,030	319,995	15,965
維持補修費	57,428	52,167	△ 5,261
扶助費	0	0	0
補助費等	26,033	48,933	22,900
投資的経費	135,475	152,011	16,536
減価償却費	557,133	569,548	12,415
各引当金繰入金	81,980	39,891	△ 42,089
その他	207,506	225,806	18,300
小計	1,670,995	1,691,818	20,823
行政収支差額	△ 1,458,310	△ 1,503,655	△ 45,345
金融収支差額	△ 18,891	△ 15,339	3,552
通常収支差額	△ 1,477,201	△ 1,518,994	△ 41,793
特別収支差額	87,177	23,268	△ 63,909
当期収支差額	△ 1,390,024	△ 1,495,726	△ 105,702

③　キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

勘定科目	令和2年度
行政サービス活動収入	211,230
行政サービス活動支出	1,195,240
行政サービス活動収支差額	△ 984,010
社会資本整備等投資活動収入	201,689
社会資本整備等投資活動支出	511,405
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 309,716
財務活動収入	173,231
財務活動支出	224,184
財務活動収支差額	△ 50,953
収支差額合計	△ 1,344,679
一般財源調整額	1,344,679

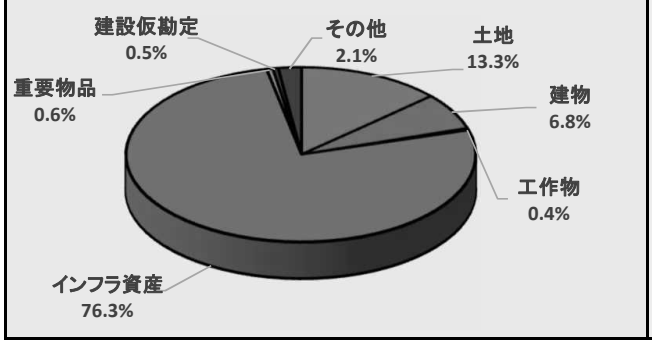
④　視点別指標

市民一人当たりの資産額	住民基本台帳人口（人）	一人当たりの額（円）
令和2年度	56,786	489,567
令和元年度	57,378	484,830
増減額	△ 592	4,737

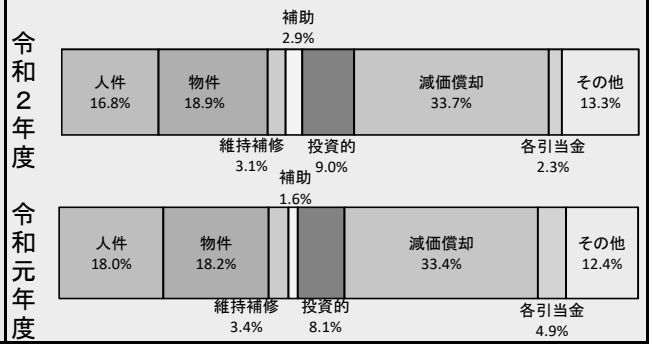
市民一人当たりの負債額	住民基本台帳人口（人）	一人当たりの額（円）
令和2年度	56,786	30,328
令和元年度	57,378	31,347
増減額	△ 592	△ 1,019

⑤　財務構造分析

固定資産の主な構成割合



行政費用の主な構成割合



カ　組織長の総括

都市計画マスタープランをはじめとする各種計画に基づき、福生都市計画道路３・４・７号富士見通り線整備の用地取得、福生駅西口地区における新たな都市計画策定に向けた関係各種団体との協議を進めるとともに、住宅施策については子育て世代の定住化に向けた住宅取得支援や空家等対策計画の策定など総合的に施策を展開しました。
また、安全で快適な環境づくりを推進するため、道路、公園等のインフラ資産の適正な整備や維持管理等を行い、下水道事業については、将来にわたり経営の健全化を図るため、下水道事業経営戦略を策定しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	計画グループ

1	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	大事業	都市計画費
	事業名	都市計画事務							
	事業概要	長期的な都市計画の推進を図るため、各種協議会等により、まちづくりに関する情報を収集します。 また、窓口業務等の事務を通じて、都市計画に係る事項について適切な指導を行います。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
消耗品費(1)	249,831	土地取引事務費補助金	35,000
地図情報管理システムデータ入力委託料	129,470	地図売払代金	17,130
電算機借上料	107,568	都市計画証明手数料	6,300
印刷製本費(2)	88,000	その他の特定財源	
東京都総合治水対策協議会負担金	50,000	合計	58,430
関東国道協会負担金	36,000	予算現額(千円)	1,023
三鷹立川間立体化複々線促進協議会負担金	33,000		
首都道路協議会負担金	30,900	総合計画の体系	
多摩地域都市モノレール等建設促進協議会負担金	30,000		
全国・東京都街路事業促進協議会負担金	26,000	施策の大綱	1_生み出す
道路整備促進期成同盟会東京都協議会負担金	22,000	施策	3_魅力的な都市環境を生み出す
その他の事業費	89,912	基本事業	5_計画的な都市整備の推進
合計	892,681		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	35	35	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	12	6	△ 6
	その他	20	17	△ 3
	小計(A)	67	58	△ 9
行政費用	人件費	15,188	14,625	△ 563
	物件費	518	605	87
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	288	288	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	2,207	1,865	△ 342
	その他	0	0	0
	小計(B)	18,201	17,383	△ 818
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 18,134	△ 17,325	809
金融収支差額(D)		△ 1,614	△ 1,051	563
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 19,748	△ 18,376	1,372

（３）視点別指標

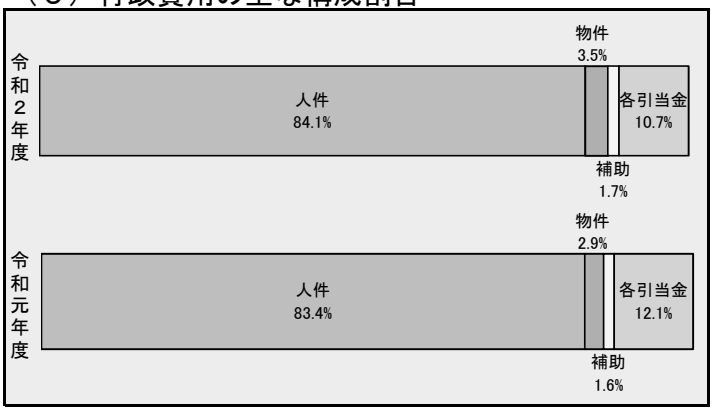
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	317円	306円
受益者負担比率	0.1%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	15,188	14,625
その他の人件費	0	0
合計	15,188	14,625

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事業		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務に使用する機器に係る物件費、各種協議会等へ負担する補助費等です。令和２年度は、用途地域変更による都市計画図の調製及びＧＩＳデータの更新などに伴い物件費が87千円増加しましたが、再任用職員の定数減により人件費が減少したため、市民一人当たり行政コストも306円と低くなりました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	計画グループ

2	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	大事業	都市計画費
	事業名	都市計画事業							
	事業概要	既存建築物の耐震化を図り、災害に強いまちづくりを進めるため、耐震改修費用等の一部を助成します。 都市計画マスタープランの目標年次である令和3年度に向け、まちづくりの動向や住民の意向を反映した計画の改定に2か年で取り組みます。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
	都市計画マスタープラン改定委託料	8,803,300	市町村総合交付金	2,510,000
○	東福生駅調査委託料	4,126,100	社会資本整備総合交付金	50,000
	事務補助会計年度任用職員報酬	1,636,800		
	都市計画関係調査委託料	446,600	その他の特定財源	
	事務補助会計年度任用職員期末手当	216,876	合計	2,560,000
	都市計画審議会委員報酬	185,250	予算現額（千円）	19,268
	費用弁償（1）	130,432		
	木造住宅耐震診断助成金	100,000	総合計画の体系	
	通信運搬費（1）	91,492		
	手数料（3）	47,058	施策の大綱	1_生み出す
	職員旅費（2）	4,017	施策	3_魅力的な都市環境を生み出す
	その他の事業費		基本事業	5_計画的な都市整備の推進
	合計	15,787,925		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税	0	0	0
	国庫支出金	17,590	50	△ 17,540
	都支出金	17,317	2,510	△ 14,807
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	34,907	2,560	△ 32,347
行政費用	人件費	8,776	11,250	2,474
	物件費	9,313	13,649	4,336
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	100	100	0
	投資的経費	43,730	0	△ 43,730
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,740	2,377	637
	その他	0	0	0
	小計（B）	63,659	27,376	△ 36,283
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 28,752	△ 24,816	3,936
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 28,752	△ 24,816	3,936

（３）視点別指標

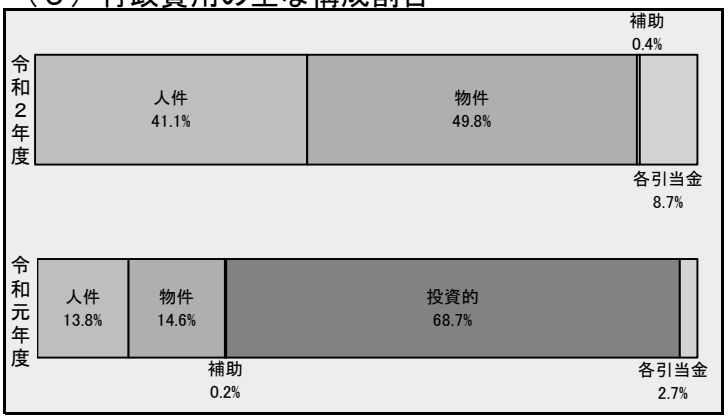
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	1,109円	482円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	8,615	9,211
その他の人件費	161	2,039
合計	8,776	11,250

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	令和元年度	令和2年度
一般事務事業		
事業指標名	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震率	耐震化済棟数（特定緊急輸送道路）
目標値	93.1%	8棟
実績値	94.8%	7棟

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務委託に係る物件費です。令和２年度は、都市計画マスタープラン改定委託料8,803千円及び東福生駅調査委託料4,126千円が皆増となったほか、会計年度任用職員の配置などにより職員報酬等が1,984千円の皆増となりました。
一方で、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金の申請が無かったことにより皆減となり、市民一人当たりの行政コストは482円となっております。今後はブロック塀や昭和56年５月以前に建築された木造住宅などの更なる耐震化が課題となります。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	計画グループ

3	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	大事業	都市計画費
	事業名	都市景観事業						
	事業概要	良好な景観づくりを促進するために、景観啓発事業や彫刻物等の保守等を実施します。 また、熊川分水のうち景観重要資源に指定した部分の保全に努め、市民の景観への意識醸成を図ります。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
○	景観重要資源防護柵設置工事	4,356,000		多摩産材利用促進プロジェクト事業費補助金	2,054,826
	彫刻物等保守委託料	294,580		森林環境譲与税基金繰入金	2,000,000
	印刷製本費(2)	24,200			
	保険料(4)	10,047		その他の特定財源	
	通信運搬費(1)	2,958		合計	4,054,826
			予算現額(千円)		6,106
			総合計画の体系		
			施策の大綱	1_生み出す	
			施策	3_魅力的な都市環境を生み出す	
	その他の事業費		基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備	
	合計	4,687,785			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	5,951	6,124	173
	物件費	629	322	△ 307
	維持補修費	2,475	0	△ 2,475
	扶助費	0	0	0
	補助費等	10	10	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	987	1,243	256
	その他	0	0	0
	小計(B)	10,052	7,699	△ 2,353
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 10,052	△ 7,699	2,353
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 10,052	△ 7,699	2,353

（３）視点別指標

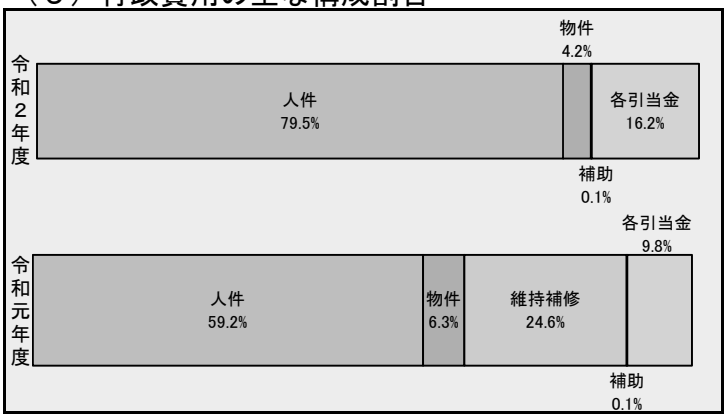
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	175円	136円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	5,951	6,124
その他の人件費	0	0
合計	5,951	6,124

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	景観重要資源指定箇所数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	9箇所	9箇所
実績値	9箇所	9箇所

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務委託に係る物件費、景観重要資源に係る維持管理の費用です。令和２年度は、熊川分水のうち景観重要資源指定箇所の防護柵設置工事を実施しました。その一方で、令和元年度には、景観重要資源の指定に伴う土地測量委託を実施しましたが、令和２年度は新たに景観重要資源に指定する箇所が無く、測量委託を行う必要が無かったことから、物件費においては減少しています。今後は熊川分水をはじめとした景観資源の保全や彫刻物等の維持管理が課題となっています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	計画グループ

4	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	大事業 都市計画費
	事業名	市街地再開発推進支援事業						
	事業概要	平成29年度に設立された「福生駅西口地区市街地再開発準備組合」が進める将来の福生駅西口地域の拠点開発や、公共施設の導入を含めた新たな都市計画案の検討を進めることに対し引き続き支援を行います。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
市街地再開発準備組合運営費補助金	496,037			
職員旅費(2)	31,395			
有料道路使用料	23,420			
消耗品費(1)	22,982		その他の特定財源	
通信運搬費(1)	9,914		合計	0
		予算現額(千円)		591
		総合計画の体系		
		施策の大綱	1_生み出す	
		施策	3_魅力的な都市環境を生み出す	
その他の事業費		基本事業	5_計画的な都市整備の推進	
合計	583,748			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	5,951	5,465	△ 486
	物件費	115	88	△ 27
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	442	496	54
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	987	423	△ 564
	その他	0	0	0
	小計(B)	7,495	6,472	△ 1,023
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 7,495	△ 6,472	1,023
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 7,495	△ 6,472	1,023

（３）視点別指標

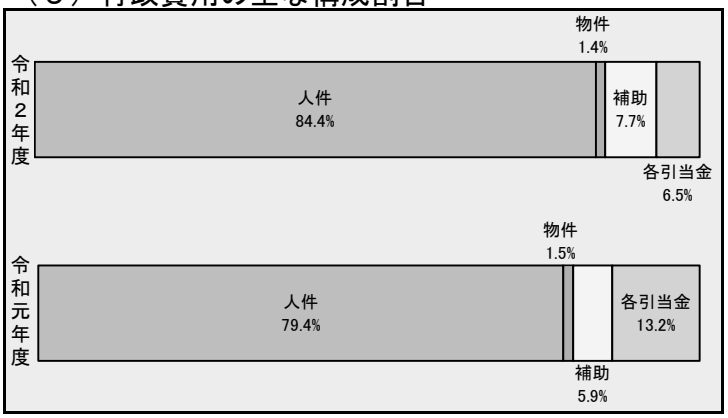
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	131円	114円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	5,951	5,465
その他の人件費	0	0
合計	5,951	5,465

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	再開発準備組合の総会等の開催回数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	3回	3回
実績値	2回	4回

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は職員の人件費です。令和２年度は、市街地再開発の都市計画策定に向けて関係各種団体との協議を進め、概ね協議が完了しました。今後は引き続きまちづくり活動の支援となる準備組合活動に対する運営費補助金の助成を行い、法定再開発の実施による新たなまちづくりを支援していきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	計画グループ

5	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	大事業 都市計画費
	事業名	福生駅西口地区公共施設整備調査検討事業						
	事業概要	福生駅西口に整備する公共施設の基本方針を決定しました。 これに伴い、新たに福生駅西口に導入する公共施設整備の方向性や運用の計画検討を実施します。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
福生駅西口地区公共施設整備実施計画策定支援委託料	5,333,240		市町村総合交付金	2,666,000
調査検討委員謝礼	237,500			
			その他の特定財源	
			合計	2,666,000
		予算現額（千円）		5,705
		総合計画の体系		
		施策の大綱	1_生み出す	
		施策	3_魅力的な都市環境を生み出す	
その他の事業費		基本事業	5_計画的な都市整備の推進	
合計	5,570,740			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,390	2,666	276
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	2,390	2,666	276
行政費用	人件費	6,380	5,465	△ 915
	物件費	4,787	5,333	546
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	133	238	105
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	8,073	423	△ 7,650
	その他	0	0	0
	小計（B）	19,373	11,459	△ 7,914
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 16,983	△ 8,793	8,190
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 16,983	△ 8,793	8,190

（３）視点別指標

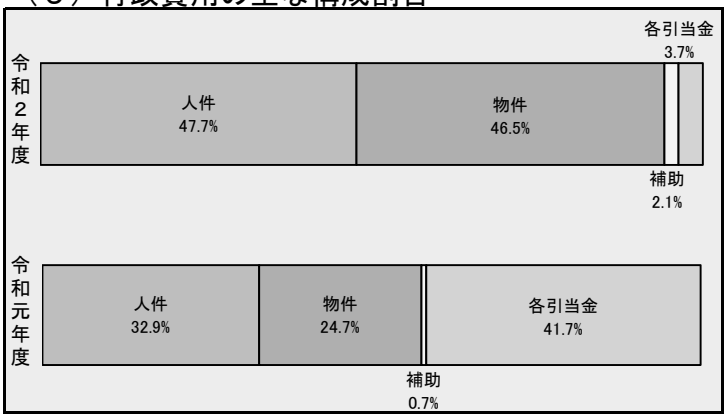
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	338円	202円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	6,380	5,465
その他の人件費	0	0
合計	6,380	5,465

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	事業手法の作成	
	令和元年度	令和2年度
目標値	1式	1式
実績値	1式	1式

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は職員の人件費及び物件費です。令和２年度は、市街地再開発地内に整備を予定している新たな公共施設の実施計画の骨子をまとめました。また、まちづくり活動を行っている各種団体の代表からなる検討委員会を重ね、新たな公共施設の可能性や方向性についての提言書が提出されました。今後は、策定された実施計画に沿った公共施設の整備が課題となります。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	住宅グループ

6	予算科目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	大事業	公営住宅費
	事業名	都営住宅公募事務							
	事業概要	都営住宅及び都民住宅の入居者募集案内の配布等を行っています。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
消耗品費(1)	8,964	都営住宅取扱事務費委託金	12,917
通信運搬費(1)	3,953		
		その他の特定財源	
		合計	12,917
		予算現額(千円)	15
		総合計画の体系	
		施策の大綱	1_生み出す
		施策	3_魅力的な都市環境を生み出す
その他の事業費		基本事業	7_人にやさしい都市環境の整備
合計	12,917		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	167	249	82
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	167	249	82
行政費用	人件費	591	550	△ 41
	物件費	8	13	5
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	95	47	△ 48
	その他	0	0	0
	小計(B)	694	610	△ 84
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 527	△ 361	166
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 527	△ 361	166

（３）視点別指標

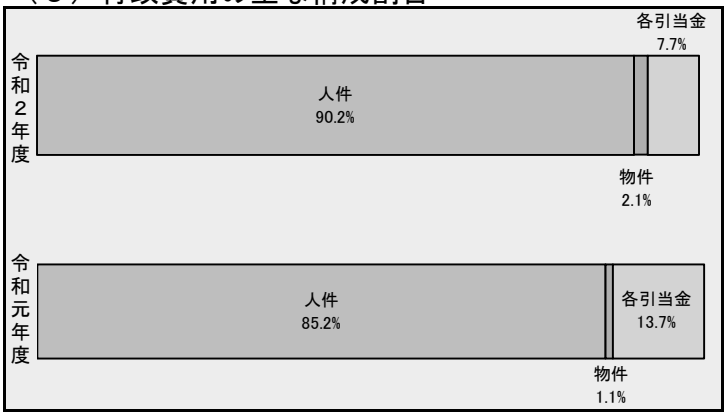
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	12円	11円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	591	550
その他の人件費	0	0
合計	591	550

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、東京都から委託を受けた事務を行うための人件費と物件費です。年４回の都営住宅と年２回の都民住宅の募集案内の配布や、都営住宅の地元割当公募に関する事務を行っています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	住宅グループ

7	予算科目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	大事業	公営住宅費
	事業名	市営住宅管理事務							
	事業概要	入居者の入退去管理や施設の維持管理等を行い、市営住宅を適正に管理します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
エレベーター保守委託料	8,913,960		市営住宅使用料	28,948,532
修繕料(7)	5,716,115			
内装改良工事	5,386,700			
市営住宅管理システム更新委託料	2,145,000		その他の特定財源	
住宅解体除却工事	1,540,000		合計	28,948,532
排水管清掃委託料	975,700	予算現額(千円)		30,847
空地除草委託料	720,500			
樹木剪定委託料	624,800	総合計画の体系		
プログラム使用料	481,800			
保険料(4)	375,612	施策の大綱	1_生み出す	
移転補償料	344,000	施策	3_魅力的な都市環境を生み出す	
その他の事業費	1,724,345	基本事業	7_人にやさしい都市環境の整備	
合計	28,948,532			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税	0	0	0
	国庫支出金	1,227	0	△ 1,227
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	85,732	79,571	△ 6,161
	その他	0	0	0
	小計(A)	86,959	79,571	△ 7,388
行政費用	人件費	16,157	15,116	△ 1,041
	物件費	18,224	16,982	△ 1,242
	維持補修費	13,472	11,103	△ 2,369
	扶助費	0	0	0
	補助費等	518	864	346
	投資的経費	737	0	△ 737
	減価償却費	97,336	97,336	0
	各引当金繰入金	1,269	1,299	30
	その他	0	0	0
	小計(B)	147,713	142,700	△ 5,013
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 60,754	△ 63,129	△ 2,375
金融収支差額(D)		△ 6,993	△ 6,121	872
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 67,747	△ 69,250	△ 1,503

（３）視点別指標

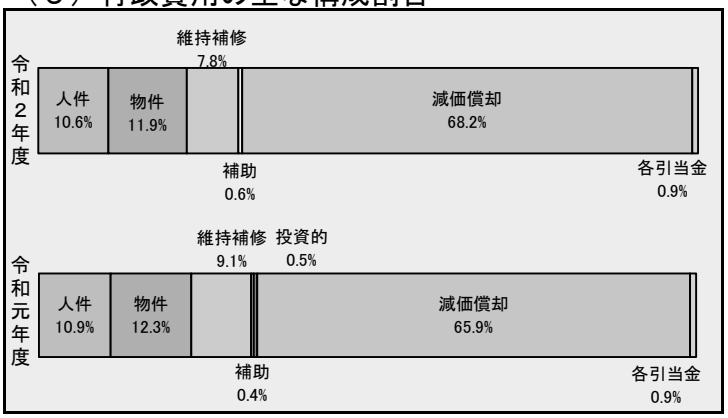
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	2,574円	2,513円
受益者負担比率	58.0%	55.8%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	16,157	15,116
その他の人件費	0	0
合計	16,157	15,116

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務委託に係る物件費、市営住宅に係る維持補修費及び減価償却費です。令和２年度は、市営住宅管理システムの入れ替えによる経費が2,360千円の皆増となっています。
建物の維持補修に伴う費用では、修繕料で667千円増加していますが、一方で退去に伴う内装改良工事が新型コロナウイルスの影響から3,036千円減少しました。市が建設した鉄筋市営住宅は、ほぼ全てが建設後20年以上経過し、施設の老朽化対策が課題です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	住宅グループ

8	予算科目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	大事業	公営住宅費
	事業名	市営借上高齢者住宅事業						
	事業概要	民間から借り上げている高齢者住宅（シルバーピア）の借上料です。 シルバーピア熊川、シルバーピア福生、シルバーピア熊川第二、シルバーピア北田園の4棟があります。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
市営借上高齢者住宅借上料	48,549,600		市営借上高齢者住宅使用料	9,969,900
			その他の特定財源	
			合計	9,969,900
		予算現額（千円）		48,550
		総合計画の体系		
		施策の大綱	1_生み出す	
		施策	3_魅力的な都市環境を生み出す	
その他の事業費		基本事業	7_人にやさしい都市環境の整備	
合計	48,549,600			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	10,010	9,970	△ 40
	その他	0	0	0
	小計（A）	10,010	9,970	△ 40
行政費用	人件費	1,774	1,649	△ 125
	物件費	48,550	48,550	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	285	140	△ 145
	その他	0	0	0
	小計（B）	50,609	50,339	△ 270
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 40,599	△ 40,369	230
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 40,599	△ 40,369	230

（３）視点別指標

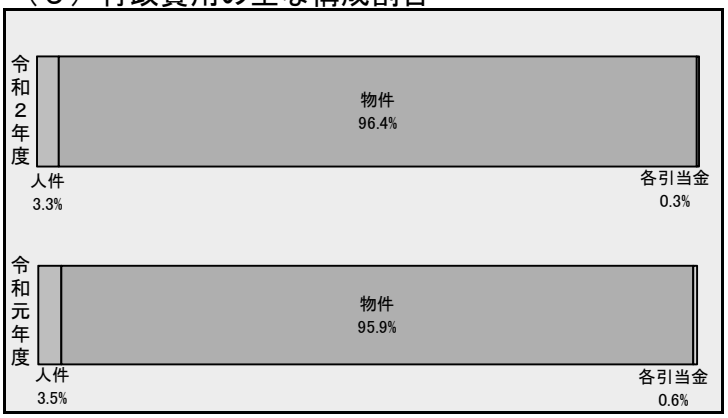
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	882円	886円
受益者負担比率	19.8%	19.8%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,774	1,649
その他の人件費	0	0
合計	1,774	1,649

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と高齢者住宅の借上げに係る物件費です。令和２年度は、都支出金について基準日における空室が多く発生していたことから収入額はありませんでした。令和２年度中の契約更新住宅はありませんでしたが、今後数年間で残る３棟も契約期間が満了となるため、高齢者住宅の戸数を維持するにあたり、引き続き契約更新するため、所有者との条件交渉が課題となっています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	住宅グループ

9	予算科目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	大事業	住宅計画費
	事業名	住宅計画事務							
	事業概要	適正な住環境の形成や誘導を行うため、住宅マスタープランに基づき住宅施策を推進します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
空き家等対策計画策定支援委託料	6,622,000	空き家利活用等区市町村支援事業補助金	3,000,000
事務補助会計年度任用職員報酬	1,587,300	マンション適正管理事務費委託金	80,762
事務補助会計年度任用職員期末手当	213,873		
通信運搬費(1)	5,000	その他の特定財源	
消耗品費(1)	4,977	合計	3,080,762
職員旅費(2)	3,910	予算現額(千円)	8,491
		総合計画の体系	
		施策の大綱	1_生み出す
		施策	3_魅力的な都市環境を生み出す
その他の事業費		基本事業	5_計画的な都市整備の推進
合計	8,437,060		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税	0	0	0
	国庫支出金	2,128	0	△ 2,128
	都支出金	1,064	3,081	2,017
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	3,192	3,081	△ 111
行政費用	人件費	6,125	5,924	△ 201
	物件費	4,292	6,636	2,344
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	2,496	351	△ 2,145
	その他	0	0	0
	小計(B)	12,913	12,911	△ 2
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 9,721	△ 9,830	△ 109
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 9,721	△ 9,830	△ 109

（３）視点別指標

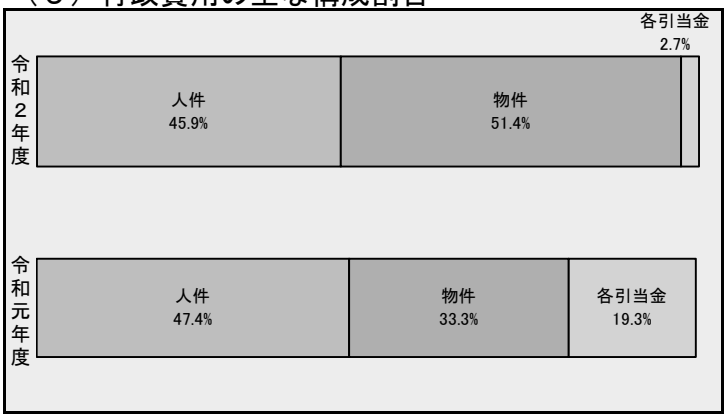
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	225円	227円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	4,544	4,123
その他の人件費	1,581	1,801
合計	6,125	5,924

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と物件費です。令和２年度は、「福生市空家等対策計画」策定事業のため都補助金が増加し、前年に比べ物件費の伸びが顕著になっています。
今後は増加していく空家等に対して実効性のある施策の展開が必要となります。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	住宅グループ

10	予算科目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	大事業 住宅計画費
	事業名	優良住宅取得推進事業						
	事業概要	自らが所有する新築の長期優良住宅に居住する子育て世帯（中学生までの子と同居する親）に対して、最長5年間、当該住宅（家屋）に対して課される固定資産税及び都市計画税相当額を助成します。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
住宅取得推進助成金	5,912,000	社会資本整備総合交付金	2,588,000
通信運搬費（1）	25,968		
消耗品費（1）	4,977		
		その他の特定財源	
		合計	2,588,000
		予算現額（千円）	5,994
		総合計画の体系	
		施策の大綱	1_生み出す
		施策	3_魅力的な都市環境を生み出す
その他の事業費		基本事業	5_計画的な都市整備の推進
合計	5,942,945		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税	0	0	0
	国庫支出金	2,054	2,588	534
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	2,054	2,588	534
行政費用	人件費	1,774	1,649	△ 125
	物件費	12	31	19
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	4,703	5,912	1,209
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	285	140	△ 145
	その他	0	0	0
	小計（B）	6,774	7,732	958
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 4,720	△ 5,144	△ 424
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 4,720	△ 5,144	△ 424

（３）視点別指標

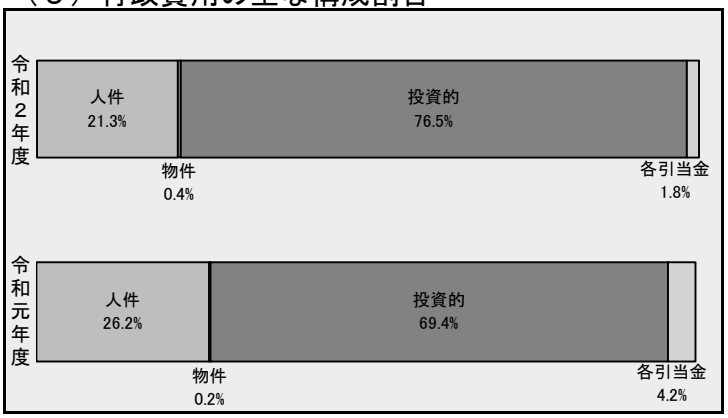
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	118円	136円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,774	1,649
その他の人件費	0	0
合計	1,774	1,649

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	優良住宅取得助成延べ棟数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	75棟	75棟
実績値	61棟	75棟

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と子育て世帯の長期優良住宅取得助成に係る投資的経費です。令和２年度は、75棟の住宅取得に対する助成を行いましたが、このうち16棟が令和２年度に新規に申請された住宅です。また、助成は最大５年間継続するため、５年目まで年々事業費が増加していく点が特徴的です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	住宅グループ

11	予算科目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	大事業	住宅計画費
	事業名	子育て支援住宅整備助成事業					
	事業概要	東京都子育て支援認定住宅の基準を満たす一戸当たり延べ床面積60㎡以上の共同住宅を市内に整備する場合に、整備費の一部を助成します。					

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
消耗品費(1)	935		
通信運搬費(1)	804		
		その他の特定財源	
		合計	0
		予算現額(千円)	2,002
		総合計画の体系	
		施策の大綱	1_生み出す
		施策	3_魅力的な都市環境を生み出す
その他の事業費		基本事業	5_計画的な都市整備の推進
合計	1,739		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	296	275	△ 21
	物件費	0	2	2
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	48	23	△ 25
	その他	0	0	0
	小計(B)	344	300	△ 44
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 344	△ 300	44
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 344	△ 300	44

（３）視点別指標

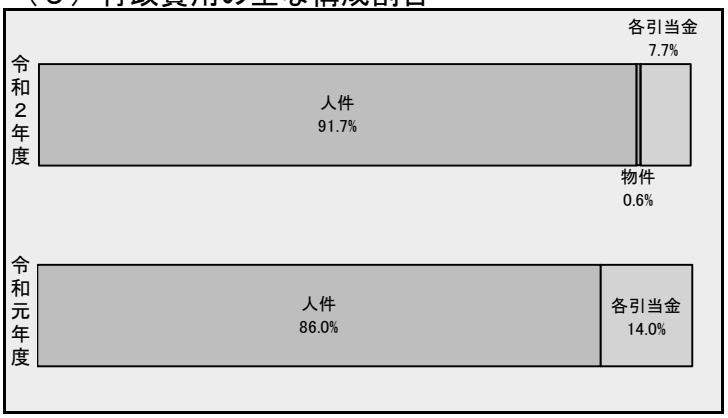
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	6円	5円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	296	275
その他の人件費	0	0
合計	296	275

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	子育て支援住宅新築棟数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	1棟	1棟
実績値	0棟	0棟

（７）担当課長の総括

本業務の行政費用はこれらの事務を行うための人件費です。平成29年度中に住宅建替促進事業について制度の見直しを行い、平成30年度に新規に立ち上げた事業となります。令和２年度は制度の利用がありませんでした。今後は、東京都子育て支援認定住宅制度について、東京都と連携して周知を図ることで、住宅面における子育て支援の充実を図る必要があります。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	住宅グループ

12	予算科目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	大事業 住宅計画費
	事業名	空き家住宅除却助成事業						
	事業概要	昭和56年5月以前に建築され、1年以上空き家となっている住宅を市内に所有する者が除却をする場合に、除却費用の一部を助成します。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
空き家住宅除却助成金	3,444,000	空き家利活用等区市町村支援事業補助金	1,722,000
通信運搬費(1)	4,704		
		その他の特定財源	
		合計	1,722,000
		予算現額(千円)	4,605
		総合計画の体系	
		施策の大綱	1_生み出す
		施策	3_魅力的な都市環境を生み出す
その他の事業費		基本事業	5_計画的な都市整備の推進
合計	3,448,704		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,777	1,722	△ 55
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	1,777	1,722	△ 55
行政費用	人件費	1,479	1,374	△ 105
	物件費	2	5	3
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,855	3,444	△ 411
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	238	117	△ 121
	その他	0	0	0
	小計(B)	5,574	4,940	△ 634
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 3,797	△ 3,218	579
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 3,797	△ 3,218	579

（３）視点別指標

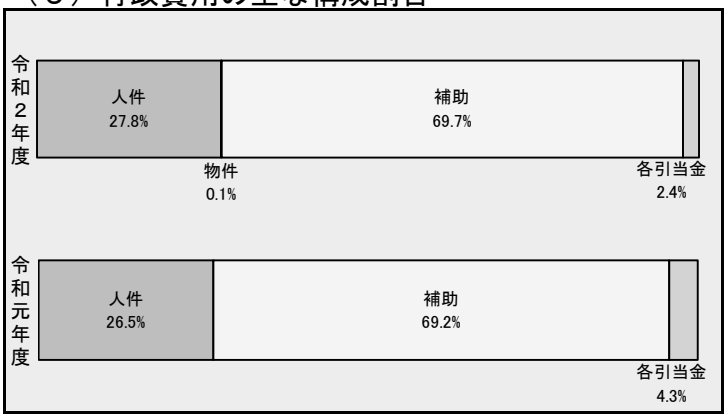
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	97円	87円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,479	1,374
その他の人件費	0	0
合計	1,479	1,374

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	除却棟数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	14棟	13棟
実績値	13棟	10棟

（７）担当課長の総括

本業務の行政費用はこれらの事務を行うための人件費と空き家の解体助成に係る補助費です。平成29年度中に住宅建替促進事業について制度の見直しを行い、平成30年度に新規に立ち上げた事業となります。令和２年度は戸建て住宅８棟、共同住宅２棟に対して助成を行いました。今後も引き続き制度の周知に取り組み、さらなる利用促進を図る必要があります。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	住宅グループ

13	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	市営住宅等管理基金費	大事業	積立金
	事業名	積立金						
	事業概要	市営住宅等管理基金積立金として、市営住宅の長寿命化を図るために必要となる大規模工事等に備えて基金を積み立てています。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	積立金	164,241		市営住宅等管理基金積立金利子	164,241
				その他の特定財源	
				合計	164,241
			予算現額（千円）		300
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	40_健全な財政運営	
	合計	164,241			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（B）	0	0	0
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		0	0	0
金融収支差額（D）		275	164	△ 111
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		275	164	△ 111

（３）視点別指標

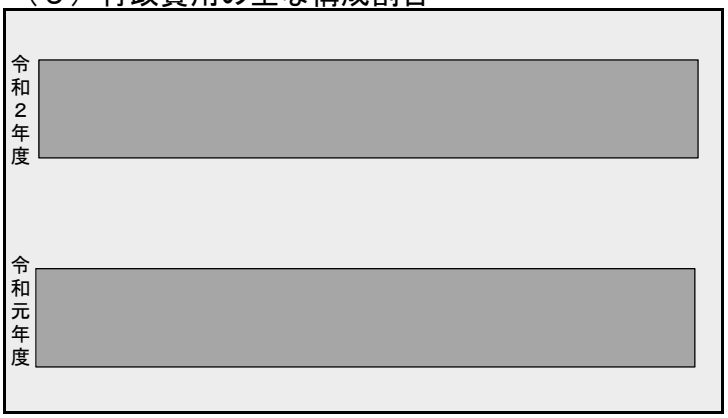
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
財務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

市営住宅管理基金の令和２年度末残高は、299,393,134円です。公営住宅等長寿命化計画に基づいた施設の修繕や改修を円滑に実施するため、一定程度の残高が必要です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	用地グループ

14	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	大事業	用地費
	事業名	用地事務							
	事業概要	道路網整備のための道路用地や、市街地形成にあたり公共事業に必要となる用地の取得に関する事務を行います。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
事務補助会計年度任用職員報酬	1,636,800		
事務補助会計年度任用職員期末手当	216,876		
費用弁償(1)	160,872		
東京地区用地対策連絡協議会負担金	12,000	その他の特定財源	
消耗品費(1)	3,999	合計	0
通信運搬費(1)	2,052	予算現額(千円)	2,069
職員旅費(2)	440		
		総合計画の体系	
		施策の大綱	1_生み出す
		施策	3_魅力的な都市環境を生み出す
その他の事業費		基本事業	5_計画的な都市整備の推進
合計	2,033,039		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	9,238	9,037	△ 201
	物件費	17	167	150
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	12	12	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,220	677	△ 543
	その他	0	0	0
	小計(B)	10,487	9,893	△ 594
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 10,487	△ 9,893	594
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 10,487	△ 9,893	594

（３）視点別指標

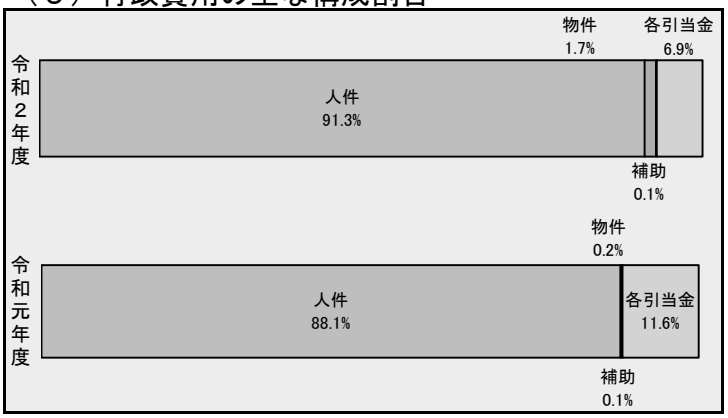
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	183円	174円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	9,238	7,184
その他の人件費	0	1,853
合計	9,238	9,037

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と各引当金繰入金です。道路網整備のための道路用地や、市街地形成にあたり公共事業に必要となる用地の取得に関する事務を行っています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	用地グループ

15	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	大事業 用地費
	事業名	都市計画道路3･4･7号富士見通り線整備事業						
	事業概要	福生都市計画道路3･4･7号富士見通り線は、平成28年3月11日に東京都事業認可を取得している道路で、福生駅から国道16号線を結ぶ幹線道路です。そのうち、福生駅東口交差点から産業道路間の約350mを第一工区として整備します。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
整備業務委託料	130,999,658	都市計画道路3･4･7号富士見通り線整備事業債	92,500,000
家屋及び工作物等補償料	115,813,419	無電柱化推進計画事業補助金	51,700,000
用地買収費	59,891,136	市町村土木補助事業補助金	21,150,000
通信運搬費(1)	5,372	その他の特定財源	2,000,000
職員旅費(2)	4,015	合計	167,350,000
消耗品費(1)	2,998	予算現額（千円）	325,387
		総合計画の体系	
		施策の大綱	1_生み出す
		施策	3_魅力的な都市環境を生み出す
その他の事業費		基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備
合計	306,716,598		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	8,615	6,576	△ 2,039
	物件費	36	12	△ 24
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	72,920	131,000	58,080
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,740	517	△ 1,223
	その他	0	0	0
	小計(B)	83,311	138,105	54,794
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 83,311	△ 138,105	△ 54,794
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 83,311	△ 138,105	△ 54,794

（３）視点別指標

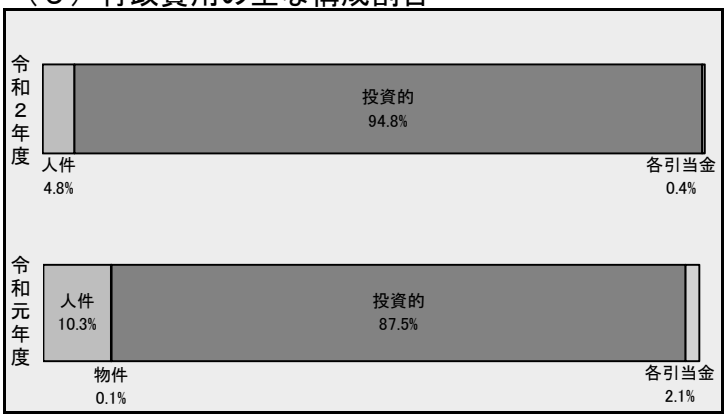
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	1,452円	2,432円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	8,615	6,576
その他の人件費	0	0
合計	8,615	6,576

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と道路用地の取得に係る投資的経費です。令和２年度は、３筆116.30㎡の用地を取得しました。整備業務委託料について、権利者数が多いマンション２棟の契約及び１棟の契約準備があったことから昨年度より増額となり、投資的経費が58,080千円増加となりました。都市計画道路の事業認可期間が令和４年度までとなっていることから、事業期間の見直し等が課題となっています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	管理グループ

16	予算科目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	大事業 土木管理費
	事業名	土木事務						
	事業概要	市民が安全で快適な生活ができるよう、道路の維持管理事務を行います。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
事務補助会計年度任用職員報酬	3,256,000	屋外広告物許可事務費委託金	651,239
事務補助会計年度任用職員期末手当	433,752	屋外広告物許可申請手数料	477,840
図面用複写機借上料	278,400	施設管理台帳等交付手数料	318,000
消耗品費(1)	201,364	その他の特定財源	23,400
費用弁償(1)	67,580	合計	1,470,479
通信運搬費(1)	46,568	予算現額(千円)	4,515
福生警察署管内道路交通安全施設対策協議会負担金	40,000		
東京都道路整備事業推進大会負担金	30,000	総合計画の体系	
職員旅費(2)	3,036		
		施策の大綱	1_生み出す
		施策	3_魅力的な都市環境を生み出す
その他の事業費		基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備
合計	4,356,700		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	931	651	△ 280
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,266	819	△ 447
	その他	0	0	0
	小計(A)	2,197	1,470	△ 727
行政費用	人件費	5,162	6,699	1,537
	物件費	557	597	40
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	70	70	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,342	348	△ 994
	その他	0	0	0
	小計(B)	7,131	7,714	583
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 4,934	△ 6,244	△ 1,310
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 4,934	△ 6,244	△ 1,310

（３）視点別指標

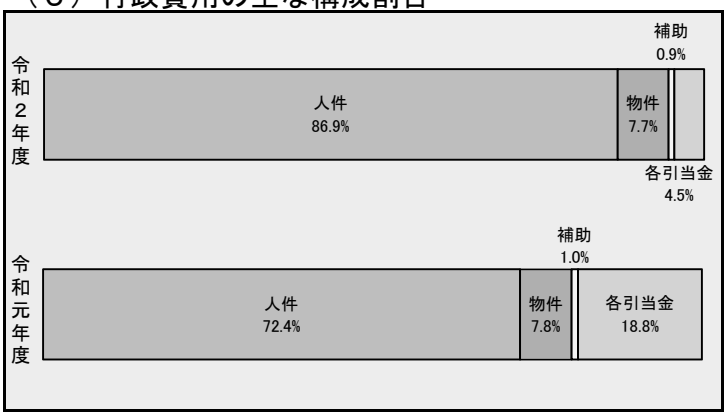
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	124円	136円
受益者負担比率	17.8%	10.6%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,569	3,009
その他の人件費	1,593	3,690
合計	5,162	6,699

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、土木事務を行うための人件費です。令和２年度は屋外広告物の申請件数・数量の減少に伴い、使用料及び手数料の屋外広告物許可申請手数料が減少しました。屋外広告物は良好な景観を形成し、風致を維持し、公衆に対する危害を防止するために必要な規制の基準が定められており、市では適正な許認可に努めています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	管理グループ

17	予算科目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	大事業 土木管理費
	事業名	地籍調査事業						
	事業概要	国土調査法に基づき、道路と民有地等の境界を確認することで、土地境界トラブルの未然防止、災害時復旧の迅速化等を図れるため、調査・測量を実施します。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
地籍調査委託料	10,516,000		地籍調査事業補助金	6,282,000
地図情報管理システムプログラム使用料	269,568			
消耗品費(1)	152,790			
全国国土調査協会負担金	25,000		その他の特定財源	
東京都国土調査推進協議会負担金	15,000		合計	6,282,000
通信運搬費(1)	3,790	予算現額（千円）		11,034
		総合計画の体系		
		施策の大綱	1_生み出す	
		施策	3_魅力的な都市環境を生み出す	
その他の事業費		基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備	
合計	10,982,148			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	8,513	6,282	△ 2,231
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	8,513	6,282	△ 2,231
行政費用	人件費	14,172	12,036	△ 2,136
	物件費	12,441	10,942	△ 1,499
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	48	40	△ 8
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	3,649	937	△ 2,712
	その他	0	0	0
	小計(B)	30,310	23,955	△ 6,355
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 21,797	△ 17,673	4,124
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 21,797	△ 17,673	4,124

（３）視点別指標

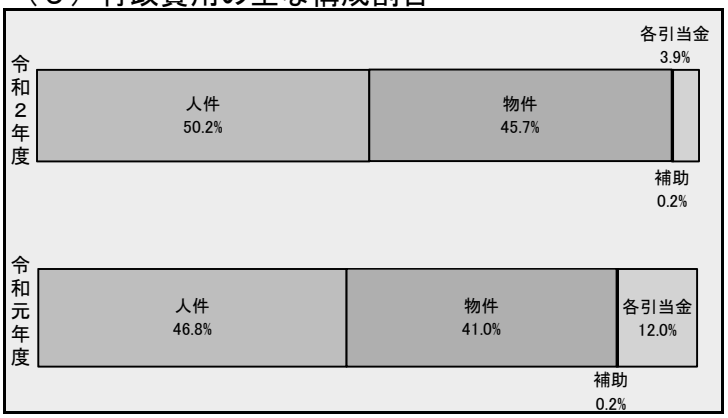
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	528円	422円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	14,172	12,036
その他の人件費	0	0
合計	14,172	12,036

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	地籍調査事業の実施面積	
	令和元年度	令和2年度
目標値	0.1k㎡	0.1k㎡
実績値	0.1k㎡	0.07k㎡

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、国土調査法に基づき道路と民有地等との境界を確認する地籍調査に伴う人件費及び物件費です。令和２年度の地籍調査事業における実施面積は0.07k㎡を実施しました。また本事業は、土地境界トラブルの未然防止、災害時復旧の迅速化等を図れるなどのほか、適正な道路管理を進めていく上でも必要な事業であるため、国の補助金が年々減少傾向にはありますが、今後も安定的に地籍調査が実施できるよう補助金の確保に努めてまいります。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	管理グループ

18	予算科目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	大事業 車両管理費
	事業名	車両管理事務						
	事業概要	道路の維持管理に使用する車両を適正に管理します。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
燃料費(4)	100,793			
保険料(4)	29,849			
手数料(3)	19,470			
消耗品費(1)	4,180		その他の特定財源	
			合計	0
		予算現額(千円)		224
		総合計画の体系		
		施策の大綱	1_生み出す	
		施策	3_魅力的な都市環境を生み出す	
その他の事業費		基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備	
合計	154,292			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	845	752	△ 93
	物件費	195	124	△ 71
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	85	30	△ 55
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	480	480	0
	各引当金繰入金	69	59	△ 10
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,674	1,445	△ 229
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,674	△ 1,445	229
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,674	△ 1,445	229

（３）視点別指標

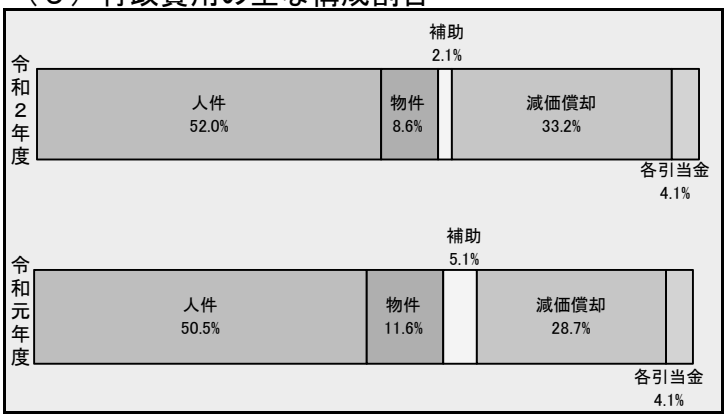
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	29円	25円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	845	752
その他の人件費	0	0
合計	845	752

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と燃料費などの物件費などです。道路下水道課の管理車両は道路パトロール車と軽自動車の２台です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	管理グループ

19	予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう費	大事業 道路橋りょう費
	事業名	道路橋りょう管理事務						
	事業概要	道路台帳及び地図情報管理システムの整備等や拡幅、区域変更等に伴う測量を行い、道路及び橋りょうを適正に管理します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
地図情報管理システム更新委託料	17,890,400		駅前駐車施設使用料	1,728,000
光熱水費(3)	14,485,889		福生駅東口自由通路電気使用料	164,261
拝島駅自由通路等管理費負担金	8,975,780		福生駅西口バス案内表示機電気使用料	13,786
道路台帳補正委託料	5,170,000		その他の特定財源	
地図情報管理システムデータ入力委託料	2,627,619		合計	1,906,047
福生駅東口自由通路等管理費負担金	2,398,817	予算現額(千円)		59,899
市道整備測量委託料	2,262,014			
地図情報管理システムプログラム使用料	572,000	総合計画の体系		
地図情報管理システム保守委託料	533,860			
防犯カメラ保守委託料	245,300	施策の大綱	1_生み出す	
保険料(4)	180,010	施策	3_魅力的な都市環境を生み出す	
その他の事業費	228,954	基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備	
合計	55,570,643			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,728	1,728	0
	その他	188	178	△ 10
	小計(A)	1,916	1,906	△ 10
行政費用	人件費	14,224	12,036	△ 2,188
	物件費	29,946	43,358	13,412
	維持補修費	0	73	73
	扶助費	0	0	0
	補助費等	11,592	11,555	△ 37
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	4,507	937	△ 3,570
	その他	0	0	0
	小計(B)	60,269	67,959	7,690
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 58,353	△ 66,053	△ 7,700
金融収支差額(D)		△ 205	△ 254	△ 49
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 58,558	△ 66,307	△ 7,749

（３）視点別指標

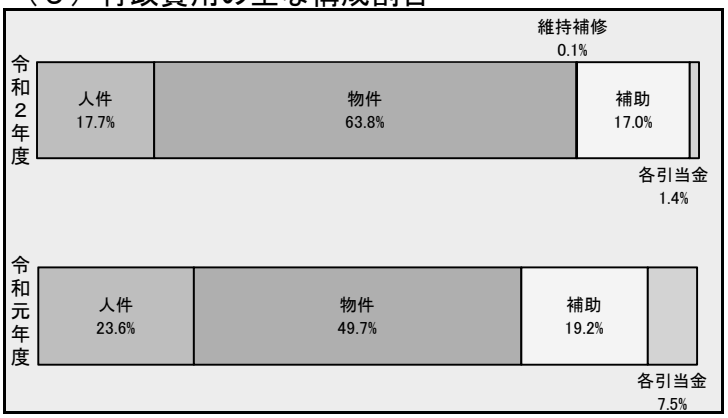
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	1,050円	1,197円
受益者負担比率	2.9%	2.5%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	14,224	12,036
その他の人件費	0	0
合計	14,224	12,036

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、道路を適正に維持するための道路照明灯、道路排水ポンプなどの光熱水費による物件費です。令和２年度は、市道管理に必要な地図情報管理システムの契約期間満了に伴うシステム更新委託料などの増により物件費が13,412千円増加しました。本事業は、電気料金の変動や、市道整備測量の事業量、また負担金の増減により事業費が変動します。今後も適切な道路台帳の整備等に努めるとともに道路及び橋りょうの適正な管理に努めます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	管理グループ

20	予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう費	大事業	道路橋りょう費
	事業名	狭あい道路等整備事業							
	事業概要	狭あい道路の整備、赤道や敷地民有地の整理を計画的に進め、道路網の良好な整備を行います。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
用地買収費	4,554,692			
家屋及び工作物等補償料	3,514,729			
市道整備測量委託料	2,522,523			
消耗品費(1)	108,457		その他の特定財源	
通信運搬費(1)	3,982		合計	0
		予算現額(千円)		11,833
		総合計画の体系		
		施策の大綱	1_生み出す	
		施策	3_魅力的な都市環境を生み出す	
その他の事業費		基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備	
合計	10,704,383			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	6,609	5,266	△ 1,343
	物件費	980	1,040	60
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	8,358	410	△ 7,948
	その他	0	0	0
	小計(B)	15,947	6,716	△ 9,231
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 15,947	△ 6,716	9,231
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 15,947	△ 6,716	9,231

（３）視点別指標

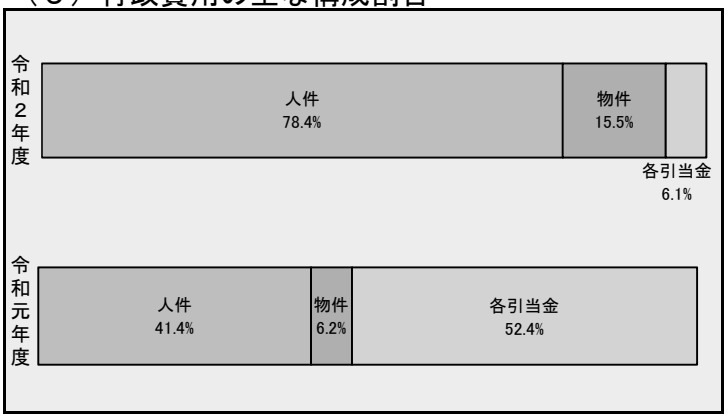
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	278円	118円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	6,609	5,266
その他の人件費	0	0
合計	6,609	5,266

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	狭あい道路等の把握、測量、解消	
	令和元年度	令和2年度
目標値	15箇所／年	
実績値	21箇所／年	

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、狭あい道路の整備や赤道、敷地民有地の整理を行うための人件費です。狭あい道路は私たちが日常生活していくうえで、通行上、環境衛生上の問題や、地震や火災などの災害時には消防、救急活動に支障をきたします。市では積極的に狭あい道路の解消を図り、良好な道路網の整備に努めます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	道路グループ

21	予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう費	大事業	道路橋りょう費
	事業名	道路橋りょう維持事務							
	事業概要	自由通路や街路樹などの定期的な維持管理や、道路の清掃や舗装、側溝などの補修工事を行うことで市道の適正な管理に努めます。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
市道管理委託料	42,702,648	道路占用料	28,043,971
市道等補修工事	19,919,313	道路メンテナンス事業補助金	880,000
道路ストック点検委託料	12,100,000		
事務補助会計年度任用職員報酬	3,273,600	その他の特定財源	
事務補助会計年度任用職員期末手当	433,752	合計	28,923,971
原材料費	330,022	予算現額（千円）	81,263
消耗品費（1）	175,315		
費用弁償（1）	112,692	総合計画の体系	
		施策の大綱	1_生み出す
		施策	3_魅力的な都市環境を生み出す
その他の事業費		基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備
合計	79,047,342		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税	0	0	0
	国庫支出金	1,700	880	△ 820
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	27,546	28,044	498
	その他	0	0	0
	小計（A）	29,246	28,924	△ 322
行政費用	人件費	18,537	18,000	△ 537
	物件費	48,047	55,091	7,044
	維持補修費	21,287	20,249	△ 1,038
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	317,443	319,226	1,783
	各引当金繰入金	5,514	1,340	△ 4,174
	その他	0	0	0
	小計（B）	410,828	413,906	3,078
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 381,582	△ 384,982	△ 3,400
金融収支差額（D）		△ 7,444	△ 5,632	1,812
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 389,026	△ 390,614	△ 1,588

（３）視点別指標

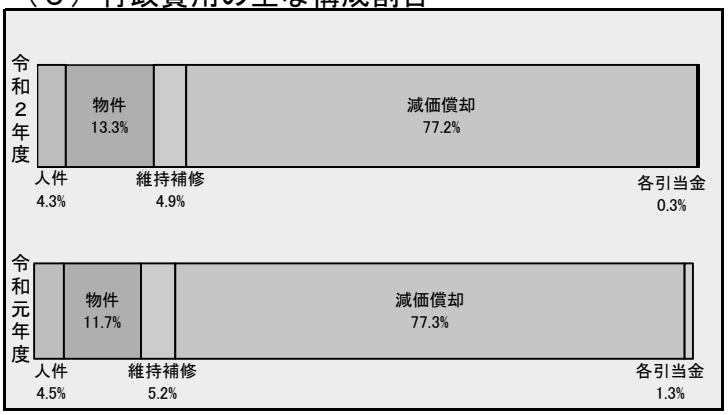
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	7,160円	7,289円
受益者負担比率	6.7%	6.8%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	16,900	14,292
その他の人件費	1,637	3,708
合計	18,537	18,000

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市で管理する道路や橋りょうなどの施設維持に係る減価償却費や物件費です。令和２年度は、東京都から移管を受けた市道幹線Ⅱ－７号線（福生駅西口駅前通り）などの維持管理に要する市道管理委託料の増に伴い、物件費が7,044千円増加しました。また、道路構造物の種類ごとに道路法施行規則により５年に１度の点検を実施している道路ストック点検は、横断歩道橋や大型標識、大型カルバート、道路に接する法面など道路の付属物の状態を把握する道路付属物点検を実施しました。今後も老朽化する道路施設の適切な維持補修に加え、道路の計画的かつ適正な維持管理が課題となっています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	道路グループ

22	予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう費	大事業	道路橋りょう費
	事業名	私道整備事業						
	事業概要	「福生市私道整備に関する規則」に基づき、私道の効用を十分に発揮させることを目的に、私道の整備工事を行い、市民の生活環境の向上を図ります。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		0
			総合計画の体系		
			施策の大綱	1_生み出す	
			施策	3_魅力的な都市環境を生み出す	
その他の事業費			基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備	
合計		0			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	0	0
行政費用	人件費	3,569	3,009	△ 560
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,342	234	△ 1,108
	その他	0	0	0
	小計（B）	4,911	3,243	△ 1,668
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 4,911	△ 3,243	1,668
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 4,911	△ 3,243	1,668

（３）視点別指標

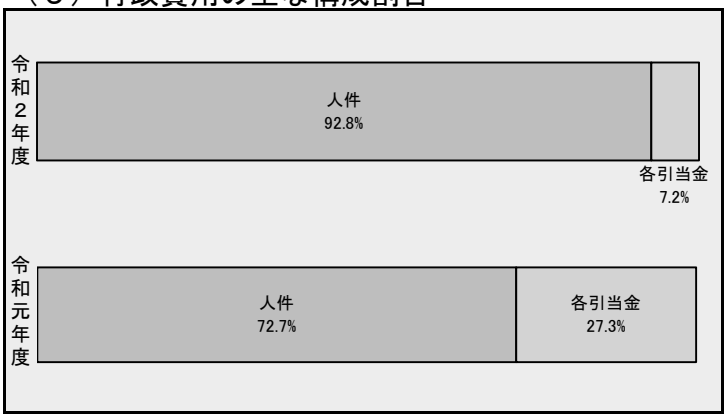
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	86円	57円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,569	3,009
その他の人件費	0	0
合計	3,569	3,009

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、私道整備事業を行うための人件費及び投資的経費です。令和元年度は施工を計画していたものの申請者から延期の申し出があり工事を延期し、令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響による市税等の減収対策として事業を延期しました。今後も「福生市私道整備に関する規則」に基づき、私道の効用を十分に発揮させることを目的に整備要件に応じた適切な整備を実施し、市民の生活環境の向上を図ります。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	道路グループ

23	予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう費	大事業	道路橋りょう費
	事業名	道路改良事業						
	事業概要	計画的に市道の拡幅及び改良工事などを実施し、良好な道路網の整備を図ります。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
○	市道改良工事	25,971,000	市町村総合交付金	55,000,000
	市道第1047号線外1舗装補修工事（第二工区）	19,856,100	市町村土木補助事業補助金	6,060,000
	宮本橋補修工事	17,160,000	道路メンテナンス事業補助金	4,950,000
○	実施設計委託料	3,146,000	その他の特定財源	
	市道加美平16号線舗装補修工事実施設計委託料	2,145,000	合計	66,010,000
	監理委託料	1,507,000	予算現額（千円）	89,129
	土木工事積算システム保守委託料	963,600		
	道路工事関係調査委託料	779,900	総合計画の体系	
	電算機借上料	306,144		
	消耗品費（1）	289,930	施策の大綱	1_生み出す
	資材単価著作権使用料	158,213	施策	3_魅力的な都市環境を生み出す
	その他の事業費	26,932	基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備
	合計	72,309,819		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	0	0
行政費用	人件費	7,978	6,770	△ 1,208
	物件費	5,189	2,518	△ 2,671
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	7	7	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	2,160	527	△ 1,633
	その他	0	0	0
	小計（B）	15,334	9,822	△ 5,512
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 15,334	△ 9,822	5,512
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 15,334	△ 9,822	5,512

（３）視点別指標

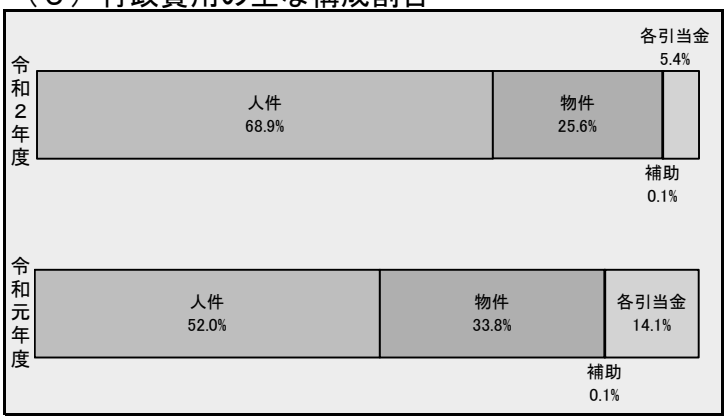
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	267円	173円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	7,978	6,770
その他の人件費	0	0
合計	7,978	6,770

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、道路改良事業の事務を行うための人件費や物件費です。令和２年度は道路工事関係調査委託料等の減に伴い物件費が2,671千円減少しました。なお、道路改良工事は７件実施し、良好な道路網の整備を図りました。今後も本来の道路機能や安全性が確保できるよう、計画的な市道の整備が急務となっています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	道路グループ
24 予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう費	大事業	道路橋りょう費
事業名	交通安全施設管理事務							
事業概要	市道の交通安全を確保するため、道路照明灯（LED）・道路反射鏡（カーブミラー）・区画線・防護柵・道路標示などの交通安全施設の整備を行います。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
交通安全施設補修工事	8,763,019		
修繕料（7）	2,010,250		
道路反射鏡等保守委託料	1,078,000		
消耗品費（1）	551,409	その他の特定財源	
砂川街道踏切障害物検知装置点検委託料	484,491	合計	0
砂川街道踏切障害物検知装置等土地使用料	11,707	予算現額（千円）	13,156
		総合計画の体系	
		施策の大綱	1_生み出す
		施策	3_魅力的な都市環境を生み出す
その他の事業費		基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備
合計	12,898,876		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	0	0
行政費用	人件費	7,978	6,770	△ 1,208
	物件費	1,606	2,610	1,004
	維持補修費	2,014	2,010	△ 4
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	7,319	7,363	44
	減価償却費	101,709	101,841	132
	各引当金繰入金	2,160	527	△ 1,633
	その他	0	0	0
	小計（B）	122,786	121,121	△ 1,665
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 122,786	△ 121,121	1,665
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 122,786	△ 121,121	1,665

（３）視点別指標

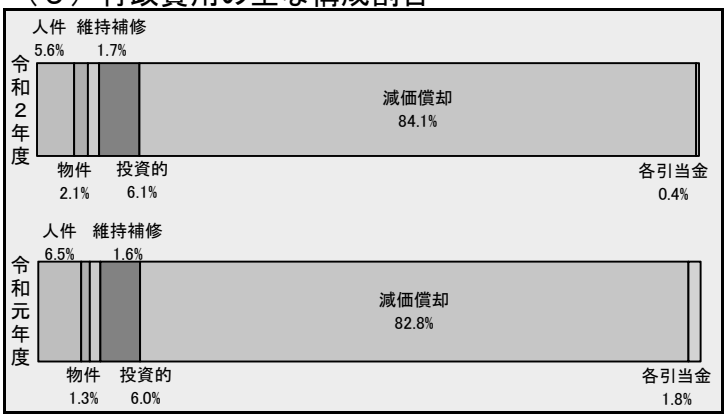
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	2,140円	2,133円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	7,978	6,770
その他の人件費	0	0
合計	7,978	6,770

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市で管理する交通安全施設に伴う減価償却費や投資的経費です。令和２年度の道路反射鏡や照明灯などの維持補修費は令和元年度と比較しほぼ横ばいで推移し、投資的経費も維持補修費同様、ほぼ横ばいで推移しております。なお、交通安全施設工事は29件実施し、今後も老朽化する交通安全施設の適正な点検及び維持管理を継続して行っていくことが急務となっています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	道路グループ

25	予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう費	大事業	道路橋りょう費
	事業名	市道幹線Ⅱ-11号線（本町通り）無電柱化整備事業							
	事業概要	緊急輸送道路である一般都道伊奈福生線（第165号）及び新奥多摩街道と、防災拠点である市役所を結ぶ本町通りを無電柱化することにより、災害時の電柱倒壊による災害支援物資等輸送路の閉塞解消と、歩行者及び自転車の路側帯通行の安全性の向上を図ります。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
支障施設等移設補償料	18,743,004		無電柱化推進計画事業補助金	9,350,000
職員旅費（2）	6,512		区市町村無電柱化事業補助金	7,650,000
消耗品費（1）	4,382			
有料道路使用料	4,120		その他の特定財源	
			合計	17,000,000
		予算現額（千円）		20,022
		総合計画の体系		
		施策の大綱	1_生み出す	
		施策	3_魅力的な都市環境を生み出す	
その他の事業費		基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備	
合計	18,758,018			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税	0	0	0
	国庫支出金	0	9,350	9,350
	都支出金	0	7,650	7,650
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	17,000	17,000
行政費用	人件費	3,517	3,009	△ 508
	物件費	716	15	△ 701
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	18,743	18,743
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	483	234	△ 249
	その他	0	0	0
	小計（B）	4,716	22,001	17,285
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 4,716	△ 5,001	△ 285
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 4,716	△ 5,001	△ 285

（３）視点別指標

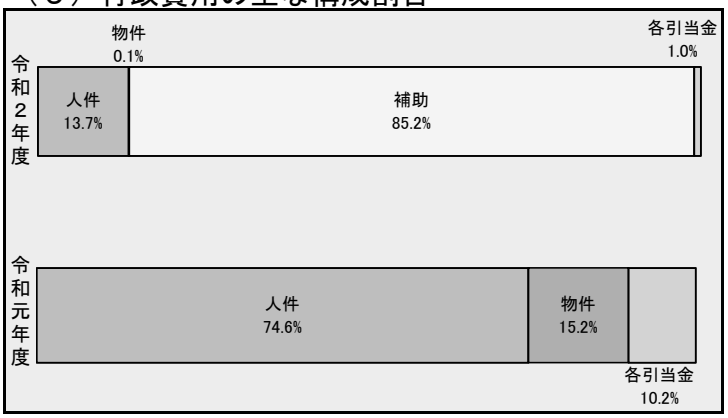
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	82円	387円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,517	3,009
その他の人件費	0	0
合計	3,517	3,009

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、東京都無電柱化チャレンジ支援事業により市道幹線Ⅱ-11号線（本町通り）無電柱化整備事業を行うための人件費及び物件費です。本事業は平成29年度から開始し、令和２年度は道路上の工事が始まるため、地元住民に対し工事説明会を開催するとともに、道路占用企業者による地下埋設物の移設工事を実施しました。今後は、継続する地下埋設物の移設工事や電線類地中化工事等を計画的かつ円滑に進めていくことが課題となっています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	下水道グループ

26	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	下水道事業会計費	大事業	下水道事業会計費
	事業名	下水道事業会計繰出金						
	事業概要	下水道事業は、公共性の高い事業であるため、事業実施に係る経費を一般会計から繰り出し負担します。						

支出済額（円）		
	繰出金	359,741,355
	その他の事業費	
	合計	359,741,355

主な特定財源（円）	
その他の特定財源	
合計	0
予算現額（千円）	400,000

総合計画の体系	
施策の大綱	2_守る
施策	4_快適な生活環境を守る
基本事業	10_下水道事業の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

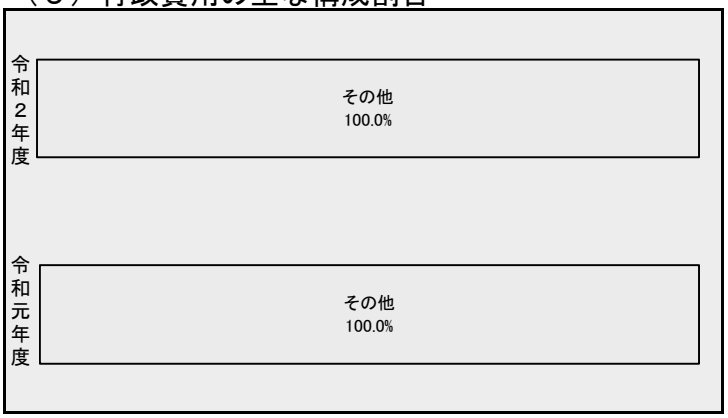
勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	207,506	225,806	18,300
	小計（B）	207,506	225,806	18,300
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 207,506	△ 225,806	△ 18,300
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 207,506	△ 225,806	△ 18,300

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（３）視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	3,616円	3,976円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
財務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

業務の主たる行政費用は、雨水処理等に要する下水道事業会計への繰出金（その他）です。繰出金359,741,355円のうち、225,806,355円が行政費用の繰出金（その他）となり、133,935,000円は出資金として資産となりました。今後も下水道事業は、市民生活に欠かせないインフラであり公共性の高い事業であるため、事業実施に係る経費については、繰出基準に基づき下水道事業会計へ繰出金を支出することとします。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	都市建設部	課名	施設公園課	係名	建築グループ

27	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	建築総務費	大事業 建築事務費
	事業名	建築事務						
	事業概要	公共施設の営繕工事等の基礎データ調査、適切な設計、積算並びに工事等施工監督に要する事務です。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
営繕積算システム使用料	602,800		
建築関係調査委託料	286,000		
消耗品費(1)	226,637		
職員旅費(2)	4,176	その他の特定財源	
通信運搬費(1)	2,490	合計	0
		予算現額（千円）	1,389
		総合計画の体系	
		施策の大綱	5_つなぐ
		施策	16_市民に信頼される行政運営を進める
その他の事業費		基本事業	38_計画的な行政運営の推進
合計	1,122,103		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	28,631	18,447	△ 10,184
	物件費	983	1,122	139
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	5,745	1,475	△ 4,270
	その他	0	0	0
	小計(B)	35,359	21,044	△ 14,315
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 35,359	△ 21,044	14,315
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 35,359	△ 21,044	14,315

（３）視点別指標

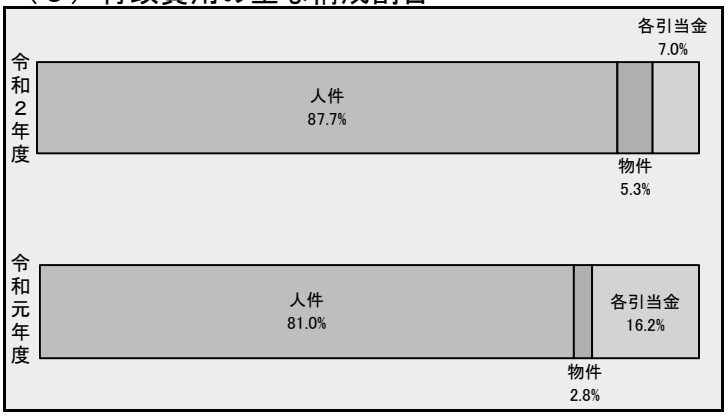
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	616円	371円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	28,631	18,447
その他の人件費	0	0
合計	28,631	18,447

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、工事・修繕・委託を行うための人件費と積算システム及び委託料の物件費です。令和２年度は、再任用職員の１名減と人事異動により人件費が10,184千円の減額となりました。「防災行政無線（移動系）施設改良事業」など、工事20件、修繕10件、委託６件を実施しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	施設公園課	係名	施設公園グループ

28	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費	大事業	公園管理費
	事業名	公園管理事務							
	事業概要	公園を市民が安全、快適に利用できるよう適正に維持管理するとともに、整備を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	公園管理委託料	75,651,662		市町村総合交付金	16,273,000
	ほたる公園改良工事	23,859,000		多摩産材利用促進プロジェクト事業費補助金	11,409,076
	緑地整備工事	11,608,850		自動販売機等設置使用料	1,252,350
	公園維持工事	9,901,991		その他の特定財源	33,584
	光熱水費(3)	9,555,025		合計	28,968,010
	修繕料(7)	4,104,353	予算現額(千円)		155,610
	土地借上料	1,630,600			
	消耗品費(1)	1,192,887	総合計画の体系		
	地図情報管理システムデータ入力委託料	1,023,000			
	公園台帳補正委託料	935,000	施策の大綱	1_生み出す	
	公園工事積算システムプログラム使用料	828,144	施策	3_魅力的な都市環境を生み出す	
	その他の事業費	1,932,649	基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備	
	合計	142,223,161			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	22,032	16,273	△ 5,759
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,322	1,253	△ 69
	その他	37	33	△ 4
	小計(A)	23,391	17,559	△ 5,832
行政費用	人件費	38,929	43,810	4,881
	物件費	96,226	92,698	△ 3,528
	維持補修費	18,180	17,741	△ 439
	扶助費	0	0	0
	補助費等	146	188	42
	投資的経費	6,066	7,736	1,670
	減価償却費	36,880	37,211	331
	各引当金繰入金	5,384	12,713	7,329
	その他	0	0	0
	小計(B)	201,811	212,097	10,286
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 178,420	△ 194,538	△ 16,118
金融収支差額(D)		△ 2,911	△ 2,445	466
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 181,331	△ 196,983	△ 15,652

（３）視点別指標

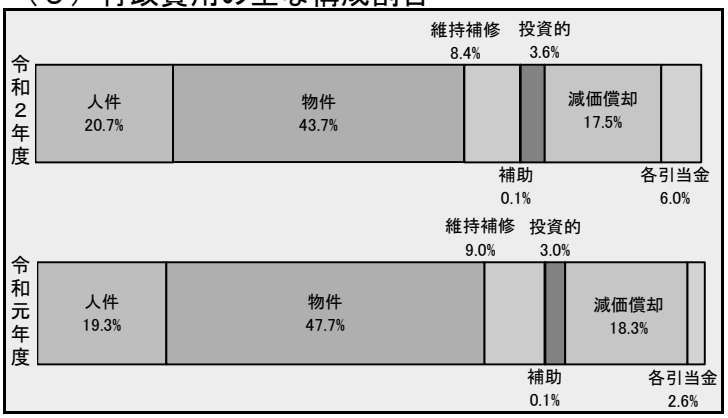
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	3,517円	3,735円
受益者負担比率	0.7%	0.6%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	38,929	43,810
その他の人件費	0	0
合計	38,929	43,810

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と公園管理に係る物件費です。令和２年度は、技能労務職員の１名増により人件費が4,881千円増加しました。また、多摩産材利用促進プロジェクト事業費補助金を活用し、ほたる公園内の老朽化した木道及び木柵を更新しました。今後も適正な維持管理に努めます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	施設公園課	係名	施設公園グループ

29	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費	大事業	公園整備費
	事業名	せせらぎ遊歩道公園整備事業					
	事業概要	公園点検の結果、下の川緑地せせらぎ遊歩道公園の一部において、斜面安定・崩落防止のための対策を検討する必要があるため、計画的に被害の防止に取り組みます。					

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
実施設計委託料	3,740,000	市町村総合交付金	3,800,000
地質調査委託料	3,410,000	せせらぎ遊歩道公園整備事業補助金	2,493,000
公園測量委託料	968,000		
有料道路使用料	4,310	その他の特定財源	
		合計	6,293,000
		予算現額（千円）	8,492
		総合計画の体系	
		施策の大綱	1_生み出す
		施策	3_魅力的な都市環境を生み出す
その他の事業費		基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備
合計	8,122,310		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	2,553	2,553
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	2,553	2,553
行政費用	人件費	2,828	4,029	1,201
	物件費	5,144	4,382	△ 762
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	230	1,869	1,639
	その他	0	0	0
	小計(B)	8,202	10,280	2,078
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 8,202	△ 7,727	475
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 8,202	△ 7,727	475

（３）視点別指標

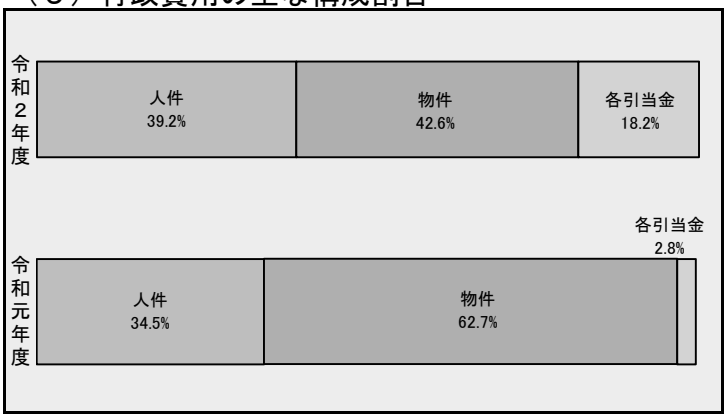
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	143円	181円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,828	4,029
その他の人件費	0	0
合計	2,828	4,029

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と実施設計委託料などの物件費です。五日市街道南側の法面について実施設計を実施し、ほたる公園東側の法面について測量及び地質調査を実施しました。引き続き、法面の斜面安定・崩落防止のための整備を実施します。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	施設公園課	係名	施設公園グループ

30	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費	大事業	公園整備費
	事業名	日光橋公園外1公園整備事業							
	事業概要	玉川上水緑地にある日光橋公園及びみずくらいど公園は、樹木の高木化等が進んでいるため、国道16号線武蔵野橋下の再整備などと合わせて両公園の自然環境の保全並びに適正な維持管理が図れるよう整備します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	公園整備工事	79,990,000		日光橋公園外1公園整備事業債	42,000,000
	公園整備工事監理委託料	1,850,000		日光橋公園外1公園整備事業補助金	25,625,000
	自然環境保全委託料	460,900		市町村総合交付金	10,000,000
	有料道路使用料	18,300		その他の特定財源	
				合計	77,625,000
			予算現額（千円）		82,536
			総合計画の体系		
			施策の大綱	1_生み出す	
			施策	3_魅力的な都市環境を生み出す	
	その他の事業費		基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備	
	合計	82,319,200			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税	0	0	0
	国庫支出金	21	0	△ 21
	都支出金	1,750	0	△ 1,750
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	1,771	0	△ 1,771
行政費用	人件費	4,435	4,647	212
	物件費	3,848	479	△ 3,369
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	5,628	1,348	△ 4,280
	その他	0	0	0
	小計(B)	13,911	6,474	△ 7,437
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 12,140	△ 6,474	5,666
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 12,140	△ 6,474	5,666

（３）視点別指標

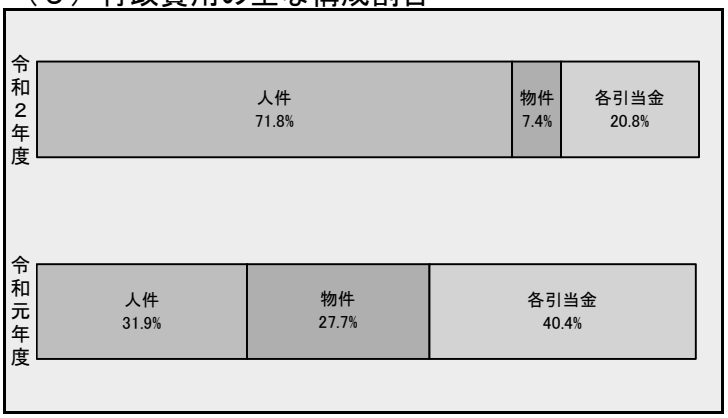
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	242円	114円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	4,435	4,647
その他の人件費	0	0
合計	4,435	4,647

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事業を実施するための人件費と物件費です。令和２年度は、整備工事に着手しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	都市建設部	課名	施設公園課	係名	施設公園グループ

31	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費	大事業 車両管理費
	事業名	車両管理事務						
	事業概要	市内の公園の維持管理作業に使用する車両を適正に管理します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	備品購入費	3,746,385		市有物件災害共済返戻金	5,140
	消耗品費(1)	322,196			
	手数料(3)	246,882			
	燃料費(4)	210,481		その他の特定財源	
	保険料(4)	167,351		合計	5,140
	修繕料(7)	147,300	予算現額(千円)		4,972
	自動車重量税	57,400			
			総合計画の体系		
			施策の大綱	1_生み出す	
			施策	3_魅力的な都市環境を生み出す	
	その他の事業費		基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備	
	合計	4,897,995			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	5	5
	小計(A)	0	5	5
行政費用	人件費	1,180	1,328	148
	物件費	390	975	585
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	138	225	87
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	581	581	0
	各引当金繰入金	163	385	222
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,452	3,494	1,042
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 2,452	△ 3,489	△ 1,037
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 2,452	△ 3,489	△ 1,037

（３）視点別指標

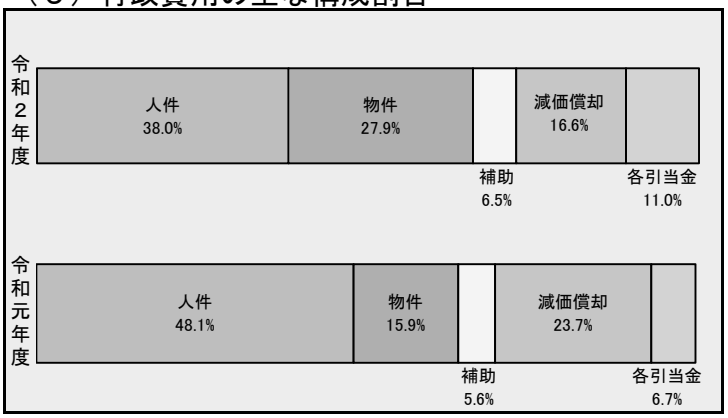
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	43円	62円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,180	1,328
その他の人件費	0	0
合計	1,180	1,328

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と燃料費などの物件費、自賠責保険などの補助費等です。令和２年度は、作業用のダンプトラックの買い替えを行いました。施設公園課の管理車両は、ワゴン車、軽自動車、ダンプトラック、ホイールローダーの４台です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	都市建設部	課名	施設公園課	係名	施設公園グループ

32	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	駐車場管理費	大事業	自転車駐車場管理費
	事業名	自転車駐車場管理事務							
	事業概要	駅周辺の自転車駐車場8か所の管理を平成31年度から令和5年度まで、指定管理者に委託し、適正な管理を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
	自転車駐車場指定管理委託料	11,523,000	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	6,000,000
○	指定管理者休業等補償金	5,880,000	市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金	5,880,000
	福生駅東口地下自転車駐車場管理費負担金	3,676,681		
	自転車駐車場使用料学割分負担金	3,009,200	その他の特定財源	
	修繕料(7)	990,000	合計	11,880,000
	福生駅東口地下自転車駐車場防犯カメラ借上料	126,720	予算現額(千円)	27,703
	保険料(4)	55,878		
			総合計画の体系	
			施策の大綱	1_生み出す
			施策	3_魅力的な都市環境を生み出す
	その他の事業費		基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備
	合計	25,261,479		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	5,880	5,880
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	5,880	5,880
行政費用	人件費	1,697	1,991	294
	物件費	11,250	11,650	400
	維持補修費	0	990	990
	扶助費	0	0	0
	補助費等	8,587	12,622	4,035
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	2,704	9,851	7,147
	各引当金繰入金	138	578	440
	その他	0	0	0
	小計(B)	24,376	37,682	13,306
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 24,376	△ 31,802	△ 7,426
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 24,376	△ 31,802	△ 7,426

（３）視点別指標

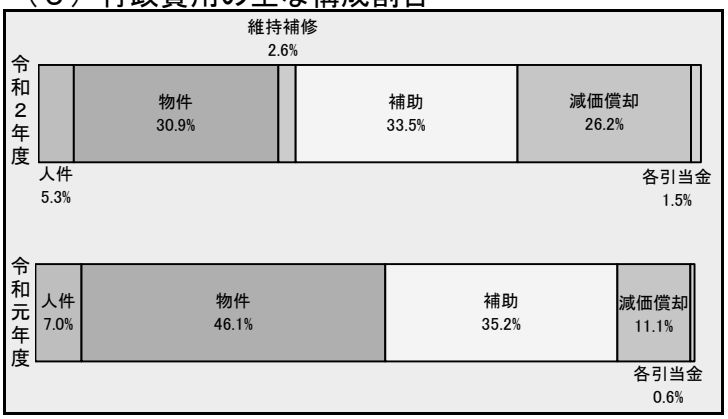
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	425円	664円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,697	1,991
その他の人件費	0	0
合計	1,697	1,991

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と指定管理委託料に係る物件費、学割分の負担金に係る補助費等です。令和２年度は、新型コロナウイルス感染拡大による影響を受け実施した「指定管理者休業等補償金」が皆増したことにより補助費等が増加しました。今後も感染防止対策を実施しながら自転車駐車場の適正な管理に努めます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	都市建設部	課名	施設公園課	係名	施設公園グループ

33	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	駐車場管理費	大事業	市営駐車場管理費
	事業名	市営駐車場管理事務						
	事業概要	福生市営福生駅西口駐車場の管理を平成31年度から令和5年度まで、指定管理者に委託し、適正な管理を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	保険料(4)	3,407			
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額(千円)		4
			総合計画の体系		
			施策の大綱	1_生み出す	
			施策	3_魅力的な都市環境を生み出す	
	その他の事業費		基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備	
	合計	3,407			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	634	664	30
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2	3	1
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	3,022	3,022
	各引当金繰入金	804	193	△ 611
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,440	3,882	2,442
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,440	△ 3,882	△ 2,442
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,440	△ 3,882	△ 2,442

（３）視点別指標

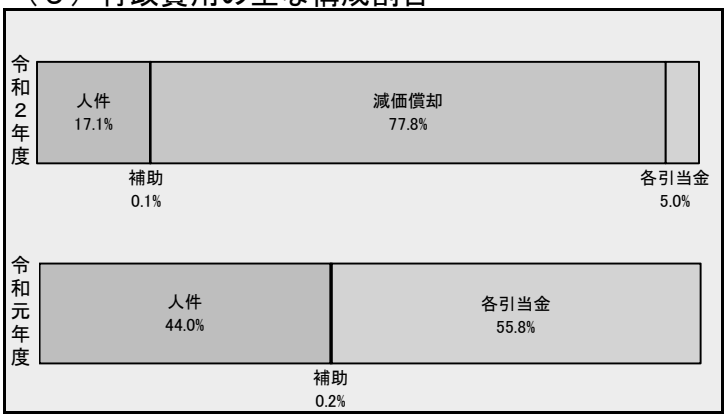
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	25円	68円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	634	664
その他の人件費	0	0
合計	634	664

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費です。今後も市営駐車場の適正な管理運営に努めます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	道路グループ

34	予算科目	款	災害復旧費	項	公共施設災害復旧費	目	土木施設災害復旧費	大事業	道路橋りょう災害復旧費
	事業名	道路橋りょう災害復旧事業							
	事業概要	地震や水害等の災害による被害の復旧を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	災害復旧工事	3,032,900		公共施設災害復旧事業債	3,153,000
	監理委託料	124,000			
				その他の特定財源	
				合計	3,153,000
			予算現額（千円）		3,157
			総合計画の体系		
			施策の大綱	2_守る	
			施策	5_安全・安心な生活を守る	
	その他の事業費	0	基本事業	11_防災まちづくりの推進	
	合計	3,156,900			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	0	0
行政費用	人件費	944	752	△ 192
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,194	59	△ 1,135
	その他	0	0	0
	小計（B）	2,138	811	△ 1,327
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 2,138	△ 811	1,327
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 2,138	△ 811	1,327

（３）視点別指標

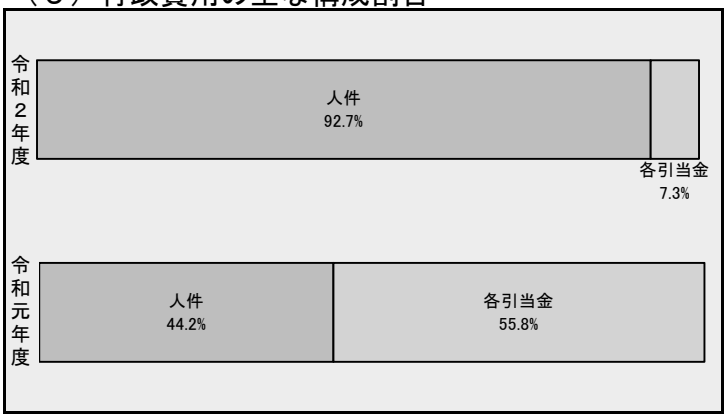
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	37円	14円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	944	752
その他の人件費	0	0
合計	944	752

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、令和元年10月に発生した台風第19号により被災した道路橋りょうを復旧するための人件費です。令和２年10月に復旧工事が完了しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	都市建設部	課名	施設公園課	係名	施設公園グループ

35	予算科目	款	災害復旧費	項	公共施設災害復旧費	目	土木施設災害復旧費	大事業	都市計画施設災害復旧費
	事業名	公園災害復旧事業							
	事業概要	地震や水害等の災害による被害の復旧を行います。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
災害復旧工事	56,948,200	公共施設災害復旧事業債	35,578,000
監理委託料	1,468,300	公共土木施設災害復旧事業負担金	22,782,000
		その他の特定財源	
		合計	58,360,000
		予算現額（千円）	58,520
		総合計画の体系	
		施策の大綱	2_守る
		施策	5_安全・安心な生活を守る
その他の事業費		基本事業	11_防災まちづくりの推進
合計	58,416,500		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	0	0
行政費用	人件費	3,168	3,319	151
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	4,020	963	△ 3,057
	その他	0	0	0
	小計（B）	7,188	4,282	△ 2,906
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 7,188	△ 4,282	2,906
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 7,188	△ 4,282	2,906

（３）視点別指標

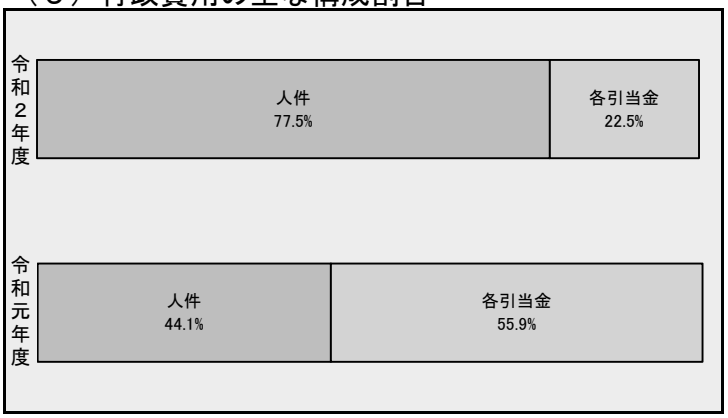
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	125円	75円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,168	3,319
その他の人件費	0	0
合計	3,168	3,319

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、令和元年10月に発生した台風第19号により被災した多摩川中央公園及び福生南公園を復旧するための人件費です。令和２年10月に復旧工事が完了しました。

会 計 課

組織名	会計課

ア　運営方針

○　予算を適正に執行するため、執行手続の厳正な審査を行うとともに、指定金融機関との連絡・調整を密にし、支払期限内の確実な支払など正確で迅速な会計事務に努めます。

○　公金である歳計現金、歳入歳出外現金及び基金について、確実かつ有利な方法による保管及び効率的な運用に努めます。

○　地方自治法第233条の規定に基づき、毎会計年度、決算を調製し、出納の閉鎖後３か月以内に、市長に提出します。

○　地方自治法施行令第168条の４の規定に基づき、指定金融機関及び収納代理金融機関の出納事務の検査を毎年行います。

イ　決算の主な内容

○　収入・支出伝票の厳正な審査を徹底し、地方自治法第233条の規定に基づき決算書を調製しました。また、地方自治法施行令第168条の４の規定に基づき、指定金融機関及び収納代理金融機関の出納事務の検査を行いました。

ウ　一般会計（歳入）

（単位:円）

款	項	目	説明	令和2年度
18	1	2 利子及び配当金	ふるさと人づくりまちづくり基金積立金利子	225,603
			財政調整基金積立金利子	39,385
			都市施設整備基金積立金利子	1,254,441
			森林環境譲与税基金積立金利子	20
			退職手当特別負担金準備基金積立金利子	9
			庁舎維持管理基金積立金利子	12,676
			市営住宅等管理基金積立金利子	164,241
			学校施設等整備基金積立金利子	741,834
			育英基金積立金利子	4,605
			国民健康保険高額療養費等資金貸付基金積立金利子	59
			新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金積立金利子	656
			学校給食運営基金積立金利子	308
22	2	1 市預金利子	歳計現金預金利子	31,378
	3	1 雑入	公金収納に係る過誤納金	65,000
合計				2,540,215

エ　一般会計（歳出）

（単位:円）

款	項	目	大事業	令和2年度
2	1	11 会計事務費	会計事務費	3,037,312
合計				3,037,312

※職員人件費を除く。

オ　組織別財務諸表

①　貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減	勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	3,102	2,929	△ 173
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	3,102	2,929	△ 173
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	48,058	46,497	△ 1,561
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	48,058	46,497	△ 1,561
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	51,160	49,426	△ 1,734
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 51,160	△ 49,426	1,734
その他	0	0	0	正味財産の部合計	△ 51,160	△ 49,426	1,734
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0

②　行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減
1 行政収入 地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	65	65
小計	0	65	65
2 行政費用 人件費	39,801	37,965	△ 1,836
物件費	3,313	2,925	△ 388
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	134	113	△ 21
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	6,740	4,183	△ 2,557
その他	0	0	0
小計	49,988	45,186	△ 4,802
行政収支差額	△ 49,988	△ 45,121	4,867
金融収支差額	21	32	11
通常収支差額	△ 49,967	△ 45,089	4,878
特別収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 49,967	△ 45,089	4,878

③　キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

勘定科目	令和2年度
行政サービス活動収入	97
行政サービス活動支出	46,920
行政サービス活動収支差額	△ 46,823
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 46,823
一般財源調整額	46,823

④　視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口（人）	一人当たりの額（円）
令和2年度	56,786	0
令和元年度	57,378	0
増減額	△ 592	0

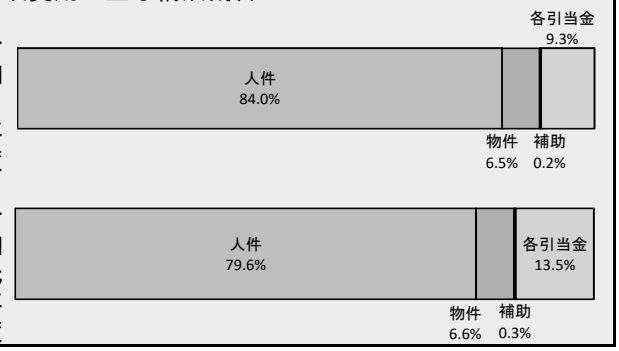
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口（人）	一人当たりの額（円）
令和2年度	56,786	870
令和元年度	57,378	892
増減額	△ 592	△ 22

⑤　財務構造分析

固定資産の主な構成割合

固定資産がありません。

行政費用の主な構成割合



カ　組織長の総括

収入・支出伝票の厳正な審査を行い、正確かつ確実な会計処理を実施するとともに、歳入歳出決算書の調製を行いました。また、指定金融機関（１支店）及び市外の収納代理金融機関（６支店）に対しコロナ禍のため書面にて出納事務の検査を行い、適正に公金の管理を行いました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	会計管理者	課名	会計課	係名	会計係

1	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	会計事務費	大事業	会計事務費
	事業名	会計事務							
	事業概要	収入・支出の審査及び確認、現金の出納、決算の調製、物品（備品）及び基金等の管理を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	手数料（3）	2,400,000		公金収納に係る過誤納金	65,000
	印刷製本費（2）	238,118			
	プログラム使用料	132,000			
	保険料（4）	112,619		その他の特定財源	
	消耗品費（1）	87,988		合計	65,000
	通信運搬費（1）	63,867	予算現額（千円）		3,083
	職員旅費（2）	2,720			
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進	
	合計	3,037,312			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	65	65
	小計（A）	0	65	65
行政費用	人件費	35,821	34,169	△ 1,652
	物件費	3,313	2,925	△ 388
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	134	113	△ 21
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	6,066	3,765	△ 2,301
	その他	0	0	0
	小計（B）	45,334	40,972	△ 4,362
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 45,334	△ 40,907	4,427
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 45,334	△ 40,907	4,427

（３）視点別指標

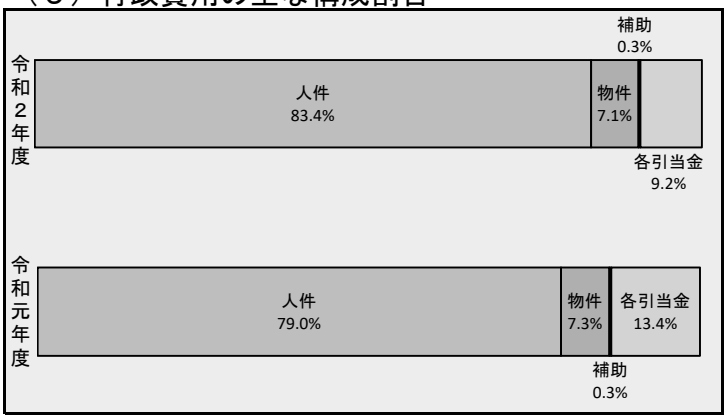
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	790円	722円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	35,821	34,169
その他の人件費	0	0
合計	35,821	34,169

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、適正な会計事務を執行するための人件費です。人件費は人事異動等により1,652千円減少しました。令和２年度についても前年度の決算書を調製し、指定金融機関及び収納代理金融機関の出納検査を行い、各基金を管理し効果的な運用に努めました。今後も厳正に伝票審査を行い、適正な会計事務を執行するとともに、効果的な事務執行に努めます。

選挙管理委員会事務局

組織名	選挙管理委員会事務局

ア　運営方針

○　有権者の選挙に対する意識を高めるため、啓発活動や情報提供に取り組むとともに、公正かつ適切な選挙の執行及び正確かつ迅速な選挙事務に努めます。

○　若年層への啓発活動を推進します。

イ　決算の主な内容

○　福生市長選挙、東京都知事選挙において、ポスター掲示場の設置、各投票所及び開票所の設営等の準備を行い、それぞれの選挙を執行しました。

ウ　一般会計（歳入）　（単位:円）

款	項	目	説明	令和2年度
17	3	1 総務費委託金	在外選挙人名簿登録事務委託金	3,264
			都知事選挙費委託金	22,351,365
合計				22,354,629

エ　一般会計（歳出）　（単位:円）

款	項	目	大事業	令和2年度
2	4	1 選挙費	選挙管理委員会費	2,788,103
			選挙管理事務費	1,680,081
			常時啓発費	726,131
			選挙費	40,466,962
合計				45,661,277

※職員人件費を除く。

オ　組織別財務諸表

①　貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減	勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	2,123	2,066	△ 57
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	2,123	2,066	△ 57
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	32,893	32,798	△ 95
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	32,893	32,798	△ 95
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	35,016	34,864	△ 152
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 35,016	△ 34,864	152
その他	0	0	0	正味財産の部合計	△ 35,016	△ 34,864	152
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0

②　行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減
1 行政収入 地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	21,608	22,355	747
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計	21,608	22,355	747
2 行政費用 人件費	42,777	42,320	△ 457
物件費	28,366	28,560	194
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	9,972	2,625	△ 7,347
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	14,731	19,327	4,596
その他	0	0	0
小計	95,846	92,832	△ 3,014
行政収支差額	△ 74,238	△ 70,477	3,761
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△ 74,238	△ 70,477	3,761
特別収支差額	9,119	16,257	7,138
当期収支差額	△ 65,119	△ 54,220	10,899

③　キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

勘定科目	令和2年度
行政サービス活動収入	22,355
行政サービス活動支出	76,726
行政サービス活動収支差額	△ 54,371
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 54,371
一般財源調整額	54,371

④　視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口（人）	一人当たりの額（円）
令和2年度	56,786	0
令和元年度	57,378	0
増減額	△ 592	0

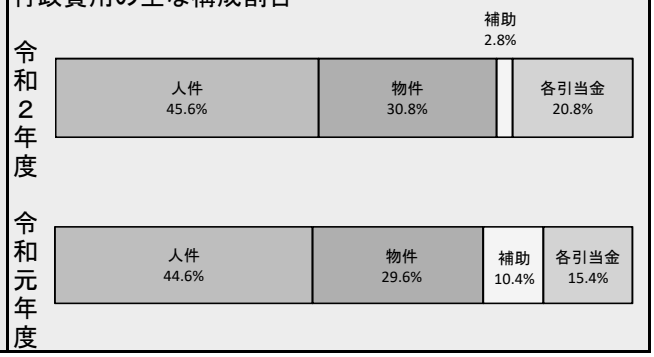
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口（人）	一人当たりの額（円）
令和2年度	56,786	614
令和元年度	57,378	610
増減額	△ 592	4

⑤　財務構造分析

固定資産の主な構成割合

固定資産がありません。

行政費用の主な構成割合



カ　組織長の総括

福生市明るい選挙推進協議会と連携した選挙啓発広報誌の発行や投票の呼びかけ、18歳年齢到達者へのバースデーカードの発送など啓発活動を実施するとともに、福生市長選挙、東京都知事選挙では、公正かつ適切な選挙の執行及び正確かつ迅速な選挙事務に努めました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	選挙管理委員会	課名	選挙管理委員会事務局	係名	選挙係

1	予算科目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙費	大事業	選挙管理委員会費
	事業名	選挙管理委員会事務							
	事業概要	選挙管理委員会は、公職の選挙に関する事務を管理するため、地方自治法に基づき設置されます。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
委員報酬	2,618,000		
都市選挙管理委員会連合会負担金	70,400		
消耗品費(1)	35,613		
全国市区選挙管理委員会連合会負担金	28,400	その他の特定財源	
委員退任記念品	21,000	合計	0
全国市区選挙管理委員会連合会東京支部負担金	5,000	予算現額(千円)	2,850
印刷製本費(2)	3,960		
職員旅費(2)	3,042	総合計画の体系	
手数料(3)	2,436		
通信運搬費(1)	252	施策の大綱	5_つなぐ
		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ
その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進
合計	2,788,103		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	5,717	5,839	122
	物件費	43	45	2
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	104	125	21
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	255	488	233
	その他	0	0	0
	小計(B)	6,119	6,497	378
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 6,119	△ 6,497	△ 378
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 6,119	△ 6,497	△ 378

（３）視点別指標

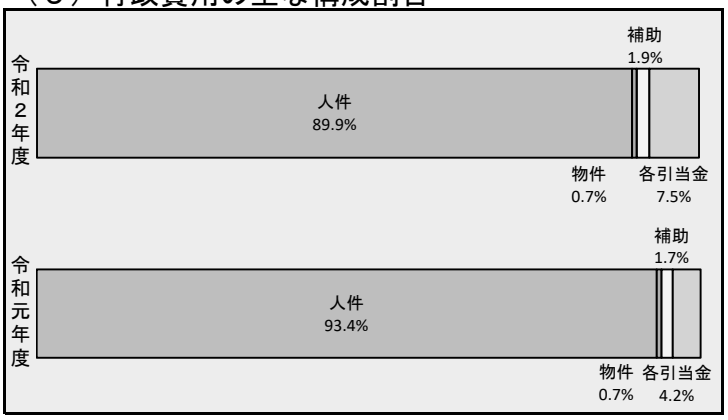
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	107円	114円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,108	3,221
その他の人件費	2,609	2,618
合計	5,717	5,839

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、選挙管理委員会を運営するための人件費です。選挙管理委員会は24回開催され、福生市長選挙及び東京都知事選挙に関する議案等について審議しました。なお、令和２年度中に、選挙管理委員会委員任期が満了となり、委員長及び委員の改選がありました。引き続き、公正かつ適切な選挙の執行のため円滑な委員会運営を行います。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	選挙管理委員会	課名	選挙管理委員会事務局	係名	選挙係

2	予算科目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙費	大事業	選挙管理事務費
	事業名	選挙管理事務							
	事業概要	選挙管理委員会は、公職選挙法、地方自治法等の法令の定めるところにより、選挙に関する事務及びこれに関係のある事務を管理しています。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	プログラム使用料	572,880		在外選挙人名簿登録事務委託金	3,264
	電算機借上料	557,040			
	選挙管理システム改良委託料	319,000			
	手数料(3)	176,000		その他の特定財源	
	通信運搬費(1)	43,985		合計	3,264
	消耗品費(1)	9,878	予算現額（千円）		1,688
	職員旅費(2)	1,298			
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進	
	合計	1,680,081			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	11	3	△ 8
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	11	3	△ 8
行政費用	人件費	2,343	2,416	73
	物件費	1,096	1,680	584
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	191	366	175
	その他	0	0	0
	小計(B)	3,630	4,462	832
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 3,619	△ 4,459	△ 840
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 3,619	△ 4,459	△ 840

（３）視点別指標

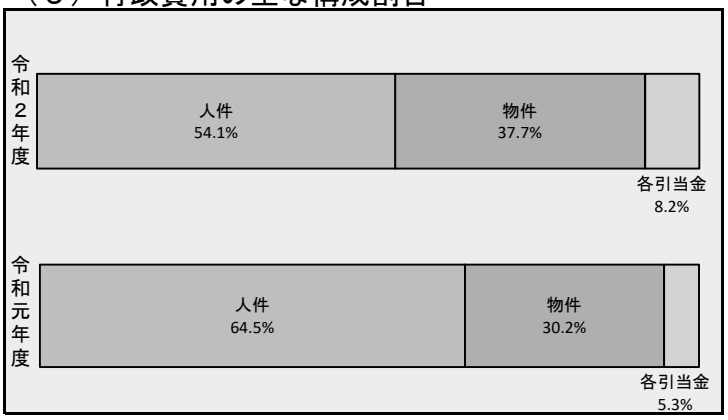
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	63円	79円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,343	2,416
その他の人件費	0	0
合計	2,343	2,416

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費及び選挙システムのプログラム使用料並びに機器の借上げ等に係る物件費です。物件費の増は、システム用サーバー借上料の更新及び福生市長選挙において、期日前投票所を１箇所増設した際のシステム改良等によるものです。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	選挙管理委員会	課名	選挙管理委員会事務局	係名	選挙係

3	予算科目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙費	大事業	常時啓発費
	事業名	選挙常時啓発事務							
	事業概要	有権者の政治意識の向上及び選挙に関する周知等の事業を実施しています。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	白ばらだより配布委託料	218,866			
	印刷製本費(2)	163,988			
	推進委員謝礼	132,000			
	消耗品費(1)	81,884		その他の特定財源	
	通信運搬費(1)	59,161		合計	0
	手数料(3)	32,205	予算現額(千円)		745
	ポスターコンクール記念品	21,120			
	保険料(4)	9,520	総合計画の体系		
	都市明るい選挙推進協議会連合会負担金	5,000			
	職員旅費(2)	2,387	施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進	
	合計	726,131			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	3,109	3,221	112
	物件費	535	558	23
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	249	168	△ 81
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	255	488	233
	その他	0	0	0
	小計(B)	4,148	4,435	287
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 4,148	△ 4,435	△ 287
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 4,148	△ 4,435	△ 287

（３）視点別指標

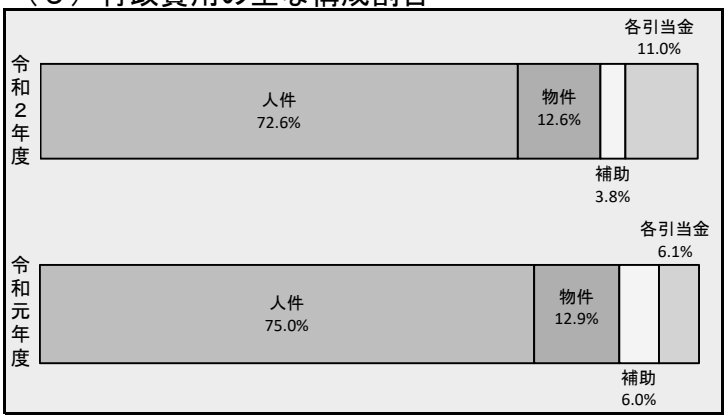
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	72円	78円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,109	3,221
その他の人件費	0	0
合計	3,109	3,221

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ポスターコンクール応募総数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	500人	400点
実績値	420人	212点

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、選挙啓発を行うための人件費です。明るい選挙啓発ポスターコンクールでは、市内小中学生を対象にポスターを募集し、新型コロナウイルスのため夏休みも短縮されていましたが、212点の応募がありました。また、明るい選挙推進協議会とともに広報誌「白ばら」の発行のほか、18歳到達者へのバースデーカードによる啓発も進め、令和２年度は延べ19人の若年層が福生市長選挙及び東京都知事選挙において、投票立会人として協力していただきました。今後も選挙への関心を高めるため、啓発活動を推進します。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	選挙管理委員会	課名	選挙管理委員会事務局	係名	選挙係

4	予算科目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙費	大事業	選挙費
	事業名	市長選挙事務							
	事業概要	福生市長を4年ごとに選挙により選出します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
職員手当等	4,072,476		
通信運搬費(1)	2,993,289		
市長候補者公費負担金	2,089,854		
投票受付事務等労働者派遣委託料	1,801,525	その他の特定財源	
ポスター掲示場設置撤去委託料	1,251,360	合計	0
報酬	1,222,000	予算現額(千円)	21,551
消耗品費(1)	682,325		
手数料(3)	636,300	総合計画の体系	
入場整理券作成委託料	605,000		
投票所案内委託料	602,437	施策の大綱	5_つなぐ
開票所設営委託料	418,000	施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ
その他の事業費	2,203,530	基本事業	41_適切な執行体制の推進
合計	18,578,096		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	2,920	12,740	9,820
	物件費	705	10,657	9,952
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	2,211	2,211
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	3,710	5,951	2,241
	その他	0	0	0
	小計(B)	7,335	31,559	24,224
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 7,335	△ 31,559	△ 24,224
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 7,335	△ 31,559	△ 24,224

（３）視点別指標

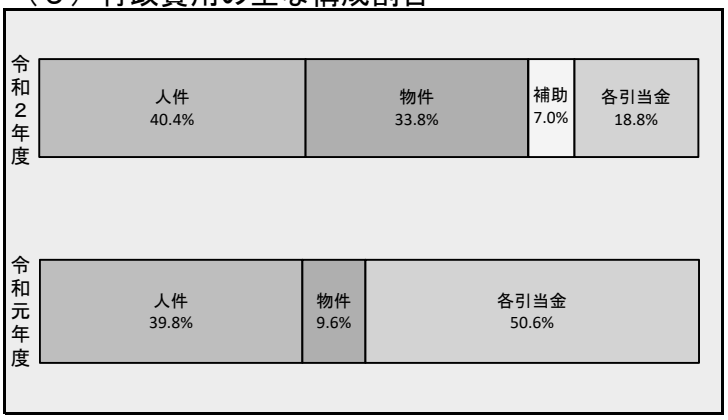
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	128円	556円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,920	11,102
その他の人件費	0	1,638
合計	2,920	12,740

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福生市長選挙を執行するための人件費、物件費です。人件費は職員人件費、選挙事務従事者への手当及び投票管理者等への報酬で、物件費は各種委託料等です。新型コロナウイルス感染症対策のため、緊急事態宣言で閉館していた福生市立中央図書館に、４月23日から25日までの間、期日前投票所を増設しました。選挙は令和２年５月20日の任期満了に伴い、４月26日に執行、投票率は31.29％で前回の38.31％から7.02ポイント下がりました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	選挙管理委員会	課名	選挙管理委員会事務局	係名	選挙係

5	予算科目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙費	大事業	選挙費
	事業名	都知事選挙事務							
	事業概要	東京都知事を4年ごとに選挙により選出します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
職員手当等	4,175,763		都知事選挙費委託金	21,888,866
ポスター掲示場設置撤去委託料	3,462,800			
投票受付事務等労働者派遣委託料	3,299,934			
通信運搬費(1)	3,028,232		その他の特定財源	
報酬	1,544,000		合計	21,888,866
消耗品費(1)	1,063,400	予算現額（千円）		23,653
投票所案内委託料	671,895			
入場整理券作成委託料	660,000	総合計画の体系		
手数料(3)	615,300			
選挙公報配布委託料	499,574	施策の大綱	5_つなぐ	
印刷製本費(2)	459,518	施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ	
その他の事業費	2,408,450	基本事業	41_適切な執行体制の推進	
合計	21,888,866			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		0	
	都支出金		22,351	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計(A)		22,351	
行政費用	人件費		15,419	
	物件費		15,619	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		121	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		11,827	
	その他		0	
	小計(B)		42,986	
行政収支差額(A)－(B)＝(C)			△ 20,635	
金融収支差額(D)			0	
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)			△ 20,635	

（３）視点別指標

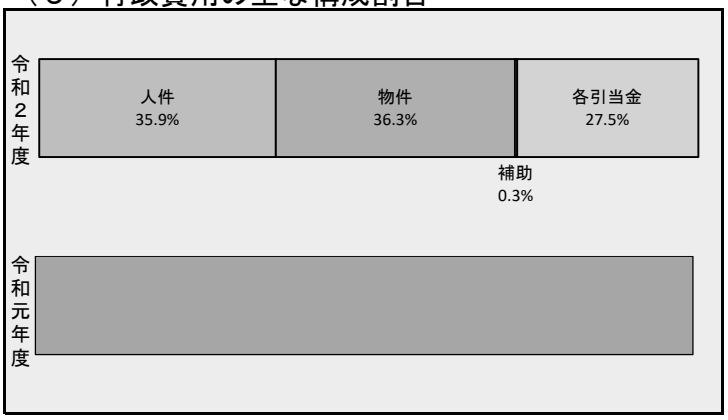
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト		757円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費		13,446
その他の人件費		1,973
合計		15,419

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、都知事選挙を執行するための人件費、物件費です。人件費は職員人件費、選挙事務従事者への手当及び投票管理者等への報酬で、物件費は各種委託料等です。選挙は令和２年７月30日の任期満了に伴い、７月５日に執行、福生市の投票率は47.89％で前回の56.69％から8.8ポイント下がりました。

監査委員事務局

組織名	監査委員事務局

ア　運営方針

○　市の行財政運営の健全性と透明性を高め、住民の信頼を確保することを目的に、法令等にのっとって適正に行われているかという合規性はもとより、最少の経費で最大の効果を挙げているかという経済性、効率性、及び所期の目的を達成しているかという有効性の観点から監査を実施します。

○　改善に向けた指摘等を行うとともに、監査等の結果に基づく改善状況を把握し、監査等の実効性を高めます。

○　ホームページを通じて、監査等の結果を速やかに市民へ公表します。

イ　決算の主な内容

○　年間監査計画に基づき、定期監査、決算審査、例月出納検査等を実施しました。また、監査報告書及び審査意見書等をホームページを通じて速やかに市民に情報提供しました。

ウ　一般会計（歳出）　（単位:円）

款	項	目	大事業	令和2年度
2	6	1 監査費	監査事務費	1,806,671
合計				1,806,671

※職員人件費を除く。

エ　組織別財務諸表

①　貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減	勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	1,594	1,850	256
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	1,594	1,850	256
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	24,690	29,359	4,669
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	24,690	29,359	4,669
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	26,284	31,209	4,925
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 26,284	△ 31,209	△ 4,925
その他	0	0	0	正味財産の部合計	△ 26,284	△ 31,209	△ 4,925
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0

②　行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減
1 行政収入 地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計	0	0	0
2 行政費用 人件費	21,866	26,089	4,223
物件費	250	45	△ 205
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	70	10	△ 60
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,594	8,451	6,857
その他	0	0	0
小計	23,780	34,595	10,815
行政収支差額	△ 23,780	△ 34,595	△ 10,815
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△ 23,780	△ 34,595	△ 10,815
特別収支差額	3,548	0	△ 3,548
当期収支差額	△ 20,232	△ 34,595	△ 14,363

③　キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

勘定科目	令和2年度
行政サービス活動収入	0
行政サービス活動支出	29,671
行政サービス活動収支差額	△ 29,671
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 29,671
一般財源調整額	29,671

④　視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口（人）	一人当たりの額（円）
令和2年度	56,786	0
令和元年度	57,378	0
増減額	△ 592	0

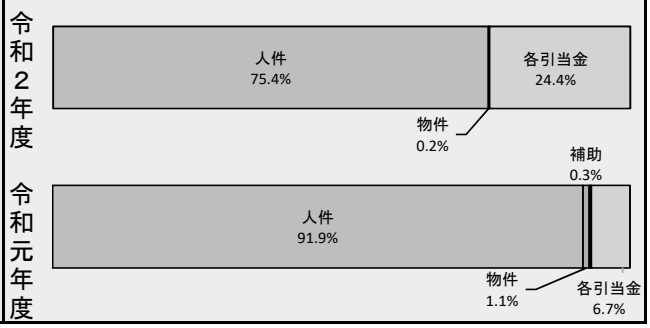
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口（人）	一人当たりの額（円）
令和2年度	56,786	550
令和元年度	57,378	458
増減額	△ 592	92

⑤　財務構造分析

固定資産の主な構成割合

固定資産がありません。

行政費用の主な構成割合



オ　組織長の総括

監査の実施に当たっては、年間監査計画に基づき、市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、市の経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかを主眼として、令和２年度は、定期監査に加え、財政援助団体等監査を実施しました。指摘事項について、所管部署がその後講じた具体的措置及び改善策について確認していくことが大切だと考えており、今後もより公正な市政運営が確保されるよう、監査業務の適正な執行に努めます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	監査委員事務局	課名	監査委員事務局	係名	監査係

1	予算科目	款	総務費	項	監査委員費	目	監査費	大事業	監査事務費
	事業名	監査委員事務							
	事業概要	公正で合理的かつ効果的な行財政運営確保のため、年間監査計画に基づき各種監査を実施します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	委員報酬	1,752,000			
	関東都市監査委員会負担金	10,000			
	食糧費(5)	2,592			
	消耗品費(1)	1,668		その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額(千円)		2,153
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ	
	その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進	
	合計	1,766,260			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	8,977	10,513	1,536
	物件費	208	4	△ 204
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	70	10	△ 60
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	574	3,043	2,469
	その他	0	0	0
	小計(B)	9,829	13,570	3,741
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 9,829	△ 13,570	△ 3,741
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 9,829	△ 13,570	△ 3,741

（３）視点別指標

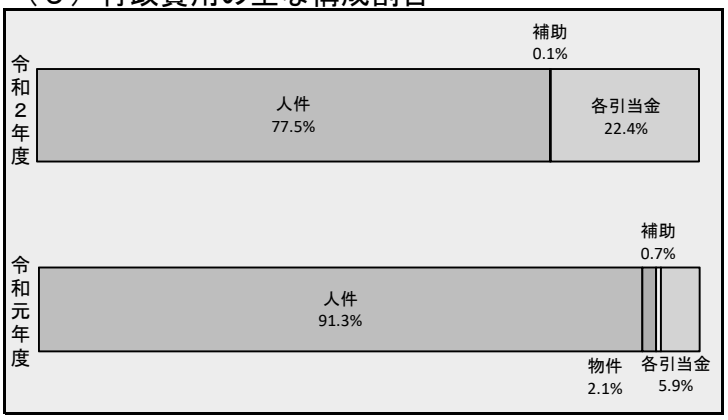
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	171円	239円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	7,250	8,761
その他の人件費	1,727	1,752
合計	8,977	10,513

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、監査委員の委員報酬と、これらの事務を行うための人件費です。人事異動により人件費が1,536千円増加しています。また、全国都市監査委員会総会及び研修会が、令和元年度は長野市で開催されましたが、令和２年度は開催中止（書面審議）となったため、委員の費用弁償や職員旅費に差が生じたことなどから、物件費が204千円減少しています。令和２年度においても地方自治法の規定に基づき、市の事務執行及び事業管理が公正かつ効率的に運営されているか、監査、審査、検査等を実施し、指摘又は意見を行うことにより、事務事業の改善を求めました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	監査委員事務局	課名	監査委員事務局	係名	監査係

2	予算科目	款	総務費	項	監査委員費	目	監査費	大事業 監査事務費
	事業名	監査事務					
	事業概要	監査委員が実施する各種の監査において、資料の収集や調査等の補助事務を行います。					

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
消耗品費(1)	40,243				
通信運搬費(1)	168				
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額(千円)		77
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ	
その他の事業費			基本事業	41_適切な執行体制の推進	
合計	40,411				

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	10,875	13,142	2,267
	物件費	42	40	△ 2
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	861	4,564	3,703
	その他	0	0	0
	小計(B)	11,778	17,746	5,968
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 11,778	△ 17,746	△ 5,968
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 11,778	△ 17,746	△ 5,968

（３）視点別指標

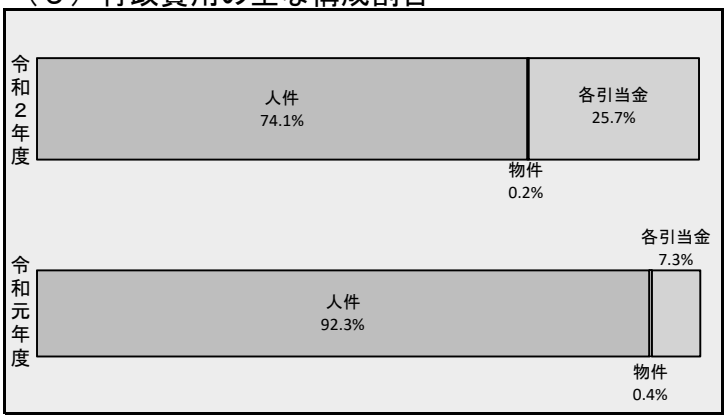
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	205円	313円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	10,875	13,142
その他の人件費	0	0
合計	10,875	13,142

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。人事異動により人件費が2,267千円増加しています。令和２年度においても独立した第三者機関として、監査委員が公正不偏の立場から、厳正で的確でより実効性のある監査を実施できるように、予備監査、資料作成を行いました。限られた時間や人員の中、より的確かつ効率的に監査を実施していくことが引き続き大きな課題だと考えています。

教 育 部

組織名	教育部

ア　運営方針

○　福生市教育大綱並びに福生市教育振興基本計画 第２次に基づき、子ども一人ひとりを真に大切にした信頼と魅力ある学校教育を推進します。また、市民のだれもが、学び続けることのできる生涯学習を推進します。

○　市長が主宰する総合教育会議を市長部局と連携して開催し、教育の諸条件の整備など重点的に講ずべき施策について協議・調整を図るとともに、教育委員会の運営及び事務局の事務執行などを円滑に進めます。

○　第二次ふっさっ子未来会議を開催し、提言をとりまとめます。

○　エビデンスに基づいた施策を企画・立案し、効率的・効果的な教育施策を実施することで、一人ひとりの子どもに着目した質の高い教育を実現します。

○　学校給食費の公会計化及び調理業務等の委託化により、安全で安心な学校給食を提供し、食育の充実に努めます。

○　あらゆる機会・場所で自ら学び、その学びを地域づくりにつなげ、社会参加と健康づくりができる環境の整備、充実を図ります。

○　家庭・地域・学校が連携し、子どもの成長を育む仕組みづくりを推進します。

イ　決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	市育英事業	大学等入学時に必要な資金を一時に納入することが困難な保護者８名に対し、市が資金の融資をあっ旋し、保証会社への保証料及び利子を全額負担したことで、保護者の経済的負担の軽減を図りました。
★	通学路安全対策事業	児童が通学路において交通事故及び犯罪による被害を受けないよう、登下校中の通学路見守り員の配置及び通学路防犯カメラによる見守りを実施し、児童等の安全確保を図りました。
★	小学校防音機能復旧（復機）事業	老朽化した第六小学校講堂の空調設備更新工事を実施し、学校教育環境の向上を図りました。なお、第三小学校校舎の空調設備更新工事は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和２年度中に工事を完了することができなくなったため、繰越明許費を設定しました。
★	中学校防音機能復旧（復機）事業	老朽化した第三中学校講堂の空調設備更新工事を実施し、学校教育環境の向上を図りました。
★	幼保小中連携事業	幼児・児童の自尊心や忍耐力等を育むため、大学及び東京都教育委員会と共同し、現状の把握や保育環境調査等を行いました。調査の分析結果は、大学から専門的な助言を受け、保育園・幼稚園にフィードバックを行いました。
★	英語教育推進事業	生徒の英語技能について、スコアで成績の伸長が確認できる検定を導入し、授業実践や生徒の日頃の取組の成果が検定結果に結びつくようにしました。

	事業名	内容と成果
★	不登校対策事業	不登校生徒への支援として、学校復帰のみを目指すのではなく、社会的自立に向けた支援機能を備えた施設として、福生第一中学校不登校特例校分教室を新たに設置しました。
★	学力向上推進事業	小学校第２学年から中学校第３学年を対象とした福生市学力・学習状況調査を実施しました。そのデータ分析を基に、授業改善推進プランを作成し、授業改善に取り組みました。
★	小学校ＩＣＴ推進事業	GIGAスクール構想の推進に伴い、令和３年１月に全児童へタブレット端末を配備しました。なお、新型コロナウイルス対策として、休業期間中は、オンライン朝の会の実施や、家庭学習用として学校のタブレット端末の貸与を行いました。
★	中学校ＩＣＴ推進事業	GIGAスクール構想の推進に伴い、令和３年１月に全生徒へタブレット端末を配備しました。なお、新型コロナウイルス対策として、休業期間中は、オンライン朝の会の実施や、家庭学習用として学校のタブレット端末の貸与を行いました。
★	教育相談事業	教育相談員・心理相談員が、相談内容に応じたきめ細やかな支援を行いました。また、令和元年度から配置された学識経験者の助言により、教育支援委員会において、多角的な協議ができるようになりました。
★	小学校教育環境整備支援事業	臨時休校から学校再開に向けた新型コロナウイルス感染症対策として、パーテーション、衛生用消耗品等、必要な物品を購入し、感染症対策を行いました。
★	中学校教育環境整備支援事業	臨時休校から学校再開に向けた新型コロナウイルス感染症対策として、パーテーション、衛生用消耗品等、必要な物品を購入し、感染症対策を行いました。
★	給食費事務	給食費管理システムの更新にあたり、公会計による給食費管理を適切かつ効率的に行うための新たなシステムを構築しました。
★	給食調理事業	「食物アレルギー対応給食調理業務」、「給食配送及び配膳業務」に加え、「学校給食調理業務」を委託したことにより、給食調理業務事業を一体的に管理し、安全で安心なおいしい給食を提供しました。
★	給食食材調達事業	学校給食会計を公会計に移行したことにより、給食食材調達事業の透明性が一層担保されました。
★	学校給食センター管理事務	厨房機器のほか各種設備を長期的に維持するため、定期点検やメンテナンスを一括して委託し、管理事務の効率化を図りました。
★	積立金（学校給食運営基金）	学校給食費等収入と給食食材購入との収支均衡を図るため、学校給食運営基金を設立しました。
★	ふっさっ子の広場事業	市制施行50周年記念事業及び学童クラブとの一体型事業の一環として、「福生かるた」を作成しました。
★	学校支援地域組織事業	放課後学習支援のうち、中学校3年生を対象に、進学を目的とした「スタディ・アシスト事業」を実施しました。

	事業名	内容と成果
★	保護展示事業	郷土資料室において市制施行50周年記念展示として、「資料が語る福生市のあゆみ」、「写真でたどる福生」、「江戸の日本刀ー赤羽刀譲与20年ー」、「福生市郷土資料室のコレクション展」を、また、市役所にて出張ミニ展示「資料が語る福生市のあゆみ」を実施しました。
★	古民家管理事務	旧ヤマジュウ田村家住宅において、市制施行50周年記念植樹式を実施しました。
★	地域体育館管理運営事業	新型コロナウイルスワクチンの接種会場となる福生地域体育館の接種環境を整備するため、第１体育室と第２体育室に空調設備を設置する工事に着手しました。
★	市営競技場運営事業	令和元年度に人工芝化及び管理棟の大規模改修工事を実施した市営競技場について、工事の完成とネッツ多摩株式会社とネーミングライツ協定に基づく新たな愛称「ネッツ多摩Ｓ＆Ｄフィールド」を冠したことを記念し、市制施行50周年記念事業の一環としてオープニングセレモニーを実施しました。
★	屋外体育施設災害復旧事業	令和元年10月に発生した台風第19号により被災した福生南公園及び多摩川中央公園内にある屋外体育施設（テニスコート、グランド）を復旧しました。
★	図書館運営事業	令和３年３月に福生市立図書館基本計画を改定するとともに、第四次福生市子ども読書活動推進計画を策定しました。

ウ　一般会計（歳入）　　（単位:円）

款	項	目	説明	令和2年度
15	1	4 教育使用料	公民館使用料	150,200
			地域会館使用料	888,100
			プチギャラリー使用料	647,000
			福庵使用料	633,700
			市営野球場使用料	3,757,500
			市営テニスコート使用料	11,494,910
			市営競技場使用料	5,036,620
			校庭照明使用料	722,500
			体育館使用料	8,492,320
16	2	7 教育費国庫補助金	教育施設等騒音防止対策事業補助金	114,520,000
			理科観察実験支援事業補助金	215,000
			特別支援教育就学奨励費補助金	638,000
			公立学校情報機器整備費補助金	11,865,000
			学校保健特別対策事業費補助金	13,575,000
17	2	7 教育費都補助金	スクールソーシャルワーカー活用事業補助金	3,686,728
			学校と家庭の連携推進事業補助金	1,495,400
			学校マネジメント強化事業補助金	10,726,152
			スクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金	16,812,003
			コミュニティ・スクール導入等促進事業補助金	441,000
			部活動指導員配置経費補助事業補助金	787,000
			不登校特例校設置学習環境整備費補助金	3,100,000
			特別支援学級の専門性向上事業に伴う条件整備補助金	191,000
			オンライン学習環境整備支援事業補助金	3,234,000
			公立学校遠隔学習機能強化支援事業補助金	153,000
			学力向上事業補助金	497,000
			公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金	170,000
			学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	27,000
			被災児童生徒就学支援等事業補助金	206,000
			区市町村立学校における新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金	5,450,000
			文化財関係事務処理交付金	20,000
			放課後子供教室推進事業費補助金	14,544,000
			地域学校協働活動推進事業費補助金	6,211,000
			スポーツ振興等事業費補助金	792,000
	3	5 教育費委託金	教職員給与等支給事務費委託金	2,718,000
			教職員研修等事務費委託金	444,000
			教職員研修等委託金	144,803
			教育調査統計事務費委託金	14,000
			学校基本調査費委託金	15,000
			持続可能な社会づくりに向けた教育推進校事業委託金	439,000
			オリンピック・パラリンピック教育推進校事業委託金	1,460,957
			国際的なスポーツ大会を契機とした体力向上事業委託金	867,600
			幼保小の円滑な接続・連携研究委託金	3,000,000
			臨時職員報酬等交付金	1,657,191
22	3	1 雑入	資料等紛失弁償金	10,483
			学校臨時休業対策費補助金	62,000
			文化財報告書等頒布代	314,570
			図書館資料複写手数料	19,870
			複写機等利用料	78,665
			さくら会館電気使用料	208,088
			学校災害保険金	10,000
			公衆電話利用料	1,340
			太陽光発電電力売払収入	4,284
			第二中学校騒音測定装置電気使用料	7,313
			公衆電話委託手数料	1,910
			シルバー人材センター業務用電話利用料	42,000
			学校給食費	156,282,538
			教職員等給食費	19,722,320
			廃油売払収入	47,900
			施設命名権料	1,000,000
			学校臨時休業対策費補助金	1,075,000
			学校給食費訴訟執行費用返還金	8,391
合計				430,836,356

エ　一般会計（歳出）

（単位:円）

款	項	目	大事業	令和2年度
9	1	1 教育総務費	教育総務費	10,035,787
		2 教育指導管理費	教職員給与等支給事務費	160,040
			教職員健康管理費	3,205,821
			学校マネジメント強化事業費	27,873,314
			教職員研修費	1,386,640
			教育指導費	117,635,948
			教育振興費	2,053,060
			特別支援教育振興費	36,260
			ICT推進事業費	247,866,155
		3 教育支援費	教育支援総務費	11,048,759
			個別教育支援費	39,836,185
			学校運営費	77,271,434
			教育環境整備支援費	138,339,169
			特別支援教育振興費	2,551,675
			学校給食費	442,436,418
			施設管理費	82,160,674
			昼食対策費	20,401,700
	2	1 学校管理費	学校運営費	43,558,258
			施設管理費	247,877,415
	3	1 学校管理費	学校運営費	9,977,744
			施設管理費	168,899,545
	4	1 生涯学習推進費	生涯学習推進費	138,833,588
			施設管理費	55,705,661
			文化財保護費	15,909,422
			古民家管理費	10,001,312
			車両管理費	97,968
		2 公民館費	市民会館費	102,873,214
			公民館運営費	3,471,110
			公民館本館費	4,474,613
			松林会館費	22,370,497
			白梅会館費	21,862,883
			さくら会館費	37,577,742
			茶室福庵費	5,776,684
			車両管理費	225,617
		3 図書館費	図書館運営費	21,252,543
			中央図書館費	61,375,538
			わかぎり図書館費	12,263,648
			わかたけ図書館費	12,554,136
			武蔵野台図書館費	13,798,664
			車両管理費	516,149
	5	1 スポーツ推進費	スポーツ推進費	6,620,577
			中央体育館費	57,880,433
			地域体育館費	80,468,065
			市営プール費	22,440,686
			テニスコート費	21,683,382
			市営競技場費	7,113,046
			福生野球場費	12,199,232
			その他の体育施設費	11,898,680
			車両管理費	431,197
11	1	9 学校施設等整備基金費	積立金	741,834
		11 学校給食運営基金費	積立金	12,338,936
13	1	2 教育施設災害復旧費	保健体育施設災害復旧費	42,629,600
合計				2,511,998,658

※職員人件費を除く。

オ　組織別財務諸表

①　貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減	勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	2,732	2,732	1 流動負債	81,212	98,855	17,643
収入未済	0	2,732	2,732	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	34,664	47,135	12,471
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	46,548	51,720	5,172
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	39,317,801	39,115,643	△ 202,158	2 固定負債	1,259,015	1,250,872	△ 8,143
土地	27,441,873	27,441,873	0	地方債	537,864	584,398	46,534
建物	8,400,354	8,226,481	△ 173,873	長期借入金	0	0	0
工作物	608,066	568,707	△ 39,359	退職手当引当金	721,151	666,474	△ 54,677
インフラ資産	10,011	8,579	△ 1,432	その他	0	0	0
重要物品	296,852	267,123	△ 29,729	負債の部合計	1,340,227	1,349,727	9,500
図書	824,498	828,328	3,830	正味財産の部			
建設仮勘定	97,333	122,658	25,325	正味財産	37,977,574	37,768,648	△ 208,926
その他	1,638,814	1,651,894	13,080	正味財産の部合計	37,977,574	37,768,648	△ 208,926
資産の部合計	39,317,801	39,118,375	△ 199,426	負債及び正味財産の部合計	39,317,801	39,118,375	△ 199,426

②　行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減
1 行政収入 地方税等	0	0	0
国庫支出金	6,866	149,995	143,129
都支出金	124,653	198,685	74,032
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	42,215	36,910	△ 5,305
その他	7,157	184,967	177,810
小計	180,891	570,557	389,666
2 行政費用 人件費	804,743	756,301	△ 48,442
物件費	1,221,427	1,691,034	469,607
維持補修費	28,154	25,191	△ 2,963
扶助費	73,083	60,552	△ 12,531
補助費等	105,707	87,985	△ 17,722
投資的経費	61,806	79,885	18,079
減価償却費	505,770	523,312	17,542
各引当金繰入金	143,642	348,237	204,595
その他	0	0	0
小計	2,944,332	3,572,497	628,165
行政収支差額	△ 2,763,441	△ 3,001,940	△ 238,499
金融収支差額	544	△ 190	△ 734
通常収支差額	△ 2,762,897	△ 3,002,130	△ 239,233
特別収支差額	49,455	286,227	236,772
当期収支差額	△ 2,713,442	△ 2,715,903	△ 2,461

③　キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

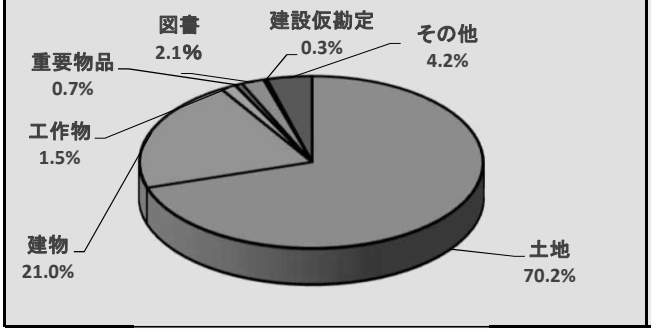
勘定科目	令和2年度
行政サービス活動収入	575,688
行政サービス活動支出	2,798,721
行政サービス活動収支差額	△ 2,223,033
社会資本整備等投資活動収入	390,478
社会資本整備等投資活動支出	342,950
社会資本整備等投資活動収支差額	47,528
財務活動収入	93,669
財務活動支出	34,665
財務活動収支差額	59,004
収支差額合計	△ 2,116,501
一般財源調整額	2,116,501

④　視点別指標

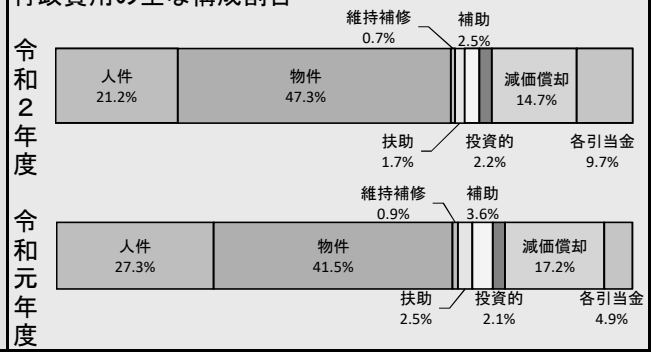
市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口（人）	一人当たりの額（円）
令和2年度	56,786	688,874
令和元年度	57,378	685,242
増減額	△ 592	3,632
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口（人）	一人当たりの額（円）
令和2年度	56,786	23,769
令和元年度	57,378	23,358
増減額	△ 592	411

⑤　財務構造分析

固定資産の主な構成割合



行政費用の主な構成割合



カ　組織長の総括

新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業が計画の変更を余儀なくされましたが、新しい生活様式を踏まえ、福生市教育振興基本計画第２次を着実に推進しました。学校教育では、国や都の補助金を活用して、児童・生徒への一人一台端末の配備、感染症対策や学習保障に係る支援の他、幼保小中連携事業、不登校特例校分教室を開設しました。また、学校給食及びふっさっ子の広場事業の委託化により業務の安定化を図りました。社会教育では、各施設の利用に当たり、コロナ対策用ガイドラインを整備して社会教育活動の場を担保しました。また、市営競技場にネーミングライツを導入して歳入の確保に努めました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係

1	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育総務費	大事業	教育総務費
	事業名	教育委員会事務							
	事業概要	教育委員会の会議を運営し内容を公開します。 また、市長が主宰する総合教育会議を開催します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
委員報酬	5,040,000				
手数料(3)	215,406				
都市町村教育委員会連合会負担金	35,200				
交際費	20,000			その他の特定財源	
費用弁償(1)	13,236			合計	0
消耗品費(1)	10,478	予算現額(千円)			5,646
印刷製本費(2)	8,140				
通信運搬費(1)	4,630	総合計画の体系			
食糧費(5)	2,022				
		施策の大綱	3_育てる		
		施策	9_子どもの生きる力を育てる		
その他の事業費		基本事業	23_教育環境の充実		
合計	5,349,112				

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	12,269	10,971	△ 1,298
	物件費	378	274	△ 104
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	46	35	△ 11
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,230	463	△ 767
	その他	0	0	0
	小計(B)	13,923	11,743	△ 2,180
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 13,923	△ 11,743	2,180
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 13,923	△ 11,743	2,180

（３）視点別指標

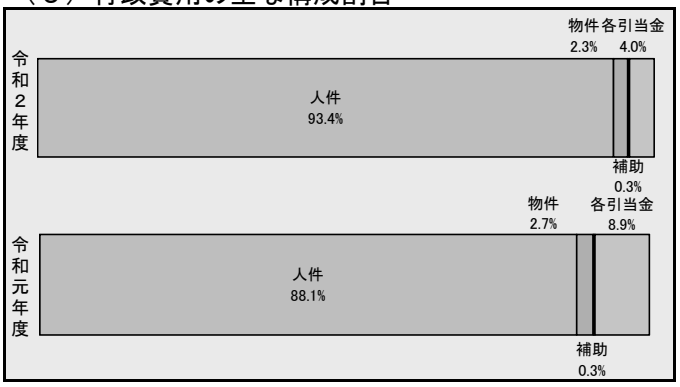
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	243円	207円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	7,229	5,931
その他の人件費	5,040	5,040
合計	12,269	10,971

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は人件費です。令和２年度は教育委員会定例会を12回、臨時会を２回開催し、各会議の内容を市ホームページにより公開しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係

2	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育総務費	大事業	教育総務費
	事業名	教育総務事務							
	事業概要	教育委員会事務局に要する事務を円滑に遂行します。 教育委員会の取組を周知するため、教育広報「福生の教育」を年4回発行して市内全戸に配布します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
事務補助会計年度任用職員報酬	1,603,800		地域生活支援事業補助金	85,000
教育広報配布委託料	877,007		地域生活支援事業補助金	42,000
印刷製本費(2)	758,032			
消耗品費(1)	292,811		その他の特定財源	
声の教育広報作成委託料	238,284		合計	127,000
事務補助会計年度任用職員期末手当	213,873		予算現額(千円)	4,679
外部評価者謝礼	80,000			
ふっさっ子未来会議委員謝礼	60,000		総合計画の体系	
費用弁償(1)	50,580			
都市教育長会負担金	43,000	施策の大綱	3_育てる	
通信運搬費(1)	21,830	施策	9_子どもの生きる力を育てる	
その他の事業費	42,889	基本事業	23_教育環境の充実	
合計	4,282,106			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	80	85	5
	都支出金	39	42	3
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	119	127	8
行政費用	人件費	8,815	6,450	△ 2,365
	物件費	7,574	2,251	△ 5,323
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	367	213	△ 154
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,230	480	△ 750
	その他	0	0	0
	小計(B)	17,986	9,394	△ 8,592
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 17,867	△ 9,267	8,600
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 17,867	△ 9,267	8,600

（３）視点別指標

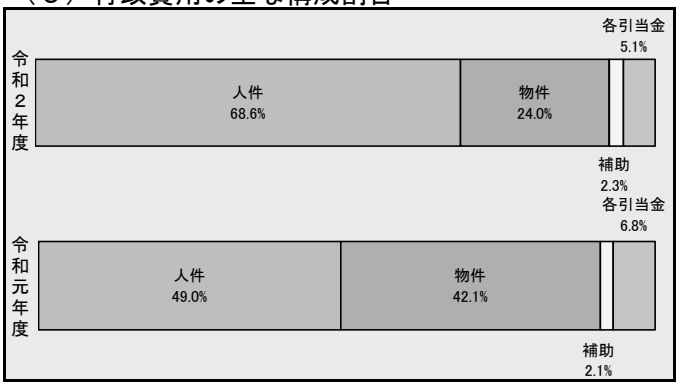
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	313円	165円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	7,229	4,633
その他の人件費	1,586	1,817
合計	8,815	6,450

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と教育広報の印刷及び配布委託等の物件費です。令和２年度は、令和元年度に実施した教育振興基本計画策定支援委託の皆減等により、物件費が減少しました。また、教育委員会の所管する事業の紹介や情報提供を目的として、教育広報「福生の教育」を年４回発行し、全戸配布を行いました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係

3	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育総務費	大事業	教育総務費
	事業名	市育英事業					
	事業概要	大学等に入学する者の保護者に対し、入学に要する資金の融資を市が指定した金融機関にあっ旋するとともに、保証会社保証料及び利子を市が全額負担し、保護者負担の軽減を図り、教育の機会均等を図ります。					

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
入学資金利子補給金及び保証会社保証料	398,302	ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	240,000
通信運搬費(1)	3,278	育英基金積立金利子	4,605
消耗品費(1)	2,989		
		その他の特定財源	
		合計	244,605
		予算現額（千円）	577
その他の事業費		総合計画の体系	
合計	404,569	施策の大綱	3_育てる
		施策	9_子どもの生きる力を育てる
		基本事業	23_教育環境の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	4,819	2,878	△ 1,941
	物件費	6	6	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	491	398	△ 93
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	820	232	△ 588
	その他	0	0	0
	小計(B)	6,136	3,514	△ 2,622
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 6,136	△ 3,514	2,622
金融収支差額(D)		5	5	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 6,131	△ 3,509	2,622

（３）視点別指標

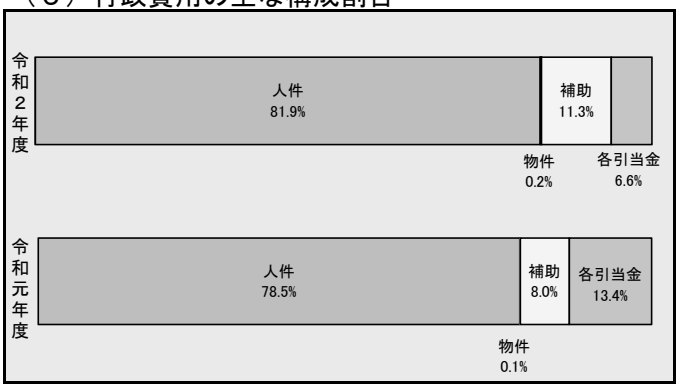
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	107円	62円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	4,819	2,878
その他の人件費	0	0
合計	4,819	2,878

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	令和元年度	令和2年度
一般事務事業		
事業指標名	新規融資件数	新規申請件数
目標値	20件	20件
実績値	10件	18件

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と融資に伴う利子補給及び保証料の市負担による補助費等です。令和２年度は新規申請件数18件のうち、８件、428万円の融資あっ旋を行いました。市民への周知については、広報ふっさ、教育広報、市ホームページへの掲載、協力いただく金融機関へのパンフレットの設置及びポスターの掲示依頼のほか、市内各中学校の３年生の保護者を対象とした進路説明会に出向き、全家庭にリーフレットを配布して制度の説明を行いました。引き続き制度の周知に努め、利用促進を図っていく必要があります。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係

4	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	大事業	学校運営費
	事業名	小学校総務事務							
	事業概要	各小学校での適正な予算執行や施設維持管理のため、学校事務補助会計年度任用職員及び用務会計年度任用職員を雇用し、報酬等を支払います。							

支出済額（円）		
	学校事務補助会計年度任用職員報酬	15,598,170
	用務会計年度任用職員報酬	7,795,200
	学校事務補助会計年度任用職員期末手当	2,041,550
	用務会計年度任用職員期末手当	1,032,864
	費用弁償(1)	176,016
	消耗品費(1)	69,630
	その他の事業費	
	合計	26,713,430

主な特定財源（円）	
その他の特定財源	
合計	0
予算現額(千円)	26,722

総合計画の体系	
施策の大綱	3_育てる
施策	9_子どもの生きる力を育てる
基本事業	23_教育環境の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	24,571	27,673	3,102
	物件費	2,778	246	△ 2,532
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	205	1,809	1,604
	その他	0	0	0
	小計(B)	27,554	29,728	2,174
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 27,554	△ 29,728	△ 2,174
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 27,554	△ 29,728	△ 2,174

（３）視点別指標

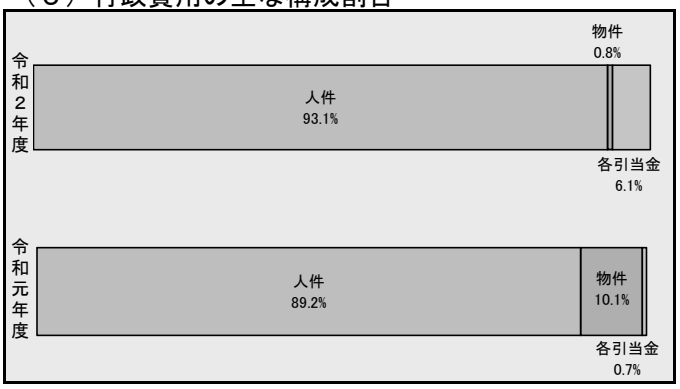
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	480円	524円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,205	1,205
その他の人件費	23,366	26,468
合計	24,571	27,673

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、小学校の事務や用務を行うための人件費です。令和２年度は、学校事務職員の補助員について勤務を週４日から週５日に増やし、令和元年度までの学校事務委託を皆減としたため、人件費が増加し、物件費が減少しました。小学校における会計年度任用職員は、学校事務補助会計年度任用職員７名及び用務会計年度任用職員４名で、適正な予算執行や施設維持管理等に努めました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係

5	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	大事業	学校運営費
	事業名	通学路安全対策事業							
	事業概要	児童が通学路において交通事故及び犯罪による被害を受けないよう、通学路見守り員の配置や防犯カメラによる見守りを実施することにより、児童等の安全確保を図ります。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
見守り事業委託料	15,897,937	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	10,000,000
防犯カメラ保守委託料	654,500	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	27,000
光熱水費(3)	115,430		
消耗品費(1)	94,941	その他の特定財源	
防犯カメラ電柱共架料	40,920	合計	10,027,000
見守り活動指導員謝礼	21,000	予算現額（千円）	16,870
保険料(4)	20,100		
		総合計画の体系	
		施策の大綱	3_育てる
		施策	10_地域ぐるみで人を育てる
その他の事業費		基本事業	25_地域ぐるみの人材育成の展開
合計	16,844,828		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	26	27	1
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	26	27	1
行政費用	人件費	5,421	4,124	△ 1,297
	物件費	13,841	16,804	2,963
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	39	41	2
	投資的経費	242	0	△ 242
	減価償却費	1,432	1,432	0
	各引当金繰入金	923	324	△ 599
	その他	0	0	0
	小計(B)	21,898	22,725	827
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 21,872	△ 22,698	△ 826
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 21,872	△ 22,698	△ 826

（３）視点別指標

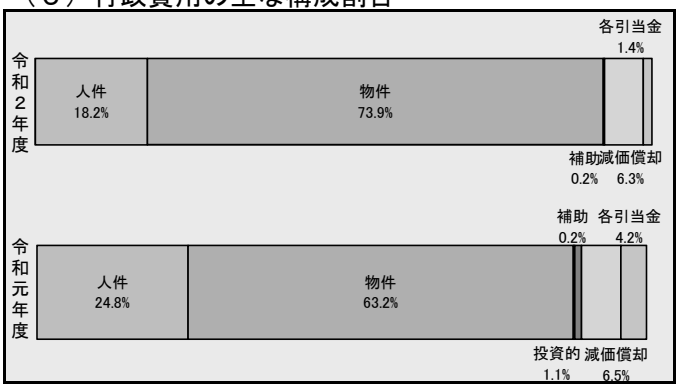
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	382円	400円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	5,421	4,124
その他の人件費	0	0
合計	5,421	4,124

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	令和元年度	令和2年度
一般事務事業		
事業指標名	通学路見守り実施回数	見守り員配置で安全と思う人の割合
目標値	延べ848回	100%
実績値	延べ782回	97.6%

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と通学路見守り事業や防犯カメラの管理に係る物件費です。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による学校の夏季休業日の短縮により、通学路見守り員の配置日数が増えたため、物件費が増加しました。通学路見守り事業についての保護者へのアンケート調査結果では、児童の通学が安全になったとの回答が97.6%との評価を得ており、引き続き通学路における児童の安全確保に努めます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係

6	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	大事業	施設管理費
	事業名	第一小学校管理事務						
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	本校舎外壁補修工事	15,950,000		教育施設等騒音防止対策事業補助金	740,000
	光熱水費(3)	7,012,931		校庭照明使用料	112,000
	管理業務委託料	3,615,165		公共施設職員等駐車料	96,000
	冷暖房空調設備保守委託料	2,533,398		その他の特定財源	
	便所清掃委託料	480,667		合計	948,000
	電気保安業務委託料	394,442	予算現額(千円)		33,740
	校庭芝生管理委託料	330,740			
	警備委託料	297,000	総合計画の体系		
	ガラス清掃委託料	246,840			
	消耗品費(1)	192,961	施策の大綱	3_育てる	
	建築設備定期検査報告書作成委託料	168,570	施策	9_子どもの生きる力を育てる	
	その他の事業費	566,152	基本事業	23_教育環境の充実	
	合計	31,788,866			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	633	740	107
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	229	112	△ 117
	その他	48	96	48
	小計(A)	910	948	38
行政費用	人件費	1,156	7,614	6,458
	物件費	16,314	15,782	△ 532
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	57	57	0
	投資的経費	0	15,950	15,950
	減価償却費	9,876	9,710	△ 166
	各引当金繰入金	205	8,310	8,105
	その他	0	0	0
	小計(B)	27,608	57,423	29,815
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 26,698	△ 56,475	△ 29,777
金融収支差額(D)		△ 20	△ 17	3
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 26,718	△ 56,492	△ 29,774

（３）視点別指標

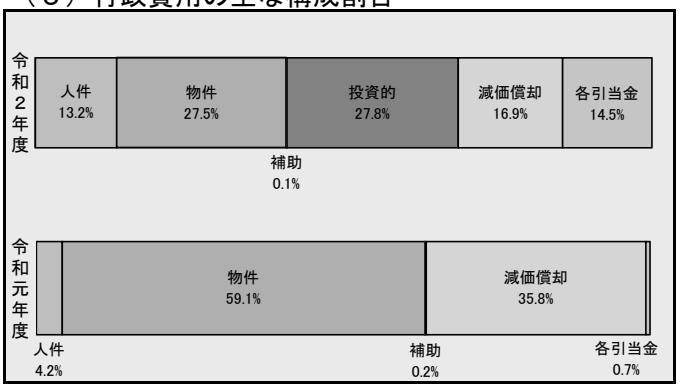
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	481円	1,011円
受益者負担比率	0.8%	0.2%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,156	7,614
その他の人件費	0	0
合計	1,156	7,614

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和２年度は用務職員が正規職員となったことにより、人件費が増加しました。また、本校舎外壁補修工事により、投資的経費が皆増しました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係

7	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	大事業 施設管理費
	事業名	第二小学校管理事務						
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	光熱水費(3)	8,099,939		教育施設等騒音防止対策事業補助金	850,000
	管理業務委託料	3,279,474		校庭照明使用料	80,000
	冷暖房空調設備保守委託料	2,481,646		公共施設職員等駐車料	48,000
	便所清掃委託料	476,552		その他の特定財源	
	電気保安業務委託料	394,442		合計	978,000
	警備委託料	297,000	予算現額(千円)		17,595
	ガラス清掃委託料	269,808			
	消防設備保守委託料	232,267	総合計画の体系		
	校庭芝生管理委託料	212,188			
	消耗品費(1)	202,972	施策の大綱	3_育てる	
	建築設備定期検査報告書作成委託料	174,727	施策	9_子どもの生きる力を育てる	
	その他の事業費	406,887	基本事業	23_教育環境の充実	
	合計	16,527,902			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	702	850	148
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	62	80	18
	その他	54	48	△ 6
	小計(A)	818	978	160
行政費用	人件費	5,260	7,319	2,059
	物件費	17,068	16,483	△ 585
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	45	45	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	11,378	11,490	112
	各引当金繰入金	5,068	3,742	△ 1,326
	その他	0	0	0
	小計(B)	38,819	39,079	260
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 38,001	△ 38,101	△ 100
金融収支差額(D)		△ 1	△ 1	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 38,002	△ 38,102	△ 100

（３）視点別指標

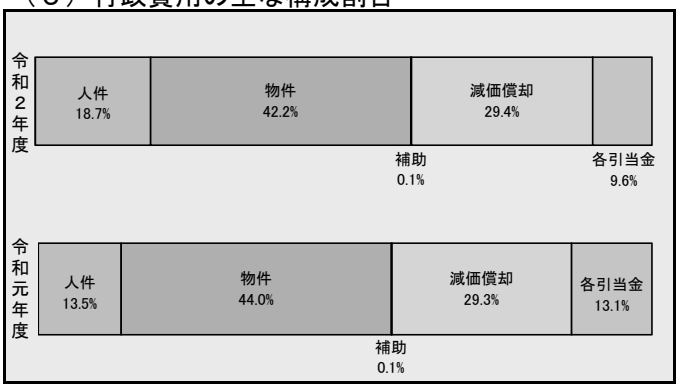
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	677円	688円
受益者負担比率	0.2%	0.2%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	5,260	7,319
その他の人件費	0	0
合計	5,260	7,319

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和２年度は、行政費用について大きな変化はありませんでした。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係

8	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	大事業 施設管理費
	事業名	第三小学校管理事務						
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
プール改良工事	9,944,000		市町村総合交付金	7,000,000
光熱水費(3)	7,876,390		教育施設等騒音防止対策事業補助金	514,000
管理業務委託料	3,502,036		校庭照明使用料	360,000
冷暖房空調設備保守委託料	1,980,271		その他の特定財源	48,000
エレベーター保守委託料	613,800		合計	7,922,000
便所清掃委託料	483,778		予算現額(千円)	28,294
電気保安業務委託料	372,442			
ガラス清掃委託料	355,960		総合計画の体系	
警備委託料	297,000			
消耗品費(1)	225,783		施策の大綱	3_育てる
校庭芝生管理委託料	212,688		施策	9_子どもの生きる力を育てる
その他の事業費	851,931		基本事業	23_教育環境の充実
合計	26,716,079			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	516	514	△ 2
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	131	360	229
	その他	243	48	△ 195
	小計(A)	890	922	32
行政費用	人件費	1,205	1,205	0
	物件費	15,576	16,723	1,147
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	49	49	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	17,165	31,194	14,029
	各引当金繰入金	205	207	2
	その他	0	0	0
	小計(B)	34,200	49,378	15,178
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 33,310	△ 48,456	△ 15,146
金融収支差額(D)		△ 65	△ 148	△ 83
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 33,375	△ 48,604	△ 15,229

（３）視点別指標

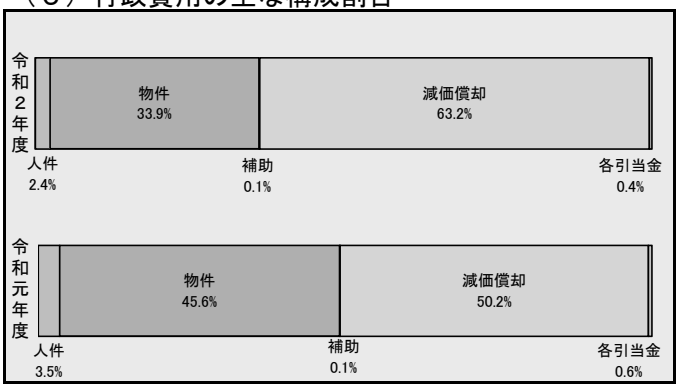
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	596円	870円
受益者負担比率	0.4%	0.7%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,205	1,205
その他の人件費	0	0
合計	1,205	1,205

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和２年度は、令和元年度に実施した増築工事の減価償却が始まったことにより、減価償却費が増加しました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係

9	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	大事業	施設管理費
	事業名	第四小学校管理事務							
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
光熱水費(3)	4,841,855		教育施設等騒音防止対策事業補助金	695,000
管理業務委託料	3,596,519		公共施設職員等駐車料	68,000
冷暖房空調設備保守委託料	1,932,595			
校庭芝生管理委託料	388,292		その他の特定財源	
便所清掃委託料	359,213		合計	763,000
電気保安業務委託料	315,524	予算現額(千円)		14,321
警備委託料	297,000			
ガラス清掃委託料	247,368	総合計画の体系		
消防設備保守委託料	186,361			
消耗品費(1)	160,943	施策の大綱	3_育てる	
建築設備定期検査報告書作成委託料	158,309	施策	9_子どもの生きる力を育てる	
その他の事業費	529,311	基本事業	23_教育環境の充実	
合計	13,013,290			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	675	695	20
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	91	0	△ 91
	その他	59	68	9
	小計(A)	825	763	△ 62
行政費用	人件費	1,205	1,205	0
	物件費	13,631	12,971	△ 660
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	41	42	1
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	13,137	13,137	0
	各引当金繰入金	205	207	2
	その他	0	0	0
	小計(B)	28,219	27,562	△ 657
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 27,394	△ 26,799	595
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 27,394	△ 26,799	595

（３）視点別指標

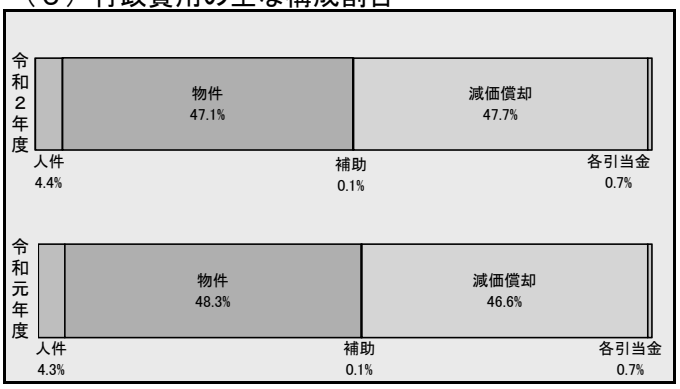
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	492円	485円
受益者負担比率	0.3%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,205	1,205
その他の人件費	0	0
合計	1,205	1,205

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和２年度は、行政費用について大きな変化はありませんでした。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係

10	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	大事業	施設管理費
	事業名	第五小学校管理事務						
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
光熱水費(3)	4,992,125		公共施設職員等駐車料	240,000
管理業務委託料	3,566,127		公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金	170,000
冷暖房空調設備保守委託料	1,198,047		校庭照明使用料	55,000
便所清掃委託料	407,722		その他の特定財源	
電気保安業務委託料	359,524		合計	465,000
校庭芝生管理委託料	340,786		予算現額(千円)	13,218
警備委託料	297,000			
ガラス清掃委託料	201,784		総合計画の体系	
消防設備保守委託料	198,383			
消耗品費(1)	173,000	施策の大綱	3_育てる	
建築設備定期検査報告書作成委託料	156,256	施策	9_子どもの生きる力を育てる	
その他の事業費	567,666	基本事業	23_教育環境の充実	
合計	12,458,420			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	170	170	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	144	55	△ 89
	その他	196	240	44
	小計(A)	510	465	△ 45
行政費用	人件費	1,156	1,205	49
	物件費	11,802	12,406	604
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	52	52	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	28,072	33,951	5,879
	各引当金繰入金	205	207	2
	その他	0	0	0
	小計(B)	41,287	47,821	6,534
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 40,777	△ 47,356	△ 6,579
金融収支差額(D)		△ 118	△ 125	△ 7
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 40,895	△ 47,481	△ 6,586

（３）視点別指標

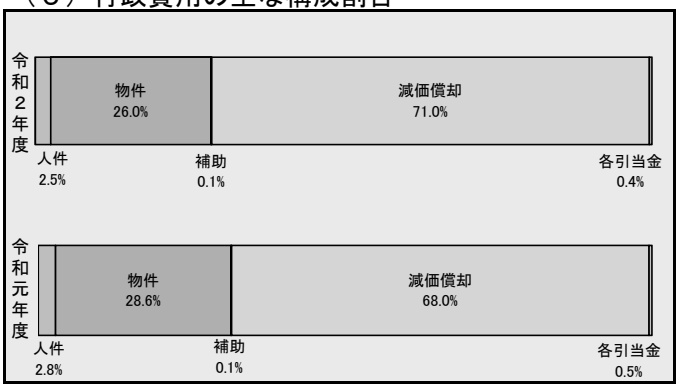
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	720円	842円
受益者負担比率	0.3%	0.1%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,156	1,205
その他の人件費	0	0
合計	1,156	1,205

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和２年度は、令和元年度に実施した講堂の空調設備更新工事の減価償却が始まったことにより、減価償却費が増加しました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係

11	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	大事業	施設管理費
	事業名	第六小学校管理事務						
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	光熱水費(3)	5,994,840		教育施設等騒音防止対策事業補助金	947,000
	管理業務委託料	3,361,605		公共施設職員等駐車料	48,000
	冷暖房空調設備保守委託料	2,036,907		校庭照明使用料	41,500
	便所清掃委託料	556,104		その他の特定財源	0
	電気保安業務委託料	394,442		合計	1,036,500
	警備委託料	297,000	予算現額(千円)		16,021
	校庭芝生管理委託料	217,210			
	消耗品費(1)	204,999	総合計画の体系		
	建築設備定期検査報告書作成委託料	170,623			
	ガラス清掃委託料	156,904	施策の大綱	3_育てる	
	消防設備保守委託料	147,558	施策	9_子どもの生きる力を育てる	
	その他の事業費	412,952	基本事業	23_教育環境の充実	
	合計	13,951,144			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	581	947	366
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	95	42	△ 53
	その他	48	48	0
	小計(A)	724	1,037	313
行政費用	人件費	5,260	7,319	2,059
	物件費	15,405	13,904	△ 1,501
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	47	47	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	13,699	14,298	599
	各引当金繰入金	5,068	3,742	△ 1,326
	その他	0	0	0
	小計(B)	39,479	39,310	△ 169
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 38,755	△ 38,273	482
金融収支差額(D)		△ 26	△ 24	2
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 38,781	△ 38,297	484

（３）視点別指標

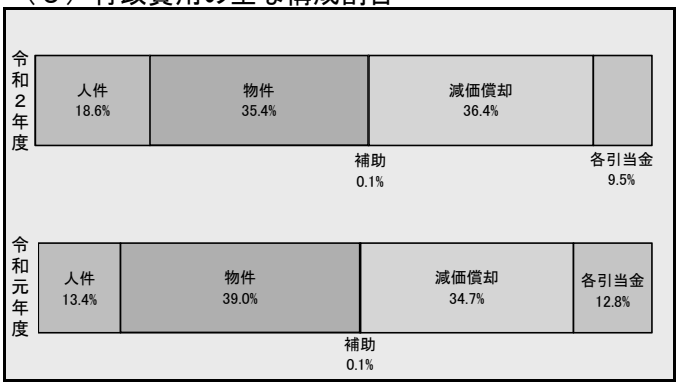
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	688円	692円
受益者負担比率	0.2%	0.1%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	5,260	7,319
その他の人件費	0	0
合計	5,260	7,319

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和２年度は、講堂の空調設備更新工事に伴う冷暖房空調設備保守回数の減等により、物件費が減少しました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係

12	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	大事業	施設管理費
	事業名	第七小学校管理事務							
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
光熱水費(3)	7,165,186		教育施設等騒音防止対策事業補助金	993,000
管理業務委託料	3,306,058		公共施設職員等駐車料	354,000
冷暖房空調設備保守委託料	2,163,860		校庭照明使用料	53,000
便所清掃委託料	632,268		その他の特定財源	
電気保安業務委託料	394,442		合計	1,400,000
校庭芝生管理委託料	300,096		予算現額(千円)	16,753
警備委託料	297,000			
ガラス清掃委託料	201,960		総合計画の体系	
消防設備保守委託料	190,186			
消耗品費(1)	182,812		施策の大綱	3_育てる
建築設備定期検査報告書作成委託料	166,518		施策	9_子どもの生きる力を育てる
その他の事業費	417,441		基本事業	23_教育環境の充実
合計	15,417,827			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	770	993	223
	都支出金	150	0	△ 150
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	155	53	△ 102
	その他	132	354	222
	小計(A)	1,207	1,400	193
行政費用	人件費	1,205	1,205	0
	物件費	16,581	15,370	△ 1,211
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	47	48	1
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	25,688	21,822	△ 3,866
	各引当金繰入金	205	207	2
	その他	0	0	0
	小計(B)	43,726	38,652	△ 5,074
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 42,519	△ 37,252	5,267
金融収支差額(D)		△ 23	△ 20	3
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 42,542	△ 37,272	5,270

（３）視点別指標

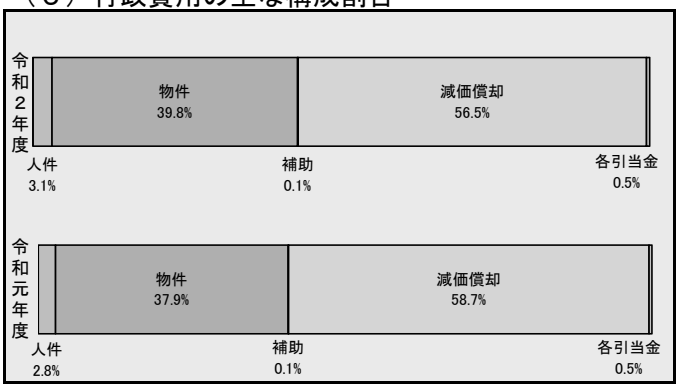
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	762円	681円
受益者負担比率	0.4%	0.1%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,205	1,205
その他の人件費	0	0
合計	1,205	1,205

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和２年度は、昭和49年取得の校舎の償却が終了したことにより、減価償却費が減少しました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係

13	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	大事業	施設管理費
	事業名	小学校施設維持整備事業							
	事業概要	小学校の施設及び設備について、点検を通して不具合を解消し適切な維持管理を行い、安全管理と良好な学習環境の維持を図ります。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
維持整備工事	17,956,449				
修繕料(7)	11,369,663				
植木剪定委託料	3,493,730				
施設台帳整備委託料	347,269			その他の特定財源	
消耗品費(1)	278,211			合計	0
害虫等駆除委託料	204,600		予算現額(千円)		34,291
営繕積算システム使用料	184,800				
建築関係調査委託料	66,000		総合計画の体系		
通信運搬費(1)	4,808				
			施策の大綱	3_育てる	
			施策	9_子どもの生きる力を育てる	
その他の事業費			基本事業	23_教育環境の充実	
合計	33,905,530				

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	5,421	7,371	1,950
	物件費	4,485	4,579	94
	維持補修費	8,299	11,370	3,071
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	14,739	15,992	1,253
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	923	3,425	2,502
	その他	0	0	0
	小計(B)	33,867	42,737	8,870
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 33,867	△ 42,737	△ 8,870
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 33,867	△ 42,737	△ 8,870

（３）視点別指標

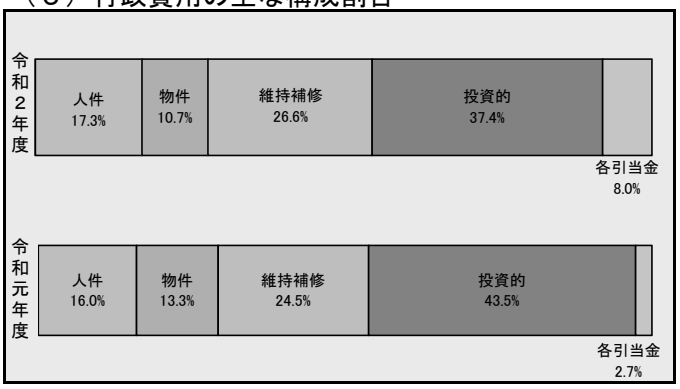
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	590円	753円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	5,421	7,371
その他の人件費	0	0
合計	5,421	7,371

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設の修繕や維持整備のための維持補修費と投資的経費です。令和２年度は、学校設備の突発的な修繕が増加したため、維持補修費が増加しました。また、25件の維持整備工事を実施しました。校舎等の施設及び設備の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全管理と良好な学習環境の維持に努めます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係

14	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	大事業	施設管理費
	事業名	小学校防音機能復旧（復機）事業					
	事業概要	小学校の老朽化した空調機の更新を行い、学校教育環境の向上を図ります。					

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
第六小学校講堂復機工事	47,476,000	教育施設等騒音防止対策事業補助金	37,249,000
第三小学校校舎復機工事	32,780,000	小学校防音機能復旧（復機）事業債	37,100,000
第六小学校講堂復機工事監理委託料	2,860,000	市町村総合交付金	4,000,000
第三小学校仮使用認定申請委託料	528,000	その他の特定財源	
第六小学校講堂復機工事設計委託料	299,200	合計	78,349,000
消耗品費（1）	128,397	予算現額（千円）	263,282
有料道路使用料	23,760		
通信運搬費（1）	3,000	総合計画の体系	
		施策の大綱	3_育てる
		施策	9_子どもの生きる力を育てる
その他の事業費		基本事業	23_教育環境の充実
合計	84,098,357		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	0	0
行政費用	人件費	4,217	4,867	650
	物件費	245	155	△ 90
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	528	528
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	718	1,556	838
	その他	0	0	0
	小計（B）	5,180	7,106	1,926
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 5,180	△ 7,106	△ 1,926
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 5,180	△ 7,106	△ 1,926

（３）視点別指標

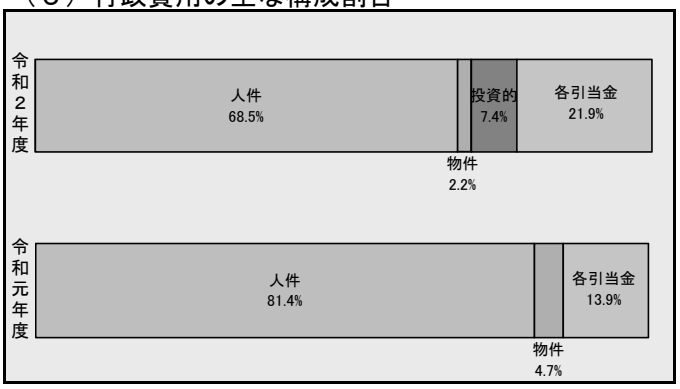
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	90円	125円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	4,217	4,867
その他の人件費	0	0
合計	4,217	4,867

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は人件費です。令和２年度は第六小学校講堂の空調設備更新工事を実施し、学校教育環境の向上を図りました。なお、第三小学校校舎の空調設備更新工事は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和２年度中に工事を完了することができなくなったため、繰越明許費を設定しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係

15	予算科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	大事業	学校運営費
	事業名	中学校総務事務							
	事業概要	各中学校での適正な予算執行や施設維持管理のため、学校事務補助会計年度任用職員及び用務会計年度任用職員を雇用し、報酬等を支払います。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
学校事務補助会計年度任用職員報酬	6,684,930		
用務会計年度任用職員報酬	1,948,800		
学校事務補助会計年度任用職員期末手当	874,950		
用務会計年度任用職員期末手当	258,216	その他の特定財源	
消耗品費(1)	122,188	合計	0
費用弁償(1)	88,660	予算現額(千円)	10,086
		総合計画の体系	
		施策の大綱	3_育てる
		施策	9_子どもの生きる力を育てる
その他の事業費		基本事業	23_教育環境の充実
合計	9,977,744		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	10,882	10,972	90
	物件費	1,272	211	△ 1,061
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	205	797	592
	その他	0	0	0
	小計(B)	12,359	11,980	△ 379
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 12,359	△ 11,980	379
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 12,359	△ 11,980	379

（３）視点別指標

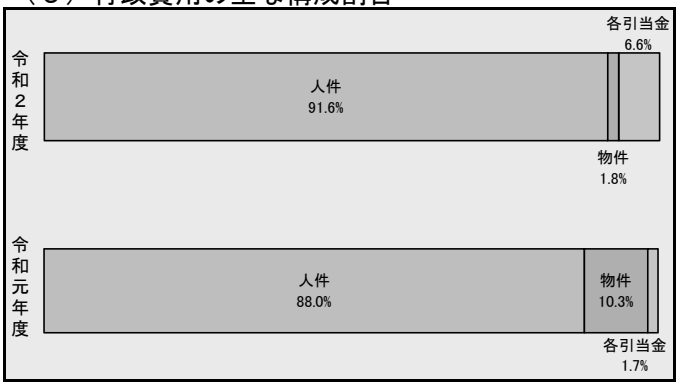
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	215円	211円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,205	1,205
その他の人件費	9,677	9,767
合計	10,882	10,972

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中学校の事務や用務を行うための人件費です。令和２年度は、学校事務職員の補助員について勤務を週４日から週５日に増やし、令和元年度までの学校事務委託を皆減としたため、物件費が減少しました。中学校における会計年度任用職員は、学校事務補助会計年度任用職員３名及び用務会計年度任用職員１名で、適正な予算執行や施設維持管理等に努めました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係

16	予算科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	大事業	施設管理費
	事業名	第一中学校管理事務						
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	光熱水費(3)	10,520,221		教育施設等騒音防止対策事業補助金	892,000
	管理業務委託料	3,724,548		公共施設職員等駐車料	249,000
	冷暖房空調設備保守委託料	2,969,161			
	便所清掃委託料	603,498		その他の特定財源	
	電気保安業務委託料	505,692		合計	1,141,000
	消耗品費(1)	388,942	予算現額(千円)		21,924
	ガラス清掃委託料	321,992			
	警備委託料	297,000	総合計画の体系		
	建築設備定期検査報告書作成委託料	219,879			
	消防設備保守委託料	188,547	施策の大綱	3_育てる	
	防犯カメラ保守委託料	93,639	施策	9_子どもの生きる力を育てる	
	その他の事業費	404,818	基本事業	23_教育環境の充実	
	合計	20,237,937			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	705	892	187
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	166	0	△ 166
	その他	196	249	53
	小計(A)	1,067	1,141	74
行政費用	人件費	7,706	7,759	53
	物件費	25,088	20,171	△ 4,917
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	67	67	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	38,307	36,795	△ 1,512
	各引当金繰入金	681	1,841	1,160
	その他	0	0	0
	小計(B)	71,849	66,633	△ 5,216
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 70,782	△ 65,492	5,290
金融収支差額(D)		△ 23	△ 20	3
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 70,805	△ 65,512	5,293

（３）視点別指標

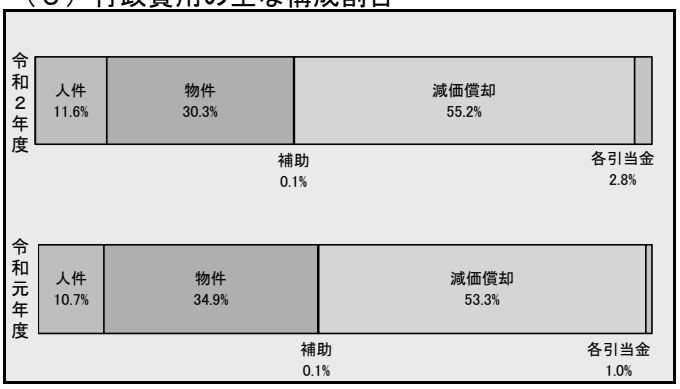
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	1,252円	1,173円
受益者負担比率	0.2%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	7,706	7,759
その他の人件費	0	0
合計	7,706	7,759

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和２年度は、管理業務の配置人数の減及び光熱水費の減により、物件費が減少しました。また、昭和49年取得の体育館の償却が終了したこと等により、減価償却費が減少しました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係

17	予算科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	大事業	施設管理費
	事業名	第二中学校管理事務							
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
光熱水費(3)	8,566,349	教育施設等騒音防止対策事業補助金	716,000
管理業務委託料	3,671,817	公共施設職員等駐車料	564,000
冷暖房空調設備保守委託料	2,792,964	校庭照明使用料	21,000
便所清掃委託料	531,312	その他の特定財源	7,313
電気保安業務委託料	434,527	合計	1,308,313
消耗品費(1)	355,985	予算現額(千円)	21,456
警備委託料	297,000		
ガラス清掃委託料	294,536	総合計画の体系	
消防設備保守委託料	244,305		
建築設備定期検査報告書作成委託料	210,643	施策の大綱	3_育てる
ばい煙測定委託料	88,000	施策	9_子どもの生きる力を育てる
その他の事業費	567,457	基本事業	23_教育環境の充実
合計	18,054,895		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	637	716	79
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	52	21	△ 31
	その他	497	571	74
	小計(A)	1,186	1,308	122
行政費用	人件費	1,205	1,205	0
	物件費	22,760	17,968	△ 4,792
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	86	87	1
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	25,027	25,099	72
	各引当金繰入金	205	207	2
	その他	0	0	0
	小計(B)	49,283	44,566	△ 4,717
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 48,097	△ 43,258	4,839
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 48,097	△ 43,258	4,839

（３）視点別指標

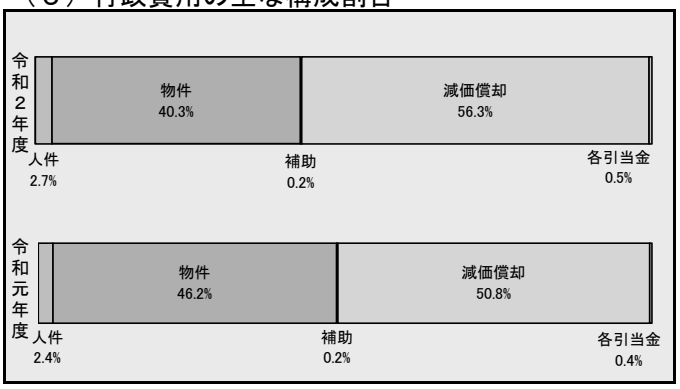
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	859円	785円
受益者負担比率	0.1%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,205	1,205
その他の人件費	0	0
合計	1,205	1,205

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和２年度は、管理業務の配置人数の減及び光熱水費の減により、物件費が減少しました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係

18	予算科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	大事業	施設管理費
	事業名	第三中学校管理事務							
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
光熱水費(3)	6,015,071		教育施設等騒音防止対策事業補助金	485,000
管理業務委託料	3,692,910		公共施設職員等駐車料	216,000
冷暖房空調設備保守委託料	2,109,305			
便所清掃委託料	501,456		その他の特定財源	
電気保安業務委託料	478,527		合計	701,000
消耗品費(1)	313,852		予算現額（千円）	16,856
警備委託料	297,000			
ガラス清掃委託料	268,752		総合計画の体系	
建築設備定期検査報告書作成委託料	206,538			
消防設備保守委託料	195,104	施策の大綱	3_育てる	
屋上清掃委託料	88,000	施策	9_子どもの生きる力を育てる	
その他の事業費	412,093	基本事業	23_教育環境の充実	
合計	14,578,608			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	379	485	106
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	123	0	△ 123
	その他	224	216	△ 8
	小計(A)	726	701	△ 25
行政費用	人件費	1,205	8,236	7,031
	物件費	19,572	14,506	△ 5,066
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	72	73	1
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	40,697	34,032	△ 6,665
	各引当金繰入金	205	9,219	9,014
	その他	0	0	0
	小計(B)	61,751	66,066	4,315
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 61,025	△ 65,365	△ 4,340
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 61,025	△ 65,365	△ 4,340

（３）視点別指標

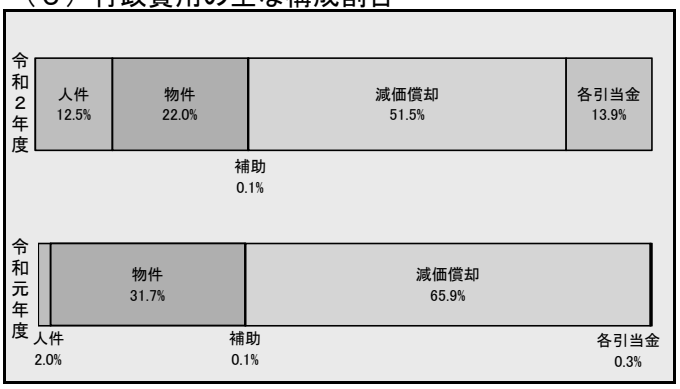
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	1,076円	1,163円
受益者負担比率	0.2%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,205	8,236
その他の人件費	0	0
合計	1,205	8,236

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和２年度は、管理業務の配置人数の減及び光熱水費の減により、物件費が減少しました。また、昭和49年取得の校舎の償却が終了したこと等により、減価償却費が減少しました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係

19							
予算科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	大事業	施設管理費
事業名	中学校施設維持整備事業						
事業概要	中学校の施設及び設備を、点検を通して早期に不具合を解消し適切な維持管理を行い、安全管理と良好な学習環境の維持を図ります。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	維持整備工事	9,895,258			
	修繕料(7)	5,145,693			
	植木剪定委託料	1,669,065			
	消耗品費(1)	151,518		その他の特定財源	
	施設台帳整備委託料	149,931		合計	0
	営繕積算システム使用料	79,200	予算現額(千円)		18,184
	害虫等駆除委託料	55,000			
	通信運搬費(1)	4,738	総合計画の体系		
			施策の大綱	3_育てる	
			施策	9_子どもの生きる力を育てる	
	その他の事業費		基本事業	23_教育環境の充実	
	合計	17,150,403			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	3,012	6,260	3,248
	物件費	2,079	2,109	30
	維持補修費	7,037	5,146	△ 1,891
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	12,543	9,895	△ 2,648
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	513	4,673	4,160
	その他	0	0	0
	小計(B)	25,184	28,083	2,899
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 25,184	△ 28,083	△ 2,899
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 25,184	△ 28,083	△ 2,899

（３）視点別指標

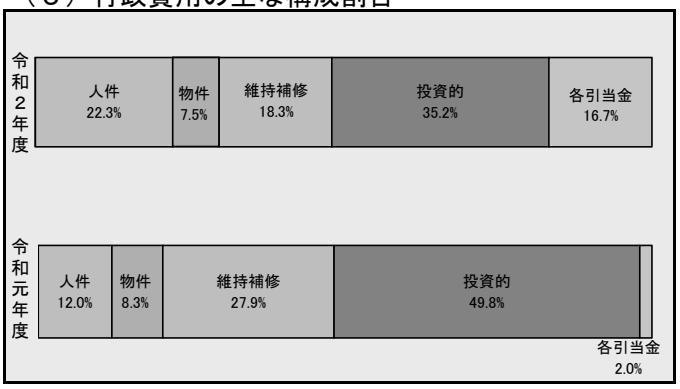
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	439円	495円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,012	6,260
その他の人件費	0	0
合計	3,012	6,260

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設の修繕や維持整備のための維持補修費と投資的経費です。令和２年度は、19件の維持整備工事を実施しましたが、維持整備工事の事業量の減に伴い、投資的経費は減少しました。校舎等の施設及び設備の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全管理と良好な学習環境の維持に努めます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係

20	予算科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	大事業	施設管理費
	事業名	中学校防音機能復旧（復機）事業						
	事業概要	中学校の老朽化した空調機の更新を行い、学校教育環境の向上を図ります。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
	第三中学校講堂復機工事	94,179,800	教育施設等騒音防止対策事業補助金	70,439,000
	第三中学校講堂復機工事監理委託料	4,268,000	中学校防音機能復旧（復機）事業債	21,100,000
	第三中学校校舎復機工事設計委託料	299,200	市町村総合交付金	5,000,000
	消耗品費（1）	105,762	その他の特定財源	
	有料道路使用料	20,880	合計	96,539,000
	通信運搬費（1）	4,060	予算現額（千円）	99,219
			総合計画の体系	
			施策の大綱	3_育てる
			施策	9_子どもの生きる力を育てる
	その他の事業費		基本事業	23_教育環境の充実
	合計	98,877,702		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		0	
	都支出金		0	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計（A）		0	
行政費用	人件費		3,897	
	物件費		131	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		0	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		4,986	
	その他		0	
	小計（B）		9,014	
行政収支差額（A）－（B）＝（C）			△ 9,014	
金融収支差額（D）			0	
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）			△ 9,014	

（３）視点別指標

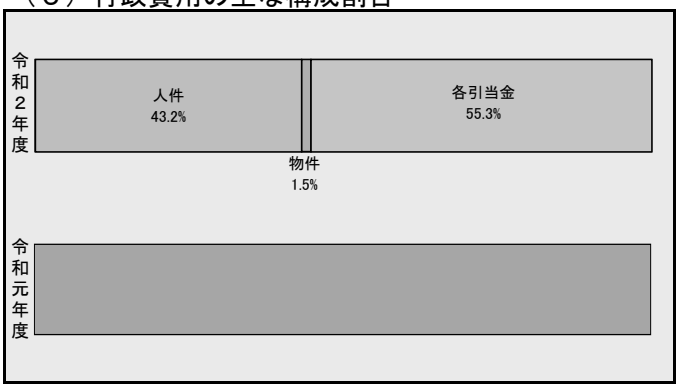
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト		159円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費		3,897
その他の人件費		0
合計		3,897

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は人件費です。令和２年度は第三中学校講堂の空調設備更新工事を実施し、学校教育環境の向上を図りました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係

21	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	学校施設等整備基金費	大事業	積立金
	事業名	積立金						
	事業概要	今後の学校施設等の整備に充てるため、設置する基金に積立を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	積立金	741,834		学校施設等整備基金積立金利子	741,834
				その他の特定財源	
				合計	741,834
			予算現額（千円）		976
			総合計画の体系		
			施策の大綱	5_つなぐ	
			施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ	
	その他の事業費	0	基本事業	40_健全な財政運営	
	合計	741,834			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		0	0	0
金融収支差額(D)		1,054	742	△ 312
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		1,054	742	△ 312

（３）視点別指標

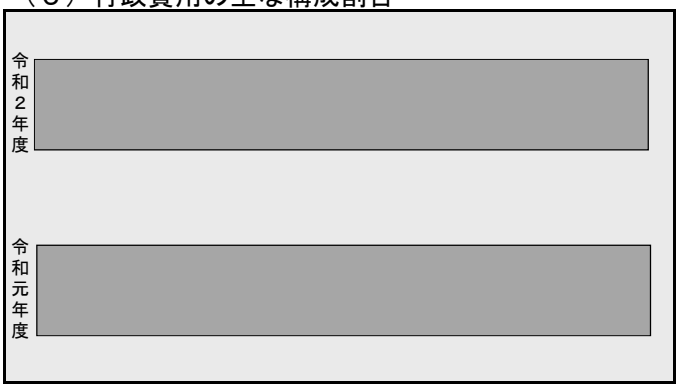
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
財務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

令和２年度末残高は16億2,420万5,337円です。福生市が設置する学校施設の増改築や重要な設備の整備等に係る経費に充てる基金です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	教職員係

22	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教職員給与等支給事務費
	事業名	教職員給与等支給事務						
	事業概要	教職員の任用、給与支給手続き、及び社会保険への加入等の事務に必要な経費です。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	保険料(4)	50,000		教職員給与等支給事務費委託金	160,040
	通信運搬費(1)	31,158			
	都公立小学校事務職員会負担金	28,350			
	職員旅費(2)	20,604		その他の特定財源	
	都公立中学校事務職員会負担金	12,150		合計	160,040
	学校長等退任記念品	8,000	予算現額(千円)		215
	消耗品費(1)	5,368			
	手数料(3)	4,410	総合計画の体系		
			施策の大綱	3_育てる	
			施策	9_子どもの生きる力を育てる	
	その他の事業費		基本事業	23_教育環境の充実	
	合計	160,040			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,769	2,718	△ 51
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	2,769	2,718	△ 51
行政費用	人件費	3,855	5,876	2,021
	物件費	104	62	△ 42
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	106	99	△ 7
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	305	2,962	2,657
	その他	0	0	0
	小計(B)	4,370	8,999	4,629
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,601	△ 6,281	△ 4,680
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,601	△ 6,281	△ 4,680

（３）視点別指標

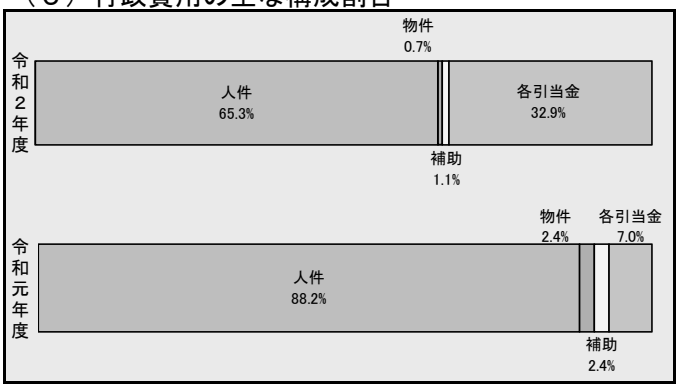
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	76円	158円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,855	5,876
その他の人件費	0	0
合計	3,855	5,876

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、教職員の任用、給与支給手続き及び社会保険への加入等の事務を行うための人件費です。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、例年都庁等に持参している書類を郵送に変更したことに伴い通信運搬費が増加しましたが、各種会議等の開催が中止またはオンラインとなったことに伴い職員旅費が減少したため、物件費が減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	教職員係

23	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教職員健康管理費
	事業名	教職員健康管理事務						
	事業概要	教職員の健康診断及び労働安全衛生法に準拠するための費用です。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	循環器検診委託料	1,453,045			
	産業医報酬	840,000			
	消化器検診委託料	582,809			
	婦人科検診委託料	162,250		その他の特定財源	
	結核検診委託料	138,050		合計	0
	ストレスチェックシステム使用料	29,667	予算現額（千円）		3,819
			総合計画の体系		
			施策の大綱	3_育てる	
			施策	9_子どもの生きる力を育てる	
	その他の事業費		基本事業	23_教育環境の充実	
	合計	3,205,821			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	2,401	3,358	957
	物件費	2,509	2,366	△ 143
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	33	0	△ 33
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	650	1,269	619
	その他	0	0	0
	小計(B)	5,593	6,993	1,400
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 5,593	△ 6,993	△ 1,400
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 5,593	△ 6,993	△ 1,400

（３）視点別指標

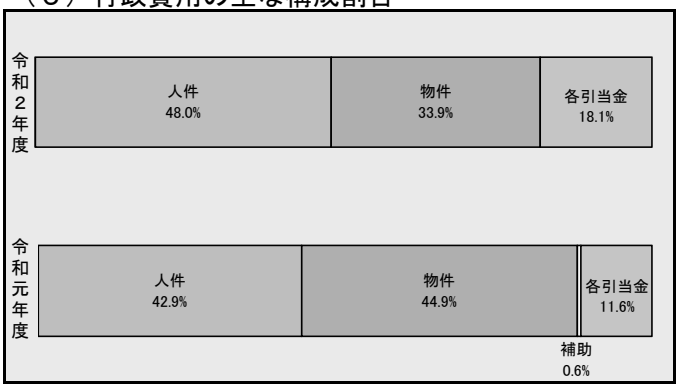
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	97円	123円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,701	2,518
その他の人件費	700	840
合計	2,401	3,358

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、教職員の健康診断委託料としての物件費、健康診断実施のための事務に係る人件費、福生市立学校職員労働安全衛生要綱に定める産業医に対する報酬としてのその他の人件費です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	教職員係

24	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	学校マネジメント強化事業費
	事業名	学校マネジメント強化事業						
	事業概要	教員等の業務の負担軽減を図ります。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
	スクール・サポート・スタッフ会計年度任用職員報酬	13,115,160	スクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金	14,671,350
	副校長補佐会計年度任用職員報酬	6,641,100	学校マネジメント強化事業補助金	10,093,116
	学校経営補佐会計年度任用職員報酬	2,332,800	臨時職員報酬等交付金	1,657,191
	スクール・サポート・スタッフ会計年度任用職員期末手当	1,556,190	その他の特定財源	787,000
	学校事務補助会計年度任用職員報酬	1,469,820	合計	27,208,657
	部活動指導会計年度任用職員報酬	1,180,800	予算現額（千円）	29,666
	副校長補佐会計年度任用職員期末手当	810,120		
	学校経営補佐会計年度任用職員期末手当	309,096	総合計画の体系	
	費用弁償（1）	269,588		
	学校事務補助会計年度任用職員期末手当	188,640	施策の大綱	3_育てる
			施策	9_子どもの生きる力を育てる
	その他の事業費		基本事業	23_教育環境の充実
	合計	27,873,314		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	16,348	27,209	10,861
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	16,348	27,209	10,861
行政費用	人件費	7,587	30,122	22,535
	物件費	11,117	270	△ 10,847
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	131	2,848	2,717
	その他	0	0	0
	小計（B）	18,835	33,240	14,405
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 2,487	△ 6,031	△ 3,544
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 2,487	△ 6,031	△ 3,544

（３）視点別指標

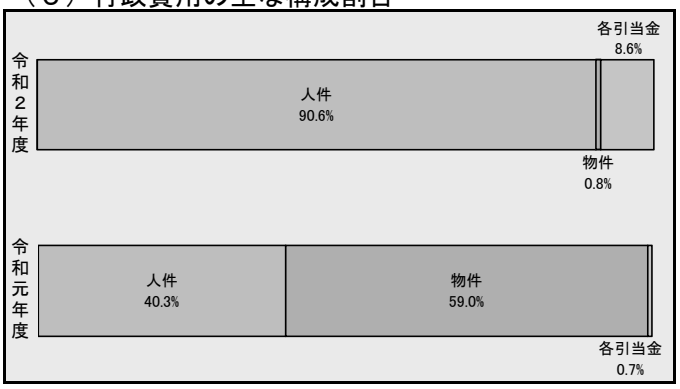
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	328円	585円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,652	2,518
その他の人件費	5,935	27,604
合計	6,013	30,122

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、スクール・サポート・スタッフ、副校長補佐、学校経営補佐及び部活動指導員の報酬等の人件費です。令和２年度は、副校長補佐の配置校が１校から５校に増加したこと等により、人件費が増加しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係

25							
予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教職員研修費
事業名	教職員研修事務						
事業概要	教職員対象法定研修を実施し、職員の資質向上を図ります。また、福生市立学校教育研究会に支援を行うことで、効果ある研究活動の充実を図るとともに、各校が独自に行う教職員の養成や、保護者・地域住民向けに実施する講演会・研修会等を支援することで、教育課題の共有を図ります。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
福生市公立学校教育研究会負担金	797,881	教職員研修等事務費委託金	444,000	
教職員研修会等講師謝礼	401,800	教職員研修等委託金	137,459	
都公立学校教育研究会等負担金	130,500			
校内研修会講師謝礼	42,000	その他の特定財源		
都学校教育相談研究会負担金	6,300	合計	581,459	
都小学校書写教育研究会負担金	6,300	予算現額（千円）	1,768	
消耗品費（1）	1,859			
		総合計画の体系		
		施策の大綱	3_育てる	
		施策	9_子どもの生きる力を育てる	
その他の事業費	0	基本事業	22_学校教育の充実	
合計	1,386,640			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,157	581	△ 576
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	1,157	581	△ 576
行政費用	人件費	2,754	3,314	560
	物件費	550	2	△ 548
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,329	1,385	56
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	218	1,017	799
	その他	0	0	0
	小計（B）	4,851	5,718	867
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 3,694	△ 5,137	△ 1,443
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 3,694	△ 5,137	△ 1,443

（３）視点別指標

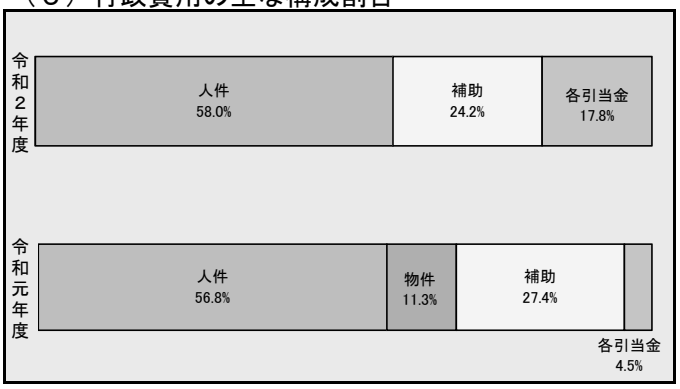
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	85円	101円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,754	3,314
その他の人件費	0	0
合計	2,754	3,314

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。本事業では、初任者研修を11回、２年次研修を４回、３年次研修を２回実施し、学習指導や生活指導、外部との連携・折衝等教師としての基本的事項について指導しました。４年次研修では対象者全員の授業を指導主事が観察し、授業改善に向けて指導しました。また、福生市立学校教育研究会や各校で実施する校内研修会の講師謝礼、道徳授業地区公開講座の講演会の講師謝礼等の財政的な支援を行うことで、教育研究活動の充実を図りました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係

26							
予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費
事業名	教育指導事務						
事業概要	市立小・中学校における授業を円滑に展開するため、教科用図書や指導書等の整備を行うとともに、社会に開かれた教育課程の実現を目指し、市民講師を活用した多様な学習を実現します。また、日本語の習得に困難な児童・生徒への支援のために日本語適応支援員を活用するなど、効果的な指導を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
消耗品費(1)	19,004,323		学力向上事業補助金	497,000
日本語適応支援員謝礼	2,075,000		教職員研修等委託金	7,344
学習指導補助員等謝礼	452,550			
印刷製本費(2)	249,200		その他の特定財源	
通信運搬費(1)	168,529		合計	504,344
学習指導市民講師謝礼	90,000		予算現額（千円）	25,281
費用弁償(1)	24,718			
職員旅費(2)	24,280		総合計画の体系	
福生市立学校教科用図書選定協議会委員謝礼	12,000			
都市指導主事会負担金	10,000		施策の大綱	3_育てる
			施策	9_子どもの生きる力を育てる
その他の事業費			基本事業	22_学校教育の充実
合計	22,110,600			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	504	504
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	504	504
行政費用	人件費	6,058	8,350	2,292
	物件費	3,549	19,471	15,922
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	21,031	2,640	△ 18,391
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	480	3,556	3,076
	その他	0	0	0
	小計(B)	31,118	34,017	2,899
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 31,118	△ 33,513	△ 2,395
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 31,118	△ 33,513	△ 2,395

（３）視点別指標

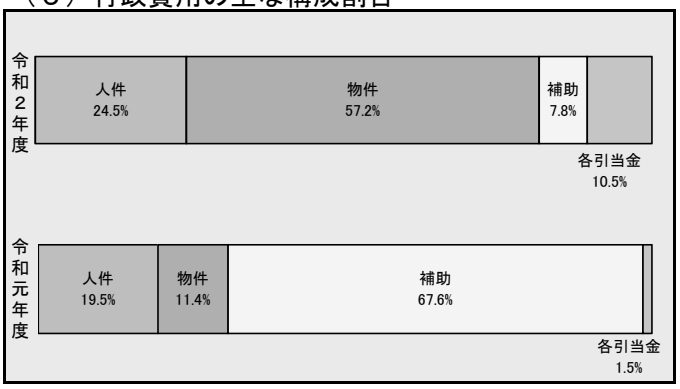
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	542円	599円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	6,058	8,350
その他の人件費	0	0
合計	6,058	8,350

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	令和元年度	令和2年度
一般事務事業		
事業指標名	小学校授業指導補助員配置時間	日本語適応支援員謝礼（技能）
目標値	16,112時間	959時間
実績値	13,875時間	830時間

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と教師用教科書等購入による物件費です。小学校教科書採択替えに伴う教師用教科書・朱書書等の購入数増により、物件費が増加しました。また補助員のうち、小学校授業指導補助員と中学校適応支援員、日本語適応支援員等を学校がより効果的に活用できるよう、精査・統合し新たに学力向上事業の「スクールアシスタントティーチャー」としたことにより、補助費等が減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係

27	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費
	事業名	特別支援教育事業						
	事業概要	特別支援学級における児童・生徒の安全管理及び学習指導等の充実を図るために指導補助員を配置します。 また、特別支援教育プログラムの改訂を行い、教員の特別支援教育に関する理解をより深め、指導力の向上を図ります。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
	特別支援学級等指導補助員謝礼	8,340,150	特別支援学級の専門性向上事業に伴う条件整備補助金	191,000
	印刷製本費(2)	470,800		
	消耗品費(1)	191,290		
	都公立学校情緒障害教育研究会負担金	9,000	その他の特定財源	
	都公立学校難聴・言語障害教育研究協議会分担金	8,400	合計	191,000
	都特別支援学級設置校長協会負担金	5,400	予算現額(千円)	11,305
	都特別支援教育研究会負担金	4,320		
	全国特別支援学級設置学校長協会負担金	2,520	総合計画の体系	
			施策の大綱	3_育てる
			施策	9_子どもの生きる力を育てる
	その他の事業費		基本事業	22_学校教育の充実
	合計	9,031,880		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	191	191
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	191	191
行政費用	人件費	1,652	2,518	866
	物件費	166	662	496
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	8,748	8,370	△ 378
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	131	1,269	1,138
	その他	0	0	0
	小計(B)	10,697	12,819	2,122
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 10,697	△ 12,628	△ 1,931
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 10,697	△ 12,628	△ 1,931

（３）視点別指標

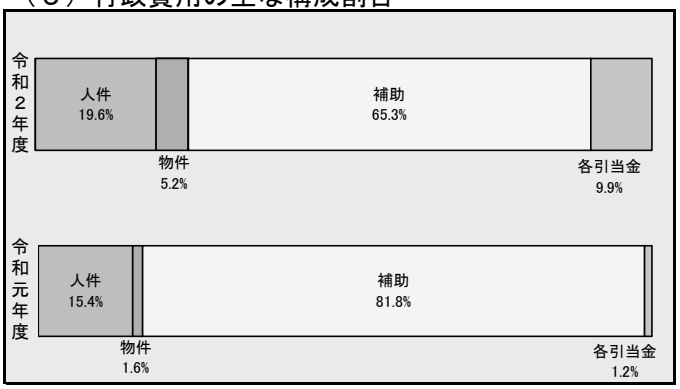
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	186円	226円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,652	2,518
その他の人件費	0	0
合計	1,652	2,518

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	特別支援学級等指導補助員配置時間	
	令和元年度	令和2年度
目標値	11,411時間	9,941時間
実績値	8,530時間	7,943時間

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と特別支援学級等指導補助員、各種負担金に係る補助費等です。「福生市特別支援教育プログラム」改訂に伴う印刷製本費、特別支援学級の専門性向上事業における消耗品費が増えたことより物件費が増加しました。都教育委員会の「特別支援学級の専門性向上事業」を活用して、福生第一中学校は羽村特別支援学校から講師を招き、計３回の授業研究を実施しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係

28							
予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費
事業名	教育研究委託事業						
事業概要	教員の授業力や生活指導力の向上を図るため、小・中学校における教育課題の解決方法や指導方法に関する研究を、学校単位・課題別グループ単位で委託します。						

支出済額（円）		
	教育研究委託料	822,189
	その他の事業費	
	合計	822,189

主な特定財源（円）	
その他の特定財源	
合計	0
予算現額（千円）	976

総合計画の体系	
施策の大綱	3_育てる
施策	9_子どもの生きる力を育てる
基本事業	22_学校教育の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,102	1,679	577
	物件費	928	822	△ 106
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	87	846	759
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,117	3,347	1,230
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 2,117	△ 3,347	△ 1,230
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 2,117	△ 3,347	△ 1,230

（３）視点別指標

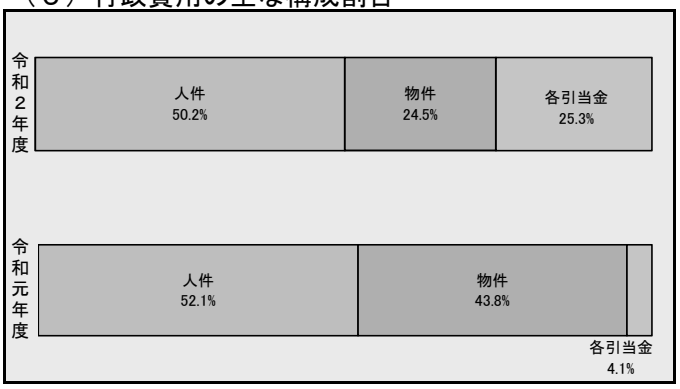
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	37円	59円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,102	1,679
その他の人件費	0	0
合計	1,102	1,679

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と教育課題の解決方法や指導方法を研究するための物件費です。本業務は、教職員の資質・能力の向上を図るため、市内小・中学校10校及び校長会・副校長会の２団体における教育研究を奨励しました。特に、教育研究奨励校である福生第三小学校では、小学校におけるプログラミング教育の教材開発に視点を当てた授業改善の成果について研究・発表しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係

29							
予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費
事業名	教育研究指導事業						
事業概要	教育委員会の施策を広く周知するとともに、それに基づく各学校の教育活動等をさらに充実させるため、教育研究発表会等を開催します。 また、情操教育の一環として、「オーケストラ鑑賞教室」を開催し、児童・生徒が芸術に触れ合う機会を設けます。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	自動車借上料	455,950			
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		492
			総合計画の体系		
			施策の大綱	3_育てる	
			施策	9_子どもの生きる力を育てる	
	その他の事業費		基本事業	22_学校教育の充実	
	合計	455,950			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,652	1,635	△ 17
	物件費	3,860	456	△ 3,404
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	131	171	40
	その他	0	0	0
	小計(B)	5,643	2,262	△ 3,381
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 5,643	△ 2,262	3,381
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 5,643	△ 2,262	3,381

（３）視点別指標

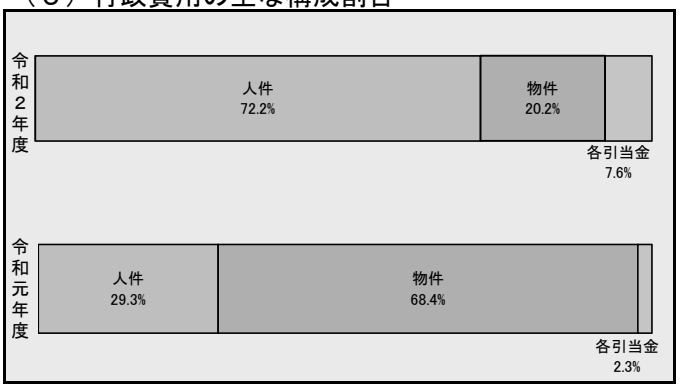
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	98円	40円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,652	1,635
その他の人件費	0	0
合計	1,652	1,635

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	オーケストラ鑑賞教室参加者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	730人	730人
実績値	792人	事業未実施

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費とバス借上料の物件費です。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、オーケストラ鑑賞教室、ふっさっ子スクールフェスタ、小学校音楽会等が中止となったことにより物件費が減少となりました。社会科見学については、感染症対策を万全に行い、受け入れ可能な見学先と調整の上で、一部の学校は実施することができました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係

30	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費
	事業名	修学旅行・移動教室事業					
	事業概要	小・中学校が実施する移動教室・修学旅行等の宿泊を伴う行事において、参加する児童・生徒に万一疾病等が発生した場合に備えて、全行程に看護師が随行します。					

支出済額（円）		
	看護師派遣委託料	130,284
	その他の事業費	
	合計	130,284

主な特定財源（円）	
その他の特定財源	
合計	0
予算現額（千円）	2,609
総合計画の体系	
施策の大綱	3_育てる
施策	9_子どもの生きる力を育てる
基本事業	22_学校教育の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,102	1,679	577
	物件費	0	130	130
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,451	0	△ 1,451
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	87	846	759
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,640	2,655	15
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 2,640	△ 2,655	△ 15
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 2,640	△ 2,655	△ 15

（３）視点別指標

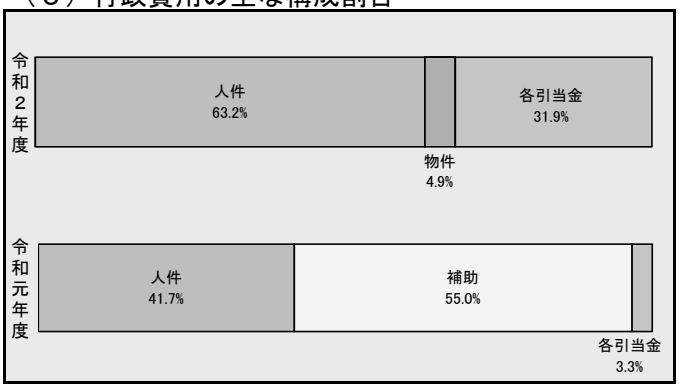
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	46円	47円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,102	1,679
その他の人件費	0	0
合計	1,102	1,679

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	宿泊を伴う行事の傷病発生件数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	0件	0件
実績値	0件	事業未実施

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらを行うための人件費と移動教室及び修学旅行に随行する看護師派遣委託に係る物件費です。令和２年度から看護師個人に対しての謝礼を派遣委託に切り替えたことと、新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊行事が中止になったことで補助費等が皆減しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係

31	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費
	事業名	部活動推進事業						
	事業概要	中学校における部活動ガイドラインに則り、部活動外部指導員を各校に配置し、技術的指導を行うとともに、各種大会に係る経費（大会参加費、交通費、用具運搬等）を支援することで、生徒の技術力向上や保護者の負担軽減を図ります。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	部活動外部指導員謝礼	1,918,750			
	消耗品費（1）	408,529			
	生徒派遣費交付金	392,216			
	各種大会参加負担金	322,204		その他の特定財源	
	会場借上料	206,000		合計	0
	都中学校体育連盟西多摩支部負担金	165,450	予算現額（千円）		7,950
	自動車借上料	44,000			
			総合計画の体系		
			施策の大綱	3_育てる	
			施策	9_子どもの生きる力を育てる	
	その他の事業費		基本事業	22_学校教育の充実	
	合計	3,457,149			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	0	0
行政費用	人件費	1,652	1,635	△ 17
	物件費	537	659	122
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,528	2,799	△ 3,729
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	131	171	40
	その他	0	0	0
	小計（B）	8,848	5,264	△ 3,584
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 8,848	△ 5,264	3,584
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 8,848	△ 5,264	3,584

（３）視点別指標

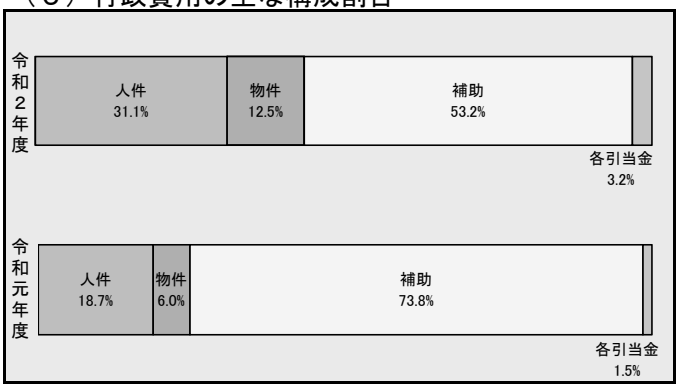
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	154円	93円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,652	1,635
その他の人件費	0	0
合計	1,652	1,635

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	部活動外部指導員配置回数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	1,683回	1,500回
実績値	1,277回	864回

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行う人件費と部活動外部指導員や各種負担金等の補助費等です。部活動外部指導員は、主に生徒に対する技術的指導や助言、部活動顧問の補助等を行っています。新型コロナウイルス感染症の影響により、部活動を行う機会が減ったことで補助費等が減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係

32	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費
	事業名	理数教育推進事業						
	事業概要	小学校第5･6学年及び中学校全学年の理科の授業における体験的な学習を充実させるため、観察･実験等の支援を行う「理科支援員」を各校に配置し、理科教育の充実を図ります。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	理科支援員謝礼	721,350		理科観察実験支援事業補助金	215,000
				その他の特定財源	
				合計	215,000
			予算現額（千円）		1,054
			総合計画の体系		
			施策の大綱	3_育てる	
			施策	9_子どもの生きる力を育てる	
	その他の事業費	0	基本事業	22_学校教育の充実	
	合計	721,350			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	251	215	△ 36
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	251	215	△ 36
行政費用	人件費	1,078	1,679	601
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	875	721	△ 154
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	87	846	759
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,040	3,246	1,206
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,789	△ 3,031	△ 1,242
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,789	△ 3,031	△ 1,242

（３）視点別指標

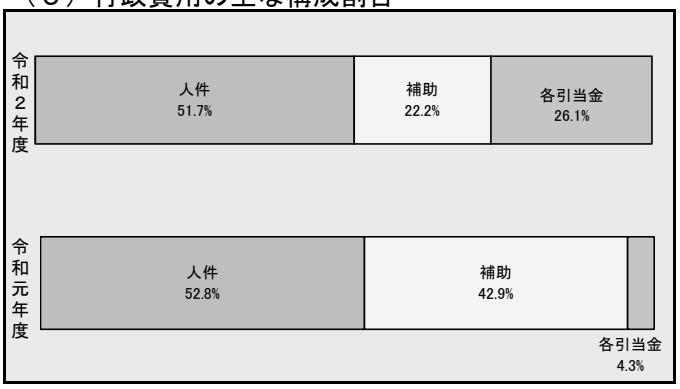
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	36円	57円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,078	1,679
その他の人件費	0	0
合計	1,078	1,679

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	理科支援員配置時間	
	令和元年度	令和2年度
目標値	1,192時間	1,003時間
実績値	858時間	687時間

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と理科支援員の補助費等です。本業務では、理科支援員を小学校第５・６学年は１学級当たり９時間、中学校第１学年は１学級当たり18時間、中学校第２・３学年は１学級当たり29時間配置しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係

33	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費
	事業名	幼保小中連携事業						
	事業概要	東京都モデル地区となり、幼保小の円滑な接続・連携の促進と幼児教育の充実を図ることにより、その後の教育効果を高め、小・中学校の学力向上、不登校等において更に改善することを目指します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
○	幼保小の円滑な接続・連携研究委託料	3,000,000		幼保小の円滑な接続・連携研究委託金	3,000,000
				その他の特定財源	
				合計	3,000,000
			予算現額（千円）		3,026
			総合計画の体系		
			施策の大綱	3_育てる	
			施策	9_子どもの生きる力を育てる	
	その他の事業費		基本事業	22_学校教育の充実	
	合計	3,000,000			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	3,000	3,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	3,000	3,000
行政費用	人件費	2,252	3,358	1,106
	物件費	0	3,000	3,000
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	596	1,693	1,097
	その他	0	0	0
	小計（B）	2,848	8,051	5,203
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 2,848	△ 5,051	△ 2,203
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 2,848	△ 5,051	△ 2,203

（３）視点別指標

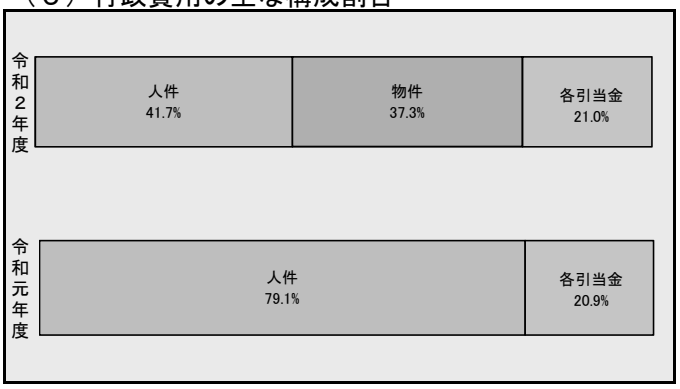
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	50円	142円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,252	3,358
その他の人件費	0	0
合計	2,252	3,358

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	授業研究実施回数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	2回	2回
実績値	2回	2回

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と連携研究委託料の物件費です。令和２年度は幼保小連携推進委員会を設置し、幼保小の円滑な接続に向けた研究協議を行うとともに、市内全小学校で「スタートカリキュラム」を策定しました。また、慶應義塾大学が、市内にある幼稚園３園と保育園14園に保育環境調査を実施し、各園は調査結果のフィードバックの内容に基づいて、取組内容の見直しを図りました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係

34	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費
	事業名	コミュニティ・スクール運営事業						
	事業概要	平成27年3月に公表されたふっさっ子未来会議報告書「福生市立学校のコミュニティ・スクール構想について」に基づき、本市におけるコミュニティ・スクールの充実を図ります。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	学校運営協議会委員報酬	1,393,500		コミュニティ・スクール導入等促進事業補助金	441,000
	印刷製本費(2)	351,015			
	コーディネーター謝礼	331,500			
	備品購入費	187,957		その他の特定財源	
	消耗品費(1)	180,062		合計	441,000
	講師謝礼	124,000	予算現額（千円）		3,624
	通信運搬費(1)	99,942			
	委員退任記念品	16,000	総合計画の体系		
	手数料(3)	10,450			
			施策の大綱	3_育てる	
			施策	10_地域ぐるみで人を育てる	
	その他の事業費		基本事業	25_地域ぐるみの人材育成の展開	
	合計	2,694,426			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	672	441	△ 231
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	672	441	△ 231
行政費用	人件費	3,915	5,590	1,675
	物件費	902	829	△ 73
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	485	472	△ 13
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	218	2,116	1,898
	その他	0	0	0
	小計(B)	5,520	9,007	3,487
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 4,848	△ 8,566	△ 3,718
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 4,848	△ 8,566	△ 3,718

（３）視点別指標

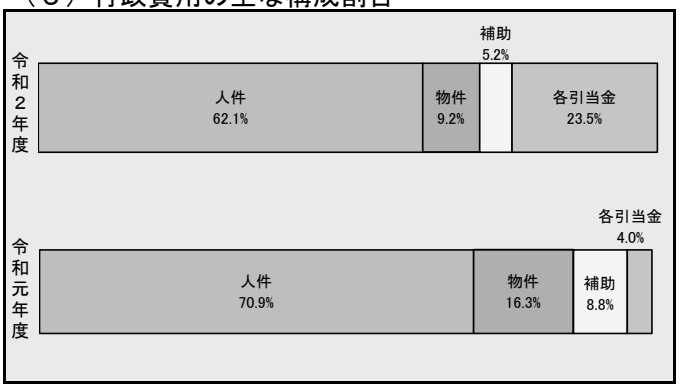
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	96円	159円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,754	4,197
その他の人件費	1,161	1,393
合計	3,915	5,590

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の行政費用は、これらの事務を行うための人件費、物件費、補助費等です。「福生市立学校のコミュニティ・スクール構想について」に基づき、令和２年４月１日に福生第一、第三中学校をコミュニティ・スクールに指定したことで、市内全校のコミュニティ・スクール指定が完了しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係

35	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費
	事業名	英語教育推進事業						
	事業概要	ふっさっ子未来会議未来提言2「自国の文化理解を前提に国際的な視野に立ちグローバル化の進展の中で活躍できる力を育てる」を踏まえて、平成28年3月に策定した「福生市英語教育推進計画～PLAN FOR 2020～」を一部改正し、英語教育を推進します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	英語教育指導助手派遣委託料	28,817,052		特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	18,000,000
○	手数料(3)	1,722,500			
	通信運搬費(1)	774,890			
				その他の特定財源	
				合計	18,000,000
			予算現額（千円）		33,522
			総合計画の体系		
			施策の大綱	3_育てる	
			施策	9_子どもの生きる力を育てる	
	その他の事業費		基本事業	22_学校教育の充実	
	合計	31,314,442			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	217	0	△ 217
	小計(A)	217	0	△ 217
行政費用	人件費	2,155	3,358	1,203
	物件費	31,463	31,314	△ 149
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	174	1,693	1,519
	その他	0	0	0
	小計(B)	33,792	36,365	2,573
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 33,575	△ 36,365	△ 2,790
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 33,575	△ 36,365	△ 2,790

（３）視点別指標

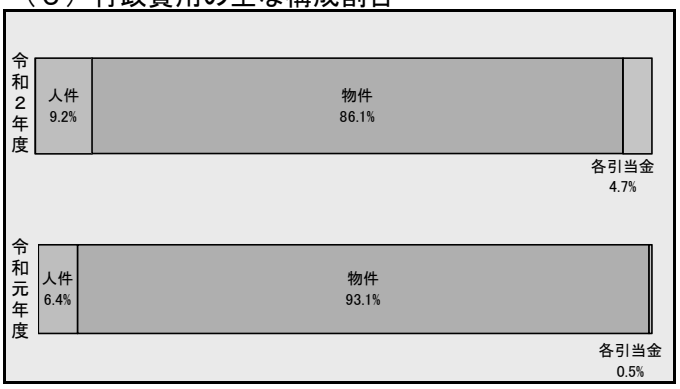
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	589円	640円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,155	3,358
その他の人件費	0	0
合計	2,155	3,358

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	令和元年度	令和2年度
一般事務事業		
事業指標名	英検3級以上の合格者数の割合	中学3年CEFR A1上位以上
目標値	50.0%	50.0%
実績値	50.3%	21.7%

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と英語教育指導助手派遣委託料及びＧＴＥＣ（スコア型英語４技能検定）手数料等に係る物件費です。英語教育指導助手派遣委託契約により、ＡＬＴを中学校全校に各常駐配置、小学校全校に巡回配置し、英語の授業の指導はもとより、休み時間や放課後の指導、教員の研修等に活用しました。令和２年度からは、これまで公費実施していた英語検定をＧＴＥＣに変えました。中学校第３学年全生徒323名が受験し、ＣＥＦＲ A1上位以上に達した生徒は21.7％でした。国の目標はＡ１レベル以上となっており、福生市は同目標だと84.8％の生徒が達成しています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係

36							
予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費
事業名	不登校対策事業						
事業概要	「福生市立学校の不登校総合対策」に基づき、市立小・中学校における不登校児童・生徒やその保護者を支援するとともに、教育センター長のもと個々の児童・生徒の状態に応じて計画的な支援を実現するため、持続可能な学校の支援体制を強化します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
○	備品購入費	7,950,977		市町村総合交付金	3,542,000
○	消耗品費(1)	2,267,711		不登校特例校設置学習環境整備費補助金	3,100,000
○	通信運搬費(1)	1,925,783			
	養護教諭支援員謝礼	1,554,000		その他の特定財源	
	防犯カメラ借上料	58,320		合計	6,642,000
	非常通報装置保守委託料	24,750	予算現額(千円)		16,533
			総合計画の体系		
			施策の大綱	3_育てる	
			施策	9_子どもの生きる力を育てる	
	その他の事業費		基本事業	22_学校教育の充実	
	合計	13,781,541			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,993	6,642	4,649
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	1,993	6,642	4,649
行政費用	人件費	2,803	3,314	511
	物件費	1,994	9,879	7,885
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,810	1,554	△ 256
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	542	1,017	475
	その他	0	0	0
	小計(B)	7,149	15,764	8,615
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 5,156	△ 9,122	△ 3,966
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 5,156	△ 9,122	△ 3,966

（３）視点別指標

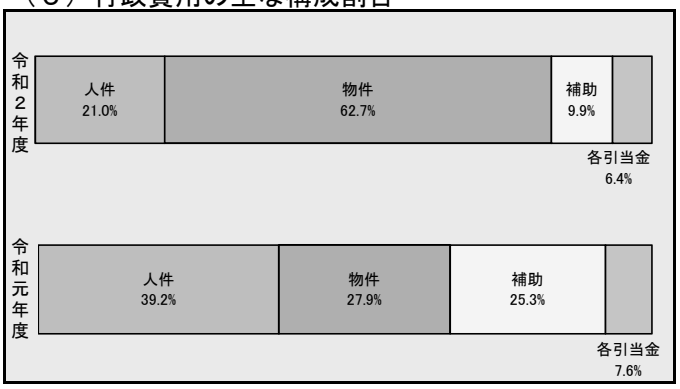
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	125円	278円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,803	3,314
その他の人件費	0	0
合計	2,803	3,314

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	養護教諭支援員配置時間	
	令和元年度	令和2年度
目標値	1,710時間	1,660時間
実績値	1,631時間	1,480時間

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と物件費、養護教諭支援員に係る補助費等です。養護教諭支援員は、養護教諭が不登校児童・生徒に関わることを想定した事務補助員分の経費です。令和２年度は、不登校特例校分教室を開設したこにより、物件費が増加しました。分教室を開設するうえで、不登校の生徒が魅力を感じ、安全に授業を受けることができるよう、教室環境を整えました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係

37	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費
	事業名	学力向上推進事業							
	事業概要	「福生市学力・学習状況調査」を実施・活用することで、基礎的・基本的な知識・技能や思考力・判断力・表現力、学びに向かう力等を把握し、一人一人の学力を確実に伸ばす教育に取り組みます。また、市立小・中学校全校が外部人材等を活用し、児童・生徒の学力の向上を図ります。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	スクールアシスタントティーチャー謝礼	21,575,100		市町村総合交付金	1,639,000
○	学力診断テスト委託料	3,279,780			
				その他の特定財源	
				合計	1,639,000
			予算現額（千円）		26,019
			総合計画の体系		
			施策の大綱	3_育てる	
			施策	9_子どもの生きる力を育てる	
	その他の事業費		基本事業	22_学校教育の充実	
	合計	24,854,880			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	466	1,639	1,173
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	466	1,639	1,173
行政費用	人件費	2,754	4,197	1,443
	物件費	364	3,280	2,916
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,862	21,575	17,713
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	218	2,116	1,898
	その他	0	0	0
	小計（B）	7,198	31,168	23,970
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 6,732	△ 29,529	△ 22,797
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 6,732	△ 29,529	△ 22,797

（３）視点別指標

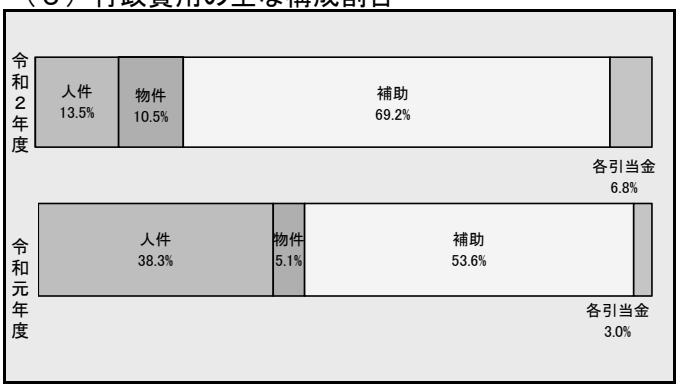
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	125円	549円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,754	4,197
その他の人件費	0	0
合計	3,622	4,197

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	令和元年度	令和2年度
一般事務事業		
事業指標名	学習指導員配置時間	補助員の配置時間
目標値	1,854時間	20,524時間
実績値	2,926時間	19,947時間

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、スクールアシスタントティーチャーに伴う補助費等です。学校がより効果的に活用し、どの教科の学力も向上できるようにするため、学習指導員や学習指導補助員を、小学校授業指導補助員、中学校適応指導補助員、日本語適応支援員と精査、統合し、新たに「スクールアシスタントティーチャー」としました。令和２年度「福生市学力・学習状況調査」を行ったことにより物件費が増加しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係

38							
予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費
事業名	学校と家庭の連携推進事業						
事業概要	不登校など生活指導上の課題に対して、地域全体で取り組む教育体制及び地域や学校の実態に即した効果的な取組の実現を図るため、小・中学校に「家庭と子どもの支援員」及び「スーパーバイザー」を配置します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	家庭と子どもの支援員謝礼	2,450,700		学校と家庭の連携推進事業補助金	1,495,400
	スーパーバイザー謝礼	54,000			
				その他の特定財源	
				合計	1,495,400
			予算現額（千円）		3,893
			総合計画の体系		
			施策の大綱	3_育てる	
			施策	10_地域ぐるみで人を育てる	
	その他の事業費		基本事業	25_地域ぐるみの人材育成の展開	
	合計	2,504,700			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,587	1,495	△ 92
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	1,587	1,495	△ 92
行政費用	人件費	1,800	2,518	718
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,527	2,505	△ 22
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	2,273	1,269	△ 1,004
	その他	0	0	0
	小計(B)	6,600	6,292	△ 308
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 5,013	△ 4,797	216
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 5,013	△ 4,797	216

（３）視点別指標

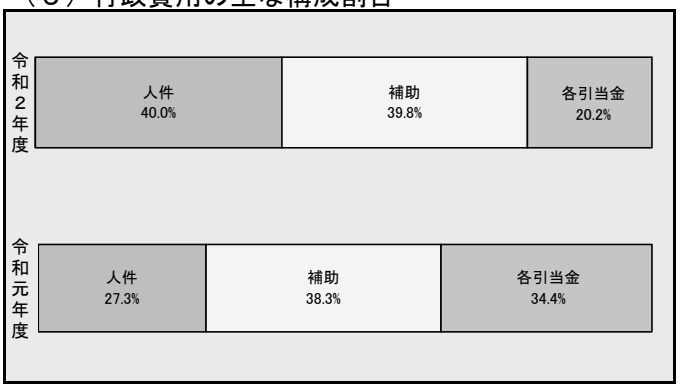
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	115円	111円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,800	2,518
その他の人件費	0	0
合計	1,800	2,518

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	家庭と子どもの支援員配置時間	
	令和元年度	令和2年度
目標値	3,600時間	3,600時間
実績値	2,400時間	2,334時間

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校と家庭の連携推進事業を行うための人件費と「家庭と子どもの支援員謝礼」及び「スーパーバイザー謝礼」に係る補助費等です。本業務では、家庭と子どもの支援員が、各学校の不登校や学校不適応等の児童・生徒に対して、実態に応じたきめ細やかな支援を行いました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係

39							
予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費
事業名	持続可能な社会づくりに向けた教育推進校事業						
事業概要	福生第五小学校が東京都教育委員会から「持続可能な社会づくりに向けた教育推進校」として指定を受け、持続可能な社会づくりに向け、自然環境や地域・地球規模等の諸課題について児童一人一人が自らの課題として考え、解決していくための能力や態度の育成を図ります。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	消耗品費(1)	250,000		持続可能な社会づくりに向けた教育推進校事業委託金	439,000
	印刷製本費(2)	99,000			
	講師謝礼	90,000			
				その他の特定財源	
				合計	439,000
			予算現額(千円)		440
			総合計画の体系		
			施策の大綱	3_育てる	
			施策	9_子どもの生きる力を育てる	
	その他の事業費		基本事業	22_学校教育の充実	
	合計	439,000			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	439	439	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	439	439	0
行政費用	人件費	1,200	796	△ 404
	物件費	349	349	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	90	90	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,516	63	△ 1,453
	その他	0	0	0
	小計(B)	3,155	1,298	△ 1,857
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 2,716	△ 859	1,857
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 2,716	△ 859	1,857

（３）視点別指標

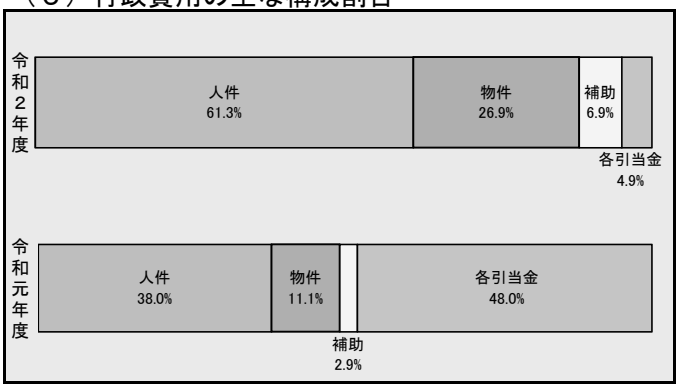
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	55円	23円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,200	796
その他の人件費	0	0
合計	1,200	796

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	発表会の開催回数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	1回	1回
実績値	1回	1回

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。本業務では、福生第五小学校が令和元年、令和２年度「持続可能な社会づくりに向けた教育推進校」として東京都より指定を受け、持続可能な社会づくりに向けた教育の研究に取り組んできました。研究発表会では、オンラインを活用して、録画した授業の公開を行い、市内全小・中学校が参考にできる、「五小ＥＳＤマップ・五小地域ＥＳＤマップ」や、年間指導計画等をリーフレットにまとめて発表しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係

40	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費
	事業名	オリンピック・パラリンピック等教育推進事業							
	事業概要	オリンピック・パラリンピックの歴史や意義等が国際親善や世界平和に果たす役割を理解し、他国の文化を学び、スポーツを通して心身の調和的な発達を育成します。また、国際的なスポーツ大会を契機とし、スポーツへの関心を高め、より運動に親しむことで、「運動が苦手」「運動が嫌い」な児童・生徒を減らし、体力向上を図ります。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	講師謝礼	2,200,000		オリンピック・パラリンピック教育推進校事業委託金	1,460,957
○	消耗品費（1）	99,957		国際的なスポーツ大会を契機とした体力向上事業委託金	856,600
	印刷製本費（2）	17,600			
				その他の特定財源	
				合計	2,317,557
			予算現額（千円）		3,500
			総合計画の体系		
			施策の大綱	3_育てる	
			施策	9_子どもの生きる力を育てる	
	その他の事業費		基本事業	22_学校教育の充実	
	合計	2,317,557			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,110	2,329	△ 781
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	3,110	2,329	△ 781
行政費用	人件費	1,800	1,635	△ 165
	物件費	906	118	△ 788
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,204	2,200	△ 4
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	2,273	171	△ 2,102
	その他	0	0	0
	小計（B）	7,183	4,124	△ 3,059
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 4,073	△ 1,795	2,278
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 4,073	△ 1,795	2,278

（３）視点別指標

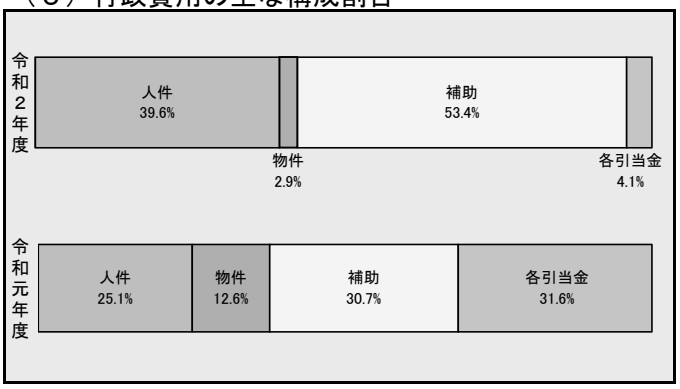
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	125円	73円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,800	1,635
その他の人件費	0	0
合計	1,800	1,635

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	講演会開催回数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	10回	10回
実績値	10回	7回

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と講師謝礼に係る補助費等です。本業務では、オリンピック・パラリンピックに関与する方々の講演会を通して、「ボランティアマインド」「障害者理解」「豊かな国際理解」等の資質を重点として育成に取り組みました。また、小学校では「かけっこ教室」を、中学校ではアスリート出身の社会人を講師に招いて講演会をそれぞれ実施しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係

41							
予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育振興費
事業名	小学校教育振興事業						
事業概要	小学校管理職及び教職員が加盟する各種連絡会の経費を負担することで、円滑な学校経営・業務運営を支援します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	全国・都公立小学校長会負担金	166,950			
	全国・都公立小学校副校長会負担金	117,180			
	都養護教諭研究会負担金	12,600			
	都小学校体育連盟西多摩支部負担金	6,300		その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		305
			総合計画の体系		
			施策の大綱	3_育てる	
			施策	9_子どもの生きる力を育てる	
	その他の事業費		基本事業	22_学校教育の充実	
	合計	303,030			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,102	1,679	577
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	303	303	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	87	846	759
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,492	2,828	1,336
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,492	△ 2,828	△ 1,336
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,492	△ 2,828	△ 1,336

（３）視点別指標

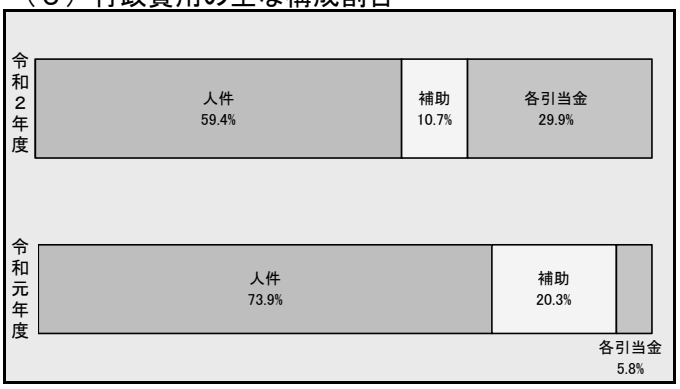
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	26円	50円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,102	1,679
その他の人件費	0	0
合計	1,102	1,679

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。本事業では、全国や都等の単位で、それぞれ小学校管理職、各専科教諭、事務職員等により組織された研究会等において、学校経営や授業研究に関する意見交換や情報連絡、研修会等を行っています。このことにより本市と国・都との円滑な連絡調整を図ることができました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係

42							
予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育振興費
事業名	中学校教育振興事業						
事業概要	東京都教育委員会主催の東京駅伝大会、各校の合唱コンクール等の事業を実施します。 また、中学校において必修化された武道の授業のため、武道具(防具)を整備します。						

支出済額(円)			主な特定財源(円)		
	武道用防具借上料	1,232,000			
	会場借上料	258,000			
	手数料(3)	113,960			
	全国・都公立中学校長会負担金	87,750		その他の特定財源	
	全国・都公立中学校副校長会負担金	52,920		合計	0
	都養護教諭研究会負担金	5,400	予算現額(千円)		2,515
			総合計画の体系		
			施策の大綱	3_育てる	
			施策	9_子どもの生きる力を育てる	
	その他の事業費		基本事業	22_学校教育の充実	
	合計	1,750,030			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	22	0	△ 22
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	22	0	△ 22
行政費用	人件費	1,102	1,679	577
	物件費	1,860	1,604	△ 256
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	146	146	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	87	846	759
	その他	0	0	0
	小計(B)	3,195	4,275	1,080
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 3,173	△ 4,275	△ 1,102
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 3,173	△ 4,275	△ 1,102

（３）視点別指標

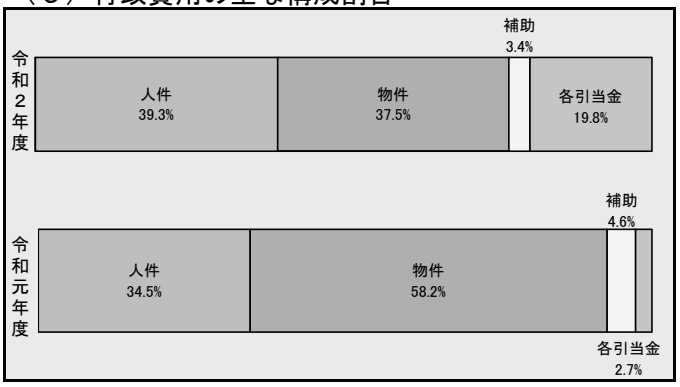
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	56円	75円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,102	1,679
その他の人件費	0	0
合計	1,102	1,679

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。剣道防具を整備することにより、武道の授業を適正に実施することができました。新型コロナウイルス感染症の影響により、東京駅伝大会が中止となったこと、合唱コンクールを縮小して行ったことにより物件費が減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係

43						
予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	特別支援教育振興費
事業名	小学校特別支援学級宿泊訓練事業							
事業概要	特別支援学級校外宿泊訓練の実施に際して、参加する児童に万一疾病等が発生した場合に備えて、全行程に看護師及び介助者を随行（付添）させます。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	看護師派遣委託料	30,624			
	宿泊訓練等実施委託料	136			
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		828
			総合計画の体系		
			施策の大綱	3_育てる	
			施策	9_子どもの生きる力を育てる	
	その他の事業費		基本事業	22_学校教育の充実	
	合計	30,760			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	0	0
行政費用	人件費	1,102	1,679	577
	物件費	164	31	△ 133
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	254	0	△ 254
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	87	846	759
	その他	0	0	0
	小計（B）	1,607	2,556	949
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 1,607	△ 2,556	△ 949
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 1,607	△ 2,556	△ 949

（３）視点別指標

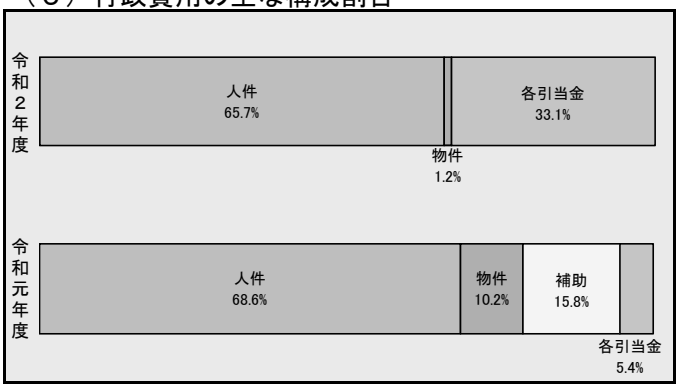
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	28円	45円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,102	1,679
その他の人件費	0	0
合計	1,102	1,679

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	宿泊を伴う行事の傷病発生件数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	0件	0件
実績値	0件	事業未実施

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらを行うための人件費と特別支援学級校外宿泊訓練に随行する看護師派遣委託に係る物件費です。令和２年度から看護師個人に対しての謝礼を派遣委託に切り替えたこと、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊行事が中止になったことで補助費等が減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係

44	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	特別支援教育振興費
	事業名	中学校特別支援学級宿泊訓練事業							
	事業概要	特別支援学級校外宿泊訓練の実施に際して、参加する生徒に万一疾病等が発生した場合に備えて、全行程に看護師及び介助者を随行(付添)させます。							

支出済額(円)		主な特定財源(円)	
宿泊訓練等実施委託料	5,500		
		その他の特定財源	
		合計	0
		予算現額(千円)	436
		総合計画の体系	
		施策の大綱	3_育てる
		施策	9_子どもの生きる力を育てる
その他の事業費		基本事業	22_学校教育の充実
合計	5,500		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,102	1,679	577
	物件費	95	6	△ 89
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	95	0	△ 95
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	87	846	759
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,379	2,531	1,152
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,379	△ 2,531	△ 1,152
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,379	△ 2,531	△ 1,152

（３）視点別指標

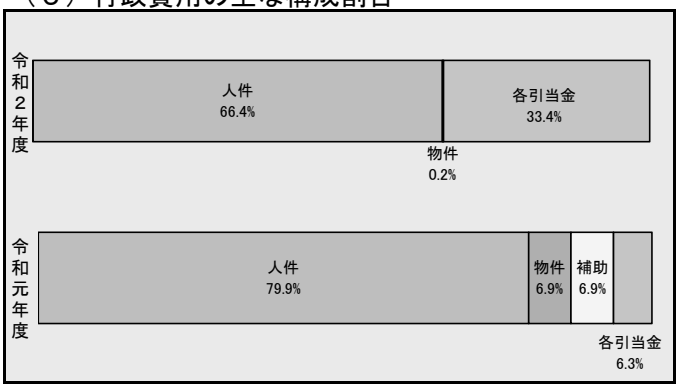
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	24円	45円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,102	1,679
その他の人件費	0	0
合計	1,102	1,679

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	宿泊を伴う行事の傷病発生件数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	0件	0件
実績値	0件	事業未実施

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらを行うための人件費と特別支援学級校外宿泊訓練に随行する看護師派遣委託に係る物件費です。令和２年度から看護師個人に対しての謝礼を派遣委託に切り替えたこと、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊行事が中止になったことで補助費等が減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係

45							
予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	ICT推進事業費
事業名	小学校ICT推進事業						
事業概要	市立小学校（7校）におけるICT環境の充実に資する消耗品・備品等の整備を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
○	電算機借上料	130,011,501	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	67,328,243
○	通信運搬費（1）	18,745,513	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	45,710,000
	学校ICT業務支援委託料	6,791,400	公立学校情報機器整備費補助金	7,728,100
○	手数料（3）	3,694,484	その他の特定財源	2,371,100
○	GIGAスクールサポーター業務委託料	3,494,009	合計	123,137,443
	プログラム使用料	3,453,347	予算現額（千円）	169,611
	消耗品費（1）	3,147,341		
	備品購入費	215,523	総合計画の体系	
			施策の大綱	3_育てる
			施策	9_子どもの生きる力を育てる
	その他の事業費		基本事業	23_教育環境の充実
	合計	169,553,118		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		75,056	
	都支出金		2,371	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計（A）		77,427	
行政費用	人件費		6,181	
	物件費		169,553	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		0	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		7,692	
	その他		0	
	小計（B）		183,426	
行政収支差額（A）－（B）＝（C）			△ 105,999	
金融収支差額（D）			0	
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）			△ 105,999	

（３）視点別指標

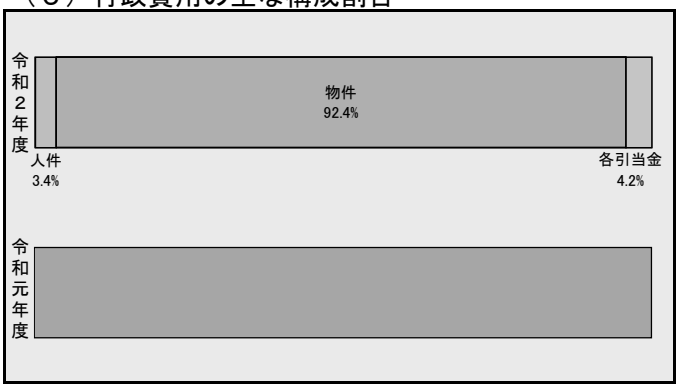
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト		3,230円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費		6,181
その他の人件費		0
合計		6,181

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	教育用端末1台当たりの児童数	
	令和元年度	令和2年度
目標値		3.4人
実績値		1人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらを行うための人件費と教員の校務及び児童の教育活動に必要なＰＣ等の電算機借上料及び各学校のインターネット通信等に係る物件費です。新型コロナウイルスの影響により、ＧＩＧＡスクール構想が推進されたことに伴い、電算機借上料及び通信運搬費を増額し、１月に各校の児童へｉＰａｄを配備しました。一人１台の教育用端末が整備されたことによりクラウドサービスを活用した協働学習など授業の様々な場面において、ＩＣＴ機器の活用が進みました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係

46							
予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	ICT推進事業費
事業名	中学校ICT推進事業						
事業概要	市立中学校（3校）におけるICT環境の充実に資する消耗品・備品等の整備を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
○	電算機借上料	66,785,788	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	38,026,430
○	通信運搬費（1）	3,759,309	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	17,830,000
	学校ICT業務支援委託料	2,910,600	公立学校情報機器整備費補助金	4,136,900
○	GIGAスクールサポーター業務委託料	1,979,476	その他の特定財源	1,015,900
	消耗品費（1）	1,498,521	合計	61,009,230
○	手数料（3）	1,061,256	予算現額（千円）	78,463
	プログラム使用料	225,720		
	備品購入費	92,367	総合計画の体系	
			施策の大綱	3_育てる
			施策	9_子どもの生きる力を育てる
	その他の事業費		基本事業	23_教育環境の充実
	合計	78,313,037		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		42,163	
	都支出金		1,016	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計（A）		43,179	
行政費用	人件費		6,181	
	物件費		78,313	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		0	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		7,692	
	その他		0	
	小計（B）		92,186	
行政収支差額（A）－（B）＝（C）			△ 49,007	
金融収支差額（D）			0	
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）			△ 49,007	

（３）視点別指標

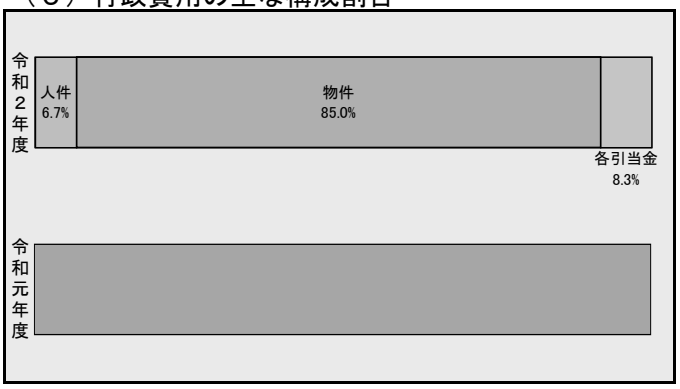
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト		1,623円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費		6,181
その他の人件費		0
合計		6,181

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	教育用端末1台当たりの生徒数	
	令和元年度	令和2年度
目標値		8.7人
実績値		1人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらを行うための人件費と教員の校務及び生徒の教育活動に必要なＰＣ等の電算機借上料及び各学校のインターネット通信等に係る物件費です。新型コロナウイルスの影響により、ＧＩＧＡスクール構想が推進されたことに伴い、電算機借上料及び通信運搬費を増額し、１月に各校の生徒へｉＰａｄを配備しました。一人１台の教育用端末が整備されたことによりクラウドサービスを活用した協働学習など授業の様々な場面において、ＩＣＴ機器の活用が進みました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務・給食係

47	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大事業	教育支援総務費
	事業名	教育支援事務						
	事業概要	教育支援課学務・給食係において事務を遂行するために必要な消耗品費、事務職員の旅費や通信運搬費等の事務費です。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	通信運搬費(1)	239,477		教育調査統計事務費委託金	14,000
	消耗品費(1)	54,548			
	職員旅費(2)	4,455			
				その他の特定財源	
				合計	14,000
			予算現額(千円)		321
			総合計画の体系		
			施策の大綱	3_育てる	
			施策	9_子どもの生きる力を育てる	
	その他の事業費		基本事業	23_教育環境の充実	
	合計	298,480			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	14	14	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	14	14	0
行政費用	人件費	1,498	1,463	△ 35
	物件費	1,139	298	△ 841
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	140	179	39
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,777	1,940	△ 837
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 2,763	△ 1,926	837
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 2,763	△ 1,926	837

（３）視点別指標

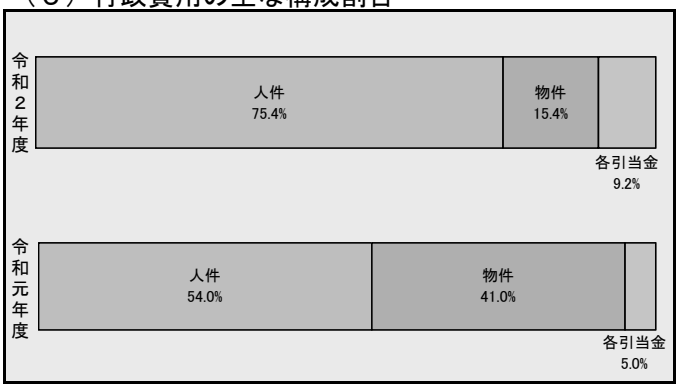
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	48円	34円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,498	1,463
その他の人件費	0	0
合計	1,498	1,463

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学務事務を行うための人件費と業務に必要な通信運搬費に係る物件費です。組織改正に伴い、パートタイマーの雇用が廃止されました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務・給食係
48 予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大事業	教育支援総務費
事業名	学校図書館事務							
事業概要	学校図書館を円滑に運用するため、学校司書を配置し学校図書館の環境整備、読書活動支援、調べ学習や授業支援を行います。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
図書館会計年度任用職員報酬	9,112,500		
図書館会計年度任用職員期末手当	1,215,185		
費用弁償(1)	407,594		
		その他の特定財源	
		合計	0
		予算現額（千円）	10,830
		総合計画の体系	
		施策の大綱	3_育てる
		施策	9_子どもの生きる力を育てる
その他の事業費		基本事業	23_教育環境の充実
合計	10,735,279		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	9,499	11,079	1,580
	物件費	504	408	△ 96
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	47	1,012	965
	その他	0	0	0
	小計(B)	10,050	12,499	2,449
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 10,050	△ 12,499	△ 2,449
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 10,050	△ 12,499	△ 2,449

（３）視点別指標

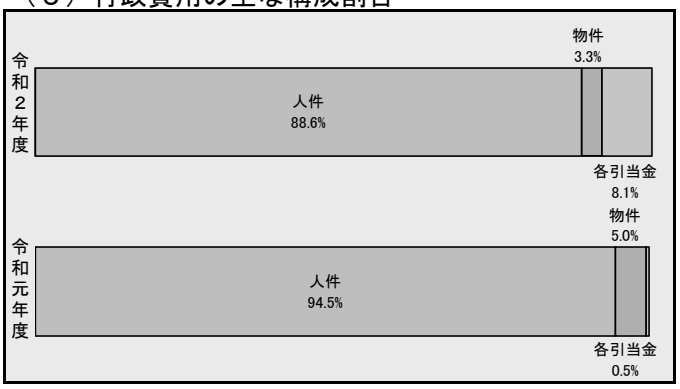
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	175円	220円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	499	751
その他の人件費	9,000	10,328
合計	9,499	11,079

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	年間平均貸出冊数(児童：生徒)	
	令和元年度	令和2年度
目標値	48.5冊：4.6冊	46.6冊：3.8冊
実績値	50.8冊：3.7冊	44.9冊：3.0冊

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校司書に係る人件費です。学校司書は、児童・生徒の読書活動を支え、学習活動を充実させるため、全校に配置しています。図書システムを活用した蔵書管理、調べ学習の支援、中央図書館との月１回の情報交換、研修会なども含め、学校司書の資質向上に努めました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務・給食係

49							
予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大事業	教育支援総務費
事業名	学校基本調査						
事業概要	基幹統計調査である学校基本調査に係る事務を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	消耗品費(1)	15,000		学校基本調査費委託金	15,000
				その他の特定財源	
				合計	15,000
			予算現額（千円）		16
			総合計画の体系		
			施策の大綱	3_育てる	
			施策	9_子どもの生きる力を育てる	
	その他の事業費		基本事業	23_教育環境の充実	
	合計	15,000			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	15	15	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	15	15	0
行政費用	人件費	499	751	252
	物件費	16	15	△ 1
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	47	392	345
	その他	0	0	0
	小計(B)	562	1,158	596
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 547	△ 1,143	△ 596
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 547	△ 1,143	△ 596

（３）視点別指標

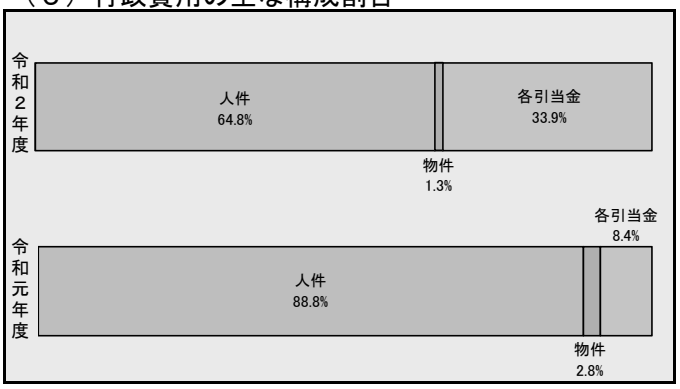
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	10円	20円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	499	751
その他の人件費	0	0
合計	499	751

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校基本調査を行うための人件費です。毎年５月１日現在の市立小・中学校に在籍する児童・生徒数、卒業後の進路状況等の報告を行いました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	教育支援係

50	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大事業	個別教育支援費
	事業名	教育相談事業							
	事業概要	教育センターに教育相談員及び心理相談員を配置し、効果的な教育相談及び教育支援体制の充実を図ります。また、精神医療に従事する専門医及び大学教授等の専門家を定期的に招聘し、指導・助言を受けることで、教育相談の質の向上を図り、相談者の様々なニーズに応える体制を作ります。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
心理相談会計年度任用職員報酬	20,770,000		子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	3,720,000
心理相談会計年度任用職員期末手当	2,808,600			
教育相談会計年度任用職員報酬	2,618,400			
費用弁償(1)	711,456		その他の特定財源	
言語聴覚士謝礼	468,000		合計	3,720,000
通信運搬費(1)	395,419		予算現額(千円)	32,042
教育相談会計年度任用職員期末手当	346,938			
消耗品費(1)	332,465		総合計画の体系	
電算機借上料	309,540			
就学相談専門医謝礼	293,600	施策の大綱	3_育てる	
就学相談学識経験者謝礼	182,000	施策	9_子どもの生きる力を育てる	
その他の事業費	284,824	基本事業	22_学校教育の充実	
合計	29,521,242			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	6,727	3,720	△ 3,007
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	6,727	3,720	△ 3,007
行政費用	人件費	35,410	35,207	△ 203
	物件費	1,866	1,855	△ 11
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,362	1,123	△ 239
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	2,242	2,227	△ 15
	その他	0	0	0
	小計(B)	40,880	40,412	△ 468
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 34,153	△ 36,692	△ 2,539
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 34,153	△ 36,692	△ 2,539

（３）視点別指標

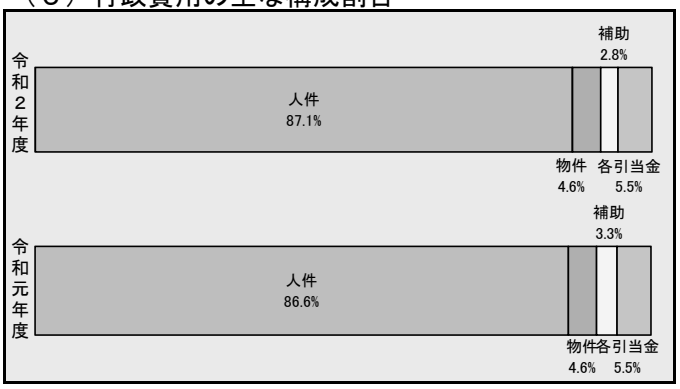
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	712円	712円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	10,561	8,663
その他の人件費	24,849	26,544
合計	35,410	35,207

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	面接・巡回相談等回数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	4,000回	4,000回
実績値	4,621回	4,033回

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、教育相談事業を行うための人件費です。教育相談室には、公認心理師１名、臨床心理士４名、心理学教授１名、専門相談員１名を配置し、教育相談体制の充実を図っています。主に教育相談全般と就学支援相談を担当する２つのチームが連携して教育相談に取組んでいます。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、電話による相談が増加しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育支援課	係名	教育支援係
51 予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大事業	個別教育支援費
事業名	学校適応支援室事業							
事業概要	不登校児童・生徒の自立支援のため、子ども応援館の2階に学校適応支援室（そよかぜ教室）を設置し指導を行うことで、入室児童・生徒の早期学校復帰を図ります。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
学校適応支援室補助員謝礼	1,958,400		
電算機借上料	597,300		
通信運搬費（1）	103,715		
複写機借上料	100,085	その他の特定財源	
消耗品費（1）	84,268	合計	0
プログラム使用料	3,696	予算現額（千円）	2,908
		総合計画の体系	
		施策の大綱	3_育てる
		施策	9_子どもの生きる力を育てる
その他の事業費		基本事業	22_学校教育の充実
合計	2,847,464		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	0	0
行政費用	人件費	5,031	3,561	△ 1,470
	物件費	886	889	3
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,791	1,958	167
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,098	282	△ 816
	その他	0	0	0
	小計（B）	8,806	6,690	△ 2,116
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 8,806	△ 6,690	2,116
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 8,806	△ 6,690	2,116

（３）視点別指標

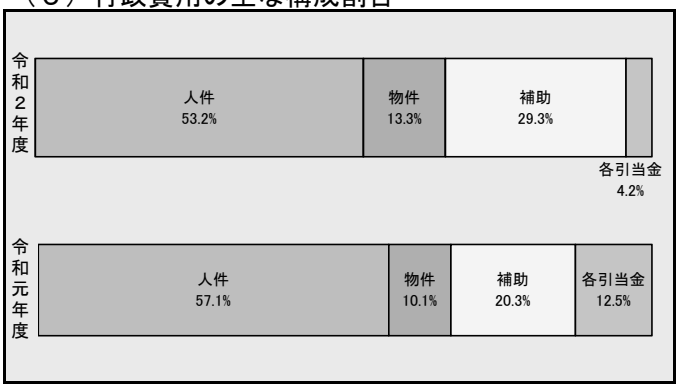
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	153円	118円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	5,031	3,561
その他の人件費	0	0
合計	5,031	3,561

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	高校進学率	
	令和元年度	令和2年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	80.0%

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と学校適応支援補助員に係る補助費等です。学校適応支援補助員は、不登校児童・生徒の学習補助や調理実習サポート、相談対応など、きめ細かな対応を行いました。学校適応支援室在籍児童・生徒24人のうち、令和２年度は８人が学校復帰しました。また、高校進学等、中学３年生の進路指導に取り組みました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育支援課	係名	教育支援係

52	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大事業	個別教育支援費
	事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業					
	事業概要	スクールソーシャルワーカーを配置して、不登校等様々な問題を抱える児童・生徒及びその家庭を支援します。					

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
スクールソーシャルワーカー会計年度任用職員報酬	6,816,250	スクールソーシャルワーカー活用事業補助金	3,686,728
スクールソーシャルワーカー会計年度任用職員期末手当	381,600		
費用弁償(1)	175,606		
通信運搬費(1)	44,970	その他の特定財源	0
		合計	3,686,728
		予算現額（千円）	8,554
		総合計画の体系	
		施策の大綱	3_育てる
		施策	9_子どもの生きる力を育てる
その他の事業費	0	基本事業	22_学校教育の充実
合計	7,418,426		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,922	3,687	765
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	2,922	3,687	765
行政費用	人件費	2,496	8,620	6,124
	物件費	44	221	177
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,896	0	△ 5,896
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	233	313	80
	その他	0	0	0
	小計(B)	8,669	9,154	485
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 5,747	△ 5,467	280
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 5,747	△ 5,467	280

（３）視点別指標

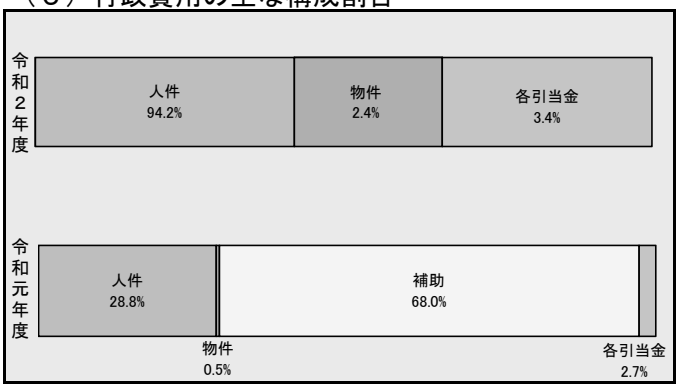
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	151円	161円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,496	1,422
その他の人件費	0	7,198
合計	2,496	8,620

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	延べ支援回数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	1,500回	1,500回
実績値	1,435回	1,386回

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事業を行うスクールソーシャルワーカーの人件費です。会計年度任用職員制度の導入により、行政費用の科目が補助費等から人件費に変更しました。学校や関係機関との情報共有を積極的に行い、児童・生徒及び保護者への丁寧な支援や不登校児童・生徒への登校支援等を行いました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育支援課	係名	教育支援係

53							
予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大事業	個別教育支援費
事業名	車両管理事務						
事業概要	個別支援教育係で保有する公用車について、適正管理を行います。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
燃料費(4)	16,587		
保険料(4)	13,238		
手数料(3)	11,000		
備品購入費	5,478	その他の特定財源	0
消耗品費(1)	2,750	合計	0
		予算現額(千円)	84
		総合計画の体系	
		施策の大綱	3_育てる
		施策	9_子どもの生きる力を育てる
その他の事業費	0	基本事業	22_学校教育の充実
合計	49,053		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,498	1,463	△ 35
	物件費	69	36	△ 33
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	44	13	△ 31
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	256	0	△ 256
	各引当金繰入金	140	179	39
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,007	1,691	△ 316
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 2,007	△ 1,691	316
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 2,007	△ 1,691	316

（３）視点別指標

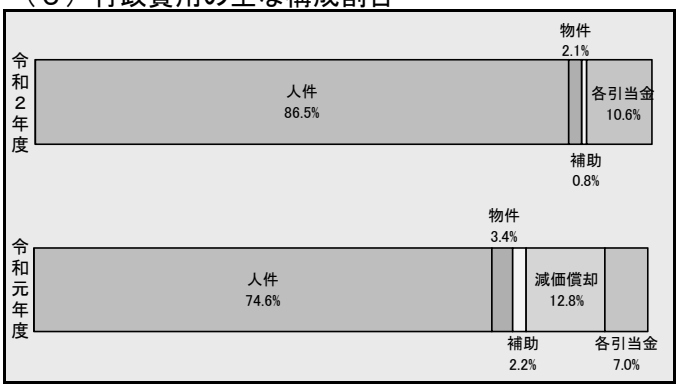
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	35円	30円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,498	1,463
その他の人件費	0	0
合計	1,498	1,463

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公用車の維持管理のための人件費及び物件費です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務・給食係

54							
予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大事業	学校運営費
事業名	小学校運営事業						
事業概要	市立小学校（7校）における学校運営に必要な消耗品・備品等の購入を行います。また、印刷機借上、通信運搬費、廃棄物処理手数料、日本スポーツ振興センター負担金（保険料）等の事務事業を執り行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
消耗品費（1）	9,625,483		学校保健特別対策事業費補助金	2,154,000
備品購入費	4,891,021		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,756,742
日本スポーツ振興センター負担金	2,173,270		区市町村立学校における新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金	541,000
手数料（3）	1,456,664		その他の特定財源	10,000
通信運搬費（1）	1,348,164		合計	4,461,742
修繕料（7）	1,187,660		予算現額（千円）	25,486
複写機借上料	944,648			
印刷機借上料	646,800		総合計画の体系	
印刷製本費（2）	595,393			
プログラム使用料	572,880	施策の大綱	3_育てる	
ファクシミリ借上料	542,508	施策	9_子どもの生きる力を育てる	
その他の事業費	332,227	基本事業	23_教育環境の充実	
合計	24,316,718			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	3,911	3,911
	都支出金	0	541	541
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	10	10	0
	小計（A）	10	4,462	4,452
行政費用	人件費	2,996	2,136	△ 860
	物件費	21,630	21,863	233
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,413	2,454	41
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	660	489	△ 171
	各引当金繰入金	279	169	△ 110
	その他	0	0	0
	小計（B）	27,978	27,111	△ 867
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 27,968	△ 22,649	5,319
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 27,968	△ 22,649	5,319

（３）視点別指標

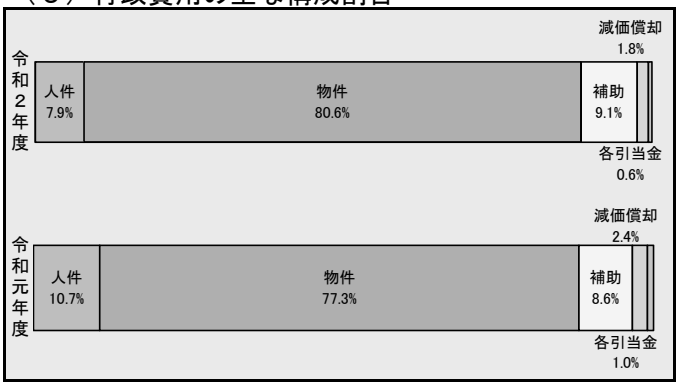
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	488円	477円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,996	2,136
その他の人件費	0	0
合計	2,996	2,136

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、小学校の学校運営に係る消耗品・備品等の物件費です。国交付金及び都補助金を財源とした新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ひじや手の甲のみで扱うことができる水栓レバーハンドルなど、感染リスクの低減が図れる必要な物品を購入しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務・給食係

55							
予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大事業	学校運営費
事業名	中学校運営事業						
事業概要	市立中学校（3校）における学校運営に必要な消耗品・備品等の購入を行います。また、印刷機借上、通信運搬費、廃棄物処理手数料、日本スポーツ振興センター負担金（保険料）等の事務事業を執り行います。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
消耗品費（1）	4,752,645	学校保健特別対策事業費補助金	564,000
備品購入費	2,375,770	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	459,952
日本スポーツ振興センター負担金	962,115	区市町村立学校における新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金	173,000
手数料（3）	928,145	その他の特定財源	
修繕料（7）	897,245	合計	1,196,952
通信運搬費（1）	731,569	予算現額（千円）	12,800
複写機借上料	446,657		
印刷製本費（2）	366,120	総合計画の体系	
印刷機借上料	277,200		
ファクシミリ借上料	232,500	施策の大綱	3_育てる
保険料（4）	122,151	施策	9_子どもの生きる力を育てる
その他の事業費	39,956	基本事業	23_教育環境の充実
合計	12,132,073		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	1,024	1,024
	都支出金	0	173	173
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	40	0	△ 40
	小計（A）	40	1,197	1,157
行政費用	人件費	2,996	2,136	△ 860
	物件費	11,316	11,048	△ 268
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,124	1,084	△ 40
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	421	421	0
	各引当金繰入金	279	169	△ 110
	その他	0	0	0
	小計（B）	16,136	14,858	△ 1,278
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 16,096	△ 13,661	2,435
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 16,096	△ 13,661	2,435

（３）視点別指標

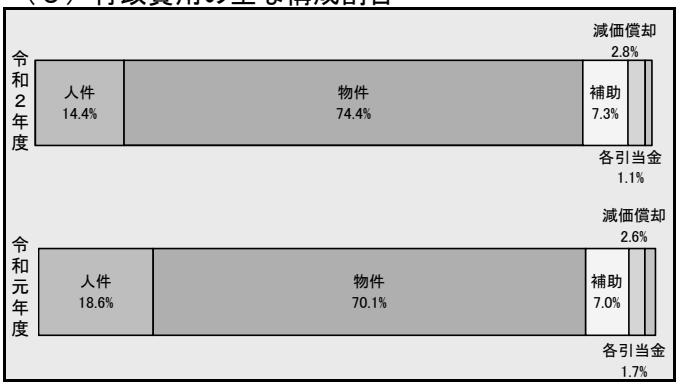
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	281円	262円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,996	2,136
その他の人件費	0	0
合計	2,996	2,136

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中学校の学校運営に係る消耗品・備品等の物件費です。国交付金及び都補助金を財源とした新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ひじや手の甲のみで扱うことができる水栓レバーハンドルなど、感染リスクの低減が図れる必要な物品を購入しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務・給食係

56						
予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大事業	学校運営費
事業名	小学校保健管理事務							
事業概要	児童の保健管理のため、学校保健安全法に基づく学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、精神保健医による「心の健康」に関わる巡回相談を実施します。また、学校保健法（第6条「児童生徒の健康診断」、第2条「就学時の健康診断」）に基づく定期健康診断及び就学時健康診断を学校医に依頼して実施します。							

支出済額（円）

校医報酬	17,015,280	
消耗品費（1）	4,065,646	
薬剤師報酬	1,752,240	
心臓病検診委託料	1,089,000	
就学時健康診断医師謝礼	1,030,400	
尿検査委託料	989,384	
手数料（3）	689,220	
健康診断器具滅菌委託料	521,026	
定期健康診断介助者謝礼	337,620	
市学校保健会負担金	245,000	
精神保健医謝礼	239,040	
その他の事業費	241,557	
合計	28,215,413	

主な特定財源（円）

区市町村立学校における新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金	2,338,000
学校保健特別対策事業費補助金	398,000
その他の特定財源	
合計	2,736,000
予算現額（千円）	29,323

総合計画の体系

施策の大綱	3_育てる
施策	9_子どもの生きる力を育てる
基本事業	23_教育環境の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	143	398	255
	都支出金	0	2,338	2,338
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	143	2,736	2,593
行政費用	人件費	21,745	24,065	2,320
	物件費	5,014	7,383	2,369
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	429	0	△ 429
	補助費等	2,219	2,065	△ 154
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	279	3,351	3,072
	その他	0	0	0
	小計（B）	29,686	36,864	7,178
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 29,543	△ 34,128	△ 4,585
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 29,543	△ 34,128	△ 4,585

（３）視点別指標

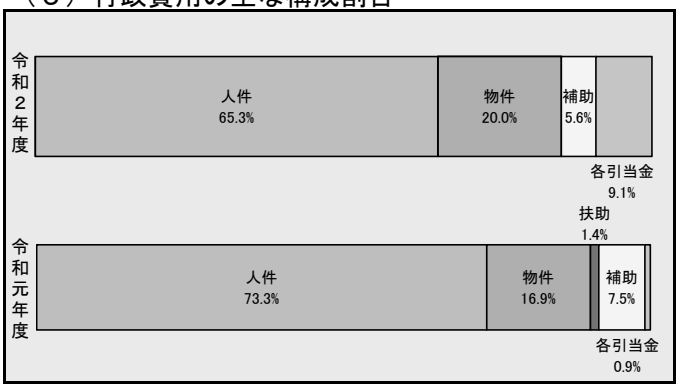
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	517円	649円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,996	5,298
その他の人件費	18,749	18,767
合計	21,745	24,065

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、小学校の学校医等の報酬として支出する人件費です。内科検診、耳鼻科検診等の定期健康診断を実施し、児童の保健管理を適切に実施しました。就学時健康診断は、就学予定者373名が受診しました。また、物件費として、都補助金を財源とした新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、給食配食用手袋等必要な物品を購入しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務・給食係

57							
予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大事業	学校運営費
事業名	中学校保健管理事務						
事業概要	生徒の保健管理のため、学校保健安全法に基づく学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、精神保健医による「心の健康」に関わる巡回相談を実施します。また、学校保健法（第6条「児童生徒の健康診断」）に基づく定期健康診断を学校医に依頼して実施します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
校医報酬	7,365,840		区市町村立学校における新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金	1,377,000
消耗品費（1）	2,287,860		学校保健特別対策事業費補助金	177,000
心臓病検診委託料	929,500			
薬剤師報酬	750,960		その他の特定財源	
尿検査委託料	437,118		合計	1,554,000
手数料（3）	252,088		予算現額（千円）	13,714
健康診断器具滅菌委託料	171,204			
定期健康診断介助者謝礼	152,260		総合計画の体系	
精神保健医謝礼	119,520			
市学校保健会負担金	105,000	施策の大綱	3_育てる	
結核検診委託料	28,380	施策	9_子どもの生きる力を育てる	
その他の事業費	7,500	基本事業	23_教育環境の充実	
合計	12,607,230			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	177	177
	都支出金	0	1,377	1,377
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	1,554	1,554
行政費用	人件費	10,848	11,834	986
	物件費	2,877	4,106	1,229
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	378	384	6
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	279	1,355	1,076
	その他	0	0	0
	小計（B）	14,382	17,679	3,297
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 14,382	△ 16,125	△ 1,743
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 14,382	△ 16,125	△ 1,743

（３）視点別指標

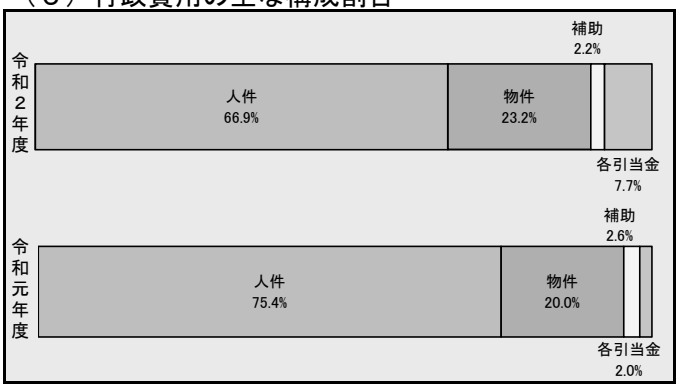
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	251円	311円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,996	3,717
その他の人件費	7,852	8,117
合計	10,848	11,834

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中学校の学校医等の報酬として支出する人件費です。内科検診、耳鼻科検診等の定期健康診断を実施し、生徒の保健管理を適切に実施しました。また、物件費として、都補助金を財源とした新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、給食配食用手袋等必要な物品を購入しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務・給食係

58							
予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大事業	教育環境整備支援費
事業名	小学校教育環境整備支援事業						
事業概要	市立小学校（7校）における教育環境充実に資する消耗品・備品等の購入を行います。また、補助教材費の一部公費負担、修学旅行等補助金、要保護・準要保護者への就学援助等の事業を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
消耗品費（1）	30,904,636		市町村総合交付金	22,872,000
給食費扶助費	20,682,040		学校保健特別対策事業費補助金	6,880,000
備品購入費	12,934,447		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	5,610,944
学用品通学用品扶助費	8,168,715		その他の特定財源	998,000
新入学児童学用品扶助費	3,466,560		合計	36,360,944
卒業記念アルバム扶助費	1,356,100		予算現額（千円）	95,173
修繕料（7）	834,161			
プログラム使用料	572,880		総合計画の体系	
印刷製本費（2）	465,613			
手数料（3）	323,400		施策の大綱	3_育てる
修学旅行等負担補助金	159,620		施策	9_子どもの生きる力を育てる
その他の事業費	33,960		基本事業	23_教育環境の充実
合計	79,902,132			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	411	12,845	12,434
	都支出金	12,374	23,416	11,042
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	12,785	36,261	23,476
行政費用	人件費	3,994	1,422	△ 2,572
	物件費	119,127	41,335	△ 77,792
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	37,587	33,701	△ 3,886
	補助費等	4,964	160	△ 4,804
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	1,504	1,504	0
	各引当金繰入金	372	113	△ 259
	その他	0	0	0
	小計（B）	167,548	78,235	△ 89,313
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 154,763	△ 41,974	112,789
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 154,763	△ 41,974	112,789

（３）視点別指標

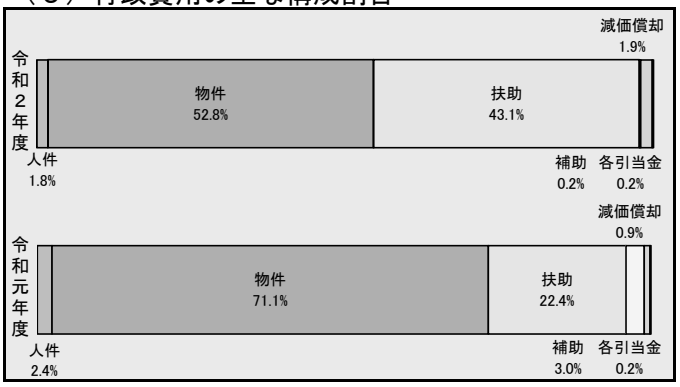
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	2,920円	1,378円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,994	1,422
その他の人件費	0	0
合計	3,994	1,422

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	令和元年度	令和2年度
一般事務事業		
事業指標名	教育用端末1台当たりの児童数	修学旅行等負担補助金受給者数
目標値	3.1人	830人
実績値	3.4人	817人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、児童の教育活動に必要な消耗品、備品等の物件費と就学援助費支給事業等に係る扶助費です。就学援助及び特別支援教育就学奨励費受給者に対して、学校休業中の給食費相当額を支給し、保護者の負担を軽減しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務・給食係

59							
予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大事業	教育環境整備支援費
事業名	中学校教育環境整備支援事業						
事業概要	市立中学校（3校）における教育環境充実に資する消耗品・備品等の購入を行います。また、補助教材費の一部公費負担、修学旅行等補助金、要保護・準要保護者への就学援助等の事業を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
消耗品費（1）	14,584,973		市町村総合交付金	16,188,000
備品購入費	12,773,106		学校保健特別対策事業費補助金	3,402,000
給食費扶助費	12,416,473		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,774,362
学用品通学用品扶助費	7,710,183		その他の特定財源	1,067,000
新入学生徒学用品扶助費	5,308,800		合計	23,431,362
修学旅行等負担補助金	3,252,094		予算現額（千円）	76,062
卒業記念アルバム扶助費	738,535			
修繕料（7）	684,909		総合計画の体系	
生徒通学援助費	406,638			
印刷製本費（2）	371,286		施策の大綱	3_育てる
通信運搬費（1）	177,500		施策	9_子どもの生きる力を育てる
その他の事業費	12,540		基本事業	23_教育環境の充実
合計	58,437,037			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	383	6,460	6,077
	都支出金	8,498	16,871	8,373
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	8,881	23,331	14,450
行政費用	人件費	3,994	1,422	△ 2,572
	物件費	50,227	25,807	△ 24,420
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	34,443	26,581	△ 7,862
	補助費等	7,553	3,252	△ 4,301
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	233	852	619
	各引当金繰入金	372	113	△ 259
	その他	0	0	0
	小計（B）	96,822	58,027	△ 38,795
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 87,941	△ 34,696	53,245
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 87,941	△ 34,696	53,245

（３）視点別指標

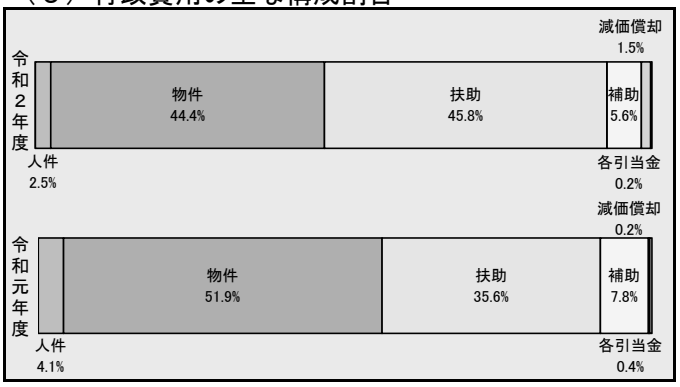
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	1,687円	1,022円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,994	1,422
その他の人件費	0	0
合計	3,994	1,422

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	令和元年度	令和2年度
一般事務事業		
事業指標名	教育用端末1台当たりの児童数	修学旅行等負担補助金受給者数
目標値	7.9人	860人
実績値	8.8人	822人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、生徒の教育活動に必要な消耗品、備品等の物件費と就学援助費支給事業等に係る扶助費です。就学援助及び特別支援教育就学奨励費受給者に対して、学校休業中の給食費相当額を支給し、保護者の負担を軽減しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務・給食係
60	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大事業	特別支援教育振興費
	事業名	小学校特別支援教育振興事業						
	事業概要	市立小学校（7校）における特別支援教育の充実に資する消耗品・備品等の購入を行います。また、特別支援学級の校外宿泊学習に係る補助及び特別支援学級への通学費の援助を行います。						

支出済額（円）		
	消耗品費（1）	813,382
	備品購入費	565,966
	手数料（3）	55,000
	合計	1,434,348

主な特定財源（円）	
その他の特定財源	
合計	0
予算現額（千円）	1,850
総合計画の体系	
施策の大綱	3_育てる
施策	9_子どもの生きる力を育てる
基本事業	23_教育環境の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	0	0
行政費用	人件費	1,498	1,463	△ 35
	物件費	1,454	1,434	△ 20
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	326	0	△ 326
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	161	161	0
	各引当金繰入金	140	179	39
	その他	0	0	0
	小計（B）	3,579	3,237	△ 342
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 3,579	△ 3,237	342
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 3,579	△ 3,237	342

（３）視点別指標

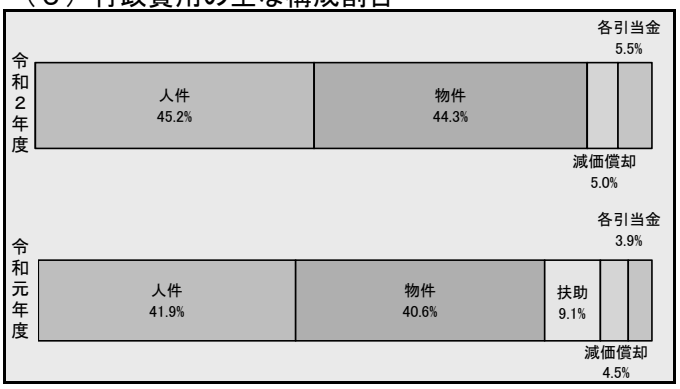
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	62円	57円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,498	1,463
その他の人件費	0	0
合計	1,498	1,463

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	令和元年度	令和2年度
一般事務事業		
事業指標名	特別支援学級等の児童数	校外宿泊訓練参加援助費受給者数
目標値	217人	40人
実績値	223人	事業未実施

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、小学校事務を行うための人件費と特別支援教育に係る教材等消耗品や備品等の物件費です。特別な支援を必要とする児童に適切な支援を実施しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務・給食係

61							
予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大事業	特別支援教育振興費
事業名	中学校特別支援教育振興事業						
事業概要	市立中学校（3校）における特別支援教育の充実に資する消耗品・備品等の購入を行います。また、特別支援学級の校外宿泊学習に係る補助及び特別支援学級への通学費の援助を行います。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
消耗品費（1）	699,656		
生徒通学援助費	270,996		
備品購入費	146,675		
		その他の特定財源	
		合計	0
		予算現額（千円）	1,291
		総合計画の体系	
		施策の大綱	3_育てる
		施策	9_子どもの生きる力を育てる
その他の事業費		基本事業	23_教育環境の充実
合計	1,117,327		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,207	0	△ 1,207
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	1,207	0	△ 1,207
行政費用	人件費	1,498	1,463	△ 35
	物件費	1,551	846	△ 705
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	298	271	△ 27
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	603	0	△ 603
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	140	179	39
	その他	0	0	0
	小計（B）	4,090	2,759	△ 1,331
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 2,883	△ 2,759	124
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 2,883	△ 2,759	124

（３）視点別指標

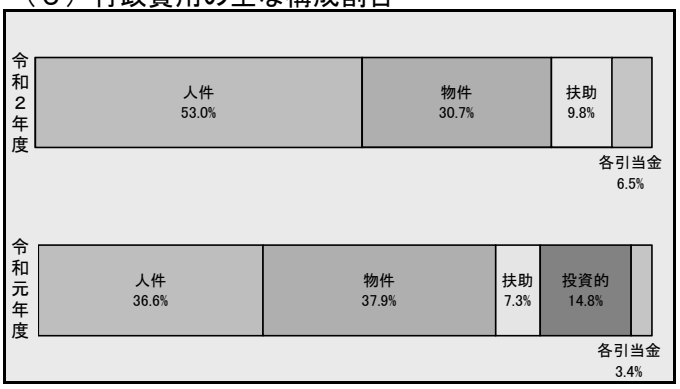
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	71円	49円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,498	1,463
その他の人件費	0	0
合計	1,498	1,463

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	令和元年度	令和2年度
一般事務事業		
事業指標名	特別支援学級等の生徒数	校外宿泊訓練参加援助費受給者数
目標値	92人	32人
実績値	77人	事業未実施

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中学校事務を行うための人件費と特別支援教育に係る教材等消耗品や備品等の物件費、通学援助費等の扶助費です。特別な支援を必要とする生徒に適切な支援を実施しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務・給食係

62							
予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大事業	学校給食費
事業名	運営審議会事務						
事業概要	福生市学校給食センター運営審議会において、学校給食センターの運営について調査審議を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	委員報酬	399,000			
	委員退任記念品	20,000			
	消耗品費(1)	6,374			
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		507
			総合計画の体系		
			施策の大綱	3_育てる	
			施策	9_子どもの生きる力を育てる	
	その他の事業費		基本事業	23_教育環境の充実	
	合計	425,374			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,875	1,189	△ 686
	物件費	16	6	△ 10
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	13	20	7
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	148	998	850
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,052	2,213	161
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 2,052	△ 2,213	△ 161
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 2,052	△ 2,213	△ 161

（３）視点別指標

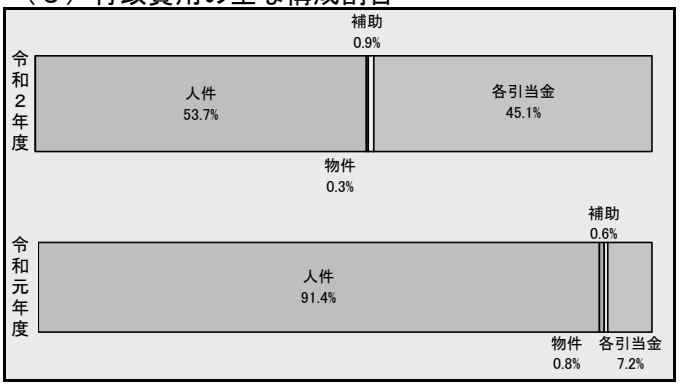
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	36円	39円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,182	790
その他の人件費	693	399
合計	1,875	1,189

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校給食センター運営審議会委員報酬として支出する人件費です。令和２年度は、学校給食費会計が公会計に移行した初年度で、学校給食センター運営審議会は２回開催しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務・給食係

63	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大事業	学校給食費
	事業名	給食事務							
	事業概要	献立の企画立案や給食調理業務に必要な事務を行い、安全でおいしい給食を推進します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
印刷機借上料	597,456		学校給食費訴訟執行費用返還金	8,391
給食献立管理システム電算機借上料	567,000			
消耗品費(1)	541,558			
複写機借上料	260,148		その他の特定財源	
給食献立管理システム使用料	235,224		合計	8,391
給食献立管理システム保守委託料	198,000	予算現額（千円）		2,739
印刷製本費(2)	85,470			
通信運搬費(1)	23,378	総合計画の体系		
都小学校食育研究会負担金	6,300			
西多摩地区学校栄養士連絡協議会負担金	5,000	施策の大綱	3_育てる	
都学校給食研究会負担金	2,000	施策	9_子どもの生きる力を育てる	
その他の事業費	1,460	基本事業	23_教育環境の充実	
合計	2,522,994			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	8	8
	小計(A)	0	8	8
行政費用	人件費	3,545	2,371	△ 1,174
	物件費	2,894	2,510	△ 384
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	18	13	△ 5
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	445	2,993	2,548
	その他	0	0	0
	小計(B)	6,902	7,887	985
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 6,902	△ 7,879	△ 977
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 6,902	△ 7,879	△ 977

（３）視点別指標

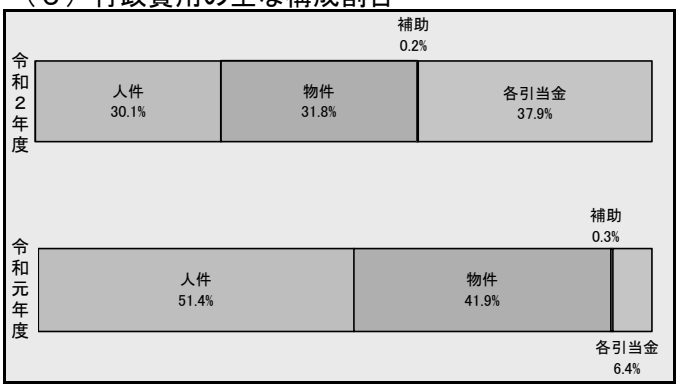
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	120円	139円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,545	2,371
その他の人件費	0	0
合計	3,545	2,371

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と給食事務を行うための物件費です。令和２年度より調理業務を委託したため、人件費が減少しました。事務を効率化し、学校給食センターの安定した運営を図りました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務・給食係

64	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大事業	学校給食費
	事業名	給食費事務							
	事業概要	学校給食で使用する食材は、学校給食法に規定する児童生徒の保護者等が納付する給食費により購入されているため、給食費管理システムを使用した給食費の徴収を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
○	給食費管理システム更新委託料	9,883,500		学校臨時休業対策費補助金	1,075,000
	事務補助会計年度任用職員報酬	3,240,600		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	359,415
○	学校給食会計補助金	3,053,598		学校臨時休業対策費補助金	62,000
	事務補助会計年度任用職員期末手当	430,749		その他の特定財源	
	手数料(3)	199,359		合計	1,496,415
	給食費管理システム電算機借上料	187,440	予算現額（千円）		17,792
	印刷製本費(2)	178,805			
	給食費管理システム保守委託料	165,000	総合計画の体系		
	通信運搬費(1)	102,356			
	費用弁償(1)	69,040	施策の大綱	3_育てる	
			施策	9_子どもの生きる力を育てる	
	その他の事業費		基本事業	23_教育環境の充実	
	合計	17,510,447			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	359	359
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	1,137	1,137
	小計(A)	0	1,496	1,496
行政費用	人件費	15,021	10,784	△ 4,237
	物件費	1,862	10,786	8,924
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,346	3,054	△ 292
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,483	9,089	7,606
	その他	0	0	0
	小計(B)	21,712	33,713	12,001
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 21,712	△ 32,217	△ 10,505
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 21,712	△ 32,217	△ 10,505

（３）視点別指標

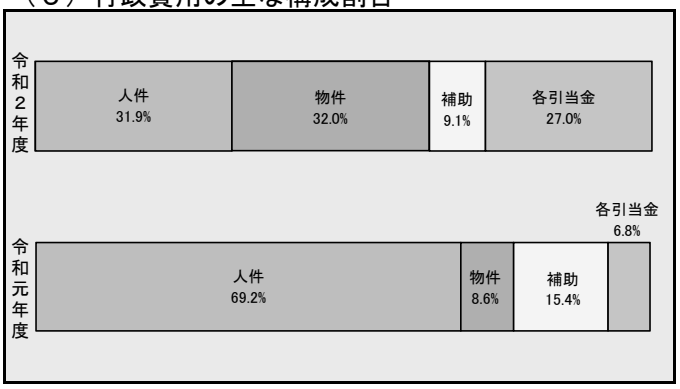
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	378円	594円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	11,815	7,113
その他の人件費	3,206	3,671
合計	15,021	10,784

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	学校給食費収納率	
	令和元年度	令和2年度
目標値	99.5%	99.5%
実績値	99.3%	99.1%

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、給食費の徴収を行うための人件費及び物件費です。令和２年度から公会計化した学校給食費会計を適切に運用するため、公会計化に対応可能な給食費管理システムの更新準備を行いました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務・給食係

65	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大事業	学校給食費
	事業名	給食調理事業							
	事業概要	給食センターにおける調理業務を円滑に実施し、市内小・中学校に給食を提供します。また、衛生管理を徹底するため、定期的に食材や食器類の検査を実施します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
学校給食調理等業務委託料	147,994,000		市町村総合交付金	41,245,000
食物アレルギー対応給食調理等業務委託料	68,742,664			
光熱水費(3)	26,835,578			
栄養士会計年度任用職員報酬	4,403,160		その他の特定財源	
備品購入費	2,643,300		合計	41,245,000
手数料(3)	1,677,190	予算現額(千円)		263,666
栄養士会計年度任用職員期末手当	587,178			
消耗品費(1)	566,359	総合計画の体系		
不燃性廃棄物収集運搬処理委託料	423,720			
食品検査委託料	140,800	施策の大綱	3_育てる	
食器細菌等検査委託料	127,050	施策	9_子どもの生きる力を育てる	
その他の事業費	121,440	基本事業	23_教育環境の充実	
合計	254,262,439			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	26,347	41,245	14,898
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	26,347	41,245	14,898
行政費用	人件費	78,852	13,684	△ 65,168
	物件費	167,299	246,870	79,571
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	265	0	△ 265
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	19,956	19,572	△ 384
	各引当金繰入金	9,342	11,275	1,933
	その他	0	0	0
	小計(B)	275,714	291,401	15,687
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 249,367	△ 250,156	△ 789
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 249,367	△ 250,156	△ 789

（３）視点別指標

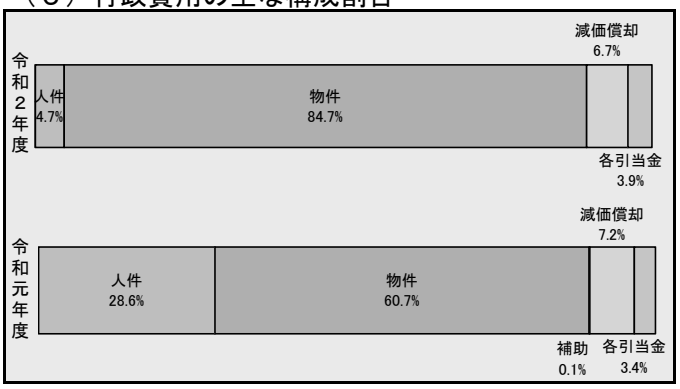
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	4,805円	5,132円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	74,437	8,694
その他の人件費	4,415	4,990
合計	78,852	13,684

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	給食実施回数(小学校:中学校)	
	令和元年度	令和2年度
目標値	192回:190回	192回:190回
実績値	179回:176回	177回:177回

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、給食の調理や配膳業務を行うための物件費です。令和２年４月から福生一中７組（不登校特例校分教室）及び学校適応支援室（そよかぜ教室）への給食提供を開始しました。令和２年度は、通常給食の調理業務を委託した初年度となり、人件費が減少しました。

（１）実施計画決算

新規事業	主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務・給食係

66	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大事業	学校給食費
	事業名	給食食材調達事業						
	事業概要	児童生徒の保護者等が納付する給食費を使用し、収支同額を図りつつ学校給食で使用する食材を購入します。						

支出済額（円）		
	賄材料費(6)	164,261,221
	その他の事業費	
	合計	164,261,221

主な特定財源（円）	
学校給食費	143,943,910
教職員等給食費	19,722,320
廃油売払収入	47,900
その他の特定財源	
合計	163,714,130
予算現額（千円）	183,525

総合計画の体系	
施策の大綱	3_育てる
施策	9_子どもの生きる力を育てる
基本事業	23_教育環境の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		0	
	都支出金		0	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		166,446	
	小計(A)		166,446	
行政費用	人件費		5,532	
	物件費		164,261	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		0	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		6,984	
	その他		0	
	小計(B)		176,777	
行政収支差額(A)－(B)＝(C)			△ 10,331	
金融収支差額(D)			0	
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)			△ 10,331	

（３）視点別指標

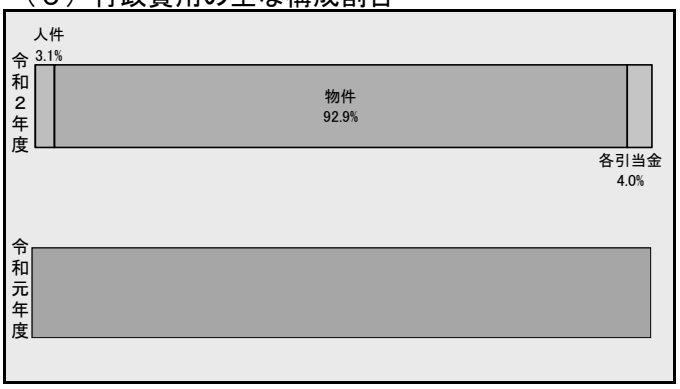
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト		3,113円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費		5,532
その他の人件費		0
合計		5,532

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、給食食材を購入するための物件費です。学校給食費会計を令和２年度から公会計化したことに伴う新規事業です。保護者負担による給食食材購入を維持しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務・給食係
67 予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大事業	学校給食費
事業名	車両管理事務							
事業概要	学校給食センターから市内小・中学校へ給食を配送する車両等の維持管理を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	学校給食調理等業務委託料	2,970,000			
	保険料(4)	301,751			
	手数料(3)	128,650			
	自動車重量税	22,500		その他の特定財源	
	備品購入費	21,912		合計	0
	消耗品費(1)	9,130	予算現額(千円)		3,486
			総合計画の体系		
			施策の大綱	3_育てる	
			施策	9_子どもの生きる力を育てる	
	その他の事業費		基本事業	23_教育環境の充実	
	合計	3,453,943			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	204	0	△ 204
	小計(A)	204	0	△ 204
行政費用	人件費	3,545	1,581	△ 1,964
	物件費	2,676	3,130	454
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	495	324	△ 171
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	10,554	10,554	0
	各引当金繰入金	445	1,996	1,551
	その他	0	0	0
	小計(B)	17,715	17,585	△ 130
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 17,511	△ 17,585	△ 74
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 17,511	△ 17,585	△ 74

（３）視点別指標

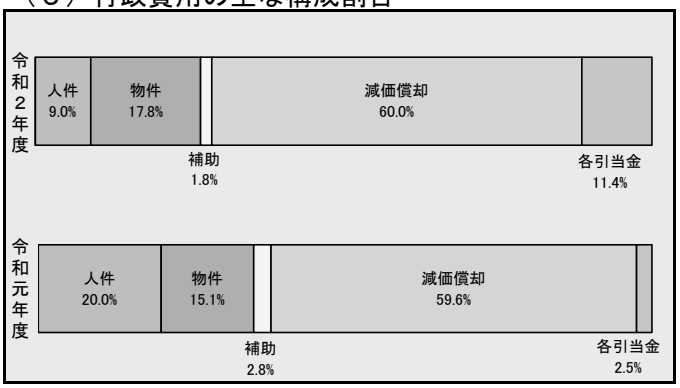
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	309円	310円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,545	1,581
その他の人件費	0	0
合計	3,545	1,581

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公用車の維持管理のための人件費及び物件費です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務・給食係

68	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大事業	施設管理費
	事業名	学校給食センター管理事務							
	事業概要	学校給食センターの各種設備等の保守メンテナンスを実施し、安全な学校給食を提供します。							

支出済額（円）			
	学校給食調理等業務委託料	56,870,000	
○	旧第二学校給食センター改修工事	21,499,720	
	電話機借上料	1,632,960	
	修繕料(7)	530,200	
	警備委託料	346,940	
	通信運搬費(1)	317,661	
○	旧第二学校給食センターアスベスト等調査委託料	290,400	
○	旧第二学校給食センターPCB廃棄物処分等委託料	201,575	
	清掃委託料	195,360	
○	光熱水費(3)	123,613	
	手数料(3)	65,449	
	その他の事業費	86,796	
	合計	82,160,674	

主な特定財源（円）	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	19,880,300
公共施設職員等駐車料	620,000
その他の特定財源	
合計	20,500,300
予算現額（千円）	82,835

総合計画の体系	
施策の大綱	3_育てる
施策	9_子どもの生きる力を育てる
基本事業	23_教育環境の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	469	469
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	440	620	180
	小計(A)	440	1,089	649
行政費用	人件費	10,634	3,952	△ 6,682
	物件費	44,462	60,119	15,657
	維持補修費	1,833	530	△ 1,303
	扶助費	0	0	0
	補助費等	11	11	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	74,550	72,504	△ 2,046
	各引当金繰入金	1,335	4,989	3,654
	その他	0	0	0
	小計(B)	132,825	142,105	9,280
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 132,385	△ 141,016	△ 8,631
金融収支差額(D)		△ 497	△ 495	2
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 132,882	△ 141,511	△ 8,629

（３）視点別指標

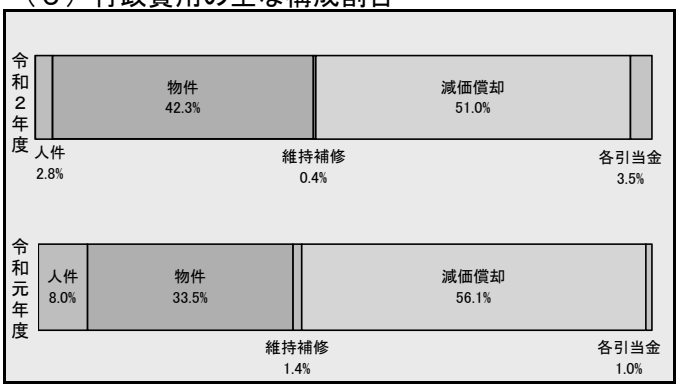
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	2,315円	2,502円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	10,634	3,952
その他の人件費	0	0
合計	10,634	3,952

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、施設を管理するための物件費と施設・設備の保有に伴う減価償却費です。学校給食調理等業務に併せて、建物、電気設備等の施設維持管理を委託したことにより、人件費が減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務・給食係

69	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大事業	昼食対策費
	事業名	ランチルーム運営事業							
	事業概要	中学校3校で実施していたランチルームにおける昼食の提供が終了したことに伴い、厨房機器の撤去工事等を実施します。							

支出済額（円）		
	厨房設備等撤去工事	19,140,000
	厨房設備等撤去工事監理委託料	1,232,000
	消耗品費(1)	29,700
	その他の事業費	
	合計	20,401,700

主な特定財源（円）	
その他の特定財源	
合計	0
予算現額(千円)	21,904

総合計画の体系	
施策の大綱	3_育てる
施策	9_子どもの生きる力を育てる
基本事業	23_教育環境の充実

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,182	790	△ 392
	物件費	32	30	△ 2
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	26,290	20,372	△ 5,918
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	148	998	850
	その他	0	0	0
	小計(B)	27,652	22,190	△ 5,462
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 27,652	△ 22,190	5,462
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 27,652	△ 22,190	5,462

（３）視点別指標

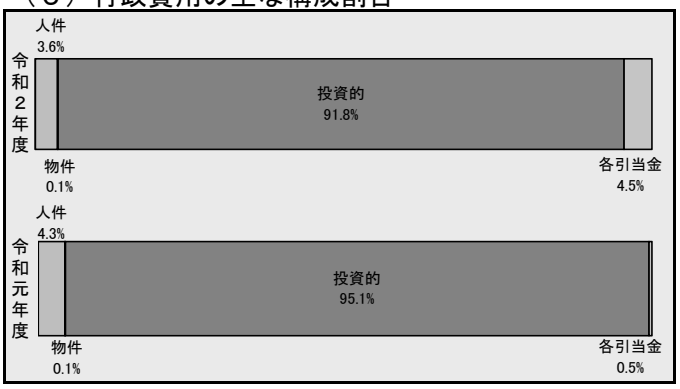
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	482円	391円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,182	790
その他の人件費	0	0
合計	1,182	790

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる費用は、中学校ランチルームの厨房設備等撤去工事等に係る投資的経費です。令和２年度は第三中学校厨房設備の撤去を行い、倉庫及び会議室への改修を行いました。市内中学校３校のランチルーム厨房設備等撤去は本事業で終了となりました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	生涯学習推進係

70	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	生涯学習推進費
	事業名	社会教育委員事務						
	事業概要	社会教育委員及び社会教育委員の会議に関する事業費です。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	委員報酬	1,026,000			
	都市町村社会教育委員連絡協議会負担金	25,000			
	消耗品費(1)	11,857			
	通信運搬費(1)	6,444		その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額(千円)		1,263
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費	0	基本事業	34_生涯学習の推進	
	合計	1,069,301			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	4,778	4,976	198
	物件費	34	18	△ 16
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	43	25	△ 18
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	607	899	292
	その他	0	0	0
	小計(B)	5,462	5,918	456
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 5,462	△ 5,918	△ 456
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 5,462	△ 5,918	△ 456

（３）視点別指標

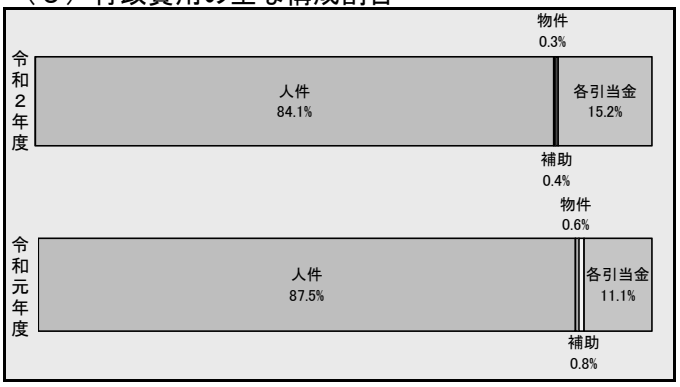
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	95円	104円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,752	3,950
その他の人件費	1,026	1,026
合計	4,778	4,976

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会教育委員事務を行うための人件費です。社会教育委員の会議を年間９回開催し、社会教育関係団体補助金交付に関する答申や、当市が抱える社会教育の現状と課題についての議論を深め、生涯学習推進についての研究を実践しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	生涯学習推進係

71	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	生涯学習推進費
	事業名	社会教育振興事業						
	事業概要	福生市の生涯学習推進や社会教育振興に係る事業です。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
社会教育関係団体補助金	842,228	市町村総合交付金	57,000
西多摩地域広域行政圏共同事業負担金	114,000		
収蔵美術品展示会管理委託料	61,721		
消耗品費(1)	17,658	その他の特定財源	
通信運搬費(1)	11,466	合計	57,000
保険料(4)	4,192	予算現額（千円）	1,848
職員旅費(2)	1,646		
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
その他の事業費		基本事業	34_生涯学習の推進
合計	1,052,911		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	57	57
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	57	57
行政費用	人件費	3,752	3,950	198
	物件費	373	92	△ 281
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,612	960	△ 652
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	607	899	292
	その他	0	0	0
	小計(B)	6,344	5,901	△ 443
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 6,344	△ 5,844	500
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 6,344	△ 5,844	500

（３）視点別指標

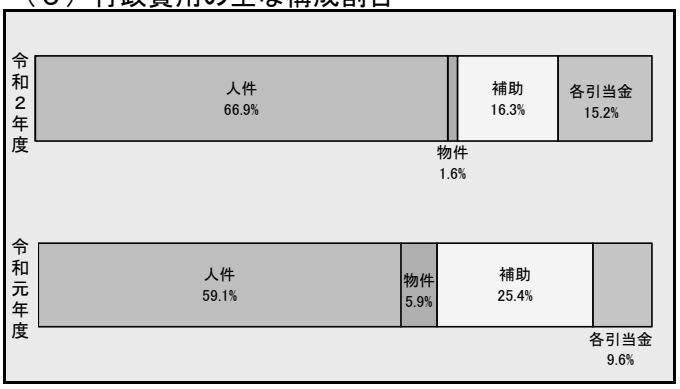
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	111円	104円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,752	3,950
その他の人件費	0	0
合計	3,752	3,950

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	補助団体所属団体数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	120団体	120団体
実績値	118団体	104団体

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会教育振興事業を行うための人件費及び社会教育関係団体への補助費等です。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、社会教育関係団体からの補助金交付申請件数及び申請額が減少しています。また、収蔵美術品展の開催など、福生市の生涯学習の推進や社会教育の振興に関わる事業を実施しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	生涯学習推進係

72	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	施設管理費
	事業名	扶桑会館管理事務						
	事業概要	扶桑会館に指定管理者制度を導入し、効果・効率的な管理運営を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	扶桑会館指定管理委託料	15,720,250		扶桑会館事務所使用料	1,779,332
	音響設備借上料	351,216		市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金	94,000
○	指定管理者休業等補償金	94,000			
	保険料(4)	13,047		その他の特定財源	
	印刷製本費(2)	8,468		合計	1,873,332
			予算現額（千円）		17,658
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	34_生涯学習の推進	
	合計	16,186,981			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	94	94
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,748	1,779	31
	その他	0	0	0
	小計(A)	1,748	1,873	125
行政費用	人件費	1,111	1,071	△ 40
	物件費	13,446	16,080	2,634
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	10	107	97
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	10,409	10,409	0
	各引当金繰入金	819	257	△ 562
	その他	0	0	0
	小計(B)	25,795	27,924	2,129
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 24,047	△ 26,051	△ 2,004
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 24,047	△ 26,051	△ 2,004

（３）視点別指標

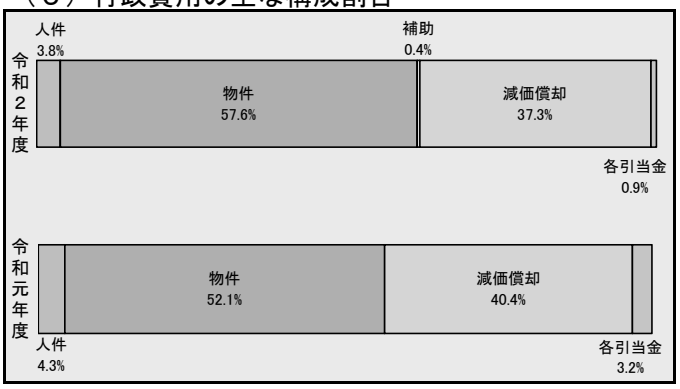
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	450円	492円
受益者負担比率	6.8%	6.4%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,111	1,071
その他の人件費	0	0
合計	1,111	1,071

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

令和元年７月に移転・開館した扶桑会館は、指定管理者による管理を行っています。本業務の主たる行政費用は、指定管理委託料などの物件費です。令和２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ガイドラインに沿った感染症対策を実施し、対応しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	生涯学習推進係

73	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	施設管理費
	事業名	かえで会館管理事務						
	事業概要	福生市地域会館である、かえで会館の維持管理を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
空調設備改良工事	8,418,000		市町村総合交付金	5,500,000
管理業務委託料	4,887,586		子ども・子育て支援交付金	333,000
光熱水費(3)	979,599		子ども・子育て支援交付金	333,000
清掃委託料	770,000		その他の特定財源	91,220
警備委託料	224,400		合計	6,257,220
修繕料(7)	191,400		予算現額（千円）	16,990
冷暖房空調設備保守委託料	99,000			
建築設備定期検査報告書作成委託料	96,250		総合計画の体系	
消耗品費(1)	50,799			
通信運搬費(1)	48,850	施策の大綱	4_豊かにする	
庭木剪定委託料	27,989	施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
その他の事業費	25,867	基本事業	34_生涯学習の推進	
合計	15,819,740			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	165	65	△ 100
	その他	21	26	5
	小計(A)	186	91	△ 95
行政費用	人件費	1,608	2,299	691
	物件費	7,748	7,203	△ 545
	維持補修費	1,175	191	△ 984
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5	7	2
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	1,513	1,513	0
	各引当金繰入金	260	1,162	902
	その他	0	0	0
	小計(B)	12,309	12,375	66
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 12,123	△ 12,284	△ 161
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 12,123	△ 12,284	△ 161

（３）視点別指標

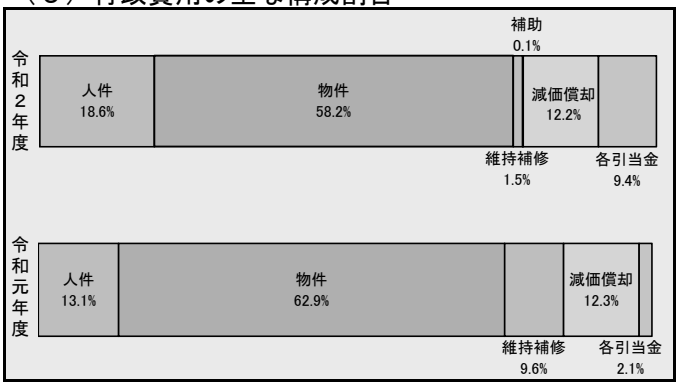
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	215円	218円
受益者負担比率	1.3%	0.5%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,608	2,299
その他の人件費	0	0
合計	1,608	2,299

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、かえで会館の管理を行うための物件費です。また、老朽化した空調設備の改良工事を実施しました。令和２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ガイドラインに沿った感染症対策を実施し、対応しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	生涯学習推進係

74	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	施設管理費
	事業名	プチギャラリー管理事務						
	事業概要	福生市プチギャラリーの維持管理を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
管理業務委託料	3,727,859		プチギャラリー使用料	647,000
エレベーター保守点検委託料	957,000		シルバー人材センター業務用電話利用料	6,000
光熱水費(3)	697,302			
修繕料(7)	669,845		その他の特定財源	
清掃委託料	389,400		合計	653,000
防犯カメラ借上料	348,624		予算現額（千円）	8,519
冷暖房空調設備保守委託料	338,800			
警備委託料	287,760		総合計画の体系	
プチギャラリー使用料返還金	109,000			
消防設備保守委託料	107,250	施策の大綱	4_豊かにする	
建築設備定期検査報告書作成委託料	98,230	施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
その他の事業費	327,098	基本事業	34_生涯学習の推進	
合計	8,058,168			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	988	647	△ 341
	その他	0	6	6
	小計(A)	988	653	△ 335
行政費用	人件費	1,608	2,299	691
	物件費	7,242	7,269	27
	維持補修費	247	670	423
	扶助費	0	0	0
	補助費等	70	119	49
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	10,719	10,719	0
	各引当金繰入金	260	1,162	902
	その他	0	0	0
	小計(B)	20,146	22,238	2,092
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 19,158	△ 21,585	△ 2,427
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 19,158	△ 21,585	△ 2,427

（３）視点別指標

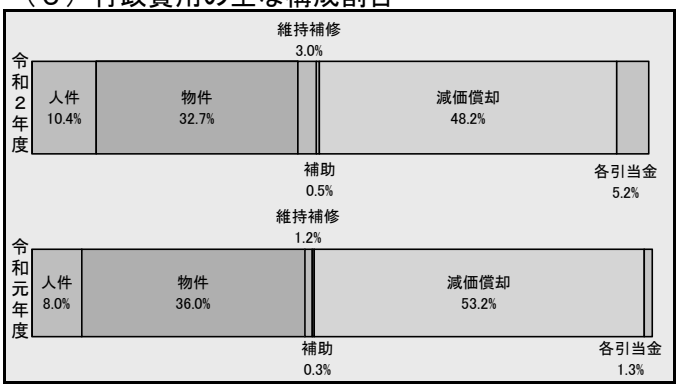
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	351円	392円
受益者負担比率	4.9%	2.9%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,608	2,299
その他の人件費	0	0
合計	1,608	2,299

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、プチギャラリーの管理を行うための物件費及び減価償却費です。令和２年度は、給水設備の修繕を行ったため、維持補修費が増額しています。ギャラリーの利用については、引き続き、開催される展示会の内容をホームページ及びギャラリー掲示板にて公開し、利用者や来場者への情報提供を実施します。令和２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ガイドラインに沿った感染症対策を実施し、対応しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	生涯学習推進係

75	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	施設管理費
	事業名	新扶桑会館整備事業						
	事業概要	福生消防署の建替工事にともない、旧扶桑会館の解体を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	解体負担金	15,640,772		市町村総合交付金	11,000,000
				その他の特定財源	
				合計	11,000,000
			予算現額（千円）		15,641
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	34_生涯学習の推進	
	合計	15,640,772			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	7,000	11,000	4,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	7,000	11,000	4,000
行政費用	人件費	1,072	1,129	57
	物件費	7,325	0	△ 7,325
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	7,200	15,641	8,441
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	173	257	84
	その他	0	0	0
	小計(B)	15,770	17,027	1,257
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 8,770	△ 6,027	2,743
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 8,770	△ 6,027	2,743

（３）視点別指標

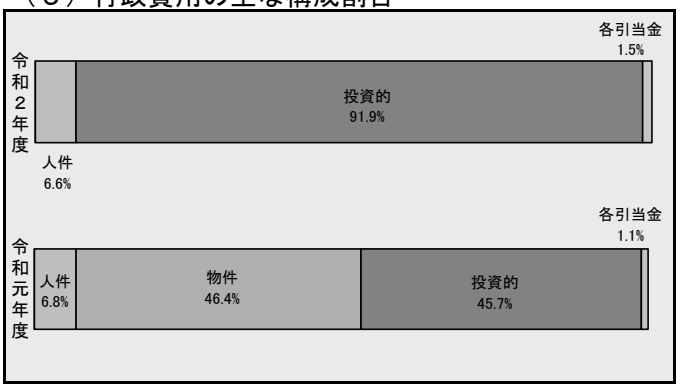
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	275円	300円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,072	1,129
その他の人件費	0	0
合計	1,072	1,129

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、旧扶桑会館の解体に係る投資的経費です。解体作業中に、旧扶桑会館屋上からアスベストが検出されたため、除去及び処分に係る費用が増額しました。本事業については、新扶桑会館の整備及び旧扶桑会館の解体が終了したため、令和２年度で廃止します。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	地域教育支援係

76							
予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	生涯学習推進費
事業名	成人式事業						
事業概要	大人になったことを自覚して、自ら生き抜こうとする新成人を祝い、励ますことを目的に、成人式式典及び式典後の成人のつどいを実施します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	消耗品費(1)	439,824			
	会場借上料	183,200			
	印刷製本費(2)	143,704			
	通信運搬費(1)	90,424		その他の特定財源	
	はがきデザイン謝礼	17,600		合計	0
	出演者謝礼	10,000	予算現額(千円)		1,121
	食糧費(5)	4,147			
			総合計画の体系		
			施策の大綱	3_育てる	
			施策	10_地域ぐるみで人を育てる	
	その他の事業費		基本事業	24_地域への愛着や誇りの育成	
	合計	888,899			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,608	3,512	1,904
	物件費	961	861	△ 100
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	114	28	△ 86
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	260	2,714	2,454
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,943	7,115	4,172
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 2,943	△ 7,115	△ 4,172
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 2,943	△ 7,115	△ 4,172

（３）視点別指標

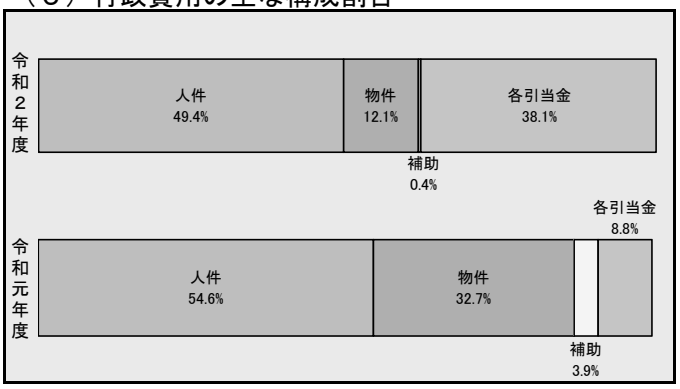
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	51円	125円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,608	3,512
その他の人件費	0	0
合計	1,608	3,512

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	新成人該当者数に占める参加者割合	
	令和元年度	令和2年度
目標値	55.0%	55.0%
実績値	55.9%	52.6%

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、成人式を行うための人件費及び物件費です。新成人の中から成人式の実行委員を募集し、実行委員会を７回開催しました。６名の実行委員は記念冊子の作成や記念品の選定等の準備を整えました。コロナ禍の緊急事態宣言期間に行った式典では、感染症対策を万全に行った上で、実行委員が運営や司会進行を担当しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	地域教育支援係

77	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	生涯学習推進費
	事業名	青少年健全育成事業							
	事業概要	青少年の健全育成に関し、青少年育成地区委員長会を中心に、地区組織活動や、地区委員長会主催事業、夜間パトロール等、青少年の健全育成に資する活動を行っています。また、子ども議会を実施し、子どもの社会参画の機会を提供します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	地区組織活動補助金	1,658,430			
	消耗品費(1)	150,545			
	地区委員長退任記念品	52,000			
	通信運搬費(1)	26,922		その他の特定財源	
	手数料(3)	9,282		合計	0
			予算現額(千円)		2,287
			総合計画の体系		
			施策の大綱	3_育てる	
			施策	10_地域ぐるみで人を育てる	
	その他の事業費		基本事業	25_地域ぐるみの人材育成の展開	
	合計	1,897,179			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	4,824	6,898	2,074
	物件費	339	187	△ 152
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,632	1,710	△ 922
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	780	3,485	2,705
	その他	0	0	0
	小計(B)	8,575	12,280	3,705
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 8,575	△ 12,280	△ 3,705
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 8,575	△ 12,280	△ 3,705

（３）視点別指標

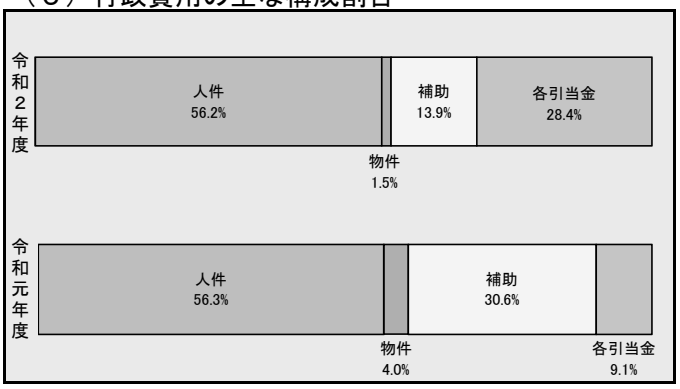
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	149円	216円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	4,824	6,898
その他の人件費	0	0
合計	4,824	6,898

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	地区委員長会の全体会開催数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	12回	12回
実績値	12回	1回

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、青少年健全育成事業を行うための人件費及び補助費等です。青少年育成地区委員長会の理事会を11回、全体会を１回開催しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、青少年育成地区委員長会主催による、第29回ふっさ輝きフェスティバル、第28回軽スポーツ＆とん汁会について中止したため、主に補助費等が減額しています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	地域教育支援係

78							
予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	生涯学習推進費
事業名	ふっさっ子の広場事業						
事業概要	放課後の学校施設を利用し、安全な見守りのもと地域の協力を得て、学習・体験・交流を通して児童の健全育成を図ります。市内全小学校において、平日の放課後に実施しています。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
	ふっさっ子の広場事業委託料	126,125,000	放課後子供教室推進事業費補助金	14,544,000
	機構会議委員報酬	114,000	市町村総合交付金	8,337,000
○	印刷製本費(2)	102,267	ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	555,300
○	消耗品費(1)	88,769	その他の特定財源	
	委員退任記念品	18,000	合計	23,436,300
	通信運搬費(1)	5,686	予算現額(千円)	126,562
	職員旅費(2)	336		
			総合計画の体系	
			施策の大綱	3_育てる
			施策	10_地域ぐるみで人を育てる
	その他の事業費		基本事業	25_地域ぐるみの人材育成の展開
	合計	126,454,058		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	18,570	22,881	4,311
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	18,570	22,881	4,311
行政費用	人件費	51,823	5,109	△ 46,714
	物件費	14,483	126,322	111,839
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	995	18	△ 977
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,600	389	△ 1,211
	その他	0	0	0
	小計(B)	68,901	131,838	62,937
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 50,331	△ 108,957	△ 58,626
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 50,331	△ 108,957	△ 58,626

（３）視点別指標

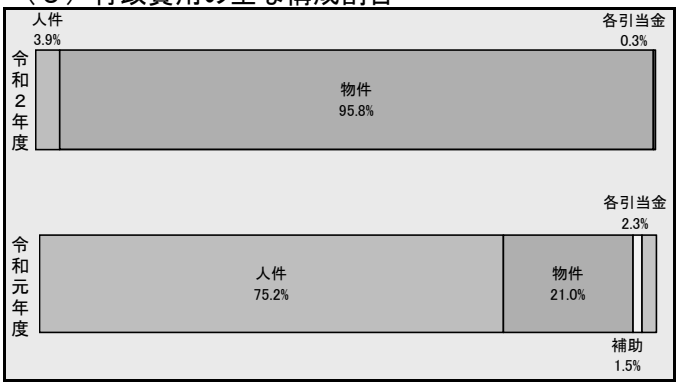
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	1,201円	2,322円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	5,935	4,995
その他の人件費	45,888	114
合計	51,823	5,109

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	対象児童数に占める登録の割合	
	令和元年度	令和2年度
目標値	94.0%	94.0%
実績値	92.8%	90.6%

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、ふっさっ子の広場事業を行うための人件費及び物件費です。令和２年度は、本格的に事業委託を開始したため、主に人件費が減額し、物件費が増額しています。市内全７小学校で、放課後等に学校の施設を利用して、児童が安全に過ごせる場を提供しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	地域教育支援係

79							
予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	生涯学習推進費
事業名	学校支援地域組織事業						
事業概要	各学校に学校支援コーディネーターを配置し、学校と支援者であるサポーターとの連絡調整をし、学校の教育的ニーズと地域の力をつなぎ合わせるよう、コーディネート活動を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
○	スタディ・アシスト事業委託料	3,779,600		地域学校協働活動推進事業費補助金	6,211,000
	学校支援コーディネーター謝礼	2,751,000			
	放課後学習支援講師等謝礼	822,120			
	保険料(4)	88,440		その他の特定財源	
○	消耗品費(1)	15,932		合計	6,211,000
○	通信運搬費(1)	10,936	予算現額(千円)		10,587
	職員旅費(2)	3,212			
			総合計画の体系		
			施策の大綱	3_育てる	
			施策	10_地域ぐるみで人を育てる	
	その他の事業費		基本事業	25_地域ぐるみの人材育成の展開	
	合計	7,471,240			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,906	6,211	3,305
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	2,906	6,211	3,305
行政費用	人件費	3,216	4,598	1,382
	物件費	25	3,810	3,785
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,346	3,662	△ 684
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	520	2,323	1,803
	その他	0	0	0
	小計(B)	8,107	14,393	6,286
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 5,201	△ 8,182	△ 2,981
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 5,201	△ 8,182	△ 2,981

（３）視点別指標

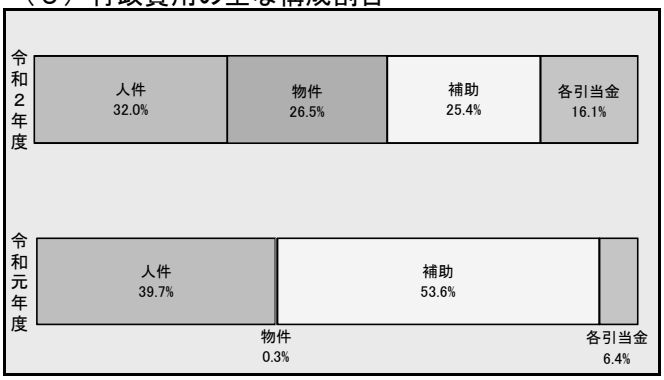
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	141円	253円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,216	4,598
その他の人件費	0	0
合計	3,216	4,598

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	学校支援コーディネーター活動時間	
	令和元年度	令和2年度
目標値	2,592時間	2,880時間
実績値	2,664時間	2,202時間

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、学校支援地域組織事業を行うための人件費及び補助費等です。進学を目的としたスタディ・アシスト事業を実施したため、主に物件費が増額しています。各学校の学校支援コーディネーターが、学校のニーズと支援者である地域サポーターを結び付け、学習支援活動、図書の整理、芝生の手入れや花壇、樹木の整備等の校内環境整備、下校時における子どもの安全確保等の支援活動を行いました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	地域教育支援係

80	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	生涯学習推進費
	事業名	ふっさっ子グローバルヴィレッジ事業							
	事業概要	小学生5･6年生及び中学生を対象に、福生市英語教育推進計画で掲げるグローバル人材としての資質を養い、国際交流による異文化理解を深めることを目的とした事業です。							

支出済額（円）		
その他の事業費		
合計		0

主な特定財源（円）	
その他の特定財源	
合計	0
予算現額（千円）	17

総合計画の体系	
施策の大綱	3_育てる
施策	10_地域ぐるみで人を育てる
基本事業	25_地域ぐるみの人材育成の展開

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,025	0	△ 2,025
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	624	0	△ 624
	小計(A)	2,649	0	△ 2,649
行政費用	人件費	4,785	1,607	△ 3,178
	物件費	3,209	0	△ 3,209
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	72	0	△ 72
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	376	130	△ 246
	その他	0	0	0
	小計(B)	8,442	1,737	△ 6,705
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 5,793	△ 1,737	4,056
金融収支差額(D)		379	0	△ 379
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 5,414	△ 1,737	3,677

（３）視点別指標

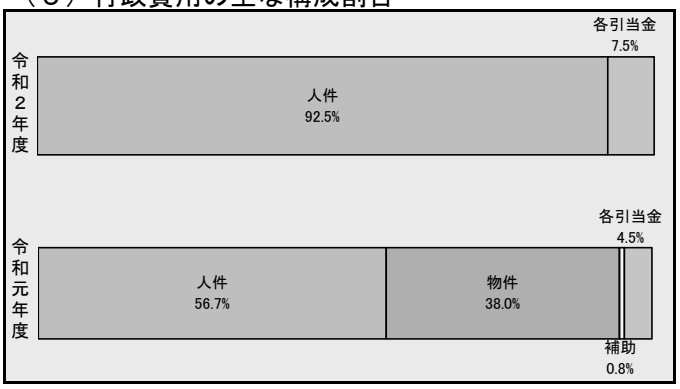
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	147円	31円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	4,785	1,607
その他の人件費	0	0
合計	4,785	1,607

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	グローバルヴィレッジ参加者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	40人	―
実績値	39人	―

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、ふっさっ子グローバルヴィレッジ事業を行うための人件費となっています。ふっさっ子グローバルヴィレッジ事業は、英語によるコミュニケーションを通じて、他国の人々と交流することなどによってグローバル人材としての資質を育むことを目的とした事業です。令和２年度は、事業の日程が東京2020オリンピック・パラリンピックの開催予定期間と重なったため、事業を休止しました。そのため、人件費をはじめ全ての費用が減額しています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	文化財係

81	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	文化財保護費
	事業名	文化財保護審議会事務					
	事業概要	文化財保護審議会に関する事務を行います。					

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	委員報酬	912,000			
	通信運搬費(1)	2,997			
	消耗品費(1)	2,000			
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額(千円)		950
			総合計画の体系		
			施策の大綱	2_守る	
			施策	7_歴史・文化と自然を守る	
	その他の事業費		基本事業	16_歴史遺産の保全と文化・芸術の継承	
	合計	916,997			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	3,056	3,169	113
	物件費	6	5	△ 1
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	347	514	167
	その他	0	0	0
	小計(B)	3,409	3,688	279
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 3,409	△ 3,688	△ 279
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 3,409	△ 3,688	△ 279

（３）視点別指標

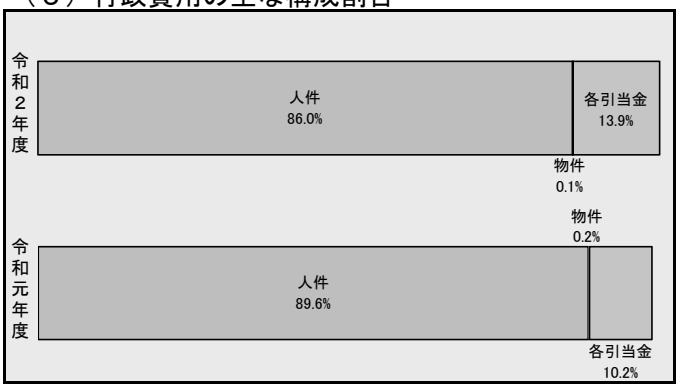
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	59円	65円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,144	2,257
その他の人件費	912	912
合計	3,056	3,169

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、文化財保護審議会事務を行うための人件費です。令和２年度の文化財保護審議会では、各分野の学識経験者等から文化財保護行政に関する意見や、教育委員会の諮問に対する答申をいただき、新規に１件の文化財を福生市登録文化財として登録しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	文化財係

82	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	文化財保護費
	事業名	文化財事務							
	事業概要	文化財行政の遂行及び郷土資料室の運営上必要となる事務です。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
郷土資料室会計年度任用職員報酬	6,696,000		文化財報告書等頒布代	314,570
プログラム使用料	1,058,568		文化財関係事務処理交付金	20,000
郷土資料室会計年度任用職員期末手当	887,220			
電算機借上料	660,960		その他の特定財源	
費用弁償(1)	392,694		合計	334,570
通信運搬費(1)	151,888		予算現額（千円）	9,964
消耗品費(1)	30,000			
都三多摩公立博物館協議会負担金	10,000		総合計画の体系	
職員旅費(2)	4,198			
			施策の大綱	2_守る
			施策	7_歴史・文化と自然を守る
その他の事業費			基本事業	16_歴史遺産の保全と文化・芸術の継承
合計	9,891,528			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	20	20	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	206	315	109
	小計(A)	226	335	109
行政費用	人件費	8,840	9,841	1,001
	物件費	2,212	2,298	86
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	25	10	△ 15
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	347	979	632
	その他	0	0	0
	小計(B)	11,424	13,128	1,704
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 11,198	△ 12,793	△ 1,595
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 11,198	△ 12,793	△ 1,595

（３）視点別指標

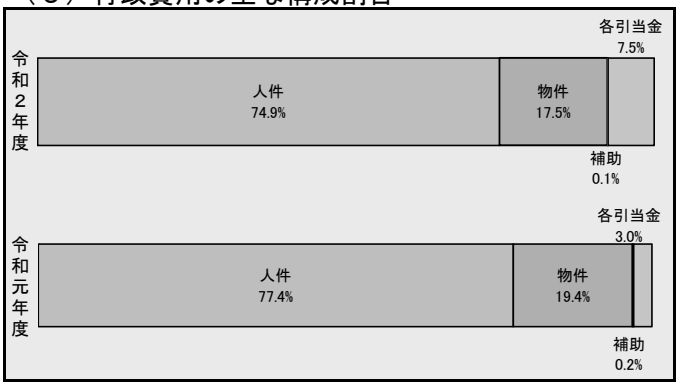
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	199円	231円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,144	2,258
その他の人件費	6,696	7,583
合計	8,840	9,841

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、文化財事務を行うための人件費及び物件費です。郷土資料室会計年度任用職員の専門性を活かし、福生の歴史や民俗に関する特別展１回、企画展５回を実施し、幅広く郷土の歴史や文化財を紹介しました。また会計年度任用職員はその専門性を活かし、市民からの福生の歴史等に関する質問や問い合わせにも回答しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	文化財係

83	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	文化財保護費
	事業名	調査研究事務							
	事業概要	文化財保護・文化財保護思想の普及に関する調査・研究を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	文化財総合調査会計年度任用職員報酬	1,294,800			
	埋蔵文化財確認調査掘削及び埋戻委託料	156,200			
	消耗品費(1)	56,000			
	費用弁償(1)	36,264		その他の特定財源	
	通信運搬費(1)	22,000		合計	0
			予算現額（千円）		1,898
			総合計画の体系		
			施策の大綱	2_守る	
			施策	7_歴史・文化と自然を守る	
	その他の事業費		基本事業	16_歴史遺産の保全と文化・芸術の継承	
	合計	1,565,264			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	2,680	4,117	1,437
	物件費	2,587	270	△ 2,317
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	433	642	209
	その他	0	0	0
	小計(B)	5,700	5,029	△ 671
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 5,700	△ 5,029	671
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 5,700	△ 5,029	671

（３）視点別指標

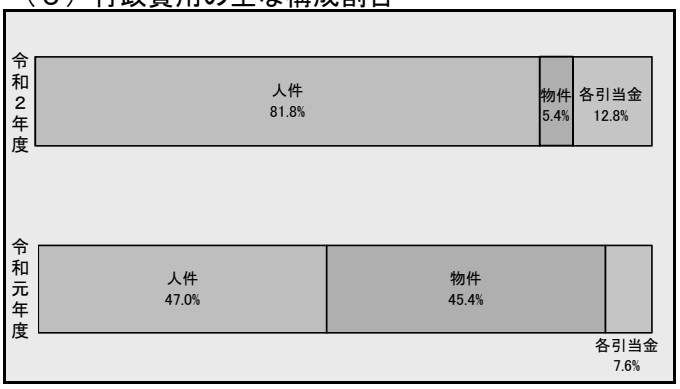
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	99円	89円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,680	2,822
その他の人件費	0	1,295
合計	2,680	4,117

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、文化財の調査研究事務を行うための人件費及び物件費です。市内に伝わる文化財については、専門知識の豊富な調査員による歴史や民俗等に関する調査を実施し、文化財保護行政の基礎データを収集しています。なお、令和２年度から会計年度任用職員制度の導入に伴い、物件費で支払っていた調査員賃金を、報酬として人件費で支払いました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	文化財係

84	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	文化財保護費
	事業名	保護展示事業							
	事業概要	文化財保護思想の普及を図るために必要な事業を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
	印刷製本費(2)	937,200		
	登録文化財奨励金	660,000		
	修繕料(7)	466,600		
	文化財説明板設置工事	253,000	その他の特定財源	
	備品購入費	223,000	合計	0
	資料くん蒸消毒委託料	215,600	予算現額(千円)	3,703
	ホタル保護研究委託料	190,000		
	保険料(4)	177,579	総合計画の体系	
	○ 展示解説パネル製作委託料	157,300		
	消耗品費(1)	97,000	施策の大綱	2_守る
	通信運搬費(1)	66,000	施策	7_歴史・文化と自然を守る
	その他の事業費	92,354	基本事業	16_歴史遺産の保全と文化・芸術の継承
	合計	3,535,633		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	2,680	2,822	142
	物件費	1,840	2,425	585
	維持補修費	160	0	△ 160
	扶助費	0	0	0
	補助費等	898	858	△ 40
	投資的経費	189	253	64
	減価償却費	260	0	△ 260
	各引当金繰入金	433	642	209
	その他	0	0	0
	小計(B)	6,460	7,000	540
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 6,460	△ 7,000	△ 540
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 6,460	△ 7,000	△ 540

（３）視点別指標

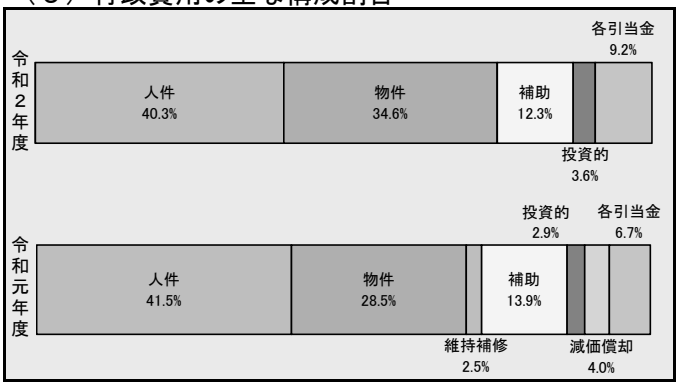
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	113円	123円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,680	2,822
その他の人件費	0	0
合計	2,680	2,822

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	登録文化財登録数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	新規登録1件	新規登録1件
実績値	新規登録1件	新規登録1件

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、登録文化財に関する奨励金や収蔵資料の修繕費、特別展の解説書印刷製本費など、文化財保護思想の普及に関する人件費及び物件費です。令和２年度は新規に１件の文化財登録を行いました。また、個人等が所有する登録文化財に対して奨励金を交付する等により、文化財保護に対する啓発を図りました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	文化財係

85	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	古民家管理費
	事業名	古民家管理事務						
	事業概要	国登録有形文化財(建造物)旧ヤマジュウ田村家住宅の維持管理及び公開に関する必要な事務を行います。						

支出済額(円)			主な特定財源(円)	
	庭木剪定等管理委託料	3,560,153	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	5,000,000
	管理用地借上料	2,615,904	シルバー人材センター業務用電話利用料	6,000
	管理業務委託料	2,324,593		
○	桜伐根及び植樹委託料	484,000	その他の特定財源	
	警備委託料	371,712	合計	5,006,000
	修繕料(7)	250,204	予算現額(千円)	10,311
	光熱水費(3)	116,894		
	消耗品費(1)	99,987	総合計画の体系	
	印刷製本費(2)	70,070		
	原材料費	41,166	施策の大綱	2_守る
	通信運搬費(1)	36,663	施策	7_歴史・文化と自然を守る
	その他の事業費	29,966	基本事業	16_歴史遺産の保全と文化・芸術の継承
	合計	10,001,312		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	6	6
	小計(A)	0	6	6
行政費用	人件費	3,752	3,950	198
	物件費	9,827	9,741	△ 86
	維持補修費	80	250	170
	扶助費	0	0	0
	補助費等	10	10	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	2,352	2,352	0
	各引当金繰入金	607	899	292
	その他	0	0	0
	小計(B)	16,628	17,202	574
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 16,628	△ 17,196	△ 568
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 16,628	△ 17,196	△ 568

（３）視点別指標

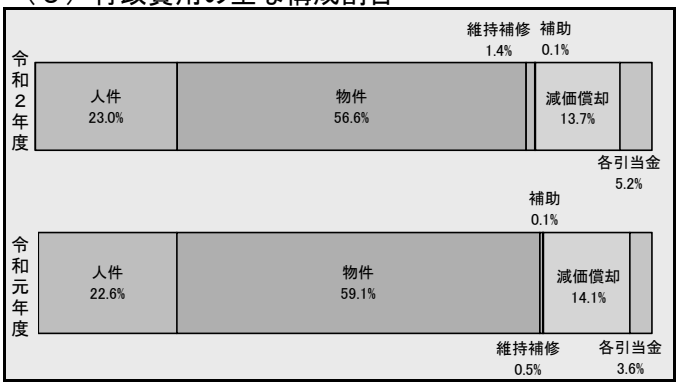
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	290円	303円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	3,752	3,950
その他の人件費	0	0
合計	3,752	3,950

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、旧ヤマジュウ田村家住宅の維持管理を行うための人件費及び物件費です。庭木の剪定等により全体の景観を維持を行うとともに、古民家に人員を１名常駐させることで、建物及び敷地の維持管理に必要となる業務を行いました。また、市制施行50周年記念事業「旧ヤマジュウ田村家住宅記念植樹式」を実施しました。令和２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ガイドラインに沿った感染症対策を実施し、対応しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	文化財係

86	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	車両管理費
	事業名	車両管理事務							
	事業概要	文化財保護事務及び郷土資料室運営に要する車両管理事務を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	修繕料(7)	45,232			
	燃料費(4)	20,848			
	保険料(4)	12,630			
	手数料(3)	10,780		その他の特定財源	
	備品購入費	5,478		合計	0
	消耗品費(1)	3,000	予算現額(千円)		109
			総合計画の体系		
			施策の大綱	2_守る	
			施策	7_歴史・文化と自然を守る	
	その他の事業費		基本事業	16_歴史遺産の保全と文化・芸術の継承	
	合計	97,968			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	536	564	28
	物件費	82	85	3
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	44	13	△ 31
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	87	128	41
	その他	0	0	0
	小計(B)	749	790	41
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 749	△ 790	△ 41
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 749	△ 790	△ 41

（３）視点別指標

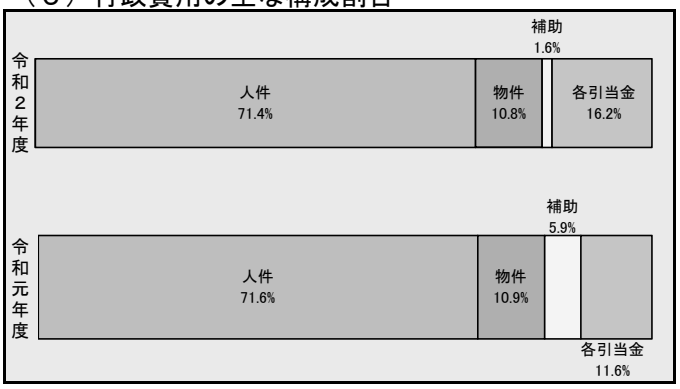
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	13円	14円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	536	564
その他の人件費	0	0
合計	536	564

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公用車の維持管理のための人件費及び物件費です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係

87	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	スポーツ推進費
	事業名	スポーツ推進事務						
	事業概要	スポーツ基本法の規定に基づき、スポーツ推進審議会委員及びスポーツ推進委員を委嘱し、スポーツ推進計画、体育施設運営等の基本的事項の審議及びスポーツ・レクリエーションの実技指導、教育機関などが行うスポーツ行事等への協力・助言を行い、スポーツの普及を図ります。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	スポーツ推進委員報酬	1,026,000			
	スポーツ推進審議会委員報酬	133,000			
	都スポーツ推進委員連絡協議会負担金	27,000			
	保険料(4)	20,970		その他の特定財源	
	消耗品費(1)	4,680		合計	0
			予算現額(千円)		1,296
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進	
	合計	1,211,650			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	2,594	2,335	△ 259
	物件費	0	5	5
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	63	48	△ 15
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	215	91	△ 124
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,872	2,479	△ 393
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 2,872	△ 2,479	393
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 2,872	△ 2,479	393

（３）視点別指標

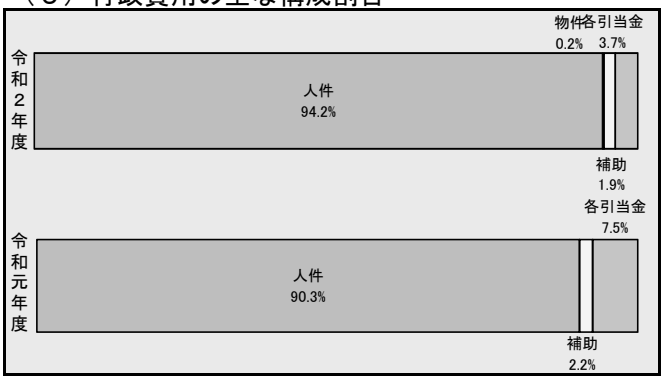
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	50円	44円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,301	1,176
その他の人件費	1,293	1,159
合計	2,594	2,335

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各種事業が中止や延期等となったことから、スポーツ推進審議会委員及びスポーツ推進委員の活動は、主に会議（書面開催を含む）を通じたスポーツ行政に関する情報交換や意見交換が中心となりました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係
88 予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	スポーツ推進費
事業名	大会派遣事務							
事業概要	西多摩地域広域行政圏スポーツ交流事業や各種大会（都民体育大会、都民スポーツレクリエーション大会、東京都市町村総合体育大会等）に福生市を代表する選手を派遣するとともに、他地域と連携して大会自体の運営等を行います。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
西多摩地域広域行政圏協議会スポーツ共同事業負担金	709,000		
都民体育大会選手派遣委託料	51,482		
		その他の特定財源	
		合計	0
		予算現額（千円）	1,658
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
その他の事業費	0	基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進
合計	760,482		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	644	0	△ 644
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	644	0	△ 644
行政費用	人件費	650	588	△ 62
	物件費	821	51	△ 770
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,097	709	△ 1,388
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	107	46	△ 61
	その他	0	0	0
	小計（B）	3,675	1,394	△ 2,281
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 3,031	△ 1,394	1,637
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 3,031	△ 1,394	1,637

（３）視点別指標

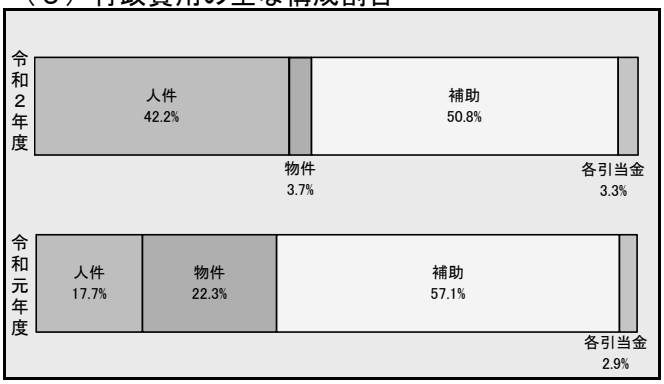
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	64円	25円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	650	588
その他の人件費	0	0
合計	650	588

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	都民体育大会参加者	
	令和元年度	令和2年度
目標値	180人	180人
実績値	172人	事業未実施

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と大会等に対する物件費及び補助費です。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、例年選手を派遣している各大会がいずれも開催中止となったことから、支出済額が前年度比で2,156,698円減少しています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係

89	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	スポーツ推進費
	事業名	保健体育事務						
	事業概要	保健やスポーツに関わる様々な事業を実施し、健康づくりの普及啓発や環境づくりに関する事業を推進します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
事務補助会計年度任用職員報酬	1,636,800		スポーツ振興等事業費補助金	792,000
ジュニアスポーツ体験・育成事業委託料	1,584,000		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	442,000
生活習慣病予防対策事業委託料	883,300			
事務補助会計年度任用職員期末手当	216,876		その他の特定財源	
費用弁償(1)	149,000		合計	1,234,000
通信運搬費(1)	61,596		予算現額(千円)	5,634
自動体外式除細動器(AED)借上料	58,080			
印刷製本費(2)	41,900		総合計画の体系	
消耗品費(1)	14,907			
職員旅費(2)	1,986		施策の大綱	4_豊かにする
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
その他の事業費			基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進
合計	4,648,445			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,186	1,234	△ 952
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,960	0	△ 1,960
	小計(A)	4,146	1,234	△ 2,912
行政費用	人件費	650	2,442	1,792
	物件費	6,152	2,795	△ 3,357
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	178	0	△ 178
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	107	159	52
	その他	0	0	0
	小計(B)	7,087	5,396	△ 1,691
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 2,941	△ 4,162	△ 1,221
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 2,941	△ 4,162	△ 1,221

（３）視点別指標

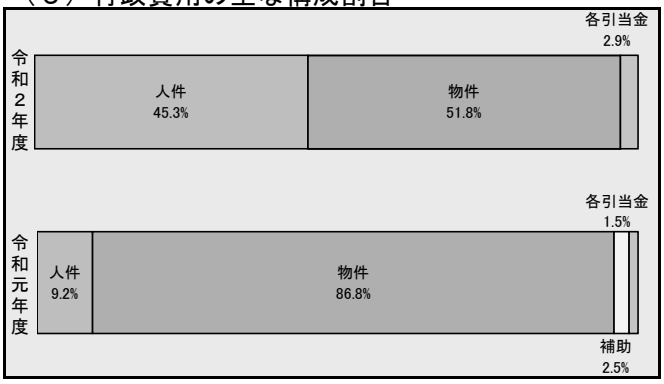
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	124円	95円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	650	588
その他の人件費	0	1,854
合計	650	2,442

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	令和元年度	令和2年度
一般事務事業		
事業指標名	ファンフェスタ来場者	生活習慣病予防対策事業延べ参加者
目標値	600人	550人
実績値	500人	499人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と保健やスポーツに関わる事業に対する物件費です。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症が各種事業の実施に大きく影響しましたが、感染症対策を講じながら、生活習慣病予防対策事業である『健康体力づくり教室』の開催をはじめとして、市民の健康づくりの機会を創出しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係

90	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	スポーツ推進費
	事業名	市民総合体育大会運営事業					
	事業概要	市民総合体育大会において、各競技の日程調整、実施及び総合開会式の運営を行います。					

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		0
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進	
	合計	0			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	877	0	△ 877
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	877	0	△ 877
行政費用	人件費	1,301	1,176	△ 125
	物件費	1,755	0	△ 1,755
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	215	91	△ 124
	その他	0	0	0
	小計(B)	3,271	1,267	△ 2,004
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 2,394	△ 1,267	1,127
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 2,394	△ 1,267	1,127

（３）視点別指標

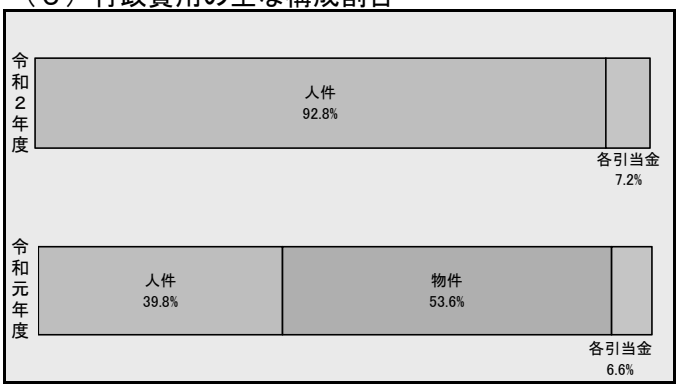
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	57円	22円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,301	1,176
その他の人件費	0	0
合計	1,301	1,176

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市民総合体育大会参加者	
	令和元年度	令和2年度
目標値	8,000人	8,000人
実績値	4,562人	事業未実施

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と市民総合体育大会開催に対する物件費です。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市の方針に基づき市民総合体育大会は中止としました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係

91	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	中央体育館費
	事業名	中央体育館運営事業							
	事業概要	中央体育館の施設運営を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	中央体育館運営委託料	33,734,100			
	通信運搬費(1)	276,073			
	消耗品費(1)	186,463			
	印刷機借上料	63,504		その他の特定財源	
	保険料(4)	60,300		合計	0
	印刷製本費(2)	45,000	予算現額(千円)		34,658
	都体育施設協会負担金	8,000			
	職員旅費(2)	1,014	総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進	
	合計	34,374,454			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	975	882	△ 93
	物件費	33,920	34,306	386
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	127	68	△ 59
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	161	68	△ 93
	その他	0	0	0
	小計(B)	35,183	35,324	141
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 35,183	△ 35,324	△ 141
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 35,183	△ 35,324	△ 141

（３）視点別指標

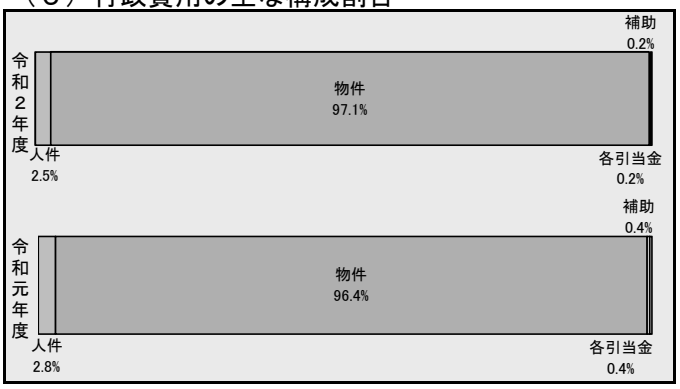
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	613円	622円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	975	882
その他の人件費	0	0
合計	975	882

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中央体育館の運営に対する物件費です。中央体育館の運営は、特定非営利活動法人福生市体育協会へ委託しており、利用者のニーズとマッチングした教室等を開催しています。利用者数については、新型コロナウィルス感染症拡大防止のための閉館や時間短縮開館の影響により、前年度比で48,756人減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係

92							
予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	中央体育館費
事業名	中央体育館管理事務						
事業概要	中央体育館の施設管理を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
清掃委託料	9,979,200		体育館使用料	8,492,320
光熱水費(3)	4,216,032		自動販売機等設置使用料	1,099,228
トレーニング機器借上料	3,998,160		自動販売機等電気使用料	54,385
修繕料(7)	934,274		その他の特定財源	6,660
植木剪定委託料	715,000		合計	9,652,593
PCB調査委託料	659,483		予算現額（千円）	24,245
消耗品費(1)	647,373			
施設予約等システムプログラム使用料	336,600		総合計画の体系	
券売機借上料	335,100			
冷暖房空調設備保守委託料	242,000		施策の大綱	4_豊かにする
体育用器具保守委託料	212,520		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
その他の事業費	1,230,237		基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進
合計	23,505,979			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	12,364	9,592	△ 2,772
	その他	102	61	△ 41
	小計(A)	12,466	9,653	△ 2,813
行政費用	人件費	4,552	4,437	△ 115
	物件費	21,488	22,416	928
	維持補修費	822	934	112
	扶助費	0	0	0
	補助費等	143	156	13
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	3,797	3,880	83
	各引当金繰入金	751	612	△ 139
	その他	0	0	0
	小計(B)	31,553	32,435	882
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 19,087	△ 22,782	△ 3,695
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 19,087	△ 22,782	△ 3,695

（３）視点別指標

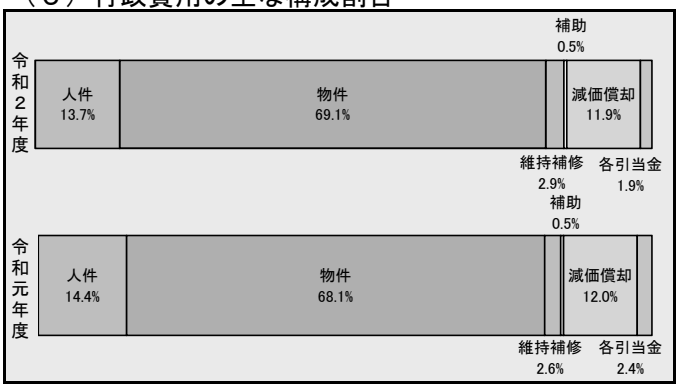
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	550円	571円
受益者負担比率	39.2%	29.6%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	4,552	4,437
その他の人件費	0	0
合計	4,552	4,437

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と中央体育館の管理に対する物件費です。毎日館内の巡回を行い、事故等を未然に防ぐため、不具合箇所の早期発見に努めました。使用料及び手数料については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための閉館や時間短縮開館の影響により、前年度比で2,772千円減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係

93	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	地域体育館費
	事業名	地域体育館管理運営事業							
	事業概要	指定管理者制度を導入して、熊川地域・福生地域体育館の施設管理運営を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
	熊川地域・福生地域体育館指定管理委託料	72,800,701	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	42,000,000
○	指定管理者休業等補償金	6,269,000	市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金	6,269,000
	施設予約等システムプログラム使用料	673,200	公共施設職員等駐車料	162,000
	福生地域体育館床改修工事	525,800	その他の特定財源	
	保険料(4)	199,364	合計	48,431,000
			予算現額（千円）	80,474
			総合計画の体系	
			施策の大綱	4_豊かにする
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
	その他の事業費		基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進
	合計	80,468,065		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	6,269	6,269
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	216	162	△ 54
	小計(A)	216	6,431	6,215
行政費用	人件費	1,301	1,176	△ 125
	物件費	73,072	73,474	402
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	198	6,468	6,270
	投資的経費	0	526	526
	減価償却費	33,627	33,627	0
	各引当金繰入金	215	91	△ 124
	その他	0	0	0
	小計(B)	108,413	115,362	6,949
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 108,197	△ 108,931	△ 734
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 108,197	△ 108,931	△ 734

（３）視点別指標

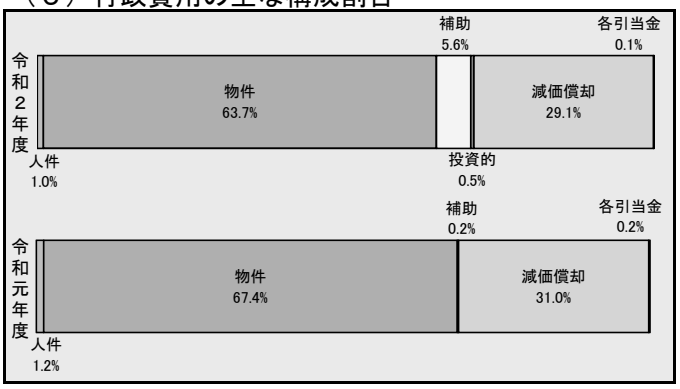
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	1,889円	2,032円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,301	1,176
その他の人件費	0	0
合計	1,301	1,176

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、地域体育館２館の管理運営に対する物件費です。熊川地域体育館・福生地域体育館では、市民の幅広いニーズに対応し魅力ある事業を展開するなど、地域の信頼を得ています。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、前年度末から数か月にわたる閉館や開館時間の短縮等に伴う指定管理者の損失を補償しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係

94	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	市営プール費
	事業名	市営プール管理運営事業						
	事業概要	遊泳を通じて市民の体力の向上と健康増進、スポーツ推進を図るため、指定管理者制度を導入し、市営プールの管理運営を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
○	市営プール指定管理委託料	20,769,500		公共施設職員等駐車料	142,000
	修繕料(7)	885,500			
	樹木剪定委託料	374,000			
	券売機借上料	335,100		その他の特定財源	
	自動体外式除細動器(AED)借上料	52,140		合計	142,000
	電気保安業務委託料	16,500	予算現額(千円)		22,564
	保険料(4)	7,946			
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進	
	合計	22,440,686			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	132	142	10
	小計(A)	132	142	10
行政費用	人件費	1,301	1,176	△ 125
	物件費	25,423	21,547	△ 3,876
	維持補修費	886	886	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	8	8	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	2,068	2,193	125
	各引当金繰入金	215	91	△ 124
	その他	0	0	0
	小計(B)	29,901	25,901	△ 4,000
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 29,769	△ 25,759	4,010
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 29,769	△ 25,759	4,010

（３）視点別指標

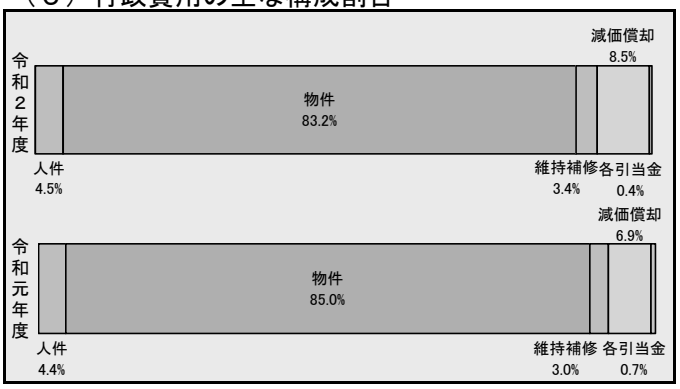
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	521円	456円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,301	1,176
その他の人件費	0	0
合計	1,301	1,176

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市営プールの管理運営に対する物件費です。市民プールは、利用者に夏季期間を少しでも快適に楽しんでいただけるよう、毎年徹底した点検及び修繕を実施し事故等を未然に防ぐ対策の強化等を図っています。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、プールの開場を中止としたことから、指定管理委託料が減額となりました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係

95	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	テニスコート費
	事業名	テニスコート運営事業						
	事業概要	武蔵野台・市営競技場・南公園・福東各テニスコートの施設運営を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	消耗品費(1)	45,430			
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		46
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進	
	合計	45,430			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,301	1,176	△ 125
	物件費	31	45	14
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	215	91	△ 124
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,547	1,312	△ 235
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,547	△ 1,312	235
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,547	△ 1,312	235

（３）視点別指標

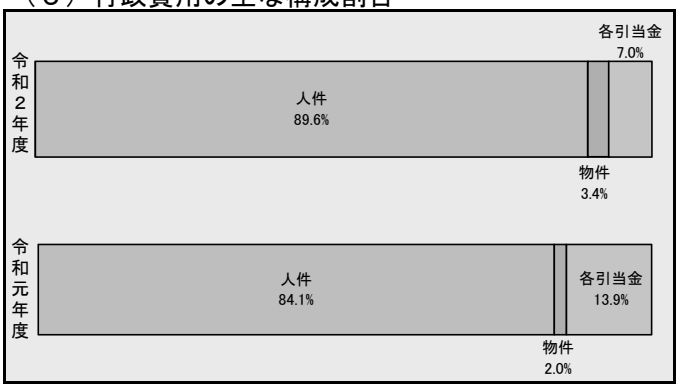
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	27円	23円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,301	1,176
その他の人件費	0	0
合計	1,301	1,176

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。利用者の利便性の向上を図り、適切な運営に努めています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係

96	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	テニスコート費
	事業名	テニスコート管理事務							
	事業概要	武蔵野台・市営競技場・南公園・福東各テニスコートの施設管理を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
管理業務委託料	14,528,000		市営テニスコート使用料	11,494,910
光熱水費(3)	1,797,169		自動販売機等設置使用料	347,650
施設予約等システムプログラム使用料	1,346,400		自動販売機等電気使用料	11,817
券売機借上料	1,340,460		その他の特定財源	6,000
通信運搬費(1)	610,225		合計	11,860,377
修繕料(7)	603,900		予算現額（千円）	22,652
福東テニスコート管理棟等警備委託料	304,920			
屋外体育施設整備工事	298,100		総合計画の体系	
自動体外式除細動器(AED)借上料	232,320			
照明灯点検委託料	218,900		施策の大綱	4_豊かにする
体育施設整備委託料	172,436		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
その他の事業費	185,122		基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進
合計	21,637,952			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	14,664	11,843	△ 2,821
	その他	45	18	△ 27
	小計(A)	14,709	11,861	△ 2,848
行政費用	人件費	2,601	2,672	71
	物件費	18,618	20,682	2,064
	維持補修費	939	604	△ 335
	扶助費	0	0	0
	補助費等	15	54	39
	投資的経費	0	298	298
	減価償却費	1,862	2,736	874
	各引当金繰入金	429	524	95
	その他	0	0	0
	小計(B)	24,464	27,570	3,106
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 9,755	△ 15,709	△ 5,954
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 9,755	△ 15,709	△ 5,954

（３）視点別指標

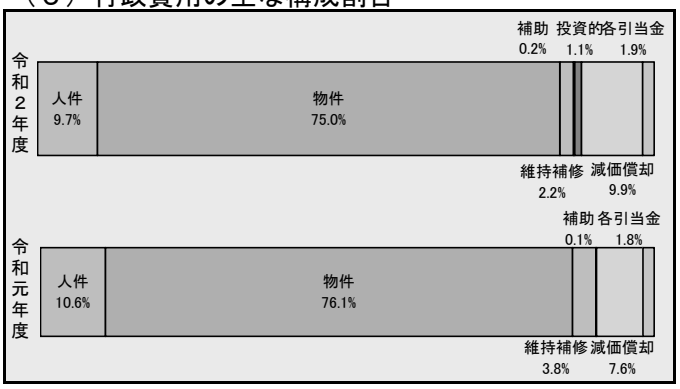
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	426円	486円
受益者負担比率	59.9%	43.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,601	2,672
その他の人件費	0	0
合計	2,601	2,672

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費とテニスコートの管理に対する物件費です。利用者の利便性の向上を図り、適切な維持管理に努めています。使用料及び手数料については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための閉場や時間短縮開場の影響により、前年度比で2,821千円減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係

97	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	市営競技場費
	事業名	市営競技場運営事業							
	事業概要	市営競技場の施設運営を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	消耗品費(1)	182,512		市営競技場使用料	193,512
	印刷製本費(2)	11,000			
				その他の特定財源	
				合計	193,512
			予算現額（千円）		194
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進	
	合計	193,512			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	194	194
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	194	194
行政費用	人件費	1,301	1,176	△ 125
	物件費	110	194	84
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	215	91	△ 124
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,626	1,461	△ 165
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,626	△ 1,267	359
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,626	△ 1,267	359

（３）視点別指標

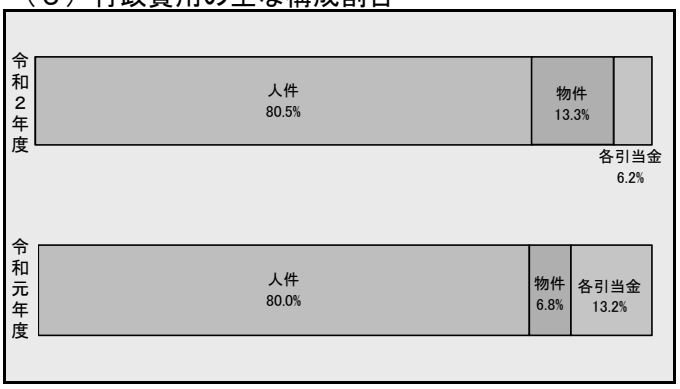
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	28円	26円
受益者負担比率	0.0%	13.3%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,301	1,176
その他の人件費	0	0
合計	1,301	1,176

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。利用者の利便性の向上を図り、適切な運営に努めています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係

98	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	市営競技場費
	事業名	市営競技場管理事務							
	事業概要	市営競技場の施設管理を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
管理業務委託料	4,319,941		市営競技場使用料	4,617,285
光熱水費(3)	1,394,401		自動販売機等設置使用料	1,267,537
照明灯点検委託料	406,978		施設命名権料	1,000,000
市営競技場グランド整備委託料	220,000		その他の特定財源	34,712
警備委託料	158,400		合計	6,919,534
修繕料(7)	151,019		予算現額(千円)	7,718
電気保安業務委託料	148,500			
電算機借上料	81,000		総合計画の体系	
消防設備保守委託料	27,500			
手数料(3)	7,000		施策の大綱	4_豊かにする
保険料(4)	4,795		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
その他の事業費	0		基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進
合計	6,919,534			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	2,792	6,111	3,319
	その他	44	1,035	991
	小計(A)	2,836	7,146	4,310
行政費用	人件費	2,601	2,353	△ 248
	物件費	4,845	6,764	1,919
	維持補修費	105	151	46
	扶助費	0	0	0
	補助費等	19	5	△ 14
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	3,422	13,183	9,761
	各引当金繰入金	429	182	△ 247
	その他	0	0	0
	小計(B)	11,421	22,638	11,217
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 8,585	△ 15,492	△ 6,907
金融収支差額(D)		△ 23	0	23
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 8,608	△ 15,492	△ 6,884

（３）視点別指標

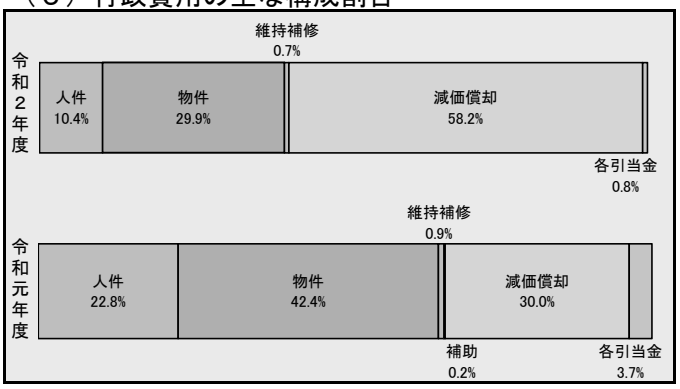
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	199円	399円
受益者負担比率	24.4%	27.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,601	2,353
その他の人件費	0	0
合計	2,601	2,353

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と市営競技場の管理に対する物件費です。市営競技場は、令和元年度には人工芝化等の改良工事のため半年間のみの開場でしたが、令和２年度に新たな設備と使用料の下でリニューアルオープンしました。このため、使用料及び手数料については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための閉場や時間短縮開場の影響を受けながらも、前年度比3,319千円の増となりました。また、令和２年度より、ネーミングライツ協定に基づく施設命名権料が皆増となりました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係

99	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	福生野球場費
	事業名	福生野球場運営事業						
	事業概要	市営福生野球場の施設運営を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
消耗品費(1)	90,472				
印刷製本費(2)	11,000				
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額(千円)		102
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
その他の事業費			基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進	
合計	101,472				

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,301	1,176	△ 125
	物件費	136	101	△ 35
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	215	91	△ 124
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,652	1,368	△ 284
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,652	△ 1,368	284
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,652	△ 1,368	284

（３）視点別指標

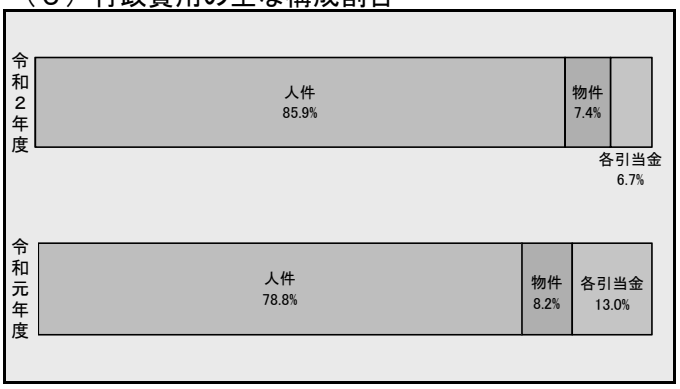
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	29円	24円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,301	1,176
その他の人件費	0	0
合計	1,301	1,176

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。利用者の利便性の向上を図り、適切な運営に努めています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係

100	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	福生野球場費
	事業名	福生野球場管理事務							
	事業概要	市営福生野球場の施設管理を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
管理業務委託料	6,897,413		市営野球場使用料	2,782,150
光熱水費(3)	2,770,910		自動販売機等設置使用料	394,592
照明灯点検委託料	388,025		自動販売機等電気使用料	10,151
修繕料(7)	344,300		その他の特定財源	6,000
施設予約等システムプログラム使用料	336,600		合計	3,192,893
券売機借上料	335,100		予算現額(千円)	13,111
体育施設整備委託料	291,500			
電気保安業務委託料	165,000		総合計画の体系	
通信運搬費(1)	153,950			
警備委託料	150,480	施策の大綱	4_豊かにする	
電算機借上料	74,520	施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
その他の事業費	189,962	基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進	
合計	12,097,760			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	4,445	3,177	△ 1,268
	その他	23	16	△ 7
	小計(A)	4,468	3,193	△ 1,275
行政費用	人件費	2,601	2,353	△ 248
	物件費	13,435	11,718	△ 1,717
	維持補修費	268	344	76
	扶助費	0	0	0
	補助費等	18	35	17
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	18,317	9,522	△ 8,795
	各引当金繰入金	429	182	△ 247
	その他	0	0	0
	小計(B)	35,068	24,154	△ 10,914
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 30,600	△ 20,961	9,639
金融収支差額(D)		△ 96	△ 88	8
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 30,696	△ 21,049	9,647

（３）視点別指標

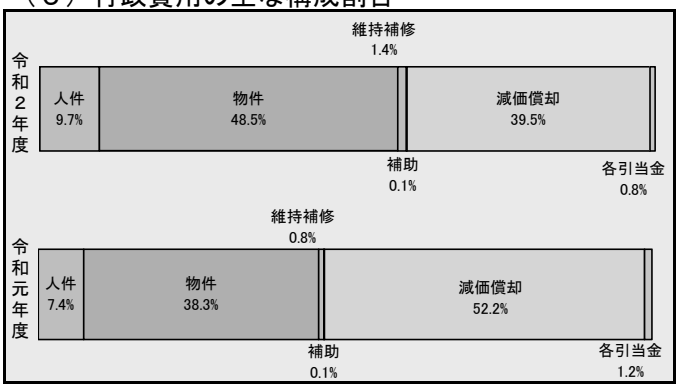
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	611円	425円
受益者負担比率	12.7%	13.2%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,601	2,353
その他の人件費	0	0
合計	2,601	2,353

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と福生野球場の管理に対する物件費です。利用者の利便性の向上を図り、適切な維持管理に努めています。使用料及び手数料については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための閉場や時間短縮開場の影響により、前年度比で1,268千円減少しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係

101	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	その他の体育施設費
	事業名	その他の体育施設運営事業						
	事業概要	加美平野球場、南公園グランド、多摩川中央公園グランド、福東グランド・球技場・第一少年野球場・第二少年野球場の施設運営を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	消耗品費（1）	495,891			
	印刷製本費（2）	83,600			
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		580
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進	
	合計	579,491			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	0	0
行政費用	人件費	1,301	1,176	△ 125
	物件費	330	579	249
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	215	91	△ 124
	その他	0	0	0
	小計（B）	1,846	1,846	0
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 1,846	△ 1,846	0
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 1,846	△ 1,846	0

（３）視点別指標

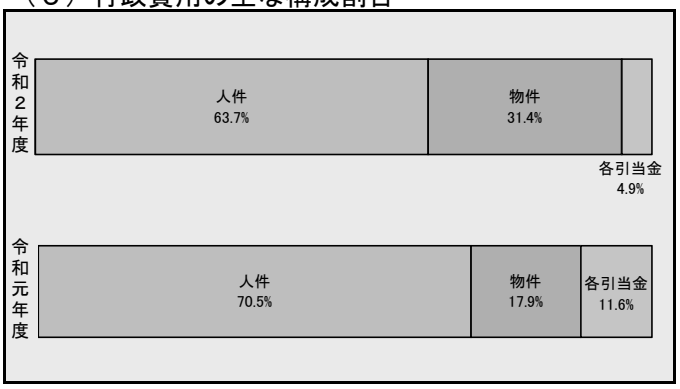
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	32円	33円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,301	1,176
その他の人件費	0	0
合計	1,301	1,176

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。利用者の利便性の向上を図り、適切な運営に努めています。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係

102	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	その他の体育施設費
	事業名	その他の体育施設管理事務							
	事業概要	加美平野球場、南公園グランド、多摩川中央公園グランド、福東グランド・球技場・第一少年野球場・第二少年野球場の施設管理を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	管理業務委託料	9,071,000		市営野球場使用料	975,350
	体育施設整備委託料	874,280			
	光熱水費(3)	659,734			
	修繕料(7)	385,968		その他の特定財源	
	屋外体育施設整備工事	286,000		合計	975,350
	手数料(3)	36,000	予算現額（千円）		11,549
	消耗品費(1)	3,000			
	保険料(4)	1,707	総合計画の体系		
	市営野球場使用料返還金	1,500			
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進	
	合計	11,319,189			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,139	975	△ 164
	その他	0	0	0
	小計(A)	1,139	975	△ 164
行政費用	人件費	2,601	2,672	71
	物件費	10,379	10,644	265
	維持補修費	521	386	△ 135
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2	3	1
	投資的経費	0	286	286
	減価償却費	3,960	3,937	△ 23
	各引当金繰入金	429	524	95
	その他	0	0	0
	小計(B)	17,892	18,452	560
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 16,753	△ 17,477	△ 724
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 16,753	△ 17,477	△ 724

（３）視点別指標

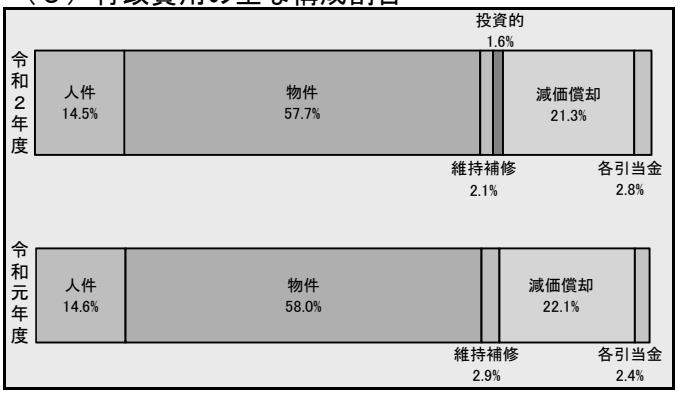
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	312円	325円
受益者負担比率	6.4%	5.3%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,601	2,672
その他の人件費	0	0
合計	2,601	2,672

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と体育施設の管理に対する物件費です。利用者の利便性の向上を図り、適切な維持管理に努めています。令和２年度中に、令和元年度台風第19号で被災した南公園及び多摩川中央公園内のグランドの利用を再開しました。ただし、使用料及び手数料については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための閉場や時間短縮開場の影響もあり、前年度比で164千円の減となりました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係

103	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	車両管理費
	事業名	車両管理事務							
	事業概要	体育館の公用車の適正な維持管理を行います。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
燃料費(4)	149,791		
保険料(4)	121,650		
手数料(3)	114,500		
自動車重量税	22,200	その他の特定財源	
消耗品費(1)	12,100	合計	0
備品購入費	10,956	予算現額(千円)	504
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
その他の事業費		基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進
合計	431,197		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	314	294	△ 20
	物件費	431	287	△ 144
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	145	144	△ 1
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	25	23	△ 2
	その他	0	0	0
	小計(B)	915	748	△ 167
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 915	△ 748	167
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 915	△ 748	167

（３）視点別指標

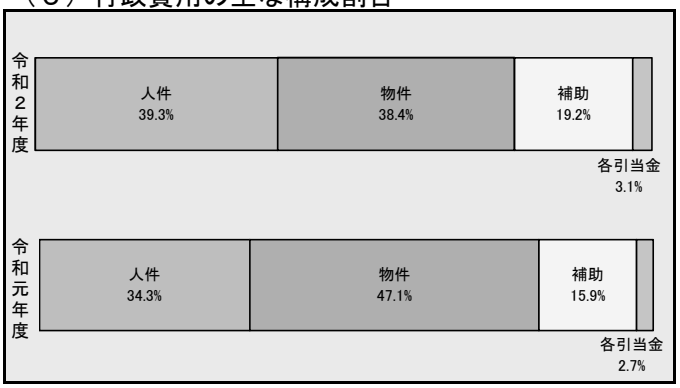
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	16円	13円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	314	294
その他の人件費	0	0
合計	314	294

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、公用車の維持管理のための人件費及び物件費です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	公民館	係名	公民館係

104	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	大事業	市民会館費
	事業名	市民会館管理運営事業						
	事業概要	心豊かな市民生活と活力ある地域社会の実現に向けて、市民会館施設を良好な状態に維持管理し、市民の芸術、文化の創造と、その普及、発展を図るため、気軽に芸術や文化に触れられる機会を充実させるとともに、市民の学習の成果発表の場を広く提供していきます。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
	市民会館指定管理委託料	96,013,966	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	60,000,000
○	指定管理者休業等補償金	6,683,000	市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金	6,683,000
	保険料(4)	161,248	公衆電話委託手数料	590
	多摩公立文化施設協議会負担金	15,000	その他の特定財源	
			合計	66,683,590
			予算現額（千円）	102,878
			総合計画の体系	
			施策の大綱	4_豊かにする
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
	その他の事業費		基本事業	34_生涯学習の推進
	合計	102,873,214		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	6,683	6,683
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	75	1	△ 74
	小計(A)	75	6,684	6,609
行政費用	人件費	5,374	5,803	429
	物件費	100,070	96,014	△ 4,056
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	175	6,859	6,684
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	38,576	48,429	9,853
	各引当金繰入金	421	1,421	1,000
	その他	0	0	0
	小計(B)	144,616	158,526	13,910
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 144,541	△ 151,842	△ 7,301
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 144,541	△ 151,842	△ 7,301

（３）視点別指標

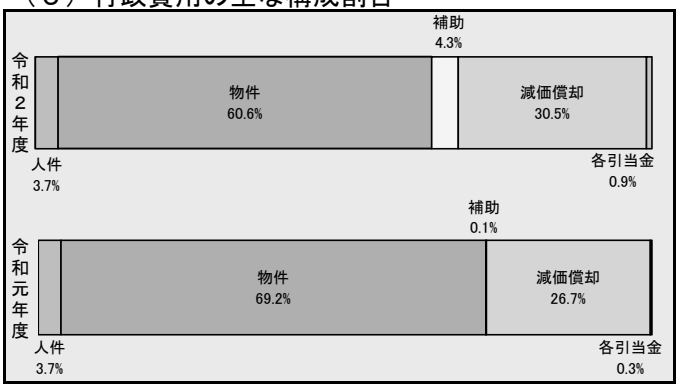
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	2,520円	2,792円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	5,374	5,803
その他の人件費	0	0
合計	5,374	5,803

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民会館指定管理委託料の物件費です。令和２年度は、休館等の影響による休業等補償を行いました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	公民館	係名	公民館係

105							
予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	大事業	公民館運営費
事業名	公民館運営審議会事務						
事業概要	福生市公民館に、社会教育法第29条の規定に基づき、福生市公民館運営審議会（定数10人以内）を置き、毎月定例会議を実施しています。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	委員報酬	1,121,000			
	関東甲信越静・都公民館研究大会参加負担金	14,000			
	消耗品費（1）	10,697			
	費用弁償（1）	6,896		その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		1,225
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	34_生涯学習の推進	
	合計	1,152,593			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	0	0
行政費用	人件費	3,698	3,677	△ 21
	物件費	138	18	△ 120
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	23	14	△ 9
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	557	269	△ 288
	その他	0	0	0
	小計（B）	4,416	3,978	△ 438
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 4,416	△ 3,978	438
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 4,416	△ 3,978	438

（３）視点別指標

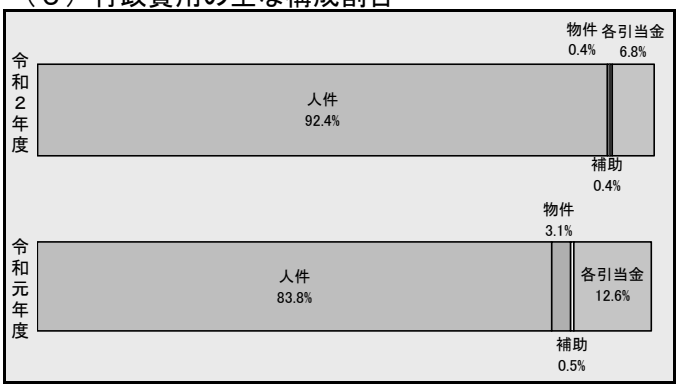
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	77円	70円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,710	2,556
その他の人件費	988	1,121
合計	3,698	3,677

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、公民館運営審議会の委員報酬及び事務局としての事務による人件費です。また、公民館運営審議会委員が東京都公民館連絡協議会の会議・研修に参加し、識見を深め、公民館事業に対し、助言をいただくなど、役割を担っていただきました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	公民館	係名	公民館係

106							
予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	大事業	公民館運営費
事業名	公民館運営事業						
事業概要	幼児から成人、子育て世代、高齢者までが継続的に学習に取り組み、生きがいや学ぶ喜びを感じ、各世代が求める魅力的な各種講座や事業を実施し、福生市における社会教育の中心的な機能を果たします。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	保育室事業保育者謝礼	1,092,448			
	公民館ふっさ配布委託料	656,455			
	印刷製本費(2)	460,680			
	通信運搬費(1)	58,940		その他の特定財源	
	都公民館連絡協議会負担金	20,000		合計	0
	職員旅費(2)	17,869	予算現額(千円)		3,711
	都公民館研究大会参加負担金	9,000			
	音楽著作権使用料	1,925	総合計画の体系		
	公民館使用料返還金	1,200			
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	34_生涯学習の推進	
	合計	2,318,517			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	7,454	7,028	△ 426
	物件費	3,967	1,196	△ 2,771
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	193	1,123	930
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,531	739	△ 792
	その他	0	0	0
	小計(B)	13,145	10,086	△ 3,059
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 13,145	△ 10,086	3,059
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 13,145	△ 10,086	3,059

（３）視点別指標

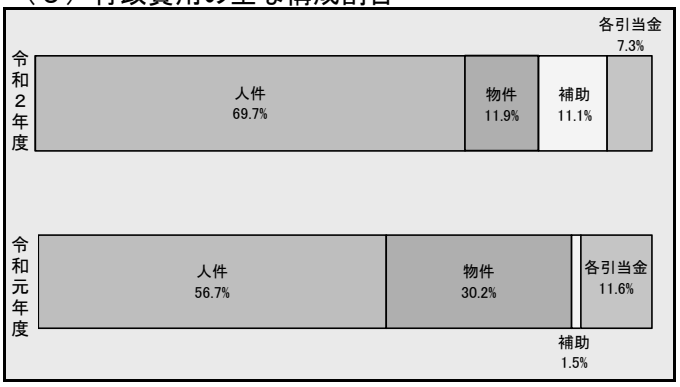
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	229円	178円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	7,454	7,028
その他の人件費	0	0
合計	7,454	7,028

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	令和元年度	令和2年度
一般事務事業		
事業指標名	3館合同事業の参加者	3館合同事業のコース数
目標値	130人	3コース
実績値	100人	事業未実施

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、公民館３館合同で実施する主催事業の人件費及び物件費です。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、すべて中止といたしました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	公民館	係名	公民館係

107	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	大事業	公民館本館費
	事業名	公民館本館運営事業							
	事業概要	公民館本館は、幼児から青少年、子育て世代、成人、高齢者等、市民が継続的に学習に取り組み、生きがいや学ぶ喜びを感じ、各世代が求める魅力的な事業づくりに努めます。 学習成果を地域で発揮できるよう関係機関と連携し、公民館サークルや市民活動団体等と協働による事業を実施します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
	事務補助会計年度任用職員報酬	1,597,200	公民館使用料	150,200
○	学級教室講座講師謝礼	1,427,000	複写機等利用料	3,990
○	消耗品費(1)	568,750		
	事務補助会計年度任用職員期末手当	213,873	その他の特定財源	
	備品購入費	194,700	合計	154,190
○	会場借上料	103,000	予算現額(千円)	7,188
○	印刷製本費(2)	93,280		
○	通信運搬費(1)	71,592	総合計画の体系	
○	手数料(3)	70,400		
	印刷機借上料	69,120	施策の大綱	4_豊かにする
	複写機借上料	59,758	施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
	その他の事業費	5,940	基本事業	34_生涯学習の推進
	合計	4,474,613		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	355	0	△ 355
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	232	150	△ 82
	その他	25	4	△ 21
	小計(A)	612	154	△ 458
行政費用	人件費	14,907	15,867	960
	物件費	2,997	1,237	△ 1,760
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,534	1,427	△ 2,107
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	3,063	1,587	△ 1,476
	その他	0	0	0
	小計(B)	24,501	20,118	△ 4,383
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 23,889	△ 19,964	3,925
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 23,889	△ 19,964	3,925

（３）視点別指標

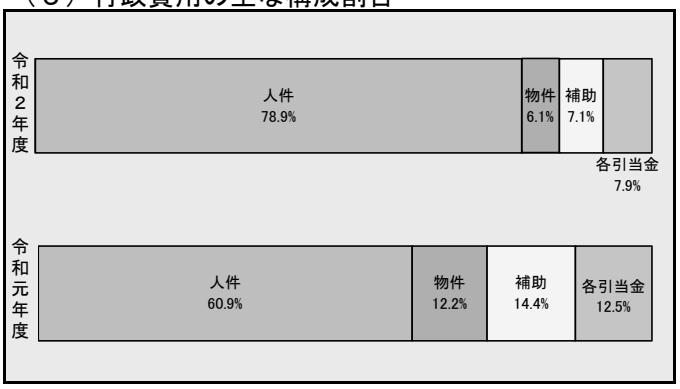
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	427円	354円
受益者負担比率	0.9%	0.7%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	14,907	14,056
その他の人件費	0	1,811
合計	14,907	15,867

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	令和元年度	令和2年度
一般事務事業		
事業指標名	公民館本館主催事業の参加者	主催講座のコース数
目標値	7,900人	35コース
実績値	7,777人	22コース

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、主催事業の実施や利用者の援助に係る人件費です。本館まつりなど、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業もありましたが、感染対策を徹底し、主催事業を実施しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	公民館	係名	公民館係

108	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	大事業	公民館本館費
	事業名	市民文化祭事業							
	事業概要	福生市内で行われている文化活動の成果を発表する機会を提供し、市民文化の向上と潤いのある市民生活の実現に寄与することを目的として毎年秋に市民文化祭を実施します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		0
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	34_生涯学習の推進	
	合計	0			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,261	0	△ 2,261
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	2,261	0	△ 2,261
行政費用	人件費	2,710	2,556	△ 154
	物件費	4,524	0	△ 4,524
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	557	269	△ 288
	その他	0	0	0
	小計(B)	7,791	2,825	△ 4,966
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 5,530	△ 2,825	2,705
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 5,530	△ 2,825	2,705

（３）視点別指標

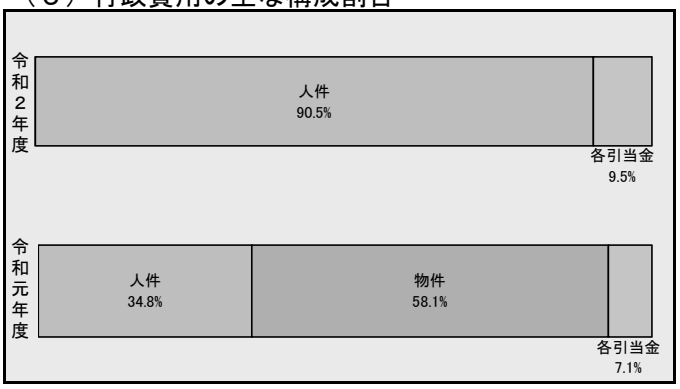
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	136円	50円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,710	2,556
その他の人件費	0	0
合計	2,710	2,556

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市民文化祭参加件数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	240件	215件
実績値	227件	事業未実施

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民文化祭を実施するための人件費です。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民文化祭は中止といたしました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	公民館	係名	公民館係

109	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	大事業 さくら会館費
	事業名	さくら会館管理事務						
	事業概要	さくら会館の施設を適切に維持管理し、市民が安心して学習できる環境を整備します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
	空調設備改良工事	24,763,970	市町村総合交付金	17,000,000
	管理業務委託料	3,965,981	地域会館使用料	481,300
	光熱水費(3)	2,421,646	さくら会館電気使用料	208,088
	清掃委託料	2,071,663	その他の特定財源	182,397
	修繕料(7)	1,483,900	合計	17,871,785
	冷暖房空調設備保守委託料	528,000	予算現額（千円）	37,980
	エレベーター保守委託料	448,800		
	警備委託料	287,760	総合計画の体系	
	防犯カメラ借上料	256,608		
	建築設備定期検査報告書作成委託料	202,510	施策の大綱	4_豊かにする
	通信運搬費(1)	201,492	施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
	その他の事業費	945,412	基本事業	34_生涯学習の推進
	合計	37,577,742		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	996	653	△ 343
	その他	328	218	△ 110
	小計(A)	1,324	871	△ 453
行政費用	人件費	2,710	3,247	537
	物件費	12,181	11,297	△ 884
	維持補修費	1,365	1,484	119
	扶助費	0	0	0
	補助費等	33	33	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	8,130	8,508	378
	各引当金繰入金	557	1,152	595
	その他	0	0	0
	小計(B)	24,976	25,721	745
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 23,652	△ 24,850	△ 1,198
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 23,652	△ 24,850	△ 1,198

（３）視点別指標

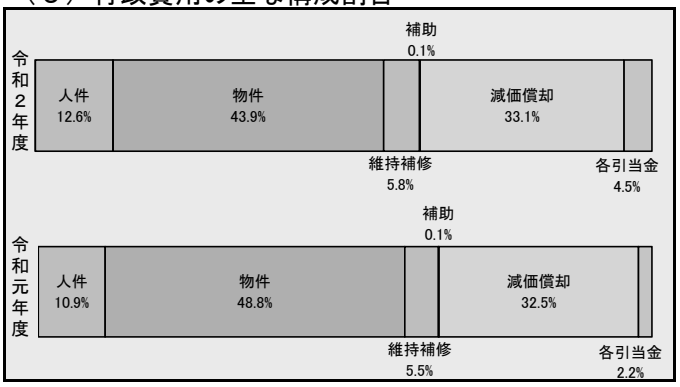
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	435円	453円
受益者負担比率	4.0%	2.5%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,710	3,247
その他の人件費	0	0
合計	2,710	3,247

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、さくら会館の維持管理のための人件費及び物件費です。令和２年度は、空調設備改良工事を実施しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	公民館	係名	公民館係

110	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	大事業	茶室福庵費
	事業名	茶室福庵管理事務						
	事業概要	茶室福庵の適切な維持管理を行い、心豊かな市民生活と活力ある地域社会の実現に向け、市民の芸術、文化の創造と、その普及、発展を図るため、気軽に日本の伝統文化に触れられる機会を充実させます。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
管理業務委託料	3,191,213		福庵使用料	633,700
庭園管理業務委託料	937,200			
修繕料(7)	551,100			
警備委託料	298,320		その他の特定財源	
防犯カメラ借上料	296,340		合計	633,700
光熱水費(3)	182,565	予算現額(千円)		6,326
清掃委託料	179,398			
通信運搬費(1)	37,903	総合計画の体系		
保険料(4)	36,801			
自動体外式除細動器(AED)借上料	29,712	施策の大綱	4_豊かにする	
消防設備保守委託料	28,600	施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
その他の事業費	7,532	基本事業	34_生涯学習の推進	
合計	5,776,684			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	830	634	△ 196
	その他	0	0	0
	小計(A)	830	634	△ 196
行政費用	人件費	1,355	1,278	△ 77
	物件費	6,440	5,189	△ 1,251
	維持補修費	605	551	△ 54
	扶助費	0	0	0
	補助費等	36	37	1
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	170	170	0
	各引当金繰入金	278	134	△ 144
	その他	0	0	0
	小計(B)	8,884	7,359	△ 1,525
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 8,054	△ 6,725	1,329
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 8,054	△ 6,725	1,329

（３）視点別指標

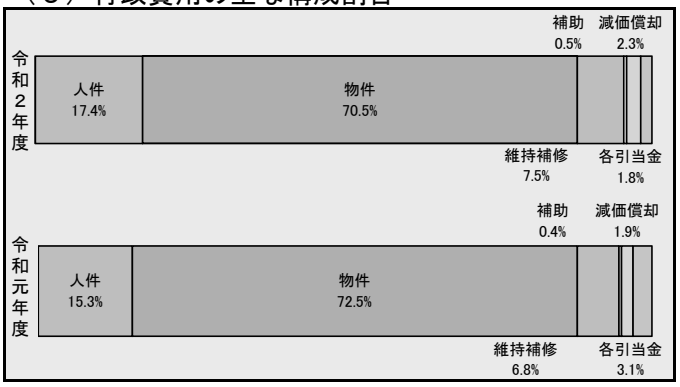
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	155円	130円
受益者負担比率	9.3%	8.6%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,355	1,278
その他の人件費	0	0
合計	1,355	1,278

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、茶室福庵の維持管理のための物件費です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	公民館	係名	公民館係

111	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	大事業 車両管理費
	事業名	車両管理事務						
	事業概要	公民館の公用車の適切な維持管理を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	保険料(4)	62,439			
	手数料(3)	56,400			
	燃料費(4)	48,219			
	消耗品費(1)	33,925		その他の特定財源	
	備品購入費	16,434		合計	0
	自動車重量税	8,200	予算現額(千円)		302
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	34_生涯学習の推進	
	合計	225,617			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	678	639	△ 39
	物件費	189	155	△ 34
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	103	71	△ 32
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	516	260	△ 256
	各引当金繰入金	139	67	△ 72
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,625	1,192	△ 433
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,625	△ 1,192	433
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,625	△ 1,192	433

（３）視点別指標

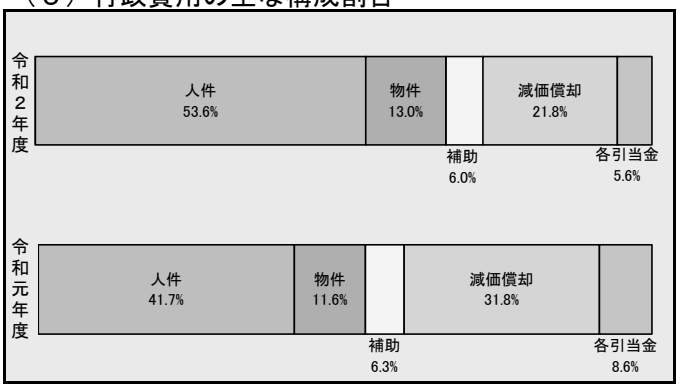
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	28円	21円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	678	639
その他の人件費	0	0
合計	678	639

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、公用車の維持管理のための人件費及び物件費です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	公民館	係名	松林会館

112	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	大事業	松林会館費
	事業名	松林会館運営事業							
	事業概要	松林分館は、幼児から青少年、子育て世代、成人、高齢者等、市民が継続的に学習に取り組み、生きがいや学ぶ喜びを感じ、各世代が求める魅力的な事業づくりに努めます。 学習成果を地域で発揮できるよう関係機関と連携し、公民館サークルや市民活動団体等と協働による事業を実施します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	公民館会計年度任用職員報酬	2,083,200		複写機等利用料	30,652
	公民館会計年度任用職員期末手当	276,024			
	学級教室講座講師謝礼	254,000			
	備品購入費	194,700		その他の特定財源	
	消耗品費(1)	176,631		合計	30,652
	複写機借上料	63,452	予算現額（千円）		3,955
	通信運搬費(1)	53,721			
	手数料(3)	24,200	総合計画の体系		
	費用弁償(1)	17,562			
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	34_生涯学習の推進	
	合計	3,143,490			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	213	0	△ 213
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	63	31	△ 32
	小計(A)	276	31	△ 245
行政費用	人件費	10,215	10,026	△ 189
	物件費	546	530	△ 16
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	786	254	△ 532
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,670	951	△ 719
	その他	0	0	0
	小計(B)	13,217	11,761	△ 1,456
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 12,941	△ 11,730	1,211
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 12,941	△ 11,730	1,211

（３）視点別指標

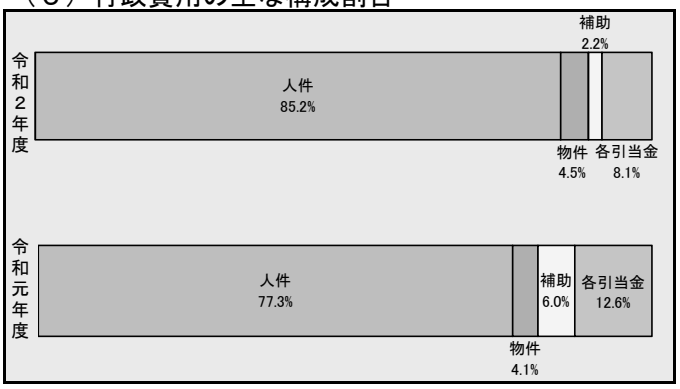
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	230円	207円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	8,131	7,667
その他の人件費	2,084	2,359
合計	10,215	10,026

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	令和元年度	令和2年度
一般事務事業		
事業指標名	松林分館主催事業参加者	主催講座のコース数
目標値	5,000人	20コース
実績値	2,569人	10コース

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、主催事業の実施や利用者の援助に係る人件費です。松林だれでもなんでも展など、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業もありましたが、感染対策を徹底し、主催事業を実施しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	公民館	係名	松林会館

113	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	大事業	松林会館費
	事業名	松林会館管理事務						
	事業概要	松林会館の施設を適切に維持管理し、市民の学習環境を整備します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
	空調設備改良工事	10,698,100	市町村総合交付金	7,500,000
	管理業務委託料	4,870,290	地域会館使用料	239,300
	光熱水費(3)	1,110,624	シルバー人材センター業務用電話利用料	6,000
	清掃委託料	770,000	その他の特定財源	
	修繕料(7)	378,400	合計	7,745,300
	警備委託料	280,500	予算現額(千円)	20,577
	冷暖房空調設備保守委託料	253,000		
	便器管清掃委託料	145,200	総合計画の体系	
	階段手すり取付工事	144,100		
	消耗品費(1)	122,137	施策の大綱	4_豊かにする
	建築設備定期検査報告書作成委託料	91,080	施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
	その他の事業費	363,576	基本事業	34_生涯学習の推進
	合計	19,227,007		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	281	239	△ 42
	その他	0	6	6
	小計(A)	281	245	△ 36
行政費用	人件費	2,710	2,556	△ 154
	物件費	9,858	8,001	△ 1,857
	維持補修費	942	378	△ 564
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6	6	0
	投資的経費	0	144	144
	減価償却費	1,740	1,740	0
	各引当金繰入金	557	269	△ 288
	その他	0	0	0
	小計(B)	15,813	13,094	△ 2,719
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 15,532	△ 12,849	2,683
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 15,532	△ 12,849	2,683

（３）視点別指標

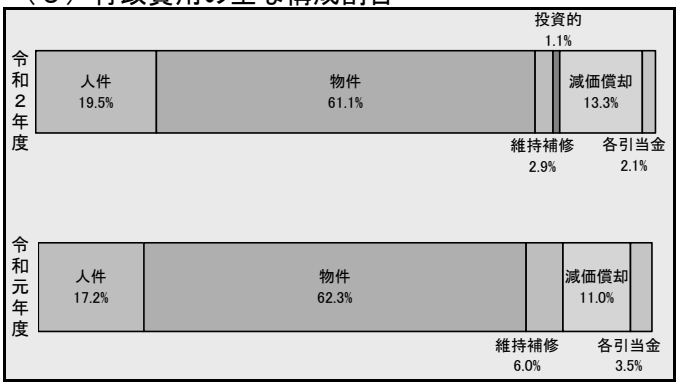
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	276円	231円
受益者負担比率	1.8%	1.8%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,710	2,556
その他の人件費	0	0
合計	2,710	2,556

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、施設を維持管理するための人件費及び物件費です。令和２年度は、空調設備改良工事を実施しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	公民館	係名	白梅会館

114	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	大事業 白梅会館費
	事業名	白梅会館運営事業						
	事業概要	白梅分館は、幼児から青少年、子育て世代、成人、高齢者等、市民が継続的に学習に取り組み、生きがいや学ぶ喜びを感じ、各世代が求める魅力的な事業づくりに努めます。 学習成果を地域で発揮できるよう関係機関と連携し、公民館サークルや市民活動団体等と協働による事業を実施します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	公民館会計年度任用職員報酬	2,083,200		複写機等利用料	34,173
	学級教室講座講師謝礼	506,500			
	消耗品費(1)	312,021			
	公民館会計年度任用職員期末手当	276,024		その他の特定財源	
	備品購入費	194,700		合計	34,173
	複写機借上料	62,861	予算現額(千円)		4,093
	通信運搬費(1)	36,310			
	手数料(3)	24,200	総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	34_生涯学習の推進	
	合計	3,495,816			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	217	0	△ 217
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	66	34	△ 32
	小計(A)	283	34	△ 249
行政費用	人件費	10,215	10,026	△ 189
	物件費	784	630	△ 154
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,041	507	△ 534
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	46	46	0
	各引当金繰入金	1,670	951	△ 719
	その他	0	0	0
	小計(B)	13,756	12,160	△ 1,596
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 13,473	△ 12,126	1,347
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 13,473	△ 12,126	1,347

（３）視点別指標

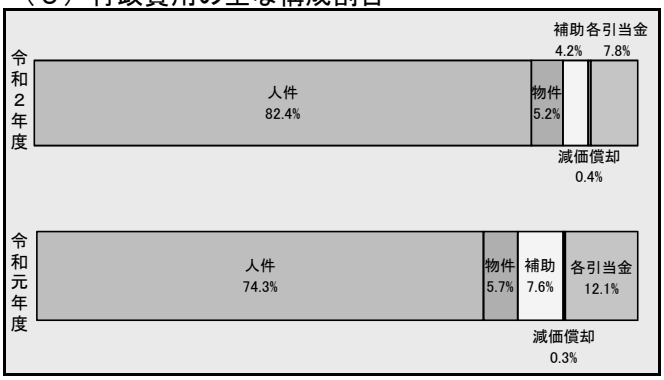
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	240円	214円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	8,131	7,667
その他の人件費	2,084	2,359
合計	10,215	10,026

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	令和元年度	令和2年度
一般事務事業		
事業指標名	白梅分館主催事業参加者	主催講座のコース数
目標値	3,000人	20コース
実績値	3,041人	8コース

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、主催事業の実施や利用者の援助に係る人件費です。白梅まつりなど、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業もありましたが、感染対策を徹底し、主催事業を実施しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	公民館	係名	白梅会館

115							
予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	大事業	白梅会館費
事業名	白梅会館管理事務						
事業概要	白梅会館の施設を適切に維持管理し、市民の学習環境を整備します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
空調設備改良工事	10,247,000		市町村総合交付金	6,500,000
管理業務委託料	4,875,698		子ども・子育て支援交付金	333,000
光熱水費(3)	1,054,233		子ども・子育て支援交付金	333,000
清掃委託料	606,100		その他の特定財源	115,254
備品購入費	299,090		合計	7,281,254
警備委託料	288,156		予算現額(千円)	19,983
冷暖房空調設備保守委託料	259,600			
便器管清掃委託料	145,200		総合計画の体系	
消耗品費(1)	142,783			
建築設備定期検査報告書作成委託料	91,080		施策の大綱	4_豊かにする
特定建築物定期調査報告書作成委託料	88,550		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
その他の事業費	269,577		基本事業	34_生涯学習の推進
合計	18,367,067			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	176	95	△ 81
	その他	15	20	5
	小計(A)	191	115	△ 76
行政費用	人件費	2,710	2,556	△ 154
	物件費	8,974	8,043	△ 931
	維持補修費	1,019	72	△ 947
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5	5	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	1,665	1,638	△ 27
	各引当金繰入金	557	269	△ 288
	その他	0	0	0
	小計(B)	14,930	12,583	△ 2,347
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 14,739	△ 12,468	2,271
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 14,739	△ 12,468	2,271

（３）視点別指標

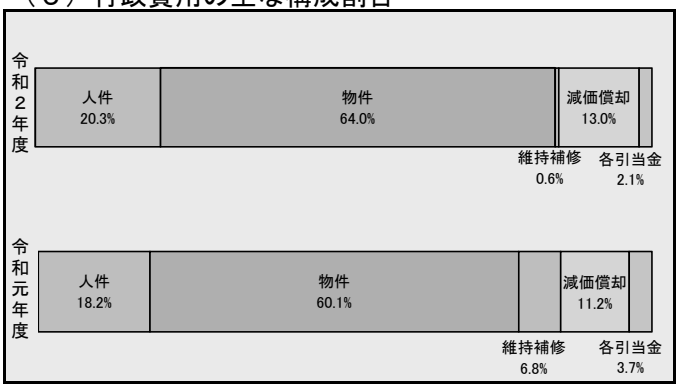
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	260円	222円
受益者負担比率	1.2%	0.8%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	2,710	2,556
その他の人件費	0	0
合計	2,710	2,556

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は施設を維持管理するための人件費及び物件費です。令和２年度は、空調設備改良工事を実施しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	図書館	係名	管理係

116	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大事業 図書館運営費
	事業名	図書館協議会事務					
	事業概要	図書館法第14条の規定により、福生市立図書館に福生市図書館協議会を置き（定数10人以内）、その事務を執り行います。					

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	委員報酬	456,000			
	委員退任記念品	20,000			
	手数料(3)	9,744			
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		587
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	34_生涯学習の推進	
	合計	485,744			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,668	1,663	△ 5
	物件費	0	10	10
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	20	20
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	206	241	35
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,874	1,934	60
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,874	△ 1,934	△ 60
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,874	△ 1,934	△ 60

（３）視点別指標

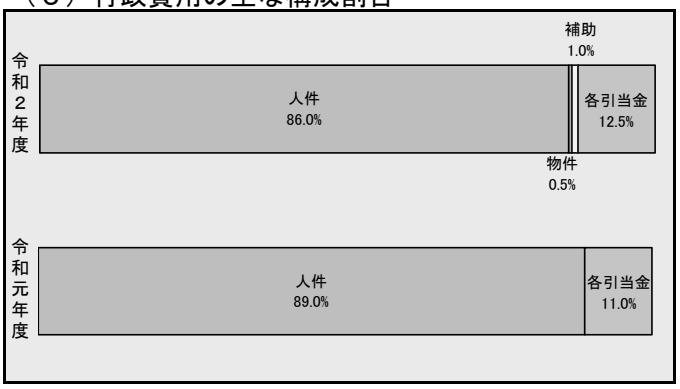
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	33円	34円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,174	1,207
その他の人件費	494	456
合計	1,668	1,663

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事務を行うための人件費です。福生市立図書館基本計画に基づき、図書館の運営等について図書館協議会による第三者評価を実施しています。令和２年度は、福生市立図書館基本計画改定及び第四次福生市子ども読書活動推進計画について、協議会から意見聴取を行い策定しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	教育部	課名	図書館	係名	管理係

117							
予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大事業	図書館運営費
事業名	図書館運営事業						
事業概要	知識基盤社会における知識・情報の重要性を踏まえ、図書館は一人ひとりの個性を尊重した資料・情報の提供を行うとともに、生きる基盤としての読書・情報の大切さを発信し、ひとの自立や自治体形成の発展に寄与することを基本理念として、図書館運営を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	プログラム使用料	6,283,200		市町村総合交付金	25,000
	電算機借上料	5,177,772			
	子ども読書活動推進計画作成委託料	3,630,000			
	システム保守委託料	2,244,000		その他の特定財源	
	通信運搬費(1)	857,428		合計	25,000
	消耗品費(1)	688,517	予算現額（千円）		21,062
	貸出確認装置借上料	639,168			
	貸出確認装置保守委託料	475,200	総合計画の体系		
	印刷製本費(2)	430,353			
	電算機保守委託料	198,000	施策の大綱	4_豊かにする	
	西多摩地域広域行政圏内図書館広域利用事業負担金	51,000	施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費	92,161	基本事業	34_生涯学習の推進	
	合計	20,766,799			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	26	25	△ 1
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2	0	△ 2
	小計(A)	28	25	△ 3
行政費用	人件費	13,919	14,482	563
	物件費	17,881	20,654	2,773
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	112	113	1
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,098	2,898	1,800
	その他	0	0	0
	小計(B)	33,010	38,147	5,137
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 32,982	△ 38,122	△ 5,140
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 32,982	△ 38,122	△ 5,140

（３）視点別指標

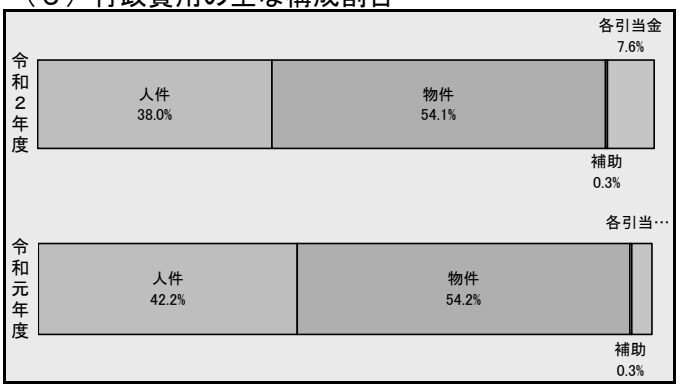
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	575円	672円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	13,919	14,482
その他の人件費	0	0
合計	13,919	14,482

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費及び物件費です。令和２年度は、第四次福生市子ども読書活動推進計画作成委託料等に係る物件費が、2,773千円の増額となりました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	図書館	係名	管理係

118							
予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大事業	中央図書館費
事業名	中央図書館管理事務							
事業概要	利用者が安全で快適に利用できるよう、図書館の施設及び設備を適正に維持管理します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
光熱水費(3)	8,180,632		公共施設職員等駐車料	164,000
清掃委託料	4,224,000		公衆電話委託手数料	1,320
冷暖房空調設備保守委託料	1,210,000		公衆電話利用料	860
修繕料(7)	977,460		その他の特定財源	
夜間開館管理委託料	870,871		合計	166,180
植木等管理委託料	467,711		予算現額（千円）	19,988
消耗品費(1)	396,000			
防犯カメラ借上料	356,400		総合計画の体系	
警備委託料	343,200			
電話機借上料	292,796		施策の大綱	4_豊かにする
建築設備定期検査報告書作成委託料	289,960		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
その他の事業費	1,180,559		基本事業	34_生涯学習の推進
合計	18,789,589			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	172	166	△ 6
	小計(A)	172	166	△ 6
行政費用	人件費	4,696	4,827	131
	物件費	19,539	17,747	△ 1,792
	維持補修費	1,648	977	△ 671
	扶助費	0	0	0
	補助費等	64	65	1
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	11,897	11,897	0
	各引当金繰入金	822	966	144
	その他	0	0	0
	小計(B)	38,666	36,479	△ 2,187
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 38,494	△ 36,313	2,181
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 38,494	△ 36,313	2,181

（３）視点別指標

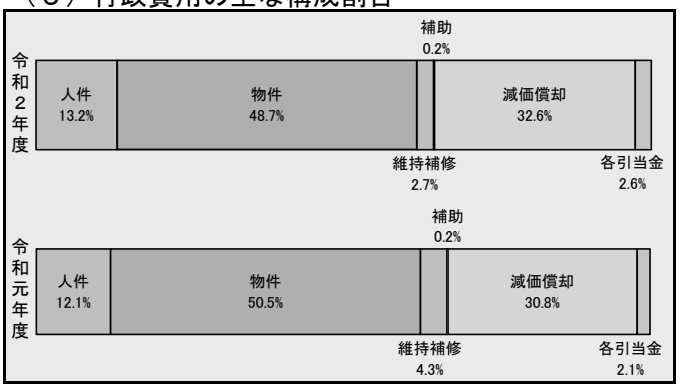
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	674円	642円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	4,696	4,827
その他の人件費	0	0
合計	4,696	4,827

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事務を行うための物件費です。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休館等により、光熱水費等に係る物件費が1,792千円の減額となりました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	図書館	係名	管理係

119	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大事業	車両管理費
	事業名	車両管理事務							
	事業概要	図書館の公用車の適切な維持管理を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	手数料(3)	167,600			
	保険料(4)	138,412			
	燃料費(4)	91,151			
	消耗品費(1)	46,552		その他の特定財源	
	自動車重量税	36,200		合計	0
	修繕料(7)	19,800	予算現額（千円）		631
	備品購入費	16,434			
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費	0	基本事業	34_生涯学習の推進	
	合計	516,149			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	225	0	△ 225
	小計(A)	225	0	△ 225
行政費用	人件費	1,174	1,207	33
	物件費	443	342	△ 101
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	95	175	80
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	732	320	△ 412
	各引当金繰入金	206	241	35
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,650	2,285	△ 365
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 2,425	△ 2,285	140
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 2,425	△ 2,285	140

（３）視点別指標

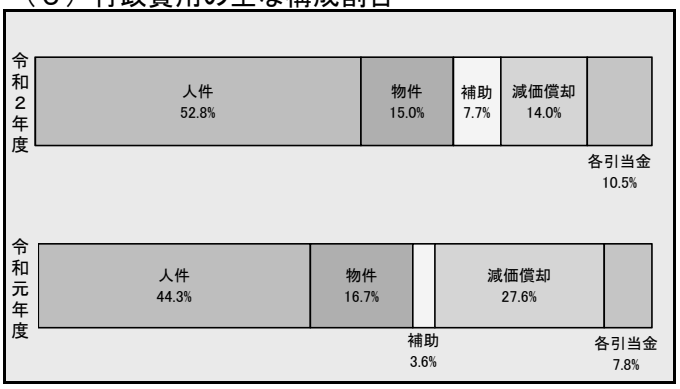
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	46円	40円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,174	1,207
その他の人件費	0	0
合計	1,174	1,207

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事務を行うための人件費及び物件費です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	図書館	係名	サービス係

120	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大事業	中央図書館費
	事業名	資料貸出閲覧事業							
	事業概要	市民一人ひとりの個性を大切にし、生涯にわたる自主的な学習を支えるため、市民ニーズに応える資料情報を収集し、提供する事業です。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	図書館会計年度任用職員報酬	19,965,000		新市町村振興宝くじ助成金	5,000,000
	備品購入費	9,160,482		図書館資料複写手数料	18,640
	消耗品費(1)	4,651,197		資料等紛失弁償金	5,008
	図書館会計年度任用職員期末手当	2,673,407		その他の特定財源	
	事務補助会計年度任用職員報酬	2,356,200		合計	5,023,648
	手数料(3)	1,440,763	予算現額（千円）		43,237
	費用弁償(1)	768,824			
	検索サービス使用料	567,600	総合計画の体系		
	地域資料電子化委託料	405,242			
	事務補助会計年度任用職員期末手当	213,873	施策の大綱	4_豊かにする	
	複写機借上料	110,474	施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費	175,657	基本事業	34_生涯学習の推進	
	合計	42,488,719			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	27	19	△ 8
	小計(A)	27	19	△ 8
行政費用	人件費	58,007	65,034	7,027
	物件費	10,752	8,120	△ 2,632
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	16,509	9,318	△ 7,191
	その他	0	0	0
	小計(B)	85,268	82,472	△ 2,796
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 85,241	△ 82,453	2,788
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 85,241	△ 82,453	2,788

（３）視点別指標

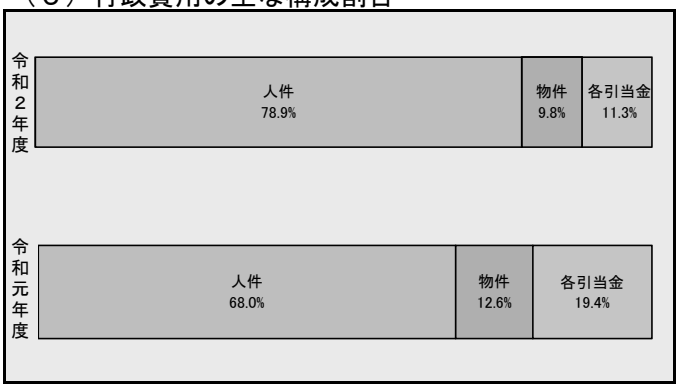
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	1,486円	1,452円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	39,329	39,825
その他の人件費	18,678	25,209
合計	58,007	65,034

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	中央図書館の年間利用者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	162,255人	162,097人
実績値	150,853人	97,170人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費です。令和２年度は英語を中心に外国語絵本49冊を購入し、日本語絵本と展示しました。なお、事業指標である目標値に比べて実績値が下回ったことについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館及び一部サービスを休止したことによるものです。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	図書館	係名	サービス係

121	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大事業	中央図書館費
	事業名	利用普及援助事業							
	事業概要	図書館の利用を広げるための広報活動推進事業です。図書館活動PRのほか、読書の大切さについて発信します。							

支出済額（円）		
	原画借上料	80,000
	保険料(4)	12,280
	消耗品費(1)	4,950
	その他の事業費	
	合計	97,230

主な特定財源（円）	
その他の特定財源	
合計	0
予算現額（千円）	408
総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
基本事業	34_生涯学習の推進

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	4,696	4,827	131
	物件費	333	85	△ 248
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	61	12	△ 49
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	822	966	144
	その他	0	0	0
	小計(B)	5,912	5,890	△ 22
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 5,912	△ 5,890	22
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 5,912	△ 5,890	22

（３）視点別指標

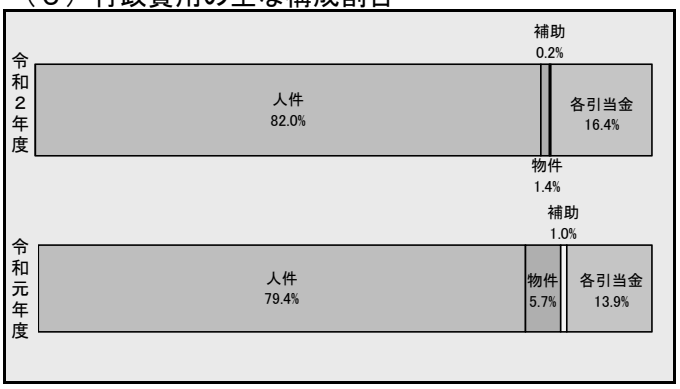
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	103円	104円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	4,696	4,827
その他の人件費	0	0
合計	4,696	4,827

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	子ども人形劇の参加者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	377人	337人
実績値	315人	事業未実施

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費です。令和２年度は、市制施行50周年記念事業として絵本作家はたこうしろう氏の原画36点の展示と、あわせて特別展示「原画展にやってきた絵本たち」を実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、子ども人形劇は中止しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	図書館	係名	わかぎり図書館

122	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大事業 わかぎり図書館費
	事業名	資料貸出閲覧事業						
	事業概要	市民一人ひとりの個性を大切にし、生涯にわたる自主的な学習を支えるため、市民ニーズに応える資料情報を収集し、提供する事業です。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
図書館会計年度任用職員報酬	2,677,500	新市町村振興宝くじ助成金	1,500,000
備品購入費	2,199,980	資料等紛失弁償金	2,475
消耗品費(1)	1,018,910	図書館資料複写手数料	360
手数料(3)	388,677	その他の特定財源	
図書館会計年度任用職員期末手当	365,222	合計	1,502,835
費用弁償(1)	63,900	予算現額（千円）	6,814
複写機借上料	20,492		
印刷製本費(2)	16,415	総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
その他の事業費		基本事業	34_生涯学習の推進
合計	6,751,096		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1	0	△ 1
	小計(A)	1	0	△ 1
行政費用	人件費	10,895	11,491	596
	物件費	1,422	1,508	86
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,439	1,880	441
	その他	0	0	0
	小計(B)	13,756	14,879	1,123
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 13,755	△ 14,879	△ 1,124
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 13,755	△ 14,879	△ 1,124

（３）視点別指標

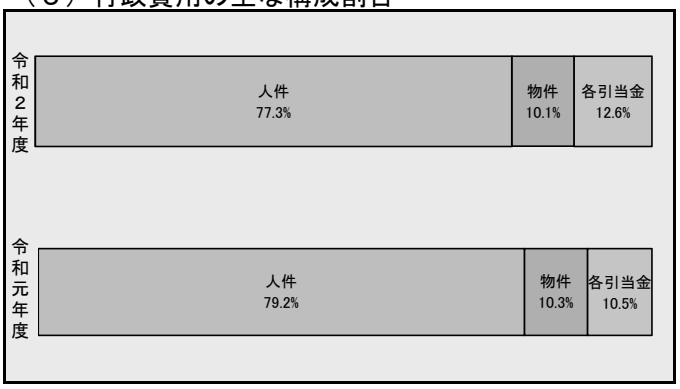
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	240円	262円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	8,218	8,448
その他の人件費	2,677	3,043
合計	10,895	11,491

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	わかぎり図書館の年間利用者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	58,549人	53,729人
実績値	47,284人	34,852人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費です。市民文化活動に資することを目的とし、図書館活動等を掲載したわかぎり新聞を市内公共施設で配布しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、近隣町会への回覧を中止しましたが、図書館ホームページへ掲載し情報発信に努めました。なお、事業指標である目標値に比べて実績値が下回ったことについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館及び一部サービスを休止したことによるものです。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	図書館	係名	わかぎり図書館

123	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大事業 わかぎり図書館費
	事業名	わかぎり図書館管理事務					
	事業概要	利用者が安全で快適に利用できるよう、図書館・地域会館の施設及び設備を適正に維持管理します。					

支出済額（円）		
	管理業務委託料	2,374,243
	光熱水費(3)	948,605
	清掃委託料	687,500
	冷暖房空調設備保守委託料	495,000
	エレベーター保守委託料	231,000
	警備委託料	198,000
	修繕料(7)	192,665
	消耗品費(1)	95,417
	建築設備定期検査報告書作成委託料	91,080
	印刷機借上料	90,720
	通信運搬費(1)	49,054
	その他の事業費	59,268
	合計	5,512,552

主な特定財源（円）	
公共施設職員等駐車料	72,000
地域会館使用料	26,200
太陽光発電電力売払収入	4,284
その他の特定財源	
合計	102,484
予算現額(千円)	5,925

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
基本事業	34_生涯学習の推進

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	46	26	△ 20
	その他	73	76	3
	小計(A)	119	102	△ 17
行政費用	人件費	1,174	1,207	33
	物件費	5,681	5,313	△ 368
	維持補修費	67	193	126
	扶助費	0	0	0
	補助費等	7	7	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	3,406	3,406	0
	各引当金繰入金	206	241	35
	その他	0	0	0
	小計(B)	10,541	10,367	△ 174
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 10,422	△ 10,265	157
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 10,422	△ 10,265	157

（３）視点別指標

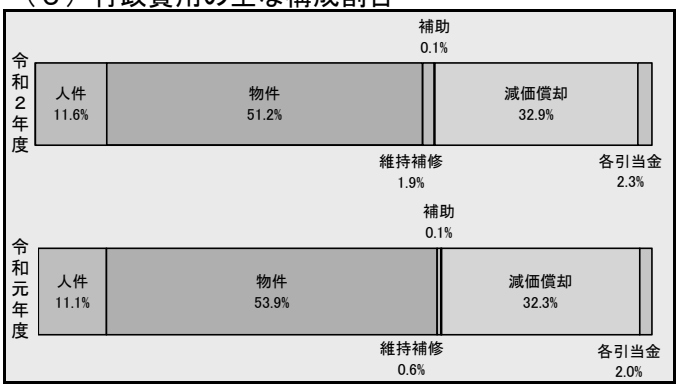
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	184円	183円
受益者負担比率	0.4%	0.3%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,174	1,207
その他の人件費	0	0
合計	1,174	1,207

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、わかぎり会館・図書館施設維持管理のための人件費及び物件費です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	図書館	係名	わかたけ図書館

124	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大事業 わかたけ図書館費
	事業名	資料貸出閲覧事業						
	事業概要	市民一人ひとりの個性を大切にし、生涯にわたる自主的な学習を支えるため、市民ニーズに応える資料情報を収集し、提供する事業です。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
図書館会計年度任用職員報酬	2,677,500	新市町村振興宝くじ助成金	1,500,000
備品購入費	2,199,801	資料等紛失弁償金	556
消耗品費(1)	1,018,619	図書館資料複写手数料	310
手数料(3)	379,549	その他の特定財源	
図書館会計年度任用職員期末手当	365,222	合計	1,500,866
複写機借上料	68,999	予算現額（千円）	6,829
費用弁償(1)	59,500		
印刷製本費(2)	16,415	総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
その他の事業費		基本事業	34_生涯学習の推進
合計	6,785,605		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1	0	△ 1
	小計(A)	1	0	△ 1
行政費用	人件費	10,895	11,491	596
	物件費	1,471	1,543	72
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,439	1,880	441
	その他	0	0	0
	小計(B)	13,805	14,914	1,109
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 13,804	△ 14,914	△ 1,110
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 13,804	△ 14,914	△ 1,110

（３）視点別指標

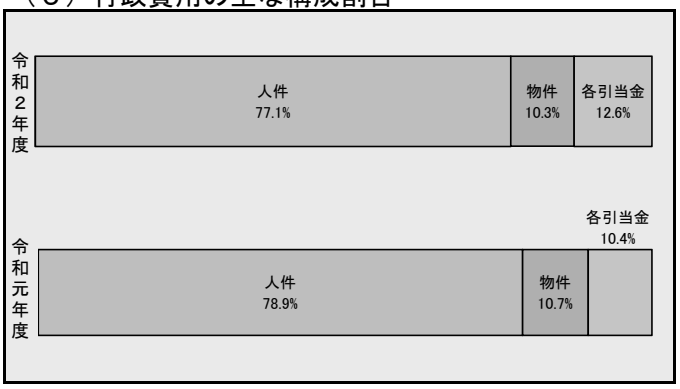
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	241円	263円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	8,218	8,448
その他の人件費	2,677	3,043
合計	10,895	11,491

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	わかたけ図書館の年間利用者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	51,121人	51,555人
実績値	44,435人	28,034人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費です。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、都立多摩図書館が機材の貸出を中止した期間があったことなどから、16ミリフィルム映画会を中止しました。なお、事業指標である目標値に比べて実績値が下回ったことについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館及び一部サービスを休止したことによるものです。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	図書館	係名	わかたけ図書館
125 予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大事業	わかたけ図書館費
事業名	わかたけ図書館管理事務							
事業概要	利用者が安全で快適に利用できるよう、図書館・地域会館の施設及び設備を適正に維持管理します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
管理業務委託料	2,374,243	公共施設職員等駐車料	96,000
光熱水費(3)	974,797	地域会館使用料	8,400
清掃委託料	693,000	シルバー人材センター業務用電話利用料	6,000
エレベーター保守委託料	594,000	その他の特定財源	3,190
冷暖房空調設備保守委託料	534,050	合計	113,590
警備委託料	155,760	予算現額(千円)	6,278
建築設備定期検査報告書作成委託料	91,080		
印刷機借上料	90,720	総合計画の体系	
修繕料(7)	73,128		
消耗品費(1)	71,573	施策の大綱	4_豊かにする
通信運搬費(1)	53,530	施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
その他の事業費	62,650	基本事業	34_生涯学習の推進
合計	5,768,531		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	32	8	△ 24
	その他	104	105	1
	小計(A)	136	113	△ 23
行政費用	人件費	1,174	1,207	33
	物件費	6,092	5,688	△ 404
	維持補修費	136	73	△ 63
	扶助費	0	0	0
	補助費等	7	7	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	8,017	8,017	0
	各引当金繰入金	206	241	35
	その他	0	0	0
	小計(B)	15,632	15,233	△ 399
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 15,496	△ 15,120	376
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 15,496	△ 15,120	376

（３）視点別指標

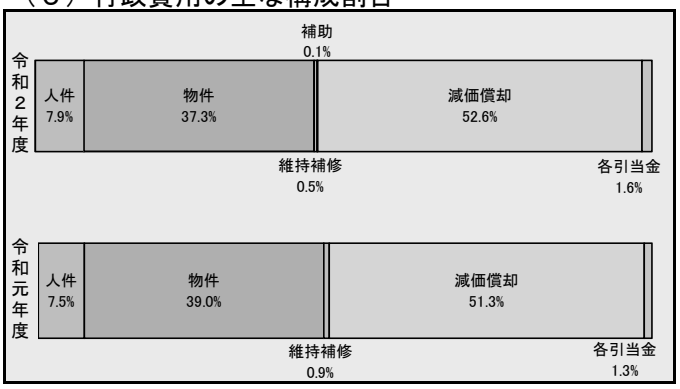
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	272円	268円
受益者負担比率	0.2%	0.1%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,174	1,207
その他の人件費	0	0
合計	1,174	1,207

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、わかたけ会館・図書館施設維持管理のための人件費及び物件費です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	図書館	係名	武蔵野台図書館

126							
予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大事業	武蔵野台図書館費
事業名	資料貸出閲覧事業							
事業概要	市民一人ひとりの個性を大切にし、生涯にわたる自主的な学習を支えるため、市民ニーズに応える資料情報を収集し、提供する事業です。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
図書館会計年度任用職員報酬	5,445,000	新市町村振興宝くじ助成金	2,000,000
備品購入費	3,666,841	資料等紛失弁償金	2,444
消耗品費(1)	2,625,202	図書館資料複写手数料	560
図書館会計年度任用職員期末手当	729,111	その他の特定財源	
手数料(3)	648,951	合計	2,003,004
費用弁償(1)	91,150	予算現額（千円）	13,340
印刷製本費(2)	27,010		
複写機借上料	19,433	総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
その他の事業費		基本事業	34_生涯学習の推進
合計	13,252,698		

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2	1	△ 1
	小計(A)	2	1	△ 1
行政費用	人件費	26,046	27,897	1,851
	物件費	4,024	3,412	△ 612
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,647	4,719	3,072
	その他	0	0	0
	小計(B)	31,717	36,028	4,311
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 31,715	△ 36,027	△ 4,312
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 31,715	△ 36,027	△ 4,312

（３）視点別指標

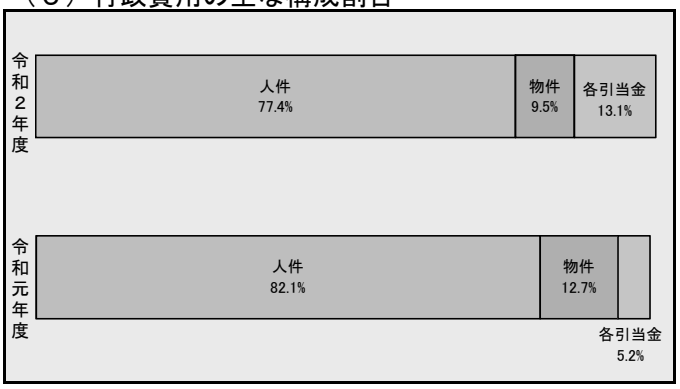
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	553円	634円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	20,795	21,723
その他の人件費	5,251	6,174
合計	26,046	27,897

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	武蔵野台図書館の年間利用者数	
	令和元年度	令和2年度
目標値	84,077人	86,520人
実績値	81,560人	53,768人

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費です。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、例年実施している武蔵野台クラブへの出前おはなし会を中止し、規模の縮小など感染症対策を講じた上で、武蔵野台図書館内で「おはなし会」を実施しました。なお、事業指標である目標値に比べて実績値が下回ったことについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館及び一部サービスを休止したことによるものです。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	教育部	課名	図書館	係名	武蔵野台図書館

127	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大事業	武蔵野台図書館費
	事業名	武蔵野台図書館管理事務							
	事業概要	利用者が安全で快適に利用できるよう、図書館の施設及び設備を適正に維持管理します。							

支出済額（円）		
	夜間開館管理委託料	454,163
	通信運搬費（1）	91,803
	その他の事業費	
	合計	545,966

主な特定財源（円）	
その他の特定財源	
合計	0
予算現額（千円）	565

総合計画の体系	
施策の大綱	4_豊かにする
施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
基本事業	34_生涯学習の推進

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計（A）	0	0	0
行政費用	人件費	1,122	1,207	85
	物件費	527	546	19
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	5,795	5,795	0
	各引当金繰入金	91	241	150
	その他	0	0	0
	小計（B）	7,535	7,789	254
行政収支差額（A）－（B）＝（C）		△ 7,535	△ 7,789	△ 254
金融収支差額（D）		0	0	0
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）		△ 7,535	△ 7,789	△ 254

（３）視点別指標

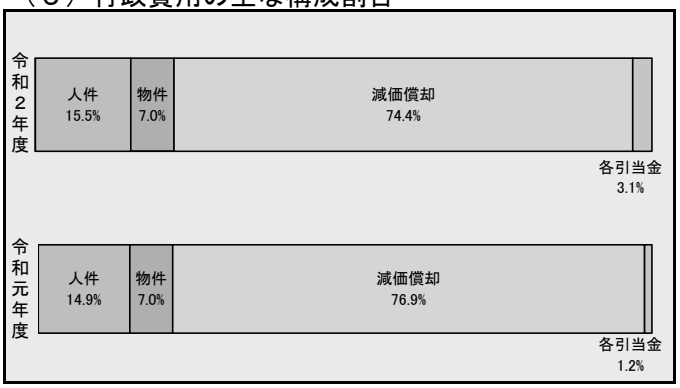
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	131円	137円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	1,122	1,207
その他の人件費	0	0
合計	1,122	1,207

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、武蔵野台図書館を管理するための人件費及び物件費です。

（１）実施計画決算

新規事業	主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務・給食係

128	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	学校給食運営基金費	大事業	積立金
	事業名	積立金						
	事業概要	児童生徒が納付する学校給食費について、収入支出の均衡を維持するため、私会計で発生した繰越金を原資とした学校給食運営基金を設置し、決算で発生した収支差額を調整します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	積立金	12,338,936		学校給食費	12,338,628
				学校給食運営基金積立金利子	308
				その他の特定財源	
				合計	12,338,936
			予算現額（千円）		12,339
			総合計画の体系		
			施策の大綱	3_育てる	
			施策	9_子どもの生きる力を育てる	
	その他の事業費		基本事業	23_教育環境の充実	
	合計	12,338,936			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		0	
	都支出金		0	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		12,339	
	小計（A）		12,339	
行政費用	人件費		0	
	物件費		0	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		0	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		0	
	その他		0	
	小計（B）		0	
行政収支差額（A）－（B）＝（C）			12,339	
金融収支差額（D）			0	
通常収支差額（C）＋（D）＝（E）			12,339	

（３）視点別指標

指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

（５）行政費用の主な構成割合

令和２年度

令和元年度

（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
財務		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

令和２年度末残高は、1,233万8,936円です。児童・生徒等が納付する学校給食費会計の決算で発生した収支差額を調整する基金です。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係

129	予算科目	款	災害復旧費	項	公共施設災害復旧費	目	教育施設災害復旧費	大事業	保健体育施設災害復旧費
	事業名	屋外体育施設災害復旧事業							
	事業概要	地震や水害等の災害による被害の復旧を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	災害復旧工事	41,636,900		公共施設災害復旧事業債	35,469,000
	監理委託料	992,700		公共土木施設災害復旧事業負担金	7,116,000
				その他の特定財源	
				合計	42,585,000
			予算現額（千円）		42,630
			総合計画の体系		
			施策の大綱	2_守る	
			施策	5_安全・安心な生活を守る	
	その他の事業費		基本事業	11_防災まちづくりの推進	
	合計	42,629,600			

（２）行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	349	294	△ 55
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	440	23	△ 417
	その他	0	0	0
	小計(B)	789	317	△ 472
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 789	△ 317	472
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 789	△ 317	472

（３）視点別指標

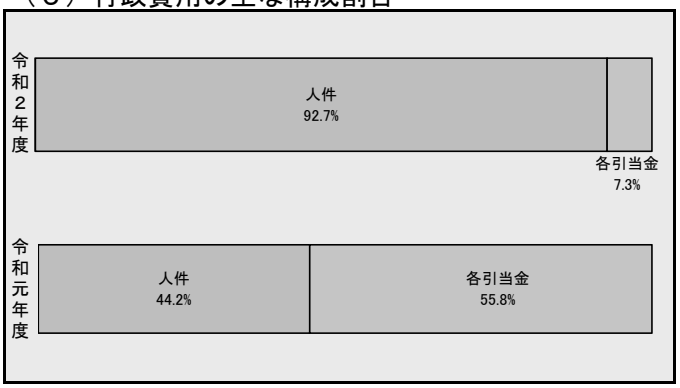
指標名	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり行政コスト	14円	6円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

（４）人件費内訳

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度
職員人件費	349	294
その他の人件費	0	0
合計	349	294

（５）行政費用の主な構成割合



（６）事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	令和元年度	令和2年度
目標値		
実績値		

（７）担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。令和元年10月に発生した台風第19号により被災した福生南公園及び多摩川中央公園内にある屋外体育施設（テニスコート、グランド）を復旧しました。

国民健康保険特別会計

会計名	国民健康保険特別会計(市民部)

ア　運営方針

○　国民健康保険税の収納率向上及び交付金増額の取組などによる財源の確保により、健全な財政運営に努めます。

○　被保険者の健康保持増進・早期予防対策の積極的な取組など、効果的な保健事業を実施し、医療費の適正化を推進します。

イ　決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	収納事務	携帯電話、スマートフォンによるＳＭＳ（ショートメッセージサービス）を活用した納税の呼びかけを行うシステムを導入し、国民健康保険税の更なる収納強化を図りました。

ウ　国民健康保険特別会計（歳入）

（単位:円）

款	項	目	説明	令和2年度
1	1	1 一般被保険者国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	665,476,552
			後期高齢者支援金分現年課税分	284,815,890
			介護納付金分現年課税分	95,226,643
			医療給付費分滞納繰越分	60,641,367
			後期高齢者支援金分滞納繰越分	26,296,849
			介護納付金分滞納繰越分	9,843,622
		2 退職被保険者等国民健康保険税	医療給付費分滞納繰越分	66,680
			後期高齢者支援金分滞納繰越分	27,535
			介護納付金分滞納繰越分	18,579
2	1	1 災害臨時特例補助金	災害臨時特例補助金	21,620,000
		2 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,126,000
3	1	1 保険給付費等交付金	普通交付金	3,955,576,668
			保険者努力支援分	21,589,000
			特別調整交付金分	37,500,000
			都繰入金	31,343,000
			特定健診等負担金	21,822,000
		2 都補助金	財政調整補助金	10,437,000
4	1	1 一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	168,524,320
			保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	98,606,813
			職員給与費等繰入金	176,258,000
			出産育児一時金繰入金	30,800,000
			その他一般会計繰入金	585,000,000
5	1	1 繰越金	前年度繰越金	250,626,670
6	1	1 一般被保険者延滞金	医療給付費分延滞金	7,993,285
			後期高齢者支援金分延滞金	3,387,937
			介護納付金分延滞金	1,398,399
		2 退職被保険者等延滞金	医療給付費分延滞金	248,420
			後期高齢者支援金分延滞金	85,444
			介護納付金分延滞金	82,489
	2	1 預金利子	歳計現金預金利子	7,905
	3	1 一般被保険者第三者納付金	一般被保険者第三者行為による納付金	1,212,267
		3 一般被保険者返納金	一般被保険者返納金	2,723,108
			一般被保険者返納金繰越分	3,845,349
		4 退職被保険者等返納金	退職被保険者等返納金	700
合計				6,574,228,491

エ　国民健康保険特別会計（歳出）

（単位:円）

款	項	目	大事業	令和2年度
1	1	1 一般管理費	一般管理費	16,519,838
			賦課事務費	6,714,527
			収納事務費	20,657,723
			職員等公務災害補償費	0
			交通事故等賠償金	0
		2 運営協議会費	運営協議会費	266,000
2	1	1 一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費	3,354,384,874
		2 退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等療養給付費	12,572
		3 一般被保険者療養費	一般被保険者療養費	41,123,368
		4 退職被保険者等療養費	退職被保険者等療養費	1,690
		5 審査支払手数料	審査支払手数料	21,048,395
	2	1 一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費	522,924,075
		2 退職被保険者等高額療養費	退職被保険者等高額療養費	0
		3 一般被保険者高額介護合算療養費	一般被保険者高額介護合算療養費	109,816
		4 退職被保険者等高額介護合算療養費	退職被保険者等高額介護合算療養費	0
	3	1 一般被保険者移送費	一般被保険者移送費	0
		2 退職被保険者等移送費	退職被保険者等移送費	0
	4	1 出産育児一時金	出産育児一時金	29,782,410
	5	1 葬祭費	葬祭費	5,350,000
	6	1 結核・精神医療給付金	結核・精神医療給付金	5,957,091
	7	1 傷病手当金	傷病手当金	0
3	1	1 一般被保険者医療給付費分	一般被保険者医療給付費分	1,298,473,072
		2 退職被保険者等医療給付費分	退職被保険者等医療給付費分	275,696
	2	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等分	454,256,848
		2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	112,529
	3	1 介護納付金分	介護納付金分	170,534,413
4	1	1 その他共同事業事務費拠出金	その他共同事業事務費拠出金	765
5	1	1 特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	50,220,735
	2	1 保健衛生諸費	医療費通知事務費	1,683,100
			後発医薬品利用差額通知事務費	1,124,387
			医療費適正化事業費	4,626,701
			医療機関受診勧奨通知事業費	2,291,300
		2 保健事業費	訪問指導事業費	2,855,600
			糖尿病性腎症重症化予防指導事業費	4,629,295
6	1	1 利子	一時借入金利子償還費	0
7	1	1 償還金	国都支出金精算返還金	56,475,895
		2 一般被保険者保険税還付金	一般被保険者過誤納保険税還付金及び還付加算金	10,139,600
		3 退職被保険者等保険税還付金	退職被保険者等過誤納保険税還付金及び還付加算金	0
	2	1 一般会計繰出金	一般会計繰出金	74,149,775
予備費				0
合計				6,156,702,090
職員人件費				83,833,157
総合計				6,240,535,247

オ　会計別財務諸表

①　貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減	勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減
資産の部				負債の部			
1　流動資産	507,268	531,796	24,528	1　流動負債	9,187	8,489	△ 698
収入未済	288,492	226,819	△ 61,673	還付未済金	3,570	2,347	△ 1,223
不納欠損引当金	△ 31,851	△ 28,716	3,135	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	5,617	6,142	525
その他	250,627	333,693	83,066	その他	0	0	0
2　固定資産	0	0	0	2　固定負債	120,865	121,928	1,063
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	120,865	121,928	1,063
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	130,052	130,417	365
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	377,216	401,379	24,163
その他	0	0	0	正味財産の部合計	377,216	401,379	24,163
資産の部合計	507,268	531,796	24,528	負債及び正味財産の部合計	507,268	531,796	24,528

②　行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	増減
1 行政収入	地方税等	1,211,070	1,163,859	△ 47,211
	国庫支出金	291	22,746	22,455
	都支出金	4,259,562	4,078,267	△ 181,295
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	22,177	17,266	△ 4,911
	小計	5,493,100	5,282,138	△ 210,962
2 行政費用	人件費	86,061	84,082	△ 1,979
	物件費	132,585	118,588	△ 13,997
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,193,834	5,952,413	△ 241,421
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	171,093	95,118	△ 75,975
	その他	0	0	0
	小計	6,583,573	6,250,201	△ 333,372
行政収支差額		△ 1,090,473	△ 968,063	122,410
金融収支差額		14	8	△ 6
通常収支差額		△ 1,090,459	△ 968,055	122,404
特別収支差額		0	7,178	7,178
当期収支差額		△ 1,090,459	△ 960,877	129,582

③　キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

勘定科目	令和2年度
行政サービス活動収入	5,264,413
行政サービス活動支出	6,166,386
行政サービス活動収支差額	△ 901,973
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 901,973
一般会計繰入金	1,059,189
一般会計繰出金	74,150
前年度繰越金	250,627
形式収支	333,693

④　正味財産変動計算書

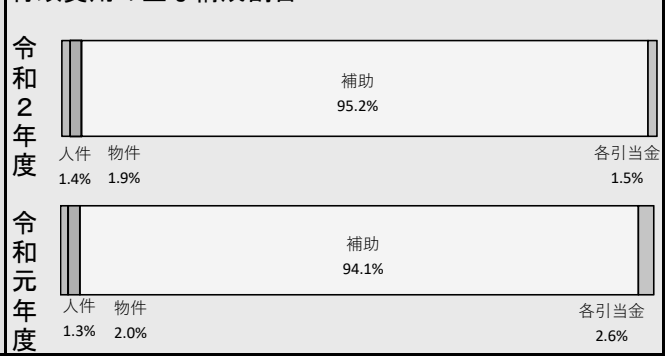
項目	令和2年度
前期末残高	377,216
当期変動額	24,163
当期末残高	401,379

⑤　財務構造分析

固定資産の主な構成割合

固定資産がありません。

行政費用の主な構成割合



カ　会計別総括

令和２年度は、被保険者数の減や新型コロナウイルス感染症の拡大による受診控えなどにより、保険給付費が減少となったことに伴い、普通交付金も減少となりました。保険税においては、収納率向上対策を行い、保健事業においては、被保険者の方の健康増進及び医療費の適正化を図り、安定的な財政運営に努めました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

1	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	一般管理費
	事業名	一般管理事務						
	事業概要	国民健康保険制度の運営に係る事務を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
	事務補助会計年度任用職員報酬	4,808,100	職員給与費等繰入金	14,646,838
	プログラム使用料	3,164,040	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,126,000
	通信運搬費(1)	2,635,170	都繰入金	673,000
	東京都国民健康保険団体連合会負担金	1,209,680	その他の特定財源	74,000
	システム改良委託料	1,192,950	合計	16,519,838
	保険資格・給付業務電算委託料	868,221	予算現額(千円)	19,093
	療養費レセプト点検委託料	719,016		
	事務補助会計年度任用職員期末手当	641,619	総合計画の体系	
	印刷製本費(2)	605,174		
	消耗品費(1)	356,700	施策の大綱	4_豊かにする
	国民健康保険だより配布委託料	219,137	施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
	その他の事業費	100,031	基本事業	33_保健医療体制の充実
	合計	16,519,838		

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
内部事務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

2	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	賦課事務費
	事業名	賦課事務						
	事業概要	国民健康保険税の賦課に係る事務を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）	
	プログラム使用料	2,412,960	職員給与費等繰入金	6,714,527
	保険税業務電算委託料	2,030,886		
	通信運搬費(1)	1,031,672		
	印刷製本費(2)	799,557	その他の特定財源	
	システム改良委託料	280,500	合計	6,714,527
	事務補助会計年度任用職員報酬	145,200	予算現額(千円)	8,171
	消耗品費(1)	11,154		
	東京都国民健康保険団体連合会負担金	2,598	総合計画の体系	
			施策の大綱	4_豊かにする
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
	その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実
	合計	6,714,527		

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

3	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	職員等公務災害補償費
	事業名	職員等公務災害補償費						
	事業概要	職員等の公務災害の補償費です。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		1
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
その他の事業費			基本事業	33_保健医療体制の充実	
合計		0			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
内部事務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

4	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	交通事故等賠償金
	事業名	交通事故等賠償金						
	事業概要	自動車事故等の賠償金です。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		1
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
その他の事業費			基本事業	33_保健医療体制の充実	
合計		0			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
内部事務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

5	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	運営協議会費	大事業	運営協議会費
	事業名	運営協議会事務						
	事業概要	国民健康保険運営協議会に係る事務を行います。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
委員報酬	266,000	職員給与費等繰入金	266,000
		その他の特定財源	
		合計	266,000
		予算現額（千円）	840
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実
合計	266,000		

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

6	予算科目	款	保険給付費	項	療養諸費	目	一般被保険者療養給付費	大事業	一般被保険者療養給付費
	事業名	一般被保険者療養給付費						
	事業概要	一般被保険者の方の疾病及び負傷に対して療養の費用を給付します。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
一般被保険者療養給付費	3,354,384,874	普通交付金	3,354,384,874
		その他の特定財源	
		合計	3,354,384,874
		予算現額（千円）	3,840,300
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実
合計	3,354,384,874		

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

7	予算科目	款	保険給付費	項	療養諸費	目	退職被保険者等療養給付費	大事業	退職被保険者等療養給付費
	事業名	退職被保険者等療養給付費							
	事業概要	退職被保険者等の方の疾病及び負傷に対して療養の費用を給付します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	退職被保険者等療養給付費	12,572		普通交付金	12,572
				その他の特定財源	
				合計	12,572
			予算現額（千円）		100
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実	
	合計	12,572			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

8	予算科目	款	保険給付費	項	療養諸費	目	一般被保険者療養費	大事業	一般被保険者療養費
	事業名	一般被保険者療養費							
	事業概要	療養の給付を行うことが困難であると認めたとき、若しくは緊急その他やむを得ない理由と認めたとき、又は柔道整復師による施術を受けたときなどは、療養の費用を一般被保険者の方に支給します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	一般被保険者療養費	41,123,368		普通交付金	41,123,368
				その他の特定財源	
				合計	41,123,368
			予算現額（千円）		54,465
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実	
	合計	41,123,368			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

9	予算科目	款	保険給付費	項	療養諸費	目	退職被保険者等療養費	大事業	退職被保険者等療養費
	事業名	退職被保険者等療養費							
	事業概要	療養の給付を行うことが困難であると認めたとき、若しくは緊急その他やむを得ない理由と認めたとき、又は柔道整復師による施術を受けたときなどは、療養の費用を退職被保険者等の方に支給します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
退職被保険者等療養費	1,690		普通交付金	1,690
			その他の特定財源	
			合計	1,690
		予算現額（千円）		10
		総合計画の体系		
		施策の大綱	4_豊かにする	
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実	
合計	1,690			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

10	予算科目	款	保険給付費	項	療養諸費	目	審査支払手数料	大事業	審査支払手数料
	事業名	審査支払手数料							
	事業概要	国民健康保険診療報酬請求明細書等の審査支払手数料を東京都国民健康保険団体連合会に支払います。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
診療報酬請求明細書等審査支払手数料	21,048,395		職員給与費等繰入金	12,691,410
			普通交付金	8,356,985
			その他の特定財源	
			合計	21,048,395
		予算現額（千円）		27,592
		総合計画の体系		
		施策の大綱	4_豊かにする	
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実	
合計	21,048,395			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

11	予算科目	款	保険給付費	項	高額療養費	目	一般被保険者高額療養費	大事業	一般被保険者高額療養費
	事業名	一般被保険者高額療養費							
	事業概要	一般被保険者の方の支払うべき自己負担が自己負担限度額を超えた場合に支給します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
一般被保険者高額療養費	522,924,075	普通交付金	522,924,075
		その他の特定財源	
		合計	522,924,075
		予算現額（千円）	534,300
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実
合計	522,924,075		

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

12	予算科目	款	保険給付費	項	高額療養費	目	退職被保険者等高額療養費	大事業	退職被保険者等高額療養費
	事業名	退職被保険者等高額療養費							
	事業概要	退職被保険者等の方の支払うべき自己負担が自己負担限度額を超えた場合に支給します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
		その他の特定財源	
		合計	0
		予算現額（千円）	100
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実
合計	0		

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

13	予算科目	款	保険給付費	項	高額療養費	目	一般被保険者高額介護合算療養費	大事業	一般被保険者高額介護合算療養費
	事業名	一般被保険者高額介護合算療養費							
	事業概要	一般被保険者の方が医療保険と介護保険の給付を受けた場合、1年間に支払った自己負担額を合算し、自己負担限度額を超えた場合に支給します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
	一般被保険者高額介護合算療養費	109,816	普通交付金	109,816
			その他の特定財源	
			合計	109,816
			予算現額（千円）	1,100
			総合計画の体系	
			施策の大綱	4_豊かにする
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
	その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実
	合計	109,816		

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

14	予算科目	款	保険給付費	項	高額療養費	目	退職被保険者等高額介護合算療養費	大事業	退職被保険者等高額介護合算療養費
	事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費							
	事業概要	退職被保険者等の方が医療保険と介護保険の給付を受けた場合、1年間に支払った自己負担額を合算し、自己負担限度額を超えた場合に支給します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
			その他の特定財源	
			合計	0
			予算現額（千円）	1
			総合計画の体系	
			施策の大綱	4_豊かにする
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
	その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実
	合計	0		

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

15	予算科目	款	保険給付費	項	移送費	目	一般被保険者移送費	大事業	一般被保険者移送費
	事業名	一般被保険者移送費						
	事業概要	一般被保険者の方が移送された費用を、緊急その他やむを得なかった場合などの全ての要件に該当した場合に支給します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		1
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
その他の事業費			基本事業	33_保健医療体制の充実	
合計		0			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

16	予算科目	款	保険給付費	項	移送費	目	退職被保険者等移送費	大事業	退職被保険者等移送費
	事業名	退職被保険者等移送費						
	事業概要	退職被保険者等の方が移送された費用を、緊急その他やむを得なかった場合などの全ての要件に該当した場合に支給します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		1
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
その他の事業費			基本事業	33_保健医療体制の充実	
合計		0			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

17	予算科目	款	保険給付費	項	出産育児諸費	目	出産育児一時金	大事業	出産育児一時金
	事業名	出産育児一時金						
	事業概要	被保険者の方が出産したときに出産育児一時金を支給します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	出産育児一時金	29,768,340		出産育児一時金繰入金	19,845,560
	支払手数料	14,070		職員給与費等繰入金	14,070
				その他の特定財源	
				合計	19,859,630
			予算現額（千円）		46,224
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実	
	合計	29,782,410			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

18	予算科目	款	保険給付費	項	葬祭費	目	葬祭費	大事業	葬祭費
	事業名	葬祭費						
	事業概要	被保険者の方が亡くなったときに葬祭費を支給します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	葬祭費	5,350,000			
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		5,500
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実	
	合計	5,350,000			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

19	予算科目	款	保険給付費	項	結核・精神医療給付金	目	結核・精神医療給付金	大事業	結核・精神医療給付金
	事業名	結核・精神医療給付金							
	事業概要	被保険者の方が「感染症法」及び「障害者総合支援法」に基づく給付を受けた場合に自己負担額 を支給します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	一般被保険者結核・精神医療給付金	5,957,091		普通交付金	5,957,091
				その他の特定財源	
				合計	5,957,091
			予算現額（千円）		6,605
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実	
	合計	5,957,091			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

20	予算科目	款	国民健康保険事業費納付金	項	医療給付費分	目	一般被保険者医療給付費分	大事業	一般被保険者医療給付費分
	事業名	一般被保険者医療給付費分							
	事業概要	国民健康保険事業費納付金のうち一般被保険者医療給付費分を東京都に納付します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	一般被保険者医療給付費分	1,298,473,072		都繰入金	21,041,000
				保険者努力支援分	12,368,000
				特別調整交付金分	11,741,000
				その他の特定財源	10,438,000
				合計	55,588,000
			予算現額（千円）		1,298,474
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実	
	合計	1,298,473,072			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

21	予算科目	款	国民健康保険事業費納付金	項	医療給付費分	目	退職被保険者等医療給付費分	大事業	退職被保険者等医療給付費分
	事業名	退職被保険者等医療給付費分						
	事業概要	国民健康保険事業費納付金のうち退職被保険者等医療給付費分を東京都に納付します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	退職被保険者等医療給付費分	275,696			
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		276
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実	
	合計	275,696			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

22	予算科目	款	国民健康保険事業費納付金	項	後期高齢者支援金等分	目	一般被保険者後期高齢者支援金等分	大事業	一般被保険者後期高齢者支援金等分
	事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等分						
	事業概要	国民健康保険事業費納付金のうち一般被保険者後期高齢者支援金等分を東京都に納付します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	454,256,848			
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		454,257
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実	
	合計	454,256,848			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

23	予算科目	款	国民健康保険事業費納付金	項	後期高齢者支援金等分	目	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	大事業	退職被保険者等後期高齢者支援金等分
	事業名	退職被保険者等後期高齢者支援金等分							
	事業概要	国民健康保険事業費納付金のうち退職被保険者等後期高齢者支援金等分を東京都に納付します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	112,529			
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		113
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実	
	合計	112,529			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

24	予算科目	款	国民健康保険事業費納付金	項	介護納付金分	目	介護納付金分	大事業	介護納付金分
	事業名	介護納付金分							
	事業概要	国民健康保険事業費納付金のうち介護納付金分を東京都に納付します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	介護納付金分	170,534,413			
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		170,535
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実	
	合計	170,534,413			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

25	予算科目	款	共同事業拠出金	項	共同事業拠出金	目	その他共同事業事務費拠出金	大事業	その他共同事業事務費拠出金
	事業名	その他共同事業事務費拠出金							
	事業概要	年金受給権者の一覧表の作成に要する費用を東京都国民健康保険団体連合会に支払います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	年金受給権者一覧表打出拠出金	765		職員給与費等繰入金	765
				その他の特定財源	
				合計	765
			予算現額（千円）		1
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実	
	合計	765			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

26	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生諸費	大事業	医療費通知事務費
	事業名	医療費通知事務							
	事業概要	国民健康保険を使用して医療機関等に受診した方に対して医療費の額を通知します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	通信運搬費(1)	1,039,267		都繰入金	814,000
	医療費通知等電算委託料	643,833			
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		2,252
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実	
	合計	1,683,100			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値	20,000件	20,000件
一般事務事業	通知件数	実績値	16,415件	16,155件

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

27	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生諸費	大事業	後発医薬品利用差額通知事務費
	事業名	後発医薬品利用差額通知事務						
	事業概要	先発医薬品を服用している方に対して、後発医薬品に切り替えた場合、自己負担額がどれくらい軽減できるか試算した通知を送付します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	後発医薬品利用差額通知等業務委託料	1,124,387		特別調整交付金分	881,387
				都繰入金	243,000
				その他の特定財源	
				合計	1,124,387
			予算現額（千円）		1,439
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実	
	合計	1,124,387			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値	10回	10回
一般事務事業	通知回数	実績値	10回	10回

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

28	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生諸費	大事業	医療費適正化事業費
	事業名	医療費適正化事業						
	事業概要	医療費の適正化を図っていくために、医療費の分析を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	医療費適正化事業委託料	4,626,701		都繰入金	3,000,000
				その他の特定財源	
				合計	3,000,000
			予算現額（千円）		5,098
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実	
	合計	4,626,701			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
内部事務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

29	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生諸費	大事業	医療機関受診勧奨通知事業費
	事業名	医療機関受診勧奨通知事業							
	事業概要	特定健診の結果に異常値があるにもかかわらず、医療機関への受診をしていない方を対象に受診勧奨通知を送付します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	医療機関受診勧奨通知事業委託料	2,291,300		保険者努力支援分	1,829,208
				特別調整交付金分	462,092
				その他の特定財源	
				合計	2,291,300
			予算現額（千円）		2,310
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実	
	合計	2,291,300			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値	150件	150件
一般事務事業	通知件数	実績値	150件	133件

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

30	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健事業費	大事業	訪問指導事業費
	事業名	訪問指導事業							
	事業概要	被保険者の方で、医療機関への過度な受診のある方、重複して服薬している方に対し、適正な医療機関へのかかり方について訪問指導等を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	重複・頻回受診者等訪問指導委託料	2,855,600		保険者努力支援分	2,134,957
				特別調整交付金分	720,643
				その他の特定財源	
				合計	2,855,600
			予算現額（千円）		3,603
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実	
	合計	2,855,600			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値	100件	100件
一般事務事業	指導件数	実績値	67件	59件

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

31	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健事業費	大事業	糖尿病性腎症重症化予防指導事業費
	事業名	糖尿病性腎症重症化予防指導事業						
	事業概要	糖尿病性腎症が重症化するリスクの高い被保険者の方を対象に、人工透析への移行を防止するため、訪問指導等を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	糖尿病性腎症重症化予防指導委託料	4,629,295		保険者努力支援分	3,623,915
				特別調整交付金分	1,005,380
				その他の特定財源	
				合計	4,629,295
			予算現額（千円）		5,026
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実	
	合計	4,629,295			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値	20件	15件
一般事務事業	指導件数	実績値	8件	14件

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

32	予算科目	款	公債費	項	公債費	目	利子	大事業	一時借入金利子償還費
	事業名	一時借入金利子償還費						
	事業概要	一時借入したときの利子償還費です。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		243
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実	
	合計	0			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
財務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

33	予算科目	款	諸支出金	項	償還金及び還付金	目	償還金	大事業	国都支出金精算返還金
	事業名	国都支出金精算返還金						
	事業概要	国、東京都への交付金などに対する精算返還金です。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
都支出金精算返還金	56,469,895		
国庫支出金精算返還金	6,000		
		その他の特定財源	
		合計	0
		予算現額（千円）	58,389
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実
合計	56,475,895		

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

34	予算科目	款	諸支出金	項	他会計繰出金	目	一般会計繰出金	大事業	一般会計繰出金
	事業名	一般会計繰出金						
	事業概要	前年度の一般会計繰入金の精算等による返還額を一般会計に繰り出します。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
繰出金	74,149,775		
		その他の特定財源	
		合計	0
		予算現額（千円）	74,150
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実
合計	74,149,775		

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

35	予算科目	款	予備費	項	予備費	目	予備費	大事業	予備費
	事業名	予備費						
	事業概要	予算編成当時予期しなかった予算外の支出が生じた場合、または歳出予算計上額が不足した場合に、予備費から充当します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		117,435
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
その他の事業費			基本事業	33_保健医療体制の充実	
合計		0			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
財務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	市民部	課名	収納課	係名	収納係

36	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	収納事務費
	事業名	収納事務						
	事業概要	税負担の公平性・公正性を維持するため、国民健康保険税を迅速かつ正確に収納管理します。また、滞納に対しては、法に基づき適切に整理を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	保険税収納専門員派遣事業委託料	8,123,280		職員給与費等繰入金	15,085,723
	事務補助会計年度任用職員報酬	4,811,400		都繰入金	5,572,000
	通信運搬費（1）	3,710,390			
	市税等収納代行業務委託料	1,771,344		その他の特定財源	
	事務補助会計年度任用職員期末手当	641,619		合計	20,657,723
	印刷製本費（2）	489,367	予算現額（千円）		21,961
○	SMS送信システム使用料	429,000			
	プログラム使用料	253,440	総合計画の体系		
○	SMS送信システム導入委託料	143,000			
	口座振替データ伝送委託料	108,490	施策の大綱	4_豊かにする	
	手数料（3）	91,317	施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
その他の事業費		85,076	基本事業	33_保健医療体制の充実	
合計		20,657,723			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値	77.7%	78.7%
一般事務事業	国民健康保険税の収納率	実績値	77.9%	79.3%

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	収納課	係名	収納係

37	予算科目	款	諸支出金	項	償還金及び還付金	目	一般被保険者保険税還付金	大事業	一般被保険者過誤納保険税還付金及び還付加算金
	事業名	一般被保険者過誤納保険税還付金及び還付加算金							
	事業概要	国民健康保険税を納税後、税額変更等で過納となった場合や、誤って二重に納めてしまった場合に過誤納金を納税者へ還付します。また、利子相当分の還付加算金が発生した場合には併せて手続をします。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	一般被保険者過誤納保険税還付金及び還付加算金	10,139,600			
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		10,140
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実	
	合計	10,139,600			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	収納課	係名	収納係

38	予算科目	款	諸支出金	項	償還金及び還付金	目	退職被保険者等保険税還付金	大事業	退職被保険者等過誤納保険税還付金及び還付加算金
	事業名	退職被保険者等過誤納保険税還付金及び還付加算金							
	事業概要	国民健康保険税を納税後、税額変更等で過納となった場合や、誤って二重に納めてしまった場合に過誤納金を納税者へ還付します。また、利子相当分の還付加算金が発生した場合には併せて手続をします。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		6
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実	
	合計	0			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

39	予算科目	款	保健事業費	項	特定健康診査等事業費	目	特定健康診査等事業費	大事業	特定健康診査等事業費
	事業名	特定健康診査等事業						
	事業概要	医療保険者に義務付けられている特定健康診査及び特定保健指導を実施します。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
特定健康診査委託料	42,096,406	特定健診等負担金	21,822,000
特定保健指導委託料	3,240,853	保険者努力支援分	471,388
通信運搬費(1)	1,387,548	特別調整交付金分	117,885
特定健康診査等負担金	1,300,125	その他の特定財源	
特定健康診査受診勧奨委託料	891,000	合計	22,411,273
印刷製本費(2)	686,880	予算現額(千円)	63,917
事務補助会計年度任用職員報酬	237,600		
特定健康診査等手数料	205,313	総合計画の体系	
消耗品費(1)	115,940		
電算機借上料	59,070	施策の大綱	4_豊かにする
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実
合計	50,220,735		

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

新規事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係

40	予算科目	款	保険給付費	項	傷病手当金	目	傷病手当金	大事業	傷病手当金
	事業名	傷病手当金						
	事業概要	被保険者のうち被用者の方が新型コロナウイルス感染症に感染（発熱等の症状があり感染が疑われる者も含む。）し、要件に該当した場合に支給します。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
		その他の特定財源	
		合計	0
		予算現額(千円)	2,800
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実
合計	0		

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

介護保険特別会計

会計名	介護保険特別会計（福祉保健部）

ア　運営方針

○　「第７期介護保険事業計画」に基づいた、「地域包括ケアシステム」の構築に向け、地域包括支援センターの機能強化、介護予防の推進、在宅医療と介護連携の推進、認知症施策の推進など総合的に高齢者施策を進めます。

○　介護保険サービス事業者に対する実地指導やケアプラン点検に積極的に取り組み、介護給付費の適正化に努めます。

○　地域包括ケアシステムの実現のため、地域の実情に応じた介護予防・日常生活支援総合事業を実施し、地域支援事業の充実を図ります。

イ　決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	認知症総合支援事業	認知症カフェの充実と新たな設置を推進するため、認知症カフェ運営補助金を創設し、実施団体に補助を行いました。
★	収納事務	携帯電話、スマートフォンによるＳＭＳ（ショートメッセージサービス）を活用した納付の呼びかけを行うシステムを導入し、介護保険料の更なる収納強化を図りました。

ウ　介護保険特別会計（歳入）

（単位:円）

款	項	目	説明	令和2年度
1	1	1 第1号被保険者保険料	現年度分保険料	995,182,649
			滞納繰越分保険料	6,205,724
2	1	1 介護給付費負担金	介護給付費負担金	682,324,207
	2	1 調整交付金	調整交付金	154,349,000
		2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	22,687,074
		3 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	27,954,465
			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)精算分	4,258,052
		4 保険者機能強化推進交付金	保険者機能強化推進交付金	7,538,000
		5 介護保険保険者努力支援交付金	介護保険保険者努力支援交付金	6,872,000
		6 介護保険事業費補助金	介護保険事業費補助金	1,037,000
		7 介護保険災害臨時特例補助金	介護保険災害臨時特例補助金	3,900,000
3	1	1 介護給付費交付金	介護給付費交付金	1,051,499,000
			介護給付費交付金精算分	3,274,113
		2 地域支援事業支援交付金	地域支援事業支援交付金	37,326,000
4	1	1 介護給付費負担金	介護給付費負担金	596,939,000
	3	1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	14,179,421
		2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	13,977,232
			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)精算分	2,129,025
5	1	1 利子及び配当金	介護給付費準備基金積立金利子	94,412
6	1	1 介護給付費繰入金	介護給付費繰入金	492,024,000
		2 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	20,737,000
		3 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	14,101,000
		4 低所得者保険料軽減繰入金	低所得者保険料軽減繰入金	64,767,500
		5 その他一般会計繰入金	職員給与費等繰入金	90,022,000
			事務費繰入金	50,337,000
	2	1 介護給付費準備基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	50,000,000
7	1	1 繰越金	前年度繰越金	201,179,361
8	1	1 第1号被保険者延滞金	第1号被保険者延滞金	181,700
	2	1 預金利子	歳計現金預金利子	7,172
	3	1 第三者納付金	第三者行為による納付金	18,933
		2 返納金	返納金	262,425
		3 雑入	雑入	8,740
合計				4,615,373,205

エ　介護保険特別会計（歳出）

（単位:円）

款	項	目	大事業	令和2年度
1	1	1 一般管理費	一般管理費	8,666,794
		2 連合会負担金	連合会負担金	17,034
	2	1 賦課徴収費	賦課事務費	2,869,571
			収納事務費	1,192,519
	3	1 認定審査会費	認定審査会費	4,983,929
		2 認定調査費	認定調査等費	14,717,498
2	1	1 介護サービス等給付費	介護サービス等給付費	3,523,245,972
		2 介護予防サービス等給付費	介護予防サービス等給付費	74,562,660
		3 審査支払手数料	審査支払手数料	3,727,820
	2	1 高額介護サービス費	高額介護サービス費	105,771,331
		2 高額介護予防サービス費	高額介護予防サービス費	24,141
	3	1 高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費	11,740,901
		2 高額医療合算介護予防サービス費	高額医療合算介護予防サービス費	21,033
	4	1 特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費	160,590,735
		2 特定入所者介護予防サービス費	特定入所者介護予防サービス費	23,230
3	1	1 介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	84,891,922
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	12,777,661
		3 高額総合事業サービス費	高額総合事業サービス費	101,407
		4 高額医療合算総合事業サービス費	高額医療合算総合事業サービス費	51,762
		5 審査支払手数料	審査支払手数料	221,937
	2	1 一般介護予防事業費	一般介護予防施策事業費	15,066,670
			地域介護予防活動支援事業費	1,050,982
			介護予防普及啓発事業費	1,906,219
			健康教育相談費	13,240
			機能訓練費	69,685
			介護サポーター事業費	163,918
	3	1 権利擁護事業費	権利擁護事業費	5,499,761
		2 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	包括的・継続的マネジメント事業費	12,410,188
			地域ケア会議運営費	100,981
		3 包括的支援事業費	委託型地域包括支援センター事業費	27,919,000
		4 任意事業費	家族介護支援事業費	3,777,560
			地域自立生活支援事業費	2,577,280
		5 認知症総合支援事業費	認知症総合支援事業費	3,122,646
		6 在宅医療・介護連携推進事業費	在宅医療・介護連携推進事業費	181,000
4	1	1 介護給付費準備基金積立金	積立金	183,007,563
5	1	1 利子	一時借入金利子償還費	0
6	1	1 第1号被保険者保険料還付金	過誤納保険料還付金及び還付加算金	1,703,683
		2 償還金	国都支払基金返還金	15,972,186
	2	1 一般会計繰出金	一般会計繰出金	18,827,214
予備費				0
合計				4,303,569,633
職員人件費				77,249,525
総合計				4,380,819,158

オ　会計別財務諸表

①　貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減	勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減
資産の部				負債の部			
1　流動資産	224,635	254,311	29,676	1　流動負債	6,488	7,591	1,103
収入未済	29,199	24,930	△ 4,269	還付未済金	1,370	1,334	△ 36
不納欠損引当金	△ 5,743	△ 5,173	570	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	5,118	6,257	1,139
その他	201,179	234,554	33,375	その他	0	0	0
2　固定資産	613,417	746,424	133,007	2　固定負債	83,676	77,222	△ 6,454
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	83,676	77,222	△ 6,454
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	90,164	84,813	△ 5,351
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	747,888	915,922	168,034
その他	613,417	746,424	133,007	正味財産の部合計	747,888	915,922	168,034
資産の部合計	838,052	1,000,735	162,683	負債及び正味財産の部合計	838,052	1,000,735	162,683

②　行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	増減
1 行政収入	地方税等	1,020,197	1,007,937	△ 12,260
	国庫支出金	844,715	910,920	66,205
	都支出金	584,866	627,224	42,358
	分担金及び負担金	1,029,587	1,092,099	62,512
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,573	472	△ 1,101
	小計	3,480,938	3,638,652	157,714
2 行政費用	人件費	96,027	90,266	△ 5,761
	物件費	88,238	72,841	△ 15,397
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	2,377	3,630	1,253
	補助費等	3,809,345	4,001,793	192,448
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	93,568	16,470	△ 77,098
	その他	0	0	0
	小計	4,089,555	4,185,000	95,445
行政収支差額		△ 608,617	△ 546,348	62,269
金融収支差額		159	102	△ 57
通常収支差額		△ 608,458	△ 546,246	62,212
特別収支差額		1,991	1,118	△ 873
当期収支差額		△ 606,467	△ 545,128	61,339

③　キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

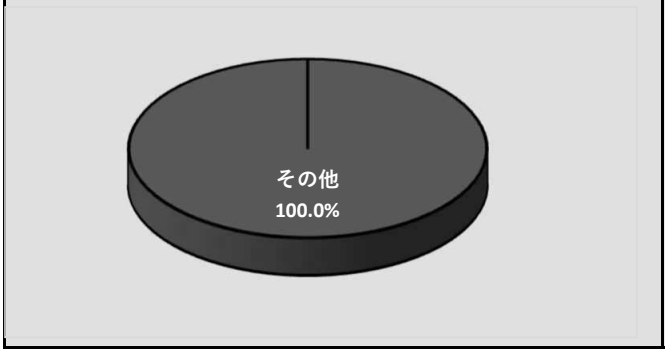
勘定科目	令和2年度
行政サービス活動収入	3,632,205
行政サービス活動支出	4,178,984
行政サービス活動収支差額	△ 546,779
社会資本整備等投資活動収入	50,000
社会資本整備等投資活動支出	183,008
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 133,008
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 679,787
一般会計繰入金	731,989
一般会計繰出金	18,827
前年度繰越金	201,179
形式収支	234,554

④　正味財産変動計算書

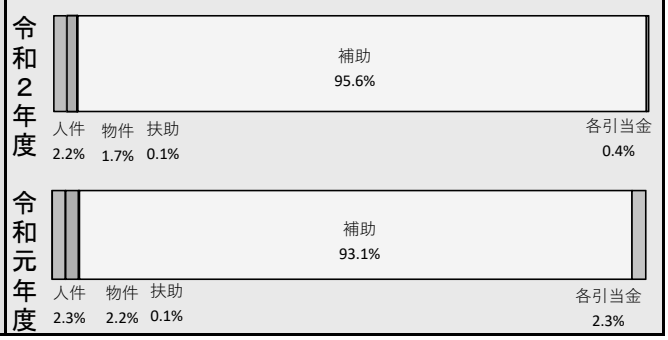
項目	令和2年度
前期末残高	747,888
当期変動額	168,034
当期末残高	915,922

⑤　財務構造分析

固定資産の主な構成割合



行政費用の主な構成割合



カ　会計別総括

平成30年度から令和２年度までを期間とする介護保険事業計画（第７期）に基づき、介護保険制度の円滑な運営に努めました。また、令和３年度から５年度までを計画期間とし、「住み慣れた地域で、安心して、心豊かに生活するために～地域包括ケアシステムの推進～」を基本理念に掲げた高齢者福祉計画・介護保険事業計画（第８期）を策定しました。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係

1	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	一般管理費
	事業名	一般管理事務						
	事業概要	介護保険制度の運営に係る事務を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	プログラム使用料	3,527,040		介護保険事業費補助金	371,000
	介護保険事業計画改定委託料	2,694,274			
	通信運搬費(1)	1,085,402			
	システム改良委託料	742,500		その他の特定財源	
	印刷製本費(2)	464,309		合計	371,000
	消耗品費(1)	132,362	予算現額(千円)		10,286
	共同処理事務委託料	12,392			
	職員旅費(2)	3,086	総合計画の体系		
	手数料(3)	88			
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実	
	合計	8,661,453			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
内部事務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係

2	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	連合会負担金	大事業	連合会負担金
	事業名	連合会負担金						
	事業概要	介護保険料の特別徴収に係る年金保険者とのデータの授受について、経由事務を行う国民健康保険団体連合会に負担金を支払います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	東京都国民健康保険団体連合会負担金	17,034			
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額(千円)		18
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実	
	合計	17,034			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
財務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係

3	予算科目	款	総務費	項	賦課徴収費	目	賦課徴収費	大事業	賦課事務費
	事業名	賦課事務						
	事業概要	介護保険料の賦課に係る事務を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
通信運搬費(1)	1,295,702				
介護保険料当初賦課処理委託料	1,041,150				
印刷製本費(2)	532,719				
			その他の特定財源		
			合計		0
			予算現額(千円)		3,548
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
その他の事業費			基本事業	27_高齢者福祉の充実	
合計	2,869,571				

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係

4	予算科目	款	総務費	項	認定審査会費	目	認定審査会費	大事業	認定審査会費
	事業名	認定審査会事務						
	事業概要	要介護・要支援度の審査判定を行う介護認定審査会を実施します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
委員報酬	4,795,200				
通信運搬費(1)	166,750				
消耗品費(1)	21,979				
			その他の特定財源		
			合計		0
			予算現額(千円)		6,938
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
その他の事業費			基本事業	27_高齢者福祉の充実	
合計	4,983,929				

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係

5	予算科目	款	総務費	項	認定審査会費	目	認定調査費	大事業	認定調査等費
	事業名	認定調査等事務						
	事業概要	要介護・要支援度の審査判定に必要な、主治医意見書の作成依頼と回収及び認定調査を実施します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	認定調査会計年度任用職員報酬	7,673,200			
	手数料(3)	5,010,500			
	認定調査会計年度任用職員期末手当	924,144			
	通信運搬費(1)	646,751		その他の特定財源	
	要介護認定調査委託料	268,400		合計	0
	印刷製本費(2)	85,250	予算現額(千円)		26,205
	費用弁償(1)	66,000			
	消耗品費(1)	40,913	総合計画の体系		
	駐車場使用料	2,340			
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実	
	合計	14,717,498			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係

6	予算科目	款	介護給付費	項	介護サービス等諸費	目	介護サービス等給付費	大事業	介護サービス等給付費
	事業名	介護サービス等給付費							
	事業概要	要介護者が利用した介護サービス等の費用を給付します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	介護サービス等給付費	3,523,245,972		介護給付費交付金	954,888,818
				現年度分保険料	879,407,415
				介護給付費負担金	617,820,324
				その他の特定財源	743,544,660
				合計	3,195,661,217
			予算現額(千円)		3,723,553
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実	
	合計	3,523,245,972			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係

7	予算科目	款	介護給付費	項	介護サービス等諸費	目	介護予防サービス等給付費	大事業	介護予防サービス等給付費
	事業名	介護予防サービス等給付費							
	事業概要	要支援者が利用した介護予防サービス等の費用を給付します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	介護予防サービス等給付費	74,562,660		介護給付費交付金	20,208,368
				現年度分保険料	18,283,202
				介護給付費負担金	15,177,060
				その他の特定財源	12,431,003
				合計	66,099,633
			予算現額（千円）		108,357
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実	
	合計	74,562,660			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係

8	予算科目	款	介護給付費	項	介護サービス等諸費	目	審査支払手数料	大事業	審査支払手数料
	事業名	審査支払手数料							
	事業概要	保険給付費の請求に係る審査支払手数料を、東京都国民健康保険団体連合会へ支払います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	審査支払手数料	3,727,820		介護給付費交付金	1,010,334
				現年度分保険料	914,083
				介護給付費負担金	758,789
				その他の特定財源	621,498
				合計	3,304,704
			予算現額（千円）		3,789
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実	
	合計	3,727,820			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係

9	予算科目	款	介護給付費	項	高額介護サービス等費	目	高額介護サービス費	大事業	高額介護サービス費
	事業名	高額介護サービス費							
	事業概要	要介護者の介護サービス利用者負担額が一定の上限額を超えた場合に、超えた額を支給します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	高額介護サービス費	105,771,331		介護給付費交付金	28,666,707
				現年度分保険料	25,935,752
				介護給付費負担金	21,529,514
				その他の特定財源	17,634,077
				合計	93,766,050
			予算現額（千円）		107,074
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実	
	合計	105,771,331			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係

10	予算科目	款	介護給付費	項	高額介護サービス等費	目	高額介護予防サービス費	大事業	高額介護予防サービス費
	事業名	高額介護予防サービス費							
	事業概要	要支援者の介護予防サービス利用者負担額が一定の上限額を超えた場合に、超えた額を支給します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	高額介護予防サービス費	24,141		介護給付費交付金	6,543
				現年度分保険料	5,919
				介護給付費負担金	4,914
				その他の特定財源	4,024
				合計	21,400
			予算現額（千円）		300
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実	
	合計	24,141			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係

11	予算科目	款	介護給付費	項	高額医療合算介護サービス等費	目	高額医療合算介護サービス費	大事業	高額医療合算介護サービス費
	事業名	高額医療合算介護サービス費							
	事業概要	要介護者の介護保険及び医療保険の自己負担額を年間で合算し、一定の上限額を超えた場合に超えた額の介護保険の比率分を支給します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	高額医療合算介護サービス費	11,740,901		介護給付費交付金	3,182,081
				現年度分保険料	2,878,938
				介護給付費負担金	2,389,834
				その他の特定財源	1,957,429
				合計	10,408,282
			予算現額（千円）		15,469
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
			基本事業	27_高齢者福祉の充実	
	その他の事業費				
	合計	11,740,901			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係

12	予算科目	款	介護給付費	項	高額医療合算介護サービス等費	目	高額医療合算介護予防サービス費	大事業	高額医療合算介護予防サービス費
	事業名	高額医療合算介護予防サービス費							
	事業概要	要支援者の介護保険及び医療保険の自己負担額を年間で合算し、一定の上限額を超えた場合に超えた額の介護保険の比率分を支給します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	高額医療合算介護予防サービス費	21,033		介護給付費交付金	5,700
				現年度分保険料	5,158
				介護給付費負担金	4,281
				その他の特定財源	3,507
				合計	18,646
			予算現額（千円）		200
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
			基本事業	27_高齢者福祉の充実	
	その他の事業費				
	合計	21,033			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係

13	予算科目	款	介護給付費	項	特定入所者介護サービス等費	目	特定入所者介護サービス費	大事業	特定入所者介護サービス費
	事業名	特定入所者介護サービス費							
	事業概要	要介護者で低所得の方が施設サービスや短期入所サービス等を利用したときに、食費・居住費（滞在費）を補足給付することにより、利用者の負担軽減を図ります。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	特定入所者介護サービス費	160,590,735		介護給付費交付金	43,524,153
				現年度分保険料	39,377,791
				介護給付費負担金	27,756,156
				その他の特定財源	30,978,373
				合計	141,636,473
			予算現額（千円）		164,291
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実	
	合計	160,590,735			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係

14	予算科目	款	介護給付費	項	特定入所者介護サービス等費	目	特定入所者介護予防サービス費	大事業	特定入所者介護予防サービス費
	事業名	特定入所者介護予防サービス費							
	事業概要	要支援者で低所得の方が短期入所サービス等を利用したときに、食費・居住費（滞在費）を補足給付することにより、利用者の負担軽減を図ります。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	特定入所者介護予防サービス費	23,230		介護給付費交付金	6,296
				現年度分保険料	5,696
				介護給付費負担金	4,728
				その他の特定財源	3,873
				合計	20,593
			予算現額（千円）		100
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実	
	合計	23,230			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係

15	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費	目	介護予防・生活支援サービス事業費	大事業	介護予防・生活支援サービス事業費
	事業名	介護予防・生活支援サービス事業							
	事業概要	高齢者がいつまでも住みなれた地域で自立した生活を続けられるように、要支援者または基本チェックリストで対象となった方に、訪問型サービスや通所型サービス等の地域の実情に応じたサービスを提供します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	介護予防・生活支援サービス事業費	84,825,922		地域支援事業支援交付金	30,604,065
	研修委託料	66,000		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	18,601,422
				地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	11,625,890
				その他の特定財源	24,060,545
				合計	84,891,922
			予算現額（千円）		133,047
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実	
	合計	84,891,922			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係

16	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費	目	高額総合事業サービス費	大事業	高額総合事業サービス費
	事業名	高額総合事業サービス費							
	事業概要	介護予防・生活支援サービス事業利用者の利用者負担額が一定の上限額を超えた場合に、超えた額を支給します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	高額総合事業サービス費	101,407		地域支援事業支援交付金	36,558
				地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	22,220
				現年度分保険料	17,080
				その他の特定財源	25,549
				合計	101,407
			予算現額（千円）		200
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実	
	合計	101,407			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係

17	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費	目	高額医療合算総合事業サービス費	大事業	高額医療合算総合事業サービス費
	事業名	高額医療合算総合事業サービス費							
	事業概要	介護予防・生活支援サービス事業利用者の利用者負担額及び医療保険の自己負担額を年間で合算し、一定の上限額を超えた場合に支給します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	高額医療合算総合事業サービス費	51,762		地域支援事業支援交付金	18,661
				地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	11,342
				現年度分保険料	8,718
				その他の特定財源	13,041
				合計	51,762
			予算現額（千円）		52
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実	
	合計	51,762			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係

18	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費	目	審査支払手数料	大事業	審査支払手数料
	事業名	審査支払手数料							
	事業概要	介護予防・生活支援サービス事業費の請求に係る審査支払手数料を、東京都国民健康保険団体連合会へ支払います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	審査支払手数料	221,937		地域支援事業支援交付金	80,010
				地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	48,631
				現年度分保険料	37,381
				その他の特定財源	55,915
				合計	221,937
			予算現額（千円）		318
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実	
	合計	221,937			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係

19	予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	目	任意事業費	大事業 地域自立生活支援事業費
	事業名	地域自立生活支援事業						
	事業概要	介護保険相談員を配置し、介護保険制度に関する相談・支援を行います。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
介護保険相談会計年度任用職員報酬	2,272,000	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	1,053,834
介護保険相談会計年度任用職員期末手当	305,280	現年度分保険料	631,965
		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	526,917
		その他の特定財源	240,781
		合計	2,453,497
		予算現額（千円）	2,647
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	11_高齢期の生活を豊かにする
その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実
合計	2,577,280		

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係

20	予算科目	款	基金積立金	項	基金積立金	目	介護給付費準備基金積立金	大事業 積立金
	事業名	積立金						
	事業概要	介護保険事業の健全な運営を図るため、前年度の介護保険特別会計の剰余金から精算金を差し引いた金額を介護保険準備基金に積み立て、適切に管理します。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
積立金	183,007,563	介護給付費準備基金積立金利子	94,412
		その他の特定財源	
		合計	94,412
		予算現額（千円）	183,099
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	11_高齢期の生活を豊かにする
その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実
合計	183,007,563		

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
財務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係

21	予算科目	款	公債費	項	公債費	目	利子	大事業	一時借入金利子償還費
	事業名	一時借入金利子償還費						
	事業概要	一時借入金が発生した場合、金融機関に対して利子を支払います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		1
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
その他の事業費			基本事業	27_高齢者福祉の充実	
合計		0			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
財務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係

22	予算科目	款	諸支出金	項	償還金及び還付金	目	償還金	大事業	国都支払基金返還金
	事業名	国都支払基金返還金						
	事業概要	国、東京都、社会保険診療報酬支払基金への負担金などに対する精算返還金です。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	国庫支出金精算返還金	8,431,801			
	都支出金精算返還金	5,730,899			
	支払基金精算返還金	1,809,486			
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		15,973
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
その他の事業費			基本事業	27_高齢者福祉の充実	
合計		15,972,186			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係

23	予算科目	款	諸支出金	項	他会計繰出金	目	一般会計繰出金	大事業	一般会計繰出金
	事業名	一般会計繰出金							
	事業概要	前年度の一般会計繰入金の精算による返還額を一般会計に繰り出します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	繰出金	18,827,214			
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		18,828
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実	
	合計	18,827,214			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係

24	予算科目	款	予備費	項	予備費	目	予備費	大事業	予備費
	事業名	予備費							
	事業概要	予算編成当時予期しなかった予算外の支出が生じた場合、または歳出予算計上額が不足した場合に、予備費から充当します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		1,153
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実	
	合計	0			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
財務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係

25	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費	目	介護予防ケアマネジメント事業費	大事業	介護予防ケアマネジメント事業費
	事業名	介護予防ケアマネジメント事業							
	事業概要	高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点として、保健師、社会福祉士及び主任ケアマネジャーによる地域の高齢者へのケアマネジメント等を実施します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	地域包括支援センター事業費負担金	4,628,000		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	5,224,706
	プログラム使用料	3,756,456		現年度分保険料	3,133,157
	データセンター使用料	1,817,420		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	2,612,353
	システム保守委託料	1,566,730		その他の特定財源	1,193,748
	システム改良委託料	451,000		合計	12,163,964
	通信運搬費（1）	285,580	予算現額（千円）		13,343
	電算機借上料	216,490			
	消耗品費（1）	55,985	総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実	
	合計	12,777,661			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係

26	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	一般介護予防事業費	大事業	一般介護予防施策事業費
	事業名	一般介護予防施策事業							
	事業概要	介護認定のない65歳以上の高齢者の介護予防を目的とした、各種介護予防教室を実施します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	複合型介護予防教室委託料	4,299,284		地域支援事業支援交付金	5,431,628
	柔道整復師筋力向上トレーニング委託料	4,238,350		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	3,301,392
	地域包括支援センター会計年度任用職員報酬	2,232,000		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	2,063,370
	事務補助会計年度任用職員報酬	1,636,800		その他の特定財源	4,270,280
	認知症予防教室委託料	1,173,678		合計	15,066,670
	高齢者いきいき体操教室委託料	833,250	予算現額（千円）		26,276
	地域包括支援センター会計年度任用職員期末手当	295,740			
	事務補助会計年度任用職員期末手当	217,076	総合計画の体系		
	通信運搬費（1）	88,166			
	費用弁償（1）	37,960	施策の大綱	4_豊かにする	
	消耗品費（1）	14,366	施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	26_高齢者の社会参加の促進	
	合計	15,066,670			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係

27	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	一般介護予防事業費	大事業	地域介護予防活動支援事業費
	事業名	地域介護予防活動支援事業							
	事業概要	住民同士が支えあい、介護予防活動を行い健康維持増進のため、老人クラブや小地域福祉活動等に運動指導員を派遣し、体操教室を地域で開催します。 介護予防リーダー養成講座を実施し地域で介護予防の活動を広げていけるよう支援します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
介護予防リーダー養成講座委託料	506,374	地域支援事業支援交付金	378,886
運動指導員謝礼	324,500	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	230,290
消耗品費（1）	150,641	現年度分保険料	177,021
通信運搬費（1）	69,467	その他の特定財源	264,785
		合計	1,050,982
		予算現額（千円）	2,388
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	11_高齢期の生活を豊かにする
		基本事業	26_高齢者の社会参加の促進
その他の事業費			
合計	1,050,982		

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係

28	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	一般介護予防事業費	大事業	介護予防普及啓発事業費
	事業名	介護予防普及啓発事業							
	事業概要	介護予防のための意識向上、普及啓発を目的とし、福生市の介護予防教室の一覧や介護予防に役立つ情報を載せた情報誌を作成し、全戸配布を行います。 理学療法士による出張講座を行い、介護予防のために各自が取り組むことについて普及啓発し、介護予防教室への参加を促します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
情報誌配布委託料	1,093,202	地域支援事業支援交付金	687,204
印刷製本費（2）	716,100	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	417,689
通信運搬費（1）	50,000	現年度分保険料	321,071
消耗品費（1）	46,917	その他の特定財源	480,255
		合計	1,906,219
		予算現額（千円）	2,665
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	11_高齢期の生活を豊かにする
		基本事業	26_高齢者の社会参加の促進
その他の事業費			
合計	1,906,219		

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係

29	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	一般介護予防事業費	大事業	健康教育相談費
	事業名	健康教育相談事業							
	事業概要	小地域活動等に看護師、栄養士等を派遣し、健康相談を実施します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	健康相談謝礼	13,240		地域支援事業支援交付金	4,773
				地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	2,901
				現年度分保険料	2,230
				その他の特定財源	3,336
				合計	13,240
			予算現額（千円）		199
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	26_高齢者の社会参加の促進	
	合計	13,240			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係

30	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	一般介護予防事業費	大事業	機能訓練費
	事業名	機能訓練事業							
	事業概要	小地域活動に理学療法士、保健師等を派遣し、健康相談を実施します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	消耗品費（1）	63,065		地域支援事業支援交付金	25,122
	機能訓練謝礼	6,620		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	15,269
				現年度分保険料	11,738
				その他の特定財源	17,556
				合計	69,685
			予算現額（千円）		309
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	26_高齢者の社会参加の促進	
	合計	69,685			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係

31	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	一般介護予防事業費	大事業	介護サポーター事業費
	事業名	介護サポーター事業							
	事業概要	市内に指定された介護施設等で介護サポーター活動（ボランティア活動）に参加することで1時間に対し1ポイント付与され（1日最大2ポイント）ポイント数に応じて最大5,000円の交付申請ができます。参加するためには事前の登録申請が必要です。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
ポイント交付金	128,000	地域支援事業支援交付金	59,093
保険料（4）	32,200	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	35,918
消耗品費（1）	3,718	現年度分保険料	27,610
		その他の特定財源	41,297
		合計	163,918
		予算現額（千円）	438
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	11_高齢期の生活を豊かにする
		基本事業	26_高齢者の社会参加の促進
その他の事業費			
合計	163,918		

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係

32	予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	目	権利擁護事業費	大事業	権利擁護事業費
	事業名	権利擁護事業							
	事業概要	高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点として社会福祉士による地域の高齢者へのケアマネジメント並びに包括的支援事業を実施します。 虐待防止連絡会議及び虐待対応ケア会議を開催し、虐待案件が発生した際の対応方法等の協議を行います。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
地域包括支援センター事業費負担金	5,330,000	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	2,248,818
虐待防止連絡会議委員謝礼	76,000	現年度分保険料	1,348,574
消耗品費（1）	55,143	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	1,124,409
通信運搬費（1）	23,618	その他の特定財源	513,813
委員退任記念品	15,000	合計	5,235,614
		予算現額（千円）	5,758
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	11_高齢期の生活を豊かにする
		基本事業	26_高齢者の社会参加の促進
その他の事業費			
合計	5,499,761		

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係

33	予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	大事業	包括的・継続的マネジメント事業費
	事業名	包括的・継続的マネジメント事業							
	事業概要	高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点として主任ケアマネジャーによる地域の高齢者へのケアマネジメント並びに包括的支援事業を実施します。 地域のケアマネジャーへの支援を実施します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	地域包括支援センター事業費負担金	12,410,188		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	5,074,449
				現年度分保険料	3,043,051
				地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	2,537,224
				その他の特定財源	1,159,417
				合計	11,814,141
			予算現額（千円）		14,672
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	26_高齢者の社会参加の促進	
	合計	12,410,188			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係

34	予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	大事業	地域ケア会議運営費
	事業名	地域ケア会議運営事業							
	事業概要	地域ケア会議を開催することにより、地域の課題を抽出し、その解決策を検討します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	地域ケア会議委員報酬	85,500		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	41,291
	委員退任記念品	12,500		現年度分保険料	24,761
	消耗品費（1）	2,981		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	20,645
				その他の特定財源	9,434
				合計	96,131
			予算現額（千円）		355
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	26_高齢者の社会参加の促進	
	合計	100,981			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係

35	予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	目	包括的支援事業費	大事業	委託型地域包括支援センター事業費
	事業名	委託型地域包括支援センター事業							
	事業概要	委託型地域包括支援センターとして福生市地域包括支援センター熊川を福祉センター内に設置し高齢者の方の相談支援を行います。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	委託型地域包括支援センター委託料	27,919,000		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	11,415,905
				現年度分保険料	6,845,903
				地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	5,707,954
				その他の特定財源	2,608,325
				合計	26,578,087
			予算現額（千円）		27,919
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	26_高齢者の社会参加の促進	
	合計	27,919,000			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係

36	予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	目	任意事業費	大事業	家族介護支援事業費
	事業名	家族介護支援事業							
	事業概要	高齢者を現に介護している家族、援助者、介護に携わる予定の方又は認知症に関心がある方を対象に家族介護者教室を開催します。 身体・精神上の障害のため、寝たきり又はそれに近い状態の高齢者におむつ等を助成することにより、経済的負担を軽減します。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	おむつ等扶助費	3,598,000		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	1,544,621
	家族介護者教室委託料	179,560		現年度分保険料	926,280
				地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	772,310
				その他の特定財源	352,917
				合計	3,596,128
			予算現額（千円）		3,958
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	26_高齢者の社会参加の促進	
	合計	3,777,560			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係

37	予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	目	認知症総合支援事業費	大事業 認知症総合支援事業費
	事業名	認知症総合支援事業						
	事業概要	認知症の早期診断・早期対応体制、認知症初期集中支援チーム及び関係機関との連携体制を整備し、認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	認知症支援コーディネーター会計年度任用職員報酬	2,678,400		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	1,276,831
	認知症支援コーディネーター会計年度任用職員期末手当	354,888		現年度分保険料	765,691
	費用弁償（1）	38,358		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	638,415
	認知症初期集中支援チーム委託料	30,000		その他の特定財源	291,732
○	認知症カフェ運営補助金	21,000		合計	2,972,669
			予算現額（千円）		4,256
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	26_高齢者の社会参加の促進	
	合計	3,122,646			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係

38	予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	目	在宅医療・介護連携推進事業費	大事業 在宅医療・介護連携推進事業費
	事業名	在宅医療・介護連携推進事業						
	事業概要	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けていくことができるように、地域おける医療・介護の関係機関が連携し、多職種が協動し、在宅医療・介護を一体的に提供できる体制づくりを推進します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	在宅医療・介護連携推進事業負担金	100,000		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	74,010
	在宅医療・介護連携推進会議委員謝礼	76,000		現年度分保険料	44,383
	通信運搬費（1）	5,000		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	37,005
				その他の特定財源	16,910
				合計	172,308
			予算現額（千円）		345
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実	
	合計	181,000			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	市民部	課名	収納課	係名	収納係

39	予算科目	款	総務費	項	賦課徴収費	目	賦課徴収費	大事業	収納事務費
	事業名	収納事務						
	事業概要	介護保険料を迅速、かつ正確に収納管理します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	介護保険料収納代行業務委託料	474,725			
	通信運搬費(1)	329,188			
	印刷製本費(2)	217,000			
	口座振替データ伝送委託料	108,490		その他の特定財源	
	消耗品費(1)	30,000		合計	0
○	SMS送信システム使用料	19,800	予算現額(千円)		1,260
	手数料(3)	13,316			
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実	
	合計	1,192,519			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値	95.7%	96.1%
一般事務事業	介護保険料の収納率	実績値	96.4%	96.7%

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	収納課	係名	収納係

40	予算科目	款	諸支出金	項	償還金及び還付金	目	第1号被保険者保険料還付金	大事業	過誤納保険料還付金及び還付加算金
	事業名	過誤納保険料還付金及び還付加算金							
	事業概要	介護保険料を納付後、料額変更等で過納となった場合や、誤って二重に納めてしまった場合に過誤納金を納付者へ還付します。また、利子相当分の還付加算金が発生した場合には併せて手続をします。							

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	過誤納保険料還付金及び還付加算金	1,703,683		現年度分保険料	1,703,683
				その他の特定財源	
				合計	1,703,683
			予算現額(千円)		1,704
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実	
	合計	1,703,683			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係

41	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	一般管理費
	事業名	介護給付適正化事業						
	事業概要	介護給付適正化事業として、介護サービス事業所の指導検査を実施します。公益財団法人東京都福祉保健財団に、専門の調査員の派遣を依頼し、改善事項等の助言を受け、介護保険事業の適正な運営を図ります。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	消耗品費(1)	4,837			
	通信運搬費(1)	504			
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額(千円)		827
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする	
	その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実	
	合計	5,341			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

後期高齢者医療特別会計

会計名	後期高齢者医療特別会計(市民部)

ア　運営方針

○　東京都後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正に運営します。

イ　決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	収納事務	携帯電話、スマートフォンによるＳＭＳ（ショートメッセージサービス）を活用した納付の呼びかけを行うシステムを導入し、後期高齢者医療保険料の更なる収納強化を図りました。

ウ　後期高齢者医療特別会計（歳入）

（単位:円）

款	項	目	説明	令和2年度
1	1	1 特別徴収保険料	現年度分保険料	314,732,800
		2 普通徴収保険料	現年度分保険料	248,775,420
			滞納繰越分保険料	3,848,900
2	1	1 一般会計繰入金	療養給付費繰入金	445,251,000
			保険基盤安定繰入金	119,042,736
			事務費繰入金	19,696,000
			保険料軽減措置繰入金	42,917,264
			職員給与費等繰入金	35,227,000
			その他一般会計繰入金	30,168,000
3	1	1 繰越金	前年度繰越金	21,142,523
4	1	1 延滞金	延滞金	242,100
	2	1 保険料還付金	保険料還付金	262,200
		2 還付加算金	還付加算金	1,000
	3	1 預金利子	預金利子	2,162
	4	1 受託事業収入	健康診査費受託事業収入	22,157,280
			葬祭費受託事業収入	19,750,000
	5	1 雑入	後期高齢者医療制度歯科健康診査事業費補助金	359,190
			後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金	8,890,000
			葬祭費受託事業収入精算金	350,000
			後期高齢者医療制度長寿健康増進事業費補助金	1,657,465
			保険料賦課事務補助金	151,325
5	1	1 高齢者医療制度補助金	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	220,000
合計				1,334,844,365

エ　後期高齢者医療特別会計（歳出）

（単位:円）

款	項	目	大事業	令和2年度
1	1	1 一般管理費	一般管理費	6,511,646
	2	1 賦課徴収費	賦課事務費	1,640,353
			収納事務費	811,432
2	1	1 広域連合分賦金	広域連合分賦金	1,188,206,216
3	1	1 健康診査費	健康診査費	40,178,491
		2 健康増進費	健康増進費	364,390
4	1	1 葬祭費	葬祭費	19,600,000
5	1	1 保険料還付金	保険料還付金	1,018,800
		2 還付加算金	還付加算金	1,000
	2	1 一般会計繰出金	一般会計繰出金	21,142,000
予備費				0
合計				1,279,474,328
職員人件費				27,235,902
総合計				1,306,710,230

オ　会計別財務諸表

①　貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減	勘定科目	令和元年度	令和2年度	増減
資産の部				負債の部			
1　流動資産	30,609	38,638	8,029	1　流動負債	2,798	2,959	161
収入未済	10,817	12,334	1,517	還付未済金	912	1,049	137
不納欠損引当金	△ 1,351	△ 1,830	△ 479	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	1,886	1,910	24
その他	21,143	28,134	6,991	その他	0	0	0
2　固定資産	0	0	0	2　固定負債	27,892	24,386	△ 3,506
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	27,892	24,386	△ 3,506
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	30,690	27,345	△ 3,345
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 81	11,293	11,374
その他	0	0	0	正味財産の部合計	△ 81	11,293	11,374
資産の部合計	30,609	38,638	8,029	負債及び正味財産の部合計	30,609	38,638	8,029

②　行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		令和元年度	令和2年度	増減
1 行政収入	地方税等	547,194	571,094	23,900
	国庫支出金	0	220	220
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	47,629	53,820	6,191
	小計	594,823	625,134	30,311
2 行政費用	人件費	26,715	25,693	△ 1,022
	物件費	45,141	47,068	1,927
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,139,902	1,209,156	69,254
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	32,897	4,798	△ 28,099
	その他	0	0	0
	小計	1,244,655	1,286,715	42,060
行政収支差額		△ 649,832	△ 661,581	△ 11,749
金融収支差額		3	2	△ 1
通常収支差額		△ 649,829	△ 661,579	△ 11,750
特別収支差額		0	1,794	1,794
当期収支差額		△ 649,829	△ 659,785	△ 9,956

③　キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

勘定科目	令和2年度
行政サービス活動収入	621,400
行政サービス活動支出	1,285,568
行政サービス活動収支差額	△ 664,168
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 664,168
一般会計繰入金	692,302
一般会計繰出金	21,142
前年度繰越金	21,143
形式収支	28,134

④　正味財産変動計算書

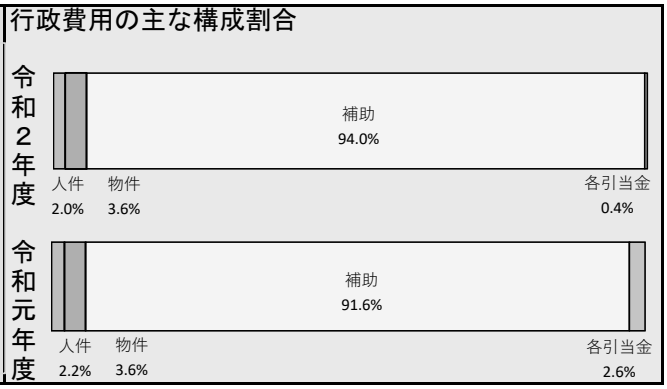
項目	令和2年度
前期末残高	△ 81
当期変動額	11,374
当期末残高	11,293

⑤　財務構造分析

固定資産の主な構成割合

固定資産がありません。

行政費用の主な構成割合



カ　会計別総括

令和２年度は、２年に一度の被保険者証の一斉更新を行いました。また、被保険者数の増や保険料軽減特例の見直しなどにより保険料が増加となりました。今後も被保険者数の増加が見込まれるため、東京都後期高齢者医療広域連合と連携し、安定的な財政運営ができるよう努めていきます。

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	後期高齢医療係

1	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	一般管理費
	事業名	一般管理事務						
	事業概要	後期高齢者医療制度の運営に係る事務を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
通信運搬費(1)	3,180,911		高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	220,000
事務補助会計年度任用職員報酬	1,603,800			
プログラム使用料	1,018,380			
システム改良委託料	302,500		その他の特定財源	
事務補助会計年度任用職員期末手当	213,873		合計	220,000
印刷製本費(2)	124,906	予算現額(千円)		7,450
消耗品費(1)	34,945			
費用弁償(1)	19,500	総合計画の体系		
東京都国民健康保険団体連合会負担金	7,177			
職員旅費(2)	5,654	施策の大綱	4_豊かにする	
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実	
合計	6,511,646			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
内部事務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	後期高齢医療係

2	予算科目	款	総務費	項	賦課徴収費	目	賦課徴収費	大事業	賦課事務費
	事業名	賦課事務						
	事業概要	後期高齢者医療保険料の賦課に係る事務を行います。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
電算処理委託料	770,280		保険料賦課事務補助金	151,325
通信運搬費(1)	686,659			
印刷製本費(2)	176,495			
消耗品費(1)	6,919		その他の特定財源	
			合計	151,325
		予算現額(千円)		2,391
		総合計画の体系		
		施策の大綱	4_豊かにする	
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実	
合計	1,640,353			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	後期高齢医療係

3	予算科目	款	広域連合納付金	項	広域連合納付金	目	広域連合分賦金	大事業	広域連合分賦金
	事業名	広域連合分賦金							
	事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律及び東京都後期高齢者医療広域連合規約に基づき、運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合に対して分賦金を支払います。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
保険料等負担金	565,866,900		療養給付費繰入金	445,250,872
療養給付費負担金	445,250,872		現年度分保険料	314,732,800
保険基盤安定負担金	119,042,736		現年度分保険料	248,775,420
保険料軽減措置負担金	38,593,067		その他の特定財源	179,447,124
事務費負担金	19,452,641		合計	1,188,206,216
		予算現額（千円）		1,198,584
		総合計画の体系		
		施策の大綱	4_豊かにする	
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実	
合計	1,188,206,216			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	後期高齢医療係

4	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	健康増進費	大事業	健康増進費
	事業名	健康増進事業							
	事業概要	後期高齢者医療制度の被保険者に対して、市が契約した5つの近隣温泉施設の利用助成を行うことにより、被保険者の負担を軽減し、外出機会の促進及び健康増進を図ります。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
健康増進事業費補助金	322,700			
印刷製本費（2）	41,690			
			その他の特定財源	
			合計	0
		予算現額（千円）		663
		総合計画の体系		
		施策の大綱	4_豊かにする	
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実	
合計	364,390			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値	2，100人	2，150人
一般事務事業	利用助成者数	実績値	1，976人	1，115人

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	後期高齢医療係

5	予算科目	款	保険給付費	項	葬祭費	目	葬祭費	大事業	葬祭費
	事業名	葬祭費						
	事業概要	東京都後期高齢者医療広域連合と福生市との間における葬祭費の事務委託に関する規約に基づき、後期高齢者医療制度の被保険者が死亡したときに、葬祭を行った方に葬祭費を支給します。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
葬祭費	19,600,000	葬祭費受託事業収入	19,600,000	
		その他の特定財源		
		合計	19,600,000	
		予算現額（千円）	23,500	
		総合計画の体系		
		施策の大綱	4_豊かにする	
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実	
合計	19,600,000			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	後期高齢医療係

6	予算科目	款	諸支出金	項	繰出金	目	一般会計繰出金	大事業	一般会計繰出金
	事業名	一般会計繰出金						
	事業概要	前年度の一般会計繰入金の精算等による返還額を一般会計に繰り出します。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
繰出金	21,142,000			
		その他の特定財源		
		合計	0	
		予算現額（千円）	21,142	
		総合計画の体系		
		施策の大綱	4_豊かにする	
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実	
合計	21,142,000			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	後期高齢医療係

7	予算科目	款	予備費	項	予備費	目	予備費	大事業	予備費
	事業名	予備費						
	事業概要	予算編成当時予期しなかった予算外の支出が生じた場合、または歳出予算計上額が不足した場合に、予備費から充当します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
				その他の特定財源	
				合計	0
			予算現額（千円）		4,758
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
その他の事業費			基本事業	33_保健医療体制の充実	
合計		0			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
財務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策	★	部名	市民部	課名	収納課	係名	収納係

8	予算科目	款	総務費	項	賦課徴収費	目	賦課徴収費	大事業	収納事務費
	事業名	収納事務						
	事業概要	後期高齢者医療保険料を迅速、かつ正確に収納管理します。						

支出済額（円）			主な特定財源（円）		
	後期高齢者医療保険料収納代行業務委託料	382,219			
	通信運搬費(1)	161,642			
	口座振替データ伝送委託料	108,490			
	印刷製本費(2)	90,000		その他の特定財源	
	手数料(3)	40,881		合計	0
	消耗品費(1)	15,000	予算現額（千円）		877
○	SMS送信システム使用料	13,200			
			総合計画の体系		
			施策の大綱	4_豊かにする	
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
その他の事業費			基本事業	33_保健医療体制の充実	
合計		811,432			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値	97.7%	97.9%
一般事務事業	後期高齢者医療保険料の収納率	実績値	97.9%	97.7%

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	収納課	係名	収納係

9	予算科目	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	保険料還付金	大事業	保険料還付金
	事業名	保険料還付金							
	事業概要	後期高齢者医療保険料を納付後、料額変更等で過納となった場合や、誤って二重に納めてしまった場合に過誤納金を納付者へ還付します。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
	保険料還付金 1,018,800		保険料還付金	141,600
			その他の特定財源	
			合計	141,600
		予算現額（千円）		1,400
		総合計画の体系		
		施策の大綱	4_豊かにする	
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費	基本事業	33_保健医療体制の充実	
	合計 1,018,800			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	市民部	課名	収納課	係名	収納係

10	予算科目	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	還付加算金	大事業	還付加算金
	事業名	還付加算金							
	事業概要	後期高齢者医療保険料の過誤納に伴い、利子相当分の還付加算金が発生した場合に支払手続をします。							

支出済額（円）		主な特定財源（円）		
	還付加算金 1,000		還付加算金	1,000
			その他の特定財源	
			合計	1,000
		予算現額（千円）		100
		総合計画の体系		
		施策の大綱	4_豊かにする	
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
	その他の事業費	基本事業	33_保健医療体制の充実	
	合計 1,000			

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

11	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	健康診査費	大事業	健康診査費
	事業名	健康診査事業						
	事業概要	後期高齢者医療保険被保険者に対し、健康診査事業を実施します。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
健康診査委託料	35,476,102	健康診査費受託事業収入	22,157,280
通信運搬費(1)	867,568	後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金	8,890,000
システム改良委託料	440,000	後期高齢者医療制度長寿健康増進事業費補助金	1,657,465
印刷製本費(2)	405,462	その他の特定財源	
事務補助会計年度任用職員報酬	290,400	合計	32,704,745
消耗品費(1)	83,963	予算現額(千円)	44,128
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実
合計	37,563,495		

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値		
法定・義務		実績値		

（１）実施計画決算

継続事業	主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係

12	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	健康診査費	大事業	健康診査費
	事業名	歯科健康診査事業						
	事業概要	75歳以上の福生市民を対象に市内の指定歯科医療機関で歯科健康診査を実施し、歯の喪失を予防すること及び市民の健康増進を図ります。						

支出済額（円）		主な特定財源（円）	
歯科健康診査委託料	2,094,661	後期高齢者医療制度歯科健康診査事業費補助金	359,190
通信運搬費(1)	469,983		
印刷製本費(2)	42,916		
消耗品費(1)	7,436	その他の特定財源	
		合計	359,190
		予算現額(千円)	3,031
		総合計画の体系	
		施策の大綱	4_豊かにする
		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える
その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実
合計	2,614,996		

（２）事業指標

事業種別	事業指標名		令和元年度	令和2年度
		目標値	5.0%	4.7%
一般事務事業	高齢者歯科健康診査の受診率	実績値	4.6%	4.4%

令和２年度
決算説明書

令和３年　８月発行
編集・発行　福生市企画財政部企画調整課
同　　財　政　課
〒197-8501　福生市本町５番地
０４２－５５１－１５１１（代表）